

平成
28
年度

劇場、音楽堂等の 活動状況に関する調査報告書

は じ め に

本調査は、平成 24 年6月に制定された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（通称：劇場法）」第2条に規定する全国の劇場、音楽堂等の規模や事業の実施状況等を調査・分析すると共に、劇場、音楽堂等の指定管理者制度の導入状況を把握することにより、国が今後の劇場、音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報の収集を図るために、平成 26 年度に引き続き実施したものです。

今年度は、各館の地域貢献活動についての調査を充実させるとともに、労働契約法への改正対応（「職員の状況」の項に追加）や、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムへの参画状況、ユニークベニユーの認知状況などについての設問を追加しました。

調査期間も短く、質問事項も非常に多岐に渡る調査にもかかわらず、大変多くの回答をいただきました。本調査結果を分析することにより、劇場法制定以降の全国の劇場、音楽堂等の置かれた現状や課題が、より鮮明になってきているものと存じます。

本調査結果が、劇場、音楽堂等の運営に携わる皆様にとって、今後の運営等にお役に立てば幸いです。

最後になりますが、調査にあたり、全国の劇場、音楽堂等の関係者の皆様に多大なるご協力をいただきましたことに対し、深く感謝申し上げます。

平成 29 年（2017 年） 3 月

公益社団法人全国公立文化施設協会

目 次

調査概要	1
------------	---

第Ⅰ部 劇場、音楽堂等の規模及び事業の実施状況等

要約	9
----------	---

〔とりまとめ表〕	22
----------------	----

調査の結果	33
-------------	----

〔国公立施設〕

1. 回答施設の属性	35
2. 施設の運営方針	40
3. 館長・芸術監督等・職員の状況	43
4. 専門的人材の確保	58
5. 職員の採用状況	61
6. 職員研修の実施状況	65
7. 施設利用実績	69
8. 施設決算	72
9. 主催公演事業	85
10. 自主事業運営にあたっての課題	105
11. 貸館事業	107
12. 人材養成事業	112
13. 普及啓発事業	118
14. 訪日外国人の受入体制	123
15. 安全管理に関する取り組み	129
16. ユニークベニューの活用	132
17. 東京 2020 大会への対応	133
18. 社会的弱者への対応	135
19. 地域貢献活動の実施状況	137
20. ボランティア	144
21. 友の会	148
22. 情報発信等	151

〔私立施設〕

1. 回答施設の属性.....	153
2. 施設の運営方針.....	155
3. 館長・芸術監督等・職員の状況.....	157
4. 専門的人材の確保.....	159
5. 職員の採用状況.....	161
6. 職員研修の実施状況.....	163
7. 施設利用実績.....	165
8. 施設決算.....	167
9. 主催公演事業.....	169
10. 貸館事業.....	172
11. 人材養成事業.....	173
12. 普及啓発事業.....	175
13. 訪日外国人の受入体制.....	177
14. 安全管理に関する取り組み.....	180
15. ユニークベニューの活用.....	181
16. 東京 2020 大会への対応.....	182
17. 社会的弱者への対応.....	183
18. 地域貢献活動の実施状況.....	184
19. 友の会.....	187
20. 情報発信等.....	188

第Ⅱ部 指定管理者制度導入状況

要 約.....	191
----------	-----

調査の結果.....	195
------------	-----

1. 導入状況.....	197
2. 指定管理者の種別.....	198
3. 選定方法.....	199
4. 導入年度.....	201
5. 指定管理期間.....	202
6. 利用料金制度.....	204

参考資料

参考集計207

1. 公立文化施設の地域・都道府県別管理運営形態209

2. 公立文化施設の設置者別管理運営形態210

3. 国公立施設の都道府県別主催公演事業実施状況212

4. 国公立施設の雇用形態別・年齢別職員数(設置団体別)220

5. 都道府県別の回収結果一覧227

指定管理者制度導入施設・導入状況一覧(870 施設)229

調査票269

1. 調査票271

2. 用語の解説288



調查概要

1. 調査の目的

劇場、音楽堂等の活性化に関する法律第2条に規定する劇場、音楽堂等(以下、「劇場、音楽堂等」という。)の規模や事業の実施状況等を調査・分析するとともに、劇場、音楽堂等の指定管理者制度の導入状況を把握することにより、今後の劇場、音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報の収集を図ることを目的に、平成26年度に引き続き(公社)全国公立文化施設協会(以下、「全国公文協」という。)が調査を実施。

2. 調査の対象

- (1)「劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査(国公立施設用)」.....調査票A
国、地方公共団体が設置する劇場、音楽堂等(以下、「国公立施設」という。)を対象
①設問1～5は全ての国公立施設を対象
②設問6以降は固定座席数100席以上のホールを有する国公立施設を対象
- (2)「劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査(私立施設用)」.....調査票B
固定座席数100席以上のホールを有する私立の劇場、音楽堂等(以下、「私立施設」という。)を対象

3. 調査期間

平成29年1月20日～平成29年2月17日

4. 調査手法

以下の方法から選択して回答。

- (1) 全国公文協ホームページWEB入力フォーマットによる入力
(2) 送付した調査票に手書きし、FAXで送付

5. 有効回答

国公立施設2,198施設及び主要な私立施設201施設に調査票を送付し、国公立施設1,431施設(うち、固定座席数100席以上のホールを有する施設1,239施設)及び私立施設65施設から回答を得た。なお、有効回答率は65.1%であった。

6. 集計について

集計については、平成 27 年度の状況を対象とし、全体的な動向に加え、「国公立施設」については、さらに下記の項目を追加しクロス集計のうえ、分析を行った。

【国公立施設データ集計項目の設定】

- (1) 設置団体別(7 区分)
「国」、「都道府県」、「政令指定都市」、「市・特別区 30 万人以上」、「市・特別区 10 万人～30 万人未満」、「市・特別区 10 万人未満」、「町村・一部事務組合・広域連合」(以下、「町村等」という。)
- (2) 各施設が所有する最大ホール席数別(3 区分)
「500 席未満」、「500 席～1,000 席未満」、「1,000 席以上」
- (3) 事業実施状況別(5 区分)
・文化芸術領域において自主企画公演をした施設(以下、「文化芸術系主催事業実施施設」という。)
「ジャンルを問わず公演あり」(以下、「実施有無いずれかに『あり』」という。)、
「公演回数 1～3」、「公演回数 4～10」、「公演回数 11～20」、「公演回数 21 以上」
- (4) 補助金等の活用状況別
・平成 27 年度の事業に補助金等を利用した施設別(1 区分)
「補助金等の活用あり」
・平成 27 年度の事業に利用した具体的な補助金別(4 区分・複数回答)
「文化庁の補助金と日本芸術文化振興基金の助成金」(以下、「文化庁+芸術文化振興基金」という。)、
「その他の助成金・補助金等」、「民間企業からの協賛金」、「企業・住民からの寄附金等」
- (5) 施設の管理運営形態別(4 区分)
「直営」、「指定管理(公的)」、「指定管理(民間)」、「指定管理(その他)」
- (6) 地域別(7 区分)
「北海道」、「東北」、「関東甲信越」、「東海・北陸」、「近畿」、「中四国」、「九州」

【過去調査結果との比較】

平成 26 年度に実施した「劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査研究報告書」(以下、「平成 26 年度調査結果」という。)をもとに経年比較を実施。

7. 表記上の注意

- (1) 図表内の比率を示す数値は、すべて百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入してあるため、その合計数値は必ずしも 100 とはならない。
- (2) 図表内の平均値は、四捨五入してあるため、それぞれの合計は必ずしも総計の数値とは一致しない。
- (3) 複数回答については、回答項目ごとに母数に対する比率を算出しているため、その合計数値は必ずしも 100 にはならない。
- (4) 回答施設数が 3 未満の集計項目については、n 数を非表示とした(x で表記)。
- (5) 本文及び図表において、調査票の選択肢内容を一部簡易表記した。

〔設置団体別の回収結果〕

設置団体別の回収結果(国公立施設)

		配布数 N	有効回答数 n			有効回収率 n/N (%)
			回答施設全体	うち固定席数 100 席以上	うち固定席数 100 席未満	
国公立施設全体		2,198	1,431	1,239	192	65.1
設置団体別	国	7	6	6	－	85.7
	都道府県	174	115	99	16	66.1
	政令指定都市	236	142	116	26	60.2
	市・特別区					
	30 万人以上	214	151	134	17	70.6
	10 万人～30 万人未満	473	322	269	53	68.1
	10 万人未満	703	451	411	40	64.2
	町村等	391	244	204	40	62.4

注) 市・特別区の人口規模区分は平成 27 年国勢調査人口による

第Ⅰ部

劇場、音楽堂等の規模 及び事業の実施状況等



要約

〔国公立施設〕

1. 回答施設の属性

▶設置団体の7割が、人口30万人未満の「市・特別区・町村等」。

今回調査(平成28年度)での設置団体別分布をみると、最も多いのは、「市・特別区(10万人未満)」であり、全回答施設で31.5%、固定席100席以上施設で33.2%を占める。ついで「市・特別区(10万人～30万人未満)」(全回答施設で22.5%)、「町村等」(全回答施設で17.1%)と続く。「都道府県」「政令指定都市」「市・特別区(30万人以上)」は、構成比がいずれも10%内外となっており、大きな違いはない。「国」は6施設のみである。

▶当該館の最大ホールの平均席数は832席。1,000席以上が31.2%。複数ホール所有施設は4割弱。

当該施設の保有数で最も席数の多いホールの席数の分布をみてみると、全施設で「1,000席以上」が31.2%、「500席～1,000席未満」が41.3%、「500席未満」が27.5%となっており、「500席～1,000席未満」の構成比が最も多い。固定席数100席以上に絞った集計では、「500席未満」の構成比が20.7%まで低下し、その分、他の席数区分の構成比が大きくなっている。

最大ホールの平均席数は、国公立施設全体で832席、固定席100席以上のみの施設で880席である。また、各施設の所有ホール数は、「1ホール」が60.6%、「2ホール」が33.2%、「3ホール以上」が6.2%となっている。

2. 運営方針の策定状況

▶運営方針の策定率は47.0%。うち16.0%が「劇場法を契機に策定、改訂した」。

運営方針を策定している施設の割合は47.0%となり、前回調査(平成26年度)の43.8%より若干の上昇となった。設置団体別の傾向をみると、「国」が最も策定している比率が高く(83.3%)、設置団体の規模が小さくなるほど数値が低下し、「町村等」では22.5%と5分の1程度しか運営方針を策定していない。また、「市・特別区(30万人以上)」以上の規模の設置団体では過半が策定している一方で、「市・特別区(10万人～30万人未満)」以下では半数以下の施設でしか策定されていない。

運営方針の「劇場法」の影響については、「劇場法等の制定以前から策定していたが、同法に合わせて改訂した」の10.5%と「劇場法等の制定を契機に策定した」の5.5%を合わせた16.0%となっており、前回調査の11.6%よりこちらも若干の上昇となった。設置団体別にみると、「国」では、「劇場法等の制定以前から策定していたが、同法に合わせて改訂した」が80%と多く、「劇場法」への意識が高いことがわかる。

また、「劇場法等の制定以前から策定している」施設で、「劇場法」を踏まえての改訂の「予定がある」施設は1.7%となっている。

3. 館長・芸術監督等・職員の状況

▶職員数は平均12.48人。10万人未満の設置団体では6～7人程度。

国公立施設全体の職員の平均数は12.48人である(臨時雇用や警備・清掃の委託の人数は含まない)。設置団体別でみていくと、最も多い「国」の97.67人を筆頭に、設置団体の規模が小さくなるに連れて職員数も減少していき、「都道府県」(22.80人)、「政令指定都市」(20.86人)までは20人以上となっているが、「市・特別区(30万人以上)」(17.01人)、「市・特別区(10万人～30万人未満)」(12.51人)は10人台、「市・特別区(10万人未満)」(8.23人)「町村等」(5.76人)では10人を切っている。

当該部門の人員がいる比率は、「運営全体の責任者」が94.9%、「芸術に関する責任者」が8.6%、「事業担当職員」が72.5%、「舞台技術担当職員」が62.3%、「管理部門担当職員」が83.0%となっており、芸術に関する責任者以外の部門では、「舞台技術担当」が置かれている比率が最も少ない。

▶ **館長、芸術監督、舞台技術職員は男性中心。事業担当職員、管理部門担当職員は女性中心。**

職員の男女構成比は部門別に大きく異なっており、「運営全体の責任者」(男性 79.0%)、「芸術に関する責任者」(男性 79.9%)といった責任者で男性の比率が非常に高い。また、「舞台技術担当職員」(80.2%)でも男性比率が8割を越えている。一方、「管理部門担当職員」(男性 50.7%)では男女比はほぼ半々であり、また、「事業担当職員」(43.5%)、「その他」(42.3%)では、女性が男性を上回る。

設置団体別にみると、「町村等」では、他の団体に比べ、事業担当・舞台技術担当・管理部門担当3部門全てで女性比率が低い。また、事業担当職員についてみると、年間の主催公演の回数が多いほど、また補助金などを活用しているほど、女性比率が高い傾向が見られる。

▶ **雇用形態の中心は、無期雇用(28.3%)と契約・嘱託等(26.6%)**

雇用形態別の職員構成をみると、全体で最も多いのは「無期雇用」(28.3%)で、ついで「契約・嘱託等」の26.6%、「設置団体職員もしくは出向者」(19.0%)、「委託」(14.5%)、「パート・アルバイト」(10.0%)と続く。

設置団体別にみると、「国」では「無期」が69.7%と多い。「町村等」では、直営が多いことから、「設置団体職員もしくは出向者」が49.7%と半分近くになる。その他の設置団体では、「設置団体職員もしくは出向者」と「無期」を合わせた正規雇用の比率が5割を下回っている。

▶ **事業担当職員は正規と非正規が半々だが、舞台技術担当は委託が、管理部門担当では契約・嘱託が多い。**

運営全体の責任者では、「設置団体職員もしくは出向者」が35.3%と最も多く、ついで「契約・嘱託」の28.7%と続く。芸術に関する責任者では、「契約・嘱託」が41.3%と最も多い。

事業担当職員では、正規雇用(「設置団体職員もしくは出向者」「無期」の合計値)が47.3%となっており、半数近くが正規職員である。一方、舞台技術担当職員では、「委託」の比率が48.1%と極めて高く、管理部門担当職員では「契約・嘱託」が37.8%と中心になっている。

▶ **直営は小規模で設置団体職員もしくは出向者が多い。一方、公的団体が指定管理の館は、大規模で、無期雇用が多い。**

直営では、3部門の合計人数も9.39人とひとつだけ10人を下回るなど、組織的に小規模であり、舞台技術担当職員以外の全ての部門で「設置団体職員もしくは出向者」の人数が最も多くなっている。指定管理者が公的な法人の施設は、平均人数合計が16.84人と各運営形態の類型の中で最多で、組織的に大規模な施設が多い。また、雇用形態別の各部門ごとの平均人数をみていくと、「事業担当職員」では「無期雇用」が2.43人と最も多く、「舞台技術担当職員」でも「委託」が2.37人と中心ではあるが、「無期雇用」も1.38人確保している。また、「管理部門担当職員」では「契約・嘱託」が2.11人、「無期雇用」が1.95人と拮抗しており、全体として「無期雇用」の割合が高い。これに対し、指定管理者が営利法人の施設では、職員合計11.91人と若干規模が小さく、また、「無期雇用」が少なく、非正規の「契約・嘱託」、「パート・アルバイト」の比重が高い人員構成となっている。

▶ **労働契約法に対応済み施設は12.4%に止まる。「わからない」という回答も50.0%存在。**

平成25年より施行されている労働契約法の改正(通算5年を超える有期労働契約が繰返された時、労働者の申込みで無期契約に転換/有期と無期の間での不合理な労働条件の差をもうけることの禁止など)への対応については、「すでに対応」という回答は12.4%に止まっており、「検討中」も28.9%で、「わからない」という回答が50.0%にも達するという結果となった。

4. 専門的人材の確保

▶ **十分な人材がいる施設は僅か21.6%で、企画制作と管理担当が特に不足。課題は財源不足。**

専門的な人材については、今回調査では21.6%が「十分に確保されている」、78.4%が「十分に確保されていない」との回答になっている。前回調査と殆ど差はない。

「今後確保が必要な人材」としては、「公演などの企画制作を行う人材」が49.5%で最も多く、ついで「管理運営を行う人材」(41.8%)、「舞台技術者」(39.8%)、「マーケティングを行う人材」(26.4%)と並んでいる。前回調査と比較すると「管理運営を行う人材」と回答した館の割合が増えている。「マーケティングを行う人材」「ファンレイジングを行う人材」では設置団体の規模が大きい館、主催講演回数の多い館の方が回答率が高く、逆に「舞台技術者」については設置団体の規模が小さい方が回答割合が大きい。

課題としては、「人材を確保する財源が不足」(58.2%)という回答が最も多く、かなり離れて「専門的人材が身近な地域で見つからない」(26.4%)、「人事異動が頻繁でノウハウが継承できない」(25.2%)、「外部人材を正規雇用できない」(18.9%)などと続く。

5. 職員の採用状況

▶ 人員を採用した施設は全体の 33.9%で、平均は 2.20 人。

平成 27 年に職員を採用した施設の割合は、全体で 33.9%、平均採用人数は 2.2 人である。内訳は、男性 0.87 人に対し、女性 1.33 人と、女性の方が多い。ただし、「町村等」では、男性の方が多い。

▶ 職種で多いのは管理部門と事業部門の有期雇用。新卒・未経験者採用は 51.0%。

採用した職種で最も多いのは「管理部門担当の有期雇用」の 43.9%で、ついで「事業担当の有期雇用」の 30.8%となる。無期雇用としては「事業担当」の 15.4%が最も高い。

採用者の経歴は、51.0%が「新卒・未経験」、「経験者(他館・文化団体・文化業界から)」(32.2%)、「経験者(文化業界以外)」(41.7%)となっている。

▶ 職種採用の課題は、「正規職員を増やせない」と「専門性をもった人材の不足」。

職員採用における課題として最も多いのは「正規職員を増やしたいが、増やせない」の 50.7%で、ついで「専門性をもった人材の不足」の 36.7%となっている。

6. 職員研修の実施状況

▶ 職員研修を「実施していない」館は 23.8%も存在。最大の理由は「人手・予算不足で参加させられない」。

職員研修では、「他機関等の研修会に参加させている」が 61.3%で最も多く、ついで「自館で実施している」(34.5%)、「実施していない」(23.8%)となっている。職員研修の対象者をみると、全体では、「一般職員」が 87.7%で最も多く、ついで「中堅職員(係長相当職員以上)」(49.0%)、「新規採用者」(44.4%)となっている。

職員研修の内容で多いのは「実務(接遇、コンピュータ操作技術等)」の 59.8%で、ついで「舞台技術に関する専門知識」(53.1%)、「企画制作に関する専門知識」(40.7%)と事業に関する専門知識が続く。

研修における課題で最も多いのは「人手や予算不足で研修会に参加させられない」の 57.6%で、ついで「職員が参加できる講座、セミナーなどの機会が少ない」(42.8%)、「職員研修に役立つ教科書、マニュアルが整備されていない」の 26.5%と続く。

7. 施設利用実績

▶ 施設の平均稼働率は 78.1%。ホール単体での稼働率は 53.3%に止まる。

平成 27 年度の施設の稼働状況は、利用可能日数平均が 312.1 日、利用日数平均が 248.1 日の 78.1%である。設置団体別では「国」、「都道府県」、「政令指定都市」の稼働率が高い。また、年間の主催事業の公演回数が多い施設、補助金を活用している施設で稼働率が高くなっている。前年度からの増減への回答をみると、「増加」(23.8%)が「減少」(14.8%)を上回る。

最大席数のホールの平均稼働率は 53.3%、前年度からは増加しているという施設が多い。設置団体別にみると、「市・特別区(30 万人以上)」より大きい団体では6割以上の稼働となっているのに対し、「市・特別区(10 万人未満)」や「町村等」では稼働率が4割台に下がる。また、主催公演が多いほど稼働率が高く、補助金などの活用がある館も稼働率が高い。

8. 施設決算

▶ 直営またはその他(国立等)の事業収入の平均は 11,611 千円。ただし「国」以外は 10,000 千円未満。

国公立施設の直営・その他館全体の入場料等の事業収入の平均は 11,611 千円となっている。設置団体別にみると、地方公共団体が設置した施設は全て平均が 10,000 千円を下回っている。貸館収入の平均は 11,850 千円、公的補助金・助成金等の平均は 41,324 千円である。

事業費の平均は 35,985 千円(うち自主事業費 20,671 千円)、管理費の全体平均は 61,727 千円(うち施設・設備管理費平均は 41,911 千円、一般管理費は 22,005 千円)である。なお、自主事業費については増加が 13.7%、減少が 20.2%となっており、減少している館が多い。

▶ **指定管理施設の指定管理料収入の平均は 124,096 千円、事業収入は 37,206 千円。**

指定管理施設の指定管理料収入の平均は 124,096 千円、事業収入は 37,206 千円、利用料収入は 45,838 千円、公的補助金・助成金等は 30,442 千円となっている。主催公演の回数が多いほど公的補助金・助成金等の額も大きい。事業費支出の平均は 80,448 千円(うち自主事業費は 54,743 千円)、管理費支出平均は 130,470 千円(うち施設・設備管理費は 91,136 千円、一般管理費は 50,529 千円)である。自主事業費については、増加が 23.8%、減少が 18.9%と、増加している館が多い。

指定管理施設のうち 26.6%が使用料を徴収(平均 25,676 千円)、指定管理者が負担すべき小修繕費の上限は「30 万円以下」が 28.6%で最も多い。また、指定管理料に「自主事業に係る人件費」が含まれている館の割合は 59.1%、「自主事業に係る物件費」が含まれている館の割合は 51.7%となっている。

▶ **補助金等を活用している施設は 35.9%。**

補助金等を活用した館の割合は 35.9%、設置団体の規模が大きいほど、最大ホールの席数が多いほど、主催公演の数が多いほど、活用割合が高い。補助金の種別で最も多いのは都道府県やその財団などの「地方公共団体」からの 46.5%で、ついで「文化庁」(29.5%)、「(一財)地域創造」(25.3%)、「民間財団」(24.0%)と続く。設置団体の規模が大きいほど、「文化庁」「日本芸術文化振興基金」の補助金の活用率が高い。

▶ **人件費で最も大きいのは無期雇用者分、ついで委託、契約・嘱託、派遣。**

年間の国公立施設全体の雇用形態別の概算人件費をみると、最も大きいのは出向者の負担分を含む無期雇用者の人件費の 36,370 千円で、ついで委託の 17,984 千円、契約・嘱託の 16,033 千円、派遣の 5,058 千円、パート・アルバイトの 4,811 千円となる。

設置団体別にみると、無期雇用と契約・嘱託では、団体規模が大きい方が人件費も大きくなっているが、長期パート・アルバイトでは、「政令指定都市」や「市・特別区」が年間 500 万円台でほぼ変わらず、「都道府県」を上回っている。また、派遣の額も団体規模とは比例していない。

9. 主催公演事業

▶ **年間の主催事業本数は平均 10.9 本。「音楽」ジャンルが全体の半分を占める。**

主催事業を実施していない施設を含めての、各ジャンル毎の積み上げでの年間平均の主催公演事業数は、国公立施設全体で 10.9 本となっている。内訳では「音楽」が 5.3 本と全体の半分を占め、ついでかなり離れて「その他文化」「文化以外」の 1.2 本、「演劇」の 1.1 本、「伝統芸能」の 0.7 本などと続く。

年間平均の主催公演回数は、国公立施設全体で 18.5 回である。内訳では「音楽」が 8.3 回、「演劇」が 3.3 回、「その他文化」が 2.2 回、「文化以外」が 1.5 回、「伝統芸能」が 1.1 回となっている。事業本数に比べ「音楽」と「演劇」の差が縮まっているのは、一般に演劇の場合、同一事業での公演回数(ステージ数)が多いためと考えられる。

年間平均の主催公演入場者・参加者数は、国公立施設全体で 7,556 人となっている。内訳では「音楽」が 3,726 人、「演劇」が 1,242 人、「その他文化」が 704 人、「総合」が 561 人である。公演回数と比較すると、「文化以外」の公演当たりの入場者・参加者数が少ない。

▶ **主催事業数は前年度から増加傾向。文化庁関係の補助金や企業協賛金を得ている施設の増加が特に多い。**

主催事業の前年度からの増減をみると、まず事業本数では、国公立施設全体の 23.1%が「増加」、15.2%が「減少」と回答しており、「増加」の施設が多い。公演回数では、「増加」が 24.3%、「減少」が 16.9%、入場者・参加者数では、31.6%が「増加」、21.3%が「減少」と、いずれも「増加」という回答が多い。

補助金等の活用との関わりでみると、「文化庁＋芸術文化振興基金」、「民間企業からの協賛金」を得ている施設の増加率が中でも高くなっている。

10. 自主事業運営における課題

▶ **自主事業の2大課題は「予算が確保できない」の 49.7%と「人材が不足」の 45.8%。**

自主事業運営にあたっての課題で最も多かったのは「予算が確保できない」の 49.7%で、すぐ続いて「人材が不足」の 45.8%が続く。若干離れて「継続事業が実施できない」(27.6%)、「利用者が固定化」(26.7%)となっている。また、設置団体の規模別にみると、規模が大きいほど「継続事業が実施できない」という声が多い。

11.貸館事業

▶全体の93.7%で実施。平均事業件数は216.6件。実施率が高いのは「音楽」。

ホール設備の貸館事業(練習室、会議室などの付帯施設を含まない)の平均実施率は93.7%、年間平均事業数は216.6回、年間平均公演回数は253.8回、年間平均の入場者・参加者数は65,895人となっている。設置団体の規模別にみると、最も多いのは「市・特別区(30万人以上)」の416.5件で、それより規模が大きい団体でも、小さい団体でも、事業件数が少なくなっている。

ジャンル別にみると、事業実施率で最も高いのは「音楽」の90.2%で、ついで「文化以外」の81.4%となる。年間平均公演回数では「音楽」(82.7回)と「文化以外」(69.9回)が高い。

12.人材養成事業

▶全体の20.5%で実施。多いのは「実演家」養成や「ボランティア」育成。前年度より増加傾向。

人材養成事業の実施率は全体で20.5%、設置団体の規模が大きいほど、主催事業の回数が多いほど、実施率は高い。また、運営形態別では、公的な指定管理者で実施率が高く、直営で低い傾向がみられる。内訳をみると、自館で行う人材養成事業では、「実演家」対象が8.3%と最も高く、ついで「ボランティア」の6.6%、「舞台技術者」の5.4%、「アートマネジメント人材」の5.2%と続く。「他施設・大学等との連携」は6.5%である。

実施回数の全体平均は55.1回、平均入場者・参加者数は、1,421人。前年度からの増減では、年間実施回数(増加32.5%/減少8.6%)、入場者・参加者数(増加34.6%/減少15.2%)ともに、増加と回答した館が多い。

13.普及啓発事業

▶全体の40.9%で実施。多いのは「ワークショップ」と「普及型公演」。前年度より増加傾向。

何らかの普及啓発事業を実施した館の比率は国公立施設全体で40.9%、内訳では「ワークショップ」が26.7%、「普及型公演」が26.0%、「アウトリーチ」が23.1%となる。

前年度からの増減では、全ての種別で「増加」が「減少」を上回る。

14.訪日外国人の受入体制

▶一部でも多言語化している館は15.9%。基本は「案内表示」対応で、英語中心。一部、韓国語・中国語。

施設の多言語化は、「対応している」が4.2%、「一部のみ」が11.7%の計15.9%となっており、多くの館で多言語対応が行われていない状況にある。対応言語の中心は英語(98.4%)で、中国語(34.1%)、韓国語(29.7%)がそれに続き、他は一桁台となる。多言語対応を一部でもしている館における訪日外国人向けの事業の実施状況は、10.3%が「実施」、7.1%が「実施予定・検討」に止まっており、まだまだ少ない。

現状多言語対応を実施している館での訪日外国人の受入体制をみると、「施設案内表示の多言語化」が61.1%で最も高く、ついで「パンフレットの多言語対応」(37.8%)、「窓口での外国語対応」(27.6%)、「サイトでの施設案内」(25.4%)と続く。今後検討している受け入れ体制でも上位の回答は同様である。

受入対応実施にあたっての課題としては「人材不足」が80.9%で最も高く、かなり離れて「研修機会の不足」(42.3%)、「財源の不足」(34.8%)、「マニュアルの欠落」(34.5%)と続く。

15.安全管理に関する取り組み

▶安全管理に係わる規程は56.8%、危機管理マニュアルは76.9%、中長期修繕計画は39.9%が策定。

安全管理に係わる規程は「ある」が56.8%、危機管理マニュアルについては「整備している」が76.9%、中長期修繕計画については、「整備している」が39.9%となっている。いずれも前回調査の数値を上回る。

16.ユニークベニューの活用

▶「自施設をユニークベニューとして活用」は 2.0%、「ユニークベニューにアウトリーチした」は 3.3%に止まる。

「自施設をユニークベニュー」として活用している館の割合は 2.0%、「ユニークベニューにアウトリーチした」館の割合は 3.3%、「検討中」は 2.9%である。

自館の例としては「自館が国登録有形文化財/重要文化財」「自館内のエントランスホールやラウンジ、中庭、展示施設を活用」などがある。また、アウトリーチの例としては「空港」「美術館」「名刹・古刹・神社(国宝などを含む)」「日本庭園」「公園」「湖畔の飲食施設や湖上(ボートを利用)」「旧庁舎などの歴史的建造物」など多様な例が挙げられている。

17.東京 2020 大会への対応

▶東京 2020 大会の文化プログラムについては、まだ 7 割以上の館が理解していない。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、「東京 2020 大会」という。)に関して「施設の受入体制強化を検討(一部実施含む)」している施設は 0.7%、「対応事業を検討(一部実施を含む)」している施設は 4.1%に止まる。ただし、「国」のみは、「対応事業を検討(一部実施含む)」の比率が 83.3%と高い。

大会組織委員会の文化プログラム(文化オリンピアド)や国の関連事業(beyond2020)への参画については、「参画実績あり」1.0%、「検討」4.9%、「まだ検討していない」21.6%、「名前は知っているが内容はわからない」30.5%、「名前自体も知らない」42.0%となっており、まだまだ認知・理解自体が進んでいない状況にある。設置団体の規模別にみると、「国」では、実績ありと検討中を合わせた回答率が 83.4%に達しているのに対し、他の団体では大きく数値が下がる。特に「町村等」では「名前自体も知らない」が 55.7%にものぼっている。

18.社会的弱者への対応

▶全体の 52.9%が何らかのソフト的な対応を実施。対象で多いのは障害者と乳幼児づれ。

施設のバリアフリー化を除く、高齢者、障害者、子育て世帯、外国人などの社会的弱者への対応状況をみると、国公立施設全体では「対応している」が 17.3%、「一部対応している」が 35.6%となっており、全体の半数以上が、部分的にであれ、対応を実施している。

対象は、障害者が 82.0%と最も多く、ついで乳幼児連れ(70.2%)、高齢者(58.6%)、認知症の方(8.9%)、日本語能力の低い外国人(8.1%)と続く。

▶施策で多いのは子連れの方向け事業、職員研修、職場における障害者への合理的配慮。

実施施策として最も多いのは「子連れの方向け公演・イベントの実施」の 53.3%で、ついで「職員研修」の 44.8%、「職場における障害者への合理的配慮」(29.4%)、「対応マニュアルの整備」(15.3%)、「障害者向け公演・イベントの実施」(12.7%)等となっている。

19.地域貢献活動の実施状況

▶全体の 42.9%が実施。分野では「教育・子育て」が、形態としては「ワークショップなど」が多い。

地域貢献活動の実施率は、国公立施設全体で 42.9%、検討中は 6.7%。地域貢献活動の分野としては「教育・子育て」が 61.8%と最も多く、ついで「コミュニティ・地域づくり」の 54.3%、「商店街連携・賑わいづくり」の 31.3%、「観光・シティセールス・地域 PR」の 26.2%と続く。

形態としては「ワークショップ、セミナー、教室、講座」が 57.1%と最も多く、ついで「アウトリーチ活動」の 50.2%、「共同事業・施設連携・組織連携」の 44.9%、「施設開放」の 33.3%となっている。

▶地域貢献活動の提携先団体で多いのは、地域の文化芸術団体、子育て・教育系団体。

提携先団体として最も多いのは「地域の文化芸術団体」の 50.2%で、ついで、「子育て・教育系団体」の 45.5%、「設置自治体」の 40.5%、「コミュニティ・地域づくり団体」の 38.1%と続く。

▶課題は「人材不足」と「財源」。

実施上の課題としては「人材不足、確保、育成」が 50.2%と最も多く、ついで「財源確保、助成制度の確立」の 47.5%、「指定管理制度上の問題」35.3%、「専門人材」33.0%と続く。

▶地域貢献活動の具体事例(ヒアリング調査)

＜広島県民文化センター＞

2014(平成 26)年度より毎年4月から12月までの毎週水曜日、県内に 300 近くある神楽団が順繰りに出演する「広島神楽」を実施している。目指している社会波及効果は、国際観光地でもある広島市に夜の賑わいをプラスし、観光的な魅力をアップさせることと、神楽団の地元である県内中山間地の各市町の活性化である。

2016 年度は、40 公演で入場者数 12,949 名を動員し、広島県内(81.1%)だけでなく、県外(7.4%)や海外(10.7%)からの集客にも成功、また県外の旅行会社からの問い合わせも増えつつある。また、神楽公演に合わせて県内市町の PR 活動を展開しており、中山間地各市町への認知へと繋がってきている。

＜君津市民文化ホール＞

2010(平成 22)年度より、君津市の内陸部の小学校児童へのアウトリーチ活動として「体奏アウトリーチ・ワークショップ&公演」を、コンテンポラリーダンスのアーティストである新井英夫氏と組んで展開している。活動は次第に定着し、2016 年度は、小学校や一般向けのワークショップだけでなく、幼稚園の教師の研修会、特別支援学校、親元で暮らせない児童のための学級などでも展開、言葉を使わないコミュニケーションで多様な人々のこころをほぐす文化の社会包摂の力を地域に浸透させてきている。また、地元アーティストとのコラボレーションなど、地元独自の文化との協働も進み始めている。

＜人形劇場とらまる座／東かがわ市とらまるパペットランド＞

1992(平成 4)年に西日本初の人形劇専門劇場として開設され、2003 年に「とらまるパペットランド」として日本唯一の人形劇の複合施設となった同館は、年間予算約 5,000 万円という小規模な施設ながら、その独自性でもって、プロを中心とした人形劇の公演に年間 14,006 人(平成 27 年度実績)の有料来場を達成。その 9 割は市外からの集客となっており、岡山県や兵庫県などの四国外からも人を集めている。

こうした交流人口の拡大や地域 PR に加え、同館では、市内での幼稚園・保育所・小学校へのアウトリーチ、小学校での人形劇クラブの立ち上げや公演支援、市内でのアマチュア人形劇団の活動支援など地域の連携も極めて積極的に実施。その多様な活動は、文化庁や総務省を始めとする各種機関・団体から何度も表彰を受けるなど、劇場・音楽堂の地域貢献活動の一つのモデルケースになっている。

20.ボランティア

▶ボランティアがいる施設は 33.5%。多いのは「受付・案内・ホールスタッフ」。

ボランティアが「いる」比率は、全体で 33.5%となっている。うち「有償」ボランティアがいる比率は 27.9%、「無償」ボランティアがいる比率は 73.2%である(双方がいる館を含む)。また「恒常的」なボランティアがいる比率は 16.6%、「事業ごと」のボランティアがいる比率は 86.9%となっている(双方がいる館を含む)。ボランティアの活動内容で最も多いのは「受付・案内・ホールスタッフ」の 81.2%で、ついで「事業企画・制作への参加」26.3%、「舞台・音響・照明サポート」21.8%、「広報・宣伝・チケット販売」19.4%と続く。

ボランティアの登録人数は、全体平均で 46.6 人、ボランティア担当職員では、「いる」という回答が全体で 61.7%となっている。ボランティアの課題としては、「ボランティアの確保」が 68.2%と最も多く、ついで「メンバーの固定化」(41.4%)、「研修の内容、時間」(28.6%)等となる。

21.友の会

▶「友の会」は 31.3%が実施し、平均会員数は 1,985 人。有料は 88.6%で、平均会費は年 1,900 円。

友の会を導入している比率は全体で 31.3%、導入時期は「平成元年～10 年」が 38.2%で最も多く、ついで「平成 11～20 年」の 25.4%となる。会員特典で最も多いのは「チケットの先行申込み」の90.9%で、ついで「チケットの割引」の 89.5%、「会報」の 74.9%となっている。

会員数の平均は 1,985 人で、有料の比率は 88.6%、年会費は平均で 1,900 円である。運営の課題としては、「会員の確保」が 77.4%で最も多く、ついで「特典内容」の 40.2%、「会員の固定化」の 34.3%と続いている。

22.情報発信等

▶情報発信の中心は「ホームページ」の 85.6%。

取り組んでいる情報発信活動で最も多いのは「ホームページ」の 85.6%で、ついで「利用者アンケート」の 65.7%、「情報誌」の 43.7%、「SNS」の 41.4%と続く。課題として多いのは「専門人材の確保、育成」の 41.5%で、ついで「担当職員の配置」39.0%、「財源」37.5%となる。

〔私立施設〕

1. 回答施設の属性

▶設置者の中心は「営利法人」の67.7%。「1,000席以上」が17.5%に止まり、国公立施設より小規模。

設置者は「営利法人」が67.7%、「非営利法人」が21.5%、館の所有ホール数は、「1ホール」のみが86.0%、「2ホール」が10.5%、「3ホール以上」が3.5%となっている。また、所有ホールのうち、最大のホール席数は「1000席以上」が17.5%、「500～1000席未満」36.8%、「500席未満」45.6%である。

▶主に主催事業を行っている施設が全体の46.2%を占める。

運営形態としては、「施設自体が(自主事業を)主催」が26.2%、「施設と関係ある組織などが公演事業を実施」20.0%(合計で46.2%が主に主催事業を実施)、「基本的に施設貸しのみ」33.8%である。

2. 運営方針の策定状況

▶運営方針の策定率は58.5%。うち10.5%が「劇場法を契機に改訂した」。

運営方針を策定している施設の割合は58.5%で、国公立施設より多い。策定している館のうち、「劇場法等の制定以前から策定」が65.8%、うち劇場法に合わせた改訂の「予定がある」館は2.6%に止まる。また、「以前から策定していたが、同法に合わせて改訂」は10.5%あるが、「劇場法等の制定を契機に策定した」館という回答はなかった。

3. 館長・芸術監督等・職員の状況

▶平均職員数は13.72人と若干国公立施設より多く、各部門の職員がいる比率も高い。

平均職員数は13.72人となっており、国公立施設の12.48人を、若干ではあるが、上回る。部門では「その他」が7.15人と多く、ついで「舞台技術担当職員」6.45人、「事業担当職員」5.50人、「管理部門担当職員」2.68人と続く。

「運営責任者」については95.1%の館が、「管理部門担当職員」については85.2%の館が配置している。ついで若干下がって「事業担当職員」の73.8%、「舞台技術担当職員」の68.9%、「芸術監督等」の27.9%。各部門への配置の比率は、いずれも、国公立施設平均より若干高い。

4. 専門的人材の確保

▶全体の4割強で専門的人材が確保されており、国公立施設より充足。課題はここでも「財源」。

専門的人材の確保については「十分に確保されている」44.3%、「確保されていない」55.7%となっており、若干ではあるが、確保されていないという館が多い。今後確保が必要な人材としては「管理運営を行う人材」が61.8%と最も高く、ついで「企画制作」の44.1%、「マーケティング」の32.4%、「舞台技術者」の29.4%と続く。

専門的人材の確保における課題としては「財源不足」が47.1%と最も高く、ついで「人事異動が頻繁でノウハウが継承できない」23.5%、その次に「人材を評価するノウハウが不足」「OJTの場が不足」「外部人材を正規雇用できない」が全て20.6%で並んでいる。

5. 職員の採用状況

▶職員の採用率は26.2%、採用数は1.63人。ともに国公立より少ないが、無期雇用・経験者雇用が多い。

平成27年度に採用があった館の割合は26.2%、採用数は1.63人、男性0.25人、女性1.38人と、女性の方が多い。採用した職種で多いのは「事業担当/無期」の46.7%、「事業担当/有期」の40.0%、経歴では、「経験者(文化業界)」「経験者(文化業界以外)」という回答がともに46.7%、「新卒・未経験」が33.3%となっている。

職員採用における課題としては「特になし」が37.7%と最も多く、ついで「正規職員を増やせない」(34.4%)、「専門性を持った人材が不在」(27.9%)、「長時間労働が発生しがち」(23.0%)となっている。

6. 職員研修の実施状況

▶職員研修を実施していない比率が 49.2%と国公立施設平均より高い。理由は、ここでも、「人手・予算不足」「自館で実施している」が 37.7%、「他機関等の研修会に参加」が 23.0%となっているが、全体の 49.2%の館が実施していない。対象者で最も多いのは「一般職員」の 71.4%で、ついで「新規採用者」の 60.7%、「中堅職員」の 28.6%となっている。内容では「実務」が 46.4%と最も多く、ついで「舞台技術」35.7%となる。

研修における課題として多いのは「人手や予算不足で参加させられない」の 47.6%で、ついで「職員が参加できる講座、セミナーなどの機会が少ない」の 42.9%となる。

7. 施設利用実績

▶施設稼働率は 74.4%と国公立施設を下回るが、ホール稼働率は 69.5%と逆に高い。

施設の平均利用可能日数は 328.6 日、平均利用日数は 248.4 日、平均の施設稼働率は 74.4%である。前年度からの増減をみると、増加 35.1%、減少 12.3%となっており、増加している館が多い。席数が最大のホールの平均利用可能日数は 319.8 日、平均利用日数は 231.8 日で、平均稼働率は 69.5%となる。前年度からの増減をみると、増加 36.8%、減少 14.0%となっており、こちらも増加しているという館の方が多い。

8. 施設決算

▶平均事業収入は 221,231 千円。国公立施設より非常に高い。

私立施設の入場料等の「事業収入」平均は 221,231 千円、「貸館収入」は 82,746 千円、「公的補助金・助成金等」は 23,866 千円、「その他」は 24,957 千円である。一方、支出については、「自主事業費」286,436 千円、「管理費」36,626 千円、「人件費」63,686 千円、「その他」11,828 千円となっている。

補助金等を活用したという館の割合は 20.7%、活用した補助金として最も多いのは「文化庁の補助金」の 58.3%、ついで「地方公共団体からの補助金等」と「民間企業からの協賛金」が 41.7%で並んでいる。

9. 主催公演事業

▶年間平均事業数は 61.8 件、入場者・参加者数は 53,676 人。ともに国公立施設平均を大きく上回る。

主催公演未実施の館を含む年間の平均主催事業数は 61.8 件、公演回数は 93.0 件、入場者・参加者数は 53,676 人となっている。事業件数では「演芸」が 37.9 件と最も多く、ついで「演劇」の 13.7 件、公演回数でも「演芸」の 36.9 回と「演劇」の 35.4 回が多い。一方、入場者・参加者数では、「演劇」が 42,669 人と圧倒的に多くなっている。

10. 貸館事業

▶貸館実施率は 89.5%、平均公演回数 174.0 回。実施比率、公演回数ともに国公立施設を若干下回る。

貸館事業を実施している館の比率は 89.5%、ジャンル別では「音楽」が 71.9%と最も多く、ついで「演劇」と「伝統芸能」の 49.1%が続く。

年間の平均公演回数では、全体で 174.0 回、平均入場者・参加者数は 116,213 人である。ジャンル別では「演劇」の 84.0 回が最も高く、ついで「音楽」の 82.8 回となる。一方、平均入場者・参加者数では「音楽」が 47,537 人で最も多い。

11. 人材養成事業

▶実施率は 10.5%で国公立平均を下回る。国公立施設とは異なり「アートマネジメント人材」対象が多い。

人材養成事業を行っている館の比率は 10.5%、対象別にみると「アートマネジメント人材」と「実演家」が 7.0%で多い。前年度からの増減では、実施回数では増加 50.0%、減少 0.0%で増加傾向、入場者・参加者数では増加 25.0%、減少 25.0%で横ばいの傾向となっている。

12.普及啓発事業

▶実施比率は 17.5%と国公立施設を下回る。多いのは「ワークショップ」。

普及啓発事業全体の実施率は 17.5%、種別では「普及型公演」が 12.3%と最も多く、ついで「ワークショップ」の 10.5%となる。増減をみると、実施回数では増加 50.0%、減少 10.0%で増加という回答の方が多かった。一方、入場者・参加者数では、増加 37.5%、減少 37.5%と拮抗している。

13.訪日外国人の受入体制

▶施設の多言語対応の実施比率 32.7%、外国人向け事業実施比率 27.8%と、ともに国公立施設を上回る。

多言語対応は、「対応している」が 10.3%、「一部のみ」が 22.4%となっており、何らかの対応がされている館の比率は3割強程度である。対応言語については、英語は 100%、ついで韓国語と中国語が 27.8%で並び、フランス語の 11.1%となる。実施している受入体制で多いのは「施設案内表示の多言語化」で 55.6%、ついで「サイトでの施設案内」の 50.0%、「窓口での外国語対応」33.3%となる。受入対応実施の課題で最も多いのは「人材の不足」の 76.9%。

また、多言語対応を実施している館のうち、訪日外国人向けの事業については、「実施している」27.8%、「予定・検討中」5.6%となっている。

14.安全管理に関する取り組み

▶安全管理に係わる規程、危機管理マニュアル策定率はともに 86.2%。中長期修繕計画は 58.6%。

「安全管理に係わる規程」がある館の割合は 86.2%、「危機管理マニュアル」も同率の 86.2%である。一方、「中長期修繕計画」は 58.6%となっている。

全ての策定率で、国公立施設の平均を上回っている。

15.ユニークベニューの活用

▶「自施設をユニークベニューとして活用」は 12.1%と国公立施設平均より高いが、アウトリーチはされていない。

「自施設をユニークベニューとして活用」している比率は 12.1%、「検討はしている」が 3.4%で、アウトリーチでの活用という回答はない。具体的な例としては、施設自体が重要文化財に指定されている、有名建築家の作品であるなどが挙げられている。

16.東京 2020 大会への対応

▶東京 2020 大会の文化プログラムについては、まだ6割以上の館が理解していない。

東京 2020 大会への対応として、「施設の受入体制を強化を検討」している比率は 3.4%、「対応事業を検討」している比率は 5.2%となっており、ともに少ないが、国公立施設平均は上回っている。

文化プログラム(文化オリンピアードもしくはbeyond2020)については、「参画実績あり」1.7%、「参画を検討」10.3%、「未検討」24.1%、「内容を知らない」24.1%、「名前も知らない」39.7%となっており、全体の 6 割以上が理解していない段階である。ただし、国公立施設に比べれば、若干理解が進んでいる。

17.社会的弱者への対応

▶全体の 58.6%が何らかの対応をしており、国公立施設を若干上回る。対象で多いのは障害者と高齢者。

社会的弱者対応のソフト面での対応を実施している割合は「対応している」31.0%、「一部対応している」27.6%の計 58.6%となっている。「検討している」は 12.1%である。対象としては「障害者」が 90.9%と多く、ついで「高齢者」の 63.6%となっている。

実施施策の内容で多いのは「対応マニュアルの整備」の 48.5%で、ついで「子連れの方向け」の事業実施の 36.4%、「職員研修」「職場における障害者への合理的配慮」(ともに 33.3%)と続く。

18.地域貢献活動の実施状況

▶全体の41.4%が実施。分野では「教育・子育て」が、形態としては「ワークショップなど」が多い。

地域貢献活動を「実施している」館の割合は41.4%、「予定・検討中」は6.9%である。分野として多いのは「教育・子育て」(57.1%)、「コミュニティ・地域づくり」(53.6%)、「商店街連携・賑わいづくり」(50.0%)、「観光・シティセールス・地域PR」(35.7%)などとなっている。形態としては「ワークショップ、セミナー、教室、講演」が53.8%と高く、ついで「共同事業・施設連携・組織連携」の38.5%、「施設開放」の30.8%と続く。実施率や分野、形態は国公立施設と大きく変わらない。

▶地域貢献活動の提携先団体で多いのは、地域の文化芸術団体、商店会・商業施設。

提携先の団体としては、「地域の文化芸術団体」が48.0%と高く、ついで「商店会・商業施設等」の44.0%、「コミュニティ・地域づくり団体」の40.0%などと続いており、国公立施設と比べて「商店会・商業施設等」の割合が高く、「子育て・教育系団体」が低い。

課題として最も多く回答があったのは「財源確保・助成制度の確立」の58.3%で、ついで「人材不足」の45.8%となっている。

19.友の会

▶「友の会」は31.0%が実施し、平均会員数は106,273人。有料は77.8%で、平均会費は年2,989円。

「友の会」を導入している比率は31.0%である。また、会員数の平均は106,273人、有料率は77.8%で、平均年会費は2,989円となっている。会員特典として多いのは「先行申込み」の94.4%と「チケット割引」の88.9%である。国公立と比較し、会員数が非常に多く、また、年会費も高くなっている。

課題としては「会員確保」が72.2%と高く、ついで「会員の固定化」「特典内容」(ともに38.9%)と続く。

20.情報発信等

▶情報発信の中心は「ホームページ」の94.8%。

情報発信等での取組が多いのは「ホームページ」の94.8%で、ついで「利用者アンケートの実施」(48.3%)、「SNS」46.6%などと続く。

課題としては「専門的人材の確保・育成」「担当職員の配置」(ともに44.0%)という回答が多い。

〔とりまとめ表〕

(1) 全体

〔国公立施設〕

施設グループ

施設グループ		国公立施設全体 (n=1, 239)						平均値			
施設全般	職員数	12.48 人									
	運営全体の責任者	1.67 人 (いる比率 94.9 %)									
	芸術に関する責任者	1.31 人 (いる比率 8.6 %)									
	部門別担当職員	事業担当		舞台技術担当			管理部門担当				
		4.33 人		3.65 人			4.60 人				
	施設決算(平成 27 年度)	直営・その他 (481 館)				指定管理 (719 館)					
	事業収入(入場料等)	11,611 千円 (n=250)				37,206 千円 (n=461)					
	自主事業費	20,671 千円 (n=261)				54,743 千円 (n=417)					
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度				
		13.7%	20.2%	66.1%	23.8%	18.9%	57.3%				
公的補助金・助成金等	41,324 千円 (n=142)				30,442 千円 (n=333)						
施設稼動率	78.1%										
最大ホール稼動率	53.3%										
安全管理に係わる規程等	安全管理に係わる規程		危機管理マニュアル			中長期修繕計画					
	62.9%		84.5%			61.7%					
平成 27 年度事業実績	事業実施率	主催公演事業		貸館事業		人材養成事業		普及啓発事業			
		79.0%		93.7%		20.5%		40.9%			
	主催公演事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者・参加者数			
		14.2 件			25.7 回			12,360 人			
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	
		23.1%	15.2%	61.8%	24.3%	16.9%	58.8%	31.6%	21.3%	47.1%	
	貸館事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者・参加者数			
		216.6 件			253.8 回			65,895 人			
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	
		27.8%	20.6%	51.7%	26.0%	19.1%	54.9%	30.3%	22.8%	46.8%	
	ジャンル別実施状況	主催公演事業					貸館事業				
		実施率		年間公演回数		実施率		年間公演回数			
	音楽	70.4 %		12.4 回		90.2 %		82.7 回			
	演劇	41.2 %		8.8 回		65.7 %		14.6 回			
	舞踊	17.8 %		3.9 回		72.4 %		21.7 回			
	伝統芸能	33.0 %		3.5 回		58.6 %		16.0 回			
	演芸	32.0 %		2.6 回		50.3 %		5.9 回			
	総合	22.6 %		3.4 回		60.9 %		28.7 回			
	その他文化	32.6 %		7.7 回		55.2 %		20.8 回			
	文化以外	21.0 %		7.6 回		81.4 %		69.9 回			
		年間実施回数		年間入場者・参加者数		実施回数の前年度からの増減					
	増加					減少	同程度				
	人材養成事業	55.1 回		1,421 人		32.5%	8.6%	58.8%			
	普及啓発事業	30.9 回		7,536 人		33.0%	8.5%	58.6%			

※1 それぞれ回答があった施設の平均

※2 施設決算の管理運営形態は平成 27 年度における区分

※3 増減は対前年度比、3%未満の増減は同程度とした

※4 安全管理に係わる規程等は、「ある」または「策定中」と回答した施設の割合

[私立施設]

施設グループ

施設グループ		私立施設全体 (n=65)						平均値		
施設全般	職員数	13.72 人								
	運営全体の責任者	1.13 人 (いる比率 95.1 %)								
	芸術に関する責任者	2.07 人 (いる比率 27.9 %)								
	部門別担当職員	事業担当	舞台技術担当		管理部門担当					
		5.50 人	6.45 人		2.68 人					
	施設決算(平成 27 年度)									
	事業収入(入場料等)	221,231 千円 (n=6)								
	自主事業費	286,436 千円 (n=7)								
	公的補助金・助成金等	23,866 千円 (n=5)								
	施設稼動率	74.4%								
最大ホール稼動率	69.5%									
安全管理に係わる規程等	安全管理に係わる規程	危機管理マニュアル		中長期修繕計画						
	93.1%	94.8%		79.3%						
平成 27 年度事業実績	事業実施率	主催公演事業		貸館事業		人材養成事業		普及啓発事業		
		70.2%		89.5%		10.5%		17.5%		
	主催公演事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者・参加者数		
		78.5 件			125.4 回			73,980 人		
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		17.5%	15.0%	67.5%	25.0%	15.0%	60.0%	26.5%	23.5%	50.0%
	貸館事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者・参加者数		
		152.6 件			174.0 回			116,213 人		
	ジャンル別実施状況	主催公演事業				貸館事業				
		実施率		年間公演回数		実施率		年間公演回数		
	音楽	43.9 %		21.6 回		71.9 %		82.8 回		
	演劇	33.3 %		119.8 回		49.1 %		84.0 回		
	舞踊	15.8 %		18.0 回		42.1 %		7.7 回		
	伝統芸能	19.3 %		29.4 回		49.1 %		17.6 回		
	演芸	17.5 %		231.0 回		36.8 %		42.3 回		
	総合	12.3 %		23.8 回		29.8 %		19.7 回		
	その他文化	10.5 %		6.3 回		28.1 %		15.4 回		
	文化以外	12.3 %		20.3 回		49.1 %		51.3 回		
		年間実施回数		年間入場者・参加者数		実施回数の前年度からの増減				
						増加	減少	同程度		
	人材養成事業	34.2 回		233 人		50.0%		-		50.0%
	普及啓発事業	21.9 回		8,166 人		50.0%		10.0%		40.0%

※1 それぞれ回答があった施設の平均

※2 増減は対前年度比、3%未満の増減は同程度とした

※3 安全管理に係わる規程等は、「ある」または「策定中」と回答した施設の割合

(2) 設置団体別（国公立施設）

施設グループ		国（n=6）						平均値		
施設全般	職員数	97.67 人								
	運営全体の責任者	1.00 人（いる比率 100.0 %）								
	芸術に関する責任者	3.00 人（いる比率 16.7 %）								
	部門別担当職員	事業担当		舞台技術担当			管理部門担当			
		49.50 人		14.33 人			35.00 人			
	施設決算（平成 27 年度）	直営・その他（x 館）				指定管理（0 館）				
	事業収入（入場料等）	1,756,609 千円 (n=x)				-千円				
	自主事業費	1,162,989 千円 (n=x)				-千円				
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度			
		-	50.0%	50.0%	-	-	-			
	公的補助金・助成金等	4,166,639 千円 (n=x)				-				
	施設稼働率	85.3%								
	最大ホール稼働率	84.6%								
安全管理に係わる規程等	安全管理に係わる規程		危機管理マニュアル			中長期修繕計画				
	100.0%		100.0%			66.7%				
平成 27 年度事業実績	事業実施率	主催公演事業		貸館事業		人材養成事業		普及啓発事業		
		50.0%		100.0%		50.0%		50.0%		
	主催公演事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者・参加者数		
		31.0 件			273.0 回			207,167 人		
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		-	100.0%	-	100.0%	-	-	100.0%	-	-
	貸館事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者・参加者数		
		138.0 件			258.5 回			207,307 人		
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		50.0%	-	50.0%	50.0%	-	50.0%	50.0%	-	50.0%
	ジャンル別実施状況	主催公演事業				貸館事業				
		実施率		年間公演回数		実施率		年間公演回数		
	音楽	50.0 %		54.0 回		50.0 %		22.0 回		
	演劇	50.0 %		159.0 回		50.0 %		240.0 回		
	舞踊	50.0 %		58.0 回		50.0 %		15.0 回		
	伝統芸能	- %		- 回		- %		- 回		
	演芸	- %		- 回		- %		- 回		
	総合	- %		- 回		50.0 %		1.0 回		
	その他文化	- %		- 回		100.0 %		28.0 回		
	文化以外	- %		- 回		100.0 %		91.5 回		
		年間実施回数		年間入場者・参加者数		実施回数の前年度からの増減				
						増加	減少	同程度		
	人材養成事業	4354.0 回		63 人		-	100.0%	-		
	普及啓発事業	212.0 回		42,754 人		100.0%	-	-		

※1 それぞれ回答があった施設の平均

※2 施設決算の管理運営形態は平成 27 年度における区分

※3 増減は対前年度比、3%未満の増減は同程度とした

※4 安全管理に係わる規程等は、「ある」または「策定中」と回答した施設の割合

※5 回答施設数が少ないため n 数を非表示 (x) とした

施設グループ

施設グループ		都道府県（n=99）						平均値		
施設全般	職員数	22.80 人								
	運営全体の責任者	2.97 人（いる比率 99.0 %）								
	芸術に関する責任者	1.48 人（いる比率 25.3 %）								
	部門別担当職員	事業担当		舞台技術担当			管理部門担当			
		6.82 人		4.58 人			7.04 人			
	施設決算（平成 27 年度）	直営・その他（9 館）				指定管理（89 館）				
	事業収入（入場料等）	6,528 千円（n=4）				71,171 千円（n=55）				
	自主事業費	17,283 千円（n=5）				129,985 千円（n=53）				
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度			
		11.1%	22.2%	66.7%	33.7%	21.3%	44.9%			
	公的補助金・助成金等	69,009 千円（n=3）				52,758 千円（n=45）				
	施設稼働率	81.8%								
最大ホール稼働率	64.8%									
安全管理に係わる規程等	安全管理に係わる規程		危機管理マニュアル			中長期修繕計画				
	86.6%		97.9%			78.4%				
平成 27 年度事業実績	事業実施率	主催公演事業		貸館事業		人材養成事業		普及啓発事業		
		85.6%		93.8%		40.2%		59.8%		
	主催公演事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者・参加者数		
		17.9 件			35.1 回			22,796 人		
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		23.2%	14.6%	62.2%	29.3%	17.1%	53.7%	35.4%	23.2%	41.5%
	貸館事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者・参加者数		
		214.0 件			249.7 回			144,397 人		
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		33.0%	24.2%	42.9%	30.8%	22.0%	47.3%	35.6%	25.6%	38.9%
	ジャンル別実施状況	主催公演事業				貸館事業				
		実施率		年間公演回数		実施率		年間公演回数		
	音楽	73.2 %		15.5 回		89.7 %		99.6 回		
	演劇	46.4 %		22.3 回		73.2 %		18.6 回		
	舞踊	23.7 %		6.3 回		80.4 %		21.8 回		
	伝統芸能	51.5 %		4.8 回		71.1 %		7.2 回		
	演芸	26.8 %		3.0 回		55.7 %		4.1 回		
	総合	29.9 %		4.4 回		61.9 %		12.0 回		
	その他文化	40.2 %		7.9 回		63.9 %		20.3 回		
	文化以外	17.5 %		2.4 回		80.4 %		70.1 回		
		年間実施回数		年間入場者・参加者数		実施回数の前年度からの増減				
						増加	減少	同程度		
	人材養成事業	44.7 回		2,634 人		35.9%		10.3%		53.8%
	普及啓発事業	30.8 回		6,656 人		43.1%		6.9%		50.0%

※1 それぞれ回答があった施設の平均

※2 施設決算の管理運営形態は平成 27 年度における区分

※3 増減は対前年度比、3%未満の増減は同程度とした

※4 安全管理に係わる規程等は、「ある」または「策定中」と回答した施設の割合

施設グループ

施設グループ		政令指定都市（n=116）						平均値		
施設全般	職員数	20.86 人								
	運営全体の責任者	2.17 人（いる比率 99.1 %）								
	芸術に関する責任者	1.40 人（いる比率 17.4 %）								
	部門別担当職員	事業担当		舞台技術担当			管理部門担当			
		6.49 人		4.97 人			7.88 人			
	施設決算（平成 27 年度）	直営・その他（10 館）				指定管理（100 館）				
	事業収入（入場料等）	1,137 千円（n=3）				105,281 千円（n=48）				
	自主事業費	4,493 千円（n=4）				138,955 千円（n=44）				
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度			
		-	20.0%	80.0%	24.0%	18.0%	58.0%			
	公的補助金・助成金等	442 千円（n=2）				19,620 千円（n=37）				
	施設稼動率	84.2%								
最大ホール稼動率	69.5%									
安全管理に係わる規程等	安全管理に係わる規程		危機管理マニュアル			中長期修繕計画				
	86.8%		97.4%			74.6%				
平成 27 年度事業実績	事業実施率	主催公演事業		貸館事業		人材養成事業		普及啓発事業		
		78.5%		94.4%		37.4%		53.3%		
	主催公演事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者・参加者数		
		25.6 件			42.7 回			26,684 人		
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		25.0%	16.7%	58.3%	23.8%	17.9%	58.3%	36.9%	20.2%	42.9%
	貸館事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者・参加者数		
		277.0 件			298.4 回			130,028 人		
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		31.0%	27.0%	42.0%	29.0%	24.0%	47.0%	32.0%	28.0%	40.0%
	ジャンル別実施状況	主催公演事業				貸館事業				
		実施率		年間公演回数		実施率		年間公演回数		
	音楽	68.2 %		18.6 回		89.7 %		137.8 回		
	演劇	43.0 %		17.7 回		72.9 %		28.8 回		
	舞踊	22.4 %		4.6 回		76.6 %		43.7 回		
	伝統芸能	34.6 %		7.2 回		60.7 %		81.2 回		
	演芸	26.2 %		5.6 回		56.1 %		10.7 回		
	総合	29.9 %		4.9 回		57.0 %		29.4 回		
	その他文化	28.0 %		19.0 回		53.3 %		8.0 回		
	文化以外	19.6 %		5.2 回		72.9 %		83.4 回		
		年間実施回数		年間入場者・参加者数		実施回数の前年度からの増減				
						増加	減少	同程度		
	人材養成事業	32.4 回		1,866 人		32.5%	10.0%	57.5%		
	普及啓発事業	44.1 回		35,887 人		29.8%	15.8%	54.4%		

※1 それぞれ回答があった施設の平均

※2 施設決算の管理運営形態は平成 27 年度における区分

※3 増減は対前年度比、3%未満の増減は同程度とした

※4 安全管理に係わる規程等は、「ある」または「策定中」と回答した施設の割合

施設グループ

施設グループ		市・特別区：30 万人以上（n=134）						平均値		
施設全般	職員数	17.01 人								
	運営全体の責任者	1.62 人（いる比率 97.7 %）								
	芸術に関する責任者	1.42 人（いる比率 9.1 %）								
	部門別担当職員	事業担当		舞台技術担当			管理部門担当			
		6.33 人		5.90 人			5.84 人			
	施設決算（平成 27 年度）	直営・その他（35 館）				指定管理（92 館）				
	事業収入（入場料等）	7,244 千円（n=14）				64,591 千円（n=56）				
	自主事業費	17,582 千円（n=13）				46,825 千円（n=48）				
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度			
		11.4%	14.3%	74.3%	20.7%	14.1%	65.2%			
	公的補助金・助成金等	23,061 千円（n=9）				42,300 千円（n=46）				
	施設稼働率	78.8%								
最大ホール稼働率	65.2%									
安全管理に係わる規程等	安全管理に係わる規程		危機管理マニュアル			中長期修繕計画				
	69.7%		90.9%			64.4%				
平成 27 年度事業実績	事業実施率	主催公演事業		貸館事業		人材養成事業		普及啓発事業		
		76.4%		92.1%		26.8%		50.4%		
	主催公演事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者・参加者数		
		18.5 件			44.0 回			21,179 人		
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		25.8%	15.5%	58.8%	26.8%	22.7%	50.5%	34.0%	24.7%	41.2%
	貸館事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者・参加者数		
		416.5 件			462.8 回			122,131 人		
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		37.4%	21.7%	40.9%	35.7%	20.0%	44.3%	40.0%	25.2%	34.8%
	ジャンル別実施状況	主催公演事業				貸館事業				
		実施率		年間公演回数		実施率		年間公演回数		
	音楽	71.7 %		14.0 回		89.0 %		233.7 回		
	演劇	41.7 %		18.1 回		76.4 %		39.5 回		
	舞踊	22.0 %		7.4 回		83.5 %		48.4 回		
	伝統芸能	37.0 %		5.6 回		70.1 %		30.9 回		
	演芸	35.4 %		4.3 回		64.6 %		14.4 回		
	総合	20.5 %		3.2 回		55.1 %		43.0 回		
	その他文化	31.5 %		13.7 回		63.0 %		52.6 回		
	文化以外	14.2 %		69.1 回		81.1 %		203.8 回		
		年間実施回数		年間 入場者・参加者数		実施回数の前年度からの増減				
	増加					減少	同程度			
	人材養成事業	42.2 回		1,472 人		23.5%	17.6%	58.8%		
	普及啓発事業	30.7 回		3,733 人		34.9%	9.5%	55.6%		

※1 それぞれ回答があった施設の平均

※2 施設決算の管理運営形態は平成 27 年度における区分

※3 増減は対前年度比、3%未満の増減は同程度とした

※4 安全管理に係わる規程等は、「ある」または「策定中」と回答した施設の割合

施設グループ

市・特別区：10万人～30万人未満（n=269）

平均値

施設全般	職員数	12.51 人								
	運営全体の責任者	1.61 人 (いる比率 92.5 %)								
	芸術に関する責任者	1.19 人 (いる比率 6.0 %)								
	部門別担当職員	事業担当			舞台技術担当			管理部門担当		
		3.87 人			3.77 人			5.03 人		
	施設決算(平成 27 年度)	直営・その他 (77 館)						指定管理 (186 館)		
	事業収入(入場料等)	9,446 千円 (n=31)						20,004 千円 (n=122)		
	自主事業費	18,046 千円 (n=29)						32,107 千円 (n=117)		
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度			
		10.4%	16.9%	72.7%	23.7%	22.0%	54.3%			
	公的補助金・助成金等	5,418 千円 (n=16)						43,146 千円 (n=95)		
	施設稼働率	76.8%								
最大ホール稼働率	57.3%									
安全管理に係わる規程等	安全管理に係わる規程			危機管理マニュアル			中長期修繕計画			
	64.0%			88.6%			61.0%			
平成 27 年度事業実績	事業実施率	主催公演事業			貸館事業			人材養成事業		普及啓発事業
		79.3%			94.3%			20.7%		49.8%
	主催公演事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者・参加者数		
		15.5 件			27.8 回			12,296 人		
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		28.0%	14.0%	58.0%	30.4%	13.5%	56.0%	34.8%	15.9%	49.3%
	貸館事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者・参加者数		
		267.2 件			326.0 回			71,117 人		
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		28.9%	22.8%	48.4%	28.9%	19.9%	51.2%	30.9%	24.8%	44.3%
	ジャンル別実施状況	主催公演事業						貸館事業		
		実施率			年間公演回数			実施率		年間公演回数
	音楽	71.6 %			12.6 回			92.0 %		94.4 回
	演劇	44.4 %			5.6 回			73.9 %		10.9 回
	舞踊	20.3 %			3.8 回			78.5 %		21.0 回
	伝統芸能	37.9 %			3.9 回			67.0 %		11.9 回
	演芸	36.8 %			2.8 回			56.3 %		6.7 回
	総合	23.0 %			4.5 回			62.1 %		17.6 回
	その他文化	31.4 %			8.0 回			58.2 %		20.9 回
	文化以外	23.8 %			3.5 回			85.4 %		84.6 回
		年間実施回数			年間 入場者・参加者数		実施回数の前年度からの増減			
	増加						減少	同程度		
	人材養成事業	35.4 回			1,028 人		37.0%	5.6%	57.4%	
	普及啓発事業	29.8 回			5,241 人		32.3%	7.7%	60.0%	

※1 それぞれ回答があった施設の平均

※2 施設決算の管理運営形態は平成 27 年度における区分

※3 増減は対前年度比、3%未満の増減は同程度とした

※4 安全管理に係わる規程等は、「ある」または「策定中」と回答した施設の割合

施設グループ

施設グループ		市・特別区：10 万人未満（n=411）						平均値		
施設全般	職員数	8.23 人								
	運営全体の責任者	1.46 人（いる比率 94.1 %）								
	芸術に関する責任者	1.12 人（いる比率 6.1 %）								
	部門別担当職員	事業担当		舞台技術担当			管理部門担当			
		2.75 人		2.25 人			2.85 人			
	施設決算（平成 27 年度）	直営・その他（192 館）				指定管理（204 館）				
	事業収入（入場料等）	4,005 千円（n=108）				12,158 千円（n=149）				
	自主事業費	14,390 千円（n=108）				27,091 千円（n=128）				
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度			
		15.6%	24.0%	60.4%	20.6%	21.1%	58.3%			
	公的補助金・助成金等	9,864 千円（n=58）				9,755 千円（n=93）				
施設稼働率	77.1%									
最大ホール稼働率	45.6%									
安全管理に係わる規程等	安全管理に係わる規程		危機管理マニュアル			中長期修繕計画				
	55.0%		79.2%			58.9%				
平成 27 年度事業実績	事業実施率	主催公演事業		貸館事業		人材養成事業		普及啓発事業		
		79.2%		95.2%		15.5%		34.3%		
	主催公演事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者・参加者数		
		11.1 件			17.2 回			6,900 人		
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		21.5%	17.9%	60.6%	21.5%	18.9%	59.6%	29.2%	23.4%	47.4%
	貸館事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者・参加者数		
		160.4 件			192.6 回			33,376 人		
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		25.4%	19.0%	55.6%	22.7%	18.7%	58.6%	28.6%	21.7%	49.7%
	ジャンル別実施状況	主催公演事業				貸館事業				
		実施率		年間公演回数		実施率		年間公演回数		
	音楽	71.6 %		12.9 回		93.7 %		49.4 回		
	演劇	38.6 %		5.0 回		64.5 %		8.2 回		
	舞踊	16.8 %		1.3 回		72.1 %		13.6 回		
	伝統芸能	29.9 %		1.8 回		56.6 %		5.8 回		
	演芸	33.2 %		1.8 回		49.0 %		3.4 回		
	総合	21.6 %		2.8 回		66.8 %		41.9 回		
	その他文化	35.3 %		5.6 回		57.9 %		19.4 回		
	文化以外	21.1 %		3.0 回		84.5 %		37.9 回		
		年間実施回数		年間 入場者・参加者数		実施回数の前年度からの増減				
	増加					減少	同程度			
	人材養成事業	36.4 回		1,001 人		27.9%	4.9%	67.2%		
	普及啓発事業	27.8 回		2,498 人		30.4%	7.4%	62.2%		

※1 それぞれ回答があった施設の平均

※2 施設決算の管理運営形態は平成 27 年度における区分

※3 増減は対前年度比、3%未満の増減は同程度とした

※4 安全管理に係わる規程等は、「ある」または「策定中」と回答した施設の割合

施設グループ

施設グループ		町村等（n=204）						平均値		
施設全般	職員数	5.76 人								
	運営全体の責任者	1.28 人（いる比率 93.1 %）								
	芸術に関する責任者	1.00 人（いる比率 3.4 %）								
	部門別担当職員	事業担当		舞台技術担当			管理部門担当			
		2.24 人		1.83 人			2.12 人			
	施設決算(平成 27 年度)	直営・その他（156 館）				指定管理（47 館）				
	事業収入(入場料等)	3,256 千円 (n=89)				10,155 千円 (n=31)				
	自主事業費	6,589 千円 (n=100)				13,064 千円 (n=27)				
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度			
		14.7%	17.9%	67.3%	25.5%	4.3%	70.2%			
	公的補助金・助成金等	11,833 千円 (n=53)				5,024 千円 (n=17)				
施設稼働率	76.1%									
最大ホール稼働率	40.6%									
安全管理に係わる規程等	安全管理に係わる規程		危機管理マニュアル			中長期修繕計画				
	46.5%		71.0%			51.0%				
平成 27 年度事業実績	事業実施率	主催公演事業		貸館事業		人材養成事業		普及啓発事業		
		77.0%		90.5%		7.0%		20.5%		
	主催公演事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者・参加者数		
		7.9 件			12.7 回			3,921 人		
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		16.9%	9.7%	73.4%	17.5%	13.0%	69.5%	25.3%	22.1%	52.6%
	貸館事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者・参加者数		
		101.8 件			122.4 回			18,863 人		
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		20.4%	14.9%	64.6%	18.2%	14.4%	67.4%	23.2%	17.1%	59.7%
	ジャンル別実施状況	主催公演事業				貸館事業				
		実施率		年間公演回数		実施率		年間公演回数		
	音楽	65.5 %		5.4 回		83.0 %		36.7 回		
	演劇	38.5 %		1.9 回		43.5 %		6.5 回		
	舞踊	8.5 %		1.5 回		52.0 %		12.5 回		
	伝統芸能	20.5 %		1.5 回		37.5 %		12.4 回		
	演芸	27.0 %		1.5 回		31.0 %		3.5 回		
	総合	18.5 %		1.5 回		53.5 %		17.6 回		
	その他文化	28.5 %		3.5 回		37.5 %		8.1 回		
	文化以外	24.0 %		2.7 回		75.0 %		47.5 回		
		年間実施回数		年間入場者・参加者数		実施回数の前年度からの増減				
						増加	減少	同程度		
	人材養成事業	31.3 回		565 人		50.0%	－	50.0%		
	普及啓発事業	21.9 回		2,024 人		29.3%	4.9%	65.9%		

※1 それぞれ回答があった施設の平均

※2 施設決算の管理運営形態は平成 27 年度における区分

※3 増減は対前年度比、3%未満の増減は同程度とした

※4 安全管理に係わる規程等は、「ある」または「策定中」と回答した施設の割合

(3) 補助金等の活用有無別（国公立施設）

施設グループ

施設グループ		補助金等の活用あり（n=431）						平均値			
施設全般	職員数	18.13 人									
	運営全体の責任者	1.78 人（いる比率 98.6 %）									
	芸術に関する責任者	1.33 人（いる比率 17.5 %）									
	部門別担当職員	事業担当		舞台技術担当			管理部門担当				
		5.91 人		4.36 人			6.16 人				
	施設決算(平成 27 年度)	直営・その他 (111 館)				指定管理 (318 館)					
	事業収入(入場料等)	28,739 千円 (n=80)				40,755 千円 (n=247)					
	自主事業費	55,901 千円 (n=76)				79,555 千円 (n=218)					
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度				
		20.7%	27.0%	52.3%	31.1%	25.5%	43.4%				
	公的補助金・助成金等	64,738 千円 (n=77)				41,435 千円 (n=228)					
	施設稼働率	84.3%									
最大ホール稼働率	62.2%										
安全管理に係わる規程等	安全管理に係わる規程		危機管理マニュアル			中長期修繕計画					
	67.4%		91.5%			67.6%					
平成 27 年度事業実績	事業実施率	主催公演事業		貸館事業		人材養成事業		普及啓発事業			
		98.3%		96.2%		37.9%		71.6%			
	主催公演事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者・参加者数			
		19.0 件			39.0 回			19,392 人			
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	
		27.8%	16.7%	55.6%	31.2%	17.6%	51.2%	37.4%	20.8%	41.8%	
	貸館事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者・参加者数			
		268.1 件			303.5 回			91,728 人			
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	
		31.9%	19.6%	48.5%	32.9%	16.6%	50.5%	35.0%	21.6%	43.4%	
	ジャンル別実施状況	主催公演事業				貸館事業					
		実施率		年間公演回数		実施率		年間公演回数			
		音楽		91.9 %		15.0 回		93.8 %		110.3 回	
		演劇		60.9 %		12.9 回		74.4 %		20.4 回	
		舞踊		29.6 %		5.0 回		78.9 %		20.3 回	
		伝統芸能		52.1 %		4.2 回		65.4 %		12.1 回	
		演芸		45.0 %		2.9 回		56.9 %		7.3 回	
		総合		32.9 %		4.4 回		62.8 %		38.3 回	
		その他文化		44.5 %		8.8 回		64.0 %		21.6 回	
		文化以外		26.5 %		13.3 回		82.9 %		89.4 回	
			年間実施回数		年間入場者・参加者数		実施回数の前年度からの増減				
						増加	減少	同程度			
	人材養成事業	76.4 回		1,758 人		33.1%		9.4%		57.5%	
	普及啓発事業	38.9 回		10,570 人		35.4%		10.3%		54.3%	

※1 それぞれ回答があった施設の平均

※2 施設決算の管理運営形態は平成 27 年度における区分

※3 増減は対前年度比、3%未満の増減は同程度とした

※4 安全管理に係わる規程等は、「ある」または「策定中」と回答した施設の割合

施設グループ

施設グループ		補助金等の活用なし（n=771）						平均値		
施設全般	職員数	9.20 人								
	運営全体の責任者	1.62 人（いる比率 92.6 %）								
	芸術に関する責任者	1.24 人（いる比率 3.3 %）								
	部門別担当職員	事業担当		舞台技術担当			管理部門担当			
		3.01 人		3.12 人			3.57 人			
	施設決算（平成 27 年度）	直営・その他（370 館）				指定管理（401 館）				
	事業収入（入場料等）	3,551 千円（n=170）				33,109 千円（n=214）				
	自主事業費	6,198 千円（n=185）				27,561 千円（n=199）				
		増加	減少	同程度		増加	減少	同程度		
		11.6%	18.1%	70.3%		18.0%	13.7%	68.3%		
	公的補助金・助成金等	13,587 千円（n=65）				6,574 千円（n=105）				
	施設稼働率	74.7%								
最大ホール稼働率	48.3%									
安全管理に係わる規程等	安全管理に係わる規程		危機管理マニュアル			中長期修繕計画				
	59.7%		80.2%			58.0%				
平成 27 年度事業実績	事業実施率	主催公演事業		貸館事業		人材養成事業		普及啓発事業		
		68.2%		92.4%		10.6%		23.6%		
	主催公演事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者・参加者数		
		10.4 件			15.1 回			6,706 人		
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		19.2%	14.0%	66.7%	18.8%	16.3%	64.8%	26.9%	21.9%	51.2%
	貸館事業	年間事業数			年間公演回数			年間入場者・参加者数		
		187.1 件			225.0 回			51,766 人		
		増加	減少	同程度	増加	減少	同程度	増加	減少	同程度
		25.5%	21.2%	53.3%	22.1%	20.7%	57.3%	27.6%	23.6%	48.7%
	ジャンル別実施状況	主催公演事業				貸館事業				
		実施率		年間公演回数		実施率		年間公演回数		
	音楽	58.5 %		10.2 回		88.3 %		66.0 回		
	演劇	30.4 %		4.2 回		61.0 %		10.4 回		
	舞踊	11.3 %		2.2 回		68.9 %		22.6 回		
	伝統芸能	22.4 %		2.6 回		55.0 %		18.8 回		
	演芸	24.9 %		2.3 回		47.0 %		5.0 回		
	総合	16.9 %		2.3 回		60.0 %		23.0 回		
	その他文化	26.0 %		6.7 回		50.5 %		20.2 回		
	文化以外	17.8 %		3.1 回		80.7 %		57.9 回		
		年間実施回数		年間 入場者・参加者数		実施回数の前年度からの増減				
	増加					減少	同程度			
	人材養成事業	12.3 回		647 人		30.9%	7.4%	61.7%		
	普及啓発事業	17.4 回		2,048 人		28.5%	5.6%	65.9%		

※1 それぞれ回答があった施設の平均

※2 施設決算の管理運営形態は平成 27 年度における区分

※3 増減は対前年度比、3%未満の増減は同程度とした

※4 安全管理に係わる規程等は、「ある」または「策定中」と回答した施設の割合

調査の結果

〔国公立施設〕

1. 回答施設の属性

(1) 設置団体別の分布

今回調査(平成 28 年度)での設置団体別分布をみると、最も多いのは、「市・特別区(10 万人未満)」であり、全回答施設で 31.5%、固定席 100 席以上施設で 33.2%を占める。ついで「市・特別区(10 万人～30 万人未満)」、「町村等」と続く。「都道府県」「政令指定都市」「市・特別区(30 万人以上)」では、「市・特別区(30 万人以上)」の構成比が若干多く、全回答施設・固定席 100 席以上双方で 10%を超える。「政令指定都市」はともに 9% 台、「都道府県」は 8% 台である。なお「国」は 6 施設のみとなっている。

前回調査(平成 26 年度)との比較では、「政令指定都市」「市・特別区(30 万人以上)」の構成比が若干増加しており、その分「町村等」の構成比が減っている。ただし、大きな傾向に変化はない。

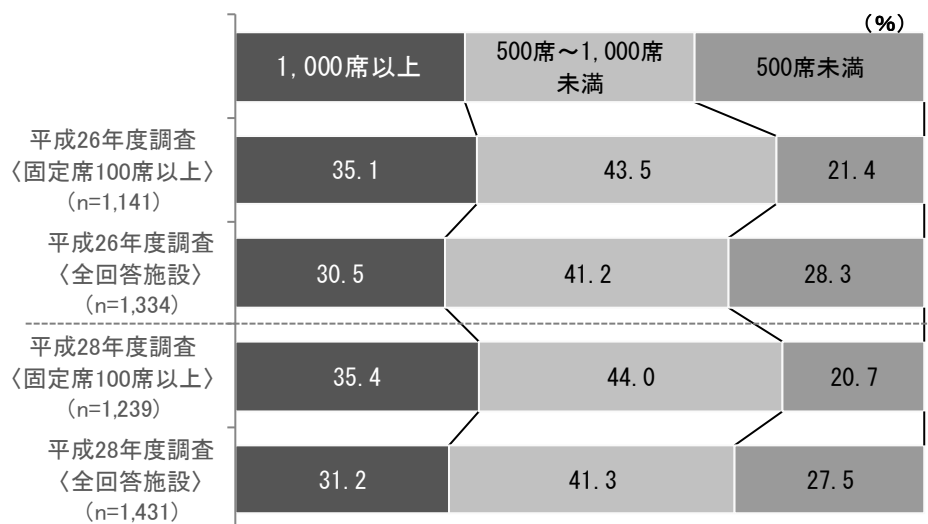
設置団体別分布

	国	都道府県	政令指定都市	市・特別区 30万人以上	市・特別区 10万人～30 万人未満	市・特別区 10万人未満	町村等
平成26年度調査 〈固定席100席以上〉 (n=1,141)	0.5 8.9	8.4	9.5	21.4	32.8	18.6	
平成26年度調査 〈全回答施設〉 (n=1,334)	0.4 9.0	8.7	9.2	21.9	31.5	19.3	
平成28年度調査 〈固定席100席以上〉 (n=1,239)	0.5 8.0	9.4	10.8	21.7	33.2	16.5	
平成28年度調査 〈全回答施設〉 (n=1,431)	0.4 8.0	9.9	10.6	22.5	31.5	17.1	

(2) ホール席数

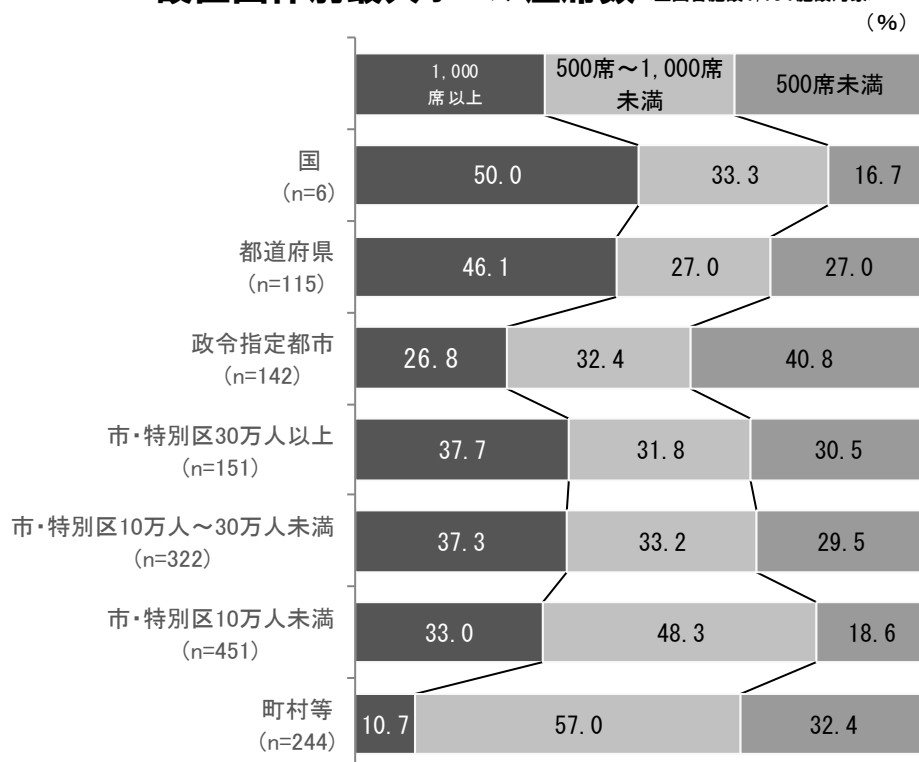
当該施設の保有数で最も席数の多いホールの席数の分布をみると、全施設で「1,000 席以上」が 31.2%、「500 席～1,000 席未満」が 41.3%、「500 席未満」が 27.5%となっており、「500 席～1,000 席未満」の構成比が最も多い。固定席数 100 席以上に絞った集計では、「500 席未満」の構成比が 20.7%まで低下し、その分、他の席数区分の構成比が大きくなっている。前回調査と大きな差はない。

最大ホール座席数



設置団体別でみていくと、都道府県で「1,000 席以上」の構成比が 46.1%と非常に大きくなっている。また市・特別区及び町村等では、設置団体の規模が大きいほど、最大席数の大きいホールを保有している傾向がみられる。ただし、政令指定都市では、行政区ごとの小規模施設が多数回答しており、結果、席数の少ない施設の割合が高くなっている。

設置団体別最大ホール座席数 <全回答施設1,431施設対象>



[表 1-1] 最大ホール席数の分布

			n 数	1,000 席以上		500 席～1,000 席 未 満		500 席未 満	
				施 設 数 (件)	比 率 (%)	施 設 数 (件)	比 率 (%)	施 設 数 (件)	比 率 (%)
国公立施設全体			1,431	446	31.2	591	41.3	394	27.5
設置団体別	国	国	6	3	50.0	2	33.3	1	16.7
		都道府県	115	53	46.1	31	27.0	31	27.0
		政令指定都市	142	38	26.8	46	32.4	58	40.8
	市 特 別 区	30 万人以上	151	57	37.7	48	31.8	46	30.5
		10 万人～30 万人未 満	322	120	37.3	107	33.2	95	29.5
		10 万人未 満	451	149	33.0	218	48.3	84	18.6
	町村等	244	26	10.7	139	57.0	79	32.4	

全回答施設の最大ホールの平均席数は、国公立施設全体で 832 席である。設置団体別では、「都道府県」の 1,229 席が最も多く、「国」の 1,184 席、「政令指定都市」の 972 席、「市・特別区(30 万人以上)」の 873 席、「市・特別区(10 万人～30 万人未満)」の 821 席、「市・特別区(10 万人未満)」の 795 席、「町村等」の 613 席と続く。

[表 1-2] 平均最大ホール席数 (席)

		n 数	平均 総 席 数	うち 固 定 席
国公立施設全体		1,431	832	687
設置団体別	国	6	1,184	1,143
	都道府県	115	1,229	939
	政令指定都市	142	972	706
	市・特別区 30 万人以上	151	873	784
	市・特別区 10 万人～30 万人未満	322	821	707
	市・特別区 10 万人未満	451	795	684
	町村等	244	613	469

固定席 100 席以上のみの施設での最大ホールの平均席数は 880 席である。設置団体別の傾向は、回答施設全体と同様に、設置団体の規模が大きい方が平均席数も多い。

[表 1-3] 平均最大ホール席数（固定席 100 席以上を有する施設） (席)

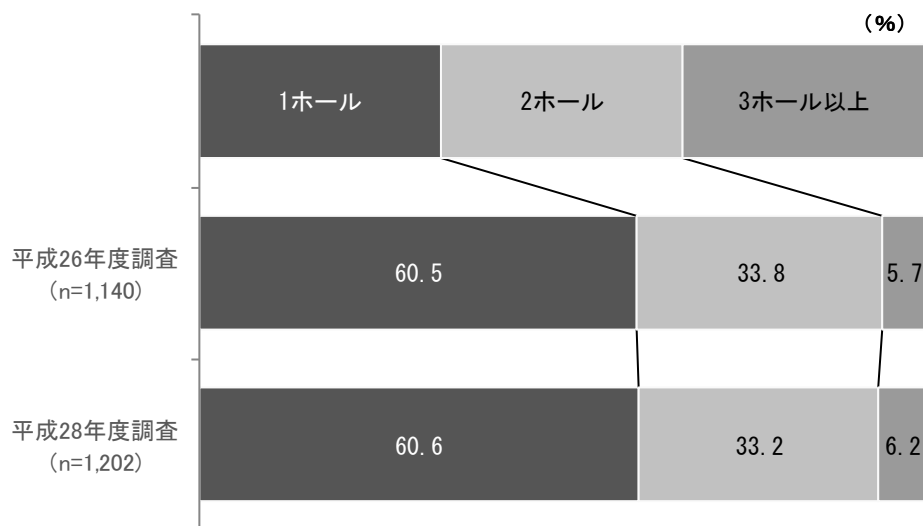
		n 数	平均 総 席 数	うち 固 定 席
国公立施設全体		1,239	880	793
設置団体別	国	6	1,184	1,143
	都道府県	99	1,272	1,088
	政令指定都市	116	1,002	862
	市・特別区 30 万人以上	134	925	883
	市・特別区 10 万人～30 万人未満	269	913	845
	市・特別区 10 万人未満	411	827	750
	町村等	204	647	559

(3) 所有ホール数

各施設の所有ホール数は、「1ホール」が 60.6%、「2ホール」が 33.2%、「3ホール以上」が 6.2%となっている。構成比は前回調査と殆ど変化がない。

設置団体別にみると、「1ホール」の構成比が最も高いのは「町村等」の 78.3%となっており、ついで「政令指定都市」の 62.7%となる。「市・特別区」は 50%台、「国」「都道府県」は 40%台である。

所有ホール数



[表 1-4] 所有ホール数

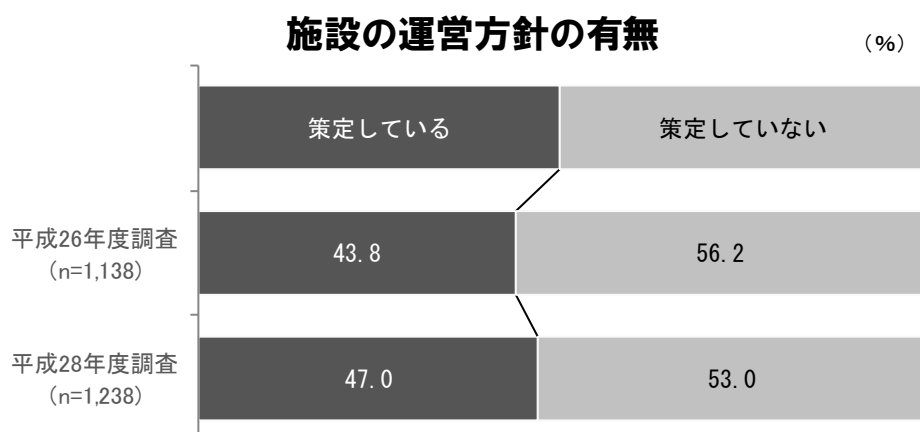
			n 数	1 ホール		2 ホール		3 ホール以上	
				施設 数 (件)	比率 (%)	施設 数 (件)	比率 (%)	施設 数 (件)	比率 (%)
国公立施設全体			1,202	728	60.6	399	33.2	75	6.2
設置団体別	国		5	2	40.0	1	20.0	2	40.0
	都道府県		98	44	44.9	37	37.8	17	17.3
	政令指定都市		110	69	62.7	34	30.9	7	6.4
	市・特別区	30 万人以上	127	76	59.8	37	29.1	14	11.0
		10 万人～30 万人未満	263	146	55.5	101	38.4	16	6.1
		10 万人未満	396	232	58.6	149	37.6	15	3.8
	町村等		203	159	78.3	40	19.7	4	2.0

2. 施設の運営方針

(1) 施設の運営方針の有無

運営方針を策定している施設の割合は 47.0%となっており、前回調査の 43.8%より若干の上昇となった。

設置団体別の傾向をみると、「国」が最も策定している比率が高く(83.3%)、設置団体の規模が小さくなるほど数値が低下し、「町村等」では 22.5%と5分の1程度しか運営方針を策定していない。また、「市・特別区(30 万人以上)」以上の規模の設置団体では過半が策定している一方で、「市・特別区(10 万人～30 万人未満)」以下では半数以下の施設でしか策定されていない。



[表 2-1] 施設の運営方針の策定状況

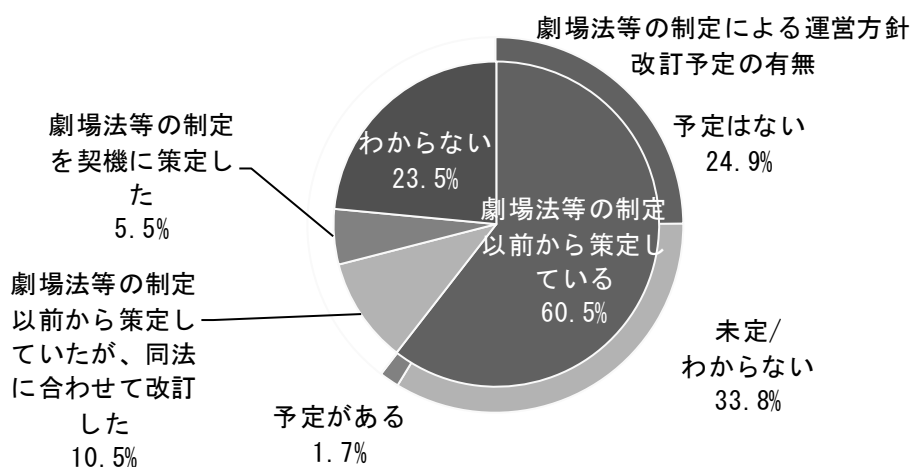
		n 数	策定施設数 (件)	比率 (%)
国公立施設全体		1,238	582	47.0
設置団体別	国	6	5	83.3
	都道府県	99	76	76.8
	政令指定都市	115	85	73.9
	市・特別区 30 万人以上	134	77	57.5
	市・特別区 10 万人～30 万人未満	269	133	49.4
	市・特別区 10 万人未満	411	160	38.9
町村等		204	46	22.5

(2) 劇場法・指針の影響

現在、運営方針を策定済みの施設に対し、「劇場法」の影響について聞いたところ、全体の 60.5%が「劇場法等の制定以前から策定している」(法の直接的な影響はない)と回答している。これに対して「劇場法」の影響を受けたという回答は、「劇場法等の制定以前から策定していたが、同法に合わせて改訂した」の 10.5%と「劇場法等の制定を契機に策定した」の 5.5%を合わせて 16.0%に止まっている。設置団体別にみると、「国」では、「劇場法等の制定以前から策定していたが、同法に合わせて改訂した」が 80%と多く、「劇場法」への意識が高いことがわかる。

また、「劇場法等の制定以前から策定している」施設で、「劇場法」を踏まえての改訂の「予定がある」施設は 1.7%と少なく、「予定はない」が 24.9%、「未定/わからない」が 33.8%となっている。

劇場法等の運営方針への影響有無 (n=582)



[表 2-2] 劇場法・指針の制定に伴う運営方針の策定・改訂状況

(%)

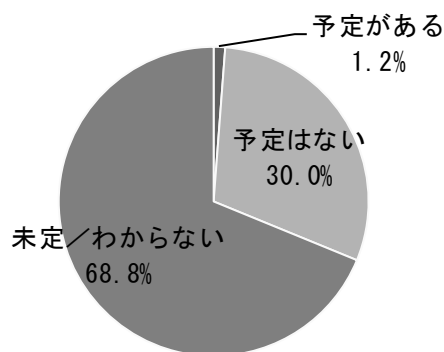
		n 数	劇場法等の制定以前から策定している	運営方針改訂予定			劇場法等の制定以前から策定していたが、同法に合わせて改訂した	劇場法等の制定を契機に策定した	わからない
				予定がある	予定はない	未定/わからない			
国公立施設全体		582	60.5	1.7	24.9	33.8	10.5	5.5	23.5
設置団体別	国	5	20.0	-	20.0	-	80.0	-	-
	都道府県	76	71.1	2.6	35.5	32.9	13.2	1.3	14.5
	政令指定都市	85	58.8	1.2	20.0	37.6	12.9	3.5	24.7
	市	77	59.7	-	28.6	31.2	11.7	7.8	20.8
	特別区	133	55.6	1.5	22.6	31.6	11.3	9.8	23.3
	10万人未満	160	60.0	3.1	22.5	34.4	6.9	5.0	28.1
町村等		46	67.4	-	26.1	41.3	2.2	2.2	28.3

※ 『劇場法等』とは、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律(平成 24 年法律第 49 号、通称 劇場法)」及び「劇場、音楽堂等の事業の活性化に関する指針(平成 25 年文部科学省告示第 60 号、通称 指針)」を指す。

(3) 劇場法・指針を踏まえて今後運営方針を策定する予定があるか

現在運営方針を策定していない施設で「劇場法」を踏まえて運営方針を策定する予定があるかどうかを聞いたところ、「予定がある」という回答は1.2%に止まり、「予定はない」が30.0%、「未定/わからない」が68.8%となった。設置団体別では「都道府県」で「予定がある」という回答が4.3%と若干高くなっている。

劇場法・指針の制定による運営方針策定予定の有無 (n=656)



[表 2-3] 劇場法・指針の制定による運営方針策定予定の有無 (%)

		n 数	予定がある	予定はない	未定／わからない
国公立施設全体		656	1.2	30.0	68.8
設置団体別	国	x	-	100.0	-
	都道府県	23	4.3	26.1	69.6
	政令指定都市	30	3.3	43.3	53.3
	市・特別区	57	-	33.3	66.7
	10万人～30万人未満	136	0.7	26.5	72.8
	10万人未満	251	1.6	25.5	72.9
町村等		158	0.6	36.7	62.7

※国は回答施設数が少ないためn数を非表示

3. 館長・芸術監督等・職員の状況

(1) 職員数

国公立施設全体の職員の平均数は 12.48 人である(臨時雇用や警備・清掃の委託の人数は含まない)。設置団体別でみていくと、最も多い「国」の 97.67 人を筆頭に、設置団体の規模が小さくなるに連れて職員数も減少していき、「都道府県」(22.80 人)、「政令指定都市」(20.86 人)までは 20 人以上となっているが、「市・特別区(30 万人以上)」「市・特別区(10 万人～30 万人未満)」は 10 人台、「市・特別区(10 万人未満)」「町村等」では 10 人を切っている。

当該部門の人員がいる比率は、「運営全体の責任者」が 94.9%、「芸術に関する責任者」が 8.6%、「事業担当職員」が 72.5%、「舞台技術担当職員」が 62.3%、「管理部門担当職員」が 83.0%となっており、芸術に関する責任者以外の部門では、「舞台技術担当」が置かれている比率が最も少ない。

設置団体別にみていくと、「事業担当職員」「舞台技術担当職員」がいる比率は、国、都道府県、政令指定都市、市・特別区、町村等の順で下がっており、「国」では「事業担当職員」「舞台技術担当職員」の配置率がともに 100.0%であるのに対し、「町村等」では、「事業担当職員」が 66.7%、「舞台技術担当職員」が 39.7%にまで低下している。一方、「管理部門担当職員」の配置率については、設置団体ごとの差はさほどみられない。

部門別の人数(当該部門がある施設の平均値)をみると、「運営全体の責任者(館長等)」が 1.67 人、「芸術に関する責任者(芸術監督等)」が 1.31 人、「事業担当職員」が 4.33 人、「舞台技術担当職員」が 3.65 人、「管理部門担当職員」が 4.60 人、「その他」が 5.44 人となっている。「その他」としては、ホールの業務に直接関わらない窓口担当、庶務、機械設備担当、図書室担当や学芸員などが挙げられる。設置団体別にみると、「国」では「事業担当職員」が 49.50 人と「管理部門担当職員」の 35.00 人を越えており、主催事業や普及啓発事業などに携わる部門に手厚い配置をしていることがわかる。また「舞台技術担当職員」(14.33 人)も多い。

事業担当職員の平均人数は「都道府県」「政令指定都市」「市・特別区(30 万人以上)」では 6 人以上となっているが、それ以下の規模の設置団体ではかなり少なくなる。舞台技術担当職員の平均人数も、「都道府県」「政令指定都市」「市・特別区(30 万人以上)」では 4～5 人程度いるが、それ以下では少ない。

[表 3-1] 部門別職員の配置状況

	国 (n=6)		都道府県 (n=99)		政令指定都市 (n=115)		市・特別区						町村等 (n=204)		全体 (n=1, 231)	
							30 万人以上 (n=132)		10 万人～30 万人未満 (n=268)		10 万人未満 (n=407)					
	いる 比率 (%)	平均 人数 (人)	いる 比率 (%)	平均 人数 (人)	いる 比率 (%)	平均 人数 (人)	いる 比率 (%)	平均 人数 (人)	いる 比率 (%)	平均 人数 (人)	いる 比率 (%)	平均 人数 (人)	いる 比率 (%)	平均 人数 (人)	いる 比率 (%)	平均 人数 (人)
運営全体の責任者	100.0	1.00	99.0	2.97	99.1	2.17	97.7	1.62	92.5	1.61	94.1	1.46	93.1	1.28	94.9	1.67
芸術に関する責任者	16.7	3.00	25.3	1.48	17.4	1.40	9.1	1.42	6.0	1.19	6.1	1.12	3.4	1.00	8.6	1.31
事業担当職員	100.0	49.50	86.9	6.82	75.7	6.49	65.2	6.33	72.0	3.87	73.5	2.75	66.7	2.24	72.5	4.33
舞台技術担当職員	100.0	14.33	78.8	4.58	77.4	4.97	71.2	5.90	65.7	3.77	59.7	2.25	39.7	1.83	62.3	3.65
管理部門担当職員	83.3	35.00	98.0	7.04	84.3	7.88	86.4	5.84	85.1	5.03	83.5	2.85	69.1	2.12	83.0	4.60
その他	16.7	19.00	36.4	8.78	36.5	8.40	34.8	5.52	25.4	5.54	27.0	3.84	24.0	3.53	28.6	5.44
合計		97.67		22.80		20.86		17.01		12.51		8.23		5.76		12.48

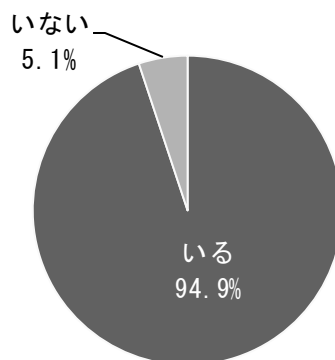
※人数は配置している施設の平均。合計人数は配置していない施設を含めての平均値。

(2) 運営全体の責任者（館長等）

「運営全体の責任者（館長等）」がいる比率は全体で 94.9%となっている。設置団体別での配置率に大きな差は見られない。

また、非常勤などで館長が複数体制となっている施設が例外的に存在しているため、平均人数は 1.67 人となっている。

運営全体の責任者（館長等）の有無（n=1,231）



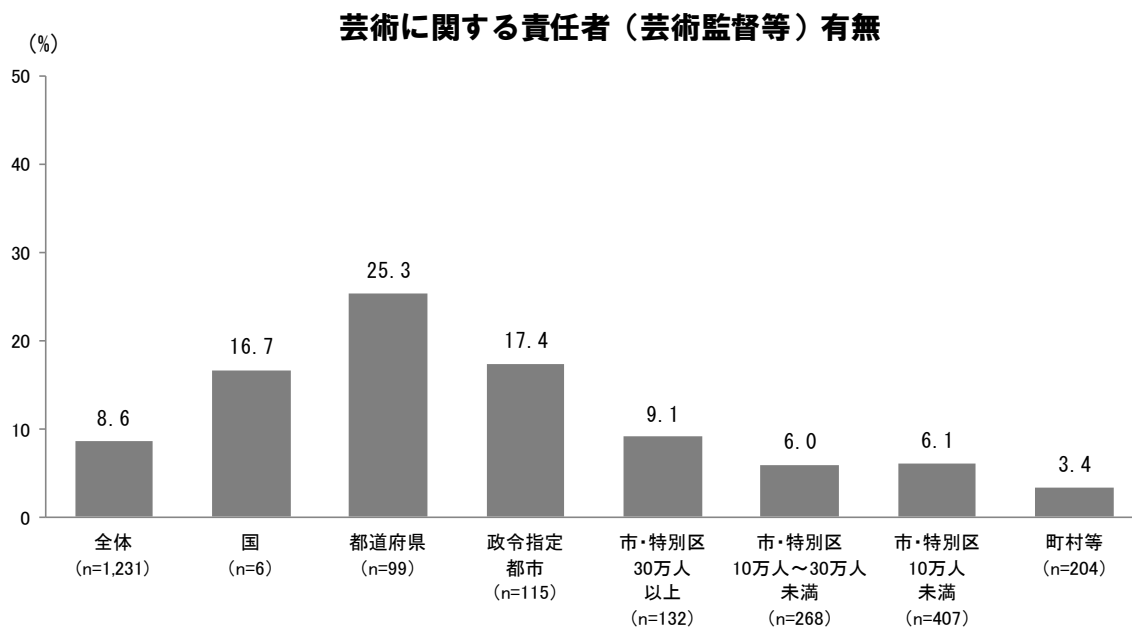
[表 3-2] 運営全体の責任者（館長等）の配置状況

		n 数	配置 施設数 (件)	比率 (%)	平均 人数 (人)
国公立施設全体		1,231	1,168	94.9	1.67
設置団体別	国	6	6	100.0	1.00
	都道府県	99	98	99.0	2.97
	政令指定都市	115	114	99.1	2.17
	市	132	129	97.7	1.62
	特別区	268	248	92.5	1.61
	10万人未満	407	383	94.1	1.46
最大ホール 席数別	町村等	204	190	93.1	1.28
	1,000 席以上	435	425	97.7	1.79
	500 席～1,000 席未満	543	510	93.9	1.72
	500 席未満	253	233	92.1	1.37
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	935	903	96.6	1.54
	公演回数 1～3	175	158	90.3	1.28
	公演回数 4～10	264	256	97.0	1.57
	公演回数 11～20	199	194	97.5	1.41
	公演回数 21 以上	297	295	99.3	1.75
補助金等の活用あり		429	423	98.6	1.78

※人数は配置している施設の平均

(3) 芸術に関する責任者（芸術監督等）

「芸術に関する責任者（芸術監督等）」がいる比率は全体で 8.6% に止まる。「国」を除き芸術に関する責任者がいる比率は設置団体の規模が大きいほど高くなっており、「都道府県」(25.3%)、「政令指定都市」(17.4%) では配置率が 1 割を上回っている。また、主催公演の年間回数が多ければ多いほど配置率も高くなっている。ジャンル別に複数の芸術監督を置く施設があるため、平均人数は、1.31 人と、1 人を上回る。



[表 3-3] 芸術に関する責任者（芸術監督等）の配置状況

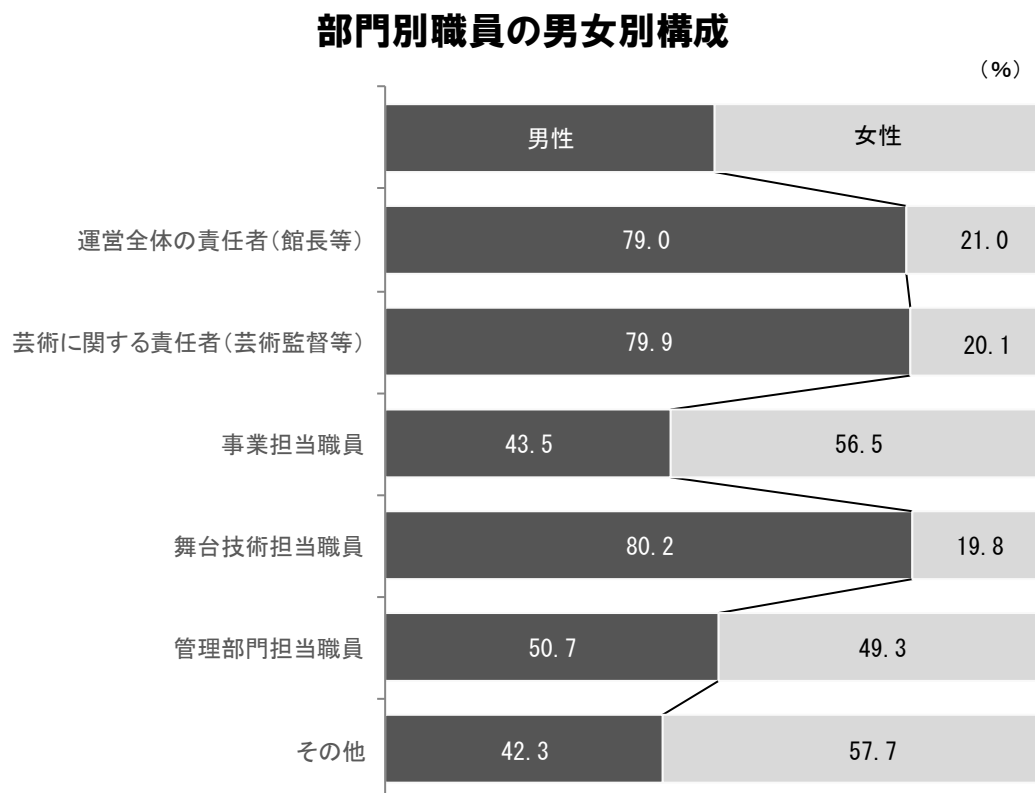
		n 数	配置 施設 数 (件)	比 率 (%)	平均 人数 (人)
国公立施設全体		1,231	106	8.6	1.31
設置団体別	国	6	1	16.7	3.00
	都道府県	99	25	25.3	1.48
	政令指定都市	115	20	17.4	1.40
	市 30 万人以上	132	12	9.1	1.42
	特別区 10 万人～30 万人未満	268	16	6.0	1.19
	特別区 10 万人未満	407	25	6.1	1.12
	町村等	204	7	3.4	1.00
最大ホール 席数別	1,000 席以上	435	58	13.3	1.36
	500 席～1,000 席未満	543	27	5.0	1.15
	500 席未満	253	21	8.3	1.38
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	935	96	10.3	1.32
	公演回数 1～3	175	2	1.1	1.00
	公演回数 4～10	264	12	4.5	1.25
	公演回数 11～20	199	15	7.5	1.13
	公演回数 21 以上	297	67	22.6	1.39
補助金等の活用あり		429	75	17.5	1.33

※人数は配置している施設の平均

(4) 部門別職員の男女別構成

職員の男女構成比は部門別に大きく異なっており、「運営全体の責任者」(男性 79.0%)、「芸術に関する責任者」(男性 79.9%)といった責任者で男性の比率が非常に高い。また、「舞台技術担当職員」(男性 80.2%)でも男性比率が 8 割を越えている。一方、「管理部門担当職員」(男性 50.7%)では男女比はほぼ半々であり、また、「事業担当職員」(男性 43.5%)、「その他」(男性 42.3%)では、女性が男性を上回る。

設置団体別にみると、「町村等」では、他の団体に比べ、事業担当・舞台技術担当・管理部門担当3部門全てで女性比率が低い。また、事業担当職員についてみると、年間の主催公演の回数が多いほど、また補助金などを活用しているほど、女性比率が高い傾向が見られる。



[表 3-4] 部門別職員の男女別構成①

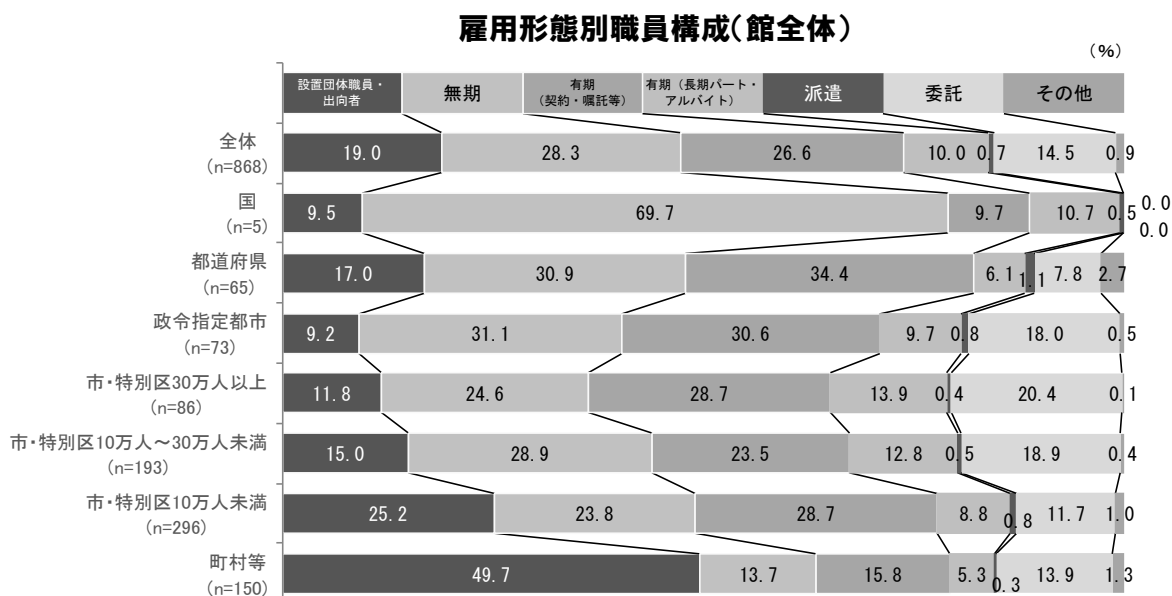
		運営全体の責任者（館長等）			芸術に関する責任者 （芸術監督等）			事業担当職員			
		男性 （％）	女性 （％）	平均人数 （人）	男性 （％）	女性 （％）	平均人数 （人）	男性 （％）	女性 （％）	平均人数 （人）	
国公立施設全体		79.0	21.0	1.67	79.9	20.1	1.31	43.5	56.5	4.33	
設置団体別	国	100.0	－	1.00	33.3	66.7	3.00	45.5	54.5	49.50	
	都道府県	67.7	32.3	2.97	91.9	8.1	1.48	39.1	60.9	6.82	
	政令指定都市	77.3	22.7	2.17	78.6	21.4	1.40	38.8	61.2	6.49	
	市 特別 区	30 万人以上	78.0	22.0	1.62	58.8	41.2	1.42	38.1	61.9	6.33
		10 万人～30 万人未満	77.5	22.5	1.61	73.7	26.3	1.19	42.4	57.6	3.87
		10 万人未満	81.9	18.1	1.46	89.3	10.7	1.12	46.3	53.7	2.75
	町村等	90.2	9.8	1.28	71.4	28.6	1.00	63.3	36.7	2.24	
最大ホール 席数別	1,000 席以上	80.1	19.9	1.79	79.7	20.3	1.36	42.8	57.2	5.27	
	500 席～1,000 席未満	77.3	22.7	1.72	80.6	19.4	1.15	45.6	54.4	3.54	
	500 席未満	80.9	19.1	1.37	79.3	20.7	1.38	41.3	58.7	3.97	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	80.9	19.1	1.54	81.9	18.1	1.32	43.1	56.9	4.18	
	公演回数 1～3	84.7	15.3	1.28	100.0	－	1.00	55.5	44.5	2.10	
	公演回数 4～10	81.5	18.5	1.57	73.3	26.7	1.25	53.1	46.9	2.96	
	公演回数 11～20	82.1	17.9	1.41	82.4	17.6	1.13	45.6	54.4	3.05	
	公演回数 21 以上	78.3	21.7	1.75	82.8	17.2	1.39	37.6	62.4	6.51	
補助金等の活用あり		78.4	21.6	1.78	84.0	16.0	1.33	39.9	60.1	5.91	

[表 3-5] 部門別職員の男女別構成②

		舞台技術担当職員			管理部門担当職員			その他職員			
		男性 (%)	女性 (%)	平均人数 (人)	男性 (%)	女性 (%)	平均人数 (人)	男性 (%)	女性 (%)	平均人数 (人)	
国公立施設全体		80.2	19.8	3.65	50.7	49.3	4.60	42.3	57.7	5.44	
設置団体別	国	77.9	22.1	14.33	53.7	46.3	35.00	42.1	57.9	19.00	
	都道府県	78.4	21.6	4.58	47.5	52.5	7.04	46.2	53.8	8.78	
	政令指定都市	78.3	21.7	4.97	42.3	57.7	7.88	37.1	62.9	8.40	
	市 特別 区	30 万人以上	77.3	22.7	5.90	47.6	52.4	5.84	44.1	55.9	5.52
		10 万人～30 万人未満	80.0	20.0	3.77	48.8	51.2	5.03	36.3	63.7	5.54
		10 万人未満	84.6	15.4	2.25	59.4	40.6	2.85	46.0	54.0	3.84
	町村等	87.2	12.8	1.83	63.9	36.1	2.12	47.4	52.6	3.53	
最大ホール 席数別	1,000 席以上	80.4	19.6	5.10	50.0	50.0	6.15	42.3	57.7	6.47	
	500 席～1,000 席未満	79.4	20.6	2.61	51.8	48.2	3.61	45.2	54.8	4.79	
	500 席未満	81.2	18.8	2.54	50.9	49.1	3.56	37.2	62.8	4.96	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	79.5	20.5	3.76	49.4	50.6	4.69	40.1	59.9	5.53	
	公演回数 1～3	87.7	12.3	2.67	52.9	47.1	3.42	51.0	49.0	3.85	
	公演回数 4～10	79.6	20.4	2.94	55.5	44.5	3.89	41.5	58.5	5.17	
	公演回数 11～20	80.8	19.2	3.43	49.1	50.9	3.94	42.6	57.4	4.32	
	公演回数 21 以上	77.3	22.7	4.96	45.7	54.3	6.43	35.3	64.7	7.36	
補助金等の活用あり		78.5	21.5	4.36	46.2	53.8	6.16	36.7	63.3	7.42	

(5) 雇用形態別・年齢別

雇用形態別の職員構成をみると、全体で最も多いのは「無期雇用」(28.3%)で、ついで「契約・嘱託等」(26.6%)、「設置団体職員もしくは出向者」(19.0%)、「委託」(14.5%)、「パート・アルバイト」(10.0%)と続く。設置団体別にみると、「国」では「無期雇用」が 69.7%と多い。「町村等」では、直営が多いことから、「設置団体職員もしくは出向者」が 49.7%と半分近くに及ぶ。その他の設置団体では、「設置団体職員もしくは出向者」と「無期雇用」を合わせた正規雇用の比率が5割を下回っている。



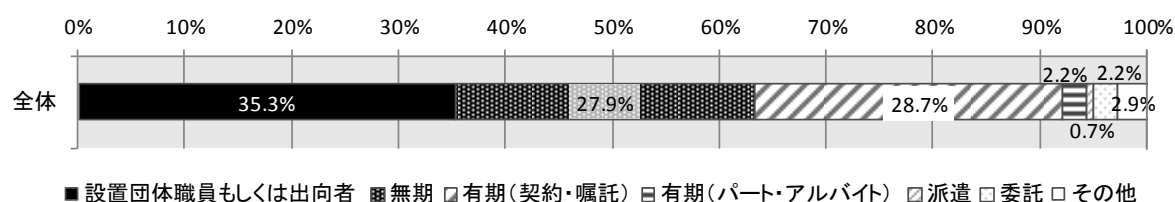
[表 3-6] 雇用形態別の職員数(館全体)

			n数	設置団体 職員もしくは は出向者	直接雇用		派遣	委託	その他	合計	
					無期	有期					
						契約・嘱 託等					長期パー ト・アル バイト
国公立施設全体			868	1.93	2.87	2.70	1.02	0.07	1.47	0.09	10.16
設置団体別	国 都道府県 政令指定都市 市 特別 区	国	5	7.80	57.40	8.00	8.80	0.40	0.00	0.00	82.40
		都道府県	65	3.23	5.88	6.54	1.15	0.22	1.49	0.52	19.03
		政令指定都市	73	1.34	4.52	4.45	1.41	0.12	2.62	0.07	14.53
		30 万人以上 10 万人～30 万人未満 10 万人未満	86	1.85	3.84	4.49	2.17	0.07	3.19	0.02	15.63
			193	1.58	3.03	2.47	1.35	0.06	1.98	0.04	10.50
			296	1.72	1.63	1.96	0.60	0.05	0.80	0.07	6.83
	町村等	150	2.37	0.65	0.75	0.25	0.01	0.66	0.06	4.76	
最大ホール 席数別	1,000 席以上	302	2.21	4.72	4.04	1.26	0.15	2.44	0.14	14.96	
	500 席～1,000 席未満	375	1.90	1.97	2.01	1.05	0.03	1.07	0.04	8.08	
	500 席未満	191	1.54	1.73	1.94	0.58	0.02	0.73	0.11	6.65	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	669	1.93	2.97	2.87	1.10	0.07	1.65	0.12	10.70	
	公演回数 1～3	134	1.78	1.06	1.75	0.53	0.00	0.71	0.09	5.92	
	公演回数 4～10	191	1.95	1.66	2.16	0.86	0.03	1.24	0.06	7.97	
	公演回数 11～20	143	1.43	3.73	2.45	0.79	0.06	1.34	0.07	9.87	
	公演回数 21 以上	201	2.36	4.93	4.57	1.92	0.18	2.91	0.21	17.08	
補助金等の活用あり			304	2.16	5.00	4.13	1.64	0.12	2.06	0.17	15.28

※部門別職員の内訳すべてに有効な回答があった施設の平均値(配置していない施設を含む)。「表 3-1」とは、有効票が異なるため、全体合計も異なる

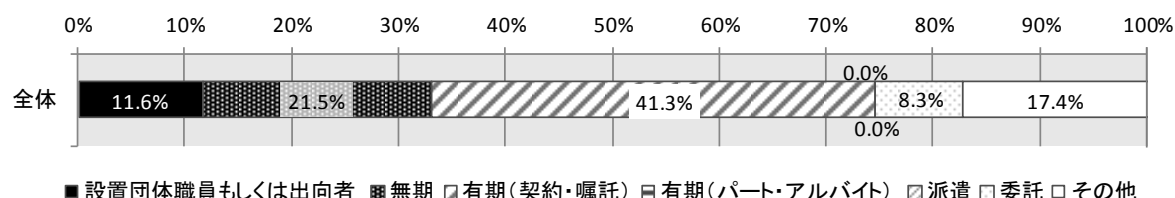
▶運営全体の責任者

運営全体の責任者では、「設置団体職員もしくは出向者」が 35.3%と最も多く、ついで「契約・嘱託」の 28.7%となっている。



▶芸術に関する責任者

芸術に関する責任者では、「契約・嘱託」が 41.3%と最も多く、ついで「無期」の 21.5%が続く。

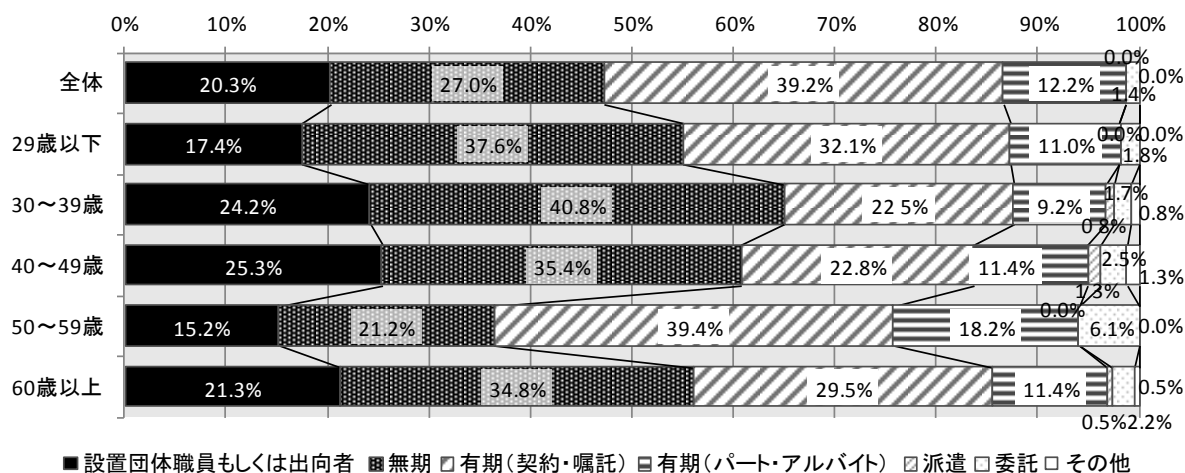


▶事業担当職員

「事業担当職員」では、正規雇用(「設置団体職員もしくは出向者」「無期」の合計値)が 47.3%となっており、全体として正規と非正規の比率はほぼ半々となっている。他の部門と比べ、正規雇用比率がかなり高い。平均人数では、「無期」が 1.44 人と最も多く、「契約・嘱託」の 1.22 人が続く。

年代でみると、30 代の正規雇用比率が 65.0%とかなり高くなっているのに対し、50 代では 36.4%に止まっていることが目立つ。50 代については、「契約・嘱託」の比率が 39.4%、「パート・アルバイト」の比率が 18.2%と他の年代に比べ高い。平均人数では 40 代の 1.19 人、30 代の 1.10 人が多い。

部門としては、他に比べ、30 代・40 代を中心とした正規雇用職員が中心となっている傾向が強い。

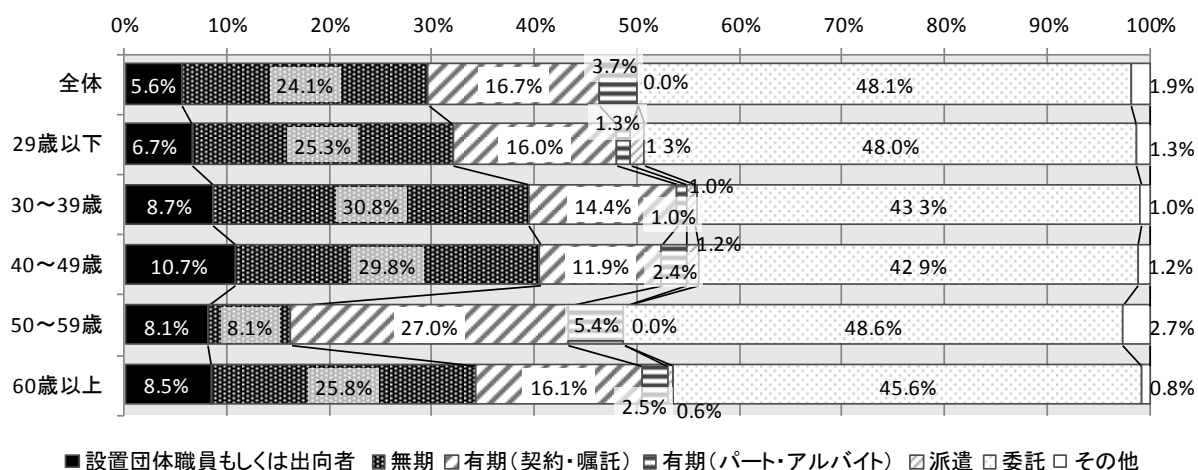


▶舞台技術担当職員

「舞台技術担当職員」では、「委託」の比率が48.1%と極めて高く、この比率はどの年代でも大きくは変わらない。一方、館の正規雇用の比率は全体で29.7%に止まっており、特に50代では16.2%と少数である。

平均人数は、雇用形態別では、「委託」が1.61人と他に比べて非常に多い。年代別では40代の1.03人を中心にして広がっている。

部門としては、「委託」を基本とした職員配置である。

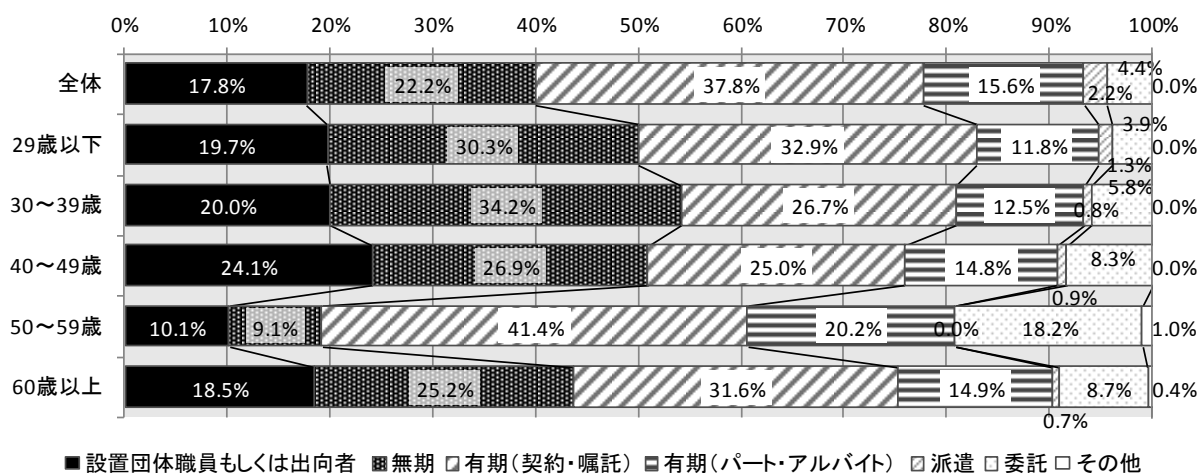


▶管理部門担当職員

「管理部門担当職員」では、正規雇用の比率が40.0%と、事業担当よりは低いものの、舞台技術よりはかなり高い比率となっている。正規雇用以外では、「契約・嘱託」が37.8%と多く、ついで「パート・アルバイト」の15.6%となる。「契約・嘱託」は平均人数でも1.42人と最も多い。

年代別にみると、ここでも30代の正規雇用比率が高く、一方、50代では顕著に低くなっている。平均人数で最も多いのは40代の1.20人である。

部門としては、一定数の正規雇用者はいるものの、事業担当と比して、「契約・嘱託」を中心とした非正規雇用の比率が高めとなっている傾向が見られる。



[表 3-7] 雇用形態別・年齢別の職員数/全体

職員種別		設置団体 職員もし くは出向 者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他 (人)	計(人)
			無期	有期					
				契約・嘱 託等	長期パート・アル バイト				
運営全体の責任者(館長等) (n=901)		0.48	0.38	0.39	0.03	0.01	0.03	0.04	1.36
芸術に関する責任者(芸術監督等) (n=93)		0.15	0.28	0.54	0.00	0.00	0.11	0.23	1.30
事業 担当 職員 (n=761)	29 歳以下	0.15	0.20	0.29	0.09	0.00	0.01	0.00	0.75
	30～39 歳	0.19	0.41	0.35	0.12	0.00	0.02	0.00	1.10
	40～49 歳	0.29	0.49	0.27	0.11	0.01	0.02	0.01	1.19
	50～59 歳	0.20	0.28	0.18	0.09	0.01	0.02	0.01	0.78
	60 歳以上	0.05	0.07	0.13	0.06	0.00	0.02	0.00	0.34
	合計	0.88	1.44	1.22	0.47	0.02	0.09	0.02	4.15
舞台技術担当職員 (n=665)	29 歳以下	0.03	0.13	0.09	0.02	0.00	0.26	0.01	0.54
	30～39 歳	0.05	0.19	0.12	0.01	0.01	0.36	0.01	0.74
	40～49 歳	0.09	0.32	0.15	0.01	0.01	0.45	0.01	1.03
	50～59 歳	0.09	0.25	0.10	0.02	0.01	0.36	0.01	0.84
	60 歳以上	0.03	0.03	0.10	0.02	0.00	0.18	0.01	0.38
	合計	0.30	0.91	0.57	0.09	0.02	1.61	0.03	3.53
管理部門担当職員 (n=870)	29 歳以下	0.08	0.10	0.17	0.07	0.01	0.02	0.00	0.46
	30～39 歳	0.15	0.23	0.25	0.09	0.01	0.03	0.00	0.77
	40～49 歳	0.24	0.41	0.32	0.15	0.01	0.07	0.00	1.20
	50～59 歳	0.26	0.29	0.27	0.16	0.01	0.09	0.00	1.08
	60 歳以上	0.10	0.09	0.41	0.20	0.00	0.18	0.01	0.99
	合計	0.83	1.13	1.42	0.67	0.03	0.39	0.02	4.50

凡例		0.20 以上～0.50 未満
		0.50 以上～1.00 未満
		1.00 以上

(6) 運営形態による違い

▶直営施設

設置団体直営の施設（〔表 3-8〕）を国公立施設全体の傾向（〔表 3-7〕）と比較してみると、「設置団体職員もしくは出向者」が多数を占めている。具体的にみていくと、「運営全体の責任者（館長等）」（0.78 人）、「事業担当職員」（1.59 人）、「管理部門担当職員」（1.38 人）と、「舞台技術担当職員」以外の各部門で職員が最も多く、直営施設故に当然ではあるが、設置団体からの人員が人数的に施設運営の中心となっている。

一方、職員の人数的には「事業担当職員」「舞台技術担当職員」「管理部門担当職員」全てで平均を下回っており、3部門の合計人数も 9.39 人とひとつだけ 10 人を下回るなど、組織的に小規模な施設が多い。ただし、各部門の平均人数を比較すると、唯一「管理部門担当職員」よりも「事業担当職員」の数が上回る類型となっている。

▶指定管理者が公的法人

指定管理者が公的な法人の施設（〔表 3-9〕）は、各運営形態の類型の中で最も平均人数が多くなっており（3部門の合計 16.84 人）、組織的に大規模な施設が多い。雇用形態別の各部門ごとの平均人数をみていくと、「事業担当職員」では「無期雇用」が 2.43 人と最も多く、ついで「契約・嘱託」の 2.04 人が続いている。「舞台技術担当職員」では「委託」が 2.37 人と中心となっているが、「無期雇用」も 1.38 人いる。「管理部門担当職員」では「契約・嘱託」が 2.11 人、「無期雇用」が 1.95 人である。

指定管理者が正規に雇用した人員、あるいは非正規であっても「契約・嘱託」といった「パート・アルバイト」よりも専門性が必要とされる人員が施設運営の中核となっていることが見て取れる。

▶指定管理者が営利法人

指定管理者が営利法人の施設（〔表 3-10〕）は、平均人数が指定管理者が公的法人の施設について多くになっている（合計 11.91 人）。雇用形態別の各部門ごとの平均人数をみると、「事業担当職員」では「契約・嘱託」が 1.51 人で最も多く、ついで「無期雇用」の 1.35 人となる。「舞台技術担当職員」では「委託」が 1.17 人で最も多い。「管理部門担当職員」では、「契約・嘱託」が 1.72 人で最大であり、「パート・アルバイト」の 1.08 人、「無期雇用」の 1.04 人と続いている。

傾向としては、指定管理者が公的法人の施設と比較し、「無期雇用」が少なく、より非正規の「契約・嘱託」、「パート・アルバイト」の比重が高い人員構成となっている。

▶指定管理者がその他の種別の法人

指定管理者がその他の種別の法人の施設（〔表 3-11〕）は、3部門の合計の平均人数が 10.1 人と直営について小規模な組織となっている。雇用形態別の各部門ごとの平均人数をみると、「事業担当職員」では「無期雇用」が 1.24 人で最も多く、ついで「契約・嘱託」の 1.10 人となる。「舞台技術担当職員」では「委託」が 1.12 人で最も多い。「管理部門担当職員」では、「契約・嘱託」が 1.69 人で最大であり、「無期雇用」の 1.09 人と続いている。

傾向としては、正規と非正規の割合が、指定管理者が公的法人の施設と営利法人の施設の間となっている。

[表 3-8] 雇用形態別・年齢別の職員数/直営

職員種別		設置団体職員もしくは出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
			無期	有期					
				契約・嘱託等	長期パート・アルバイト				
運営全体の責任者(館長等) (n=347)		0.78	0.16	0.19	0.01	0.00	0.01	0.01	1.17
芸術に関する責任者(芸術監督等) (n=13)		0.31	0.08	0.54	0.00	0.00	0.08	0.08	1.08
事業担当職員 (n=267)	29 歳以下	0.31	0.12	0.07	0.03	0.00	0.02	0.00	0.55
	30～39 歳	0.39	0.17	0.15	0.07	0.00	0.03	0.00	0.80
	40～49 歳	0.45	0.26	0.11	0.08	0.00	0.04	0.01	0.95
	50～59 歳	0.34	0.16	0.11	0.08	0.00	0.03	0.01	0.75
	60 歳以上	0.10	0.13	0.10	0.06	0.00	0.02	0.00	0.40
	合計	1.59	0.84	0.54	0.32	0.00	0.14	0.03	3.46
舞台技術担当職員 (n=203)	29 歳以下	0.02	0.05	0.04	0.01	0.00	0.24	0.01	0.39
	30～39 歳	0.05	0.06	0.07	0.01	0.00	0.34	0.00	0.55
	40～49 歳	0.08	0.07	0.12	0.00	0.00	0.35	0.00	0.63
	50～59 歳	0.08	0.07	0.07	0.01	0.01	0.34	0.02	0.61
	60 歳以上	0.05	0.02	0.09	0.02	0.00	0.29	0.01	0.49
	合計	0.30	0.28	0.39	0.07	0.01	1.57	0.06	2.67
管理部門担当職員 (n=318)	29 歳以下	0.15	0.06	0.09	0.02	0.00	0.03	0.00	0.35
	30～39 歳	0.26	0.10	0.07	0.01	0.00	0.04	0.00	0.48
	40～49 歳	0.41	0.15	0.13	0.04	0.00	0.07	0.01	0.81
	50～59 歳	0.42	0.13	0.14	0.10	0.00	0.09	0.00	0.88
	60 歳以上	0.14	0.06	0.24	0.12	0.00	0.18	0.00	0.74
	合計	1.38	0.50	0.66	0.29	0.00	0.42	0.01	3.26

凡例		0.20 以上～0.50 未満
		0.50 以上～1.00 未満
		1.00 以上

[表 3-9] 雇用形態別・年齢別の職員数/指定管理(公的)

職員種別		設置団体職員もしくは出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
			無期	有期					
				契約・嘱託等	長期パート・アルバイト				
運営全体の責任者(館長等) (n=257)		0.37	0.50	0.43	0.02	0.05	0.00	0.09	1.46
芸術に関する責任者(芸術監督等) (n=44)		0.14	0.20	0.70	0.00	0.00	0.05	0.16	1.25
事業担当職員 (n=217)	29 歳以下	0.07	0.30	0.55	0.17	0.00	0.01	0.00	1.12
	30～39 歳	0.08	0.75	0.67	0.21	0.00	0.03	0.00	1.73
	40～49 歳	0.29	0.90	0.48	0.12	0.01	0.00	0.00	1.81
	50～59 歳	0.16	0.44	0.18	0.12	0.01	0.00	0.00	0.91
	60 歳以上	0.02	0.04	0.15	0.05	0.00	0.00	0.00	0.26
	合計	0.62	2.43	2.04	0.65	0.02	0.06	0.01	5.83
舞台技術担当職員 (n=183)	29 歳以下	0.07	0.10	0.08	0.04	0.00	0.43	0.01	0.72
	30～39 歳	0.05	0.24	0.09	0.02	0.02	0.57	0.01	1.01
	40～49 歳	0.12	0.61	0.14	0.01	0.02	0.64	0.01	1.55
	50～59 歳	0.13	0.40	0.07	0.06	0.01	0.55	0.01	1.23
	60 歳以上	0.02	0.02	0.07	0.03	0.00	0.17	0.00	0.31
	合計	0.39	1.38	0.46	0.16	0.04	2.37	0.03	4.82
管理部門担当職員 (n=248)	29 歳以下	0.05	0.12	0.31	0.13	0.01	0.02	0.00	0.65
	30～39 歳	0.10	0.43	0.48	0.13	0.02	0.03	0.00	1.19
	40～49 歳	0.21	0.83	0.51	0.23	0.01	0.10	0.00	1.90
	50～59 歳	0.20	0.50	0.38	0.21	0.03	0.09	0.00	1.41
	60 歳以上	0.08	0.07	0.43	0.29	0.00	0.17	0.01	1.05
	合計	0.64	1.95	2.11	1.00	0.07	0.42	0.01	6.19

※現在の指定管理者種別が「公益財団法人」の施設

凡例		0.20 以上～0.50 未満
		0.50 以上～1.00 未満
		1.00 以上

[表 3-10] 雇用形態別・年齢別の職員数/指定管理(民間)

職員種別		設置団体 職員もし くは出向 者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他 (人)	計(人)
			無期	有期					
				契約・嘱 託等	長期パート・アル バイト				
運営全体の責任者(館長等) (n=140)		0.16	0.58	0.71	0.09	0.00	0.12	0.01	1.68
芸術に関する責任者(芸術監督等) (n=16)		0.13	0.56	0.13	0.00	0.00	0.25	0.00	1.06
事業 担当 職員 (n=124)	29 歳以下	0.06	0.22	0.38	0.19	0.01	0.00	0.00	0.85
	30～39 歳	0.01	0.43	0.40	0.10	0.02	0.01	0.00	0.96
	40～49 歳	0.07	0.39	0.28	0.17	0.02	0.01	0.00	0.94
	50～59 歳	0.09	0.27	0.27	0.11	0.01	0.04	0.01	0.80
	60 歳以上	0.03	0.04	0.19	0.07	0.02	0.04	0.00	0.40
	合計	0.27	1.35	1.51	0.64	0.09	0.10	0.01	3.95
舞台技術担当職員 (n=144)	29 歳以下	0.00	0.24	0.17	0.02	0.01	0.20	0.00	0.64
	30～39 歳	0.03	0.24	0.17	0.00	0.01	0.18	0.01	0.65
	40～49 歳	0.05	0.24	0.23	0.00	0.00	0.40	0.01	0.94
	50～59 歳	0.06	0.19	0.14	0.00	0.00	0.28	0.01	0.67
	60 歳以上	0.01	0.04	0.09	0.01	0.00	0.10	0.01	0.26
	合計	0.15	0.95	0.80	0.03	0.02	1.17	0.04	3.15
管理部門担当職員 (n=137)	29 歳以下	0.04	0.09	0.18	0.07	0.01	0.01	0.00	0.40
	30～39 歳	0.06	0.23	0.30	0.13	0.01	0.04	0.01	0.77
	40～49 歳	0.02	0.34	0.36	0.30	0.01	0.07	0.01	1.12
	50～59 歳	0.09	0.24	0.37	0.26	0.00	0.16	0.01	1.14
	60 歳以上	0.09	0.15	0.50	0.31	0.01	0.31	0.01	1.39
	合計	0.31	1.04	1.72	1.08	0.04	0.59	0.04	4.81

※現在の指定管理者種別が「営利法人」「複数の営利法人による共同体」の施設

凡例		0.20 以上～0.50 未満
		0.50 以上～1.00 未満
		1.00 以上

[表 3-11] 雇用形態別・年齢別の職員数/指定管理(その他)

職員種別		設置団体 職員もし くは出向 者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他 (人)	計(人)
			無期	有期					
				契約・嘱 託等	長期パート・アル バイト				
運営全体の責任者(館長等) (n=139)		0.21	0.52	0.53	0.03	0.01	0.01	0.06	1.36
芸術に関する責任者(芸術監督等) (n=19)		0.11	0.37	0.37	0.00	0.00	0.16	0.68	1.68
事業 担当 職員 (n=136)	29 歳以下	0.03	0.18	0.26	0.01	0.00	0.00	0.00	0.48
	30～39 歳	0.10	0.32	0.24	0.08	0.00	0.00	0.00	0.75
	40～49 歳	0.13	0.40	0.24	0.11	0.00	0.01	0.01	0.90
	50～59 歳	0.08	0.28	0.24	0.04	0.00	0.01	0.00	0.64
	60 歳以上	0.03	0.06	0.12	0.05	0.00	0.01	0.01	0.28
	合計	0.37	1.24	1.10	0.29	0.00	0.02	0.03	3.04
舞台技術担当職員 (n=126)	29 歳以下	0.02	0.17	0.10	0.02	0.00	0.11	0.00	0.41
	30～39 歳	0.07	0.20	0.19	0.00	0.00	0.26	0.00	0.72
	40～49 歳	0.08	0.28	0.12	0.02	0.01	0.39	0.00	0.90
	50～59 歳	0.08	0.22	0.12	0.02	0.02	0.22	0.00	0.67
	60 歳以上	0.03	0.03	0.19	0.05	0.00	0.13	0.00	0.44
	合計	0.29	0.90	0.71	0.10	0.02	1.12	0.00	3.14
管理部門担当職員 (n=149)	29 歳以下	0.03	0.14	0.12	0.08	0.01	0.01	0.00	0.40
	30～39 歳	0.05	0.19	0.22	0.15	0.01	0.01	0.00	0.64
	40～49 歳	0.10	0.37	0.37	0.10	0.02	0.01	0.00	0.97
	50～59 歳	0.13	0.28	0.33	0.13	0.00	0.02	0.00	0.89
	60 歳以上	0.04	0.10	0.65	0.12	0.00	0.08	0.02	1.01
	合計	0.36	1.09	1.69	0.58	0.04	0.14	0.02	3.92

※現在の指定管理者種別が「一般財団法人」「NPO法人」「財団法人と営利法人による共同体」「財団法人とNPO法人による共同体」「NPO法人と営利法人による共同体」「その他の構成の共同体」「上記以外の種別」の施設

凡例		0.20 以上～0.50 未満
		0.50 以上～1.00 未満
		1.00 以上

平成 25 年より施行されている労働契約法の改正(通算 5 年を超える有期労働契約が繰り返された時、労働者の申込みで無期契約に転換/有期と無期の間での不合理な労働条件の差をもうけることの禁止など)への対応については、「すでに対応」という回答は 12.4%に止まっており、「検討中」も 28.9%で、「わからない」という回答が 50.0%にも達するという結果となった。

労働契約法改正への対応

57

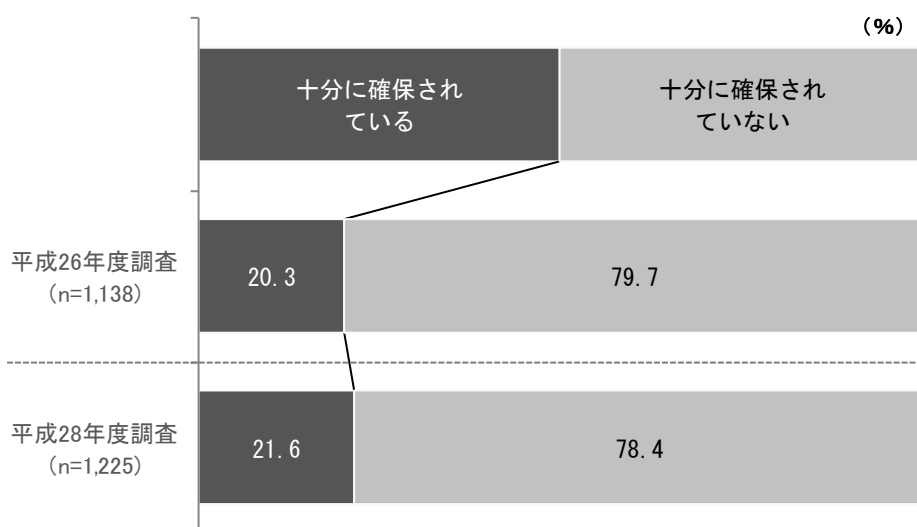
4. 専門的人材の確保

(1) 専門的人材の確保について

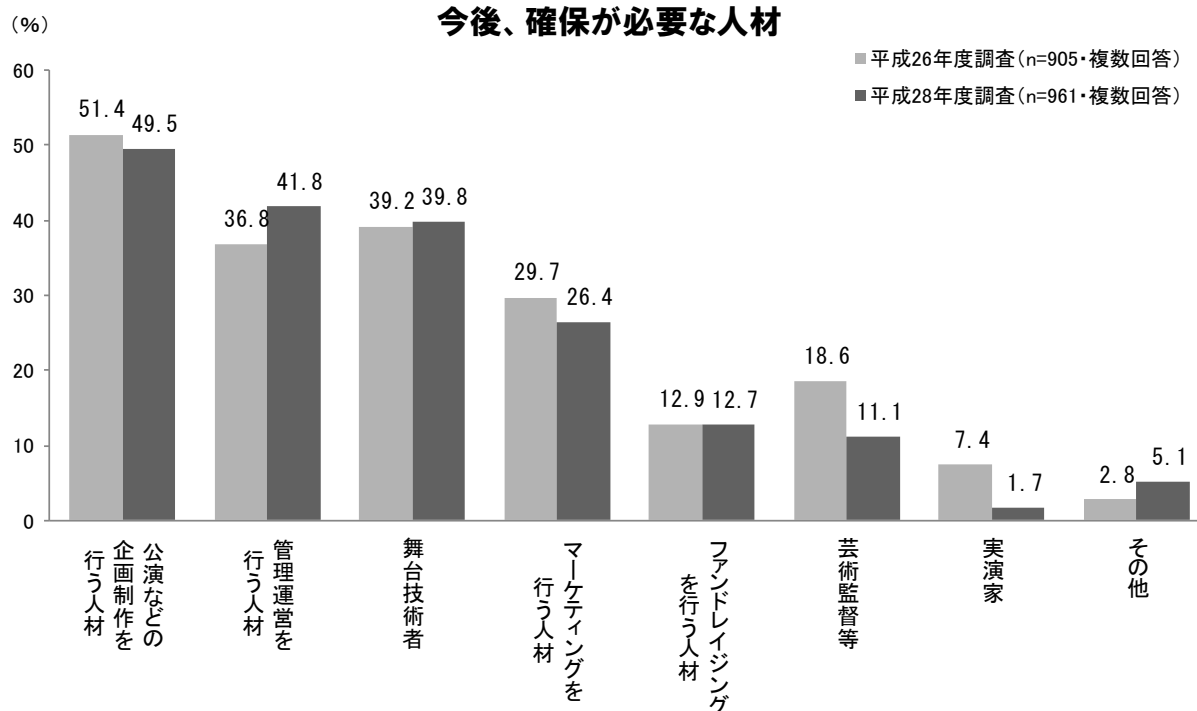
専門的な人材については、今回調査では21.6%が「十分に確保されている」、78.4%が「十分に確保されていない」との回答になっている。前回調査と殆ど差はない。

「今後確保が必要な人材」としては、「公演などの企画制作を行う人材」が49.5%で最も多く、ついで「管理運営を行う人材」(41.8%)、「舞台技術者」(39.8%)、「マーケティングを行う人材」(26.4%)と並んでいる。前回調査と比較すると「管理運営を行う人材」と回答した館の割合が増えている。その他の人材の内容は、「オールマイティな人」「社会教育主事」「学芸員」「生涯学習関係」「教育普及関係」「システム担当」など多様である。

専門的人材の確保



今後、確保が必要な人材



設置団体別にみると、「政令指定都市」「市・特別区(30万人以上)」では「十分に確保されている」という回答が3割を超えて若干多い。また、有効回答数が少ない「国」を除いた数値をみると、「マーケティングを行う人材」「ファンドレイジングを行う人材」では設置団体の規模が大きい館の方が回答率が高く、逆に「舞台技術者」については設置団体の規模が小さい方が回答割合が大きい。また、文化芸術系の主催事業実施の状況でみると、公演回数が多いほど「マーケティングを行う人材」「ファンドレイジングを行う人材」が必要という声が多くなり、逆に公演回数が少ないほど「舞台技術者」が必要という回答が増える傾向がみられる。

補助金の活用の有無では、活用がある方が「マーケティングを行う人材」「ファンドレイジングを行う人材」が必要という回答が多い。

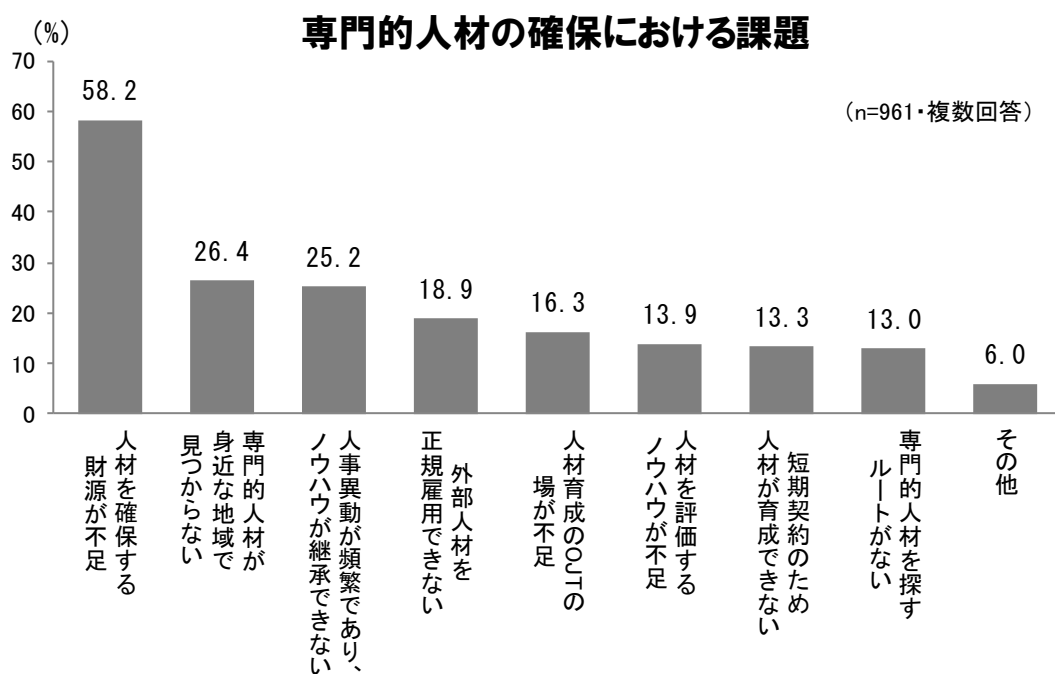
[表 4-1] 専門的人材の確保

			n 数	十分 に 確保 されて いる (%)	十分 に 確保 されて いない (%)	今後、確保が必要な人材（複数回答）								
						回答施設数 （件）	芸術監督等 （%）	公演などの企画制作 を行う人材（%）	管理運営を行う人材 （%）	マーケティングを 行う人材（%）	ファンドレイジング を行う人材（%）	舞台技術者（%）	実演家（%）	その他（%）
国公立施設全体			1,225	21.6	78.4	961	11.1	49.5	41.8	26.4	12.7	39.8	1.7	5.1
設置団体別	国		x	－	100.0	x	－	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	－	－
	都道府県		99	21.2	78.8	78	12.8	50.0	43.6	42.3	28.2	37.2	2.6	1.3
	政令指定都市		115	33.9	66.1	76	6.6	57.9	44.7	26.3	18.4	21.1	5.3	11.8
	市・特別区	30万人以上	133	30.1	69.9	93	18.3	50.5	54.8	30.1	17.2	30.1	2.2	9.7
		10万人～30万人未満	267	21.0	79.0	211	9.5	52.6	44.5	29.9	15.2	30.3	1.4	4.3
		10万人未満	406	19.2	80.8	328	11.0	48.8	36.9	25.3	9.1	46.0	0.9	4.0
	町村等		203	14.8	85.2	173	11.0	42.8	38.2	15.0	4.0	53.8	1.2	4.6
最大ホール 席数別	1,000席以上		433	23.6	76.4	331	16.0	58.6	44.1	36.0	18.7	36.9	1.2	3.9
	500席～1,000席未満		539	19.7	80.3	433	10.6	46.0	40.0	20.6	9.2	43.2	2.1	5.5
	500席未満		253	22.1	77.9	197	4.1	42.1	42.1	23.4	10.2	37.1	1.5	6.1
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」		936	19.6	80.4	753	12.1	55.9	42.5	30.3	15.3	40.4	2.1	4.5
	公演回数 1～3		174	20.1	79.9	139	7.2	43.2	46.0	11.5	5.0	48.2	1.4	5.0
	公演回数 4～10		265	21.1	78.9	209	10.0	53.6	37.8	26.8	12.4	43.5	1.0	4.3
	公演回数 11～20		199	17.6	82.4	164	15.9	56.1	45.1	33.5	15.9	36.0	3.7	4.9
	公演回数 21以上		298	19.1	80.9	241	14.1	65.1	42.7	41.9	23.2	36.1	2.5	4.1
補助金等の活用あり			428	18.2	81.8	350	15.4	61.1	43.1	37.7	22.6	38.6	3.1	5.1

※国は回答施設数が少ないためn数を非表示

(2) 専門的人材の確保における課題

専門的人材の確保における課題としては、「人材を確保する財源が不足」(58.2%)という回答が最も多く、かなり離れて「専門的人材が身近な地域で見つからない」(26.4%)、「人事異動が頻繁でノウハウが継承できない」(25.2%)、「外部人材を正規雇用できない」(18.9%)などと続く。設置団体別にみると、規模が大きい団体ほど「短期契約のため人材が育成できない」という回答が多くなっている。その他としては「設置団体職員が配置されるためそもそも専門人材が採用できない」「指定管理の期間の問題で採用できない」「雇用枠がない」など。



【表 4-2】 専門的人材の確保における課題

(%)

		n数	専門的人材を探すルートがない	人材を評価するノウハウが不足	人材育成の場の不足	人材を確保する財源が不足	人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない	外部人材を正規雇用できない	専門的人材が身近な地域で見つからない	短期契約のため人材が育成できない	その他
国公立施設全体		961	13.0	13.9	16.3	58.2	25.2	18.9	26.4	13.3	6.0
設置団体別	国	x	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	都道府県	78	12.8	19.2	21.8	64.1	15.4	21.8	30.8	21.8	7.7
	政令指定都市	76	5.3	18.4	30.3	53.9	14.5	19.7	17.1	18.4	7.9
	市	93	17.2	11.8	20.4	57.0	25.8	14.0	17.2	14.0	10.8
	特別区	211	14.2	16.1	17.1	63.5	21.3	13.7	22.7	14.7	5.2
	10万人未満	328	14.0	11.9	12.8	58.2	24.7	19.8	29.3	12.5	5.8
最大ホール席数別	1,000席以上	331	16.0	16.9	19.6	61.6	19.6	19.9	33.5	13.3	4.5
	500席～1,000席未満	433	11.5	12.0	13.9	56.1	28.2	18.5	23.1	13.6	6.7
	500席未満	197	11.2	13.2	16.2	56.9	27.9	18.3	21.8	12.7	7.1
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	753	14.6	15.0	17.1	60.2	25.5	19.7	28.2	14.6	5.6
	公演回数 1～3	139	15.8	11.5	10.8	50.4	34.5	20.9	28.8	16.5	8.6
	公演回数 4～10	209	16.7	13.9	16.3	58.9	27.8	25.8	25.4	12.0	5.3
	公演回数 11～20	164	13.4	15.9	16.5	64.6	20.1	15.2	30.5	12.2	4.9
	公演回数 21以上	241	12.9	17.4	22.0	63.9	22.0	16.6	28.6	17.4	4.6
補助金等の活用あり		350	15.4	19.4	20.0	67.1	22.9	19.1	27.7	13.4	5.7

※国は回答施設数が少ないためn数を非表示

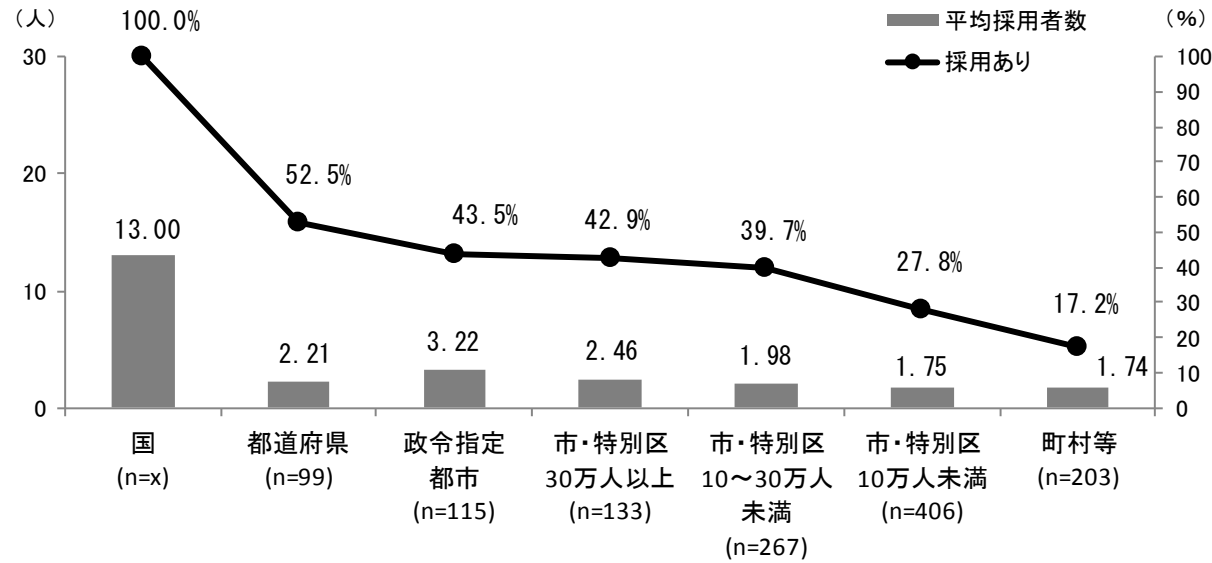
5. 職員の採用状況

(1) 平成 27 年度採用者

平成 27 年度に採用者があった館の割合は、全体で 33.9%である。設置団体別では「国」が 100.0%であるのを筆頭に、設置団体の規模が大きい方が採用率が高く、最も規模の小さい「町村等」では 17.2%に止まっている。

一方、採用をした館の採用の平均人数をみると、全体平均が 2.20 人。「国」が 13.00 人と突出して多いのを除くと、平均で1～3人程度となっている。また、男女比では、「町村等」を除き女性の方が人数が多い。

職員の採用状況(平成27年度実績)



[表 5-1] 職員の採用状況(平成 27 年度実績)

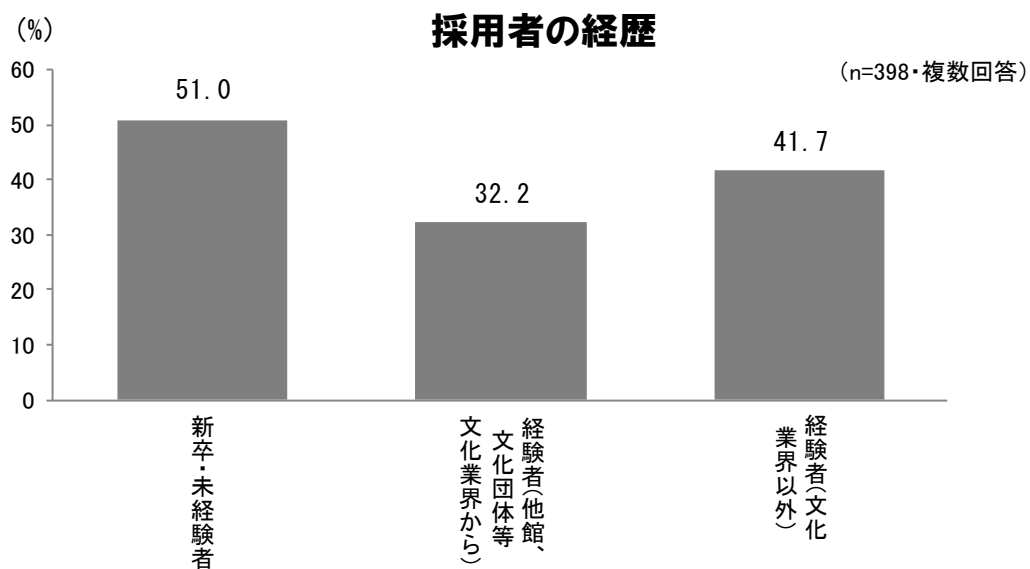
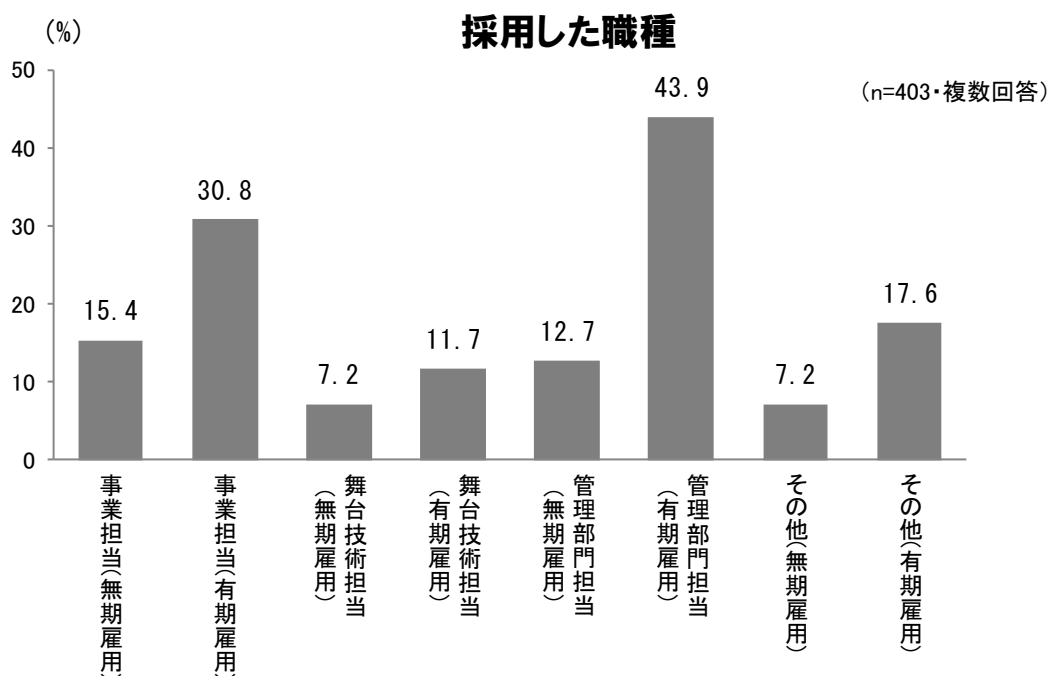
		n 数	採用あり (%)	平均採用者数			
				n 数	全体 (人)	うち	
						男性 (人)	女性 (人)
国公立施設全体		1,225	33.9	415	2.20	0.87	1.33
設置団体別	国	x	100.0	x	13.00	4.50	8.50
	都道府県	99	52.5	52	2.21	0.85	1.37
	政令指定都市	115	43.5	50	3.22	0.94	2.28
	市・特別区 30 万人以上	133	42.9	57	2.46	1.11	1.35
	市・特別区 10 万人～30 万人未満	267	39.7	106	1.98	0.74	1.25
	市・特別区 10 万人未満	406	27.8	113	1.75	0.75	1.00
	町村等	203	17.2	35	1.74	0.94	0.80

※国は回答施設数が少ないため n 数を非表示

(2) 採用した職種と採用者の経歴

採用した職種で最も多いのは「管理部門担当の有期雇用」の 43.9%で、ついで「事業担当の有期雇用」の 30.8%となる。無期雇用としては「事業担当」の 15.4%が最も高い。

経歴としては、51.0%が「新卒・未経験」となっている。



[表 5-2] 採用した職種(平成 27 年度実績)

(%)

		n 数	事業担当		舞台技術担当		管理部門担当		その他	
			無期雇用	有期雇用	無期雇用	有期雇用	無期雇用	有期雇用	無期雇用	有期雇用
国公立施設全体		403	15.4	30.8	7.2	11.7	12.7	43.9	7.2	17.6
設置団体別	国	x	100.0	50.0	50.0	-	100.0	100.0	-	100.0
	都道府県	51	9.8	31.4	11.8	11.8	13.7	45.1	3.9	25.5
	政令指定都市	46	10.9	39.1	4.3	15.2	15.2	52.2	-	19.6
	市・特別区	30 万人以上	55	20.0	40.0	14.5	10.9	7.3	45.5	3.6
	10 万人～30 万人未満	101	15.8	30.7	5.0	8.9	15.8	48.5	4.0	15.8
	10 万人未満	113	13.3	25.7	5.3	14.2	8.8	36.3	9.7	17.7
町村等		35	22.9	20.0	2.9	8.6	14.3	37.1	28.6	11.4

※国は回答施設数が少ないため n 数を非表示

[表 5-3] 採用者の経歴(平成 27 年度実績)

(%)

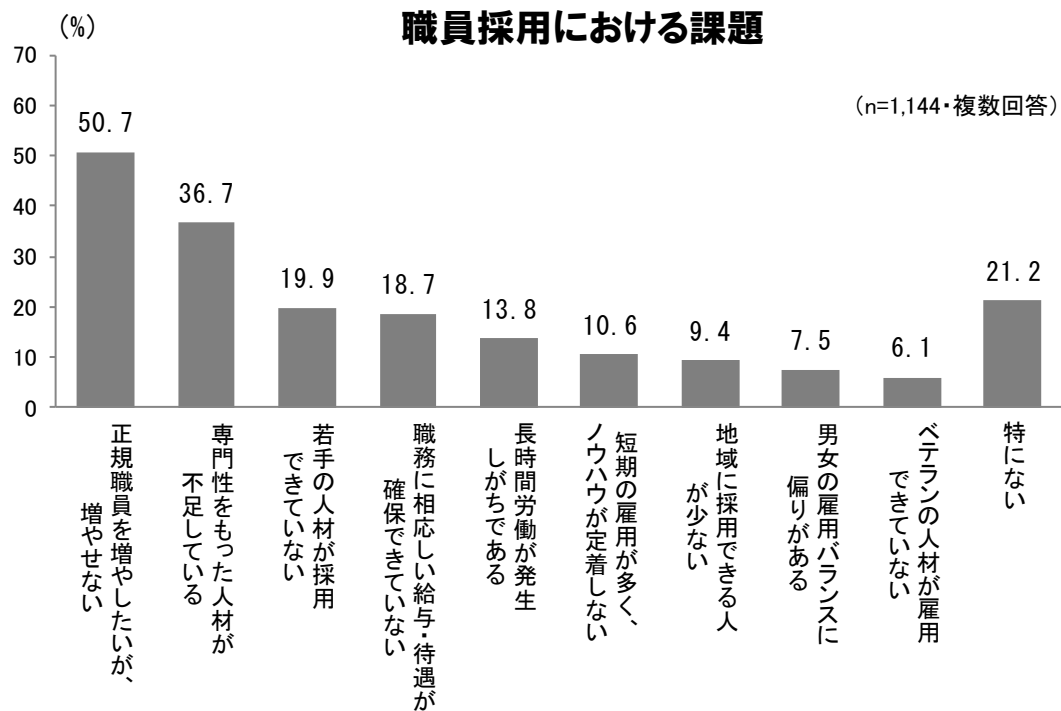
		n 数	新卒・未経験者	経験者(他館、文化団体等 文化業界から)	経験者(文化業界以外)
国公立施設全体		398	51.0	32.2	41.7
設置団体別	国	x	100.0	50.0	100.0
	都道府県	50	32.0	42.0	58.0
	政令指定都市	46	47.8	45.7	39.1
	市・特別区	30 万人以上	53	56.6	34.0
	10 万人～30 万人未満	99	49.5	33.3	36.4
	10 万人未満	113	54.0	23.9	43.4
町村等		35	65.7	20.0	28.6

※国は回答施設数が少ないため n 数を非表示

(3) 職員採用における課題

職員採用における課題として最も多いのは「正規職員を増やせない」の 50.7%で、ついで「専門性をもった人材の不足」の 36.7%となる。

設置団体別にみると、「政令指定都市」では「職務に相応しい給与・待遇が確保できていない」「長時間労働が発生しがちである」という労働条件・労働環境に関わる課題に関して、他の設置団体に比べて、回答率が高くなっている。



[表 5-4] 職員採用における課題

(%)

		n 数	い	地域に採用できる人が少ない	増やせない	正規職員を増やしたいが、増やせない	短期の雇用が多く、ノウハウが定着しない	職務に相応しい給与・待遇が確保できていない	ある	長時間労働が発生しがちである	ない	若手の人材が採用できていない	ベテランの人材が雇用できていない	男女の雇用バランスに偏りがある	専門性をもった人材が不足している	特になし
国公立施設全体		1,144	9.4	50.7	10.6	18.7	13.8	19.9	6.1	7.5	36.7	21.2				
設置団体別	国	x	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	都道府県	87	13.8	56.3	17.2	19.5	18.4	26.4	6.9	13.8	40.2	14.9				
	政令指定都市	97	6.2	57.7	10.3	28.9	23.7	22.7	9.3	10.3	32.0	17.5				
	市 30 万人以上	122	8.2	50.0	11.5	15.6	13.1	23.0	9.0	9.8	34.4	13.9				
	市・特別区 10 万人～30 万人未満	248	5.6	51.6	14.1	21.4	12.5	23.8	6.0	9.7	33.5	25.0				
	市・特別区 10 万人未満	396	13.1	50.8	8.6	19.2	13.6	17.7	5.1	5.1	37.1	21.7				
	町村等	192	7.3	43.8	6.8	10.9	9.4	13.5	4.7	4.2	42.7	24.5				

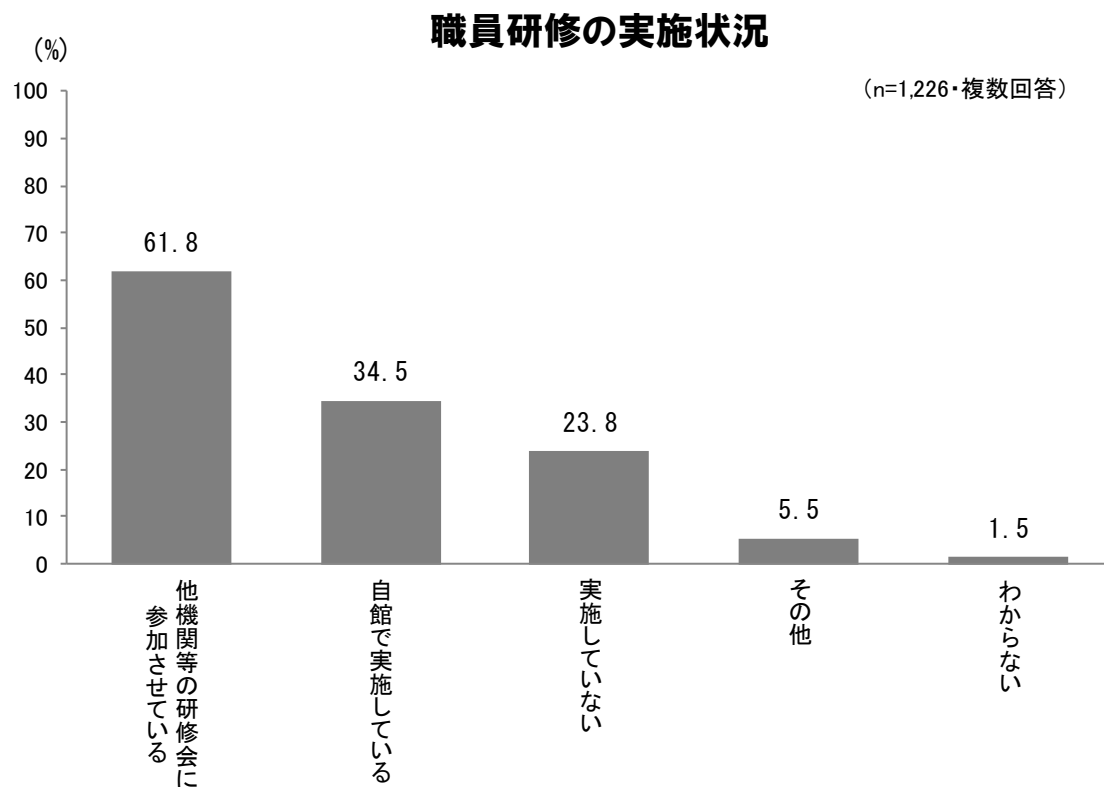
※国は回答施設数が少ないため n 数を非表示

6. 職員研修の実施状況

(1) 職員研修の実施状況

最も多いのは「他機関等の研修会に参加させている」の 61.8%で、ついで「自館で実施している」の 34.5%となる。「実施していない」という割合は 23.8%である。その他の内容は、「指定管理団体の内部で実施」、「公立文化施設協会で実施」などとなっている。

設置団体の規模が小さいほど「自館で実施している」割合が低く、一方で「実施していない」という比率が上昇している。



[表 6-1] 職員研修の実施

(%)

		n 数	自館で実施している	他機関等の研修会に参加させている	その他	実施していない	わからない
国公立施設全体		1,226	34.5	61.8	5.5	23.8	1.5
設置団体別	国	x	100.0	50.0	50.0	—	—
	都道府県	99	56.6	76.8	5.1	9.1	2.0
	政令指定都市	115	66.1	66.1	12.2	4.3	2.6
	市 30 万人以上	133	46.6	70.7	9.8	10.5	2.3
	特別区 10 万人～30 万人未満	268	36.9	64.9	6.7	19.4	1.5
	10 万人未満	406	25.1	59.6	3.0	29.3	1.2
	町村等	203	12.8	46.8	2.5	45.8	0.5

※国は回答施設数が少ないため n 数を非表示

職員研修の対象者は「一般職員」が 87.7%で最も多く、ついで「中堅職員」(49.0%)、「新規採用者」(44.4%)となっている。その他の内容は、「全職員」「派遣社員」「委託職員」「舞台担当者」「臨時職員」などである。

[表 6-2] 職員研修の対象者

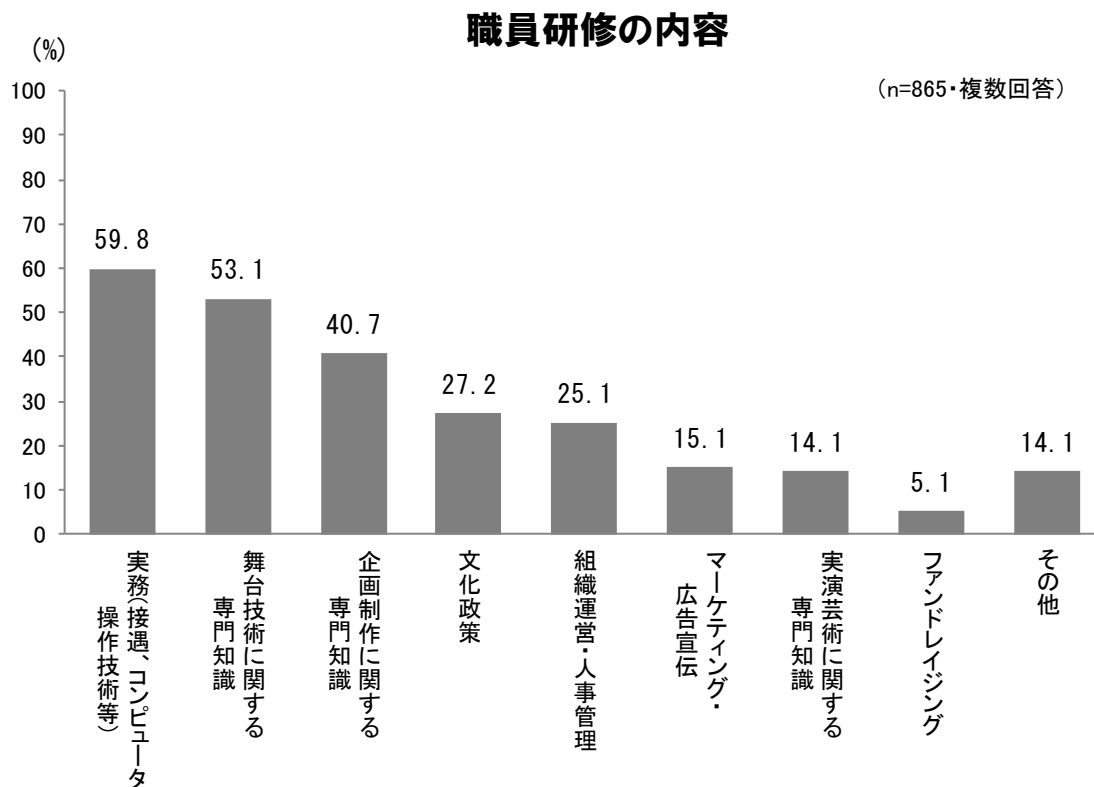
(%)

		n 数	新 規 採 用 者	中 堅 職 員 (係 長 以 上)	一 般 職 員	そ の 他
国公立施設全体		868	44.4	49.0	87.7	8.4
設置団体別	国	x	100.0	100.0	100.0	—
	都道府県	76	63.2	67.1	93.4	3.9
	政令指定都市	96	64.6	64.6	92.7	9.4
	市 30 万人以上	111	49.5	59.5	91.9	8.1
	特別 10 万人～30 万人未満	201	50.2	56.7	88.6	7.0
	区 10 万人未満	278	33.5	38.1	84.5	9.4
	町村等	104	23.1	23.1	80.8	11.5

※国は回答施設数が少ないため n 数を非表示

職員研修の内容で最も多いのは「実務(接客・コンピュータ操作技術等)」の 59.8%で、ついで「舞台技術に関する専門知識」の 53.1%、「企画制作に関する専門知識」の 40.7%と続く。設置団体の規模別でみると「組織運営・人事管理」や「ファンドレイジング」に関しては、設置団体の規模が大きい方が回答割合が高い。

その他の内容としては「経理・税務」「消防・防災」「労働安全」「人権研修」「コンプライアンス」「手話」「AED 講習」「ビジネスマナー」などがある。



[表 6-3] 職員研修の内容

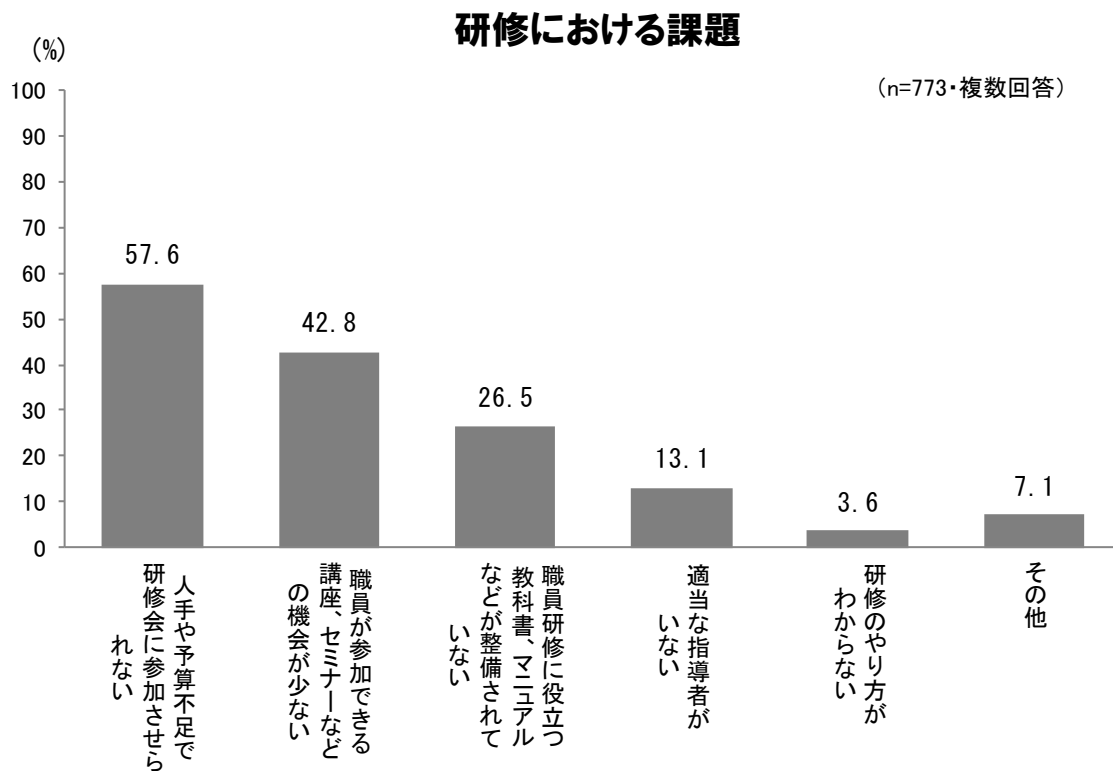
(%)

		n 数	実務(接客・コンピュータ操作技術等)	企画制作に関する専門知識	舞台技術に関する専門知識	マーケティング・広告宣伝	ファンドレイジング	組織運営・人事管理	文化政策	実演芸術に関する専門知識	その他
国公立施設全体		865	59.8	40.7	53.1	15.1	5.1	25.1	27.2	14.1	14.1
設置団体別	国	x	50.0	—	50.0	—	—	50.0	—	—	50.0
	都道府県	76	69.7	51.3	53.9	15.8	11.8	36.8	34.2	15.8	6.6
	政令指定都市	95	82.1	41.1	49.5	17.9	9.5	33.7	25.3	16.8	17.9
	市・特別区										
	30 万人以上	110	70.9	39.1	55.5	23.6	5.5	33.6	27.3	11.8	19.1
	10 万人～30 万人未満	201	68.7	44.8	50.2	14.4	6.0	28.4	27.9	16.9	16.9
	10 万人未満	277	49.5	38.3	51.3	12.6	2.9	18.8	25.3	12.3	13.7
	町村等	104	30.8	33.7	63.5	11.5	—	9.6	27.9	12.5	5.8

※国は回答施設数が少ないため n 数を非表示

研修における課題として最も大きいのは「人手や予算不足で研修会に参加させられない」の 57.6%で、ついで「職員が参加できる講座、セミナー等が少ない」の 42.8%、「職員研修に役立つ教科書、マニュアルが整備されていない」の 26.5%と続く。

その他としては「近場でやっていない」という回答が多い。



[表 6-4] 職員研修の課題

(%)

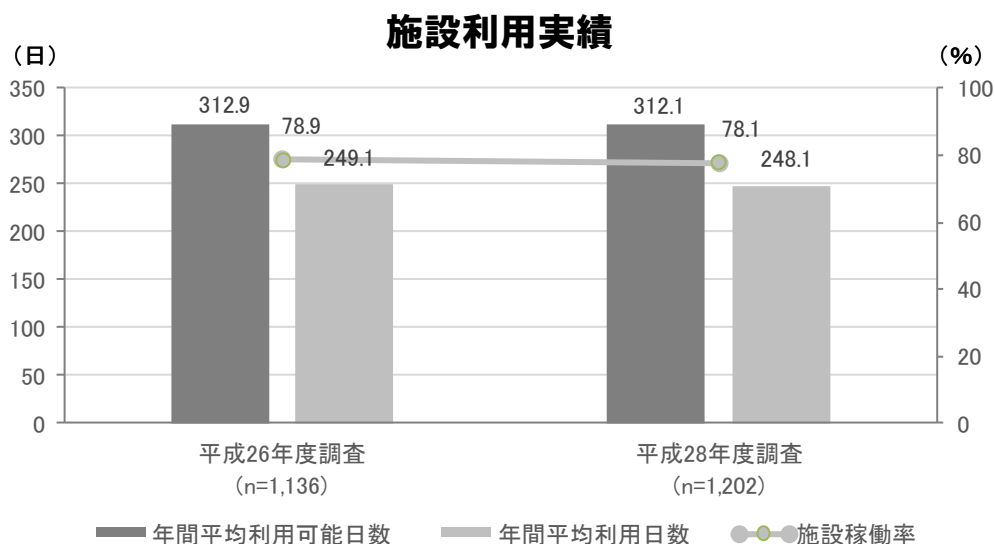
		n 数	職員が参加できる講座、セミナーなどの機会が少ない	職員研修に役立つ教科書、マニュアルなどが整備されていない	人手や予算不足で研修会に参加させられない	適当な指導者がいない	研修のやり方がわからない	その他
国公立施設全体		773	42.8	26.5	57.6	13.1	3.6	7.1
設置団体別	国	x	50.0	-	100.0	-	-	-
	都道府県	64	51.6	32.8	46.9	14.1	4.7	4.7
	政令指定都市	75	34.7	24.0	65.3	18.7	2.7	8.0
	市・特別区							
	30 万人以上	100	37.0	27.0	60.0	10.0	-	9.0
	10 万人～30 万人未満	181	39.8	17.7	62.4	12.2	3.3	7.2
	10 万人未満	253	44.7	30.4	55.3	12.6	5.9	8.3
	町村等	98	50.0	30.6	52.0	14.3	2.0	3.1

※国は回答施設数が少ないため n 数を非表示

7. 施設利用実績

(1) 施設稼働状況

平成 27 年度の施設の稼働状況は、平均利用可能日数が 312.1 日、平均利用日数が 248.1 日の 78.1%で、ほぼ前回調査と変わらない結果となった。



設置団体別では「国」、「都道府県」、「政令指定都市」の稼働率が高い。また、年間の主催事業の公演回数が多い施設、補助金を活用している施設で稼働率が高くなっている。

〔表 7-1〕施設稼働状況（平成 27 年度実績）

		n 数	年間平均 利用可能 日数 (日)	年間平均 利用日数 (日)	年間平均 施設稼働率 (%)	施設稼働率の 前年度からの増減 (%)		
						増加	減少	同程度
国公立施設全体		1,202	312.1	248.1	78.1	23.8	14.8	61.4
設置団体別	国	5	342.0	290.2	85.3	20.0	-	80.0
	都道府県	98	315.5	262.0	81.8	33.7	17.3	49.0
	政令指定都市	110	312.8	271.4	84.2	28.2	13.6	58.2
	市	30 万人以上	127	306.9	250.6	33.9	13.4	52.8
	特別区	10 万人～30 万人未満	263	310.0	242.6	20.2	18.6	61.2
	10 万人未満	396	313.0	244.1	77.1	21.0	15.2	63.9
町村等		203	313.3	241.0	76.1	20.7	9.9	69.5
最大ホール 席数別	1,000 席以上	421	310.7	260.1	82.2	26.8	14.7	58.4
	500 席～1,000 席未満	531	312.3	241.0	75.7	20.9	16.4	62.7
	500 席未満	250	313.8	243.0	76.6	24.8	11.6	63.6
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	935	313.6	255.2	80.6	24.2	14.0	61.8
	公演回数 1～3	175	311.7	233.9	74.2	18.9	12.6	68.6
	公演回数 4～10	264	312.6	242.2	76.1	22.3	16.3	61.4
	公演回数 11～20	199	316.8	267.1	84.0	25.1	11.1	63.8
	公演回数 21 以上	297	313.5	271.1	86.0	28.3	14.8	56.9
補助金等の活用あり		431	313.3	266.9	84.3	28.3	13.2	58.5

(2) ホール別稼働状況

最大席数のホールの平均稼働率は 53.3%、前年度からは増加しているという施設が多い。設置団体別にみると、「市・特別区(30 万人以上)」より大きい団体では6割以上の稼働となっているのに対し、「市・特別区(10 万人未満)」や「町村等」では稼働率が4割台に下がる。また、主催公演が多いほど稼働率が高く、補助金などの活用がある館も稼働率が高い。

[表 7-2] 最大ホールの稼働状況（平成 27 年度実績）

		n 数	平均 席数 (席)	年間 平均 利用 可能 日数 (日)	年間 平均 利用 日数 (日)	年間 平均 ホール 稼働 率 (%)	ホール稼働率の 前年度からの増減 (%)			
							n 数	増 加	減 少	同 程 度
国公立施設全体		1,202	879.2	303.0	162.2	53.3	1,128	30.9	23.0	46.2
設置団体別	国	5	1238.2	317.4	263.8	84.6	3	33.3	33.3	33.3
	都道府県	98	1285.9	304.0	195.4	64.8	92	40.2	31.5	28.3
	政令指定都市	110	1022.6	301.7	215.5	69.5	97	30.9	27.8	41.2
	市・特別区 30 万人以上	127	905.7	296.1	197.5	65.2	120	40.8	23.3	35.8
	10 万人～30 万人未満	263	915.0	300.7	173.0	57.3	248	33.1	20.2	46.8
	10 万人未満	396	828.4	302.6	138.0	45.6	374	27.8	23.8	48.4
	町村等	203	632.5	311.3	126.1	40.6	194	23.2	18.0	58.8
最大ホール 席数別	1,000 席以上	421	1426.4	296.9	173.9	58.3	394	36.0	22.1	41.9
	500 席～1,000 席未満	531	682.7	304.4	153.2	49.9	502	28.3	25.9	45.8
	500 席未満	250	375.2	310.4	161.6	52.0	232	27.6	18.1	54.3
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	935	902.7	303.7	167.2	55.2	879	31.9	23.0	45.2
	公演回数 1～3	175	748.8	304.5	130.7	43.1	168	26.2	22.0	51.8
	公演回数 4～10	264	812.6	305.8	150.4	49.1	246	30.1	24.4	45.5
	公演回数 11～20	199	972.2	307.0	166.2	54.4	181	32.0	19.9	48.1
	公演回数 21 以上	297	1027.0	299.4	204.4	68.3	284	36.6	24.3	39.1
補助金等の活用あり		431	996.0	301.8	187.2	62.2	408	34.6	23.0	42.4

[表 7-3] 最大ホールの入場者・参加者数（平成 27 年度実績）

		n 数	年間 平均 入場者・ 参加者 数 (人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)			
				n 数	増 加	減 少	同 程 度
国公立施設全体		1,042	61,195	1,073	37.2	29.7	33.1
設置団体別	国	-	-	-	-	-	-
	都道府県	81	120,501	84	52.4	28.6	19.0
	政令指定都市	87	137,488	87	43.7	33.3	23.0
	市・特別区 30 万人以上	114	94,786	115	39.1	36.5	24.3
	10 万人～30 万人未満	235	66,794	239	39.3	31.0	29.7
	10 万人未満	349	34,345	364	34.1	27.7	38.2
	町村等	176	20,197	184	29.3	26.6	44.0
最大ホール 席数別	1,000 席以上	369	111,330	376	43.1	30.1	26.9
	500 席～1,000 席未満	467	36,575	478	33.9	30.1	36.0
	500 席未満	206	27,205	219	34.2	28.3	37.4
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	822	65,864	840	39.2	29.9	31.0
	公演回数 1～3	150	37,826	159	27.7	31.4	40.9
	公演回数 4～10	235	47,712	242	36.4	32.2	31.4
	公演回数 11～20	178	61,078	176	43.2	26.7	30.1
	公演回数 21 以上	259	101,862	263	46.0	28.9	25.1
補助金等の活用あり		377	86,511	383	44.6	29.0	26.4

2番目に大きいホールの平均稼働率は64.8%と最大のホールより高く、前年度からは増加しているという施設が多い。設置団体の規模別にみると、「市・特別区(30万人以上)」より大きい団体では7割以上の稼働となっている一方で、「市・特別区(10万人未満)」や「町村等」では稼働率が5割台に止まる。主催公演数が多い館、補助金等を活用している館では稼働率が高い。

[表 7-4] 2 番目に大きいホールの稼働状況（平成 27 年度実績）

		n 数	平均 席数 (席)	年間 平均 利用 可能 日数 (日)	年間 平均 利用 日数 (日)	年間 平均 ホール 稼働 率 (%)	ホール稼働率の 前年度からの増減 (%)			
							n 数	増 加	減 少	同 程 度
国公立施設全体		468	364.6	300.1	196.3	64.8	446	32.5	23.5	43.9
設置団体別	国	3	726.0	329.7	240.0	74.5	x	50.0	-	50.0
	都道府県	53	552.8	303.5	217.6	71.6	52	36.5	32.7	30.8
	政令指定都市	40	394.2	302.5	226.2	75.0	37	21.6	27.0	51.4
	市・特別区 30万人以上	50	414.4	293.9	213.4	70.7	50	36.0	34.0	30.0
	10万人～30万人未満	117	347.2	298.3	204.5	67.2	109	37.6	18.3	44.0
	10万人未満	162	318.4	298.2	173.1	57.7	153	31.4	19.0	49.7
町村等		43	243.6	310.4	183.6	58.9	43	23.3	27.9	48.8
最大ホール 席数別	1,000席以上	303	429.1	298.3	194.8	64.9	289	33.6	23.9	42.6
	500席～1,000席未満	141	256.6	301.5	195.2	63.6	131	31.3	20.6	48.1
	500席未満	24	186.0	312.4	218.7	70.0	26	26.9	34.6	38.5
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	415	365.7	301.6	197.2	65.3	397	33.5	24.4	42.1
	公演回数 1～3	44	313.6	295.4	161.0	55.1	46	21.7	28.3	50.0
	公演回数 4～10	84	315.3	301.7	180.6	58.8	78	30.8	34.6	34.6
	公演回数 11～20	93	351.2	302.9	187.2	62.0	84	46.4	17.9	35.7
	公演回数 21 以上	194	406.2	302.4	217.7	72.0	189	31.7	22.2	46.0
補助金等の活用あり		236	396.1	303.0	213.7	70.2	226	35.4	21.7	42.9

※平均利用可能日数と年間平均利用日数は回答のあった施設の平均（国は回答施設数が少ないためn数を非表示）

[表 7-5] 2 番目に大きいホールの入場者・参加者数（平成 27 年度実績）

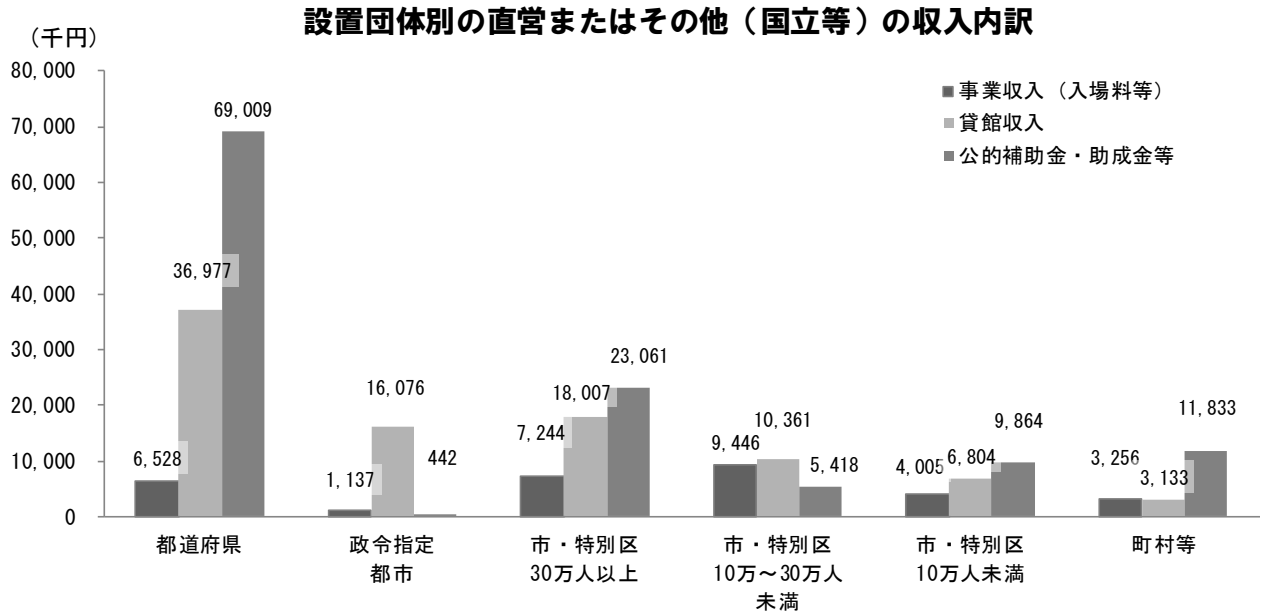
		n 数	入 場 者 ・ 参 加 者 数 (人)	年間 平均 参加 者数 (人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)			
					n 数	増 加	減 少	同 程 度
国公立施設全体		414	35,683	424	39.4	29.2	31.4	
設置団体別	国	-	-	-	-	-	-	-
	都道府県	47	56,413	48	43.8	33.3	22.9	
	政令指定都市	34	53,417	34	41.2	35.3	23.5	
	市・特別区 30万人以上	49	50,821	51	35.3	41.2	23.5	
	10万人～30万人未満	104	39,660	105	41.9	24.8	33.3	
	10万人未満	141	22,034	146	40.4	24.0	35.6	
町村等		39	14,966	40	27.5	35.0	37.5	
最大ホール 席数別	1,000席以上	268	41,387	272	41.9	30.1	27.9	
	500席～1,000席未満	122	25,828	127	34.6	27.6	37.8	
	500席未満	24	22,084	25	36.0	28.0	36.0	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	369	35,721	379	40.6	30.9	28.5	
	公演回数 1～3	40	21,305	44	27.3	36.4	36.4	
	公演回数 4～10	74	25,514	76	35.5	38.2	26.3	
	公演回数 11～20	84	30,560	83	51.8	22.9	25.3	
	公演回数 21 以上	171	46,044	176	40.9	30.1	29.0	
補助金等の活用あり		414	41,122	214	42.5	29.0	28.5	

8. 施設決算

(1) 直営またはその他（国立等）施設の収入と支出

国公立施設の直営・その他館全体の入場料等の事業収入の平均は 11,611 千円である。設置団体別にみると、「市・特別区(10 万～30 万人未満)」が 9,446 千円と多く、ついで「市・特別区(30 万人以上)」の 7,244 千円となっている。市・最大ホール席数別では大きいほど、主催事業の公演回数別では多いほど、補助金等の活用有無では活用している方が事業収入が多い。

貸館収入の平均は 11,850 千円、公的補助金・助成金等の平均は 41,324 千円となっている。設置団体別では、双方とも、「都道府県」が多い。最大ホール席数別、主催事業の公演回数別、補助金等の活用有無での傾向は事業収入と同様となっている。



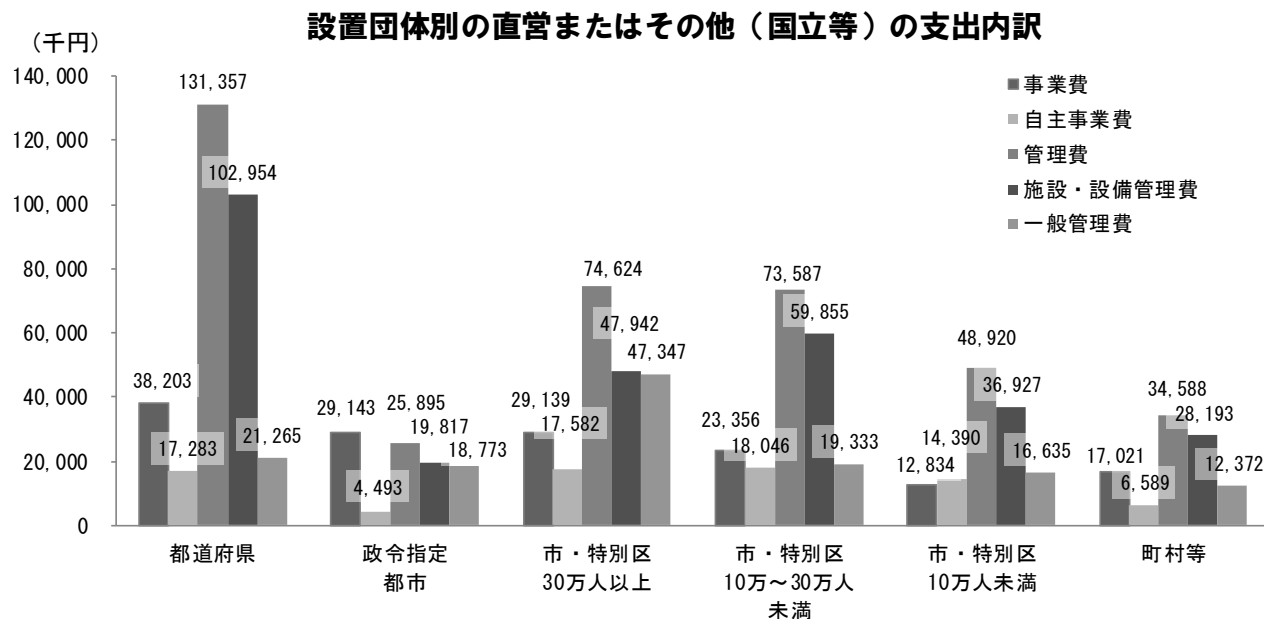
[表 8-1] 施設決算状況(直営またはその他(国立等)／収入) (平成 27 年度実績)

		等 (事業 収入 入場 料等)	貸 館 収 入	助 成 金 ・ 公 的 補 助	(千円)
国公立施設全体		11,611	11,850	41,324	
設置団体別	国	1,756,609	861,246	4,166,639	
	都道府県	6,528	36,977	69,009	
	政令指定都市	1,137	16,076	442	
	市・特別区 30 万人以上	7,244	18,007	23,061	
	市・特別区 10 万人～30 万人未満	9,446	10,361	5,418	
	市・特別区 10 万人未満	4,005	6,804	9,864	
町村等		3,256	3,133	11,833	
最大ホール 席数別	1,000 席以上	35,117	34,693	118,541	
	500 席～1,000 席未満	4,092	5,556	12,540	
	500 席未満	1,629	3,833	10,744	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	12,593	8,828	46,675	
	公演回数 1～3	2,035	4,403	6,676	
	公演回数 4～10	3,810	7,814	12,880	
	公演回数 11～20	7,584	8,933	12,746	
	公演回数 21 以上	58,301	21,334	174,404	
補助金等の活用あり		28,739	11,937	64,738	

※回答のあった施設の平均

国公立施設全体の直営・その他の事業費の平均は 35,985 千円、うち自主事業費は 20,671 千円である。事業費全体では、設置団体が大きいほど額が大きくなっているが、自主事業費では政令指定都市が最も少なく、傾向が異なる。最大ホール席数では大きいほど、主催公演回数では多いほど、補助金活用等の有無ではある方が事業費、自主事業費ともに大きい。

管理費の全体平均は 61,727 千円と事業費を大きく上回る。施設・設備管理費平均は 41,911 千円、一般管理費は 22,005 千円である。また、設置団体別では「政令指定都市」の管理費平均が平均を大きく下回っている。他は、設置団体の規模が大きいほど管理費も高い。最大ホール席数、主催公演回数、補助金活用等の有無の傾向は事業費と同様である。



〔表 8-2〕施設決算状況(直営またはその他(国立等)／支出) (平成 27 年度実績) (千円)

		事業費	業費 うち自主事	管理費	設備管理費 うち施設・	理費 うち一般管
国公立施設全体		35,985	20,671	61,727	41,911	22,005
設置団体別	国	2,236,934	1,162,989	1,808,091	517,540	623,548
	都道府県	38,203	17,283	131,357	102,954	21,265
	政令指定都市	29,143	4,493	25,895	19,817	18,773
	市・特別区 30万人以上	29,139	17,582	74,624	47,942	47,347
	市・特別区 10万人～30万人未満	23,356	18,046	73,587	59,855	19,333
	市・特別区 10万人未満	12,834	14,390	48,920	36,927	16,635
最大ホール 席数別	町村等	17,021	6,589	34,588	28,193	12,372
	1,000 席以上	96,964	60,686	126,624	78,952	45,394
	500 席～1,000 席未満	15,326	7,505	41,419	31,510	15,404
文化芸術系 主催事業実施	500 席未満	5,593	3,506	41,304	30,835	11,540
	実施有無いずれかに「あり」	32,852	22,053	70,940	47,632	24,455
	公演回数 1～3	8,333	3,837	37,018	29,894	10,605
	公演回数 4～10	15,076	8,223	56,618	47,136	17,482
	公演回数 11～20	28,801	14,284	63,307	49,703	22,557
補助金等の活用あり	公演回数 21 以上	132,159	102,757	196,720	83,817	67,189
		69,425	55,901	117,971	61,336	45,109

※回答のあった施設の平均のため、管理費の計と内数の合計とは一致しない。

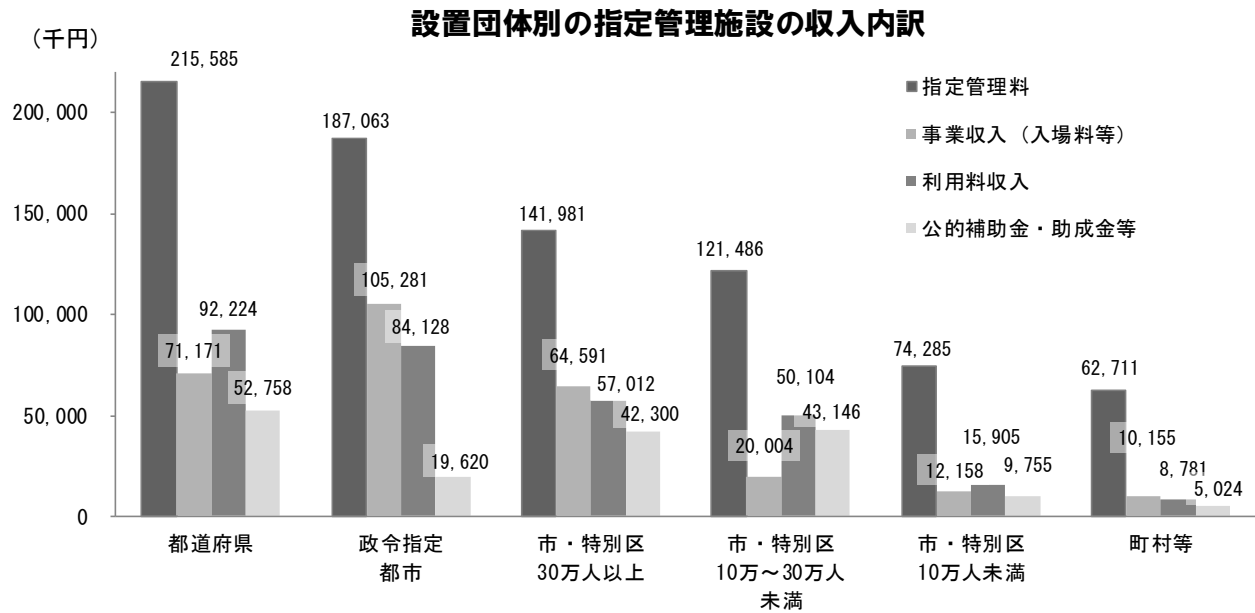
(2) 指定管理施設の収入と支出

国公立施設全体の指定管理施設の指定管理料収入の平均は 124,096 千円、事業収入は 37,206 千円、利用料収入は 45,838 千円、公的補助金・助成金等は 30,442 千円となっている。公的補助金・助成金等を除き、設置団体規模が大きいほど、最大ホール席数が大きいほど、収入が大きい。また、主催公演の回数が多いほど、事業収入や公的補助金・助成金等の額が大きくなっている。

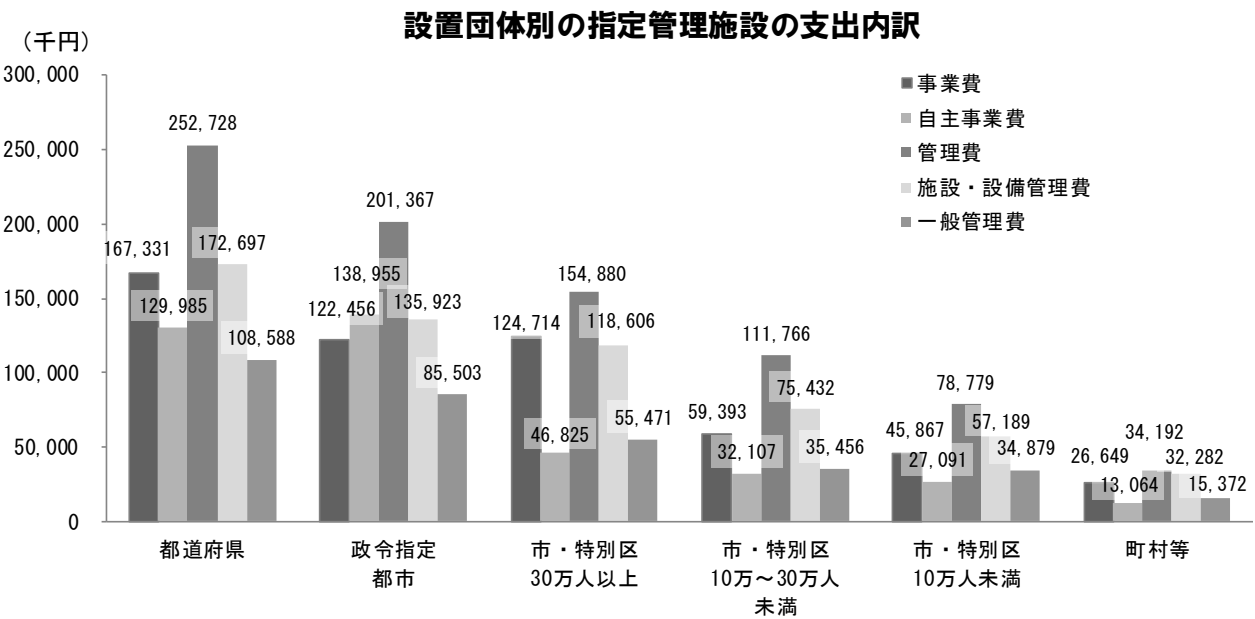
[表 8-3] 施設決算状況(指定管理／収入) (平成 27 年度実績) (千円)

		指定管理料	事業収入 (入場料等)	利用料収入	公的補助金・ 助成金等
国公立施設全体		124,096	37,206	45,838	30,442
設置団体別	国	-	-	-	-
	都道府県	215,585	71,171	92,224	52,758
	政令指定都市	187,063	105,281	84,128	19,620
	市・特別区	30 万人以上	141,981	64,591	42,300
		10 万人～30 万人未満	121,486	20,004	50,104
		10 万人未満	74,285	12,158	15,905
	町村等	62,711	10,155	8,781	5,024
最大ホール 席数別	1,000 席以上	165,171	55,124	65,259	27,981
	500 席～1,000 席未満	87,369	25,883	35,128	46,350
	500 席未満	89,858	11,266	18,710	8,521
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	133,300	36,488	48,166	32,489
	公演回数 1～3	83,763	2,574	23,186	4,946
	公演回数 4～10	89,960	12,893	56,471	11,958
	公演回数 11～20	95,895	16,382	32,120	17,906
	公演回数 21 以上	187,852	63,637	58,452	50,897
補助金等の活用あり		167,017	40,755	53,563	41,435

※回答のあった施設の平均



国公立施設全体の事業費支出の平均は 80,448 千円(うち自主事業費は 54,743 千円)、管理費支出平均は 130,470 千円(うち施設・設備管理費は 91,136 千円、一般管理費は 50,529 千円)である。自主事業費で都道府県と政令指定都市が逆転していることを除き、設置団体の規模が大きいほど、最大ホール席数が多いほど、主催公演の数が多いほど、金額が大きくなっている。また、補助金等を活用している館の方が金額が大きい。



[表 8-4] 施設決算状況(指定管理／支出) (平成 27 年度実績) (千円)

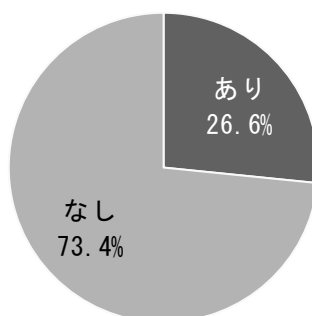
		事業費	うち自主事業費	管理費	うち施設・設備管理費	うち一般管理費
国公立施設全体		80,448	54,743	130,470	91,136	50,529
設置団体別	国	-	-	-	-	-
	都道府県	167,331	129,985	252,728	172,697	108,588
	政令指定都市	122,456	138,955	201,367	135,923	85,503
	市・特別区 30 万人以上	124,714	46,825	154,880	118,606	55,471
	市・特別区 10 万人～30 万人未満	59,393	32,107	111,766	75,432	35,456
	市・特別区 10 万人未満	45,867	27,091	78,779	57,189	34,879
町村等		26,649	13,064	34,192	32,282	15,372
最大ホール席数別	1,000 席以上	108,696	84,468	180,005	132,158	67,271
	500 席～1,000 席未満	59,815	27,653	84,719	55,507	39,812
	500 席未満	43,056	21,114	70,472	44,955	24,985
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	85,212	58,500	137,967	100,076	54,201
	公演回数 1～3	11,844	4,519	82,933	61,755	27,624
	公演回数 4～10	32,616	13,911	84,395	58,657	37,070
	公演回数 11～20	50,976	27,992	97,030	66,129	48,629
	公演回数 21 以上	139,542	107,214	193,004	143,656	70,655
補助金等の活用あり		110,053	79,555	180,146	130,329	67,305

※回答のあった施設の平均のため、管理費の計と内数の合計とは一致しない。

(3) 指定管理施設（使用料徴収業務、小修繕費負担額、指定管理料に含まれる項目）

使用料徴収業務を実施している館の比率は 26.6%である。実施館の平成 27 年度の年間平均徴収額は 25,676 千円、設置団体別では「政令指定都市」が最も多く、後は団体の規模が大きい方が額が大きい。最大ホール席数が多い方が平均の徴収額は大きくなるが、主催公演の数とは比例していない。

使用料徴収業務の有無（n=582）



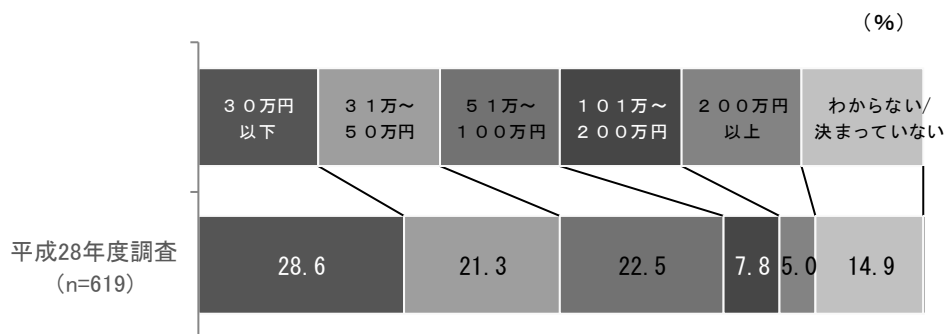
〔表 8-5〕使用料徴収業務の有無／年間平均徴収額（平成 27 年度実績）

		使用料徴収業務有無			年間平均徴収額	
		n 数	あり (%)	なし (%)	n 数	(千円)
国公立施設全体		582	26.6	73.4	133	25,676
設置団体別	国	—	—	—	—	—
	都道府県	69	14.5	85.5	10	39,268
	政令指定都市	64	39.1	60.9	20	44,143
	市	74	37.8	62.2	24	36,119
	特別区	157	31.8	68.2	42	21,901
	町村等	179	19.6	80.4	30	10,296
最大ホール席数別	1,000 席以上	39	17.9	82.1	7	6,268
	500 席～1,000 席未満	260	28.5	71.5	69	39,136
	500 席未満	211	26.1	73.9	46	12,237
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	111	23.4	76.6	18	8,429
	公演回数 1～3	504	26.4	73.6	116	26,785
	公演回数 4～10	53	32.1	67.9	17	23,401
	公演回数 11～20	110	28.2	71.8	27	39,223
	公演回数 21 以上	126	23.8	76.2	23	14,629
補助金等の活用あり		215	25.6	74.4	49	26,811
		270	25.9	74.1	64	27,327

指定管理者が負担すべき小修繕費の上限は「30 万円以下」が 28.6%で最も多く、ついで「51 万～100 万円」の 22.5%、「31 万～50 万円」の 21.3%と続く。

設置団体の規模別にみると、都道府県や政令指定都市では「51 万～100 万円」が、市・特別区(30 万人以上)では「31 万～50 万円」が、それ以下の団体では「30 万円以下」が多くなっている。

指定管理者が負担すべき小修繕費の上限



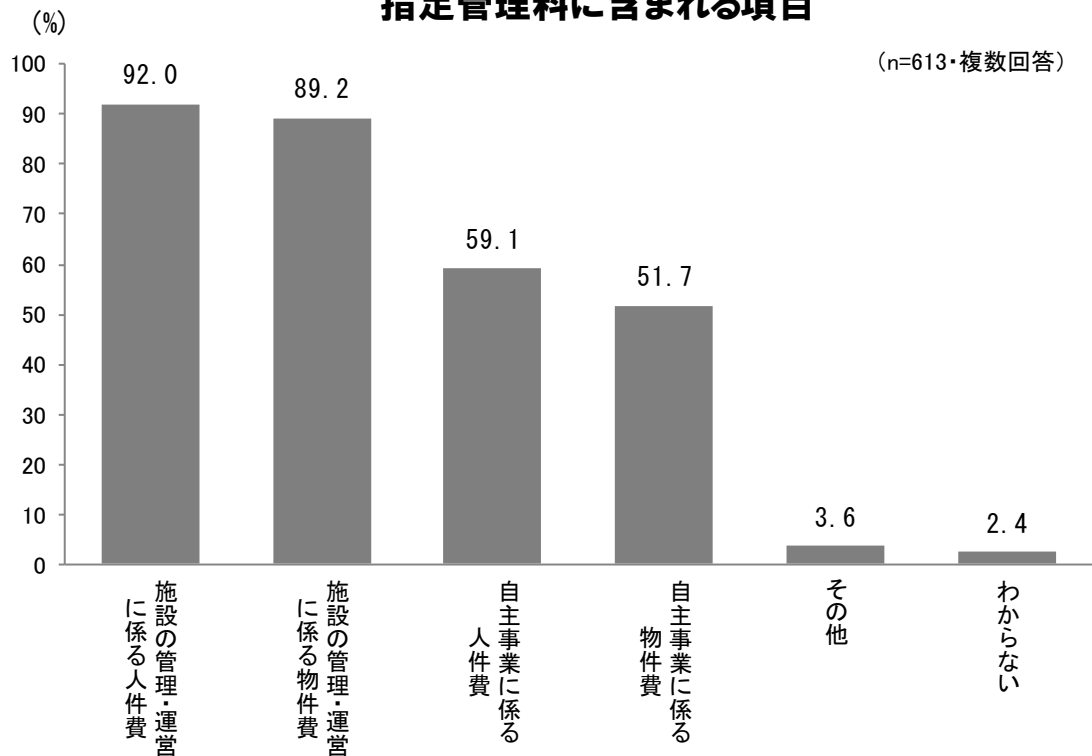
〔表 8-6〕 指定管理者が負担すべき小修繕費の上限

(%)

		n 数	30 万円以下	31 万～50 万円	51 万～100 万円	101 万～200 万円	200 万円以上	わからない／決まっていない
国公立施設全体		619	28.6	21.3	22.5	7.8	5.0	14.9
設置団体別	国	—	—	—	—	—	—	—
	都道府県	77	6.5	13.0	49.4	2.6	6.5	22.1
	政令指定都市	73	11.0	12.3	37.0	12.3	11.0	16.4
	市・特別区							
	30 万人以上	79	13.9	29.1	22.8	20.3	2.5	11.4
	10 万人～30 万人未満	164	31.7	25.0	17.7	9.1	2.4	14.0
	10 万人未満	187	45.5	21.4	11.2	3.2	6.4	12.3
	町村等	39	41.0	23.1	15.4	—	—	20.5
最大ホール席数別	1,000 席以上	280	26.8	22.1	20.7	9.6	7.9	12.9
	500 席～1,000 席未満	224	31.3	20.1	20.1	6.7	2.2	19.6
	500 席未満	115	27.8	21.7	31.3	5.2	3.5	10.4
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	536	28.9	21.8	23.7	8.2	5.2	12.1
	公演回数 1～3	59	30.5	25.4	25.4	6.8	—	11.9
	公演回数 4～10	120	33.3	20.8	24.2	5.8	6.7	9.2
	公演回数 11～20	130	33.8	23.8	20.0	7.7	4.6	10.0
	公演回数 21 以上	227	23.3	20.3	25.1	10.1	6.2	15.0
補助金等の活用あり		284	25.0	21.5	25.7	8.5	6.3	13.0

指定管理料に含まれる項目としては、施設の管理・運営の費用が「人件費」「物件費」ともに9割内外となっているのに対し、自主事業については、「人件費」が 59.1%、「物件費」が 51.7%に止まる。設置団体別にみると、市・特別区(10 万人未満)や町村等で自主事業費が含まれる場合が6割強と高くなっている。また、主催公演数が多い館、補助金等を活用している館でも自主事業費が含まれる場合が多い。その他としては、指定管理の法人運営費や事務局費、本部経費、役員報酬、福利厚生費などが挙げられている。

指定管理料に含まれる項目



[表 8-7] 指定管理料に含まれる項目

(%)

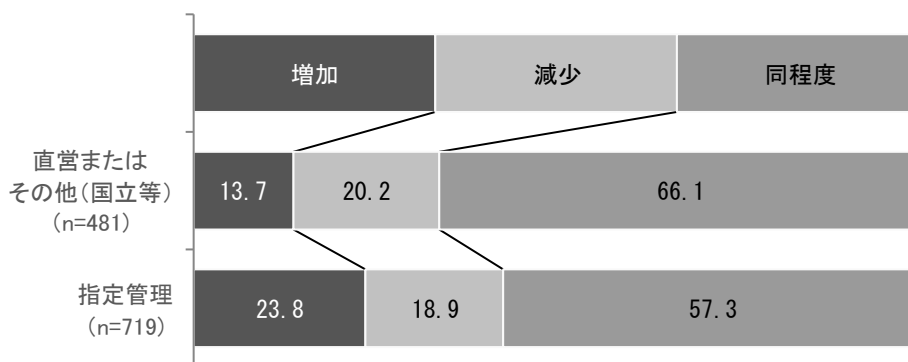
		n 数	人件費 施設の管理・運営に係る人件費	物件費 施設の管理・運営に係る物件費	自主事業に係る人件費	自主事業に係る物件費	その他	わからない
国公立施設全体		613	92.0	89.2	59.1	51.7	3.6	2.4
設置団体別	国	-	-	-	-	-	-	-
	都道府県	77	90.9	89.6	57.1	57.1	6.5	2.6
	政令指定都市	72	88.9	84.7	52.8	43.1	6.9	5.6
	市・特別区	30 万人以上	78	89.7	87.2	37.2	29.5	3.8
		10 万人～30 万人未満	162	95.7	90.1	58.6	50.6	2.5
		10 万人未満	185	91.9	90.8	69.7	60.5	1.6
最大ホール 席数別	町村等	39	89.7	89.7	69.2	64.1	5.1	2.6
	1,000 席以上	275	91.3	88.7	60.0	51.6	3.6	1.8
	500 席～1,000 席未満	221	91.9	90.5	61.5	56.1	3.2	3.6
	500 席未満	117	94.0	88.0	52.1	43.6	4.3	1.7
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	531	93.2	90.8	62.7	54.8	2.8	1.9
	公演回数 1～3	59	93.2	89.8	44.1	47.5	1.7	1.7
	公演回数 4～10	119	93.3	89.9	55.5	47.1	1.7	2.5
	公演回数 11～20	129	90.7	91.5	62.8	55.8	3.1	3.1
	公演回数 21 以上	224	94.6	91.1	71.4	60.3	3.6	0.9
補助金等の活用あり		282	94.3	91.8	67.0	57.8	3.2	1.1

(4) 自主事業費の前年度からの増減について

自主事業費については、「直営・その他」で増加が 13.7%、減少が 20.2%と減少傾向、「指定管理」で増加が 23.8%、減少が 18.9%と若干の増加傾向となっている。「直営・その他」では、国や政令指定都市の減少傾向が強く、「指定管理」では都道府県で増加傾向が高い。

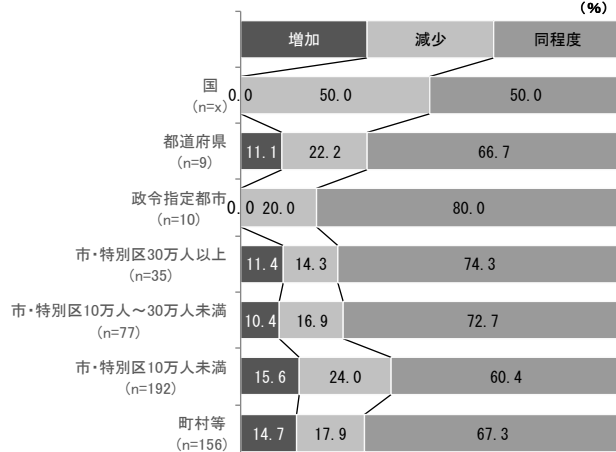
自主事業費の前年度からの増減

(%)



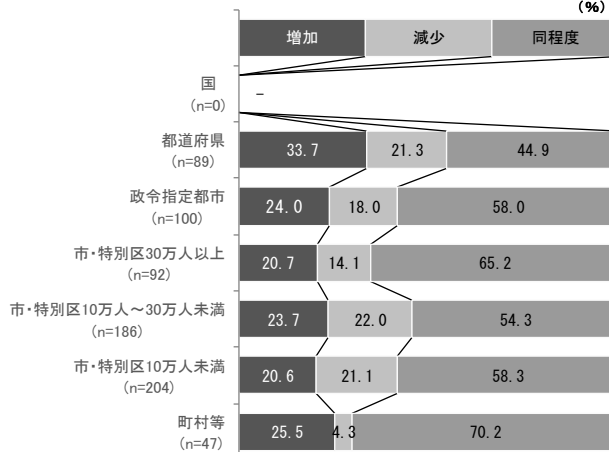
自主事業費の前年度からの増減 (直営またはその他(国立等))

(%)



自主事業費の前年度からの増減 (指定管理)

(%)



[表 8-8] 自主事業費の前年度からの増減

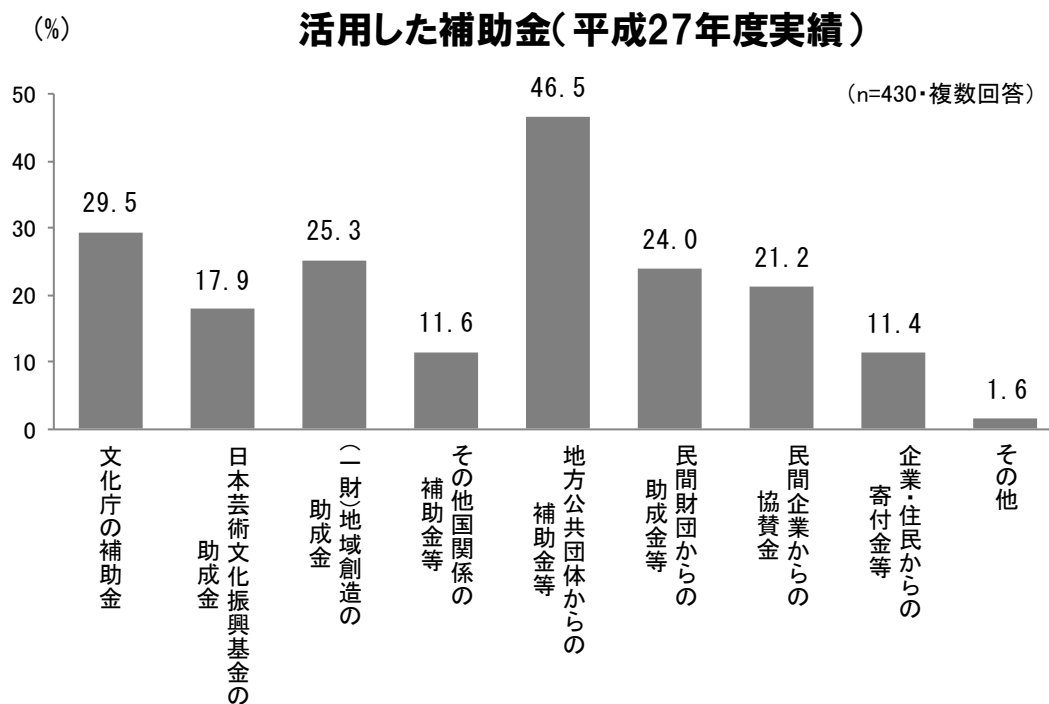
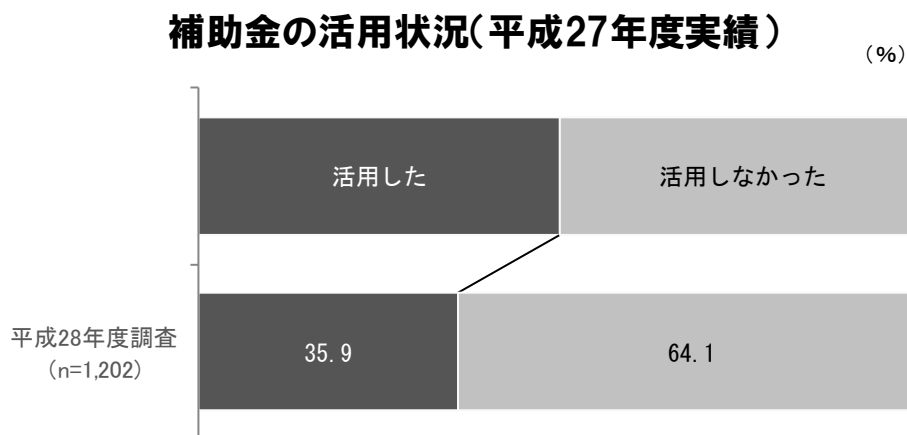
		直営またはその他(国立等)				指定管理			
		n 数	前年度からの増減 (%)			n 数	前年度からの増減 (%)		
			増 加	減 少	同 程 度		増 加	減 少	同 程 度
国公立施設全体		481	13.7	20.2	66.1	719	23.8	18.9	57.3
設置団体別	国	x	-	50.0	50.0	-	-	-	-
	都道府県	9	11.1	22.2	66.7	89	33.7	21.3	44.9
	政令指定都市	10	-	20.0	80.0	100	24.0	18.0	58.0
	市	35	11.4	14.3	74.3	92	20.7	14.1	65.2
	特別区	77	10.4	16.9	72.7	186	23.7	22.0	54.3
	10万人未満	192	15.6	24.0	60.4	204	20.6	21.1	58.3
	町村等	156	14.7	17.9	67.3	47	25.5	4.3	70.2
最大ホール 席数別	1,000席以上	102	18.6	29.4	52.0	318	26.4	21.4	52.2
	500席～1,000席未満	269	12.6	19.0	68.4	262	20.6	17.6	61.8
	500席未満	110	11.8	14.5	73.6	139	23.7	15.8	60.4
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	331	16.6	25.1	58.3	604	26.7	21.2	52.2
	公演回数 1～3	108	13.0	17.6	69.4	67	20.9	11.9	67.2
	公演回数 4～10	126	19.8	29.4	50.8	138	26.1	21.7	52.2
	公演回数 11～20	50	18.0	30.0	52.0	149	27.5	18.1	54.4
	公演回数 21 以上	47	14.9	25.5	59.6	250	28.0	25.2	46.8
補助金等の活用あり		111	20.7	27.0	52.3	318	31.1	25.5	43.4

※国は回答施設数が少ないためn数を非表示

(5) 補助金等の活用状況

補助金等を活用した館の割合は 35.9%、設置団体の規模が大きいほど、最大ホールの席数が多いほど、主催公演の数が多いほど、活用割合が高い。補助金の種別で最も多いのは都道府県やその財団などの「地方公共団体」からの 46.5%で、ついで「文化庁」(29.5%)、「地域創造」(25.3%)、「民間財団」(24.0%)と続く。

設置団体の規模が大きいほど、「文化庁」「日本芸術文化振興基金」の補助金の活用率が高い。



[表 8-9] 補助金の活用有無(平成 27 年度実績) (%)

		n 数	活 用 し た	活 用 し な か つ た	
国公立施設全体		1,202	35.9	64.1	
設置団体別	国	5	80.0	20.0	
	都道府県	98	59.2	40.8	
	政令指定都市	110	42.7	57.3	
	市 特 別 区	30 万人以上	127	34.6	65.4
		10 万人～30 万人未満	263	34.2	65.8
		10 万人未満	396	33.6	66.4
	町村等	203	27.1	72.9	
最大ホール 席数別	1,000 席以上	421	45.6	54.4	
	500 席～1,000 席未満	531	31.3	68.7	
	500 席未満	250	29.2	70.8	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	935	44.4	55.6	
	公演回数 1～3	175	16.6	83.4	
	公演回数 4～10	264	32.6	67.4	
	公演回数 11～20	199	47.2	52.8	
	公演回数 21 以上	297	69.4	30.6	
補助金等の活用あり		431	100.0		

[表 8-10] 活用した補助金等(平成 27 年度実績)

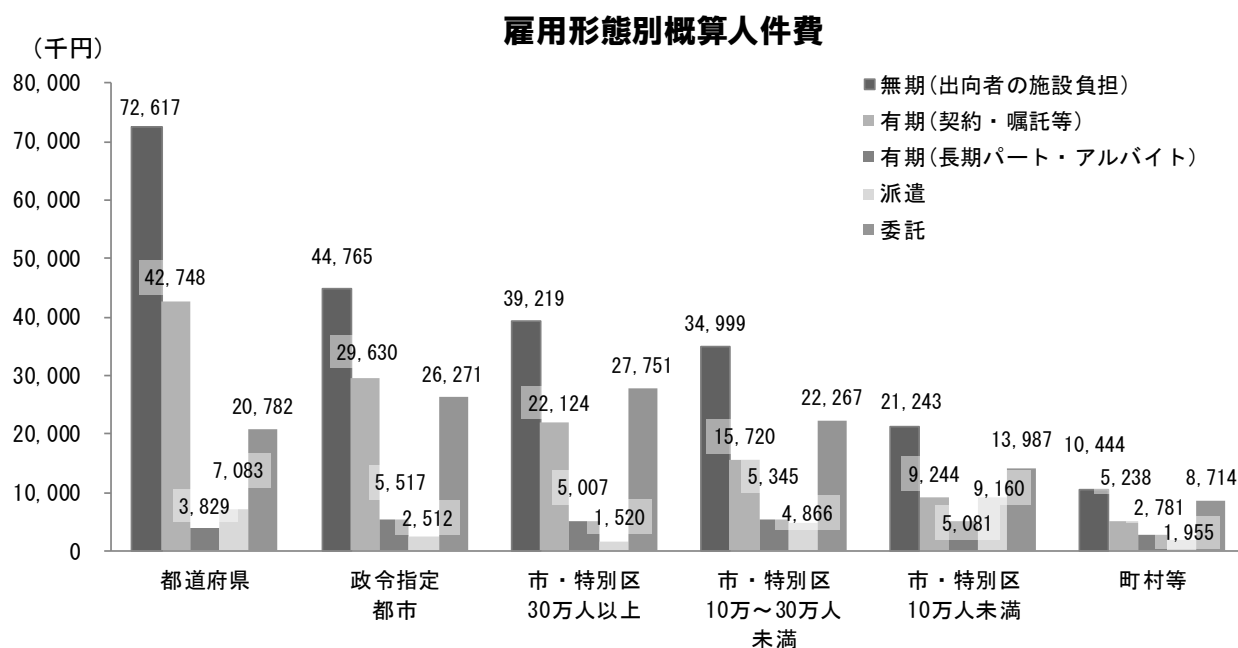
(%)

		n 数	文 化 庁 の 補 助 金	日 本 芸 術 文 化 振 興 基 金 の 助 成 金	金 等 （ 一 財 ） 地 域 創 造 の 助 成	等 そ 他 国 関 係 の 補 助 金	地 方 公 共 団 体 か ら の 補 助 金 等	等 民 間 財 団 か ら の 助 成 金	民 間 企 業 か ら の 協 賛 金	企 業 ・ 住 民 か ら の 寄 付 金 等	そ の 他	
国公立施設全体		430	29.5	17.9	25.3	11.6	46.5	24.0	21.2	11.4	1.6	
設置団体別	国	4	75.0	－	－	100.0	－	－	25.0	25.0	－	
	都道府県	58	62.1	27.6	41.4	5.2	37.9	31.0	34.5	15.5	3.4	
	政令指定都市	47	38.3	27.7	27.7	－	36.2	23.4	31.9	21.3	－	
	市 特 別 区	30 万人以上	43	25.6	25.6	37.2	14.0	44.2	20.9	25.6	7.0	2.3
		10 万人～30 万人未満	90	28.9	16.7	22.2	6.7	55.6	23.3	24.4	12.2	1.1
		10 万人未満	133	18.8	13.5	22.6	14.3	50.4	22.6	12.0	10.5	0.8
	町村等	55	14.5	7.3	10.9	21.8	45.5	25.5	10.9	1.8	3.6	
最大ホール 席数別	1,000 席以上	191	40.3	20.4	30.4	11.5	47.6	24.1	29.8	13.6	1.0	
	500 席～1,000 席未満	166	20.5	15.1	22.9	13.9	49.4	21.7	15.7	9.6	1.8	
	500 席未満	73	21.9	17.8	17.8	6.8	37.0	28.8	11.0	9.6	2.7	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	414	28.5	18.6	25.6	10.9	46.6	24.2	21.3	11.1	1.4	
	公演回数 1～3	28	7.1	10.7	10.7	10.7	60.7	10.7	7.1	7.1	3.6	
	公演回数 4～10	86	18.6	8.1	14.0	11.6	45.3	25.6	7.0	9.3	3.5	
	公演回数 11～20	94	28.7	11.7	26.6	8.5	42.6	16.0	16.0	4.3	2.1	
	公演回数 21 以上	206	35.4	27.2	32.0	11.7	47.1	29.1	31.6	15.5	－	
補助金等の活用あり		430	29.5	17.9	25.3	11.6	46.5	24.0	21.2	11.4	1.6	

(6) 雇用形態別概算人件費

年間の国公立施設全体の雇用形態別の概算人件費をみると、最も大きいのは出向者の負担分を含む無期雇用者の人件費の 36,370 千円で、ついで委託の 17,984 千円、契約・嘱託の 16,033 千円、派遣の 5,058 千円、パート・アルバイトの 4,811 千円となる。設置団体別にみると、無期雇用と契約・嘱託では、団体規模が大きい方が人件費も大きくなっているが、パート・アルバイトでは、「政令指定都市」や「市・特別区」が年間 500 万円台でほぼ変わらず、「都道府県」を上回っている。また、派遣の額も団体規模とは比例していない。一方、委託については、「都道府県」と「政令指定都市」で逆転が見られるものの、概ね設置団体の規模が大きい方が額も大きい。

同様の傾向は最大ホール席数や主催公演数でもみられ、無期や契約・嘱託、委託については、席数が多い方、公演数が多い方が人件費額が大きい、派遣やパート・アルバイトについては、必ずしもそうっていない。



[表 8-11] 雇用形態別概算人件費

(千円)

		無期 (出向者の施設負担)	有期 (契約・嘱託等)	有期(長期パート・アルバイト)	派遣	委託
国公立施設全体		36,370	16,033	4,811	5,058	17,984
設置団体別	国	1,208,826	76,463	16,529	-	-
	都道府県	72,617	42,748	3,829	7,083	20,782
	政令指定都市	44,765	29,630	5,517	2,512	26,271
	市・特別区	30 万人以上	39,219	22,124	5,007	1,520
		10 万人～30 万人未満	34,999	15,720	5,345	4,866
		10 万人未満	21,243	9,244	5,081	9,160
	町村等	10,444	5,238	2,781	1,955	8,714
最大ホール 席数別	1,000 席以上	52,538	21,542	4,857	7,877	28,175
	500 席～1,000 席未満	22,671	12,016	4,850	1,896	10,421
	500 席未満	22,137	12,483	4,621	4,484	17,677
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	39,862	17,033	5,073	5,732	20,665
	公演回数 1～3	13,116	7,932	6,158	1,738	8,006
	公演回数 4～10	25,251	12,761	3,811	4,911	17,612
	公演回数 11～20	30,623	10,775	3,979	2,149	19,718
	公演回数 21 以上	60,187	27,129	6,194	9,320	29,364
補助金等の活用あり		57,707	23,832	5,762	7,542	27,066

※回答のあった施設の平均

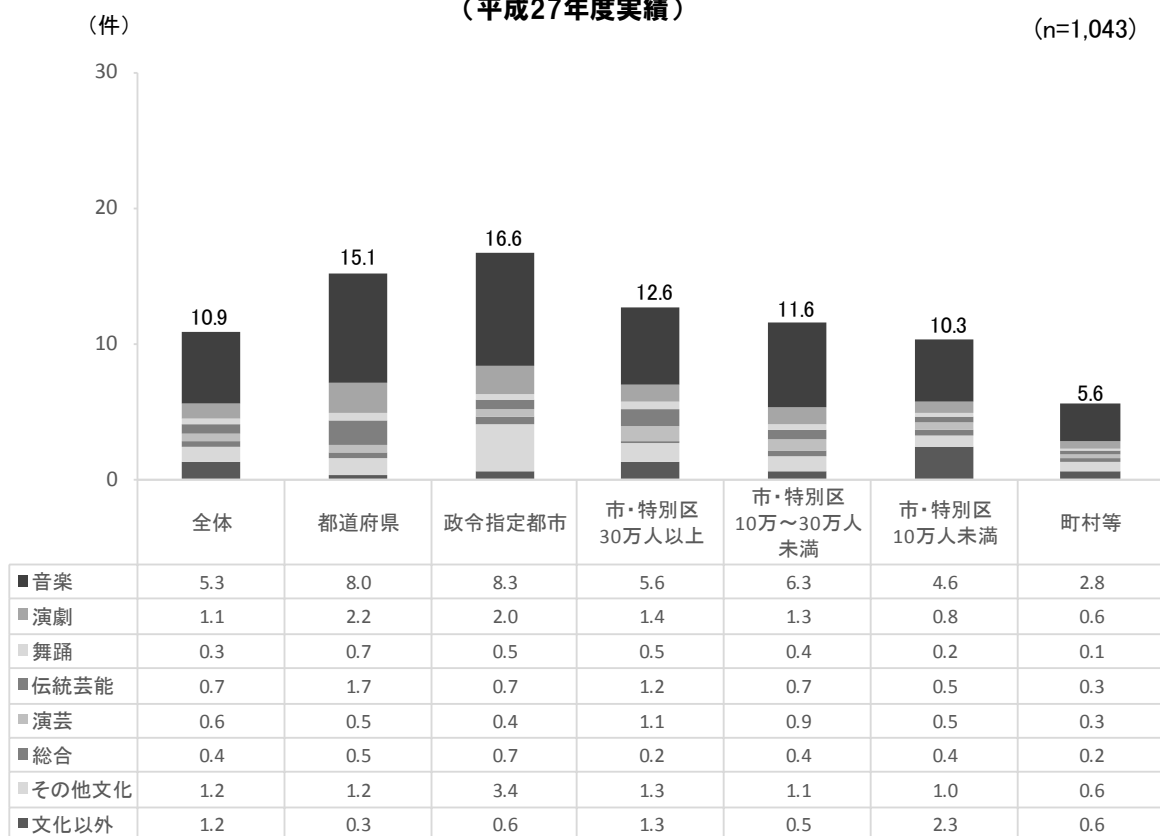
9. 主催公演事業

(1) 事業数、公演回数、年間入場者・参加者数

主催事業を実施していない施設を含めての、各ジャンル毎の積み上げでの年間平均の主催公演事業数は、国公立施設全体で 10.9 本となっている。内訳では「音楽」が 5.3 本と全体の半分を占め、ついでかなり離れて「その他文化」「文化以外」の 1.2 本、「演劇」の 1.1 本、「伝統芸能」の 0.7 本などと続く。

設置団体別では、「政令指定都市」が 16.6 本と最も多く、ついで「都道府県」と「国」がそれぞれ 15.1 本、15.0 本で並んでいる。他の設置団体では、団体規模が小さくなるほど、事業数も減っている。

設置団体別・ジャンル別主催公演事業の年間平均事業数
(平成27年度実績)



※1 『その他文化』とは、「その他文化芸術系公演(以下、「その他文化」という。)」のことで、「音楽」「演劇」「舞踊」「伝統芸能」「演芸」「総合」に入らない文化事業(映画上映・ライブ中継・キャラクターショー・サーカスなど)を指す。

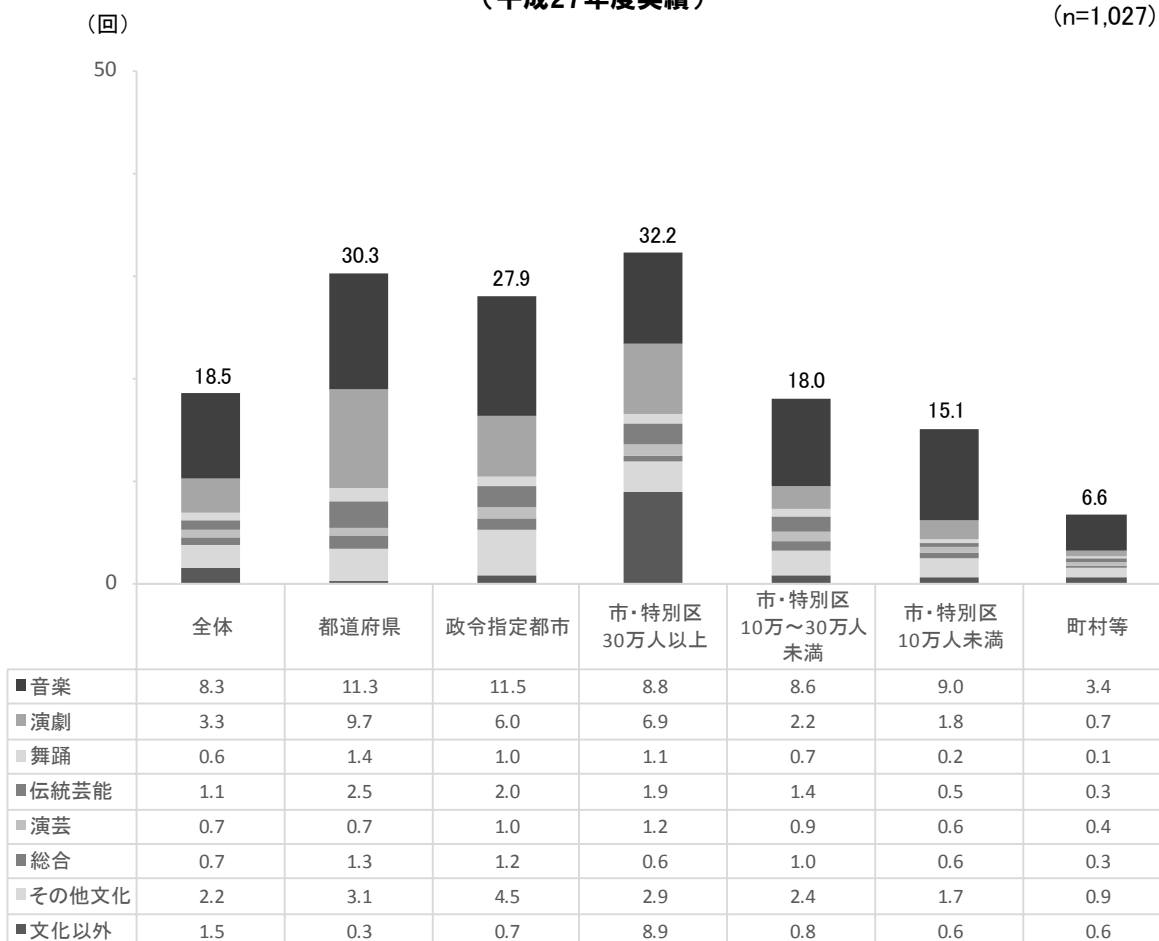
※2 『文化以外』とは、「文化芸術系以外の公演(以下、「文化以外」という。)」のことで、各種講演会・記念式典・説明会・タウンミーティング等文化以外の催しを指す。

主催事業を実施していない施設を含めての、各ジャンル毎の積み上げでの年間平均の主催公演回数は、国公立施設全体で 18.5 回である。内訳では「音楽」が 8.3 回、「演劇」が 3.3 回、「その他文化」が 2.2 回、「文化以外」が 1.5 回、「伝統芸能」が 1.1 回となっている。事業本数に比べ「音楽」と「演劇」の差が縮まっているのは、一般に演劇の場合、同一事業での公演回数(ステージ数)が多いためと考えられる。

設置団体では、「市・特別区(30 万人以上)」(32.2 回)が最も多く、ついで「都道府県」(30.3 回)、「政令指定都市」(27.9 回)などとなっており、事業本数の順位とは異なっている。

設置団体別・ジャンル別主催公演事業の年間平均公演回数 (平成27年度実績)

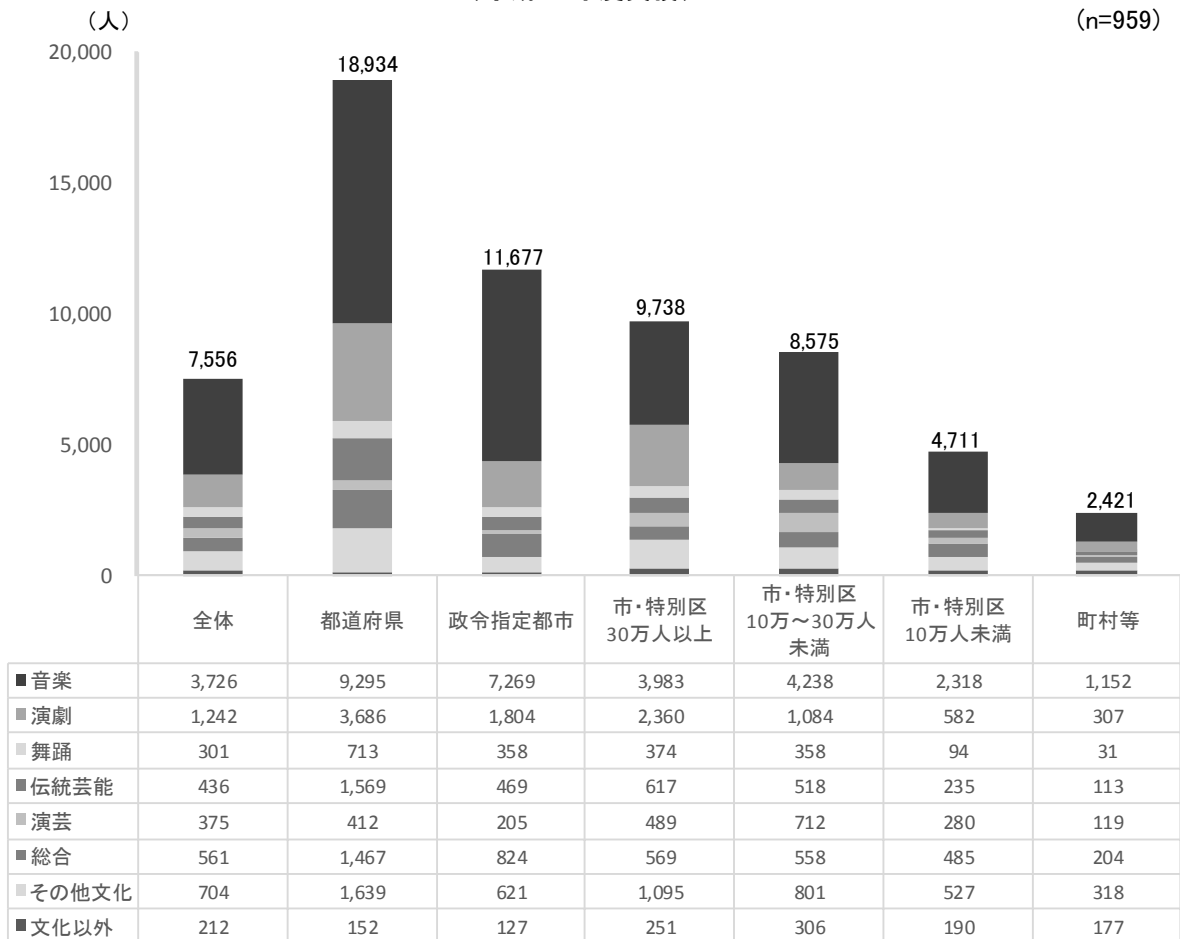
(n=1,027)



主催事業を実施していない施設を含めての、各ジャンル毎の積み上げでの年間平均の主催公演入場者・参加者数は、国公立施設全体で 7,556 人となっている。内訳では「音楽」が 3,726 人、「演劇」が 1,242 人、「その他文化」が 704 人、「総合」が 561 人である。公演回数と比較すると、「文化以外」の公演当たりの入場者・参加者数が少ない。

設置団体別では、「都道府県」(18,934 人)、「政令指定都市」(11,677 人)、「市・特別区(30 万人以上)」(9,738 人)、「市・特別区(10 万人～30 万人未満)」(8,575 人)、「市・特別区(10 万人未満)」(4,711 人)、「町村等」(2,421 人)となっており、団体規模が小さいほど、平均入場者・参加者数も減少している。

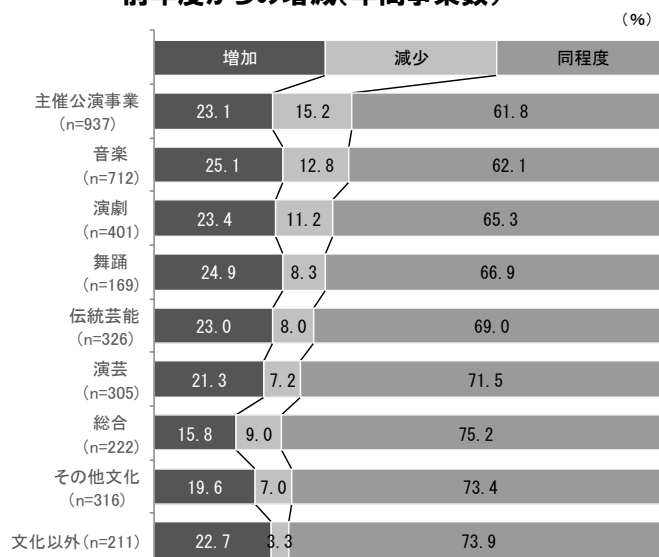
設置団体別・ジャンル別主催公演事業の年間平均入場者・参加者数
(平成27年度実績)



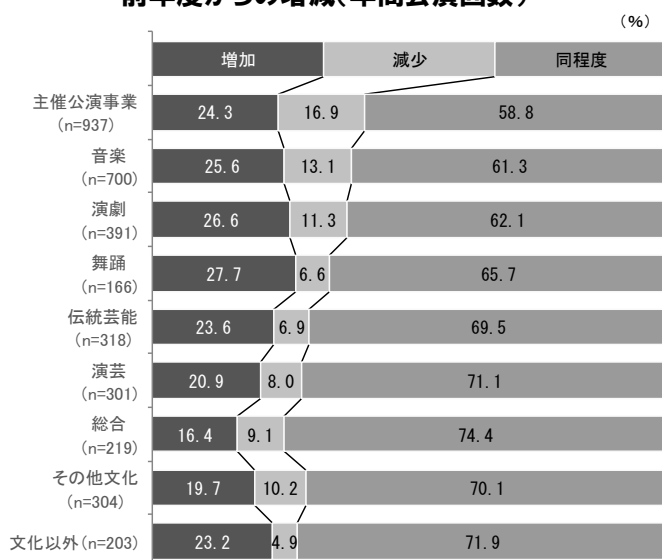
主催事業の前年度からの増減をみると、まず事業本数では、国公立施設全体の23.1%が「増加」、15.2%が「減少」と回答しており、「増加」の施設が多い。設置団体別では明確な傾向はみられないが、年間の主催公演数が多いほど「増加」の割合が高く、補助金等の活用では「文化庁＋芸術文化振興基金」、「民間企業からの協賛金」を得ている施設の増加率が特に高くなっている。公演回数では、「増加」が24.3%、「減少」が16.9%と、こちらも「増加」の割合が高い。また、補助金等の活用では、同様に、「文化庁＋芸術文化振興基金」、「民間企業からの協賛金」を得ている施設の増加率が比較的高くなっている。

入場者・参加者数では、国公立施設全体の31.6%が「増加」、21.3%が「減少」と、「増加」回答施設が3割を上回る。ここでも、「文化庁＋芸術文化振興基金」、「民間企業からの協賛金」を得ている施設の増加率が高い。

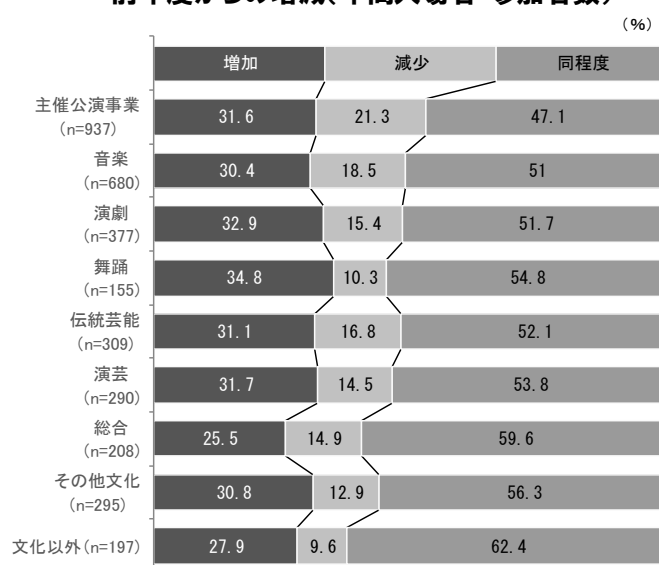
前年度からの増減(年間事業数)



前年度からの増減(年間公演回数)



前年度からの増減(年間入場者・参加者数)



[表 9-1] 主催公演事業の事業数/公演回数 (平成 27 年度実績)

		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間事業数の 前年度からの増減 (%)				年間平均公演回数 (回)	年間公演回数の 前年度からの増減 (%)			
				n 数	増加	減少	同程度		n 数	増加	減少	同程度
国公立施設全体		938	14.2	937	23.1	15.2	61.8	25.7	937	24.3	16.9	58.8
設置団体別	国	x	31.0	x	-	100.0	-	273.0	x	100.0	-	-
	都道府県	83	17.9	82	23.2	14.6	62.2	35.1	82	29.3	17.1	53.7
	政令指定都市	84	25.6	84	25.0	16.7	58.3	42.7	84	23.8	17.9	58.3
	市 30 万人以上	97	18.5	97	25.8	15.5	58.8	44.0	97	26.8	22.7	50.5
	特別区 10 万人～30 万人未満	207	15.5	207	28.0	14.0	58.0	27.8	207	30.4	13.5	56.0
	特別区 10 万人未満	312	11.1	312	21.5	17.9	60.6	17.2	312	21.5	18.9	59.6
	町村等	154	7.9	154	16.9	9.7	73.4	12.7	154	17.5	13.0	69.5
最大ホール 席数別	1,000 席以上	363	18.5	362	28.2	15.2	56.6	33.1	362	30.7	18.8	50.6
	500 席～1,000 席未満	397	10.4	397	18.6	16.1	65.2	18.6	397	19.1	16.6	64.2
	500 席未満	178	14.1	178	22.5	12.9	64.6	26.4	178	23.0	13.5	63.5
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	938	14.2	937	23.1	15.2	61.8	25.7	937	24.3	16.9	58.8
	公演回数 1～3	175	1.9	175	13.1	14.3	72.6	2.0	175	13.7	15.4	70.9
	公演回数 4～10	265	5.8	265	23.4	14.7	61.9	6.7	265	24.2	17.4	58.5
	公演回数 11～20	200	12.0	200	20.5	17.0	62.5	14.9	200	21.0	19.0	60.0
	公演回数 21 以上	298	30.5	297	30.3	14.8	54.9	63.7	297	33.0	15.8	51.2
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	168	25.1	167	32.9	19.2	47.9	54.2	167	36.5	21.6	41.9
	その他の助成金・補助金等	331	19.9	330	28.5	16.4	55.2	42.0	330	32.4	17.6	50.0
	民間企業からの協賛金	88	28.2	87	27.6	21.8	50.6	66.9	87	34.5	21.8	43.7
	企業・住民からの寄附金等	46	28.4	45	35.6	20.0	44.4	64.6	45	42.2	15.6	42.2

※回答のあった施設の平均 (国は回答施設数が少ないため n 数を非表示)

[表 9-2] 主催公演事業の入場者・参加者数 (平成 27 年度実績)

		n 数	年間平均 入場者・参加者数 (人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)			
				n 数	増加	減少	同程度
国公立施設全体		803	12,360	937	31.6	21.3	47.1
設置団体別	国	x	207,167	x	100.0	-	-
	都道府県	71	22,796	82	35.4	23.2	41.5
	政令指定都市	66	26,684	84	36.9	20.2	42.9
	市 30 万人以上	81	21,179	97	34.0	24.7	41.2
	特別区 10 万人～30 万人未満	180	12,296	207	34.8	15.9	49.3
	特別区 10 万人未満	277	6,900	312	29.2	23.4	47.4
	町村等	127	3,921	154	25.3	22.1	52.6
最大ホール 席数別	1,000 席以上	323	21,450	362	37.3	24.0	38.7
	500 席～1,000 席未満	334	7,070	397	25.9	21.2	52.9
	500 席未満	146	4,351	178	32.6	16.3	51.1
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	803	12,360	937	31.6	21.3	47.1
	公演回数 1～3	154	1,059	175	21.1	22.9	56.0
	公演回数 4～10	226	3,327	265	32.5	22.3	45.3
	公演回数 11～20	168	8,702	200	28.0	19.5	52.5
	公演回数 21 以上	255	29,599	297	39.4	20.9	39.7
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	153	28,931	167	41.9	25.7	32.3
	その他の助成金・補助金等	285	19,804	330	36.7	20.9	42.4
	民間企業からの協賛金	76	40,689	87	39.1	25.3	35.6
	企業・住民からの寄附金等	40	51,649	45	40.0	15.6	44.4

※回答のあった施設の平均 (国は回答施設数が少ないため n 数を非表示)

主催事業の実施形態は、国公立施設全体(主催事業を行っていない施設を含む)でみると、「自主制作」が56.0%、「買取」が44.7%、「共催・提携」が49.2%となっている。

年間の主催公演数が多いほど「自主制作」の実施率が高くなっている。また、補助金等の活用がある施設は全体に「自主制作」の実施比率が高いが、特に「文化庁＋芸術文化振興基金」、「民間企業からの協賛金」を得ている施設では比率が高くなっている。

[表 9-3] 主催公演事業の実施状況(実施形態) (平成 27 年度実績)

		n 数	実施形態 (%)		
			自主 制作	買 取	共 催 ・ 提 携
国公立施設全体		1,188	56.0	44.7	49.2
設置団体別	国	x	50.0	—	50.0
	都道府県	97	69.1	49.5	64.9
	政令指定都市	107	57.9	29.0	46.7
	市・特別区	30 万人以上	127	63.0	45.7
		10 万人～30 万人未満	261	55.6	47.9
		10 万人未満	394	53.6	45.4
町村等		200	49.5	45.0	39.0
最大ホール 席数別	1,000 席以上	415	65.3	60.7	66.0
	500 席～1,000 席未満	528	49.6	40.7	42.0
	500 席未満	245	53.9	26.1	35.9
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	938	70.9	56.6	62.3
	公演回数 1～3	175	46.9	35.4	28.6
	公演回数 4～10	265	66.8	49.8	55.8
	公演回数 11～20	200	74.0	60.5	68.5
	公演回数 21 以上	298	86.6	72.5	83.6
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	169	82.2	79.3	84.6
	その他の助成金・補助金等	338	75.1	68.0	71.9
	民間企業からの協賛金	89	84.3	66.3	79.8
	企業・住民からの寄附金等	47	80.9	53.2	74.5

※回答のあった施設の平均 (国は回答施設数が少ないため n 数を非表示)

実施形態別の年間平均事業数/公演回数/入場者・参加者数(いずれも実施施設のみの集計)をみると、国公立施設全体で、「自主制作」は平均 9.9 件/17.4 回/5,631 人、「買取」は平均 6.1 件/8.7 回/3,881 人、「共催・提携」は平均 6.7 件/10.2 回/6,478 人となっており、事業数や公演数では自主制作が、入場者・参加者数では共催が多い。

設置団体別にみると、規模が大きい団体ほど入場者・参加者数が多い傾向がみられる。ホールの最大席数では、席数が大きいほど、全ての形態で入場者・参加者数が多くなっている。

補助金を活用している施設では全体に平均を上回っている。入場者・参加者数で特に多いのは、自主制作と買取では「企業・住民からの寄付金等」を受け取っている施設、共催・提携では「民間企業から協賛金」を受け取っている施設である。

[表 9-4] 実施形態別の主催公演事業の実施状況（平成 27 年度実績）

		自主制作			買取			共催・提携		
		年間平均事業数(件)	年間平均公演回数(回)	年間平均入場者・参加者数(人)	年間平均事業数(件)	年間平均公演回数(回)	年間平均入場者・参加者数(人)	年間平均事業数(件)	年間平均公演回数(回)	年間平均入場者・参加者数(人)
国公立施設全体		9.9	17.4	5,631	6.1	8.7	3,881	6.7	10.2	6,478
設置団体別	国	30.0	271.0	205,532	-	-	-	1.0	2.0	1,635
	都道府県	9.5	24.9	14,736	7.7	11.5	8,646	6.8	11.4	10,706
	政令指定都市	19.5	27.6	7,219	7.6	19.3	5,899	11.8	18.0	14,022
	市	8.4	16.8	5,104	7.6	12.2	6,107	9.2	20.1	10,033
	特別区	7.4	18.7	5,208	5.2	6.8	4,274	8.2	12.5	7,944
	10 万人未満	11.8	15.5	3,582	7.0	9.4	2,741	4.9	6.0	3,279
最大ホール席数別	町村等	5.2	7.0	2,195	3.3	3.7	1,560	3.3	3.7	1,586
	1,000 席以上	8.1	18.5	8,369	6.5	10.7	5,928	8.7	12.5	9,898
	500 席～1,000 席未満	6.8	12.8	3,893	4.0	4.8	2,166	4.7	7.8	3,562
文化芸術系主催事業実施	500 席未満	20.2	24.4	3,296	12.1	15.6	1,566	5.3	8.8	2,403
	実施有無いずれかに「あり」	9.9	17.4	5,631	6.1	8.7	3,881	6.7	10.2	6,478
	公演回数 1～3	1.5	1.6	880	1.6	1.7	716	2.1	2.7	1,357
	公演回数 4～10	9.6	10.3	1,629	6.9	7.3	1,863	2.7	3.2	2,315
	公演回数 11～20	5.9	7.9	3,853	4.7	5.6	3,292	4.8	6.4	4,356
補助金等の活用あり	公演回数 21 以上	15.5	34.3	11,448	7.7	13.8	6,564	11.3	18.6	11,526
	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	11.2	27.8	11,443	7.3	12.0	6,402	10.7	19.7	12,599
	その他の助成金・補助金等	9.9	23.8	9,046	6.5	10.4	5,157	8.4	14.3	8,647
	民間企業からの協賛金	13.8	42.2	18,116	9.4	17.6	9,742	11.5	22.0	13,504
企業・住民からの寄附金等		16.3	43.4	24,845	11.8	24.1	10,187	10.7	20.8	11,063

※回答のあった施設の平均

平成 26 年度から 27 年度にむけての増減傾向をみると、自主制作と共催・提携では、事業件数/公演回数/入場者/参加者数全てで増加という施設が減少という施設の 2 倍内外あるのに対し、買取では、増加している施設の方が多いものの、大きな差がないことが特徴的となっている。

[表 9-5] 実施形態別の主催公演事業の実施状況(自主企画・制作)(平成 27 年度実績)

		事業数の 前年度からの増減 (%)				公演回数の 前年度からの増減 (%)				入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)			
		n 数	増 加	減 少	同 程 度	n 数	増 加	減 少	同 程 度	n 数	増 加	減 少	同 程 度
国公立施設全体		614	20.8	10.7	68.4	600	22.8	12.7	64.5	587	30.5	16.5	53.0
設置団体別	国	x	-	100.0	-	x	100.0	-	-	x	100.0	-	-
	都道府県	57	24.6	15.8	59.6	54	31.5	20.4	48.1	53	41.5	15.1	43.4
	政令指定都市	55	25.5	16.4	58.2	54	25.9	18.5	55.6	54	33.3	22.2	44.4
	市	71	22.5	14.1	63.4	68	20.6	19.1	60.3	65	27.7	24.6	47.7
	特別区	135	20.0	8.9	71.1	133	26.3	9.8	63.9	129	30.2	16.3	53.5
	10 万人未満	204	21.1	10.3	68.6	201	20.4	12.9	66.7	197	28.9	15.7	55.3
	町村等	91	15.4	4.4	80.2	89	16.9	3.4	79.8	88	27.3	10.2	62.5
最大ホール 席数別	1,000 席以上	245	24.9	10.6	64.5	239	29.3	13.8	56.9	233	36.5	18.9	44.6
	500 席～1,000 席未満	247	17.4	10.1	72.5	240	18.3	10.8	70.8	237	26.2	15.2	58.6
	500 席未満	122	19.7	12.3	68.0	121	19.0	14.0	66.9	117	27.4	14.5	58.1
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	614	20.8	10.7	68.4	600	22.8	12.7	64.5	587	30.5	16.5	53.0
	公演回数 1～3	79	12.7	10.1	77.2	78	12.8	10.3	76.9	76	22.4	14.5	63.2
	公演回数 4～10	167	21.6	11.4	67.1	162	20.4	14.8	64.8	163	33.7	16.0	50.3
	公演回数 11～20	141	17.0	9.2	73.8	140	20.0	10.0	70.0	138	23.2	18.8	58.0
	公演回数 21 以上	227	25.6	11.5	63.0	220	30.0	13.6	56.4	210	35.7	16.2	48.1
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	131	26.0	16.0	58.0	128	30.5	20.3	49.2	124	37.1	18.5	44.4
	その他の助成金・補助金等	232	22.8	12.9	64.2	224	28.1	15.2	56.7	223	34.5	17.5	48.0
	民間企業からの協賛金	67	22.4	16.4	61.2	65	29.2	21.5	49.2	63	41.3	17.5	41.3
	企業・住民からの寄附金等	34	29.4	20.6	50.0	33	30.3	21.2	48.5	33	36.4	18.2	45.5

※回答のあった施設の平均(国は回答施設数が少ないため n 数を非表示)

[表 9-6] 実施形態別の主催公演事業の実施状況(買取)(平成 27 年度実績)

		事業数の 前年度からの増減 (%)				公演回数の 前年度からの増減 (%)				入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)			
		n 数	増 加	減 少	同 程 度	n 数	増 加	減 少	同 程 度	n 数	増 加	減 少	同 程 度
国公立施設全体		482	18.9	17.6	63.5	472	20.6	17.8	61.7	469	32.0	24.3	43.7
設置団体別	国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	都道府県	39	25.6	25.6	48.7	38	15.8	31.6	52.6	38	34.2	31.6	34.2
	政令指定都市	26	15.4	26.9	57.7	26	30.8	26.9	42.3	25	40.0	28.0	32.0
	市	47	17.0	12.8	70.2	49	22.4	14.3	63.3	47	40.4	10.6	48.9
	特別区	116	22.4	18.1	59.5	112	25.0	17.0	58.0	111	34.2	27.0	38.7
	10 万人未満	168	16.7	18.5	64.9	164	18.3	18.3	63.4	163	32.5	26.4	41.1
	町村等	86	17.4	11.6	70.9	83	16.9	10.8	72.3	85	20.0	20.0	60.0
最大ホール 席数別	1,000 席以上	222	20.7	19.8	59.5	220	22.7	20.9	56.4	216	35.2	25.5	39.4
	500 席～1,000 席未満	206	17.0	17.0	66.0	198	17.7	15.7	66.7	200	28.0	25.0	47.0
	500 席未満	54	18.5	11.1	70.4	54	22.2	13.0	64.8	53	34.0	17.0	49.1
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	482	18.9	17.6	63.5	472	20.6	17.8	61.7	469	32.0	24.3	43.7
	公演回数 1～3	58	15.5	20.7	63.8	56	16.1	19.6	64.3	57	26.3	33.3	40.4
	公演回数 4～10	121	19.0	11.6	69.4	120	19.2	13.3	67.5	120	32.5	19.2	48.3
	公演回数 11～20	113	19.5	17.7	62.8	110	19.1	18.2	62.7	111	27.9	24.3	47.7
	公演回数 21 以上	190	19.5	20.5	60.0	186	23.7	19.9	56.5	181	35.9	24.9	39.2
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	124	23.4	24.2	52.4	121	24.0	24.8	51.2	120	36.7	28.3	35.0
	その他の助成金・補助金等	205	24.9	20.0	55.1	200	27.0	20.0	53.0	200	37.0	26.0	37.0
	民間企業からの協賛金	50	34.0	20.0	46.0	49	32.7	16.3	51.0	48	43.8	27.1	29.2
	企業・住民からの寄附金等	21	28.6	23.8	47.6	21	38.1	23.8	38.1	22	50.0	27.3	22.7

※回答のあった施設の平均

[表 9-7] 実施形態別の主催公演事業の実施状況(共催・提携)(平成 27 年度実績)

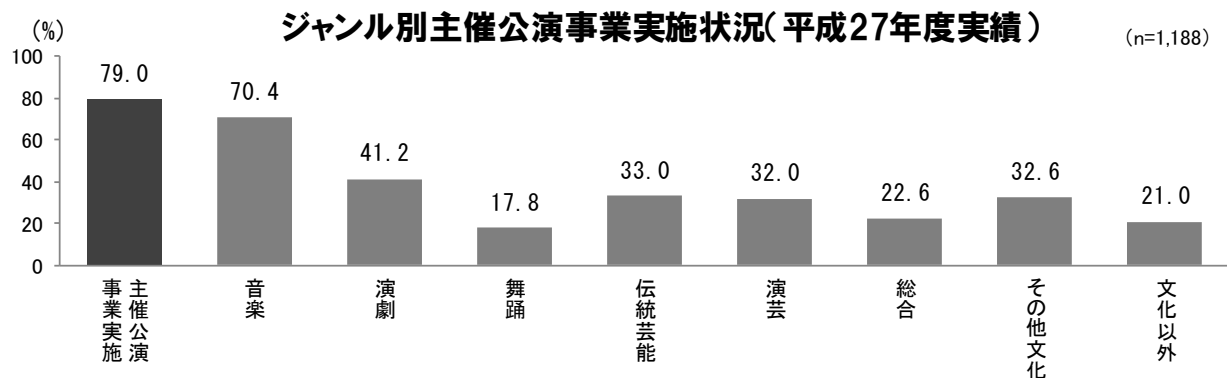
		事業数の 前年度からの増減 (%)				公演回数の 前年度からの増減 (%)				入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)			
		n 数	増 加	減 少	同 程 度	n 数	増 加	減 少	同 程 度	n 数	増 加	減 少	同 程 度
国公立施設全体		536	26.7	11.8	61.6	522	27.8	12.3	60.0	505	31.7	17.8	50.5
設置団体別	国	x	-	-	100.0	x	100.0	-	-	x	100.0	-	-
	都道府県	53	18.9	17.0	64.2	50	20.0	18.0	62.0	49	26.5	26.5	46.9
	政令指定都市	43	25.6	14.0	60.5	42	28.6	16.7	54.8	40	35.0	20.0	45.0
	市	53	20.8	15.1	64.2	53	20.8	13.2	66.0	49	26.5	26.5	46.9
	特別区	131	36.6	7.6	55.7	127	40.9	9.4	49.6	123	43.1	13.8	43.1
	町村等	182	24.7	13.7	61.5	178	23.0	13.5	63.5	172	26.2	15.7	58.1
	町村等	73	24.7	6.8	68.5	71	25.4	7.0	67.6	71	29.6	16.9	53.5
最大ホール 席数別	1,000 席以上	249	29.3	14.5	56.2	243	34.2	14.4	51.4	234	37.2	18.8	44.0
	500 席～1,000 席未満	210	26.2	9.0	64.8	203	24.1	9.4	66.5	199	29.1	16.1	54.8
	500 席未満	77	19.5	10.4	70.1	76	17.1	13.2	69.7	72	20.8	19.4	59.7
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	536	26.7	11.8	61.6	522	27.8	12.3	60.0	505	31.7	17.8	50.5
	公演回数 1～3	49	28.6	10.2	61.2	47	27.7	8.5	63.8	44	29.5	18.2	52.3
	公演回数 4～10	138	23.2	11.6	65.2	136	23.5	12.5	64.0	133	28.6	17.3	54.1
	公演回数 11～20	130	28.5	11.5	60.0	128	29.7	12.5	57.8	127	30.7	18.1	51.2
	公演回数 21 以上	219	27.4	12.3	60.3	211	29.4	12.8	57.8	201	34.8	17.9	47.3
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	134	30.6	16.4	53.0	132	32.6	18.9	48.5	127	35.4	24.4	40.2
	その他の助成金・補助金等	223	28.7	12.6	58.7	218	31.2	12.4	56.4	214	34.6	19.6	45.8
	民間企業からの協賛金	62	29.0	14.5	56.5	62	40.3	12.9	46.8	60	35.0	25.0	40.0
	企業・住民からの寄附金等	31	29.0	12.9	58.1	31	38.7	12.9	48.4	30	43.3	16.7	40.0

※回答のあった施設の平均(国は回答施設数が少ないため n 数を非表示)

(2) ジャンル別実施状況

国公立施設全体で主催事業を実施している割合は 79.0%、ジャンルでは「音楽」が 70.4%と最も多く、かなり離れて「演劇」の 41.2%、「伝統芸能」の 33.0%、「その他文化」の 32.6%、「演芸」の 32.0%と続く。

設置団体別では「国」で「舞踊」の実施率が高い。また「国」の音楽を除くと、設置団体の規模が大きい方が各ジャンルの実施率も高い。最大ホール席数別では、「文化以外」を除き、ホール席数が多いほど各ジャンルの実施率が大きくなっている。



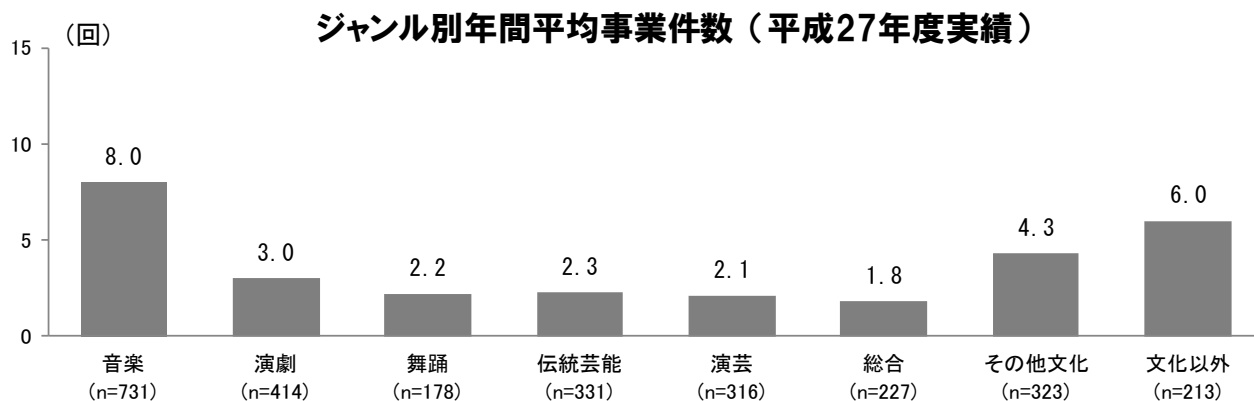
[表 9-8] ジャンル別主催公演事業の実施状況 (平成 27 年度実績)

(%)

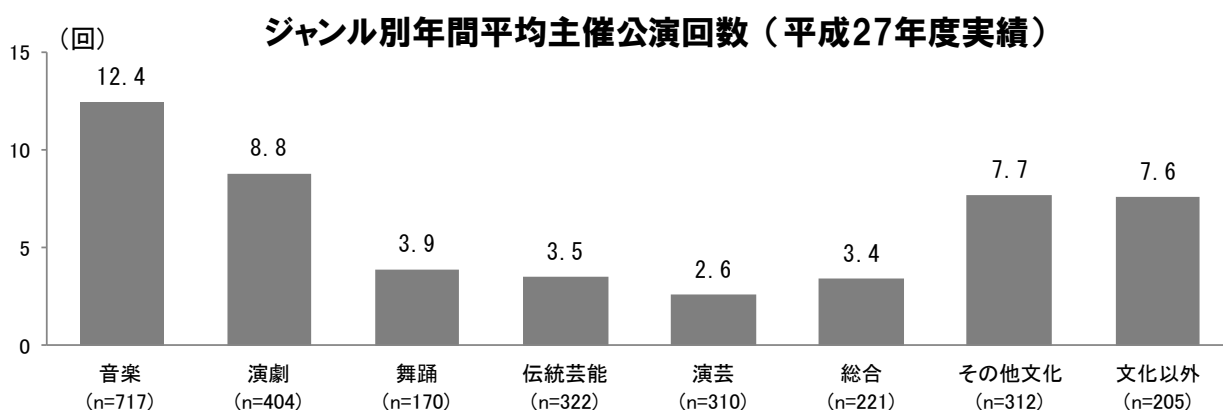
		n 数	主催公演事業率	実施事業							
				音楽	演劇	舞踊	伝統芸能	演芸	総合	その他文化	文化以外
国公立施設全体		1,188	79.0	70.4	41.2	17.8	33.0	32.0	22.6	32.6	21.0
設置団体別	国	x	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	都道府県	97	85.6	73.2	46.4	23.7	51.5	26.8	29.9	40.2	17.5
	政令指定都市	107	78.5	68.2	43.0	22.4	34.6	26.2	29.9	28.0	19.6
	市・特別区										
	30 万人以上	127	76.4	71.7	41.7	22.0	37.0	35.4	20.5	31.5	14.2
	10 万人～30 万人未満	261	79.3	71.6	44.4	20.3	37.9	36.8	23.0	31.4	23.8
	10 万人未満	394	79.2	71.6	38.6	16.8	29.9	33.2	21.6	35.3	21.1
	町村等	200	77.0	65.5	38.5	8.5	20.5	27.0	18.5	28.5	24.0
最大ホール席数別	1,000 席以上	415	87.5	82.2	55.2	26.5	47.2	44.8	28.4	39.3	22.4
	500 席～1,000 席未満	528	75.2	66.9	35.8	15.0	26.7	25.0	20.5	30.9	20.1
	500 席未満	245	72.7	58.0	29.4	9.4	22.4	25.3	17.6	24.9	20.4
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	938	100.0	89.0	52.1	22.5	41.7	40.4	28.6	41.2	26.4
	公演回数 1～3	175	100.0	62.3	22.9	4.6	12.0	13.7	10.9	17.1	17.7
	公演回数 4～10	265	100.0	91.3	41.1	11.7	30.6	33.2	17.0	36.6	23.0
	公演回数 11～20	200	100.0	99.0	65.0	22.0	48.5	47.0	36.5	47.0	27.0
	公演回数 21 以上	298	100.0	96.0	70.5	43.0	64.4	58.1	44.0	55.4	34.2
補助金等の活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	169	99.4	94.7	66.9	37.3	63.9	41.4	36.1	43.8	19.5
	その他の助成金・補助金等	338	97.9	91.4	65.4	31.1	51.8	45.9	35.2	45.0	28.4
	民間企業からの協賛金	89	98.9	98.9	69.7	39.3	62.9	41.6	39.3	50.6	25.8
	企業・住民からの寄附金等	47	97.9	93.6	48.9	44.7	68.1	46.8	44.7	44.7	36.2
管理運営形態別	直営	465	67.5	56.1	30.3	9.7	20.2	19.8	15.3	23.9	18.5
	指定管理(公的)	323	93.8	86.7	57.3	29.1	51.4	44.9	29.4	43.3	23.5
	指定管理(民間)	194	78.4	73.7	40.2	18.0	35.6	36.6	26.8	34.5	20.6
	指定管理(その他)	184	82.6	74.5	43.5	18.5	33.2	37.0	25.5	35.3	22.3

※回答のあった施設の平均 (国は回答施設数が少ないため n 数を非表示)

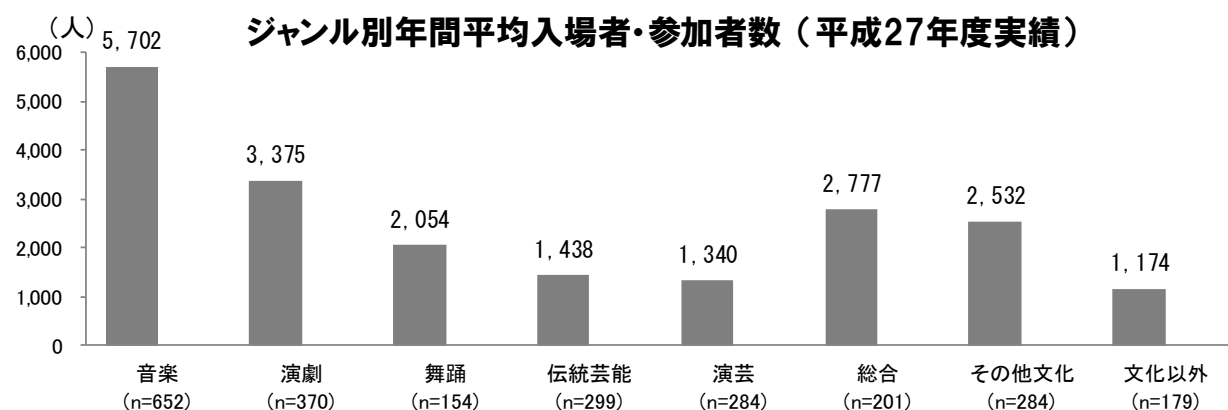
ジャンル別の事業実施件数をみると、「音楽」が 8.0 件で最も多く、ついで「文化以外」の 6.0 件、「その他文化」の 4.3 件と続く。「音楽」「演劇」「伝統芸能」では、設置団体の規模が大きいほど事業件数が多い。また、「音楽」「演劇」「舞踊」では、ホール席数が多いほど、事業実施件数も多くなっている。



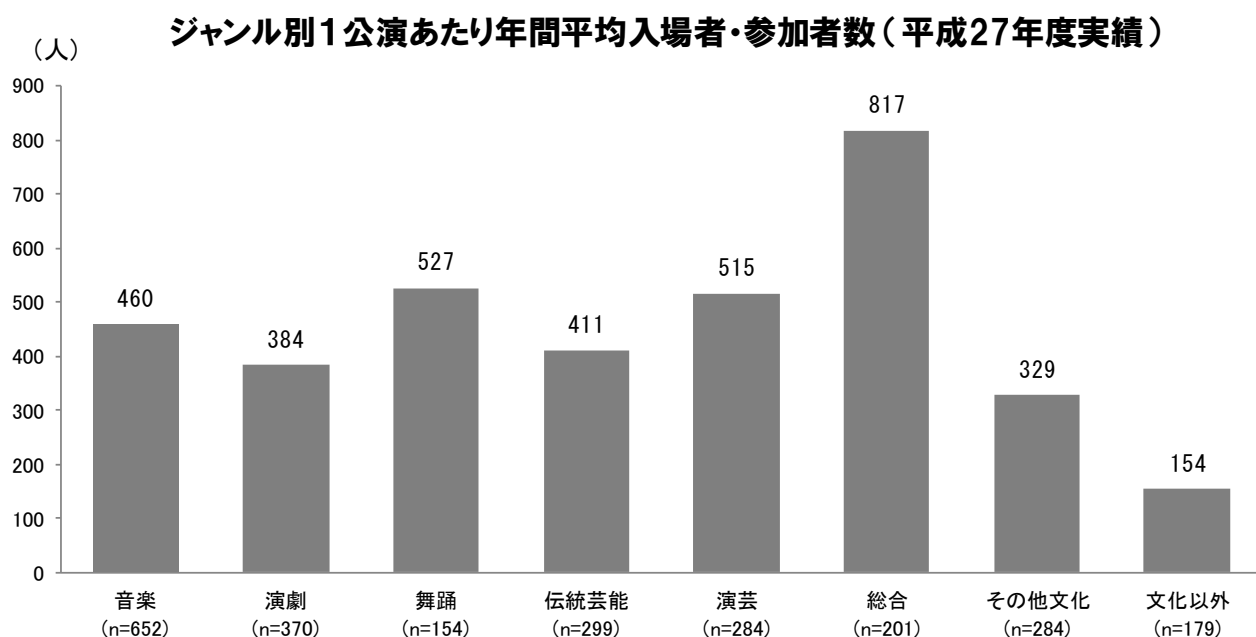
ジャンル別の主催公演回数をみると、「音楽」が 12.4 回で最も多く、ついで「演劇」の 8.8 回、「その他文化」の 7.7 回となる。「演劇」「舞踊」では、設置団体の規模が大きいほど主催公演回数が多い。また、「音楽」「舞踊」では、ホール席数が多いほど、主催公演回数も多くなっている。



ジャンル別の年間平均入場者・参加者数をみると、「音楽」が 5,702 人で最も多く、ついで「演劇」の 3,375 人、「総合」の 2,777 人となる。「音楽」「演劇」では、設置団体の規模が大きいほど入場者・参加者数が多い。また、「音楽」「演劇」「舞踊」「伝統芸能」「演芸」では、ホール席数が多いほど、入場者・参加者数も多くなっている。



ジャンル別の1公演あたりの平均入場者・参加者数をみると、最も多いのは「総合」の 817 人で、ついで「舞踊」の 527 人、「演芸」の 515 人、「音楽」の 460 人、「伝統芸能」の 411 人、「演劇」の 384 人となっている。



ジャンル毎の年間平均入場者・参加者数の増減傾向をみると、「音楽」では増加 30.4%/減少 18.5%、「演劇」は増加 32.9%/減少 15.4%、「舞踊」は増加 34.8%/減少 10.3%、「伝統芸能」は増加 31.1%/減少 16.8%、「演芸」は増加 31.7%/減少 14.5%、「総合」は増加 25.5%/減少 14.9%などとなっており、若干「舞踊」が増加している施設が多く、「総合」では少ないものの、極端な差は見られない。

〔表 9-9〕ジャンル別主催公演事業の実施状況（音楽）（平成 27 年度実績）

		n 数	実 施 施 設 数 (件)	事 業 数 年 間 平 均 (件)	事業数の 前年度からの増減（％）			
					n 数	増 加	減 少	同 程 度
国公立施設全体		939	836	8.0	712	25.1	12.8	62.1
設置団体別	国	x	x	11.0	x	-	100.0	-
	都道府県	83	71	11.1	59	20.3	22.0	57.6
	政令指定都市	84	73	13.6	52	30.8	17.3	51.9
	市	97	91	8.9	79	24.1	10.1	65.8
	特別区	207	187	9.3	158	24.1	11.4	64.6
	10万人未満	312	282	6.6	245	26.5	13.1	60.4
	町村等	155	131	4.3	118	24.6	8.5	66.9
最大ホール 席数別	1,000 席以上	363	341	11.5	287	32.1	12.9	55.1
	500 席～1,000 席未満	397	353	5.9	300	20.3	13.0	66.7
	500 席未満	179	142	4.7	125	20.8	12.0	67.2
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	938	835	8.0	712	25.1	12.8	62.1
	公演回数 1～3	175	109	1.6	100	20.0	10.0	70.0
	公演回数 4～10	265	242	3.2	215	21.4	13.0	65.6
	公演回数 11～20	200	198	6.8	164	24.4	14.6	61.0
	公演回数 21 以上	298	286	16.0	233	31.3	12.4	56.2
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	168	160	14.5	145	31.7	20.0	48.3
	その他の助成金・補助金等	331	309	11.2	262	27.5	14.1	58.4
	民間企業からの協賛金	88	88	16.8	73	35.6	15.1	49.3
	企業・住民からの寄附金等	46	44	15.9	35	28.6	20.0	51.4

※回答のあった施設の平均（国は回答施設数が少ないため n 数を非表示）

〔表 9-10〕ジャンル別主催公演事業の実施状況（演劇）（平成 27 年度実績）

		n 数	実 施 施 設 数 (件)	事 業 数 年 間 平 均 (件)	事業数の 前年度からの増減（％）			
					n 数	増 加	減 少	同 程 度
国公立施設全体		939	490	3.0	401	23.4	11.2	65.3
設置団体別	国	x	x	8.0	x	-	-	100.0
	都道府県	83	45	5.0	35	28.6	11.4	60.0
	政令指定都市	84	46	5.8	30	16.7	16.7	66.7
	市	97	53	3.9	44	18.2	25.0	56.8
	特別区	207	116	3.0	95	26.3	8.4	65.3
	10万人未満	312	152	2.2	128	28.1	8.6	63.3
	町村等	155	77	1.7	68	14.7	8.8	76.5
最大ホール 席数別	1,000 席以上	363	229	3.3	184	26.1	13.6	60.3
	500 席～1,000 席未満	397	189	2.4	159	23.9	9.4	66.7
	500 席未満	179	72	3.8	58	13.8	8.6	77.6
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	938	489	3.0	401	23.4	11.2	65.3
	公演回数 1～3	175	40	1.2	34	17.6	5.9	76.5
	公演回数 4～10	265	109	1.5	96	27.1	8.3	64.6
	公演回数 11～20	200	130	1.9	103	25.2	12.6	62.1
	公演回数 21 以上	298	210	5.0	168	21.4	13.1	65.5
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	168	113	5.8	101	24.8	14.9	60.4
	その他の助成金・補助金等	331	221	4.0	187	32.1	12.3	55.6
	民間企業からの協賛金	88	62	6.6	50	22.0	18.0	60.0
	企業・住民からの寄附金等	46	23	8.4	20	45.0	5.0	50.0

※回答のあった施設の平均（国は回答施設数が少ないため n 数を非表示）

[表 9-11] ジャンル別主催公演事業の実施状況(舞踊) (平成 27 年度実績)

		n 数	実 施 施 設 数 (件)	事 業 数 年 間 平 均 数 (件)	事業数の 前年度からの増減 (%)			
					n 数	増 加	減 少	同 程 度
国公立施設全体		939	212	2.2	169	24.9	8.3	66.9
設置団体別	国	x	x	11.0	x	-	-	100.0
	都道府県	83	23	2.9	19	36.8	-	63.2
	政令指定都市	84	24	2.3	15	33.3	6.7	60.0
	市	97	28	4.5	21	23.8	23.8	52.4
	特別区	207	53	1.9	44	22.7	6.8	70.5
	10 万人未満	312	66	1.4	57	22.8	8.8	68.4
	町村等	155	17	1.4	12	16.7	-	83.3
最大ホール 席数別	1,000 席以上	363	110	2.8	87	27.6	10.3	62.1
	500 席～1,000 席未満	397	79	1.6	64	21.9	7.8	70.3
	500 席未満	179	23	1.4	18	22.2	-	77.8
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	938	211	2.2	169	24.9	8.3	66.9
	公演回数 1～3	175	8	1.0	8	25.0	12.5	62.5
	公演回数 4～10	265	31	1.1	25	20.0	8.0	72.0
	公演回数 11～20	200	44	1.8	35	17.1	2.9	80.0
	公演回数 21 以上	298	128	2.7	101	28.7	9.9	61.4
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	168	63	2.8	55	30.9	10.9	58.2
	その他の助成金・補助金等	331	105	2.6	87	26.4	10.3	63.2
	民間企業からの協賛金	88	35	3.4	27	14.8	11.1	74.1
	企業・住民からの寄附金等	46	21	5.0	17	23.5	11.8	64.7

※回答のあった施設の平均 (国は回答施設数が少ないため n 数を非表示)

[表 9-12] ジャンル別主催公演事業の実施状況(伝統芸能) (平成 27 年度実績)

		n 数	実 施 施 設 数 (件)	事 業 数 年 間 平 均 数 (件)	事業数の 前年度からの増減 (%)			
					n 数	増 加	減 少	同 程 度
国公立施設全体		939	392	2.3	326	23.0	8.0	69.0
設置団体別	国	x	-	-	-	-	-	-
	都道府県	83	50	3.3	43	20.9	7.0	72.1
	政令指定都市	84	37	2.7	23	30.4	-	69.6
	市	97	47	3.5	39	15.4	5.1	79.5
	特別区	207	99	2.0	80	30.0	10.0	60.0
	10 万人未満	312	118	1.7	104	21.2	10.6	68.3
	町村等	155	41	1.4	37	18.9	5.4	75.7
最大ホール 席数別	1,000 席以上	363	196	2.1	162	25.9	11.1	63.0
	500 席～1,000 席未満	397	141	1.8	121	22.3	5.8	71.9
	500 席未満	179	55	4.3	43	14.0	2.3	83.7
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	938	391	2.3	326	23.0	8.0	69.0
	公演回数 1～3	175	21	1.1	21	28.6	9.5	61.9
	公演回数 4～10	265	81	1.4	71	23.9	8.5	67.6
	公演回数 11～20	200	97	1.6	77	24.7	5.2	70.1
	公演回数 21 以上	298	192	3.1	157	21.0	8.9	70.1
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	168	108	2.9	96	25.0	8.3	66.7
	その他の助成金・補助金等	331	175	2.5	149	26.8	7.4	65.8
	民間企業からの協賛金	88	56	2.5	46	30.4	4.3	65.2
	企業・住民からの寄附金等	46	32	3.1	24	16.7	16.7	66.7

※回答のあった施設の平均 (国は回答施設数が少ないため n 数を非表示)

[表 9-13] ジャンル別主催公演事業の実施状況(演芸) (平成 27 年度実績)

		n 数	(件) 実施施設 数	事業数 (件) 年間平均	事業数の 前年度からの増減（％）				
					n 数	増加	減少	同程度	
国公立施設全体		939	380	2.1	305	21.3	7.2	71.5	
設置団体別	国	x	－	－	－	－	－	－	
	都道府県	83	26	2.2	21	19.0	9.5	71.4	
	政令指定都市	84	28	2.2	16	12.5	12.5	75.0	
	市 特別 区	30 万人以上	97	45	3.6	37	18.9	8.1	73.0
		10 万人～30 万人未満	207	96	2.6	77	15.6	9.1	75.3
		10 万人未満	312	131	1.6	108	26.9	5.6	67.6
町村等	155	54	1.3	46	23.9	4.3	71.7		
最大ホール 席数別	1,000 席以上	363	186	2.3	153	21.6	8.5	69.9	
	500 席～1,000 席未満	397	132	1.7	104	23.1	6.7	70.2	
	500 席未満	179	62	2.4	48	16.7	4.2	79.2	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	938	379	2.1	305	21.3	7.2	71.5	
	公演回数 1～3	175	24	1.0	21	19.0	14.3	66.7	
	公演回数 4～10	265	88	1.3	74	31.1	5.4	63.5	
	公演回数 11～20	200	94	1.5	75	18.7	8.0	73.3	
	公演回数 21 以上	298	173	3.1	135	17.8	6.7	75.6	
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	168	70	2.2	62	22.6	6.5	71.0	
	その他の助成金・補助金等	331	155	2.2	124	20.2	5.6	74.2	
	民間企業からの協賛金	88	37	2.3	29	17.2	－	82.8	
	企業・住民からの寄附金等	46	22	2.8	15	13.3	－	86.7	

※回答のあった施設の平均 (国は回答施設数が少ないため n 数を非表示)

[表 9-14] ジャンル別主催公演事業の実施状況(総合) (平成 27 年度実績)

		n 数	実 施 施 設 数 (件)	年 間 平 均 事 業 数 (件)	事業数の 前年度からの増減（％）				
					n 数	増 加	減 少	同 程 度	
国公立施設全体		939	269	1.8	222	15.8	9.0	75.2	
設置団体別	国	x	-	-	-	-	-	-	
	都道府県	83	29	1.8	23	8.7	13.0	78.3	
	政令指定都市	84	32	2.6	20	25.0	20.0	55.0	
	市 特別 区	30 万人以上	97	26	1.2	22	9.1	9.1	81.8
		10 万人～30 万人未満	207	60	1.9	50	22.0	6.0	72.0
		10 万人未満	312	85	2.0	74	17.6	8.1	74.3
	町村等	155	37	1.3	33	6.1	6.1	87.9	
最大ホール 席数別	1,000 席以上	363	118	1.9	94	18.1	11.7	70.2	
	500 席～1,000 席未満	397	108	1.7	92	10.9	7.6	81.5	
	500 席未満	179	43	2.1	36	22.2	5.6	72.2	
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	938	268	1.8	222	15.8	9.0	75.2	
	公演回数 1～3	175	19	1.2	19	5.3	-	94.7	
	公演回数 4～10	265	45	1.5	40	20.0	10.0	70.0	
	公演回数 11～20	200	73	1.5	56	8.9	14.3	76.8	
	公演回数 21 以上	298	131	2.2	107	19.6	7.5	72.9	
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	168	61	2.1	54	18.5	9.3	72.2	
	その他の助成金・補助金等	331	119	1.9	101	17.8	8.9	73.3	
	民間企業からの協賛金	88	35	2.0	28	7.1	14.3	78.6	
	企業・住民からの寄附金等	46	21	1.8	17	23.5	17.6	58.8	

※回答のあった施設の平均 (国は回答施設数が少ないため n 数を非表示)

[表 9-15] ジャンル別主催公演事業の実施状況(その他文化) (平成 27 年度実績)

		n 数	（件） 実施施設 数	年 間 平 均 事業 数 （件）	事業数の 前年度からの増減（％）				
					n 数	増 加	減 少	同 程 度	
国公立施設全体		939	387	4.3	316	19.6	7.0	73.4	
設置団体別	国	x	－	－	－	－	－	－	
	都道府県	83	39	3.0	33	9.1	9.1	81.8	
	政令指定都市	84	30	14.8	19	26.3	21.1	52.6	
	市 特別 区	30 万人以上	97	40	8.0	34	20.6	2.9	76.5
		10 万人～30 万人未満	207	82	3.6	68	25.0	4.4	70.6
		10 万人未満	312	139	3.0	115	20.9	7.0	72.2
	町村等	155	57	2.4	47	12.8	6.4	80.9	
最大ホール 席数別	1,000 席以上	363	163	4.5	134	26.1	6.0	67.9	
	500 席～1,000 席未満	397	163	2.7	135	16.3	5.9	77.8	
	500 席未満	179	61	7.8	47	10.6	12.8	76.6	
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	938	386	4.3	316	19.6	7.0	73.4	
	公演回数 1～3	175	30	1.0	24	8.3	－	91.7	
	公演回数 4～10	265	97	1.7	82	18.3	2.4	79.3	
	公演回数 11～20	200	94	3.1	74	17.6	12.2	70.3	
	公演回数 21 以上	298	165	7.1	136	23.5	8.1	68.4	
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	168	74	3.7	67	20.9	10.4	68.7	
	その他の助成金・補助金等	331	152	3.7	127	22.8	9.4	67.7	
	民間企業からの協賛金	88	45	4.2	36	16.7	11.1	72.2	
	企業・住民からの寄附金等	46	21	3.9	19	31.6	10.5	57.9	

※回答のあった施設の平均 (国は回答施設数が少ないため n 数を非表示)

[表 9-16] ジャンル別主催公演事業の実施状況(文化以外) (平成 27 年度実績)

		n 数	実 施 施 設 数 (件)	事 業 数 (件)	年 間 平 均	事業数の 前年度からの増減（％）			
						n 数	増 加	減 少	同 程 度
国公立施設全体		939	249	6.0	211	22.7	3.3	73.9	
設置団体別	国	x	-	-	-	-	-	-	
	都道府県	83	17	2.2	14	14.3	7.1	78.6	
	政令指定都市	84	21	4.4	11	9.1	-	90.9	
	市 特別 区	30 万人以上	97	18	9.7	16	43.8	-	56.3
		10 万人～30 万人未満	207	62	2.4	51	25.5	5.9	68.6
		10 万人未満	312	83	10.7	76	22.4	1.3	76.3
	町村等	155	48	2.7	43	18.6	4.7	76.7	
最大ホール 席数別	1,000 席以上	363	93	11.2	74	24.3	2.7	73.0	
	500 席～1,000 席未満	397	106	2.2	96	20.8	5.2	74.0	
	500 席未満	179	50	5.2	41	24.4	-	75.6	
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	938	248	6.0	211	22.7	3.3	73.9	
	公演回数 1～3	175	31	1.1	31	12.9	3.2	83.9	
	公演回数 4～10	265	61	1.7	54	27.8	1.9	70.4	
	公演回数 11～20	200	54	16.6	46	30.4	6.5	63.0	
	公演回数 21 以上	298	102	4.6	80	18.8	2.5	78.8	
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	168	33	3.3	31	19.4	6.5	74.2	
	その他の助成金・補助金等	331	96	11.5	80	21.3	2.5	76.3	
	民間企業からの協賛金	88	23	3.7	19	26.3	5.3	68.4	
	企業・住民からの寄附金等	46	17	4.9	15	20.0	13.3	66.7	

※回答のあった施設の平均 (国は回答施設数が少ないため n 数を非表示)

[表 9-17] ジャンル別公演回数/入場者・参加者数(音楽)(平成 27 年度実績)

		年間平均 公演回数 (回)	公演回数の 前年度からの増減 (%)				年間平均 入場者・参 加者数 (人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)			
			n 数	増 加	減 少	同 程 度		n 数	増 加	減 少	同 程 度
国公立施設全体		12.4	700	25.6	13.1	61.3	5,702	680	30.4	18.5	51.0
設置団体別	国	54.0	x	-	100.0	-	79,658	x	100.0	-	-
	都道府県	15.5	56	26.8	19.6	53.6	12,971	53	30.2	24.5	45.3
	政令指定都市	18.6	51	29.4	21.6	49.0	11,204	50	34.0	28.0	38.0
	市	14.0	77	23.4	10.4	66.2	6,758	74	24.3	18.9	56.8
	特別区	12.6	154	27.3	10.4	62.3	6,503	149	36.9	14.8	48.3
	10 万人未満	12.9	246	24.4	14.2	61.4	3,398	240	29.6	18.8	51.7
	町村等	5.4	115	25.2	8.7	66.1	1,886	113	25.7	15.9	58.4
最大ホール 席数別	1,000 席以上	19.3	283	33.9	13.8	52.3	10,372	274	35.0	20.8	44.2
	500 席～1,000 席未満	8.1	297	19.5	13.5	67.0	2,720	288	26.0	18.4	55.6
	500 席未満	6.4	120	20.8	10.8	68.3	1,642	118	30.5	13.6	55.9
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	12.4	700	25.6	13.1	61.3	5,702	680	30.4	18.5	51.0
	公演回数 1～3	12.9	99	19.2	10.1	70.7	822	98	25.5	21.4	53.1
	公演回数 4～10	3.5	212	22.2	14.6	63.2	1,654	209	31.1	16.3	52.6
	公演回数 11～20	7.8	163	24.5	13.5	62.0	4,172	159	28.3	18.9	52.8
	公演回数 21 以上	23.8	226	32.3	12.8	54.9	12,808	214	33.6	19.2	47.2
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	19.3	143	35.0	18.9	46.2	12,717	135	34.8	24.4	40.7
	その他の助成金・補助金等	15.7	258	31.0	14.7	54.3	9,242	247	34.8	18.2	47.0
	民間企業からの協賛金	22.9	71	38.0	18.3	43.7	16,187	66	42.4	16.7	40.9
	企業・住民からの寄附金等	26.5	36	33.3	22.2	44.4	18,980	35	40.0	14.3	45.7

※回答のあった施設の平均(国は回答施設数が少ないため n 数を非表示)

[表 9-18] ジャンル別公演回数/入場者・参加者数(演劇)(平成 27 年度実績)

		年間平均 公演回数 (回)	公演回数の 前年度からの増減 (%)				年間平均 入場者・参 加者数 (人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)			
			n 数	増 加	減 少	同 程 度		n 数	増 加	減 少	同 程 度
国公立施設全体		8.8	391	26.6	11.3	62.1	3,375	377	32.9	15.4	51.7
設置団体別	国	159.0	x	100.0	-	-	68,001	x	100.0	-	-
	都道府県	22.3	34	32.4	11.8	55.9	8,465	31	35.5	16.1	48.4
	政令指定都市	17.7	30	30.0	16.7	53.3	4,919	29	34.5	24.1	41.4
	市	18.1	43	14.0	23.3	62.8	6,608	41	26.8	24.4	48.8
	特別区	5.6	93	31.2	6.5	62.4	2,857	88	38.6	8.0	53.4
	10 万人未満	5.0	126	29.4	10.3	60.3	1,644	122	34.4	15.6	50.0
	町村等	1.9	64	17.2	9.4	73.4	893	65	23.1	15.4	61.5
最大ホール 席数別	1,000 席以上	9.1	181	29.8	12.2	58.0	4,220	173	39.3	17.9	42.8
	500 席～1,000 席未満	7.3	154	27.3	11.7	61.0	2,643	148	29.7	13.5	56.8
	500 席未満	12.6	56	14.3	7.1	78.6	2,511	56	21.4	12.5	66.1
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	8.8	391	26.6	11.3	62.1	3,375	377	32.9	15.4	51.7
	公演回数 1～3	1.3	33	27.3	-	72.7	678	34	32.4	20.6	47.1
	公演回数 4～10	1.9	92	27.2	10.9	62.0	935	92	37.0	15.2	47.8
	公演回数 11～20	2.7	102	24.5	11.8	63.7	1,673	98	33.7	14.3	52.0
	公演回数 21 以上	18.3	164	27.4	13.4	59.1	6,440	153	30.1	15.0	54.9
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	19.4	100	29.0	16.0	55.0	7,262	94	37.2	19.1	43.6
	その他の助成金・補助金等	13.9	183	36.6	13.7	49.7	5,116	176	41.5	15.9	42.6
	民間企業からの協賛金	29.2	49	26.5	24.5	49.0	11,075	46	34.8	21.7	43.5
	企業・住民からの寄附金等	39.7	20	45.0	10.0	45.0	15,954	19	47.4	10.5	42.1

※回答のあった施設の平均(国は回答施設数が少ないため n 数を非表示)

[表 9-19] ジャンル別公演回数/入場者・参加者数(舞踊) (平成 27 年度実績)

		年間平均 公演回数 (回)	公演回数の 前年度からの増減 (%)				年間平均 入場者・参 加者数 (人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)			
			n 数	増 加	減 少	同 程 度		n 数	増 加	減 少	同 程 度
国公立施設全体		3.9	166	27.7	6.6	65.7	2,054	155	34.8	10.3	54.8
設置団体別	国	58.0	x	100.0	-	-	57,873	x	100.0	-	-
	都道府県	6.3	18	38.9	-	61.1	3,294	16	43.8	-	56.3
	政令指定都市	4.6	16	31.3	6.3	62.5	1,744	14	28.6	14.3	57.1
	市	7.4	22	27.3	18.2	54.5	3,208	19	26.3	31.6	42.1
	特別区	3.8	41	22.0	2.4	75.6	1,985	38	39.5	-	60.5
	10 万人未満	1.3	57	28.1	8.8	63.2	596	55	34.5	14.5	50.9
	町村等	1.5	11	18.2	-	81.8	533	12	25.0	-	75.0
最大ホール 席数別	1,000 席以上	5.1	84	32.1	7.1	60.7	2,974	77	36.4	14.3	49.4
	500 席～1,000 席未満	2.7	64	21.9	7.8	70.3	1,162	60	33.3	8.3	58.3
	500 席未満	2.1	18	27.8	-	72.2	618	18	33.3	-	66.7
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	3.9	166	27.7	6.6	65.7	2,054	155	34.8	10.3	54.8
	公演回数 1～3	1.0	8	25.0	12.5	62.5	524	8	37.5	12.5	50.0
	公演回数 4～10	1.3	27	25.9	7.4	66.7	542	26	34.6	19.2	46.2
	公演回数 11～20	2.2	33	24.2	-	75.8	1,324	33	30.3	3.0	66.7
	公演回数 21 以上	5.4	98	29.6	8.2	62.2	2,932	88	36.4	10.2	53.4
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	5.6	55	36.4	10.9	52.7	2,719	51	41.2	13.7	45.1
	その他の助成金・補助金等	5.4	86	33.7	9.3	57.0	3,001	81	39.5	12.3	48.1
	民間企業からの協賛金	10.6	26	26.9	7.7	65.4	5,669	24	33.3	12.5	54.2
	企業・住民からの寄附金等	13.0	17	35.3	11.8	52.9	8,411	17	41.2	11.8	47.1

※回答のあった施設の平均 (国は回答施設数が少ないため n 数を非表示)

[表 9-20] ジャンル別公演回数/入場者・参加者数(伝統芸能) (平成 27 年度実績)

		年間平均 公演回数 (回)	公演回数の 前年度からの増減 (%)				年間平均 入場者・参 加者数 (人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)			
			n 数	増 加	減 少	同 程 度		n 数	増 加	減 少	同 程 度
国公立施設全体		3.5	318	23.6	6.9	69.5	1,438	309	31.1	16.8	52.1
設置団体別	国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	都道府県	4.8	39	25.6	2.6	71.8	3,045	38	42.1	18.4	39.5
	政令指定都市	7.2	22	36.4	13.6	50.0	1,741	21	47.6	28.6	23.8
	市	5.6	38	13.2	2.6	84.2	1,931	35	17.1	17.1	65.7
	特別区	3.9	80	30.0	8.8	61.3	1,537	77	35.1	19.5	45.5
	10 万人未満	1.8	103	20.4	9.7	69.9	813	102	28.4	15.7	55.9
	町村等	1.5	36	19.4	-	80.6	570	36	22.2	5.6	72.2
最大ホール 席数別	1,000 席以上	3.7	158	27.2	6.3	66.5	1,846	153	32.0	20.9	47.1
	500 席～1,000 席未満	2.7	119	21.0	8.4	70.6	1,031	114	28.9	12.3	58.8
	500 席未満	4.9	41	17.1	4.9	78.0	1,012	42	33.3	14.3	52.4
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	3.5	318	23.6	6.9	69.5	1,438	309	31.1	16.8	52.1
	公演回数 1～3	1.1	21	28.6	4.8	66.7	611	21	38.1	14.3	47.6
	公演回数 4～10	1.7	68	27.9	4.4	67.6	1,057	69	36.2	15.9	47.8
	公演回数 11～20	2.2	77	23.4	2.6	74.0	1,215	75	32.0	16.0	52.0
	公演回数 21 以上	5.4	152	21.1	10.5	68.4	1,834	144	27.1	18.1	54.9
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	4.5	94	25.5	8.5	66.0	2,014	90	33.3	21.1	45.6
	その他の助成金・補助金等	4.0	145	26.9	9.0	64.1	1,759	138	34.8	17.4	47.8
	民間企業からの協賛金	3.5	44	27.3	13.6	59.1	1,975	42	35.7	14.3	50.0
	企業・住民からの寄附金等	4.3	24	20.8	16.7	62.5	1,833	23	21.7	30.4	47.8

※回答のあった施設の平均

[表 9-21] ジャンル別公演回数/入場者・参加者数(演芸) (平成 27 年度実績)

		年間平均 公演回数 (回)	公演回数の 前年度からの増減 (%)				年間平均 入場者・参 加者数 (人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)			
			n 数	増 加	減 少	同 程 度		n 数	増 加	減 少	同 程 度
国公立施設全体		2.6	301	20.9	8.0	71.1	1,340	290	31.7	14.5	53.8
設置団体別	国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	都道府県	3.0	19	21.1	10.5	68.4	1,586	18	33.3	11.1	55.6
	政令指定都市	5.6	16	12.5	12.5	75.0	1,067	16	31.3	12.5	56.3
	市	4.3	36	13.9	16.7	69.4	1,703	33	27.3	24.2	48.5
	特別区	2.8	77	15.6	7.8	76.6	2,196	73	28.8	16.4	54.8
	10万人未満	1.8	109	26.6	5.5	67.9	946	107	37.4	11.2	51.4
	町村等	1.5	44	25.0	4.5	70.5	505	43	25.6	14.0	60.5
最大ホール 席数別	1,000 席以上	2.9	152	19.1	10.5	70.4	1,894	146	30.1	19.9	50.0
	500 席～1,000 席未満	1.9	102	26.5	5.9	67.6	772	99	36.4	11.1	52.5
	500 席未満	3.0	47	14.9	4.3	80.9	634	45	26.7	4.4	68.9
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	2.6	301	20.9	8.0	71.1	1,340	290	31.7	14.5	53.8
	公演回数 1～3	1.0	19	15.8	15.8	68.4	456	20	35.0	25.0	40.0
	公演回数 4～10	1.5	75	32.0	8.0	60.0	690	73	38.4	16.4	45.2
	公演回数 11～20	1.8	75	17.3	6.7	76.0	858	76	27.6	10.5	61.8
	公演回数 21 以上	4.0	132	17.4	7.6	75.0	2,134	121	29.8	14.0	56.2
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	3.2	62	19.4	11.3	69.4	2,366	58	36.2	13.8	50.0
	その他の助成金・補助金等	2.9	124	22.6	7.3	70.2	1,895	119	38.7	10.1	51.3
	民間企業からの協賛金	2.8	28	14.3	3.6	82.1	1,771	26	34.6	7.7	57.7
	企業・住民からの寄附金等	4.1	15	6.7	6.7	86.7	2,392	15	33.3	6.7	60.0

※回答のあった施設の平均

[表 9-22] ジャンル別公演回数/入場者・参加者数(総合) (平成 27 年度実績)

		年間平均 公演回数 (回)	公演回数の 前年度からの増減 (%)				年間平均 入場者・参 加者数 (人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)			
			n 数	増 加	減 少	同 程 度		n 数	増 加	減 少	同 程 度
国公立施設全体		3.4	219	16.4	9.1	74.4	2,777	208	25.5	14.9	59.6
設置団体別	国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	都道府県	4.4	23	13.0	8.7	78.3	5,228	21	9.5	19.0	71.4
	政令指定都市	4.9	20	25.0	25.0	50.0	3,297	20	45.0	25.0	30.0
	市	3.2	22	9.1	9.1	81.8	2,946	20	25.0	5.0	70.0
	特別区	4.5	49	18.4	8.2	73.5	2,786	47	29.8	12.8	57.4
	10万人未満	2.8	73	20.5	6.8	72.6	2,281	72	23.6	16.7	59.7
	町村等	1.5	32	6.3	6.3	87.5	1,550	28	21.4	10.7	67.9
最大ホール 席数別	1,000 席以上	4.4	94	22.3	10.6	67.0	3,251	90	27.8	16.7	55.6
	500 席～1,000 席未満	2.5	90	10.0	7.8	82.2	2,845	85	21.2	11.8	67.1
	500 席未満	3.0	35	17.1	8.6	74.3	1,112	33	30.3	18.2	51.5
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	3.4	219	16.4	9.1	74.4	2,777	208	25.5	14.9	59.6
	公演回数 1～3	1.4	18	5.6	-	94.4	469	16	6.3	12.5	81.3
	公演回数 4～10	1.8	40	15.0	15.0	70.0	1,551	37	29.7	13.5	56.8
	公演回数 11～20	2.3	56	8.9	8.9	82.1	2,003	56	19.6	19.6	60.7
	公演回数 21 以上	5.0	105	22.9	8.6	68.6	3,996	99	30.3	13.1	56.6
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	5.5	54	24.1	9.3	66.7	3,875	51	31.4	13.7	54.9
	その他の助成金・補助金等	4.5	98	21.4	8.2	70.4	3,380	95	30.5	14.7	54.7
	民間企業からの協賛金	6.3	26	11.5	11.5	76.9	4,884	23	17.4	21.7	60.9
	企業・住民からの寄附金等	8.2	17	29.4	17.6	52.9	4,293	16	37.5	12.5	50.0

※回答のあった施設の平均

[表 9-23] ジャンル別公演回数/入場者・参加者数(その他文化) (平成 27 年度実績)

		年間平均 公演回数 (回)	公演回数の 前年度からの増減 (%)				年間平均 入場者・参 加者数 (人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)			
			n 数	増 加	減 少	同 程 度		n 数	増 加	減 少	同 程 度
国公立施設全体		7.7	304	19.7	10.2	70.1	2,532	295	30.8	12.9	56.3
設置団体別	国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	都道府県	7.9	30	13.3	13.3	73.3	4,310	29	31.0	17.2	51.7
	政令指定都市	19.0	19	31.6	15.8	52.6	2,549	19	47.4	15.8	36.8
	市	13.7	31	16.1	6.5	77.4	5,039	29	41.4	10.3	48.3
	特別区	8.0	66	25.8	9.1	65.2	2,638	65	35.4	10.8	53.8
	10 万人未満	5.6	113	20.4	10.6	69.0	1,646	111	27.9	13.5	58.6
	町村等	3.5	45	11.1	8.9	80.0	1,455	42	16.7	11.9	71.4
最大ホール 席数別	1,000 席以上	9.3	129	24.8	12.4	62.8	3,703	126	42.1	11.9	46.0
	500 席～1,000 席未満	5.1	129	17.8	6.2	76.0	1,651	126	22.2	11.9	65.9
	500 席未満	10.7	46	10.9	15.2	73.9	1,439	43	23.3	18.6	58.1
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	7.7	304	19.7	10.2	70.1	2,532	295	30.8	12.9	56.3
	公演回数 1～3	1.0	23	8.7	-	91.3	617	21	28.6	4.8	66.7
	公演回数 4～10	2.1	80	17.5	5.0	77.5	733	78	26.9	9.0	64.1
	公演回数 11～20	3.5	69	21.7	13.0	65.2	1,563	69	26.1	20.3	53.6
	公演回数 21 以上	14.4	132	22.0	13.6	64.4	4,392	127	36.2	12.6	51.2
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	11.1	66	21.2	15.2	63.6	3,569	64	32.8	20.3	46.9
	その他の助成金・補助金等	9.3	121	24.8	14.0	61.2	2,871	116	33.6	18.1	48.3
	民間企業からの協賛金	14.1	33	21.2	12.1	66.7	5,401	34	32.4	20.6	47.1
	企業・住民からの寄附金等	11.9	18	33.3	16.7	50.0	3,602	18	27.8	16.7	55.6

※回答のあった施設の平均

[表 9-24] ジャンル別公演回数/入場者・参加者数(文化以外) (平成 27 年度実績)

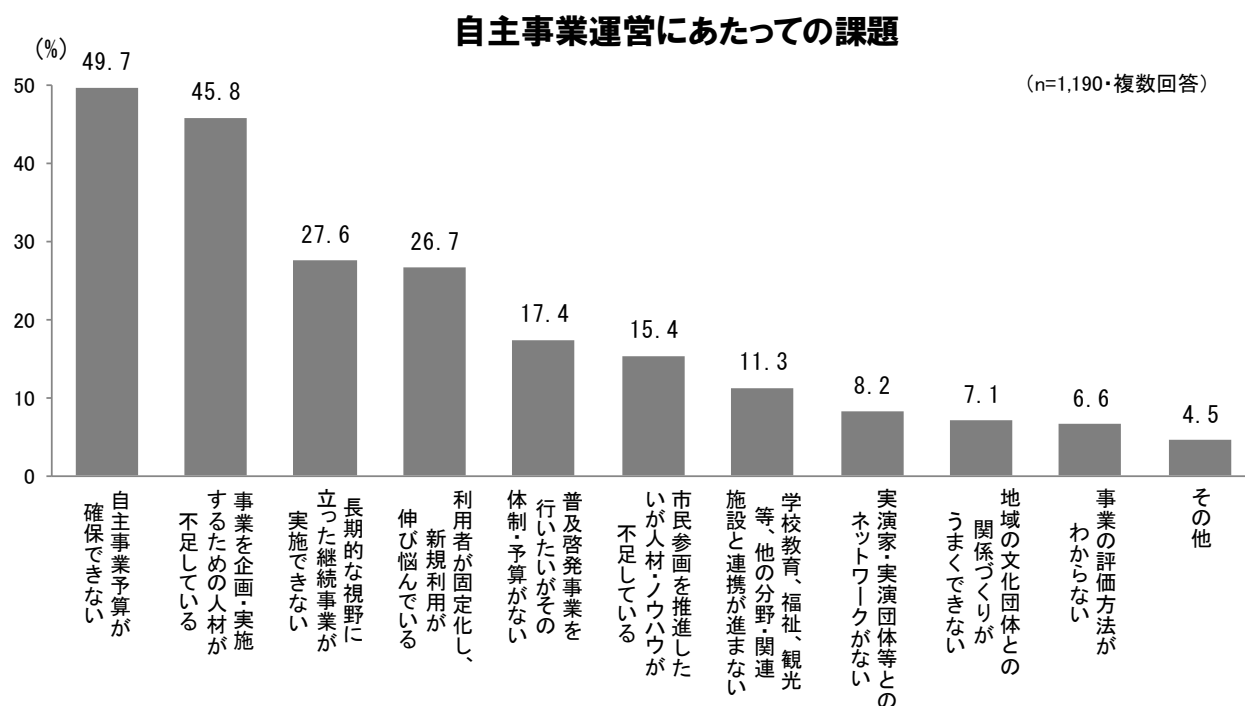
		年間平均 公演回数 (回)	公演回数の 前年度からの増減 (%)				年間平均 入場者・参 加者数 (人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)			
			n 数	増 加	減 少	同 程 度		n 数	増 加	減 少	同 程 度
国公立施設全体		7.6	203	23.2	4.9	71.9	1,174	197	27.9	9.6	62.4
設置団体別	国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	都道府県	2.4	12	16.7	16.7	66.7	1,535	11	18.2	18.2	63.6
	政令指定都市	5.2	11	9.1	-	90.9	1,054	11	9.1	-	90.9
	市	69.1	14	35.7	14.3	50.0	2,417	11	45.5	27.3	27.3
	特別区	3.5	51	25.5	5.9	68.6	1,405	49	30.6	14.3	55.1
	10 万人未満	3.0	74	24.3	1.4	74.3	946	75	29.3	6.7	64.0
	町村等	2.7	41	19.5	4.9	75.6	837	40	25.0	5.0	70.0
最大ホール 席数別	1,000 席以上	4.1	71	26.8	5.6	67.6	1,569	70	31.4	14.3	54.3
	500 席～1,000 席未満	2.5	93	20.4	6.5	73.1	988	88	25.0	8.0	67.0
	500 席未満	27.7	39	23.1	-	76.9	808	39	28.2	5.1	66.7
文化芸術系 主催事業実 施	実施有無いずれかに「あり」	7.6	203	23.2	4.9	71.9	1,174	197	27.9	9.6	62.4
	公演回数 1～3	1.1	30	13.3	3.3	83.3	300	28	14.3	7.1	78.6
	公演回数 4～10	1.7	54	25.9	3.7	70.4	509	53	28.3	5.7	66.0
	公演回数 11～20	4.0	44	29.5	6.8	63.6	1,564	44	40.9	6.8	52.3
	公演回数 21 以上	16.6	75	21.3	5.3	73.3	1,713	72	25.0	15.3	59.7
補助金等の 活用あり	「文化庁」+「芸術文化振興基金」	5.4	29	24.1	10.3	65.5	1,584	30	23.3	23.3	53.3
	その他の助成金・補助金等	15.0	75	25.3	5.3	69.3	1,224	75	28.0	13.3	58.7
	民間企業からの協賛金	6.4	15	33.3	13.3	53.3	2,533	17	29.4	5.9	64.7
	企業・住民からの寄附金等	7.7	15	20.0	20.0	60.0	3,596	15	26.7	20.0	53.3

※回答のあった施設の平均

10. 自主事業運営にあたっての課題

自主事業運営にあたっての課題で最も多かったのは「予算が確保できない」の 49.7%で、すぐ続いて「人材が不足」の 45.8%が続き、若干離れて「継続事業が実施できない」(27.6%)、「利用者が固定化」(26.7%)となっている。また、設置団体の規模別にみると、規模が大きいほど「継続事業が実施できない」という声が多い。

その他としては、少子高齢化で集客が難しい、有料公演では集客がしにくい、地域のニーズが少なく需要を創造する必要がある、クラシック音楽の集客が難しいなど集客面での課題が多くあがっている。



[表 10-1] 自主事業運営にあたっての課題①

(%)

	n 数	自主事業 予算が確保で き ない	事業を企画・実施するた めの人材が不足している	長期的な視野に立った継 続事業が実施できない	利用者が固定化し、新規 利用が伸び悩んでいる	地域の文化団体との関係 づくりがうまくできない	学校教育、福祉、観光 等、他の分野・関連施設 と連携が進まない
国公立施設全体	1,190	49.7	45.8	27.6	26.7	7.1	11.3
設置団体別	国	x	50.0	50.0	50.0	-	-
	都道府県	97	46.4	47.4	34.0	23.7	12.4
	政令指定都市	108	38.9	47.2	31.5	25.0	11.1
	市・特別区	30 万人以上	127	42.5	43.3	29.9	10.2
	10 万人～30 万人未満	261	47.9	42.5	27.2	26.8	5.0
	10 万人未満	395	54.4	48.4	28.9	25.8	8.6
最大ホール 席数別	町村等	200	55.0	45.0	19.0	29.0	6.0
	1,000 席以上	416	47.8	47.8	33.4	27.2	8.7
	500 席～1,000 席未満	529	50.7	46.1	23.3	28.7	5.3
文化芸術系 主催事業実施	500 席未満	245	51.0	41.6	27.3	21.6	8.6
	実施有無いずれかに「あり」	938	50.5	49.9	32.0	31.4	8.8
	公演回数 1～3	175	54.9	44.6	29.7	28.0	6.3
	公演回数 4～10	265	55.8	48.7	32.1	24.9	7.2
	公演回数 11～20	200	45.5	49.0	30.5	36.5	13.5
補助金等の活用あり	公演回数 21 以上	298	46.6	54.7	34.2	35.9	8.7
		422	49.1	51.9	33.9	33.4	9.7

※回答のあった施設の平均（国は回答施設数が少ないため n 数を非表示）

[表 10-2] 自主事業運営にあたっての課題②

(%)

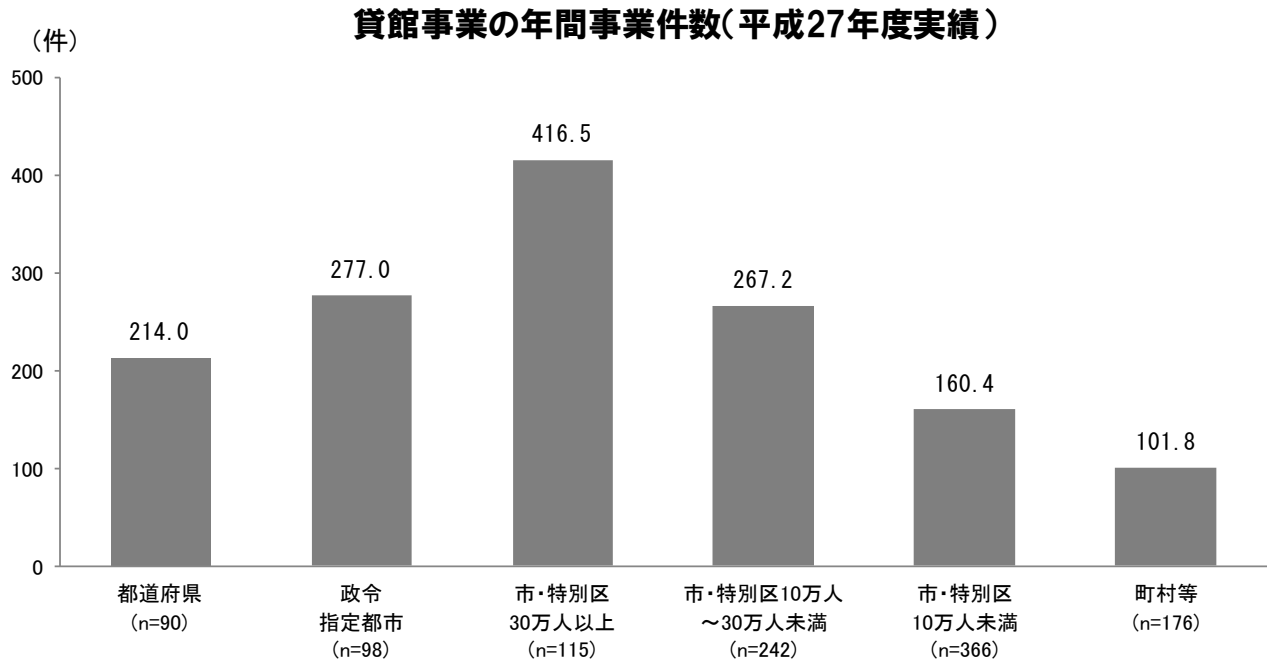
	n 数	市民参画を推進したい が人材・ノウハウが不 足している	普及啓発事業を行いた いがその体制・予算が ない	実演家・実演団体等と のネットワークがない	事業の評価方法がわか らない	その他	特になし
国公立施設全体	1,190	15.4	17.4	8.2	6.6	4.5	17.2
設置団体別	国	x	50.0	-	-	-	50.0
	都道府県	97	16.5	17.5	6.2	8.2	4.1
	政令指定都市	108	9.3	13.9	4.6	4.6	25.9
	市・特別区	30 万人以上	127	14.2	22.8	13.4	7.9
	10 万人～30 万人未満	261	11.9	13.4	3.8	4.6	5.4
	10 万人未満	395	18.5	22.0	10.1	6.3	3.8
最大ホール 席数別	町村等	200	17.0	12.0	9.5	9.0	4.5
	1,000 席以上	416	19.5	18.0	7.9	8.2	3.1
	500 席～1,000 席未満	529	13.0	17.2	8.7	5.7	5.3
文化芸術系 主催事業実施	500 席未満	245	13.5	16.7	7.3	5.7	4.9
	実施有無いずれかに「あり」	938	17.7	19.2	9.3	7.9	3.9
	公演回数 1～3	175	10.9	20.0	13.7	6.3	5.7
	公演回数 4～10	265	18.9	21.5	10.2	9.8	3.4
	公演回数 11～20	200	24.5	18.0	10.0	8.0	4.0
補助金等の活用あり	公演回数 21 以上	298	16.1	17.4	5.4	7.0	3.4
		422	18.0	20.1	6.4	9.5	3.8

※回答のあった施設の平均（国は回答施設数が少ないため n 数を非表示）

11. 貸館事業

ホール設備の貸館事業（練習室、会議室などの付帯施設を含まない）の平均実施率は 93.7%、年間平均事業数は 216.6 回、年間平均公演回数は 253.8 回、年間平均の入場者・参加者数は 65,895 人となっている。

設置団体の規模別にみると、最も多いのは「市・特別区（30 万人以上）」の 416.5 件で、それより規模が大きい団体でも、小さい団体でも、事業件数が減っている。



[表 11-1] 貸館事業の実施状況（平成 27 年度実績）

		n 数	実施施設		年間平均 事業数		年間平均 公演回数		年間平均 入場者・参加 者数	
			施設 数 (件)	比率 (%)	n 数	(件)	n 数	(回)	n 数	(人)
国公立施設全体		1,188	1,113	93.7	1,089	216.6	1,089	253.8	835	65,895
設置団体別	国	x	x	100.0	x	138.0	x	258.5	x	207,307
	都道府県	97	91	93.8	90	214.0	90	249.7	67	144,397
	政令指定都市	107	101	94.4	98	277.0	98	298.4	65	130,028
	市・特別区 30 万人以上	127	117	92.1	115	416.5	115	462.8	84	122,131
	市・特別区 10 万人～30 万人未満	261	246	94.3	242	267.2	242	326.0	203	71,117
	市・特別区 10 万人未満	394	375	95.2	366	160.4	366	192.6	274	33,376
	町村等	200	181	90.5	176	101.8	176	122.4	140	18,863

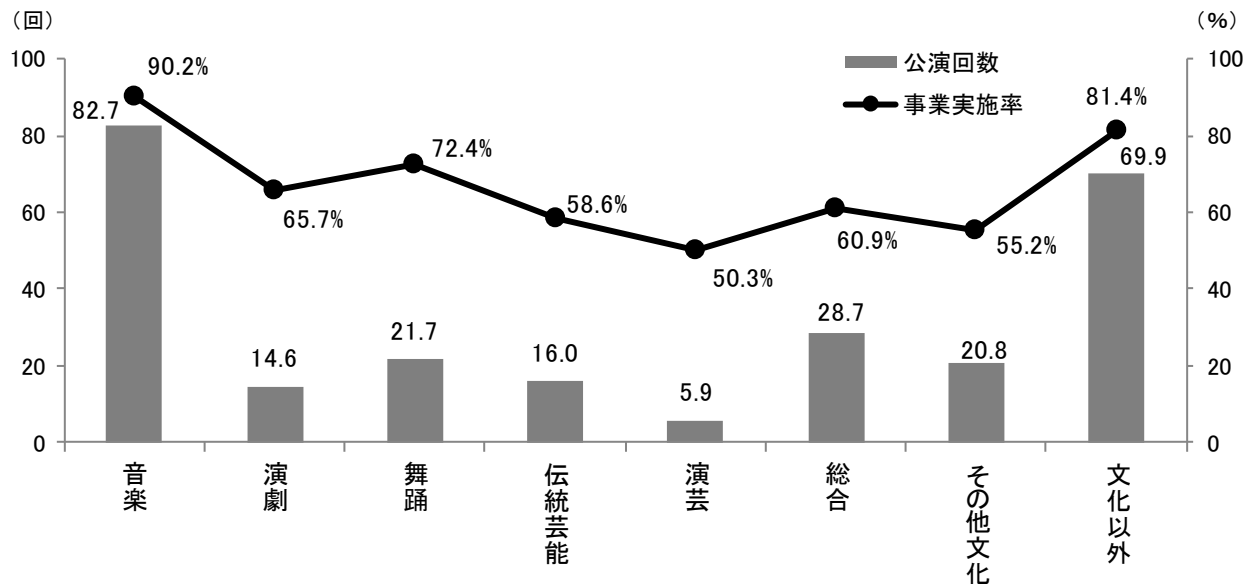
※回答のあった施設の平均（国は回答施設数が少ないため n 数を非表示）

ジャンル別にみると、事業実施率で最も高いのは「音楽」の 90.2%で、ついで「文化以外」の 81.4%となる。年間平均公演回数では「音楽」(82.7 回)と「文化以外」(69.9 回)が高い。

設置団体別でみると、「その他文化」「文化以外」を除いたジャンルでは町村等で実施率が低くなっている。

ジャンル別貸館事業実施状況・年間平均公演回数

(平成27年度実績)



[表 11-2] ジャンル別貸館事業の実施状況 (平成 27 年度実績)

(%)

		n 数	貸館事業実施	音楽	演劇	舞踊	伝統芸能	演芸	総合	その他文化	文化以外
国公立施設全体		1,188	93.7	90.2	65.7	72.4	58.6	50.3	60.9	55.2	81.4
設置団体別	国	x	100.0	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	100.0	100.0
	都道府県	97	93.8	89.7	73.2	80.4	71.1	55.7	61.9	63.9	80.4
	政令指定都市	107	94.4	89.7	72.9	76.6	60.7	56.1	57.0	53.3	72.9
	市										
	30 万人以上	127	92.1	89.0	76.4	83.5	70.1	64.6	55.1	63.0	81.1
	特別区										
	10 万人～30 万人未満	261	94.3	92.0	73.9	78.5	67.0	56.3	62.1	58.2	85.4
管理運営形態別	10 万人未満	394	95.2	93.7	64.5	72.1	56.6	49.0	66.8	57.9	84.5
	町村等	200	90.5	83.0	43.5	52.0	37.5	31.0	53.5	37.5	75.0
	直営	465	93.3	89.0	57.0	66.2	49.9	42.6	60.4	48.0	81.1
	指定管理(公的)	323	97.2	94.1	76.8	83.0	71.5	58.2	61.0	64.1	84.5
	指定管理(民間)	194	91.8	90.2	70.1	76.8	60.8	56.2	60.8	56.7	78.9
	指定管理(その他)	184	90.8	87.0	64.7	67.4	57.6	52.2	63.6	56.0	79.9

※回答のあった施設の平均（国は回答施設数が少ないため n 数を非表示）

ジャンル別設置団体別の状況をみると、「市・特別区(30 万人以上)」で、全てのジャンルで貸館事業の実施件数が多くっており、特に「文化以外」で突出している。

[表 11-3] 貸館事業実施状況(音楽/演劇/舞踊) (平成 27 年度実績)

		音楽			演劇			舞踊		
		事業数 (件)	年間平均 公演回数 (回)	年間平均 入場者・参加者 数(人)	事業数 (件)	年間平均 公演回数 (回)	年間平均 入場者・参加者 数(人)	事業数 (件)	年間平均 公演回数 (回)	年間平均 入場者・参加者 数(人)
国公立施設全体		77.0	82.7	25,236	11.7	14.6	6,032	18.2	21.7	5,630
設置団体別	国	10.0	22.0	15,639	21.0	240.0	142,431	6.0	15.0	13,134
	都道府県	91.0	99.6	62,379	16.9	18.6	14,374	16.4	21.8	19,104
	政令指定都市	135.7	137.8	71,394	19.0	28.8	14,225	37.4	43.7	10,266
	市・特別区 30 万人以上	195.4	233.7	58,535	23.1	39.5	11,144	41.1	48.4	8,502
	10 万人～30 万人未満	95.2	94.4	26,047	10.4	10.9	4,293	17.9	21.0	5,448
	10 万人未満	42.0	49.4	11,581	8.3	8.2	2,672	9.4	13.6	2,086
町村等		31.3	36.7	4,975	4.4	6.5	936	12.6	12.5	1,906

※回答のあった施設の平均

[表 11-4] 貸館事業実施状況(伝統芸能/演芸/総合) (平成 27 年度実績)

		伝統芸能			演芸			総合		
		事業数 (件)	年間平均 公演回数 (回)	年間平均 入場者・参加者 数(人)	事業数 (件)	年間平均 公演回数 (回)	年間平均 入場者・参加者 数(人)	事業数 (件)	年間平均 公演回数 (回)	年間平均 入場者・参加者 数(人)
国公立施設全体		10.6	16.0	2,053	5.8	5.9	2,411	31.8	28.7	5,843
設置団体別	国	-	-	-	-	-	-	1.0	1.0	1,360
	都道府県	8.3	7.2	3,365	3.8	4.1	3,510	10.0	12.0	7,244
	政令指定都市	10.3	81.2	3,258	10.4	10.7	4,789	26.5	29.4	10,396
	市・特別区 30 万人以上	26.0	30.9	3,804	13.2	14.4	5,115	39.8	43.0	7,463
	10 万人～30 万人未満	9.9	11.9	2,185	6.3	6.7	2,516	45.5	17.6	7,976
	10 万人未満	6.0	5.8	1,321	3.6	3.4	1,453	36.4	41.9	4,576
町村等		14.5	12.4	686	2.8	3.5	772	12.6	17.6	3,450

※回答のあった施設の平均

[表 11-5] 貸館事業実施状況(その他文化/文化以外) (平成 27 年度実績)

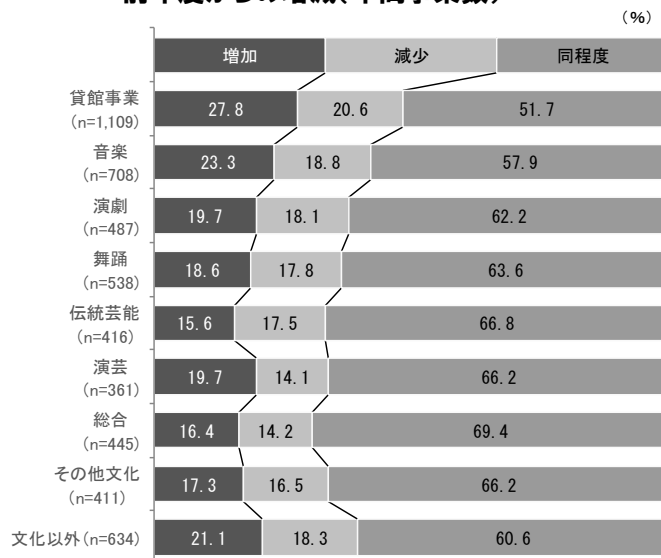
		その他文化			文化以外		
		事業数 (件)	年間平均 公演回数 (回)	年間平均 入場者・参加者 数(人)	事業数 (件)	年間平均 公演回数 (回)	年間平均 入場者・参加者 数(人)
国公立施設全体		19.6	20.8	4,793	70.9	69.9	16,221
設置団体別	国	27.5	28.0	27,594	91.5	91.5	93,430
	都道府県	19.5	20.3	11,422	66.5	70.1	31,512
	政令指定都市	11.0	8.0	3,644	86.6	83.4	28,495
	市・特別区 30 万人以上	33.1	52.6	10,324	171.8	203.8	33,875
	10 万人～30 万人未満	23.6	20.9	4,100	96.9	84.6	21,693
	10 万人未満	19.1	19.4	2,856	38.5	37.9	8,458
町村等		7.1	8.1	1,797	44.0	47.5	4,217

※回答のあった施設の平均

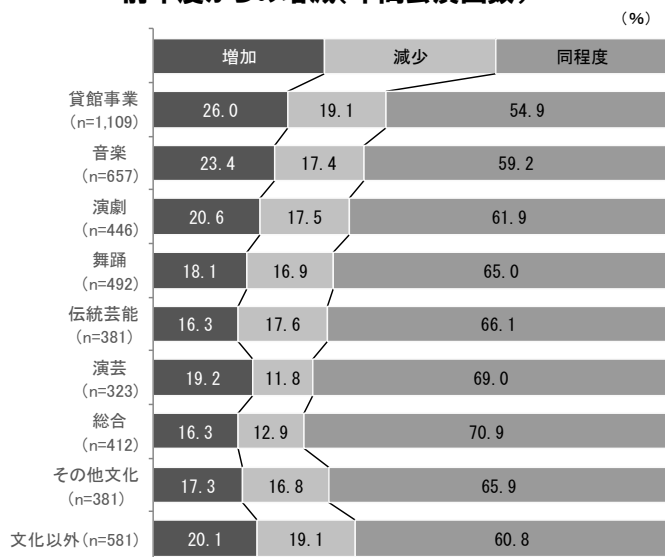
貸館事業の前年度からの増減をみると、全ジャンルの事業件数では増加 27.8%/減少 20.6%、公演回数では増加 26.0%/減少 19.1%、年間平均入場者・参加者数では増加 30.3%/減少 22.8%となっており、増加傾向にある施設の方が多い。

ジャンル別にみると、「伝統芸能」では、事業件数、公演回数、平均入場者・参加者数全てで減少していると回答している館の方が多い。また「その他文化」「文化以外」では、年間平均入場者・参加者数で増減がほぼ拮抗している。その他のジャンルでは増加傾向という回答の方が多い。

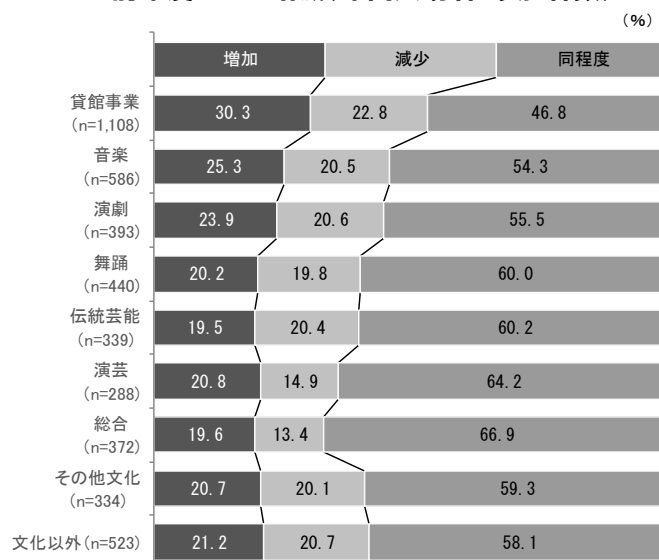
前年度からの増減(年間事業数)



前年度からの増減(年間公演回数)



前年度からの増減(年間入場者・参加者数)



[表 11-6] ジャンル別貸館事業の事業数/公演回数 (平成 27 年度実績)

	実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間事業数の 前年度からの増減 (%)				年間平均公演回数 (回)	年間公演回数の 前年度からの増減 (%)			
			n 数	増加	減少	同程度		n 数	増加	減少	同程度
貸館事業全体	1,113	216.6	1,109	27.8	20.6	51.7	253.8	1,109	26.0	19.1	54.9
音楽	1,072	77.0	708	23.3	18.8	57.9	82.7	657	23.4	17.4	59.2
演劇	781	11.7	487	19.7	18.1	62.2	14.6	446	20.6	17.5	61.9
舞踊	860	18.2	538	18.6	17.8	63.6	21.7	492	18.1	16.9	65.0
伝統芸能	696	10.6	416	15.6	17.5	66.8	16.0	381	16.3	17.6	66.1
演芸	598	5.8	361	19.7	14.1	66.2	5.9	323	19.2	11.8	69.0
総合	724	31.8	445	16.4	14.2	69.4	28.7	412	16.3	12.9	70.9
上記以外の文化芸術系公演	656	19.6	411	17.3	16.5	66.2	20.8	381	17.3	16.8	65.9
文化芸術系以外の講演等	967	70.9	634	21.1	18.3	60.6	69.9	581	20.1	19.1	60.8

※回答のあった施設の平均

[表 11-7] ジャンル別貸館事業の入場者・参加者数 (平成 27 年度実績)

	n 数	年間平均 入場者・ 参加者 数 (人)	年間入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)			
			n 数	増加	減少	同程度
貸館事業全体	835	65,895	1,108	30.3	22.8	46.8
音楽	515	25,236	586	25.3	20.5	54.3
演劇	347	6,032	393	23.9	20.6	55.5
舞踊	386	5,630	440	20.2	19.8	60.0
伝統芸能	302	2,053	339	19.5	20.4	60.2
演芸	254	2,411	288	20.8	14.9	64.2
総合	315	5,843	372	19.6	13.4	66.9
上記以外の文化芸術系公演	290	4,793	334	20.7	20.1	59.3
文化芸術系以外の講演等	462	16,221	523	21.2	20.7	58.1

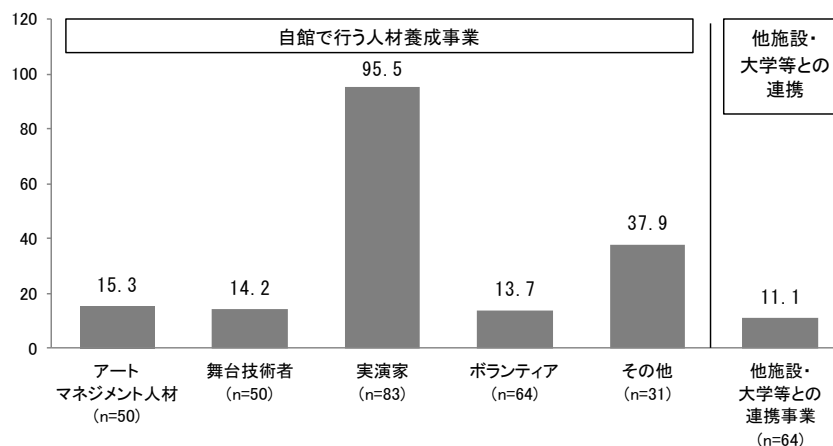
人材養成事業の実施率は全体で 20.5%、設置団体の規模が大きいほど、主催事業の回数が多いほど、実施率は高い。運営形態別では、公的な指定管理者で実施率が高く、直営で低い。内訳をみると、自館で行う人材養成事業では、「実演家」対象が 8.3%と最も高く、ついで「ボランティア」の 6.6%となっている。その他としては、まちづくり人材、ワークショップリーダー、レセプションリストなど。「他施設・大学等との連携」は 6.5%である。



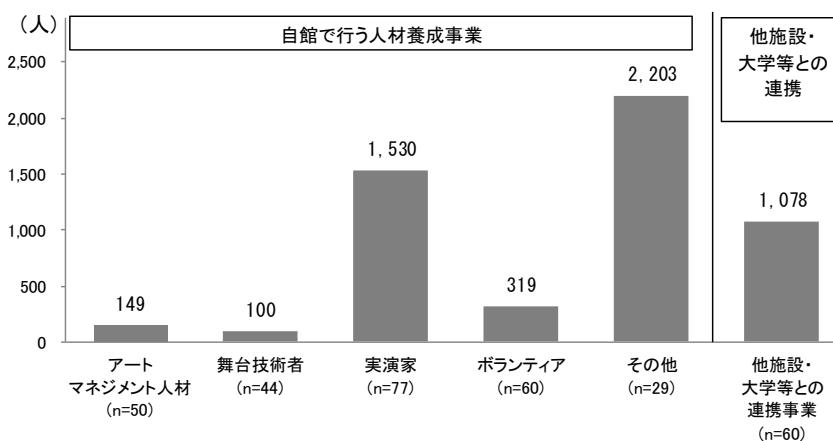
※回答のあった施設の平均（国は回答施設数が少ないためn数を非表示）

実施回数の全体平均は 55.1 回となっている。種別ごとにみると、「実演家」対象が年間平均 95.5 回と非常に高く、かなり離れて「その他」の 37.9 回が続く。年間の平均入場者・参加者数は、全体平均が 1,421 人で、種別では「その他」が 2,203 人と多く、ついで「実演家」の 1,530 人となる。

(回) 人材養成事業年間平均実施回数 (平成27年度実績・実施施設のみ)

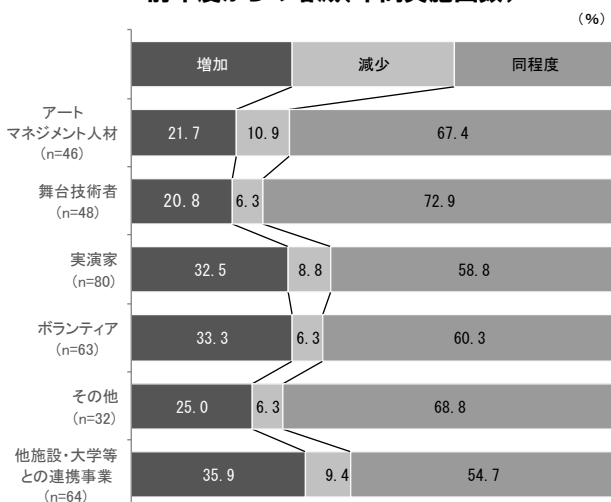


人材養成事業年間平均入場者・参加者数 (平成27年度実績・実施施設のみ)

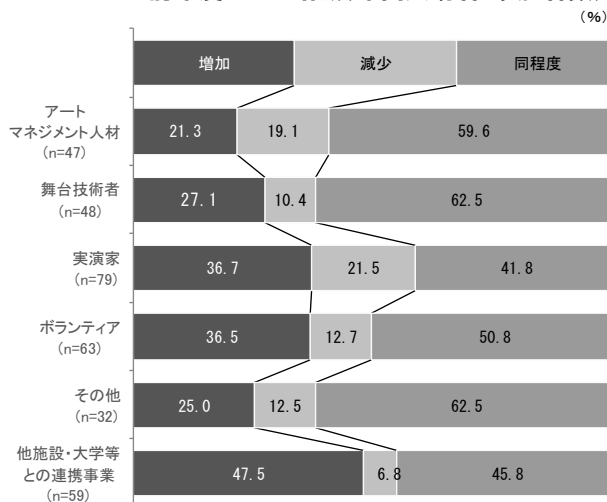


前年度からの増減では、年間実施回数(増加 32.5%/減少 8.6%)、入場者・参加者数(増加 34.6%/減少 15.2%)ともに、増加と回答した館が多い。これは各種別の傾向も同じである。

前年度からの増減(年間実施回数)



前年度からの増減(年間入場者・参加者数)



[表 12-2] 人材養成事業の事業数、実施回数（平成 27 年度実績）

		年間平均事業数 (件)	年間平均実施回数 (回)	実施回数の 前年度からの増減 (%)			
				n 数	増加	減少	同程度
国公立施設全体		5.8	55.1	243	32.5	8.6	58.8
設置団体別	国	3.0	4354.0	x	-	100.0	-
	都道府県	6.4	44.7	39	35.9	10.3	53.8
	政令指定都市	8.7	32.4	40	32.5	10.0	57.5
	市	5.6	42.2	34	23.5	17.6	58.8
	特別区	7.1	35.4	54	37.0	5.6	57.4
	10 万人未満	3.3	36.4	61	27.9	4.9	67.2
	町村等	2.2	31.3	14	50.0	-	50.0
最大ホール 席数別	1,000 席以上	6.3	77.5	117	36.8	11.1	52.1
	500 席～1,000 席未満	5.4	31.9	84	28.6	7.1	64.3
	500 席未満	5.2	39.3	42	28.6	4.8	66.7
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	5.9	56.3	237	32.9	8.9	58.2
	公演回数 1～3	1.0	3.0	3	66.7	33.3	-
	公演回数 4～10	2.4	15.4	39	38.5	5.1	56.4
	公演回数 11～20	7.4	26.9	60	23.3	8.3	68.3
	公演回数 21 以上	6.4	82.4	135	34.8	9.6	55.6
補助金等の活用あり		7.1	76.4	160	33.1	9.4	57.5

※回答のあった施設の平均（国は回答施設数が少ないため n 数を非表示）

[表 12-3] 人材養成事業の入場者・参加者数（平成 27 年度実績）

		n 数	年間平均 入場者・参加者 数(人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)			
				n 数	増加	減少	同程度
国公立施設全体		208	1,421	243	34.6	15.2	50.2
設置団体別	国	x	63	x	100.0	-	-
	都道府県	33	2,634	39	28.2	15.4	56.4
	政令指定都市	28	1,866	40	40.0	15.0	45.0
	市	30	1,472	34	38.2	23.5	38.2
	特別区	49	1,028	54	33.3	13.0	53.7
	10 万人未満	55	1,001	61	29.5	13.1	57.4
	町村等	12	565	14	50.0	14.3	35.7
最大ホール 席数別	1,000 席以上	102	1,920	117	37.6	19.7	42.7
	500 席～1,000 席未満	76	928	84	28.6	13.1	58.3
	500 席未満	30	974	42	38.1	7.1	54.8
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	203	1,451	237	35.0	15.2	49.8
	公演回数 1～3	3	13	3	66.7	33.3	-
	公演回数 4～10	35	483	39	46.2	15.4	38.5
	公演回数 11～20	51	728	60	21.7	15.0	63.3
	公演回数 21 以上	114	2,109	135	37.0	14.8	48.1
補助金等の活用あり		141	1,758	160	35.6	15.6	48.8

※回答のあった施設の平均（国は回答施設数が少ないため n 数を非表示）

[表 12-4] 自館で行う人材養成事業／アートマネジメント人材(平成 27 年度実績) (%)

		年間平均事業数 (件)	年間平均実施回数 (回)	実施回数の 前年度からの増減				年間平均入場者・参加者 数(人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減				
				n 数	増加	減少	同 程度		n 数	増加	減少	同 程度	
国公立施設全体		1.8	15.3	46	21.7	10.9	67.4	149	47	21.3	19.1	59.6	
設置団体別	国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	都道府県	1.8	4.2	13	15.4	15.4	69.2	110	13	23.1	15.4	61.5	
	政令指定都市	1.4	5.2	8	-	25.0	75.0	111	8	12.5	50.0	37.5	
	市 特別 区	30 万人以上	4.6	112.0	5	40.0	-	60.0	238	5	40.0	-	60.0
		10 万人～30 万人未満	1.2	4.2	10	40.0	10.0	50.0	62	10	30.0	10.0	60.0
		10 万人未満	1.3	3.7	9	11.1	-	88.9	329	9	-	22.2	77.8
	町村等	1.0	9.0	1	100.0	-	-	23	2	50.0	-	50.0	
最大ホール 席数別	1,000 席以上	1.6	4.8	28	21.4	7.1	71.4	175	28	21.4	14.3	64.3	
	500 席～1,000 席未満	2.6	8.1	10	30.0	20.0	50.0	104	11	27.3	27.3	45.5	
	500 席未満	1.3	65.4	8	12.5	12.5	75.0	116	8	12.5	25.0	62.5	
文化芸術系 主 催 事 業 実 施	実施有無いずれかに「あり」	1.8	15.6	45	22.2	11.1	66.7	152	46	21.7	19.6	58.7	
	公演回数 1～3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	公演回数 4～10	1.0	3.4	4	75.0	-	25.0	107	5	80.0	-	20.0	
	公演回数 11～20	1.9	3.8	7	42.9	-	57.1	408	7	14.3	28.6	57.1	
	公演回数 21 以上	1.9	19.9	34	11.8	14.7	73.5	105	34	14.7	20.6	64.7	
補助金等の活用あり		1.9	18.2	37	16.2	10.8	73.0	101	38	21.1	18.4	60.5	

※年間平均は回答があった施設の平均。n 数が少ないため参考値。

[表 12-5] 自館で行う人材養成事業／舞台技術者(平成 27 年度実績) (%)

		年間平均事業数 (件)	年間平均実施回数 (回)	実施回数の 前年度からの増減				年間平均入場者・参加者 数(人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減				
				n 数	増加	減少	同 程度		n 数	増加	減少	同 程度	
国公立施設全体		1.5	14.2	48	20.8	6.3	72.9	100	48	27.1	10.4	62.5	
設置団体別	国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	都道府県	1.8	4.1	11	9.1	9.1	81.8	148	10	30.0	10.0	60.0	
	政令指定都市	1.7	4.8	5	20.0	20.0	60.0	101	5	20.0	20.0	60.0	
	市・特別区	30 万人以上	2.0	59.7	9	11.1	-	88.9	104	9	22.2	22.2	55.6
		10 万人～30 万人未満	1.4	2.0	7	28.6	-	71.4	93	7	28.6	-	71.4
		10 万人未満	1.2	4.9	14	21.4	7.1	71.4	81	14	21.4	7.1	71.4
	町村等	1.0	5.7	2	100.0	-	-	8	3	66.7	-	33.3	
最大ホール 席数別	1,000 席以上	1.5	3.4	24	12.5	8.3	79.2	107	23	26.1	13.0	60.9	
	500 席～1,000 席未満	1.8	5.6	17	35.3	-	64.7	92	18	33.3	11.1	55.6	
	500 席未満	1.0	74.9	7	14.3	14.3	71.4	91	7	14.3	-	85.7	
文化芸術系 主 催 事 業 実 施	実施有無いずれかに「あり」	1.5	15.0	43	20.9	7.0	72.1	107	43	27.9	11.6	60.5	
	公演回数 1～3	1.0	1.0	1	-	-	100.0	6	1	-	100.0	-	
	公演回数 4～10	1.3	2.4	11	18.2	9.1	72.7	59	12	25.0	16.7	58.3	
	公演回数 11～20	1.3	5.3	6	33.3	16.7	50.0	82	6	33.3	16.7	50.0	
	公演回数 21 以上	1.7	23.7	25	20.0	4.0	76.0	143	24	29.2	4.2	66.7	
補助金等の活用あり		1.7	19.3	32	18.8	6.3	75.0	125	32	28.1	6.3	65.6	

※年間平均は回答があった施設の平均。n 数が少ないため参考値。

[表 12-6] 自館で行う人材養成事業／実演家(平成 27 年度実績)

(%)

		年間平均事業数 (件)	年間平均実施回数 (回)	実施回数の 前年度からの増減				数 (人)	年間平均入場者・参加者	入場者・参加者数の 前年度からの増減			
				n 数	増加	減少	同程度			n 数	増加	減少	同程度
国公立施設全体		5.9	95.5	80	32.5	8.8	58.8	1,530	79	36.7	21.5	41.8	
設置団体別	国	3.0	4354.0	x	-	100.0	-	63	x	100.0	-	-	-
	都道府県	3.2	28.3	17	35.3	11.8	52.9	2,541	15	53.3	13.3	33.3	
	政令指定都市	4.6	53.9	12	41.7	8.3	50.0	2,055	12	41.7	25.0	33.3	
	市	6.4	51.7	12	25.0	8.3	66.7	1,701	12	25.0	33.3	41.7	
	特別区	11.7	32.4	21	33.3	9.5	57.1	1,114	21	23.8	28.6	47.6	
	10 万人未満	2.6	59.9	15	33.3	-	66.7	950	15	46.7	6.7	46.7	
	町村等	3.3	37.0	2	-	-	100.0	365	3	-	33.3	66.7	
最大ホール 席数別	1,000 席以上	6.6	118.9	51	33.3	9.8	56.9	1,572	49	40.8	20.4	38.8	
	500 席～1,000 席未満	4.7	39.4	18	33.3	5.6	61.1	1,692	19	31.6	21.1	47.4	
	500 席未満	5.0	86.5	11	27.3	9.1	63.6	961	11	27.3	27.3	45.5	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	6.0	96.6	79	32.9	8.9	58.2	1,545	78	37.2	20.5	42.3	
	公演回数 1～3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公演回数 4～10	2.5	23.4	12	50.0	8.3	41.7	856	13	53.8	15.4	30.8	
	公演回数 11～20	13.1	32.5	14	28.6	7.1	64.3	1,081	14	28.6	28.6	42.9	
	公演回数 21 以上	4.9	130.2	53	30.2	9.4	60.4	1,861	51	35.3	19.6	45.1	
補助金等の活用あり		6.2	111.7	66	31.8	9.1	59.1	1,645	65	36.9	20.0	43.1	

※年間平均は回答があった施設の平均。n 数が少ないため参考値。(国は回答施設数が少ないため n 数を非表示)

[表 12-7] 自館で行う人材養成事業／ボランティア(平成 27 年度実績)

(%)

		年間平均事業数 (件)	年間平均実施回数 (回)	実施回数の 前年度からの増減				数 (人)	年間平均入場者・参加者	入場者・参加者数の 前年度からの増減			
				n 数	増加	減少	同程度			n 数	増加	減少	同程度
国公立施設全体		3.1	13.7	63	33.3	6.3	60.3	319	63	36.5	12.7	50.8	
設置団体別	国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	都道府県	5.4	13.6	7	28.6	14.3	57.1	169	7	28.6	14.3	57.1	
	政令指定都市	6.4	10.6	12	41.7	8.3	50.0	415	12	41.7	8.3	50.0	
	市	1.4	12.2	9	11.1	11.1	77.8	938	9	22.2	11.1	66.7	
	特別区	1.6	4.4	11	27.3	-	72.7	54	11	54.5	-	45.5	
	10 万人未満	2.0	17.9	20	30.0	5.0	65.0	116	20	20.0	25.0	55.0	
	町村等	2.0	31.5	4	100.0	-	-	643	4	100.0	-	-	
最大ホール 席数別	1,000 席以上	2.8	23.5	22	36.4	13.6	50.0	626	22	36.4	22.7	40.9	
	500 席～1,000 席未満	1.9	7.1	29	24.1	3.4	72.4	58	29	34.5	3.4	62.1	
	500 席未満	6.4	11.0	12	50.0	-	50.0	398	12	41.7	16.7	41.7	
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	3.1	13.9	62	33.9	6.5	59.7	324	62	37.1	12.9	50.0	
	公演回数 1～3	1.0	4.0	2	100.0	-	-	17	2	100.0	-	-	-
	公演回数 4～10	1.7	4.5	10	20.0	-	80.0	28	10	30.0	10.0	60.0	
	公演回数 11～20	5.6	18.4	20	30.0	15.0	55.0	310	20	30.0	20.0	50.0	
	公演回数 21 以上	1.9	14.6	30	36.7	3.3	60.0	461	30	40.0	10.0	50.0	
補助金等の活用あり		3.4	14.8	44	31.8	6.8	61.4	203	44	36.4	13.6	50.0	

※年間平均は回答があった施設の平均。n 数が少ないため参考値。

[表 12-8] 自館で行う人材養成事業／その他(平成 27 年度実績)

(%)

		年間平均事業数 (件)	年間平均実施回数 (回)	実施回数の 前年度からの増減				年間平均入場者・参加者 数(人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減			
				n 数	増加	減少	同程度		n 数	増加	減少	同程度
国公立施設全体		7.3	37.9	32	25.0	6.3	68.8	2,203	32	25.0	12.5	62.5
設置団体別	国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	都道府県	3.0	10.4	6	16.7	16.7	66.7	3,994	7	-	14.3	85.7
	政令指定都市	29.2	35.2	5	40.0	-	60.0	373	5	60.0	-	40.0
	市	3.7	26.3	3	33.3	-	66.7	1,362	3	33.3	66.7	-
	特別区	4.5	36.4	8	25.0	12.5	62.5	2,287	8	25.0	12.5	62.5
	10 万人未満	2.7	68.9	8	25.0	-	75.0	2,558	7	28.6	-	71.4
	町村等	1.0	13.0	2	-	-	100.0	70	2	-	-	100.0
最大ホール 席数別	1,000 席以上	3.1	43.0	18	16.7	11.1	72.2	3,001	17	23.5	11.8	64.7
	500 席～1,000 席未満	15.9	32.3	10	30.0	-	70.0	1,416	10	10.0	20.0	70.0
	500 席未満	5.0	30.3	4	50.0	-	50.0	1,180	5	60.0	-	40.0
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	7.3	37.9	32	25.0	6.3	68.8	2,203	32	25.0	12.5	62.5
	公演回数 1～3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公演回数 4～10	1.8	25.0	5	40.0	-	60.0	306	5	40.0	20.0	40.0
	公演回数 11～20	1.7	9.5	6	16.7	-	83.3	162	6	16.7	-	83.3
	公演回数 21 以上	10.7	49.7	21	23.8	9.5	66.7	3,086	21	23.8	14.3	61.9
補助金等の活用あり		8.2	43.4	27	29.6	7.4	63.0	2,407	28	28.6	10.7	60.7

※年間平均は回答があった施設の平均。n 数が少ないため参考値。

[表 12-9] 他施設・大学等との連携事業(平成 27 年度実績)

(%)

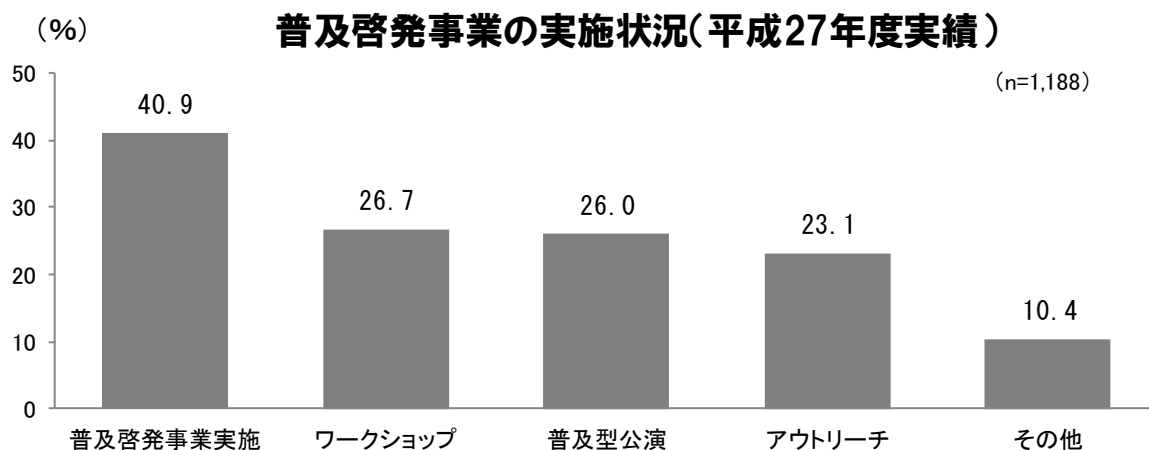
		年間平均事業数 (件)	年間平均実施回数 (回)	実施回数の 前年度からの増減				年間平均入場者・参加者 数(人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減			
				n 数	増加	減少	同程度		n 数	増加	減少	同程度
国公立施設全体		2.5	11.1	64	35.9	9.4	54.7	1,078	59	47.5	6.8	45.8
設置団体別	国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	都道府県	2.9	14.2	15	26.7	13.3	60.0	525	14	42.9	-	57.1
	政令指定都市	1.5	7.7	10	30.0	10.0	60.0	190	10	40.0	10.0	50.0
	市	3.1	7.5	8	25.0	25.0	50.0	701	8	50.0	12.5	37.5
	特別区	2.0	15.0	16	68.8	-	31.3	1,822	15	66.7	6.7	26.7
	10 万人未満	3.2	8.5	14	21.4	7.1	71.4	1,876	11	36.4	9.1	54.5
	町村等	1.0	1.0	1	-	-	100.0	5	1	-	-	100.0
最大ホール 席数別	1,000 席以上	2.5	10.8	37	35.1	16.2	48.6	455	32	53.1	9.4	37.5
	500 席～1,000 席未満	2.7	12.0	17	41.2	-	58.8	2,858	17	41.2	-	58.8
	500 席未満	2.3	10.6	10	30.0	-	70.0	337	10	40.0	10.0	50.0
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	2.5	11.4	62	35.5	9.7	54.8	724	57	45.6	7.0	47.4
	公演回数 1～3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公演回数 4～10	1.0	7.6	5	60.0	20.0	20.0	313	5	80.0	-	20.0
	公演回数 11～20	1.5	2.5	15	20.0	-	80.0	242	13	38.5	-	61.5
	公演回数 21 以上	3.1	15.0	42	38.1	11.9	50.0	931	39	43.6	10.3	46.2
補助金等の活用あり		2.7	10.5	48	35.4	12.5	52.1	848	46	47.8	8.7	43.5

※年間平均は回答があった施設の平均。n 数が少ないため参考値。

13. 普及啓発事業

何らかの普及啓発事業を実施した館の比率は国公立施設全体で 40.9%、「都道府県」以下の設置団体では、設置団体の規模が大きいくほど実施率も高い。また、主催事業の回数が多いほど普及啓発事業の実施率も高く、運営形態別では、公的な指定管理者で実施率が高く、直営で低い。

内訳では「ワークショップ」が 26.7%、「普及型公演」が 26.0%、「アウトリーチ」が 23.1%となる。その他としてはバックステージツアーが多く、こども施設体験や各種の講座・研修会なども実施されている。



[表 13-1] 普及啓発事業の実施状況(平成 27 年度実績) (%)

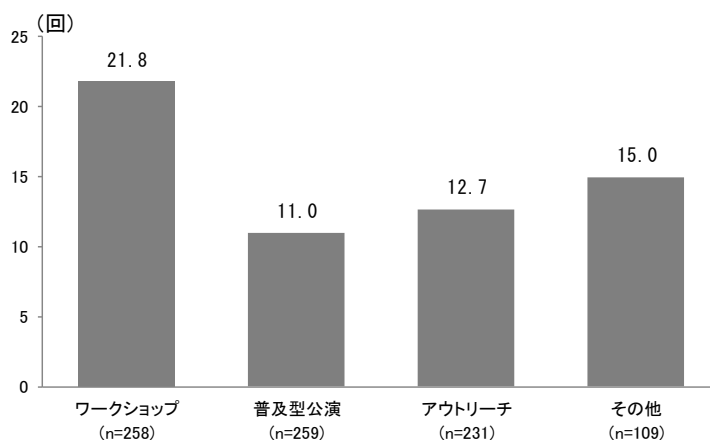
		n 数	普及啓発事業実施	ワークショップ	普及型公演	アウトリーチ	その他
国公立施設全体		1,188	40.9	26.7	26.0	23.1	10.4
設置団体別	国	x	50.0	-	50.0	50.0	50.0
	都道府県	97	59.8	45.4	46.4	38.1	23.7
	政令指定都市	107	53.3	41.1	33.6	31.8	21.5
	市	30 万人以上	127	50.4	34.6	24.4	11.8
	特別区	10 万人～30 万人未満	261	49.8	32.6	31.0	10.3
		10 万人未満	394	34.3	20.8	18.5	7.4
最大ホール席数別	町村等	200	20.5	9.0	13.0	11.5	2.5
	1,000 席以上	415	57.6	38.3	38.1	35.7	16.4
	500 席～1,000 席未満	528	32.8	19.3	19.9	17.2	7.6
文化芸術系主催事業実施	500 席未満	245	30.2	22.9	18.8	14.7	6.1
	実施有無いずれかに「あり」	938	50.7	33.5	32.2	29.2	13.1
	公演回数 1～3	175	19.4	9.7	6.9	5.1	2.3
	公演回数 4～10	265	33.2	18.5	16.6	15.1	6.4
	公演回数 11～20	200	57.5	35.0	37.0	32.5	12.0
補助金等の活用あり	公演回数 21 以上	298	80.2	59.7	57.7	53.7	26.2
	補助金等の活用あり	422	71.6	48.1	48.1	45.5	22.5
管理運営形態別	直営	465	18.1	9.9	9.0	8.2	2.2
	指定管理(公的)	323	71.2	49.2	48.3	43.0	21.7
	指定管理(民間)	194	43.8	30.4	31.4	25.8	7.7
	指定管理(その他)	184	42.9	26.1	22.8	23.9	13.6

※回答のあった施設の平均(国は回答施設数が少ないため n 数を非表示)

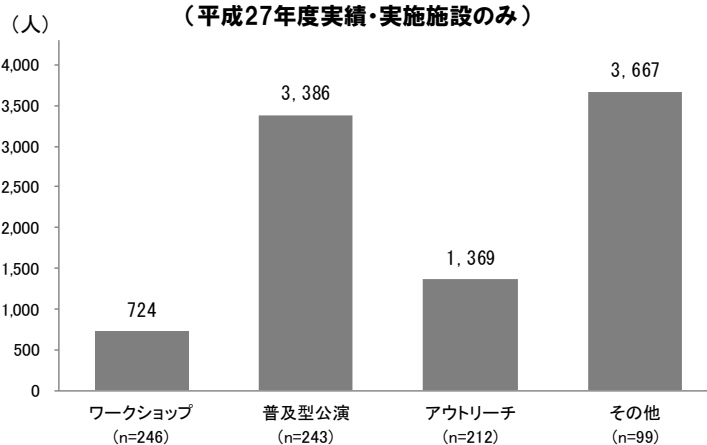
普及啓発事業の年平均実施回数で最も多いのは「ワークショップ」の 21.8 回で、ついで「その他」(15.0 回)、「アウトリーチ」(12.7 回)、「普及型公演」(11.0 回)となる。一方、年平均入場者・参加者数は、「その他」が 3,667 人と最も多く、ついで「普及型公演」が 3,386 人となる。

前年度からの増減では、全ての種別で、「増加」が「減少」を上回っている。

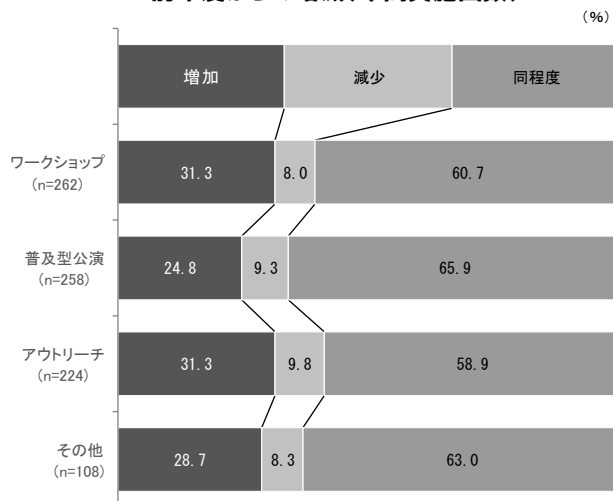
普及啓発事業年間平均実施回数（平成27年度実績・実施施設のみ）



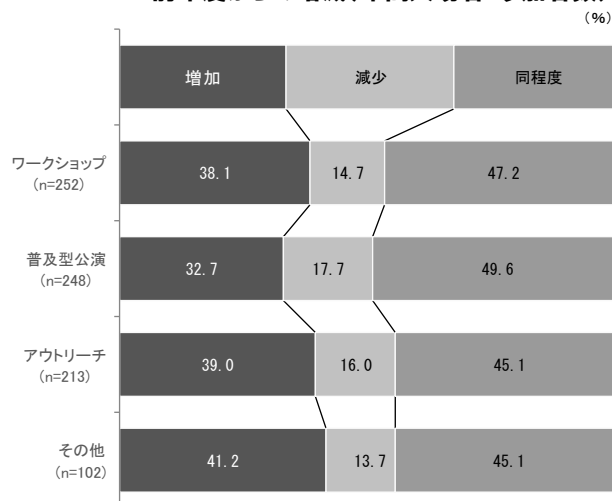
普及啓発事業年間平均入場者・参加者数
（平成27年度実績・実施施設のみ）



前年度からの増減(年間実施回数)



前年度からの増減(年間入場者・参加者数)



[表 13-2] 普及啓発事業の事業数、実施回数（平成 27 年度実績）

		年 間 平 均 事 業 数 (件)	年 間 平 均 実 施 回 数 (回)	実施回数の 前年度からの増減（％）			
				n 数	増 加	減 少	同 程 度
国公立施設全体		8.0	30.9	485	33.0	8.5	58.6
設置団体別	国	14.0	212.0	x	100.0	-	-
	都道府県	7.2	30.8	58	43.1	6.9	50.0
	政令指定都市	14.0	44.1	57	29.8	15.8	54.4
	市	6.8	30.7	63	34.9	9.5	55.6
	特別区	7.9	29.8	130	32.3	7.7	60.0
	10万人未満	7.8	27.8	135	30.4	7.4	62.2
	町村等	3.3	21.9	41	29.3	4.9	65.9
最大ホール 席数別	1,000 席以上	8.5	35.8	239	36.8	8.8	54.4
	500 席～1,000 席未満	6.8	26.9	172	28.5	9.3	62.2
	500 席未満	8.9	24.3	74	31.1	5.4	63.5
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	8.1	31.4	475	33.5	8.6	57.9
	公演回数 1～3	2.9	8.1	33	30.3	6.1	63.6
	公演回数 4～10	4.3	18.4	88	34.1	6.8	59.1
	公演回数 11～20	6.4	14.8	115	24.3	7.8	67.8
	公演回数 21 以上	11.0	47.4	239	38.1	10.0	51.9
補助金等の活用あり		9.1	38.9	302	35.4	10.3	54.3

※年間平均は回答があった施設の平均。（国は回答施設数が少ないため n 数を非表示）

[表 13-3] 普及啓発事業の入場者・参加者数（平成 27 年度実績）

		n 数	年 間 平 均 入 場 者 ・ 参 加 者 数 (人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減（％）			
				n 数	増 加	減 少	同 程 度
国公立施設全体		406	7,536	485	38.6	15.1	46.4
設置団体別	国	x	42,754	x	100.0	-	-
	都道府県	52	6,656	58	51.7	15.5	32.8
	政令指定都市	43	35,887	57	35.1	19.3	45.6
	市	50	3,733	63	36.5	19.0	44.4
	特別区	112	5,241	130	35.4	16.9	47.7
	10万人未満	115	2,498	135	36.3	11.1	52.6
	町村等	33	2,024	41	43.9	9.8	46.3
最大ホール 席数別	1,000 席以上	205	12,838	239	41.0	18.4	40.6
	500 席～1,000 席未満	141	2,313	172	32.0	14.0	54.1
	500 席未満	60	1,700	74	45.9	6.8	47.3
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	397	7,650	475	38.5	15.4	46.1
	公演回数 1～3	30	928	33	33.3	9.1	57.6
	公演回数 4～10	71	2,003	88	42.0	15.9	42.0
	公演回数 11～20	94	2,021	115	32.2	14.8	53.0
	公演回数 21 以上	202	13,253	239	41.0	16.3	42.7
補助金等の活用あり		261	10,570	302	42.1	15.6	42.4

※年間平均は回答があった施設の平均。（国は回答施設数が少ないため n 数を非表示）

[表 13-4] 普及啓発事業の実施状況(ワークショップ) (平成 27 年度実績) (%)

		年間平均事業数 (件)	年間平均実施回数 (回)	実施回数の 前年度からの増減				年間平均入場者・参加者 数(人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減				
				n 数	増加	減少	同 程度		n 数	増加	減少	同 程度	
国公立施設全体		4.4	21.8	262	31.3	8.0	60.7	724	252	38.1	14.7	47.2	
設置団体別	国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	都道府県	2.6	8.9	35	31.4	2.9	65.7	684	32	37.5	12.5	50.0	
	政令指定都市	5.7	25.0	30	30.0	13.3	56.7	949	28	42.9	17.9	39.3	
	市 特別 区	30 万人以上	3.5	25.2	36	27.8	13.9	58.3	760	38	39.5	21.1	39.5
		10 万人～30 万人未満	3.5	26.3	76	34.2	3.9	61.8	872	73	39.7	11.0	49.3
		10 万人未満	6.6	18.3	70	32.9	10.0	57.1	420	67	37.3	14.9	47.8
	町村等	2.1	28.9	15	20.0	6.7	73.3	782	14	21.4	14.3	64.3	
最大ホール 席数別	1,000 席以上	3.4	19.6	129	35.7	10.1	54.3	827	124	46.0	13.7	40.3	
	500 席～1,000 席未満	5.3	25.9	86	26.7	7.0	66.3	551	83	31.3	14.5	54.2	
	500 席未満	5.6	20.1	47	27.7	4.3	68.1	747	45	28.9	17.8	53.3	
文化芸術系 主 催 事 業 実 施	実施有無いずれかに「あり」	4.4	21.9	260	31.5	8.1	60.4	730	250	38.4	14.8	46.8	
	公演回数 1～3	2.3	4.0	15	40.0	6.7	53.3	303	17	41.2	11.8	47.1	
	公演回数 4～10	2.0	13.4	40	37.5	5.0	57.5	220	38	42.1	15.8	42.1	
	公演回数 11～20	3.6	9.6	56	33.9	3.6	62.5	423	53	35.8	15.1	49.1	
	公演回数 21 以上	5.6	30.9	149	28.2	10.7	61.1	1,020	142	38.0	14.8	47.2	
補助金等の活用あり		3.7	25.0	171	33.3	9.9	56.7	848	166	40.4	15.1	44.6	

※年間平均は回答があった施設の平均。n 数が少ないため参考値。

[表 13-5] 普及啓発事業の実施状況(普及型公演) (平成 27 年度実績) (%)

		年間平均事業数 (件)	年間平均実施回数 (回)	実施回数の 前年度からの増減				年間平均入場者・参加者 数(人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減				
				n 数	増加	減少	同 程度		n 数	増加	減少	同 程度	
国公立施設全体		3.6	11.0	258	24.8	9.3	65.9	3,386	248	32.7	17.7	49.6	
設置団体別	国	4.0	50.0	x	100.0	－	－	30,770	x	100.0	－	－	
	都道府県	3.2	12.6	39	28.2	10.3	61.5	4,968	35	40.0	11.4	48.6	
	政令指定都市	4.4	11.1	26	15.4	23.1	61.5	5,870	25	32.0	24.0	44.0	
	市 特別 区	30 万人以上	5.1	15.7	23	26.1	17.4	56.5	4,474	22	27.3	36.4	36.4
		10 万人～30 万人未満	3.9	10.3	68	22.1	8.8	69.1	2,801	66	22.7	22.7	54.5
		10 万人未満	3.2	9.4	80	27.5	3.8	68.8	1,713	79	35.4	11.4	53.2
	町村等	2.0	8.9	21	23.8	4.8	71.4	2,607	20	45.0	10.0	45.0	
最大ホール 席数別	1,000 席以上	4.5	13.5	130	23.8	10.0	66.2	4,944	125	29.6	23.2	47.2	
	500 席～1,000 席未満	2.8	9.2	88	26.1	10.2	63.6	2,115	86	33.7	14.0	52.3	
	500 席未満	2.3	6.7	40	25.0	5.0	70.0	915	37	40.5	8.1	51.4	
文化芸術系 主 催 事 業 実 施	実施有無いずれかに「あり」	3.6	11.1	252	25.0	9.5	65.5	3,381	242	32.6	18.2	49.2	
	公演回数 1～3	1.4	2.1	11	9.1	9.1	81.8	1,180	11	27.3	9.1	63.6	
	公演回数 4～10	3.9	7.1	38	31.6	5.3	63.2	2,332	38	44.7	13.2	42.1	
	公演回数 11～20	2.3	5.3	59	18.6	3.4	78.0	1,561	57	28.1	15.8	56.1	
	公演回数 21 以上	4.3	15.2	144	27.1	13.2	59.7	4,559	136	31.6	21.3	47.1	
補助金等の活用あり		4.1	13.2	167	26.9	11.4	61.7	4,122	160	36.9	20.0	43.1	

※年間平均は回答があった施設の平均。n 数が少ないため参考値。(国は回答施設数が少ないため n 数を非表示)

[表 13-6] 普及啓発事業の実施状況(アウトリーチ) (平成 27 年度実績)

(%)

		年間平均事業数 (件)	年間平均実施回数 (回)	実施回数の 前年度からの増減				年間平均入場者・参加者 数(人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減				
				n 数	増加	減少	同 程度		n 数	増加	減少	同 程度	
国公立施設全体		3.7	12.7	224	31.3	9.8	58.9	1,369	213	39.0	16.0	45.1	
設置団体別	国	1.0	2.0	x	—	—	100.0	3,507	x	100.0	—	—	
	都道府県	3.2	15.7	33	33.3	9.1	57.6	2,468	30	33.3	23.3	43.3	
	政令指定都市	6.2	10.3	21	42.9	9.5	47.6	997	20	45.0	25.0	30.0	
	市・特別区	30 万人以上	2.9	13.0	25	40.0	20.0	40.0	1,233	23	47.8	13.0	39.1
		10 万人～30 万人未満	5.0	13.0	60	28.3	5.0	66.7	1,402	60	28.3	15.0	56.7
		10 万人未満	2.8	14.2	65	30.8	12.3	56.9	1,232	61	49.2	14.8	36.1
	町村等	1.3	3.9	19	15.8	5.3	78.9	376	18	27.8	5.6	66.7	
最大ホール 席数別	1,000 席以上	4.3	15.5	116	32.8	10.3	56.9	1,783	115	40.0	19.1	40.9	
	500 席～1,000 席未満	2.8	9.2	79	29.1	11.4	59.5	877	73	34.2	15.1	50.7	
	500 席未満	3.6	9.7	29	31.0	3.4	65.5	805	25	48.0	4.0	48.0	
文化芸術系 主 催 事 業 実 施	実施有無いずれかに「あり」	3.7	12.7	223	30.9	9.9	59.2	1,375	212	38.7	16.0	45.3	
	公演回数 1～3	2.4	6.8	8	12.5	12.5	75.0	623	9	33.3	11.1	55.6	
	公演回数 4～10	1.6	11.9	31	41.9	9.7	48.4	1,456	31	41.9	22.6	35.5	
	公演回数 11～20	2.7	9.4	56	16.1	12.5	71.4	992	53	22.6	18.9	58.5	
	公演回数 21 以上	4.7	14.8	128	35.9	8.6	55.5	1,579	119	45.4	13.4	41.2	
補助金等の活用あり		4.0	14.4	159	34.6	9.4	56.0	1,527	152	40.1	17.1	42.8	

※年間平均は回答があった施設の平均。n 数が少ないため参考値。(国は回答施設数が少ないため n 数を非表示)

[表 13-7] 普及啓発事業の実施状況(その他) (平成 27 年度実績)

(%)

		年間平均事業数 (件)	年間平均実施回数 (回)	実施回数の 前年度からの増減				数 年間平均入場者・参加者 (人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減				
				n 数	増加	減少	同 程度		n 数	増加	減少	同 程度	
国公立施設全体		4.5	15.0	108	28.7	8.3	63.0	3,667	102	41.2	13.7	45.1	
設置団体別	国	9.0	160.0	x	100.0	－	－	8,477	x	100.0	－	－	
	都道府県	2.8	6.4	20	35.0	5.0	60.0	1,900	16	62.5	18.8	18.8	
	政令指定都市	10.6	19.7	19	21.1	21.1	57.9	1,390	19	36.8	15.8	47.4	
	市・特別区	30 万人以上	2.0	8.4	14	42.9	7.1	50.0	468	13	53.8	7.7	38.5
		10 万人～30 万人未満	4.5	6.5	22	31.8	13.6	54.5	10,623	22	36.4	22.7	40.9
		10 万人未満	2.7	20.5	27	18.5	－	81.5	1,898	27	33.3	7.4	59.3
	町村等	2.0	28.8	5	20.0	－	80.0	428	4	－	－	100.0	
最大ホール 席数別	1,000 席以上	3.6	16.9	59	35.6	3.4	61.0	5,860	57	47.4	12.3	40.4	
	500 席～1,000 席未満	2.9	10.6	36	22.2	13.9	63.9	1,030	33	30.3	18.2	51.5	
	500 席未満	13.4	18.6	13	15.4	15.4	69.2	1,450	12	41.7	8.3	50.0	
文化芸術系 主 催 事 業 実 施	実施有無いずれかに「あり」	4.5	15.0	108	28.7	8.3	63.0	3,667	102	41.2	13.7	45.1	
	公演回数 1～3	5.5	16.3	4	25.0	－	75.0	801	4	25.0	－	75.0	
	公演回数 4～10	1.4	3.8	15	26.7	6.7	66.7	672	15	40.0	13.3	46.7	
	公演回数 11～20	9.5	13.5	20	20.0	10.0	70.0	1,799	20	55.0	10.0	35.0	
	公演回数 21 以上	3.6	18.0	69	31.9	8.7	59.4	5,102	63	38.1	15.9	46.0	
補助金等の活用あり		5.1	17.6	84	32.1	10.7	57.1	4,329	78	44.9	15.4	39.7	

※年間平均は回答があった施設の平均。n 数が少ないため参考値。(国は回答施設数が少ないため n 数を非表示)

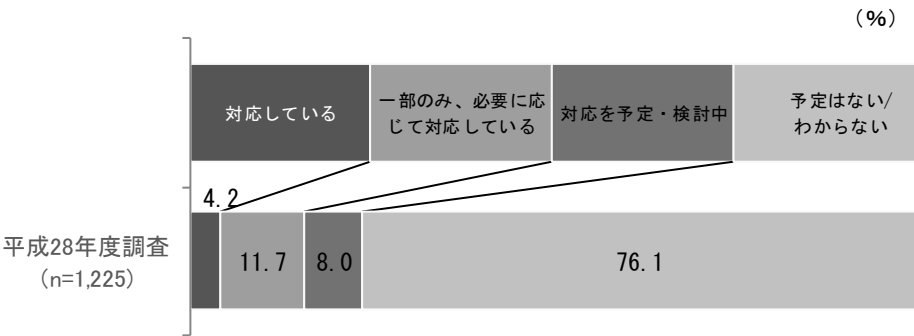
14. 訪日外国人の受入体制

(1) 訪日外国人向けの多言語対応と事業の実施状況

施設の多言語化は、「対応している」が 4.2%、「一部のみ」が 11.7%となっており、多くの館で多言語対応が行われていない状況にある。設置団体別では、「国」は全ての館で対応しているが、都道府県では 16.2%に下がり、他の設置団体では一桁にとどまる。

対応言語の中心は英語(98.4%)で、中国語(34.1%)、韓国語(29.7%)がそれに続き、他は一桁台となる。その他の言語としては、ポルトガル語、ロシア語、ベトナム語、ポーランド語が挙げられている。

訪日外国人向けの多言語対応の実施状況



[表 14-1] 訪日外国人向けの多言語対応の実施状況

		n 数	対応している	一部のみ、必要に応じて対応している	対応を予定・検討中	予定はない/わからない
国公立施設全体		1,225	4.2	11.7	8.0	76.1
設置団体別	国	6	100.0	—	—	—
	都道府県	99	16.2	29.3	12.1	42.4
	政令指定都市	114	6.1	21.1	13.2	59.6
	市 30 万人以上	134	5.2	23.1	11.2	60.4
	特別区 10 万人～30 万人未満	264	2.3	11.0	8.3	78.4
	10 万人未満	405	2.0	6.7	6.2	85.2
町村等		203	1.0	1.5	4.4	93.1
地域別	北海道	69	1.4	7.2	10.1	81.2
	東北	123	2.4	9.8	5.7	82.1
	関東甲信越	357	4.5	14.0	11.8	69.7
	東海・北陸	195	6.7	12.3	6.2	74.9
	近畿	149	6.0	10.7	6.7	76.5
	中四国	159	3.8	11.9	6.3	78.0
	九州	173	2.3	9.8	5.8	82.1

[表 14-2] 対応している言語

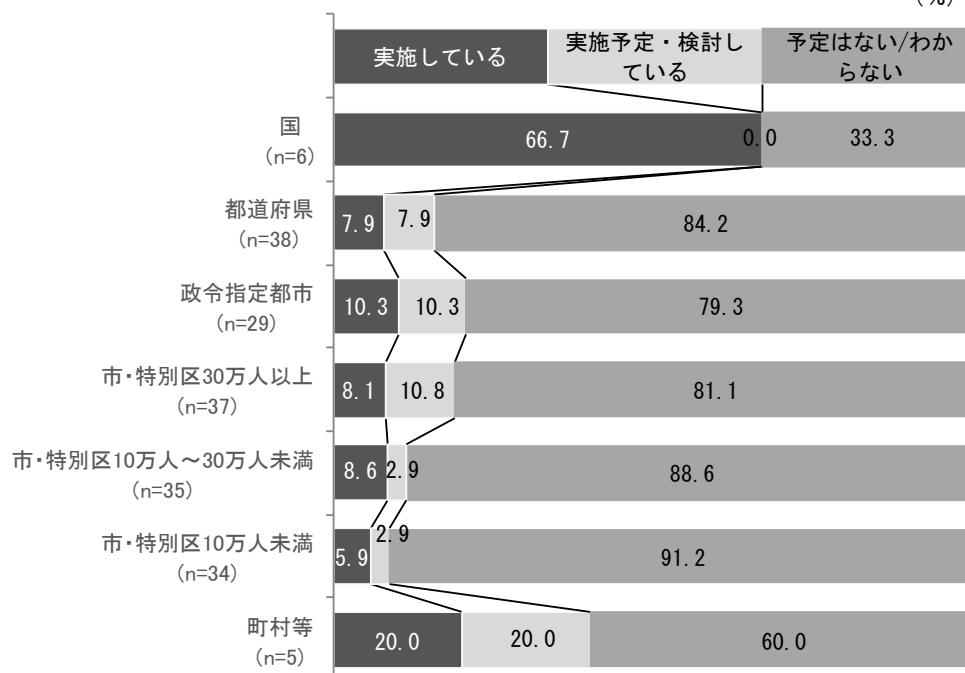
(%)

		n 数	英語	韓国語	中国語	フランス語	ドイツ語	スペイン語	その他
国公立施設全体		185	98.4	29.7	34.1	3.2	2.7	4.9	9.7
設置団体別	国	6	100.0	—	—	—	—	—	—
	都道府県	40	100.0	42.5	50.0	5.0	—	5.0	10.0
	政令指定都市	30	100.0	43.3	53.3	6.7	6.7	10.0	10.0
	市・特別区 30 万人以上	36	100.0	22.2	22.2	—	2.8	—	8.3
	市・特別区 10 万人～30 万人未満	34	97.1	20.6	20.6	—	—	5.9	11.8
	市・特別区 10 万人未満	34	94.1	23.5	29.4	2.9	2.9	5.9	11.8
	町村等	5	100.0	40.0	40.0	20.0	20.0	—	—
地域別	北海道	6	100.0	33.3	33.3	—	—	—	—
	東北	14	100.0	50.0	35.7	7.1	7.1	7.1	—
	関東甲信越	62	100.0	12.9	24.2	4.8	3.2	3.2	9.7
	東海・北陸	37	94.6	18.9	32.4	5.4	2.7	13.5	24.3
	近畿	24	95.8	37.5	29.2	—	4.2	4.2	8.3
	中四国	21	100.0	42.9	42.9	—	—	—	4.8
	九州	21	100.0	61.9	61.9	—	—	—	—

多言語対応を一部でもしている館における訪日外国人向けの事業の実施状況をみると、全体で 10.3%が「実施」、7.1%が「実施予定・検討」であり、これも対応は一部施設に止まる。設置団体の規模別にみると、「国」では実施率が 66.7%に上っているのに対し、他ではかなり低くなっている（町村では 20.0%あるが、n 数が少ないため、参考値）。

訪日外国人向け事業の実施状況

(%)



[表 14-3] 訪日外国人向け事業の実施

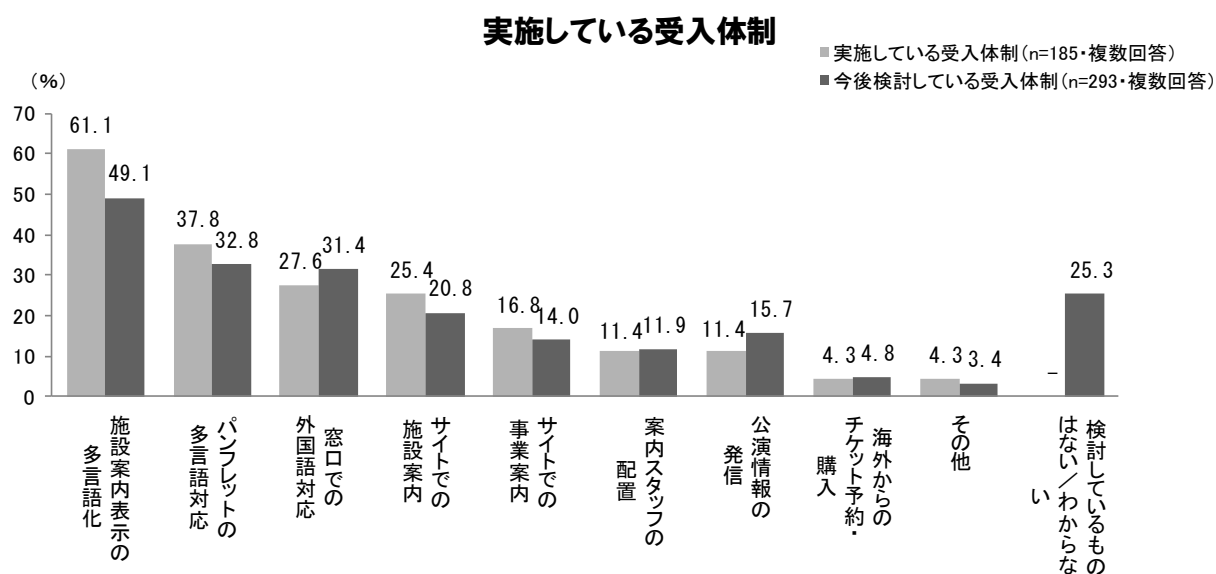
(%)

		n 数	実 施 し て い る	中 実 施 予 定 ・ 検 討	予 定 は な い ／ わ か ら な い
国公立施設全体		184	10.3	7.1	82.6
設置団体別	国	6	66.7	-	33.3
	都道府県	38	7.9	7.9	84.2
	政令指定都市	29	10.3	10.3	79.3
	市	37	8.1	10.8	81.1
	特別区	35	8.6	2.9	88.6
	10万人未満	34	5.9	2.9	91.2
	町村等	5	20.0	20.0	60.0
地域別	北海道	6	-	-	100.0
	東北	14	-	7.1	92.9
	関東甲信越	61	11.5	13.1	75.4
	東海・北陸	36	8.3	2.8	88.9
	近畿	24	16.7	8.3	75.0
	中四国	22	9.1	4.5	86.4
	九州	21	14.3	-	85.7

(2) 実施している受入体制と今後検討している受入体制

現状多言語対応を実施している館での訪日外国人の受入体制をみると、「施設案内表示の多言語化」が61.1%で最も高く、ついで「パンフレットの多言語対応」(37.8%)、「窓口での外国語対応」(27.6%)、「サイトでの施設案内」(25.4%)と続く。その他の受入対応としては、字幕タブレット(検討中)、国際交流員の配置、英字アンケートの配布、「やさしい日本語」(災害時など日本語がよくわからない在日外国人でもすぐに理解できるよう、簡単な語彙だけを使った日本語)の活用などが挙げられている。

今後検討している受け入れ体制でも上位の回答は同様である。その他としては、「リアルタイム通訳システム導入」、「ボランティアスタッフの配置」、「自動音声翻訳機」、「公衆 Wi-Fi」、「ピクトグラムによるユニバーサル・デザイン化」などがある。



[表 14-4] 実施している受入体制

(%)

		n数	多言語 施設案内表示の 多言語化	対応 窓口での外国語	配置 案内スタッフの	多言語対応 パンフレットの	公演情報の発信	海外からのチケ ット予約・購入	案内 サイトでの施設	案内 サイトでの事業	その他
国公立施設全体		185	61.1	27.6	11.4	37.8	11.4	4.3	25.4	16.8	4.3
設置団体別	国	6	66.7	100.0	100.0	83.3	83.3	83.3	100.0	100.0	-
	都道府県	40	62.5	25.0	12.5	47.5	12.5	2.5	40.0	22.5	5.0
	政令指定都市	30	66.7	26.7	16.7	46.7	6.7	3.3	33.3	16.7	6.7
	市	36	66.7	27.8	5.6	47.2	5.6	2.8	25.0	13.9	5.6
	特別区	34	67.6	20.6	2.9	14.7	8.8	-	2.9	8.8	2.9
	10万人未満	34	50.0	26.5	2.9	26.5	5.9	-	11.8	5.9	-
	町村等	5	-	20.0	20.0	20.0	40.0	-	20.0	20.0	20.0
地域別	北海道	6	83.3	33.3	-	33.3	16.7	-	16.7	-	-
	東北	14	64.3	21.4	7.1	35.7	7.1	-	21.4	7.1	7.1
	関東甲信越	61	57.4	29.5	13.1	37.7	19.7	9.8	29.5	21.3	1.6
	東海・北陸	37	59.5	18.9	13.5	43.2	8.1	-	21.6	8.1	5.4
	近畿	24	50.0	37.5	8.3	33.3	8.3	4.2	37.5	33.3	4.2
	中四国	22	77.3	22.7	9.1	22.7	9.1	-	13.6	9.1	-
	九州	21	61.9	33.3	14.3	52.4	-	4.8	23.8	19.0	14.3

[表 14-5] 今後検討している受入体制(現在実施しているものの継続を含む)

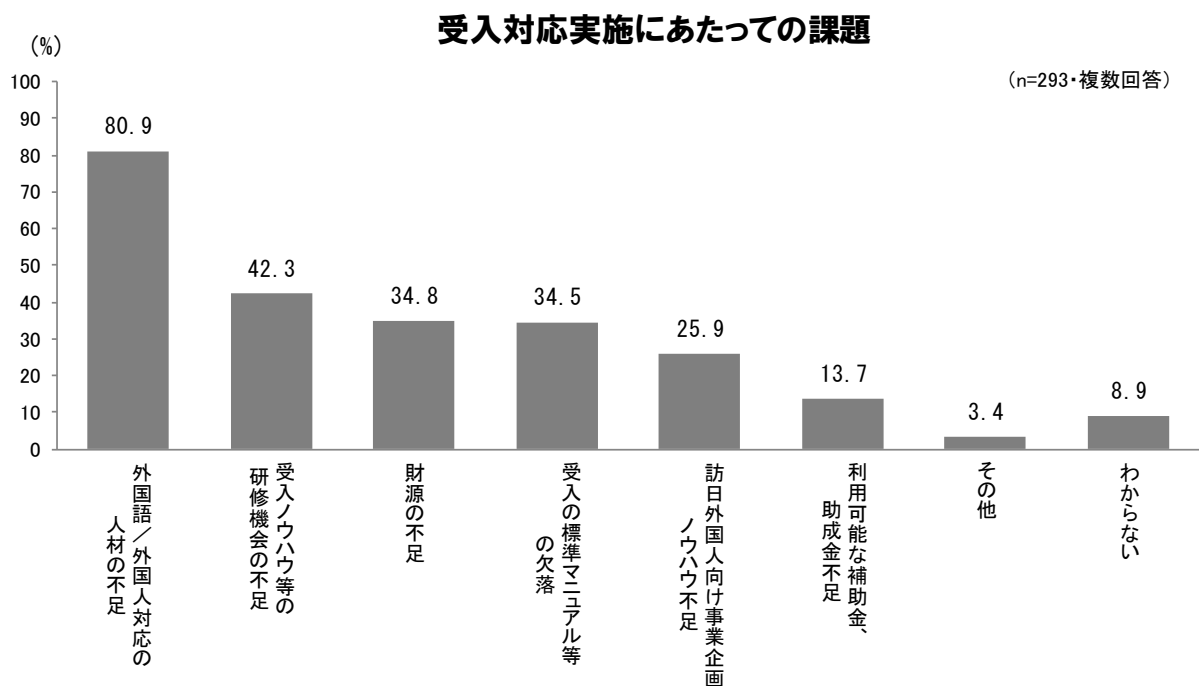
(%)

		n数	多言語 施設案内表示の 多言語化	対応 窓口での外国語	配置 案内スタッフの	多言語対応 パンフレットの	公演情報の発信	海外からのチケ ット予約・購入	案内 サイトでの施設	案内 サイトでの事業	その他	検討して いるもの はない／わ か らない
国公立施設全体		293	49.1	31.4	11.9	32.8	15.7	4.8	20.8	14.0	3.4	25.3
設置団体別	国	6	83.3	100.0	100.0	66.7	83.3	83.3	83.3	83.3	16.7	-
	都道府県	57	56.1	38.6	17.5	35.1	15.8	5.3	31.6	21.1	3.5	21.1
	政令指定都市	46	52.2	26.1	10.9	26.1	17.4	6.5	19.6	15.2	-	23.9
	市	53	52.8	39.6	17.0	35.8	18.9	3.8	18.9	13.2	7.5	26.4
	特別区	57	47.4	22.8	3.5	28.1	7.0	1.8	14.0	7.0	3.5	26.3
	10万人未満	60	33.3	25.0	1.7	30.0	13.3	-	11.7	6.7	-	33.3
	町村等	14	57.1	21.4	14.3	50.0	14.3	-	28.6	14.3	7.1	14.3
地域別	北海道	13	38.5	15.4	-	15.4	7.7	-	7.7	-	-	46.2
	東北	22	40.9	27.3	4.5	31.8	13.6	-	22.7	4.5	4.5	40.9
	関東甲信越	108	56.5	36.1	15.7	43.5	25.9	10.2	29.6	24.1	6.5	15.7
	東海・北陸	49	30.6	32.7	8.2	26.5	8.2	-	14.3	10.2	2.0	28.6
	近畿	35	57.1	20.0	14.3	17.1	17.1	5.7	17.1	8.6	-	25.7
	中四国	35	45.7	34.3	11.4	31.4	-	-	20.0	11.4	-	31.4
	九州	31	58.1	32.3	12.9	32.3	12.9	3.2	9.7	6.5	3.2	25.8

(3) 受入対応実施にあたっての課題

受入対応実施にあたっての課題としては「人材不足」が 80.9%で最も高く、かなり離れて「研修機会の不足」(42.3%)、「財源の不足」(34.8%)、「マニュアルの欠落」(34.5%)と続く。

その他の課題としては、「訪日外国人客のそもそものニーズの把握」、「英語以外での受入体制整備」などが挙げられている。



[表 14-6] 受入対応実施にあたっての課題

(%)

		n数	外国語／外国人対応の人材の不足	受入ノウハウ等の研修機会の不足	受入の標準マニュアル等の欠落	財源の不足	利用可能な補助金、助成金不足	訪日外国人向け事業企画ノウハウ不足	その他	わからない
国公立施設全体		293	80.9	42.3	34.5	34.8	13.7	25.9	3.4	8.9
設置団体別	国	6	33.3	33.3	—	16.7	—	—	50.0	16.7
	都道府県	57	78.9	59.6	29.8	35.1	15.8	29.8	1.8	8.8
	政令指定都市	46	80.4	34.8	30.4	28.3	10.9	19.6	2.2	10.9
	市・特別区									
	30万人以上	53	84.9	43.4	35.8	35.8	5.7	28.3	—	9.4
	10万人～30万人未満	57	86.0	33.3	40.4	40.4	17.5	17.5	1.8	5.3
	10万人未満	60	76.7	38.3	36.7	36.7	16.7	35.0	5.0	11.7
	町村等	14	92.9	50.0	42.9	28.6	21.4	28.6	7.1	—
地域別	北海道	13	69.2	38.5	23.1	15.4	—	7.7	15.4	15.4
	東北	22	81.8	36.4	27.3	31.8	9.1	31.8	—	9.1
	関東甲信越	108	78.7	42.6	40.7	29.6	9.3	24.1	4.6	11.1
	東海・北陸	49	79.6	26.5	32.7	30.6	16.3	32.7	4.1	8.2
	近畿	35	85.7	42.9	31.4	48.6	28.6	28.6	2.9	5.7
	中四国	35	85.7	62.9	25.7	48.6	14.3	22.9	—	2.9
	九州	31	83.9	48.4	38.7	38.7	16.1	25.8	—	9.7

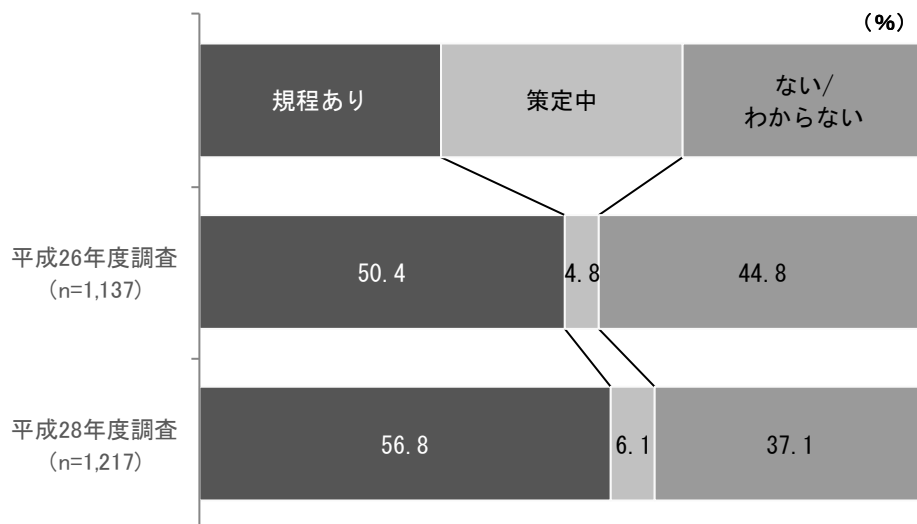
15. 安全管理に関する取り組み

(1) 安全管理に係わる規程

安全管理に係わる規程については、「ある」が 56.8%、「策定中」が 6.1%となっており、いずれも前回調査よりも数値が上昇しており、規程の普及が進んでいることがわかる。

設置団体の規模別にみると、規模が大きい団体の方が、「ある」という回答が多い。

安全管理に係わる規程の有無



[表 15-1] 安全管理に係わる規程の有無

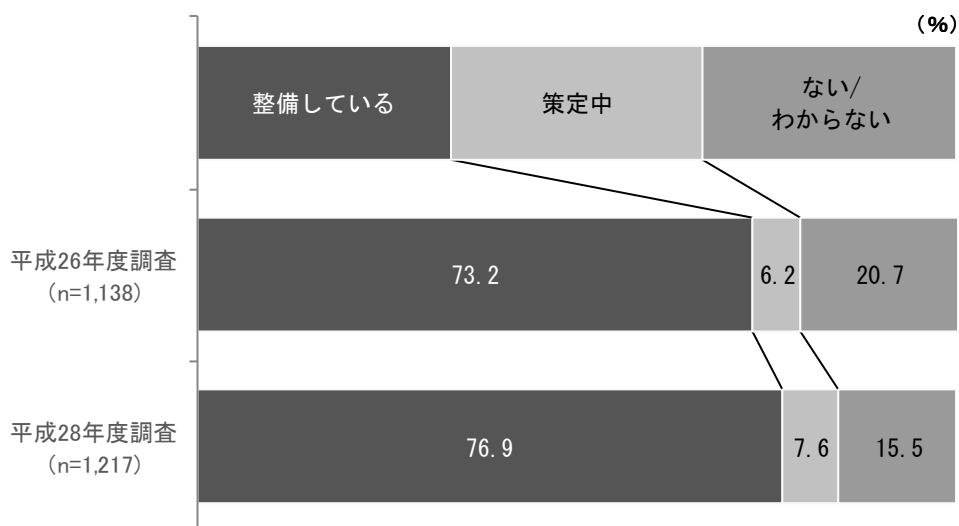
		n 数	ある	策定中	ない／わからない
国公立施設全体		1,217	56.8	6.1	37.1
設置団体別	国	6	100.0	—	—
	都道府県	97	81.4	5.2	13.4
	政令指定都市	114	84.2	2.6	13.2
	市 30 万人以上	132	65.2	4.5	30.3
	特別区 10 万人～30 万人未満	264	59.5	4.5	36.0
	10 万人未満	404	46.5	8.4	45.0
町村等		200	39.5	7.0	53.5
最大ホール席数別	1,000 席以上	428	63.6	4.7	31.8
	500 席～1,000 席未満	538	50.4	7.4	42.2
	500 席未満	251	59.0	5.6	35.5

(2) 災害等の非常時における危機管理マニュアル

危機管理マニュアルについては「整備している」が 76.9%、「策定中」が 7.6%となっており、いずれも平成 26 年度調査を上回る。

また、設置団体の規模別にみると、規模が大きい団体の方が「整備している」という回答が多い。

災害等の非常時における危機管理マニュアルの整備



【表 15-2】災害等の非常時における危機管理マニュアルの有無（％）

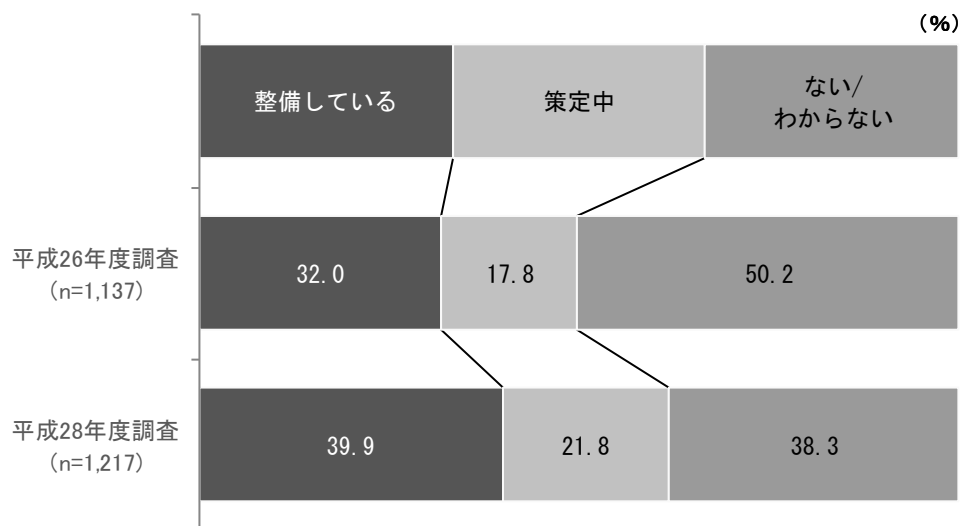
		n 数	ある	策定中	ない／ わからない
国公立施設全体		1,217	76.9	7.6	15.5
設置団体別	国	6	100.0	—	—
	都道府県	97	92.8	5.2	2.1
	政令指定都市	114	93.9	3.5	2.6
	市 30 万人以上	132	87.1	3.8	9.1
	特別 10 万人～30 万人未満	264	81.8	6.8	11.4
	区 10 万人未満	404	69.6	9.7	20.8
	町村等	200	60.5	10.5	29.0
最大ホール 席数別	1,000 席以上	428	83.6	6.5	9.8
	500 席～1,000 席未満	538	72.9	8.4	18.8
	500 席未満	251	74.1	7.6	18.3

(3) 中長期修繕計画

中長期修繕計画については、「整備している」が 39.9%、「策定中」が 21.8%となっており、双方とも平成 26 年度調査の数値を上回る。

設置団体規模別にみると、市・特別区(10 万人未満)と町村等では「整備している」という回答が平均を下回る。

中長期修繕計画の策定状況

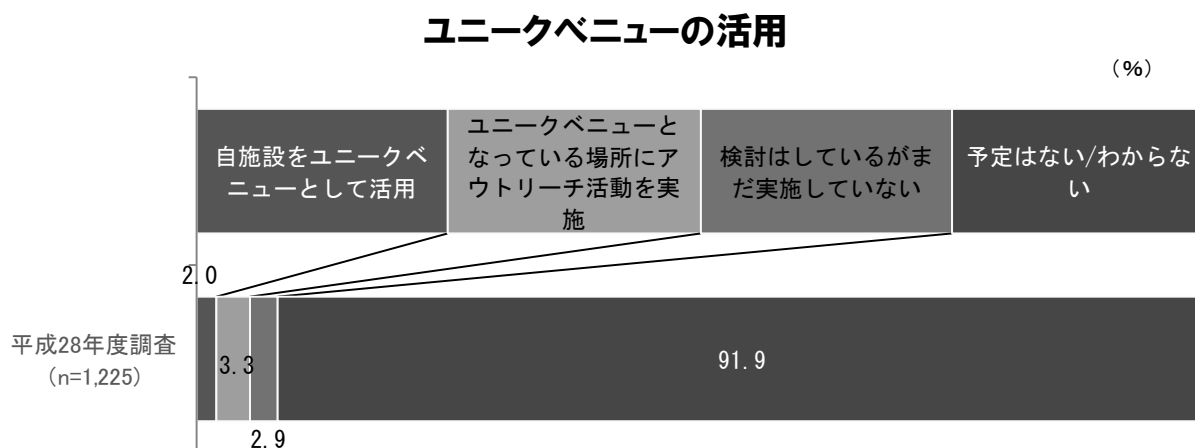


[表 15-3] 中長期修繕計画の有無

		n 数	ある	策定中	ない／わからない
国公立施設全体		1,217	39.9	21.8	38.3
設置団体別	国	6	—	66.7	33.3
	都道府県	97	55.7	22.7	21.6
	政令指定都市	114	57.9	16.7	25.4
	市・特別区	132	48.5	15.9	35.6
	10 万人～30 万人未満	264	40.9	20.1	39.0
	10 万人未満	404	34.4	24.5	41.1
最大ホール席数別	町村等	200	27.5	23.5	49.0
	1,000 席以上	428	46.7	22.7	30.6
	500 席～1,000 席未満	538	36.6	22.5	40.9
	500 席未満	251	35.5	18.7	45.8

16. ユニークベニューの活用

「自施設をユニークベニュー」として活用している館の割合は 2.0%、「ユニークベニューとなっている場所にアウトリーチ活動を実施した」館の割合は 3.3%、「検討中」は 2.9%である。自館の例としては「自館が国登録有形文化財/重要文化財」「自館内のエントランスホールやラウンジ、中庭、展示施設を活用」など、アウトリーチの例としては「空港」「美術館」「名刹・古刹・神社(国宝などを含む)」「日本庭園」「公園」「湖畔の飲食施設や湖上(ボートを利用)」「旧庁舎などの歴史的建造物」など多様な例が挙げられている。



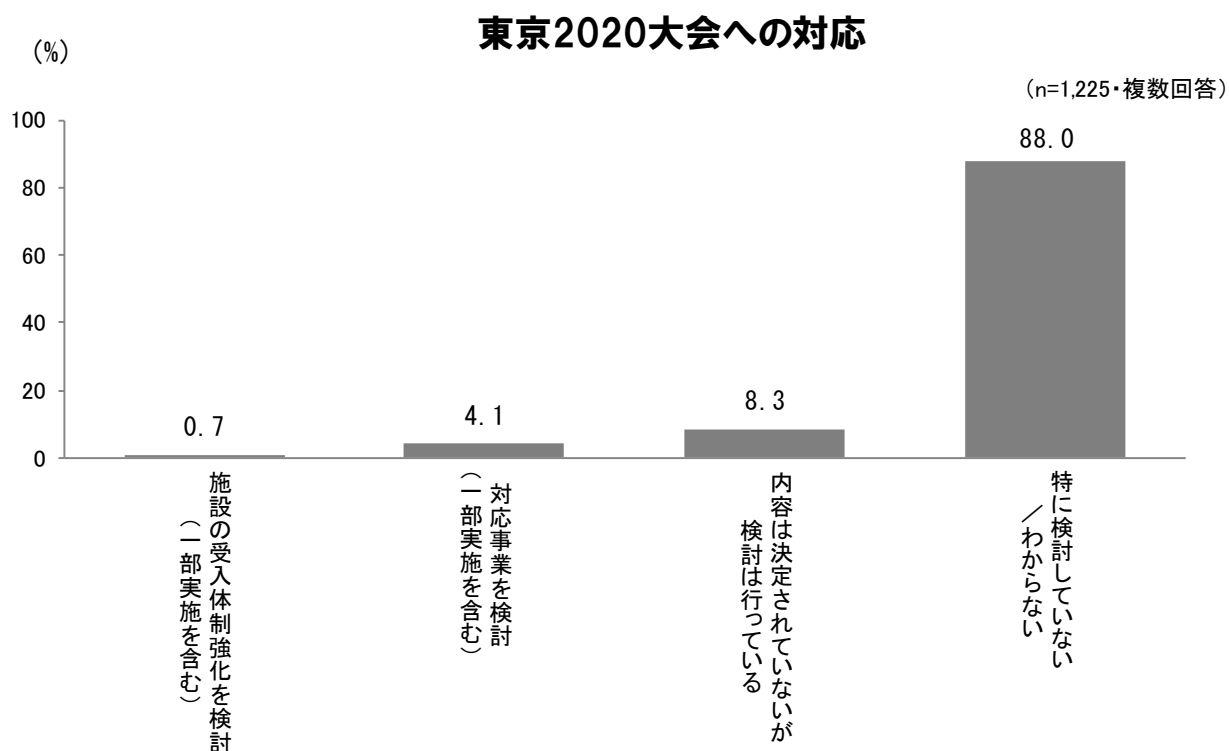
[表 16-1] ユニークベニューの活用

		n 数	用 ベ ニ ュ ー と し て 活 用	自 施 設 を ユ ニ ーク ベ ニ ュ ー と し て 活 用	動 を 実 施 す る 場 所 に ア ウ ト リ ー チ 活 動 を 実 施	ユ ニ ーク ベ ニ ュ ー と な っ て い る 場 所 に ア ウ ト リ ー チ 活 動 を 実 施	い ま だ 実 施 し て い る が な い	検 討 は し て い る が な い	予 定 は な い ／ わ か ら ない
国公立施設全体		1,225	2.0	3.3	2.9	91.9			
設置団体別	国	6	16.7	-	-	83.3			
	都道府県	99	10.1	5.1	6.1	78.8			
	政令指定都市	114	4.4	2.6	4.4	88.6			
	市 30 万人以上	134	2.2	5.2	3.0	89.6			
	特別区 10 万人～30 万人未満	264	1.1	3.8	3.4	91.7			
	10 万人未満	405	0.2	3.5	1.7	94.6			
	町村等	203	0.5	0.5	2.0	97.0			
地域別	北海道	69	-	-	1.4	98.6			
	東北	123	-	-	4.9	95.1			
	関東甲信越	357	2.2	3.6	3.4	90.8			
	東海・北陸	195	4.1	7.2	2.1	86.7			
	近畿	149	3.4	2.7	2.7	91.3			
	中四国	159	0.6	2.5	2.5	94.3			
	九州	173	1.2	2.9	2.3	93.6			

17. 東京 2020 大会への対応

(1) 東京 2020 大会への対応

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京 2020 大会」という。）に関して「施設の受入体制強化を検討（一部実施を含む）」している施設は 0.7%、「対応事業を検討（一部実施を含む）」している施設は 4.1%に止まる。ただし、「国」のみは、「対応事業を検討（一部実施含む）」の比率が 83.3%と高い。



[表 17-1] 東京 2020 大会への対応

(%)

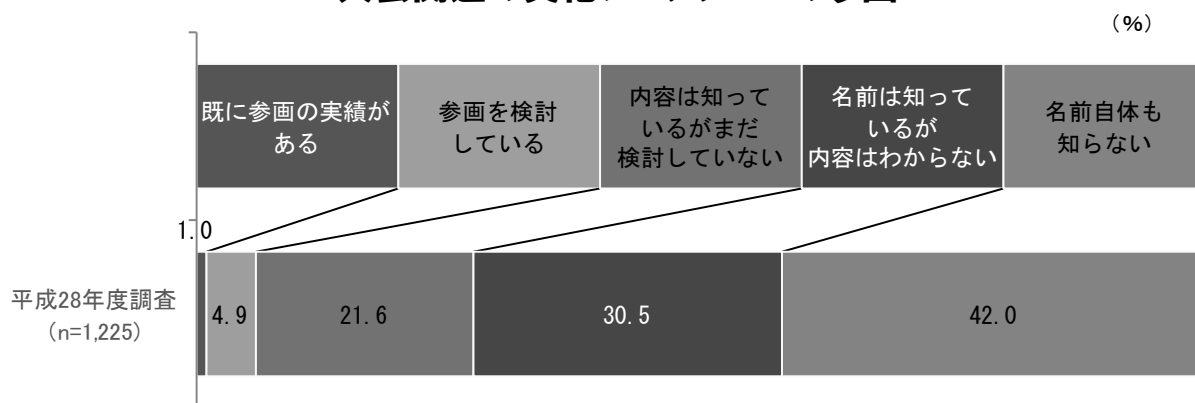
		n 数	施設の受入体制強化を検討（一部実施を含む）	対応事業を検討（一部実施を含む）	内容は決定されていないが検討は行っている	特に検討していない／わからない
国公立施設全体		1,225	0.7	4.1	8.3	88.0
設置団体別	国	6	－	83.3	－	16.7
	都道府県	99	－	13.1	21.2	67.7
	政令指定都市	114	1.8	5.3	10.5	85.1
	市・特別区	134	2.2	8.2	15.7	78.4
	30 万人以上	264	0.4	3.0	8.3	88.3
	10 万人～30 万人未満	405	0.5	1.2	5.2	93.3
	10 万人未満	203	0.5	1.0	2.5	97.0
地域別	町村等	69	－	－	2.9	97.1
	北海道	123	0.8	2.4	4.1	93.5
	東北	357	1.4	9.2	15.1	77.3
	関東甲信越	195	－	1.5	6.7	91.8
	東海・北陸	149	0.7	3.4	5.4	90.6
	近畿	159	0.6	1.9	5.0	93.1
	中四国	173	0.6	1.7	6.9	91.3
	九州					

(2) 大会関連の文化プログラムへの参画

大会組織委員会の文化プログラム(文化オリンピード)や国の関連事業(beyond2020)への参画については、「参画実績あり」1.0%、「検討」4.9%、「まだ検討していない」21.6%、「内容を把握していない」30.5%、「名前も知らない」42.0%となっており、まだまだ認知・理解自体が進んでいない状況にある。

設置団体の規模別にみると、「国」では、実績ありと検討中を合わせた回答率が 83.4%に達しているのに対し、他の団体では大きく数値が下がる。特に「町村等」では「名前も知らない」が 55.7%にものぼっている。

大会関連の文化プログラムへの参画



[表 17-2] 大会関連の文化プログラムへの参画

(%)

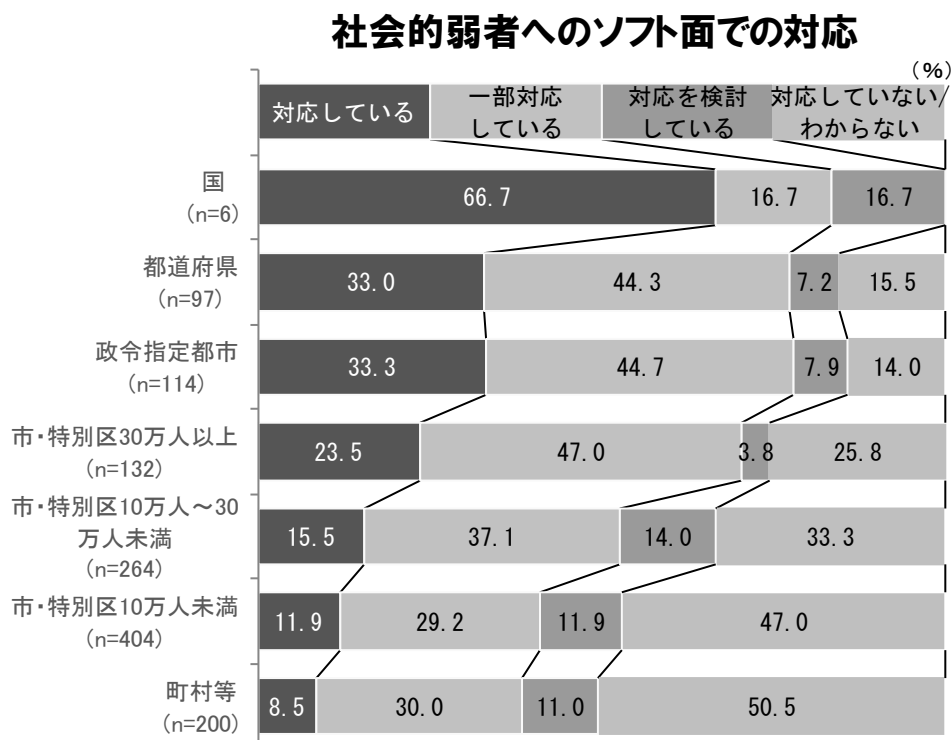
		n 数	既に参画の実績がある	参画を検討している	内容は知っているがまだ検討していない	名前は知っているが内容はわからない	名前自体も知らない
国公立施設全体		1,225	1.0	4.9	21.6	30.5	42.0
設置団体別	国	6	16.7	66.7	-	-	16.7
	都道府県	99	6.1	15.2	28.3	22.2	28.3
	政令指定都市	114	0.9	7.9	33.3	28.1	29.8
	市 30 万人以上	134	2.2	5.2	26.1	33.6	32.8
	特別区 10 万人～30 万人未満	264	-	4.5	26.1	36.7	32.6
	10 万人未満	405	0.2	3.0	16.5	28.6	51.6
	町村等	203	-	0.5	13.3	30.5	55.7
地域別	北海道	69	-	-	17.4	21.7	60.9
	東北	123	-	1.6	22.0	29.3	47.2
	関東甲信越	357	2.8	9.2	24.4	32.2	31.4
	東海・北陸	195	-	2.1	29.7	24.6	43.6
	近畿	149	0.7	5.4	20.8	23.5	49.7
	中四国	159	-	5.7	14.5	38.4	41.5
	九州	173	0.6	2.3	15.0	37.0	45.1

18. 社会的弱者への対応

(1)社会的弱者へのソフト面での対応

施設のバリアフリー化を除く、高齢者、障害者、子育て世帯、外国人などの社会的弱者への対応状況をみると、国公立施設全体では「対応している」が17.3%、「一部対応している」が35.6%となっており、全体の半数以上が、部分的にであれ、対応を実施している。対応率は設置団体が大きいほど高くなっている。

対象は、障害者が82.0%と最も多く、ついで乳幼児連れ(70.2%)、高齢者(58.6%)、認知症の方(8.9%)、日本語能力の低い外国人(8.1%)と続く。その他としてはひきこもりの方などが挙げられている。



[表 18-1] 社会的弱者へのソフト面での対応

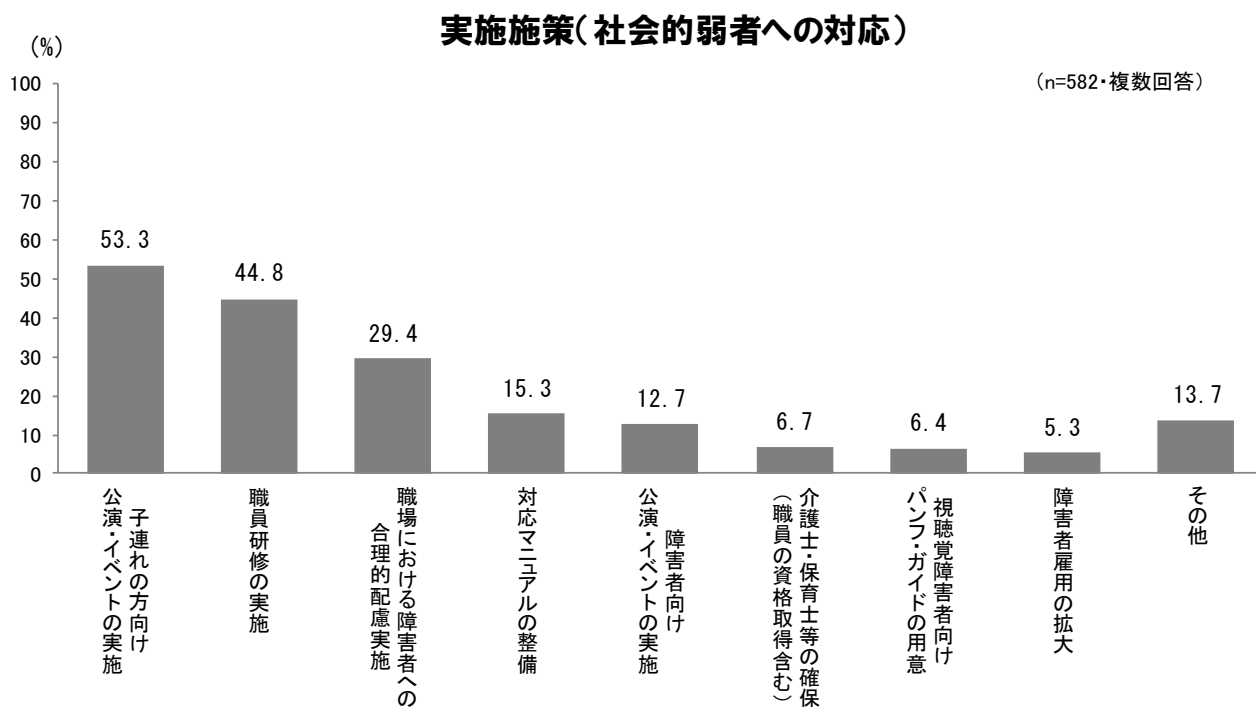
(%)

		n 数	対応状況					n 数	対象としている層						
			対応 している	一部 対応 している	対応 を検討 してい る	対応 してい ない/ わか らない	対応 してい ない/ わか らない		障 害 者	高 齢 者	認 知 症 の 方	様 乳 幼 児 連 れ の お 客	力 が 低 い 方 (日 本 語 能 力)	外 国 人 (日 本 語 能 力)	そ の 他
国公立施設全体		1,217	17.3	35.6	10.6	36.5		604	82.0	58.6	8.9	70.2	8.1	1.3	
設置団体別	国	6	66.7	16.7	16.7	-		5	100.0	100.0	20.0	60.0	40.0	-	
	都道府県	97	33.0	44.3	7.2	15.5		67	83.6	70.1	10.4	80.6	11.9	1.5	
	政令指定都市	114	33.3	44.7	7.9	14.0		76	88.2	65.8	13.2	71.1	11.8	2.6	
	市・特別区30万人以上	132	23.5	47.0	3.8	25.8		89	84.3	56.2	9.0	65.2	10.1	2.2	
	市・特別区10万人～30万人未満	264	15.5	37.1	14.0	33.3		130	82.3	56.9	9.2	68.5	8.5	0.8	
	市・特別区10万人未満	404	11.9	29.2	11.9	47.0		164	76.8	55.5	7.9	72.0	5.5	0.6	
町村等		200	8.5	30.0	11.0	50.5		73	80.8	50.7	4.1	65.8	1.4	1.4	

(2) 実施施策（社会的弱者への対応）

実施施策として最も多いのは「子連れの方向け公演・イベントの実施」の53.3%で、ついで「職員研修」の44.8%、「職場における障害者への合理的配慮」(29.4%)、「対応マニュアルの整備」(15.3%)、「障害者向け公演・イベントの実施」(12.7%)等となっている。

その他としては、高齢者向け事業、多言語対応、チケットの割引、席の配慮や誘導の実施、サービス介助士研修などがある。



[表 18-2] 実施施策(社会的弱者への対応)

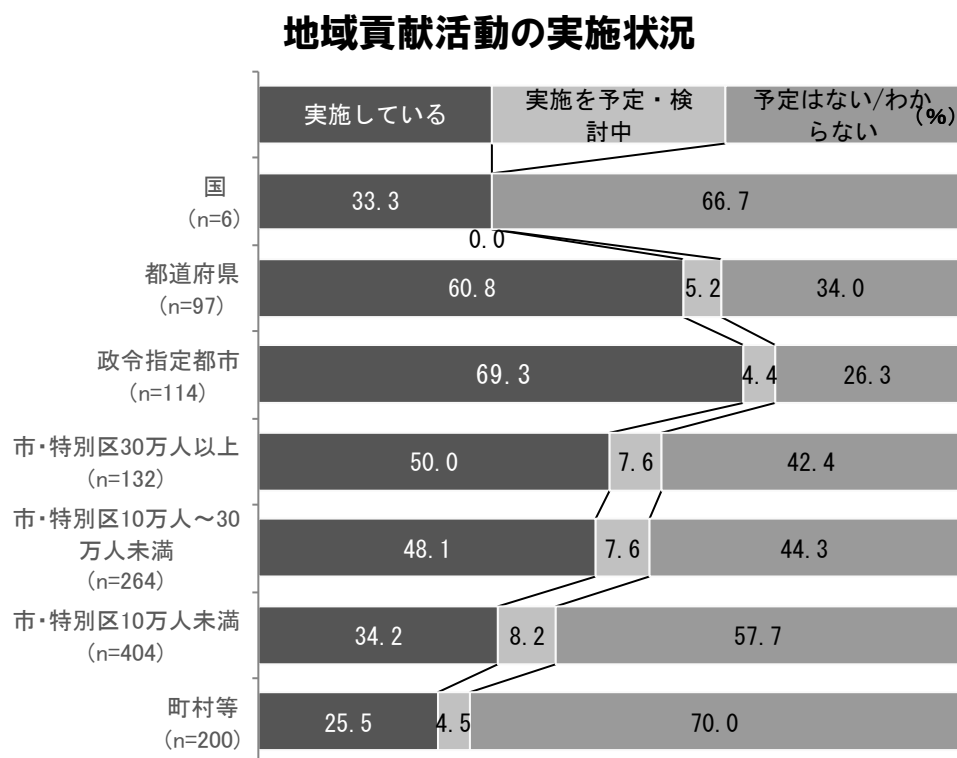
(%)

		n 数	職員 研修の 実施	対応マ ニュアル の整備	介護士・ 保育士 等の確 保 (職員の 資格取 得含む)	視聴覚 障害者 向けパ ンフ・ ガイド の用意	子連 れの方 向け公 演・イ ベン トの実 施	障 害者 向け 公演・ イベ ン トの実 施	障 害者 雇用 の拡大	職 場にお ける 障害 者へ の 合理的 配慮 実施	そ の 他
国公立施設全体		582	44.8	15.3	6.7	6.4	53.3	12.7	5.3	29.4	13.7
設置団体別	国	5	80.0	-	20.0	-	60.0	-	40.0	-	100.0
	都道府県	69	47.8	10.1	7.2	10.1	56.5	23.2	8.7	36.2	13.0
	政令指定都市	74	68.9	21.6	4.1	9.5	51.4	6.8	9.5	31.1	14.9
	市・特別区										
	30万人以上	89	51.7	16.9	5.6	4.5	50.6	11.2	3.4	22.5	15.7
	10万人～30万人未満	129	45.0	14.0	8.5	8.5	54.3	17.8	3.9	31.8	12.4
	10万人未満	150	32.7	17.3	8.7	2.7	56.0	10.0	4.7	28.0	12.7
町村等		66	30.3	10.6	1.5	6.1	47.0	7.6	1.5	30.3	9.1

19. 地域貢献活動の実施状況

(1) 地域貢献活動の実施状況

地域貢献活動の実施率は、国公立施設全体で 42.9%、「検討中」は 6.7%である。設置団体の規模別でみると、政令指定都市が最も実施率が高く、町村等が最も低い。



[表 19-1] 地域貢献活動の実施状況

(%)

		n 数	実施している	中 実施を予定・検討	予定はない／わからない
国公立施設全体		1,217	42.9	6.7	50.4
設置団体別	国	6	33.3	-	66.7
	都道府県	97	60.8	5.2	34.0
	政令指定都市	114	69.3	4.4	26.3
	市・特別区 30 万人以上	132	50.0	7.6	42.4
	市・特別区 10 万人～30 万人未満	264	48.1	7.6	44.3
	市・特別区 10 万人未満	404	34.2	8.2	57.7
	町村等	200	25.5	4.5	70.0

地域貢献活動の分野としては「教育・子育て」が 61.8%と最も多く、ついで「コミュニティ・地域づくり」の 54.3%、「商店街連携・賑わいづくり」の 31.3%、「観光・シティセールス・地域 PR」の 26.2%と続く。設置団体別にみると、「福祉・介護」では町村等が、「障害者支援」や「環境・エコ・自然保全」では都道府県が、「商店街連携・賑わいづくり」では市・特別区(30 万人以上)の回答率が高い。

その他としては、避難所開設、職場体験の受入、失業保険受給者割引、青少年健全育成、男女共同参画などが挙げられている。

[表 19-2] 地域貢献活動の分野

(%)

		n 数	教育・子育て	福祉・介護	障害者支援	域づくり	コミュニティ・地	いづくり	商店街連携・賑わ	観光・シティセー	産業連携・商品開	復興支援	国際交流・外国人	受け入れ	環境・エコ・自然	困、ひきこもり等	社会弱者対策（貧	学術・研究	その他
国公立施設全体		565	61.8	19.3	20.0	54.3	31.3	26.2	5.1	10.3	8.1	12.2	4.8	8.7	6.0				
設置団体別	国	x	50.0	－	－	－	－	50.0	50.0	－	50.0	－	－	50.0	－				
	都道府県	61	68.9	11.5	29.5	50.8	39.3	27.9	8.2	13.1	11.5	21.3	4.9	19.7	8.2				
	政令指定都市	71	60.6	18.3	21.1	57.7	38.0	18.3	2.8	19.7	8.5	15.5	7.0	8.5	2.8				
	市・特別区	30 万人以上	67	50.7	10.4	13.4	67.2	41.8	26.9	6.0	10.4	7.5	16.4	3.0	7.5	6.0			
	10 万人～30 万人未満	136	61.8	23.5	23.5	50.7	29.4	24.3	4.4	5.1	5.1	8.8	4.4	4.4	6.6				
	10 万人未満	169	62.1	20.1	16.6	52.7	31.4	30.2	5.3	10.7	8.3	10.1	5.3	8.3	5.3				
	町村等	59	67.8	27.1	18.6	54.2	8.5	25.4	3.4	6.8	10.2	8.5	3.4	8.5	8.5				

※国は回答施設数が少ないため n 数を非表示

地域貢献活動の形態としては「ワークショップ、セミナー、教室、講座」が 57.1%と最も多く、ついで「アウトリーチ活動」の 50.2%、「共同事業・施設連携・組織連携」の 44.9%、「施設開放」の 33.3%と続く。設置団体別にみると、政令指定都市で「寄付・募金」の回答率が高く、町村等で「インターン、人員受け入れ」の回答が少ない。

その他としては、助成金交付、物品の貸出などが挙げられている。

[表 19-3] 地域貢献活動の活動形態

(%)

		n 数	アウトリーチ活動	ワークショップ、 セミナー、 教室、講座	インターン、 人員受け 入れ	人員・ボラン ティア提 供	施設開放	寄付・募金	共同事業・ 施設連携・ 組織連携	その他	
国公立施設全体		552	50.2	57.1	29.2	11.6	33.3	12.7	44.9	6.3	
設置団体別	国	x	－	－	50.0	－	50.0	－	50.0	－	
	都道府県	60	48.3	58.3	38.3	10.0	36.7	11.7	46.7	3.3	
	政令指定都市	71	53.5	60.6	45.1	16.9	36.6	21.1	53.5	11.3	
	市・特別区	30万人以上	65	47.7	50.8	38.5	12.3	40.0	9.2	41.5	7.7
		10万人～30万人未満	131	54.2	58.8	25.2	9.2	23.7	10.7	42.7	7.6
		10万人未満	165	52.7	58.2	25.5	12.7	31.5	12.7	43.0	4.2
町村等	58	36.2	53.4	8.6	8.6	44.8	12.1	46.6	5.2		

※国は回答施設数が少ないため n 数を非表示

提携先団体として最も多いのは「地域の文化芸術団体」の 50.2%で、ついで、「子育て・教育系団体」の 45.5%、「設置自治体」の 40.5%、「コミュニティ・地域づくり団体」の 38.1%と続く。設置団体別でみると、都道府県では「大学・研究機関」「文化芸術団体(プロ)」、政令指定都市では「福祉・介護団体」「商店街・商業施設等」、市・特別区(10 万人未満)では「コミュニティ・地域づくり団体」、町村等では「スポーツ団体」「地域の文化芸術団体」の回答が多くなっている。

その他としては陸上自衛隊(音楽隊)や国際協力 NGO などが挙げられている。

[表 19-4] 地域貢献活動の提携先団体①

(%)

		n 数	子育て・教育系団体	福祉・介護団体	障害者団体	コミュニティ・地域づくり団体	商店会・商業施設等	観光協会、観光関連業者	商工会・企業等	国際交流・国際親善・外国人団体
国公立施設全体		538	45.5	25.1	17.5	38.1	25.7	26.0	24.9	8.9
設置団体別	国	x	50.0	—	—	—	—	50.0	50.0	—
	都道府県	57	49.1	14.0	17.5	24.6	29.8	28.1	14.0	3.5
	政令指定都市	68	50.0	36.8	20.6	42.6	38.2	23.5	25.0	7.4
	市・特別区									
	30 万人以上	64	26.6	17.2	15.6	37.5	29.7	20.3	17.2	1.6
	10 万人～30 万人未満	130	42.3	26.9	16.2	35.4	24.6	16.2	21.5	11.5
	10 万人未満	160	50.0	24.4	18.1	46.3	26.3	38.1	33.8	12.5
町村等		57	52.6	29.8	17.5	31.6	3.5	21.1	26.3	8.8

※国は回答施設数が少ないため n 数を非表示

[表 19-5] 地域貢献活動の提携先団体②

(%)

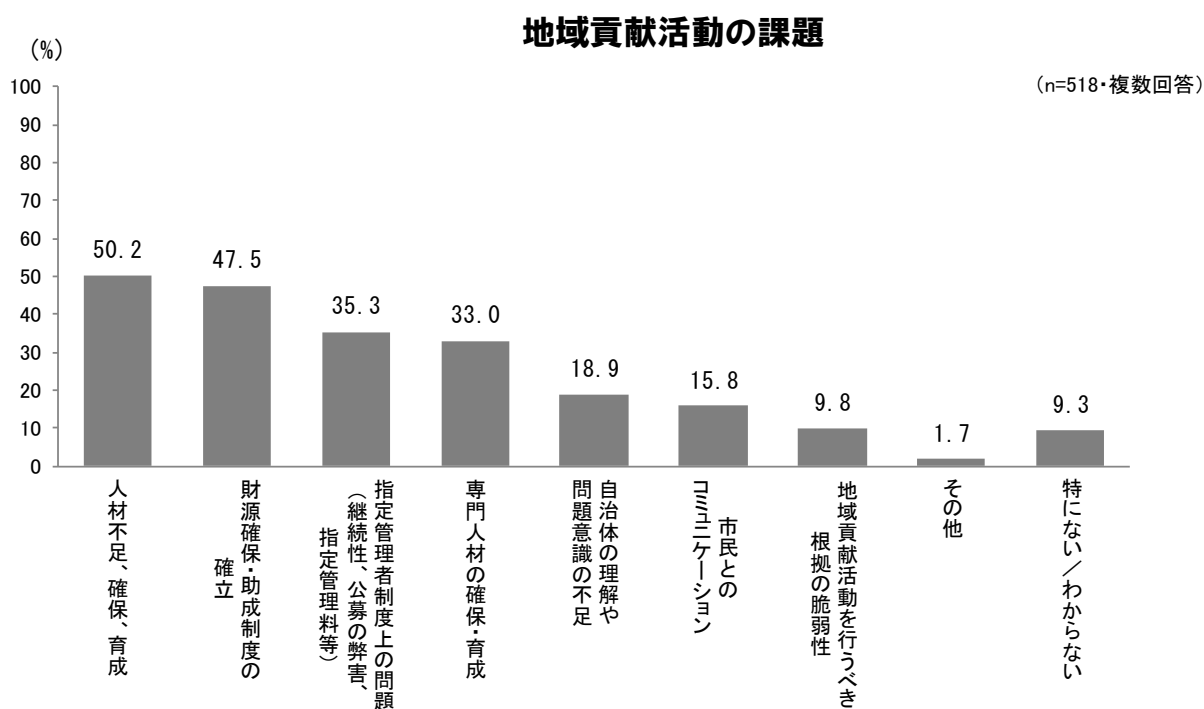
		n 数	環境・エコ・自然保護関係団体	大学・研究機関	設置自治体	スポーツ団体	文化芸術団体(プロ)	地域の文化芸術団体	その他
国公立施設全体		538	5.6	24.7	40.5	9.1	19.3	50.2	4.8
設置団体別	国	x	—	50.0	50.0	—	—	—	—
	都道府県	57	8.8	47.4	38.6	5.3	26.3	40.4	7.0
	政令指定都市	68	2.9	36.8	45.6	7.4	17.6	39.7	2.9
	市・特別区								
	30 万人以上	64	1.6	26.6	40.6	3.1	25.0	51.6	10.9
	10 万人～30 万人未満	130	5.4	19.2	39.2	5.4	20.8	54.6	2.3
	10 万人未満	160	6.9	18.1	40.6	12.5	18.1	50.6	5.0
町村等		57	7.0	15.8	38.6	21.1	8.8	61.4	3.5

※国は回答施設数が少ないため n 数を非表示

(2) 地域貢献活動の課題

地域貢献活動実施上の課題としては「人材不足、確保、育成」が 50.2%と最も多く、ついで「財源確保、助成制度の確立」の 47.5%、「指定管理制度上の問題」35.3%、「専門人材」33.0%と続く。設置団体別では、「政令指定都市」で「指定管理制度上の問題」、「市・特別区(30 万人以上)」で「市民とのコミュニケーション」という回答が多い。

その他としては、施設の老朽化、ビジョンが明確でないこと、近隣自治会の理解不足、地域のコミュニティ団体の高齢化と加入者減少、駐車場不足などが挙げられている。



[表 19-6] 地域貢献活動の課題

(%)

		n 数	自治体の理解や問題意識の不足	地域貢献活動を行うべき根拠の脆弱性	立	財源確保・助成制度の確	人材不足、確保、育成	専門人材の確保・育成	市民とのコミュニケーション	指定管理者制度上の問題（継続性、公募の弊害、指定管理料等）	その他	特にない／わからない
国公立施設全体		518	18.9	9.8	47.5	50.2	33.0	15.8	35.3	1.7	9.3	
設置団体別	国	x	50.0	－	50.0	100.0	50.0	－	－	－	－	
	都道府県	53	22.6	11.3	54.7	54.7	43.4	17.0	41.5	－	5.7	
	政令指定都市	64	10.9	6.3	37.5	42.2	31.3	15.6	50.0	4.7	9.4	
	市・特別区	30 万人以上	65	13.8	12.3	41.5	46.2	27.7	29.2	32.3	7.7	6.2
		10 万人～30 万人未満	123	14.6	8.1	49.6	49.6	25.2	10.6	35.0	0.8	11.4
		10 万人未満	159	22.6	8.8	47.2	52.8	35.8	15.7	34.0	－	10.7
	町村等	52	28.8	17.3	55.8	51.9	40.4	11.5	21.2	－	7.7	

※国は回答施設数が少ないため n 数を非表示

(3) 地域貢献活動に関するヒアリング結果

今回調査では、各館が、どのような社会波及効果を目的として、どのような地域活動を実施し、またどのような成果を上げているのかを把握するため、アンケートの自由記述で具体例を挙げて頂いた回答館のうちから 3 館に依頼し、ヒアリング調査を実施した。

▶広島県民文化センター

基本情報

広島県広島市の中心地、平和公園のすぐ近くにある県民プラザ内に立地する 530 席の多目的ホールと、練習室などの付帯施設を要する劇場、音楽堂。利用用途の中心は、県民活用となる。RCC 文化センター・イズミテクノホールマネジメント共同事業体による指定管理。

県民プラザには、宿泊施設「鯉城会館」、県内高等教育機関の共同利用施設である「サテライトキャンパスひろしま」等が併設されている。

同センターでは、センター唯一の自主事業として、2014(平成 26)年度より毎年4月から12月までの毎週水曜日、「広島神楽」を実施している。出演しているのは、県内に 300 近くも活動している各地の神楽団で、同じ神楽団がだぶらないようローテーションで実施されている。なお、4 月から 12 月となっているのは、冬季は中山間地からの移動が大変となるためである。

事業の目的(社会的な波及効果)としては大きく2つが意識されている。一つは、広島が海外にも知られた観光地でもあるに関わらず、観光客が夜楽しめる場所が少ないこと。もう一つは、神楽をきっかけに、県内の中山間地の活性化が行えるのではないかと、ということである。広島では神楽団の活動が活発であるに関わらず、披露する場が少なく、県内でも知らない人が多かった。この状況を打開するため、市内の中心地で神楽をすることで中山間地に県内外の人々が目を向けるきっかけを提供していこうというのが中山間地活性化の内容である。こうした具体的な目的および「広島神楽」の企画は、指定管理者公募の際、仕様にに基づき提案された。共同事業体を構成している企業のひとつである RCC 文化センターが神楽の事業に経験があったことが提案に繋がった。

各年の実績は、2014 年 38 公演(入場者数 11,807 名/チケット収入 8,800,000 円/協賛金 800,000 円)、2015 年 38 公演(入場者数 11,996 名/チケット収入 9,070,000 円/協賛金 900,000 円)、2016 年 40 公演(入場者数 12,949 名/チケット収入 10,300,000 円/協賛金 850,000 円)。年々、入場者数も、チケット収入も増加しており、「広島神楽」の事業が着実に定着しつつあることがわかる。また、2016 年に実施された観客へのアンケート調査をみると、来訪比率が広島県内 81.1%、広島県外 7.4%、海外 10.7%となっており、海外観光客比率が1割を超えている。国際観光地広島に夜の魅力を付加する、という当初の目的はかなり達成されてきているといえることができるだろう。

こうした順調な集客の背景のひとつとしては、JR 西日本(旅行情報誌&ウェブサイト「西 Navi」掲載やパッケージ商品化)や広島高速交通アストラムライン(各駅舎でのポスター掲示や割引券配布)などの交通機関や観光業界との協力関係が順調に進展していることもある。また、最近では、県外の旅行者から修学旅行の際に組み込みたいというリクエストも寄せられるようになっており、広島への集客効果も直接的に実感できるようになってきている。

もう一つの目的である中山間地の活性化に関しては、神楽を実施する際、その神楽団のある市町が、パンフレットの配布など、地域の PR をホワイエで実施できるようにしている。熱心な市町では地元のゆるキャラが登場することもあるという。

地元の伝統的な文化活動にフォーカスし、観光振興、さらには県内各地の活性化に結びつけているという点で大きく着目される事例である。

基本情報

君津市民文化ホールは、千葉県君津市の海側、館山自動車道君津インターのすぐ近くに立地する劇場・音楽堂で、1,200 席のプロセニウム形式の大ホール、502 席のシューボックス形式の中ホールの2つのホールと、練習室、リハーサル室、会議室、和室、ギャラリーなどの付帯施設を擁している。(公財)君津市文化振興財団による指定管理。平成 28 年度は、クラシック、ポップス、演劇、ミュージカル、映画上映、寄席、ダンスなど多彩な分野で 18 件の自主事業、4 件の共催事業を実施している。

同ホールでは、2010(平成 22)年度より、助成事業応募をきっかけに翌年の 2011(平成 23)年度を除き、地域貢献活動として継続的にダンスのワークショップおよびアウトリーチ活動「体奏アウトリーチ・ワークショップ&公演」に取り組んでいる。君津市は、内陸部に広く、なかなか外にでかけにくい山間地に多くの小学校がある。事業の回数を重ねるにつれ、そうした児童に直接的な芸術体験を届けようというコンセプトが固まっていた。

事業開始よりパートナーとなっているのは、コンテンポラリー・ダンスのアーティストである新井英夫氏である。新井氏は、通常のコンテンポラリー・ダンスの活動を国際的に行うとともに、「身体ワークショップ」としてのダンスを、子どもや高齢者、障害者などを対象に積極的に行っており、全国各地での自治体と提携した活動も多い。ワークショップの内容は、ダンスという言葉で普通想像されるものとは異なり、参加者たちに、例えば、向かい合わせに立ってもらってまるで鏡に映っているかのように同じ動きをしてもらったり、4 人組になって自由に体を動かしながら体の2点に触れ、ポーズを取るといったもの。新井氏の言葉によれば「動きのセッション」により、「他者とのゆるやかな関係」を発展させていくことを目的としている(同氏ホームページより)。

言葉を使わず、身体の動きとスキンシップで普段体験したことのないコミュニケーションをしてもらう。そうした体験により心が開かれていく。君津市民文化ホールの活動では、「学校で、普段下を向いてばかりいる子が思いがけない声で笑っていた」「ふわふわした布を取り入れた動きで、布が頬に触れた瞬間、障害者の方が、これまでにない表情を見せた」など確かな手応えが得られている。

平成 28 年度の同事業の実績は、幼稚園関係者への全体研修会(110 名)、千葉県特別支援学校アウトリーチ延べ 2 回(55 名)、親元で暮らすことができない児童のための施設「はぐくみの杜」アウトリーチ 1 回(10 名)、高齢者学級アウトリーチ 1 回(41 名)、君津市立秋元小学校アウトリーチ&ミニイベント 延べ 3 回(128 名)、一般参加ワークショップ 1 回(41 名)、参加人数合計延べ 385 名となっている。2010 年の開始当初は、対象は小学校中心、一般のワークショップではなかなか定員(1 回 40 名内外)に達していなかったものが、継続することにより、特別支援学校や「はぐくみの杜」へと対象も広がり、一般ワークショップもすぐ定員が埋まるようになってきた。また、地元出身のパーカッショニストである若鍋久美子氏とのミニイベント(秋元小学校で実施したもの)も実現し、地元文化との連携という展開も出てきた。

新井氏のダンスのアウトリーチ活動は、ダンスの力により、小学生や園児、高齢者、ハンディキャップを負った方々、そして一般の市民に対し、強ばった心をほぐす他にない機会を与えるものであり、高い社会包摂の力を持つ。君津市民文化センターでは、今後アウトリーチの対象をさらに拡大し、例えば公民館などで多数の市民が触れられるようにすることを目指しているという。

一方、地域文化の掘り起こし・強化による地域振興についても今後の展開が期待される。君津市民文化ホールでは、すでに同市出身者が創設した松本ピアノ(1991 年創業停止まで同市内に工場も立地)の展示やコンサートなど、地域文化に焦点を当てた事業を展開している。若鍋久美子氏とのコラボレーション自体は新井氏側からの提案によるものだが、君津市民文化ホールでは、地域の文化との連携を継続的に提案していくこととしている。

文化の力を用いた社会包摂の活動、さらには地域の文化と連動した地域振興の試みとして着目される事例である。

基本情報

香川県東かがわ市「とらまる公園」内に立地する国内唯一の人形劇のテーマパーク。人形劇専門劇場の「人形劇場とらまる座」、劇人形の操演や工作体験ができる体験型博物館「とらまる人形劇ミュージアム」、中世ヨーロッパの町並みを2分の1サイズで再現した「ミニチュア児遊館」の3施設よりなる。中核施設である「人形劇場とらまる座」では、年間約120のプロの人形劇団の公演が行われる他、地域のアマチュア人形劇団の発表の場ともなっている。

指定管理は、(一社)パペットナビゲート。

とらまるパペットランドは、1992(平成4)年に、旧大内町が、1985(昭和60)年から現在に続く「人形劇カーニバル」を毎年実施してきた人形劇活動の実績を踏まえ、ふるさと創生事業として西日本初の人形劇専門劇場を開設したことに始まっている。「とらまるパペットランド」の名称は、2003(平成15)年から、また、同年大内町は、引田町、白鳥町と合併し、東かがわ市となっている。なお、旧大内町で同施設を地域文化振興や地域づくりの中核として町政の中で位置付けていたこともあり、国内人形劇界との連携による人形劇学校運営(2003年開校、12年に閉校)や「とらまる人形劇団」(2005年設立。2012年より岡山県移転、専属ではなくなる)等、国内でも有数の人形劇の拠点(人形劇の複合施設としては国内唯一)として活躍を続けてきた。その活動は極めて高く評価され、文化庁や総務省を始め、各種機関・団体の表彰を何度も受けている。

パペットランドの地域貢献としてまず指摘されるのは、他にないユニークな施設として、中四国や関西圏をも集客圏としていることがある。平成27(2015)年度の「人形劇場とらまる座」単体の公演来場者数は14,006人で、うち半分強の7,980人が、幼稚園・保育所・小学校などからの団体客(110団体)、残りが一般客となる。集客地域は、団体で市内10%、県内59%、徳島県29%、それ以外2%、一般客で市内9%、県内48%、徳島県25%、それ以外17%となっており、双方とも9割が市外客である。香川県、徳島県以外では、高知県、愛媛県、岡山県、兵庫県などからの来場が多い。地域のシンボルとなる施設・事業として、また、広域集客の目的施設としてパペットランドが地域に持つ価値は非常に大きい。

もうひとつは、交流人口の拡大だけでなく、地域社会との連携についても積極的に活動しているということである。市民や市内の保育所・幼稚園の優待はもちろんのこと、専属劇団による市内保育所・幼稚園へのアウトリーチ(平成27年度12ヶ所、12公演、観客数1,077人)、市内のアマチュア人形劇団支援(3劇団に対して備品保管場所・練習場所の提供/「とらまる座」でのアマチュア公演企画実施や「人形劇カーニバル」での上演機会提供等)、市内の小中学校の人形劇クラブ、幼稚園保護者、社会人サークルなどの市内アマチュア人形劇グループを対象としたワークショップ「人形劇ピンポイント講座」(平成27年度4団体、計14回実施)、地域小学生人形劇クラブチームの運営(平成27年度に1小学校でワークショップでのトレーニングを行い、最終的に2回の公演を実現)、市内の高等学校での「とらまる座」での全校観劇、その他地域のイベントへの参加など多面的に地域に入っている。

2015(平成27)年に30周年(31回開催)を迎えた「人形劇カーニバル」は、交流人口の拡大と地域社会との連携という二つの地域貢献活動の結節点ともいえるイベントである。27年度は、大型人形劇の特別公演から、市内のアマチュア人形劇団や小学生クラブの公演、子ども伝統芸能団体・三原中学校(南あわじ市)人形浄瑠璃の公演など、プロ9劇団、アマ15劇団により計27公演が行われ、5,338人の集客を達成。また、当日は香川県内のご当地キャラクターイベントやスポーツイベントなども行われ、大きな賑わいをみせた。

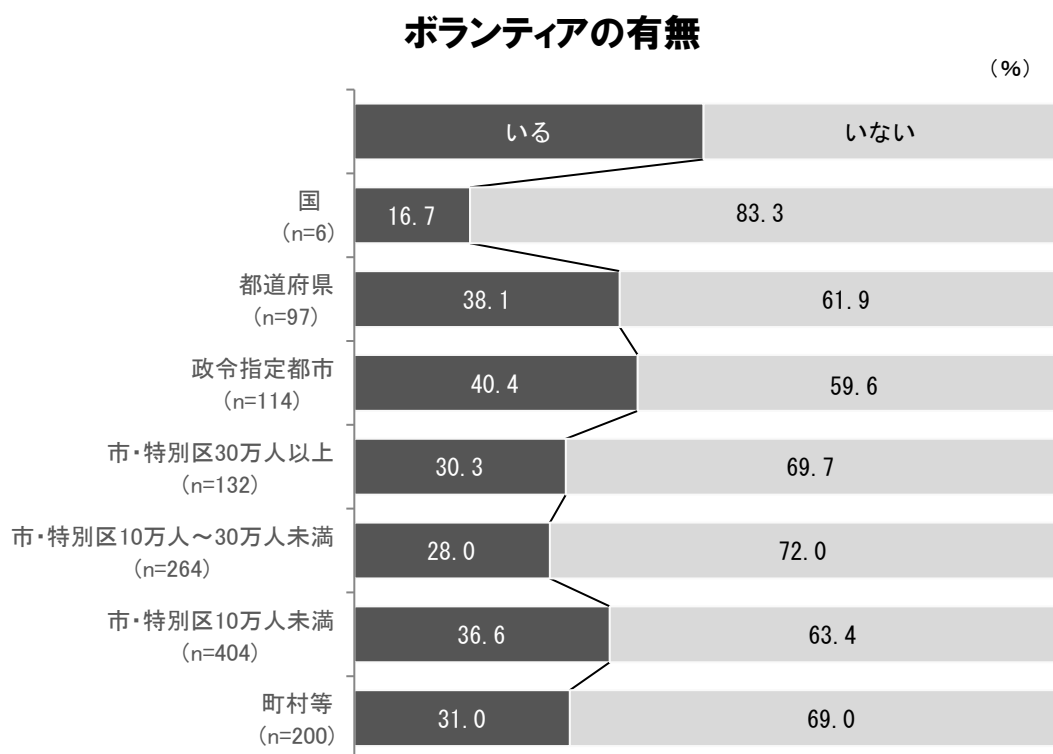
多岐にわたる地域貢献活動を実施している「とらまる座/とらまるパペットランド」ではあるが、その予算規模は、年間5,000万円程度に過ぎず、職員も7名を数えるのみである。にも関わらず活発な活動を続けてこられている背景には、人形劇の日本の中心地としてユニークな地位を占めていることに加え、旧大内町時代に町政にしっかりと位置づけられ、その結果として、地域内で、施設を運営し、支援する人材やネットワークが築き上げられてきたことがある。

施設のあり方や地域行政における位置付けが、いかに劇場、音楽堂等の地域貢献において大きな意味を持つかを明確に示している事例といえることができるだろう。

20. ボランティア

ボランティアが「いる」比率は、全体で 33.5%となっている。うち「有償」ボランティアがいる比率は 27.9%、「無償」ボランティアがいる比率は 73.2%である(双方がいる館を含む)。また「恒常的」なボランティアがいる比率は 16.6%、「事業ごと」のボランティアがいる比率は 86.9%となっている(双方がいる館を含む)。「有償」「無償」の「その他」としては交通費や食費の支給、招待券や割引券の配布など、「恒常的」「事業ごと」の「その他」としては、特定事業のみ、環境美化や DM 発送などの特定業務のみ等が挙げられている。

設置団体別にみると「政令指定都市」でボランティアがいる割合が 40.4%と高い。



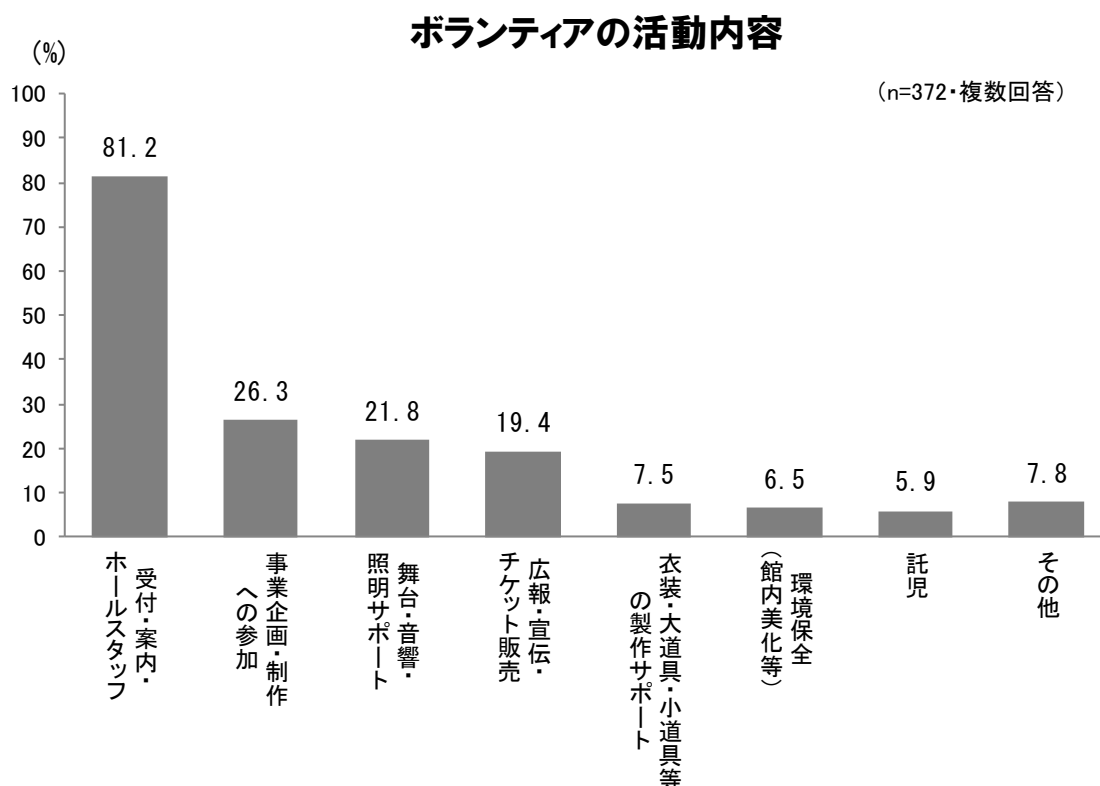
[表 20-1] ボランティアの有無と活動状況

(%)

		n 数	有無		種別				活動状況			
			いる (%)	いない (%)	n 数	有償 (%)	無償 (%)	その他 (%)	n 数	恒常的に (%)	事業ごとに (%)	その他 (%)
国公立施設全体		1,217	33.5	66.5	373	27.9	73.2	6.4	374	16.6	86.9	2.1
設置団体別	国	6	16.7	83.3	x	-	100.0	-	x	-	-	100.0
	都道府県	97	38.1	61.9	34	26.5	73.5	5.9	34	35.3	70.6	2.9
	政令指定都市	114	40.4	59.6	34	23.5	70.6	14.7	34	17.6	85.3	2.9
	市・特別区 30 万人以上	132	30.3	69.7	37	29.7	67.6	10.8	37	18.9	81.1	2.7
	市・特別区 10 万人～30 万人未満	264	28.0	72.0	70	21.4	82.9	2.9	69	13.0	89.9	-
	市・特別区 10 万人未満	404	36.6	63.4	142	33.8	69.7	4.9	143	13.3	90.9	2.1
	町村等	200	31.0	69.0	55	23.6	74.5	7.3	56	16.1	89.3	1.8

※国は回答施設数が少ないため n 数を非表示

ボランティアの活動内容で最も多いのは「受付・案内・ホールスタッフ」の81.2%で、ついで「事業企画・制作への参加」(26.3%)、「舞台・音響・照明サポート」(21.8%)、「広報・宣伝・チケット販売」(19.4%)と続く。「その他」については、撮影スタッフ、施設整備、研修、図書室ボランティア、生花用意、資料室運営、講師、英語通訳など多様な回答がある。



[表 20-2] ボランティアの活動内容

(%)

		n数	受付・案内・ホールスタッフ	託児	環境保全(館内美化等)	加事業企画・制作への参加	舞台・音響・照明サポート	衣装・大道具・小道具等の製作サポート	販売・広報・宣伝・チケット	その他
国公立施設全体		372	81.2	5.9	6.5	26.3	21.8	7.5	19.4	7.8
設置団体別	国	x	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	都道府県	33	78.8	6.1	12.1	18.2	24.2	6.1	24.2	15.2
	政令指定都市	34	70.6	5.9	5.9	35.3	14.7	2.9	20.6	11.8
	市・特別区	37	81.1	2.7	-	21.6	5.4	-	18.9	16.2
	10万人以上	70	77.1	5.7	4.3	31.4	12.9	11.4	17.1	8.6
	10万人未満	140	88.6	7.9	7.9	27.1	27.1	7.9	20.7	3.6
	町村等	57	77.2	3.5	7.0	21.1	33.3	10.5	15.8	3.5

※国は回答施設数が少ないためn数を非表示

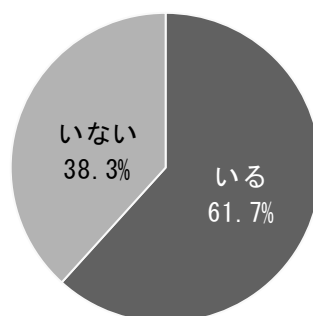
ボランティアの登録人数は、全体平均で 46.6 人、設置団体別では「市・特別区(10 万人未満)」が 69.2 人と多い。男女では、男性 10.1 人、女性 36.5 人となっており、女性の人数の方が多い。

ボランティア担当職員では、「いる」という回答が全体で 61.7%となっている。「町村等」が「市・特別区(10 万人未満)」より若干多くなっていることを除き、設置団体が大きいほど「いる」という回答が多い。

[表 20-3] ボランティアの登録人数

		n 数	平均 登録人数 (人)	うち	
				男性 (人)	女性 (人)
国公立施設全体		302	46.6	10.1	36.5
設置団体別	国	—	—	—	—
	都道府県	28	37.0	12.2	24.8
	政令指定都市	22	42.5	9.7	32.8
	市・特別区 30 万人以上	26	31.5	6.4	25.2
	10 万人～30 万人未満	56	33.4	10.4	23.0
	10 万人未満	122	69.2	11.0	58.2
町村等		48	20.4	8.3	12.1

ボランティア担当職員の有無 (n=376)



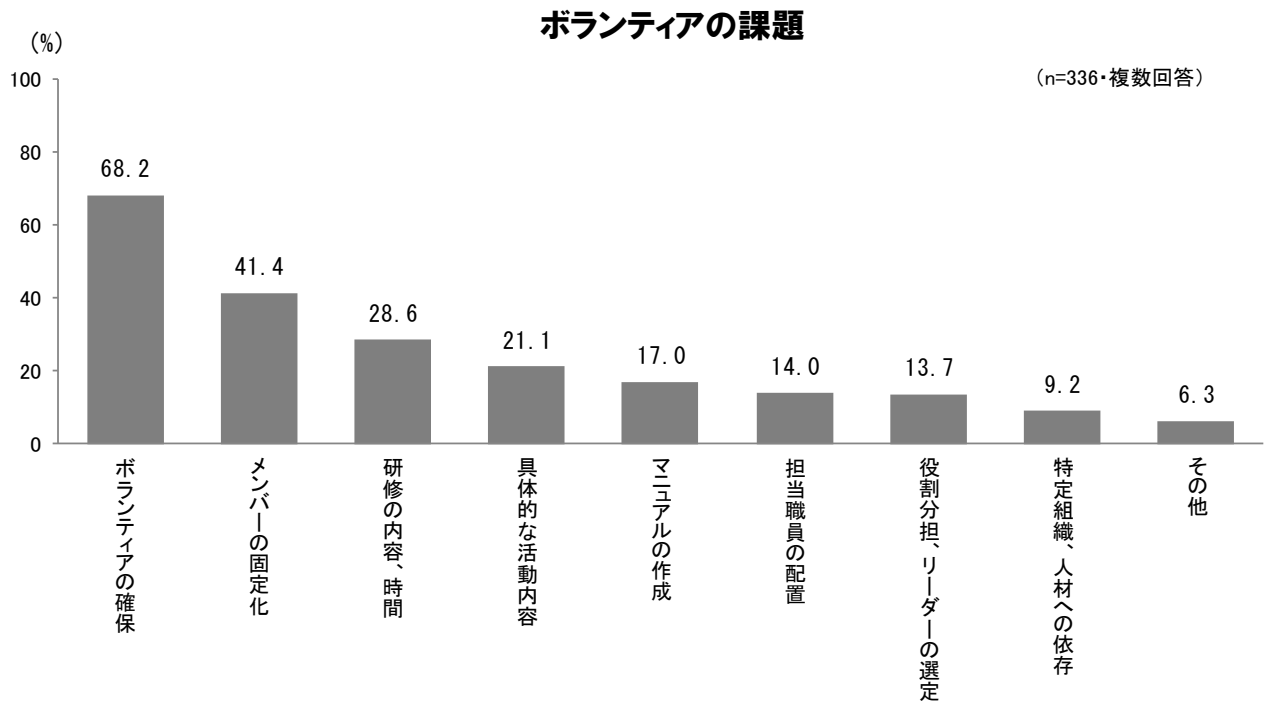
[表 20-4] ボランティア担当職員の有無 (%)

		n 数	いる	いない
国公立施設全体		376	61.7	38.3
設置団体別	国	x	100.0	—
	都道府県	34	76.5	23.5
	政令指定都市	34	73.5	26.5
	市・特別区 30 万人以上	37	70.3	29.7
	10 万人～30 万人未満	71	62.0	38.0
	10 万人未満	142	53.5	46.5
町村等		57	59.6	40.4

※国は回答施設数が少ないため n 数を非表示

ボランティアの課題としては、「ボランティアの確保」が 68.2%と最も多く、ついで「メンバーの固定化」(41.4%)、「研修の内容、時間」(28.6%)等と続いている。その他の内容としては、ボランティアの高齢化、担当職員の育成、ボランティアの質などが挙げられている。

設置団体別にみると、都道府県で「具体的な活動内容」「研修の内容、時間」、市・特別区(30 万人以上)で、「ボランティアの確保」「担当職員の配置」という回答が多い。



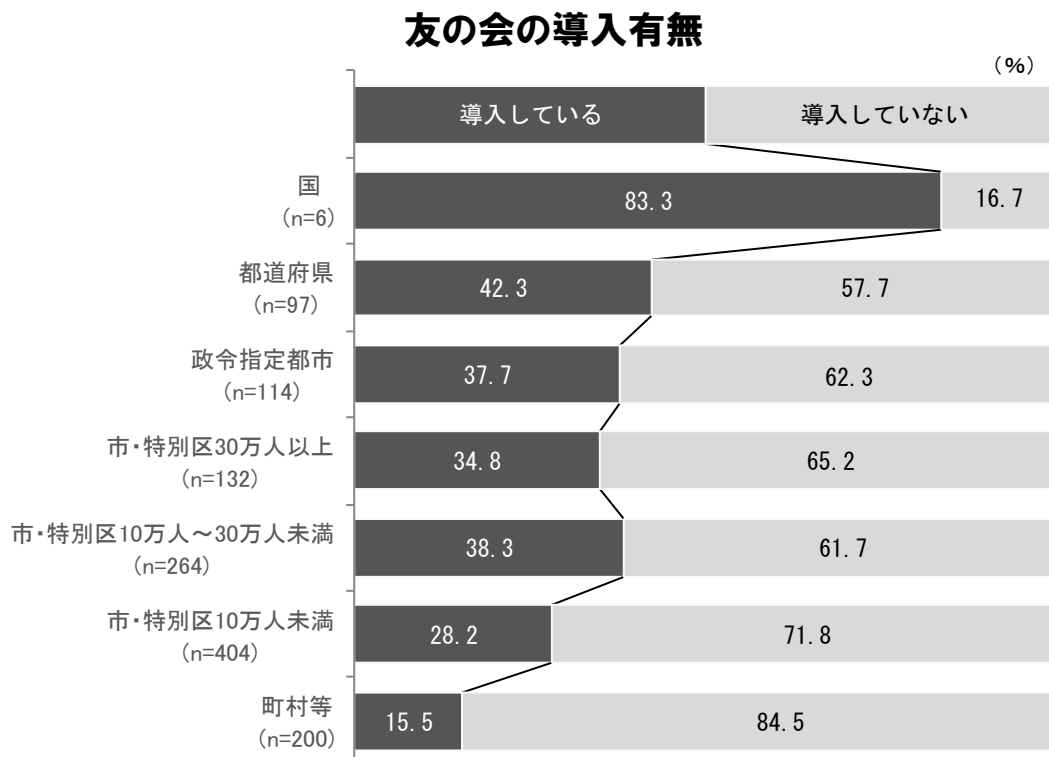
[表 20-5] ボランティアの課題

(%)

		n 数	ボランティアの確保	具体的な活動内容	マニュアルの作成	研修の内容、時間	担当職員の配置	特定組織、人材への依存	役割分担、リーダーの選定	メンバーの固定化	その他
国公立施設全体		336	68.2	21.1	17.0	28.6	14.0	9.2	13.7	41.4	6.3
設置団体別	国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	都道府県	28	67.9	32.1	17.9	42.9	10.7	10.7	10.7	35.7	10.7
	政令指定都市	26	57.7	26.9	11.5	23.1	7.7	15.4	15.4	30.8	7.7
	市・特別区										
	30 万人以上	33	81.8	18.2	18.2	33.3	21.2	6.1	21.2	39.4	3.0
	10 万人～30 万人未満	65	53.8	30.8	18.5	33.8	18.5	7.7	16.9	30.8	7.7
	10 万人未満	129	72.1	16.3	18.6	25.6	14.0	9.3	14.7	49.6	6.2
	町村等	55	72.7	14.5	12.7	21.8	9.1	9.1	3.6	43.6	3.6

21. 友の会

友の会を導入している比率は全体で 31.3%、設置団体別にみると、「国」が 83.3%で非常に多く、逆に町村等は 15.5%と少ない。



〔表 21-1〕 友の会の導入有無

(%)

		n 数	導入している	導入していない
国公立施設全体		1,217	31.3	68.7
設置団体別	国	6	83.3	16.7
	都道府県	97	42.3	57.7
	政令指定都市	114	37.7	62.3
	市・特別区 30 万人以上	132	34.8	65.2
	市・特別区 10 万人～30 万人未満	264	38.3	61.7
	市・特別区 10 万人未満	404	28.2	71.8
	町村等	200	15.5	84.5

友の会の導入時期は、「平成元年～10 年」が 38.2%で最も多く、ついで「平成 11～20 年」の 25.4%となる。

[表 21-2] 友の会の導入時期

(%)

		n 数	昭 和	平 成 元 年 ～ 10 年	平 成 11 年 ～ 20 年	平 成 21 年 ～ 25 年	平 成 26 年 以 降
国公立施設全体		319	11.9	38.2	25.4	15.0	9.4
設置団体別	国	5	80.0	20.0	—	—	—
	都道府県	36	11.1	27.8	27.8	16.7	16.7
	政令指定都市	26	3.8	30.8	30.8	19.2	15.4
	市・特別区	40	15.0	32.5	17.5	22.5	12.5
	10 万人～30 万人未満	82	9.8	40.2	28.0	14.6	7.3
	10 万人未満	102	14.7	35.3	28.4	13.7	7.8
町村等		28	—	75.0	14.3	7.1	3.6

会員の平均人数は、国公立施設全体で 1,985 人、設置団体の規模が大きいほど、会員も多くなっている。有料の比率は 88.6%、年会費は平均で 1,900 円である。設置団体別にみると、「国」を除き、設置団体の規模が大きいほど、平均年会費も高くなっている。

[表 21-3] 会員数と年会費

(%)

		会員数		年会費					
		n 数	平均会員数 (人)	n 数	無料	有料	n 数	平均年会費 (円・税込)	
国公立施設全体		331	1,985	352	11.4	88.6	312	1,900	
設置団体別	国	5	14,759	5	—	100.0	5	2,246	
	都道府県	37	6,930	38	26.3	73.7	28	3,255	
	政令指定都市	28	3,499	31	16.1	83.9	26	1,895	
	市・特別区	30 万人以上	42	1,865	45	13.3	86.7	39	1,805
		10 万人～30 万人未満	84	988	93	6.5	93.5	87	1,719
		10 万人未満	106	553	110	8.2	91.8	101	1,774
	町村等	29	310	30	13.3	86.7	26	1,622	

会員特典で最も多いのは「チケットの先行申込み」の90.9%で、ついで「チケットの割引」の 89.5%、「会報」の 74.9%となっている。イベント等を実施している比率は 31.6%に止まる。設置団体別にみると、「会報」及び「会員のためのイベント等」では町村等の実施率が低い。

その他としては、飲食などの割引・無料券、DM やチラシの送付、メールマガジン、バスツアーなどが挙げられている。

[表 21-4] 会員特典

(%)

		n 数	チ ケ ッ ト の 先 行 申 込 み	チ ケ ッ ト の 割 引	会 報	等 会 員 の た め の イ ベ ン ト	そ 他
国公立施設全体		351	90.9	89.5	74.9	31.6	23.9
設置団体別	国	5	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0
	都道府県	39	92.3	82.1	66.7	41.0	35.9
	政令指定都市	31	93.5	77.4	74.2	38.7	19.4
	市・特別区						
	30 万人以上	44	90.9	90.9	84.1	47.7	40.9
	10 万人～30 万人未満	94	91.5	91.5	77.7	27.7	22.3
	10 万人未満	108	89.8	91.7	78.7	25.9	14.8
町村等		30	86.7	93.3	46.7	10.0	16.7

友の会の課題としては、「会員の確保」が 77.4%で最も多く、ついで「特典内容」の 40.2%、「会員の固定化」の 34.3%と続く。その他としては、「会員高齢化」「若年会員の確保」「会費の徴収方法」などが挙げられている。

[表 21-5] 友の会の課題

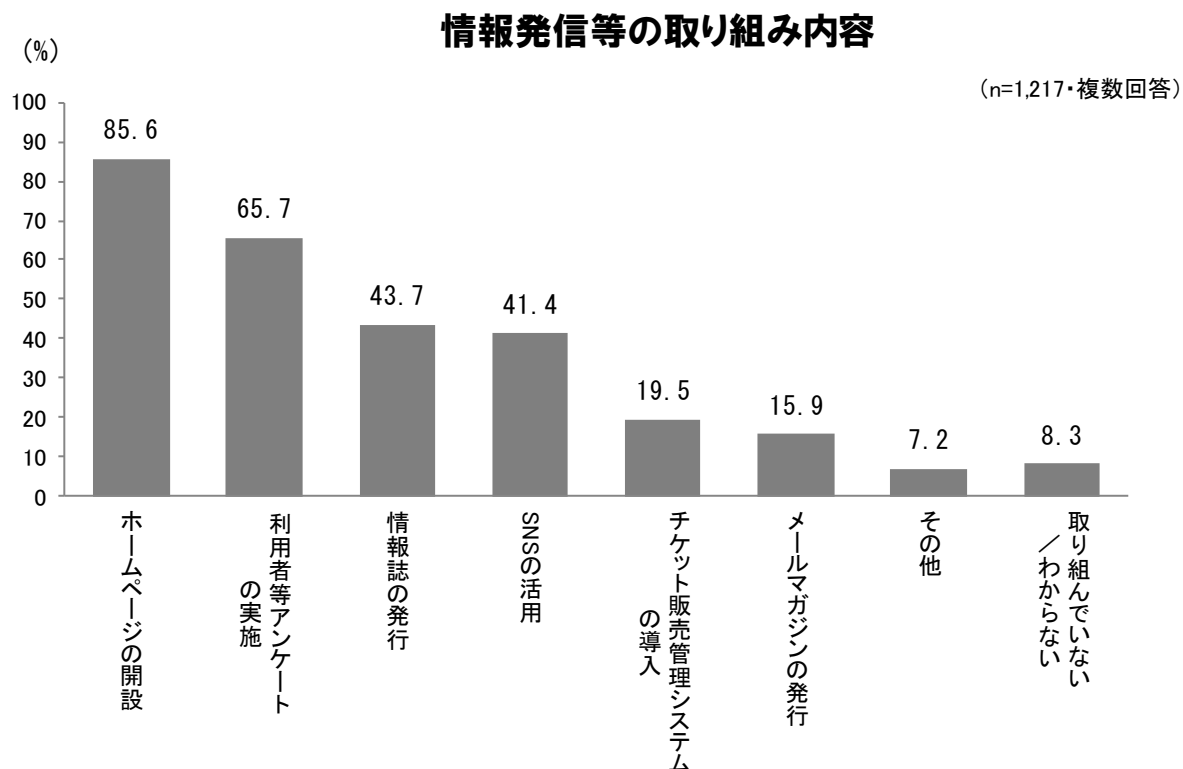
(%)

		n 数	会 員 の 確 保	会 員 の 固 定 化	特 典 内 容	個 人 情 報 の 保 護	担 当 職 員 の 配 置	そ 他	特 に な い ／ わ か ら な い
国公立施設全体		341	77.4	34.3	40.2	18.2	14.4	7.6	8.8
設置団体別	国	5	40.0	—	20.0	—	—	—	60.0
	都道府県	35	74.3	17.1	22.9	8.6	11.4	14.3	17.1
	政令指定都市	29	75.9	37.9	44.8	13.8	13.8	6.9	10.3
	市・特別区								
	30 万人以上	44	70.5	50.0	45.5	31.8	15.9	6.8	6.8
	10 万人～30 万人未満	90	82.2	34.4	41.1	15.6	16.7	4.4	6.7
	10 万人未満	108	79.6	35.2	42.6	21.3	13.9	11.1	4.6
町村等		30	76.7	30.0	40.0	13.3	13.3	—	13.3

22. 情報発信等

取り組んでいる情報発信活動で最も多いのは「ホームページ」の 85.6%で、ついで「利用者アンケート」の 65.7%、「情報誌」の 43.7%、「SNS」の 41.4%と続く。設置団体の規模別でみると、団体の規模が大きいほど「メールマガジン」や「チケット販売管理システムの導入」の実施率が高い。

その他としては、設置団体の広報誌やホームページ、行政掲示板の活用、新聞折込チラシや DM 等の活用、新聞・テレビの広告やパブリシティなどが挙げられている。



[表 22-1] 情報発信等の取り組み内容

(%)

		n 数	ホームページの開設	SNSの活用	メールマガジンの発行	情報誌の発行	利用者等アンケートの実施	チケット販売管理システムの導入	その他	取り組んでいない／わからない
国公立施設全体		1,217	85.6	41.4	15.9	43.7	65.7	19.5	7.2	8.3
設置団体別	国	6	100.0	16.7	83.3	100.0	100.0	66.7	—	—
	都道府県	97	97.9	57.7	36.1	50.5	84.5	35.1	3.1	1.0
	政令指定都市	114	98.2	59.6	33.3	59.6	86.0	34.2	6.1	1.8
	市・特別区	132	89.4	46.2	20.5	63.6	75.8	32.6	9.1	5.3
	10万人～30万人未満	264	88.6	40.9	17.0	51.9	72.3	23.1	9.5	6.8
	10万人未満	404	84.4	38.4	8.9	37.6	59.4	11.1	5.7	9.2
町村等		200	68.0	27.5	3.5	18.0	41.0	5.5	9.0	18.0

情報発信の課題として多いのは「専門人材の確保、育成」の 41.5%で、ついで「担当職員の配置」(39.0%)、「財源」(37.5%)と続く。設置団体の規模別にみると、団体が大きいほど「担当職員の配置」、「個人情報の保護」という回答が多くなる。

その他としては、効果的な情報発信方法を検討したい、SNS を活用したい、メディアリテラシーを向上させたいなどの声が上がっている。

[表 22-2] 情報発信等の課題

(%)

		n 数	専 門 人 材 の 確 保 、 育 成	担 当 職 員 の 配 置	財 源 の 確 保	個 人 情 報 の 保 護	そ の 他	特 に な い ／ わ か ら な い
国公立施設全体		1,029	41.5	39.0	37.5	19.4	2.7	25.9
設置団体別	国	x	50.0	100.0	50.0	—	—	—
	都道府県	78	59.0	51.3	44.9	33.3	2.6	12.8
	政令指定都市	87	36.8	32.2	42.5	27.6	3.4	20.7
	市・特別区							
	30 万人以上	111	47.7	44.1	39.6	24.3	4.5	19.8
	10 万人～30 万人未満	217	41.9	39.6	42.4	19.8	2.8	22.6
	10 万人未満	359	38.2	38.4	35.4	16.4	3.1	29.0
	町村等	175	38.3	33.1	28.6	12.0	0.6	36.0

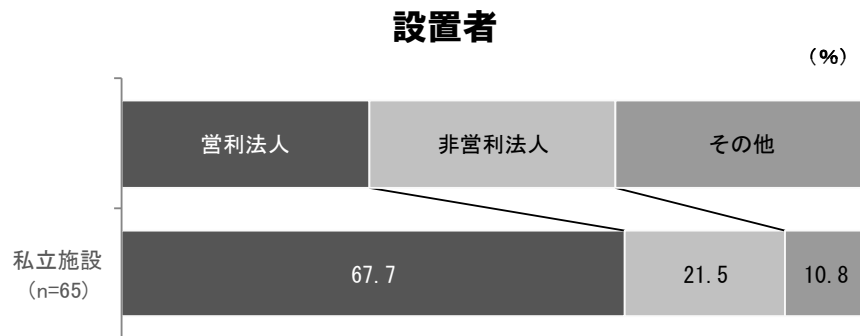
※国は回答施設数が少ないため n 数を非表示

〔私立施設〕

1. 回答施設の属性

(1) 設置者

設置者は「営利法人」が 67.7%、「非営利法人」が 21.5%となっている。その他は宗教法人、学校法人など。

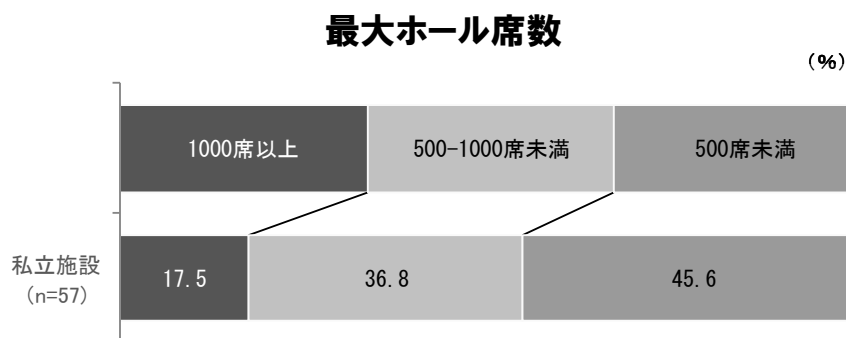


[表 1-1] 設置者

	n 数	営利法人		非営利法人		その他	
		(件) 施設数	(%) 比率	(件) 施設数	(%) 比率	(件) 施設数	(%) 比率
私立施設	65	44	67.7	14	21.5	7	10.8

(2) 最大ホール席数

最大ホール席数は「1000 席以上」が 17.5%、「500～1000 席未満」36.8%、「500 席未満」45.6%である。

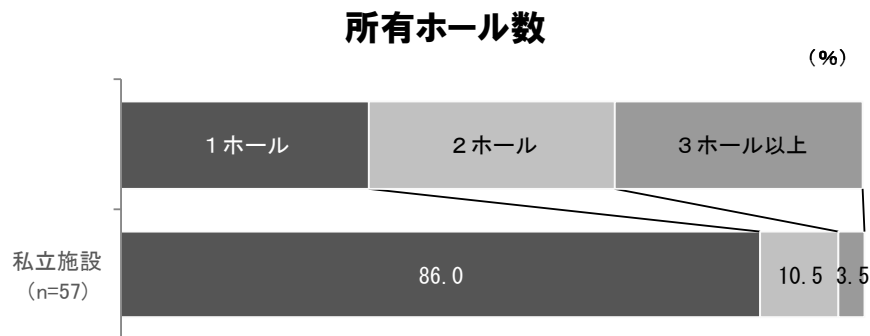


[表 1-2] 最大ホール席数の分布・平均最大ホール席数

	n 数	1,000 席以上		500 席～1,000 席未満		500 席未満		平均席数
		(件) 施設数	(%) 比率	(件) 施設数	(%) 比率	(件) 施設数	(%) 比率	
私立施設	57	10	17.5	21	36.8	26	45.6	841.8

(3) 所有ホール数

所有ホール数は、「1ホール」のみが 86.0%、「2ホール」が 10.5%、「3ホール以上」が 3.5%となっている。

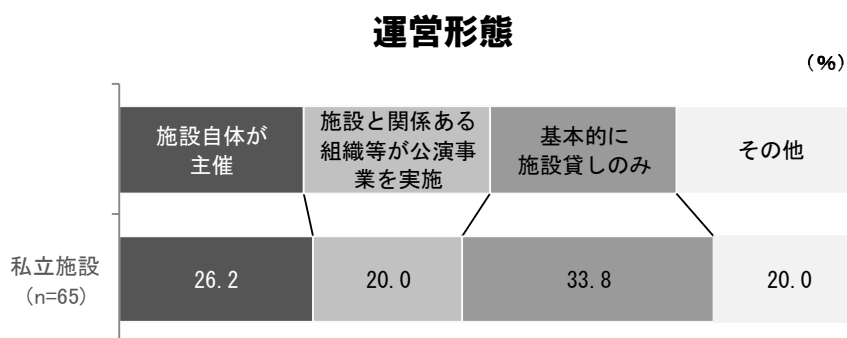


[表 1-3] 所有ホール数

	n 数	1 ホール		2 ホール		3 ホール以上	
		(件) 施設数	(％) 比率	(件) 施設数	(％) 比率	(件) 施設数	(％) 比率
私立施設	57	49	86.0	6	10.5	2	3.5

(4) 運営形態

運営形態としては、「施設自体が(自主事業を)主催」が 26.2%、「施設と関係ある組織などが公演事業を実施」20.0%、「基本的に施設貸しのみ」33.8%である。



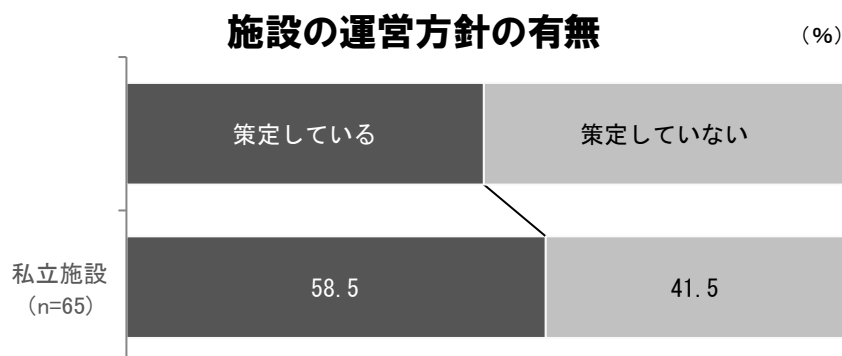
[表 1-4] 運営形態

	n 数	施設自体が主催		施設と関係ある組織等が公演事業を実施		基本的に施設貸しのみ		その他	
		(件) 施設数	(％) 比率	(件) 施設数	(％) 比率	(件) 施設数	(％) 比率	(件) 施設数	(％) 比率
私立施設	65	17	26.2	13	20.0	22	33.8	13	20.0

2. 施設の運営方針

(1) 施設の運営方針の有無

全体の 58.5%が運営方針を策定している。

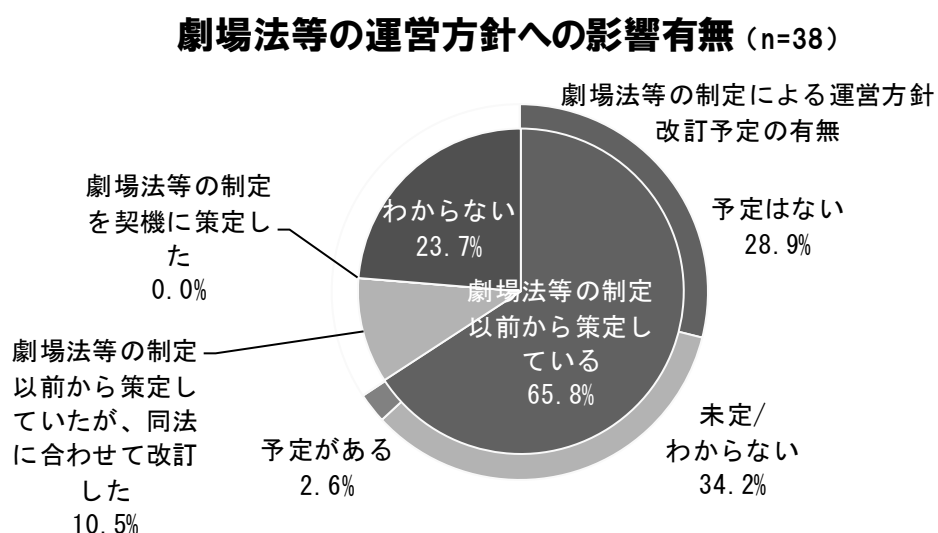


[表 2-1] 施設の運営方針の策定状況

	n 数	策定施設数 (件)	比率 (%)
私立施設	65	38	58.5

(2) 劇場法・指針の影響

運営方針を策定している館のうち、「劇場法等の制定以前から策定」が 65.8%、うち劇場法に合わせた改訂の「予定がある」館は 2.6%に止まる。また、「以前から策定していたが、同法に合わせて改訂」は 10.5%あるが、「劇場法等の制定を契機に策定した」館という回答はなかった。



※ 『劇場法等』とは、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律(平成 24 年法律第 49 号、通称 劇場法)」及び「劇場、音楽堂等の事業の活性化に関する指針(平成 25 年文部科学省告示第 60 号、通称 指針)」を指す。

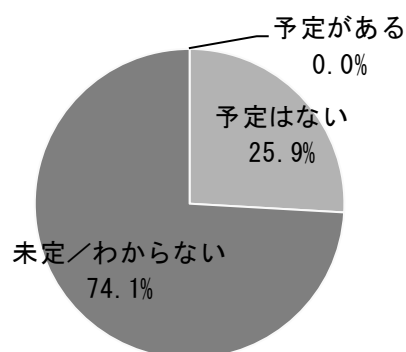
[表 2-2] 劇場法・指針の制定に伴う運営方針の策定・改訂状況 (％)

	n 数	劇場法等の制定以前か ら策定している	運営方針改訂予定			劇場法等の制定以前か ら策定していたが、同 法に合わせて改訂した	劇場法等の制定を契機 に策定した	わからない
			予定がある	予定はない	未定／ わからない			
私立施設	38	65.8	2.6	28.9	34.2	10.5	-	23.7

(3) 劇場法・指針を踏まえて今後運営方針を策定する予定があるか

今後の策定予定については「予定がある」という回答は得られなかった。

劇場法・指針の制定による運営方針策定予定の有無 (n=27)



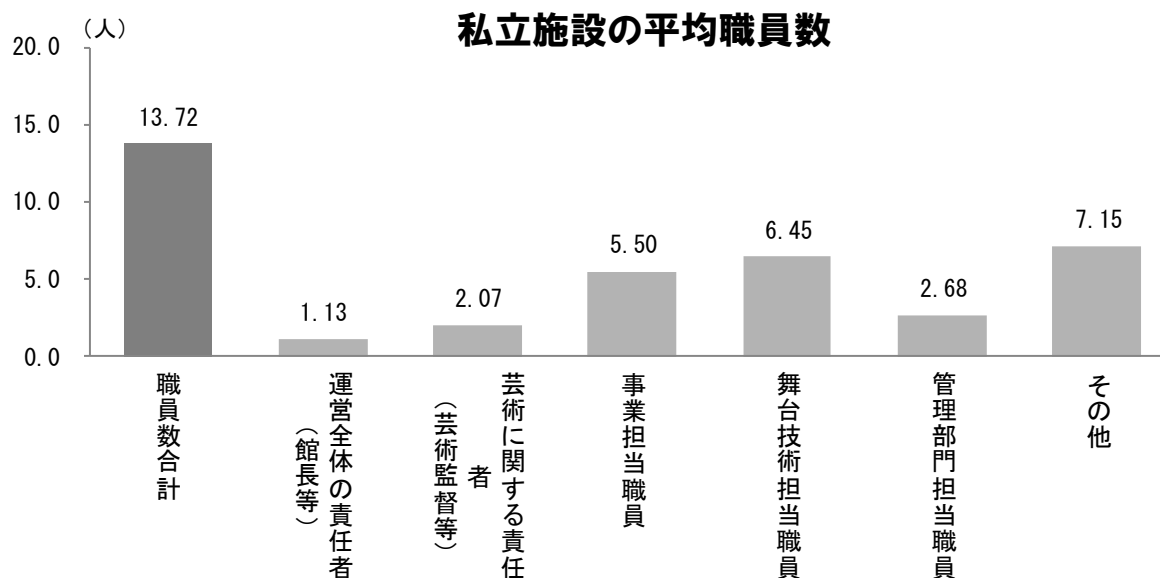
[表 2-3] 劇場法・指針の制定による運営方針策定予定の有無 (％)

	n 数	予定がある	予定はない	未定／ わからない
私立施設	27	-	25.9	74.1

3. 館長・芸術監督等・職員の状況

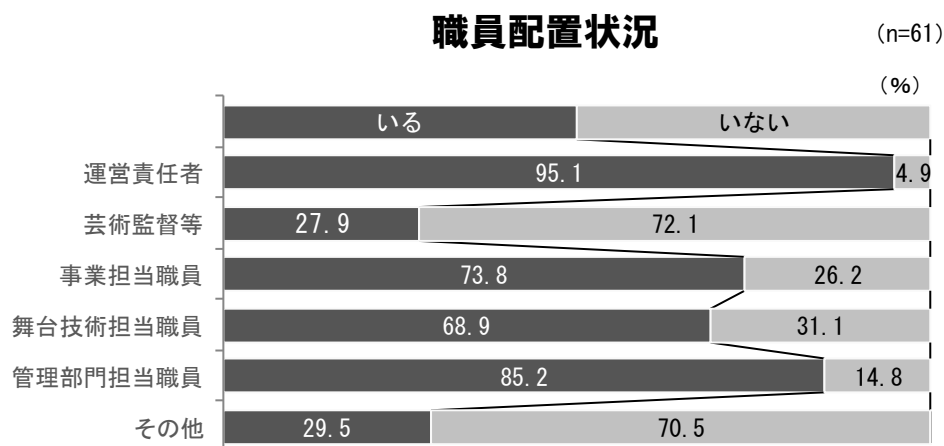
(1) 職員数

職員数の合計の平均は13.72人、部門では「その他」が7.15人と多く、ついで「舞台技術担当職員」(6.45人)、「事業担当職員」(5.50人)、「管理部門担当職員」(2.68人)と続く。



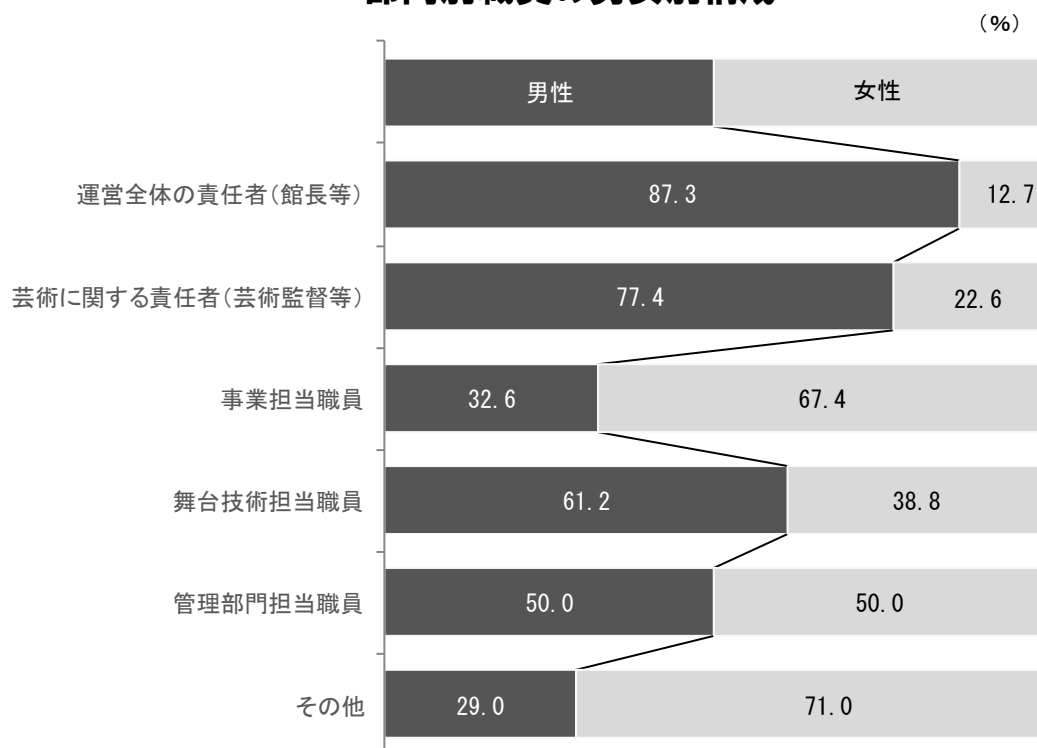
(2) 配置の状況

職員配置の状況をみると、「運営責任者」については95.1%の館が、「管理部門担当職員」については85.2%の館が配置している。ついで若干下がって「事業担当職員」の73.8%、「舞台技術担当職員」の68.9%と続く。「芸術監督等」がいる割合は27.9%である。



部門別の男女構成比をみると、男性が多いのは「運営全体の責任者」の 87.3%で、ついで「芸術に関する責任者」の 77.4%、「舞台技術担当職員」の 61.2%となる。「管理部門担当職員」では男女の比率が拮抗しており、「事業担当職員」「その他」では女性が男性を上回る。

部門別職員の男女別構成



[表 3-1] 部門別職員の配置状況

	n 数	いる 比率 (%)	平均 人数 (人)	男性 (人)	女性 (人)	男女構成比	
						男性 (%)	女性 (%)
運営全体の責任者	61	95.1	1.13	0.98	0.14	87.3	12.7
芸術に関する責任者	61	27.9	2.07	1.60	0.47	77.4	22.6
事業担当職員	61	73.8	5.50	1.80	3.70	32.6	67.4
舞台技術担当職員	61	68.9	6.45	3.95	2.50	61.2	38.8
管理部門担当職員	61	85.2	2.68	1.34	1.34	50.0	50.0
その他	61	29.5	7.15	2.08	5.08	29.0	71.0
合計			13.72	6.39	6.90		

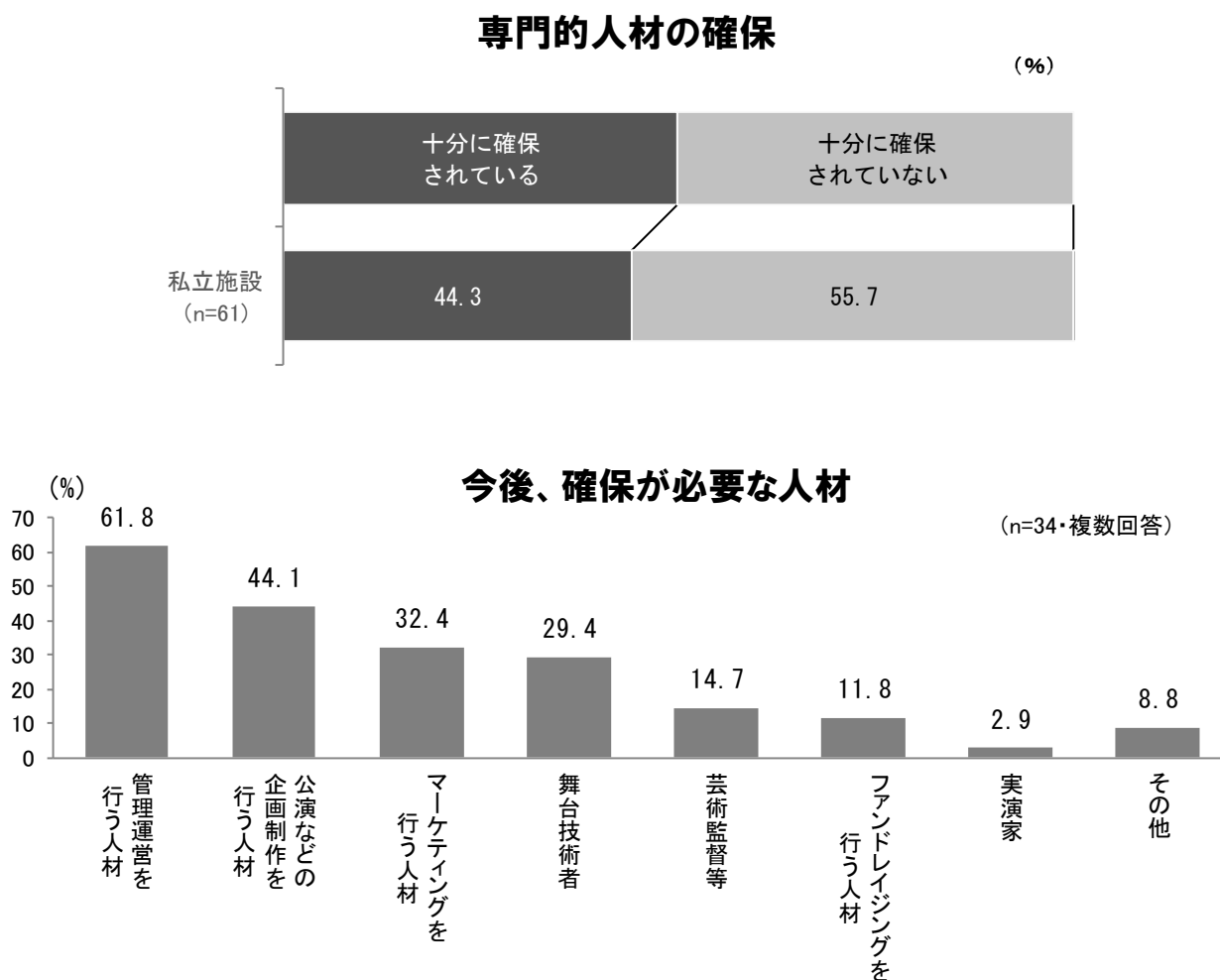
※回答があった施設の平均

4. 専門的人材の確保

(1) 専門的人材の確保

専門的人材の確保については「十分に確保されている」(44.3%)、「確保されていない」(55.7%)となっており、若干ではあるが、確保されていないという館が多い。

今後確保が必要な人材としては「管理運営を行う人材」が61.8%と最も高く、ついで「企画制作」の44.1%、「マーケティング」の32.4%、「舞台技術者」の29.4%と続く。

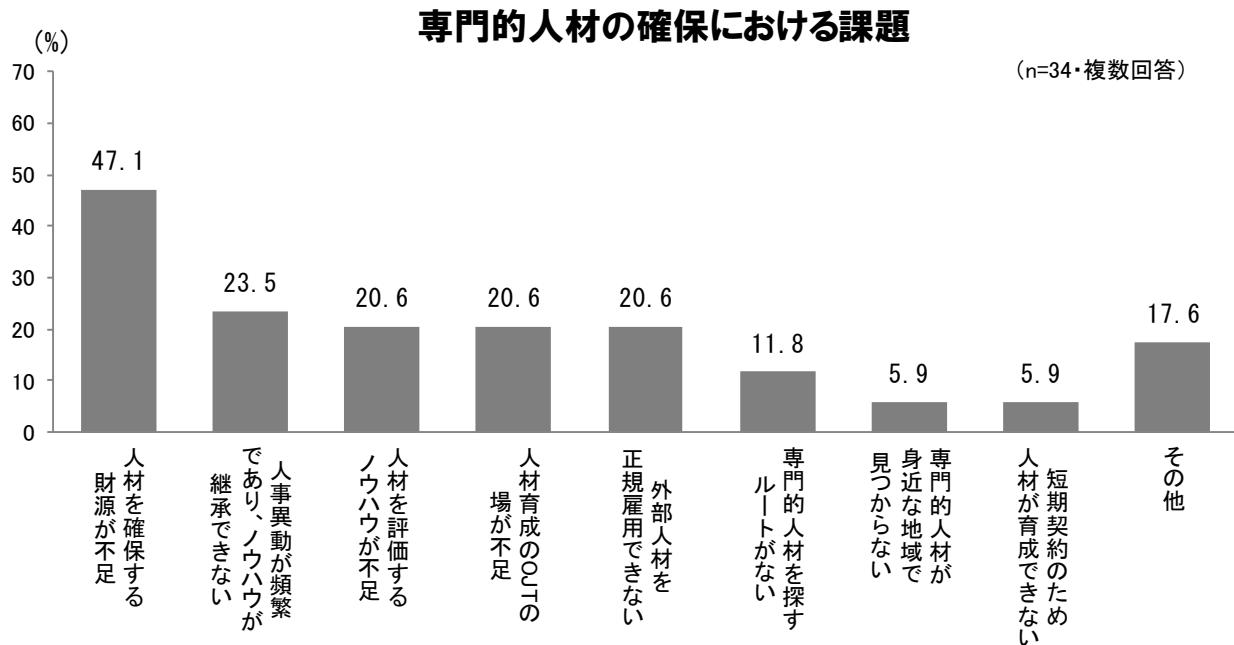


[表 4-1] 専門的人材の確保

	n数	十分に確保されている (%)	十分に確保されていない (%)	今後、確保が必要な人材 (複数回答)								
				回答施設数 (件)	芸術監督等 (%)	公演などの企画制作を行う人材 (%)	管理運営を行う人材 (%)	マーケティングを行う人材 (%)	ファンドレイジングを行う人材 (%)	舞台技術者 (%)	実演家 (%)	その他 (%)
私立施設	61	44.3	55.7	34	14.7	44.1	61.8	32.4	11.8	29.4	2.9	8.8

(2) 専門的人材の確保における課題

専門的人材の確保における課題としては「財源不足」が47.1%と最も高く、ついで「人事異動が頻繁でノウハウが継承できない」23.5%、その次に「人材を評価するノウハウが不足」「OJT の場が不足」「外部人材を正規雇用できない」が全て20.6%で並んでいる。



[表 4-2] 専門的人材の確保における課題

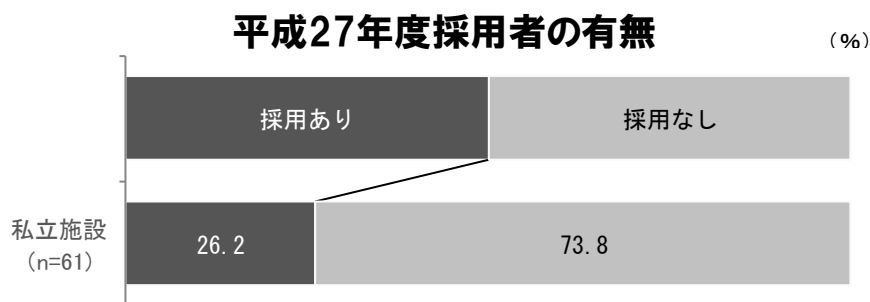
(%)

	n 数	専門的人材を探すルートがない	人材を評価するノウハウが不足	人材育成のOJTの場が不足	人材を確保する財源が不足	人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない	外部人材を正規雇用できない	専門的人材が身近な地域で見つからない	短期契約のため人材が育成できない	その他
私立施設	34	11.8	20.6	20.6	47.1	23.5	20.6	5.9	5.9	17.6

5. 職員の採用状況

(1) 平成 27 年度採用者

平成 27 年度に採用があった館の割合は 26.2%である。採用数は 1.63 人、男性 0.25 人、女性 1.38 人と、女性の方が多い。



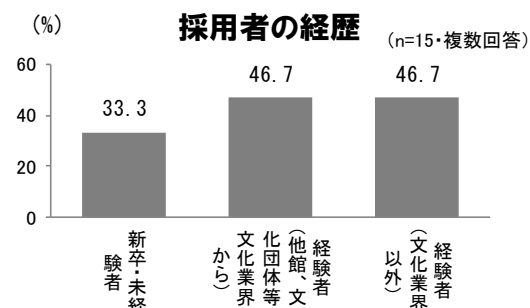
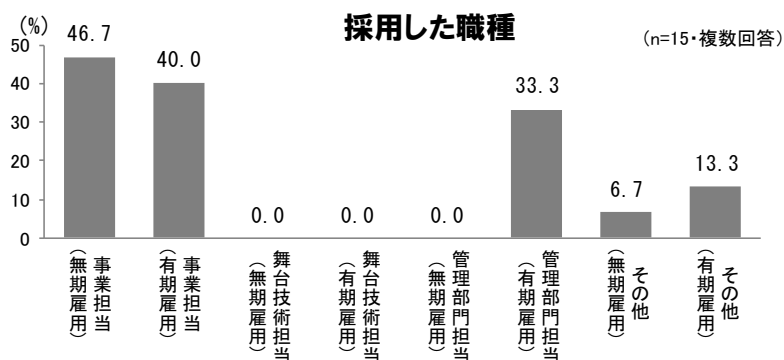
[表 5-1] 職員の採用状況(平成 27 年度実績)

	n 数	採用あり (％)	平均採用者数			
			n 数	全体 (人)	うち	
					男性 (人)	女性 (人)
私立施設	61	26.2	16	1.63	0.25	1.38

(2) 採用した職種と採用者の経歴

採用した職種で多いのは「事業担当/無期」の 46.7%、「事業担当/有期」の 40.0%、「管理部門/有期」の 33.3%となっている。

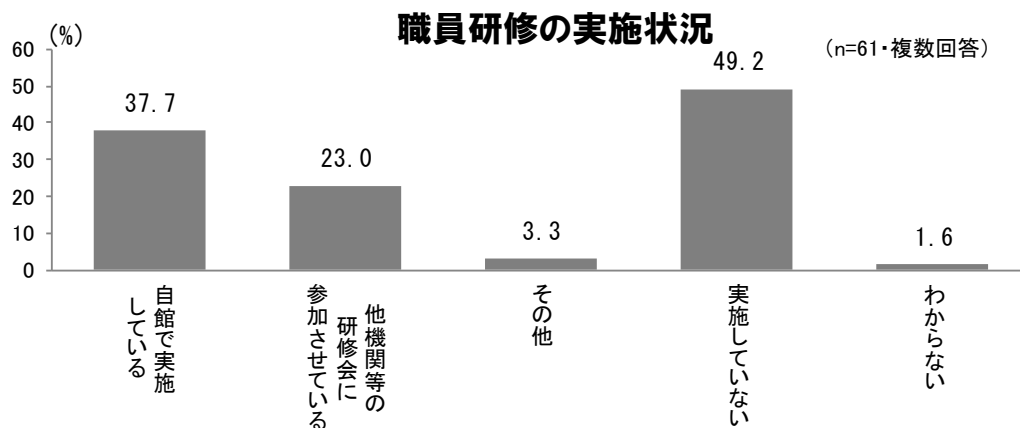
採用者の経歴では、「経験者(文化業界)」「経験者(文化業界以外)」がともに 46.7%、「新卒・未経験」が 33.3%となっている。



6. 職員研修の実施状況

(1) 職員研修の実施状況

「自館で実施している」が 37.7%、「他機関等の研修会に参加」が 23.0%となっているが、全体の 49.2%の館が実施していない。



[表 6-1] 職員研修の実施

(%)

	n 数	自館で実施している	他機関等の研修会に参加させている	その他	実施していない	わからない
私立施設	61	37.7	23.0	3.3	49.2	1.6

対象者で最も多いのは「一般職員」の 71.4%で、ついで「新規採用者」の 60.7%、「中堅職員」の 28.6%となっている。内容では「実務」が 46.4%と最も多く、ついで「舞台技術」35.7%となる。

[表 6-2] 職員研修の対象者

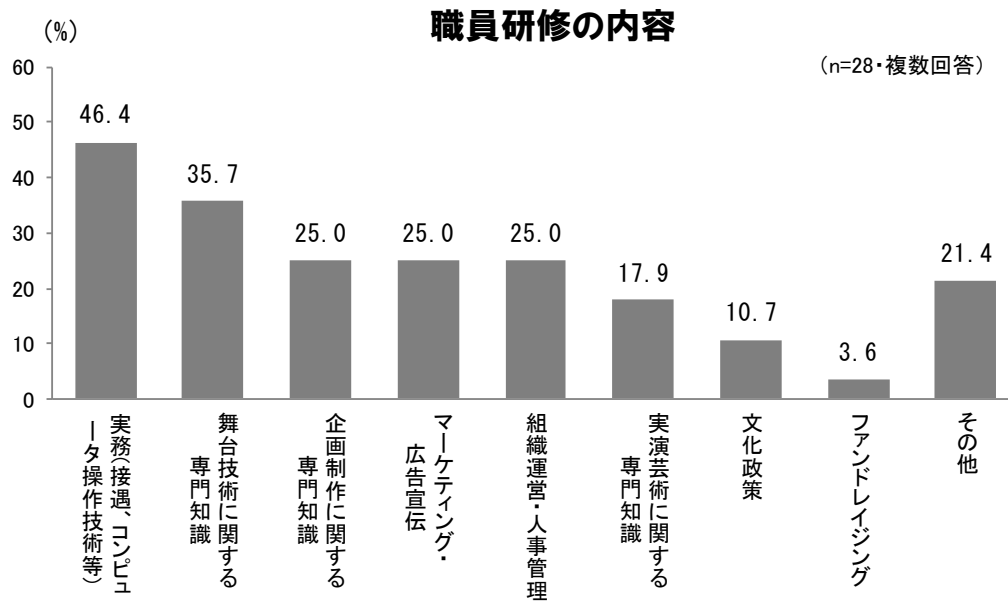
(%)

	n 数	新規採用者	中堅職員 (係長相当職員以上)	一般職員	その他
私立施設	28	60.7	28.6	71.4	3.6

[表 6-3] 職員研修の内容

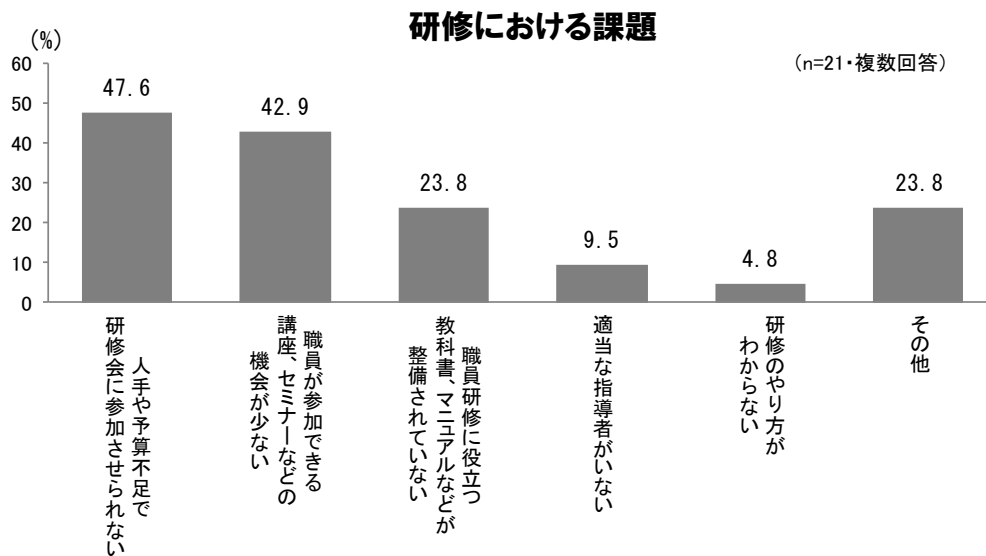
(%)

	n 数	実務(接客、コンピュータ操作技術等)	企画制作に関する専門知識	舞台技術に関する専門知識	マーケティング・広告宣伝	ファンドレijing	組織運営・人事管理	文化政策	実演芸術に関する専門知識	その他
私立施設	28	46.4	25.0	35.7	25.0	3.6	25.0	10.7	17.9	21.4



(2) 研修における課題

研修における課題として多いのは「人手や予算不足で参加させられない」の 47.6%で、ついで「職員が参加できる講座、セミナーなどの機会が少ない」の 42.9%となる。



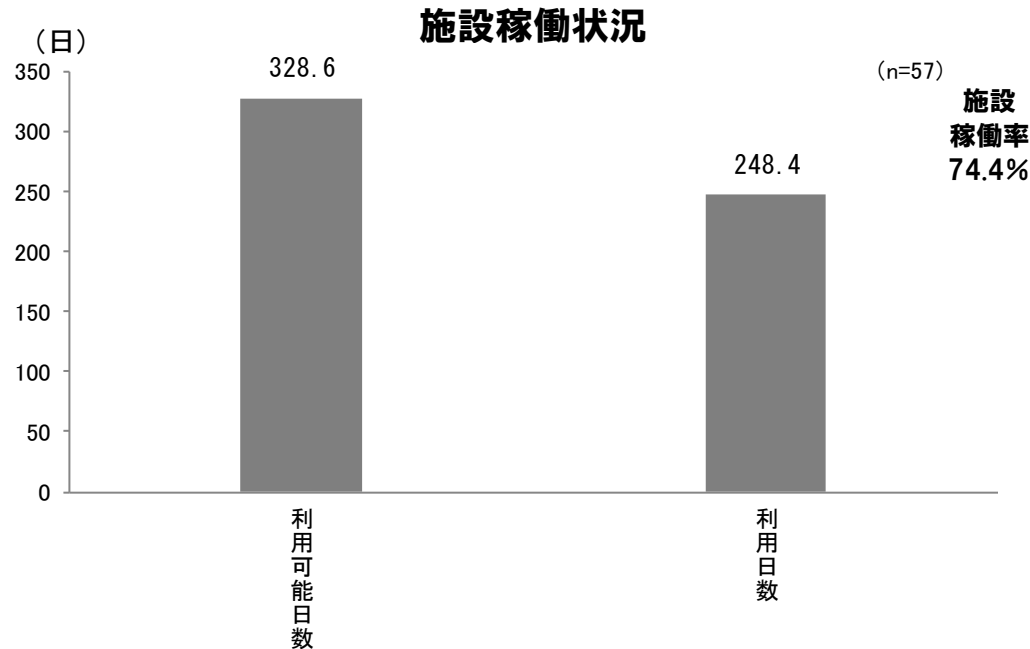
[表 6-4] 職員研修の課題

	n	職員が参加できる講座、セミナーなどの機会が少ない	職員研修に役立つ教科書、マニュアルなどが整備されていない	人手や予算不足で研修会に参加させられない	適切な指導者がいない	研修のやり方がわからない	その他
私立施設	21	42.9	23.8	47.6	9.5	4.8	23.8

7. 施設利用実績

(1) 施設稼働状況

施設の平均利用可能日数は 328.6 日、平均利用日数は 248.4 日、平均の施設稼働率は 74.4% である。前年度からの増減をみると、増加 35.1%、減少 12.3% となっており、増加している館が多い。



[表 7-1] 施設稼働状況 (平成 27 年度実績)

	n 数	年間平均 利用可能日数 (日)	年間平均 利用日数 (日)	年間平均 施設稼働率 (%)	施設稼働率の 前年度からの増減 (%)		
					増加	減少	同程度
私立施設	57	328.6	248.4	74.4	35.1	12.3	52.6

(2) 最大ホール稼働状況

席数が最大のホールの平均利用可能日数は 319.8 日、平均利用日数は 231.8 日で、平均稼働率は 69.5% となる。前年度からの増減をみると、増加 36.8%、減少 14.0%となっており、増加しているという館の方が多い。

また、最大ホールの年間の平均入場者・参加者数は 145,868 人となっており、こちらについても、増加 41.2%、減少 11.8%で、前年より増加していると回答した館が多い。

[表 7-2] 最大ホールの稼働状況（平成 27 年度実績）

	n 数	(席) 平均 席数	(日) 年間 平均 利用 可能 日数	(日) 年間 平均 利用 日数	(%) 年間 平均 ホール 稼働 率	ホール稼働率の 前年度からの増減 (%)			
						n 数	増 加	減 少	同 程 度
私立施設	57	841.8	319.8	231.8	69.5	57	36.8	14.0	49.1

[表 7-3] 最大ホールの入場者・参加者数（平成 27 年度実績）

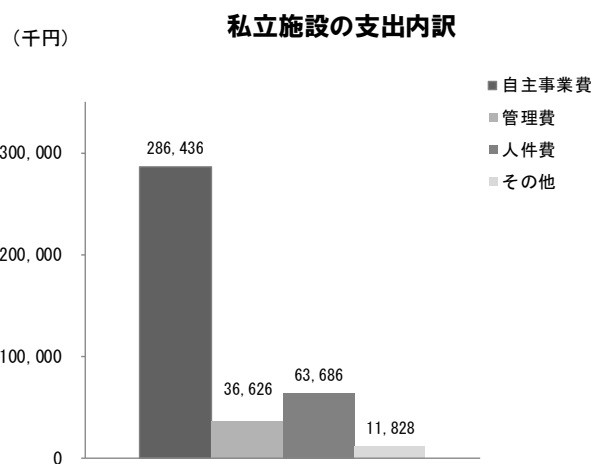
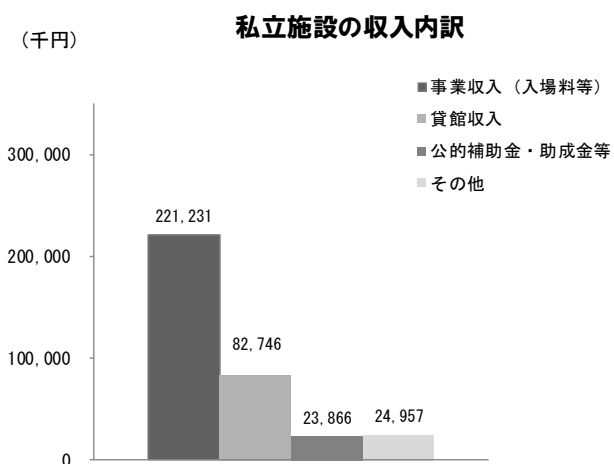
	n 数	入 場 者 ・ 参 加 者 数 (人)	年間 平均 入 場 者 ・ 参 加 者 数	入場者・参加者数の 前年度からの増減 (%)			
				n 数	増 加	減 少	同 程 度
私立施設	46	145,868	51	41.2	11.8	47.1	

8. 施設決算

(1) 私立施設の収入と支出

私立施設の入場料等の「事業収入」平均は 221,231 千円、「貸館収入」は 82,746 千円、「公的補助金・助成金等」は 23,866 千円、「その他」は 24,957 千円である。

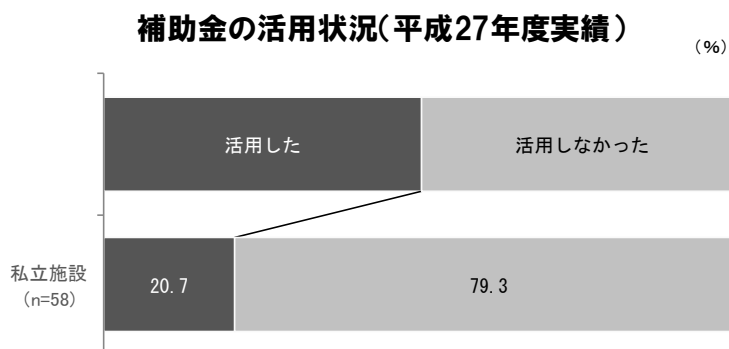
一方、支出については、「自主事業費」286,436 千円、「管理費」36,626 千円、「人件費」63,686 千円、「その他」11,828 千円となっている。



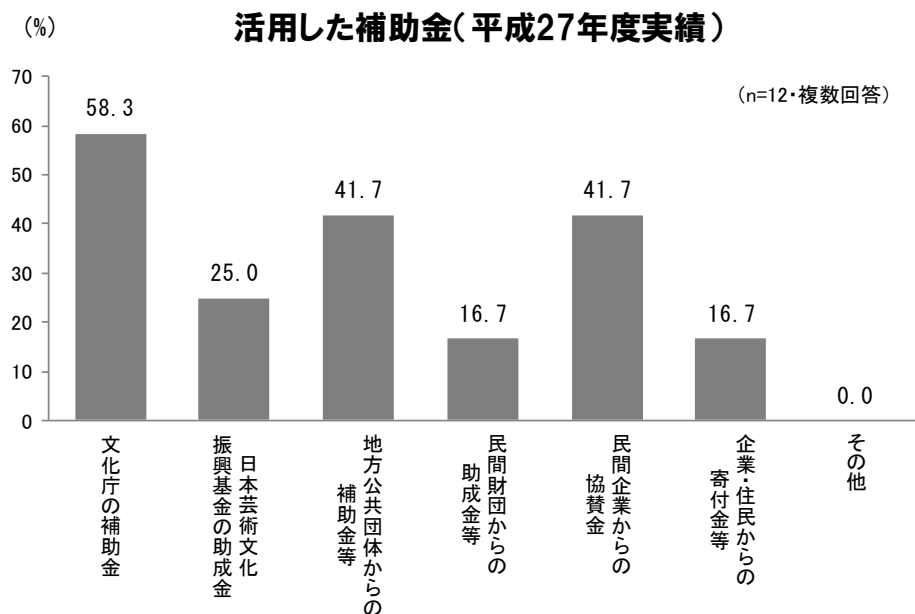
※収入内訳、支出内訳ともに回答があった施設の平均

(2) 補助金等の活用状況

補助金等を活用したという館の割合は 20.7%である。



活用した補助金として最も多いのは「文化庁の補助金」の 58.3%、ついで「地方公共団体からの補助金等」と「民間企業からの協賛金」が 41.7%で並んでいる。



[表 8-1] 補助金の活用有無(平成 27 年度実績) (%)

	n 数	活用した	活用しなかった
私立施設	58	20.7	79.3

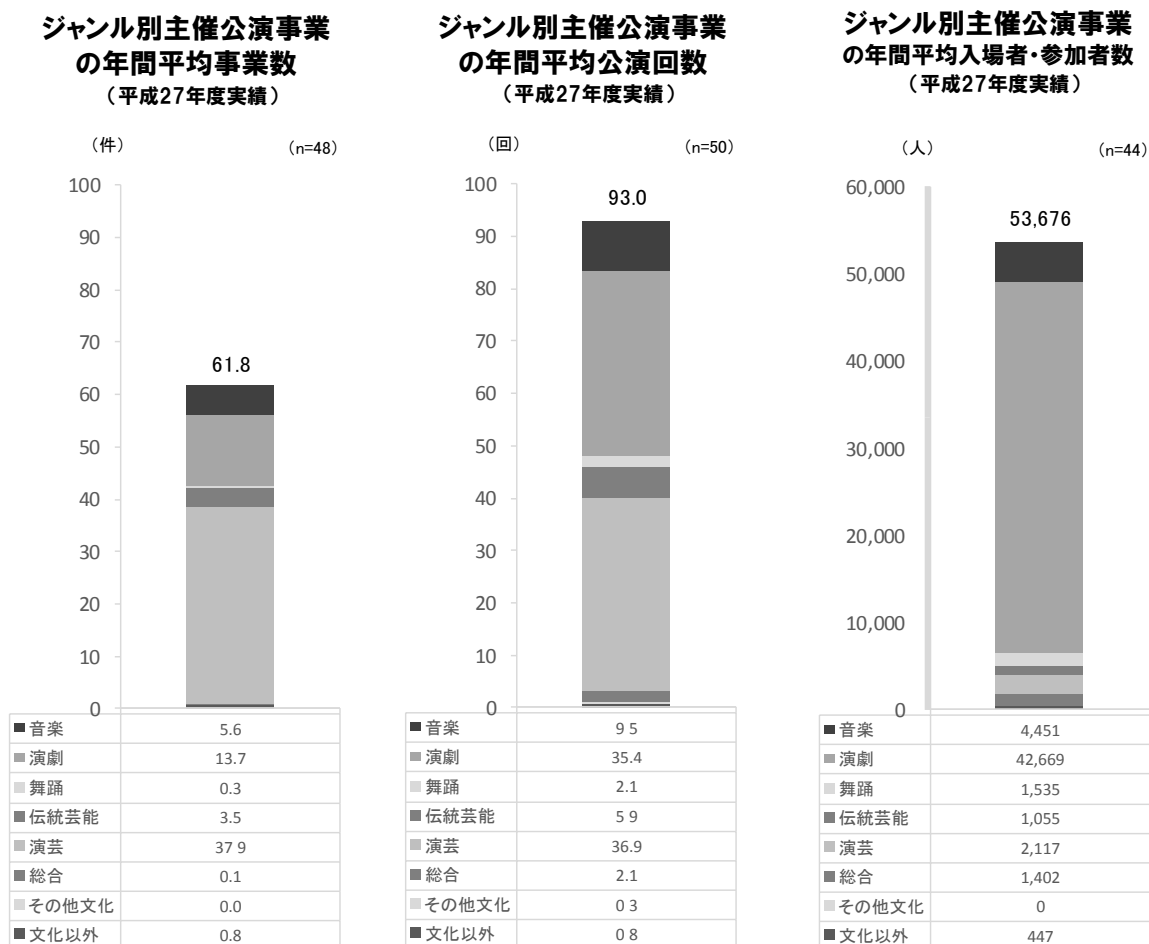
[表 8-2] 活用した補助金等(平成 27 年度実績) (%)

	n 数	文化庁の補助金	興基金の助成金 日本芸術文化振	地方公共団体か らの補助金等	民間財団からの 助成金等	協賛金 民間企業からの	企業・住民から の寄付金等	その他	わからない
私立施設	12	58.3	25.0	41.7	16.7	41.7	16.7	-	-

9. 主催公演事業

(1) 事業数、公演回数、年間入場者・参加者数

主催公演未実施の館を含む年間の平均主催事業数は 61.8 件、公演回数は 93.0 回、入場者・参加者数は 53,676 人となっている。事業件数では「演芸」が 37.9 件と最も多く、ついで「演劇」の 13.7 件、公演回数でも「演芸」の 36.9 回と「演劇」の 35.4 回が多い。一方、入場者・参加者数では、「演劇」が 42,669 人と圧倒的に多くなっている。

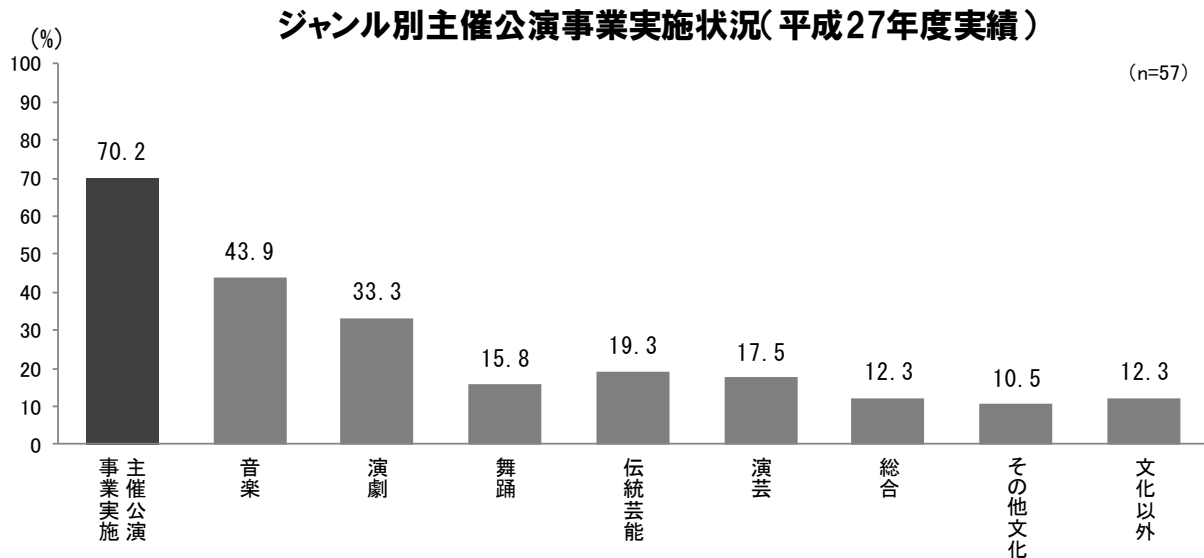


※1 『その他文化』とは、「その他文化芸術系公演(以下、「その他文化」という。)」のことで、「音楽」「演劇」「舞踊」「伝統芸能」「演芸」「総合」に入らない文化事業(映画上映・ライブ中継・キャラクターショー・サーカスなど)を指す。

※2 『文化以外』とは、「文化芸術系以外の公演(以下、「文化以外」という。)」のことで、各種講演会・記念式典・説明会・タウンミーティング等文化以外の催しを指す。

(2) ジャンル別実施状況

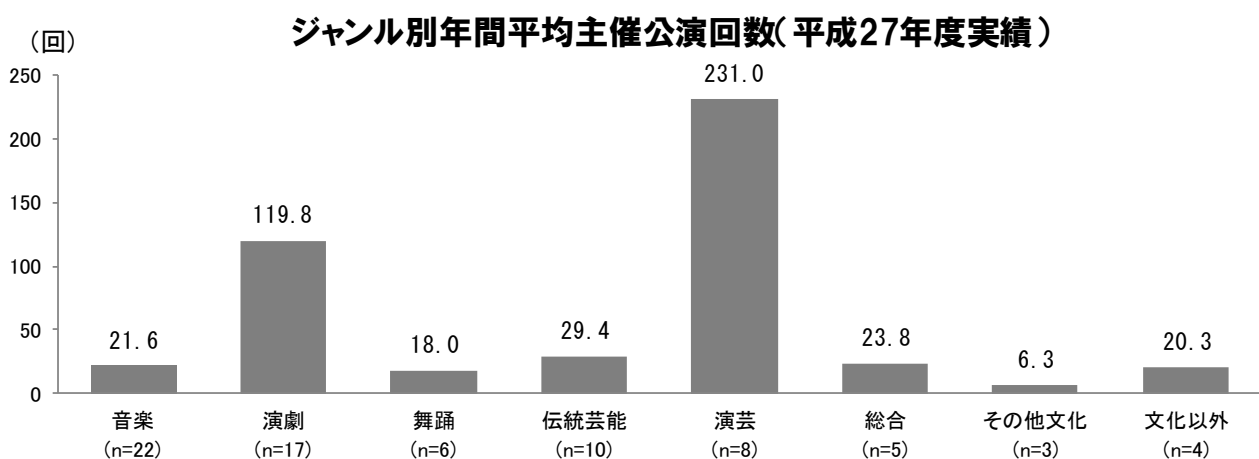
主催公演を実施している率は全体で 70.2 %、ジャンル別では「音楽」が 43.9%と最も多く、ついで「演劇」の 33.3%、「伝統芸能」の 19.3%と続く。



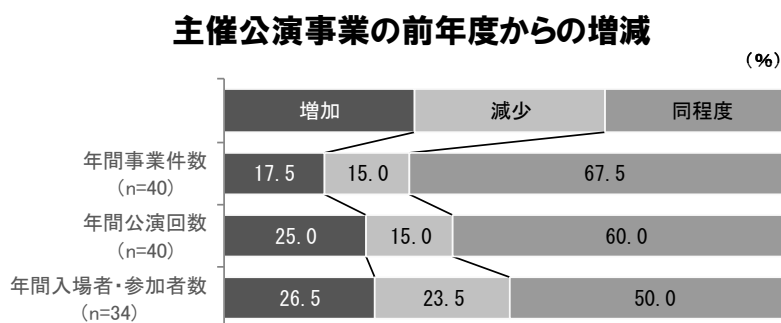
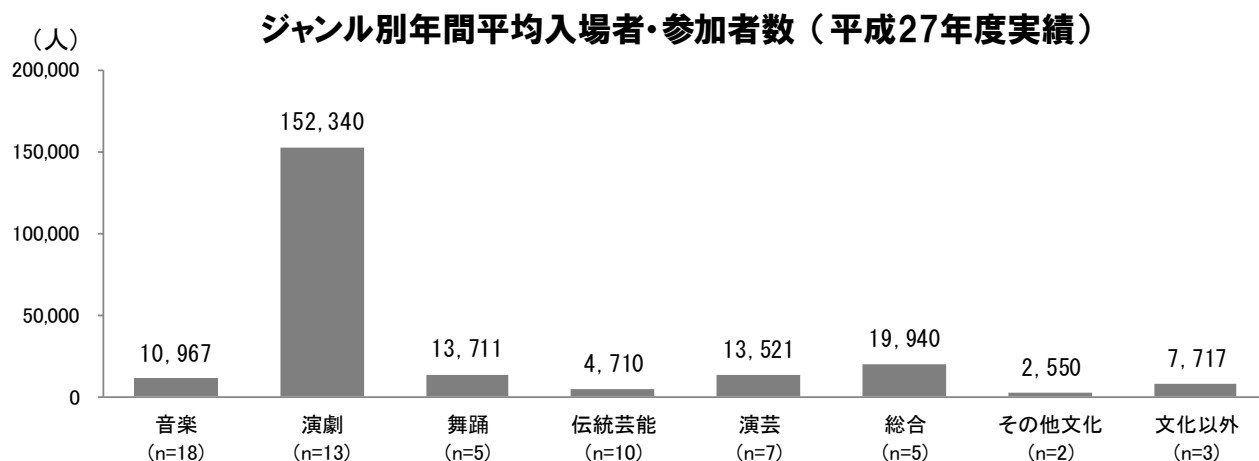
[表 9-1] ジャンル別主催公演事業の実施状況 (平成 27 年度実績) (%)

	n 数	主催公演事業実施	実施事業							
			音楽	演劇	舞踊	伝統芸能	演芸	総合	その他文化	文化以外
私立施設	57	70.2	43.9	33.3	15.8	19.3	17.5	12.3	10.5	12.3

ジャンル別の主催公演回数をみると、「演芸」が 231.0 回と圧倒的に多く、ついで「演劇」の 119.8 回となる。



年間の平均入場者・参加者数では、「演劇」が152,340人と圧倒的に多い。また、前年からの増減をみると、事業件数(増加17.5%/減少15.0%)、公演回数(増加25.0%/減少15.0%)、入場者・参加者数(増加26.5%/減少23.5%)ともに増加していると回答している館の方が多い。



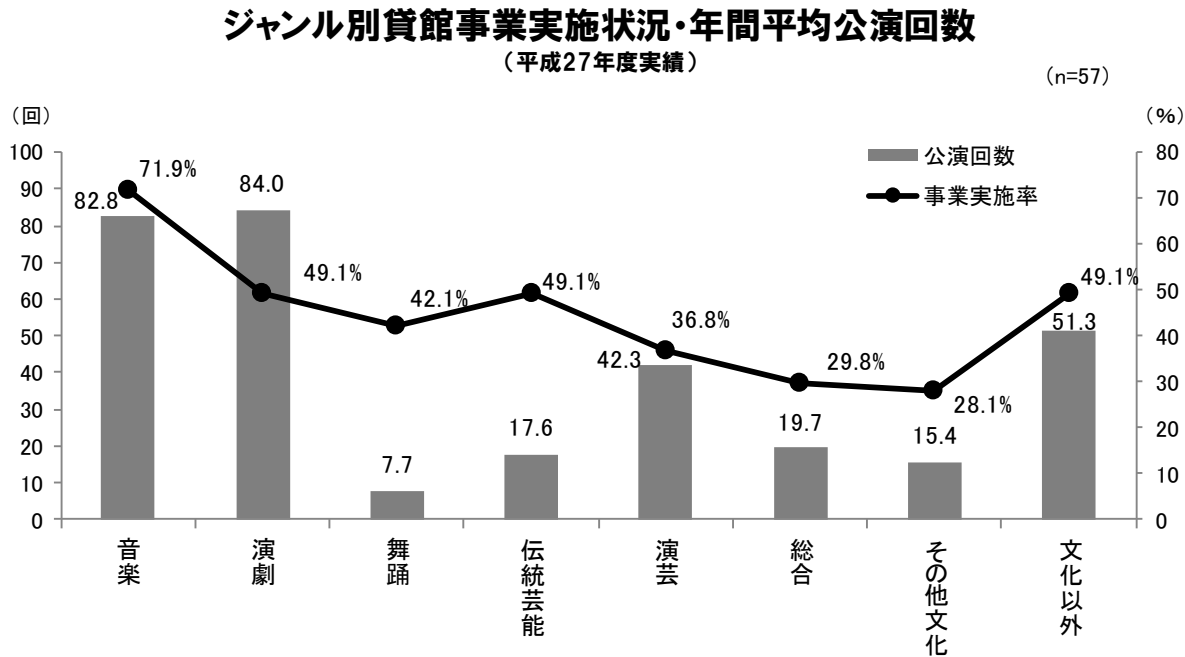
[表 9-2] ジャンル別主催公演事業の実施状況（平成 27 年度実績）

	実施施設数 (件)	年間平均 事業数		年間平均 公演回数		年間平均 入場者・参加者数	
		回答施設数 (件)	(件)	回答施設数 (件)	(回)	回答施設数 (件)	(人)
主催事業全体	40	40	78.5	40	125.4	34	73,980
音楽	25	21	13.2	22	21.6	18	10,967
演劇	19	16	42.3	17	119.8	13	152,340
舞踊	9	6	2.2	6	18.0	5	13,711
伝統芸能	11	10	17.1	10	29.4	10	4,710
演芸	10	7	260.3	8	231.0	7	13,521
総合	7	5	2.2	5	23.8	5	19,940
その他文化	6	3	3.7	3	6.3	2	2,550
文化以外	7	4	11.5	4	20.3	3	7,717

10. 貸館事業

貸館事業を実施している館の比率は 89.5%。ジャンル別では「音楽」が 71.9%と最も多く、ついで「演劇」と「伝統芸能」の 49.1%が続く。

年間の平均公演回数では、全体で 174.0 回、平均入場者・参加者数は 116,213 人である。ジャンル別では「演劇」の 84.0 回が最も高く、ついで「音楽」の 82.8 回となる。一方、平均入場者・参加者数では「音楽」が 47,537 人で最も多い。

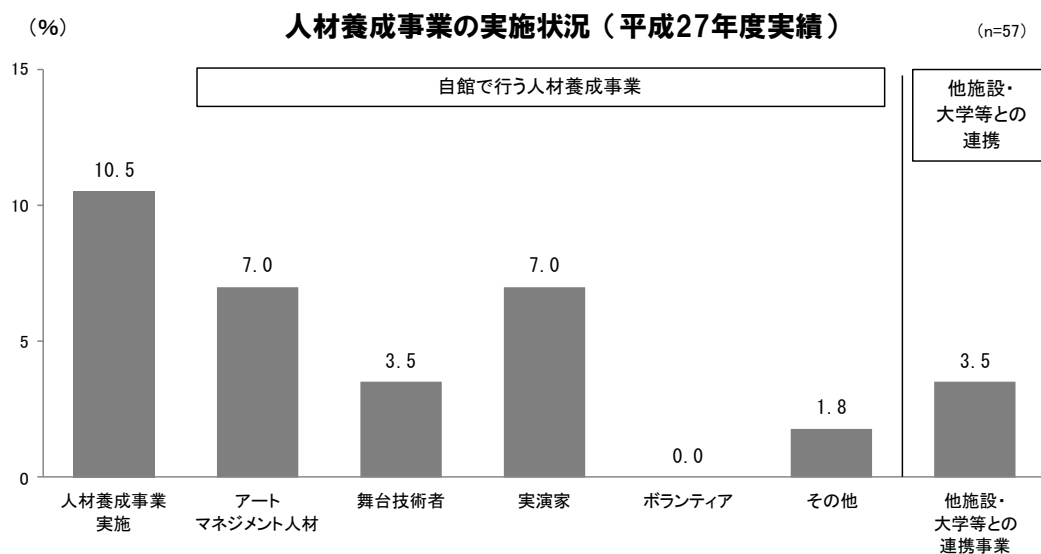


[表 10-1] ジャンル別貸館事業の実施状況 (平成 27 年度実績) (n=57)

	実施施設数 (件)	比率 (%)	年間平均 事業数		年間平均 公演回数		年間平均 入場者・参加者数	
			回答施設数 (件)	(件)	回答施設数 (件)	(回)	回答施設数 (件)	(人)
貸館事業全体	51	89.5	51	152.6	43	174.0	38	116,213
音楽	41	71.9	29	106.7	30	82.8	23	47,537
演劇	28	49.1	16	31.8	16	84.0	12	29,573
舞踊	24	42.1	14	6.0	15	7.7	12	3,498
伝統芸能	28	49.1	16	17.2	17	17.6	13	12,450
演芸	21	36.8	13	38.1	13	42.3	11	10,130
総合	17	29.8	9	14.0	9	19.7	8	29,278
その他文化	16	28.1	9	13.1	10	15.4	9	7,423
文化以外	28	49.1	14	58.1	16	51.3	11	32,523

11. 人材養成事業

人材養成事業を行っている館の比率は 10.5%、対象別にみると「アートマネジメント人材」と「実演家」が 7.0% が多い。



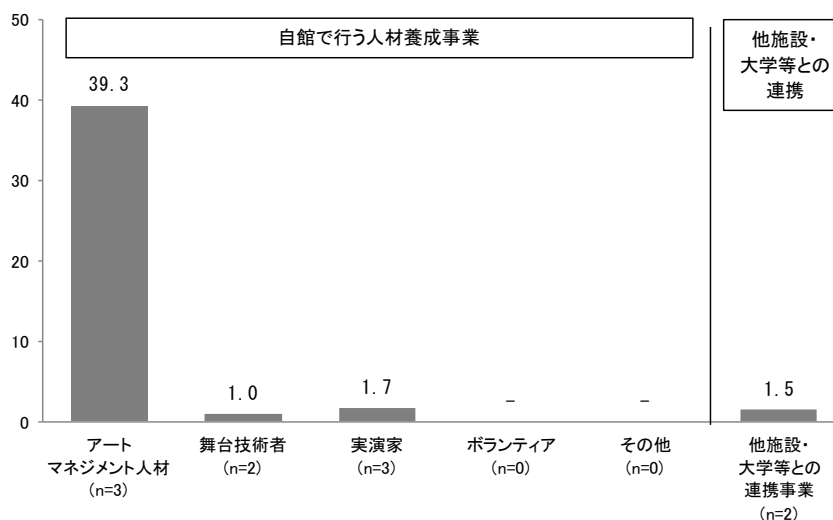
[表 11-1] 人材養成事業の実施状況（平成 27 年度実績） (%)

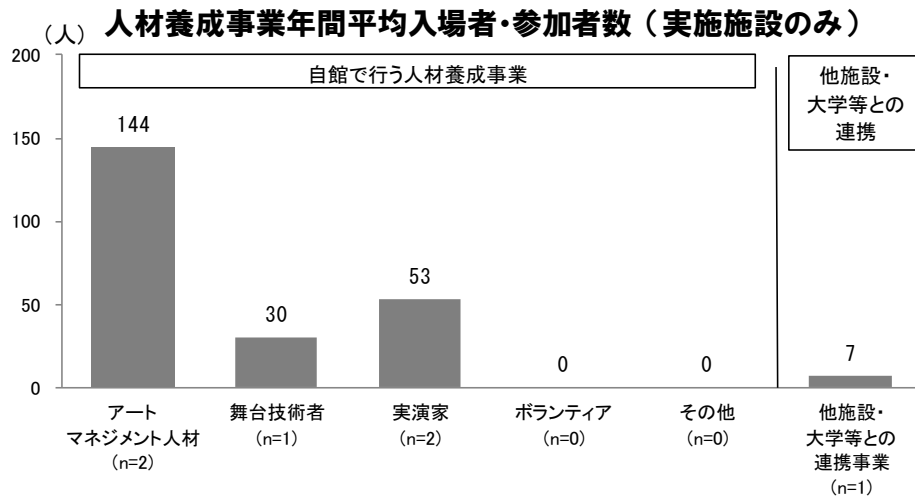
	n 数	人材養成事業実施	自館で行う人材養成事業	アートマネジメント人材	舞台技術者	実演家	ボランティア	その他	他施設・大学等との連携事業
私立施設	57	10.5	10.5	7.0	3.5	7.0	-	1.8	3.5

人材養成事業の年間平均実施回数では、「アートマネジメント人材」が 39.3 回と多い他は、年 1 回程度。また、平均人数は「アートマネジメント人材」で 144 人、「実演家」で 53 人、「舞台技術者」30 人となっている。

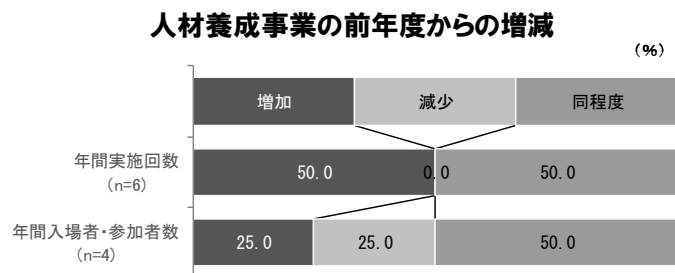
(回)

人材養成事業年間平均実施回数（実施施設のみ）





前年度からの増減では、実施回数では増加 50.0%、減少 0.0%で増加傾向、入場者・参加者数では増加 25.0%、減少 25.0%で横ばいの傾向となっている。

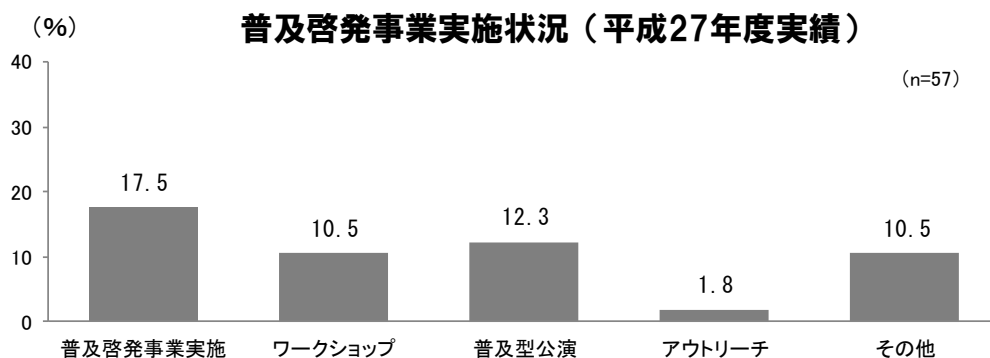


[表 11-2] ジャンル別人材養成事業の実施状況（平成 27 年度実績）

	実施施設数 (件)	年間平均事業数		年間平均実施回数		年間平均入場者・参加者数	
		回答施設数 (件)	(件)	回答施設数 (件)	(回)	回答施設数 (件)	(人)
人材養成事業全体	6	6	2.0	6	34.2	4	233
アートマネジメント人材	4	3	1.0	3	39.3	2	144
舞台技術者	2	2	1.0	2	1.0	1	30
実演家	4	3	1.7	3	1.7	2	53
ボランティア	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	-	-	-	-	-	-
他施設・大学等との連携事業	2	2	1.5	2	1.5	1	7

12. 普及啓発事業

普及啓発事業全体の実施率は17.5%、種別では「普及型公演」が12.3%と最も多く、ついで「ワークショップ」の10.5%となる。その他としては、バックステージツアーや公開講座などが挙げられている。

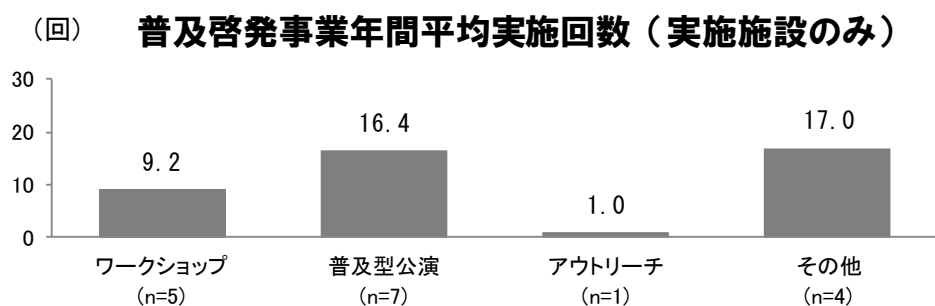


[表 12-1] ジャンル別普及啓発事業の実施状況（平成 27 年度実績）(%)

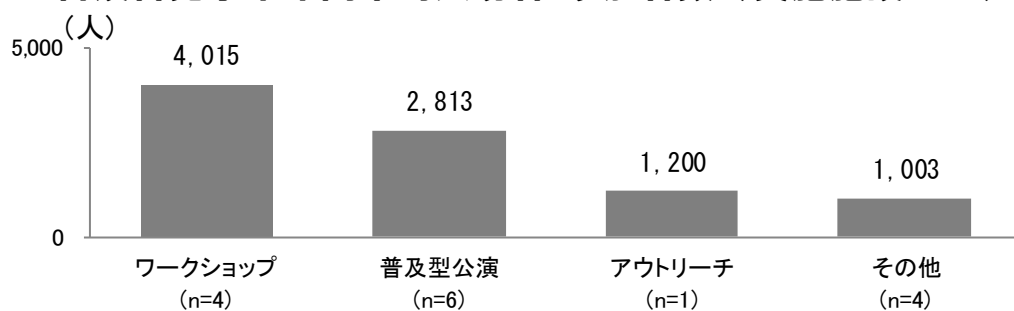
	n 数	普及啓発事業実施	実施事業			
			ワークショップ	普及型公演	アウトリーチ	その他
私立施設	57	17.5	10.5	12.3	1.8	10.5

年間の平均実施回数でみると、多いのは「その他」の17.0回と「普及型公演」の16.4回である。一方、入場者・参加者数では「ワークショップ」が年間4,015人となっており、最も多い。ついで多いのが「普及型公演」の2,813人である。

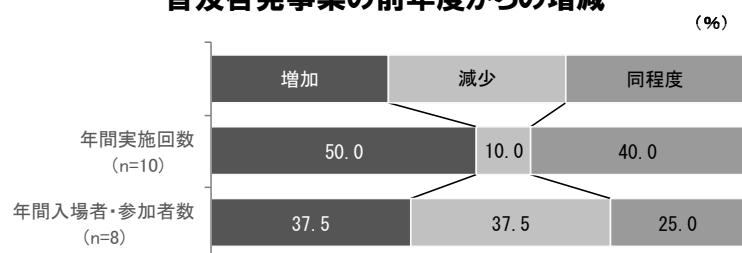
増減をみると、実施回数では増加50.0%、減少10.0%で増加という回答の方が多かった。一方、入場者・参加者数では、増加37.5%、減少37.5%と拮抗している。



普及啓発事業年間平均入場者・参加者数（実施施設のみ）



普及啓発事業の前年度からの増減



[表 12-2] ジャンル別普及啓発事業の実施状況（平成 27 年度実績）

	実施施設数 (件)	年間平均事業数		年間平均実施回数		年間平均入場者・参加者数	
		回答施設数 (件)	(件)	回答施設数 (件)	(回)	回答施設数 (件)	(人)
普及啓発事業全体	10	10	10.0	10	21.9	9	8,166
ワークショップ	6	5	1.2	5	9.2	4	4,015
普及型公演	7	7	10.1	7	16.4	6	2,813
アウトリーチ	1	1	1.0	1	1.0	1	1,200
その他	6	5	4.4	4	17.0	4	1,003

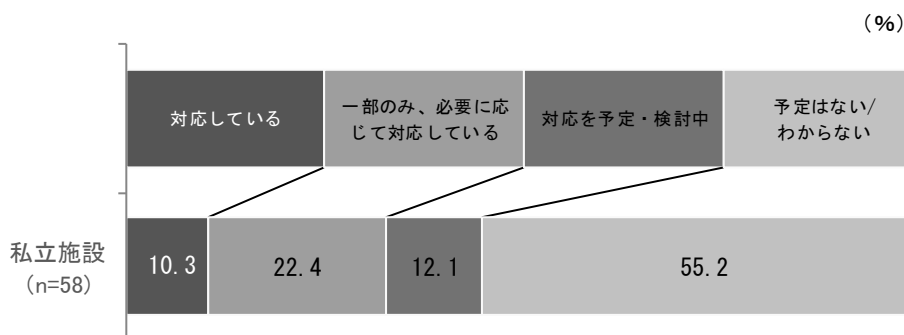
13. 訪日外国人の受入体制

(1) 訪日外国人向けの多言語対応と事業の実施状況

多言語対応は、「対応している」が 10.3%、「一部のみ」が 22.4%となっており、何らかの対応がされている館の比率は3割強程度である。対応言語については、英語は 100%、ついで韓国語と中国語が 27.8%で並び、フランス語の 11.1%となる。

また、多言語対応を実施している館のうち、訪日外国人向けの事業については、「実施している」27.8%、「予定・検討中」5.6%となっている。実施事業としては、伝統芸能(文楽、能楽の公演/日本文化のワークショップなど)関連が多い。

訪日外国人向けの多言語対応の実施状況



[表 13-1] 訪日外国人向けの多言語対応と事業の実施状況 (%)

	訪日外国人向け多言語対応の実施					訪日外国人向け事業の実施			
	n数	対応している	一部のみ、必要に応じて対応している	対応を予定・検討中	予定はない/わからない	n数	実施している	実施予定・検討中	予定はない/わからない
私立施設	58	10.3	22.4	12.1	55.2	18	27.8	5.6	66.7

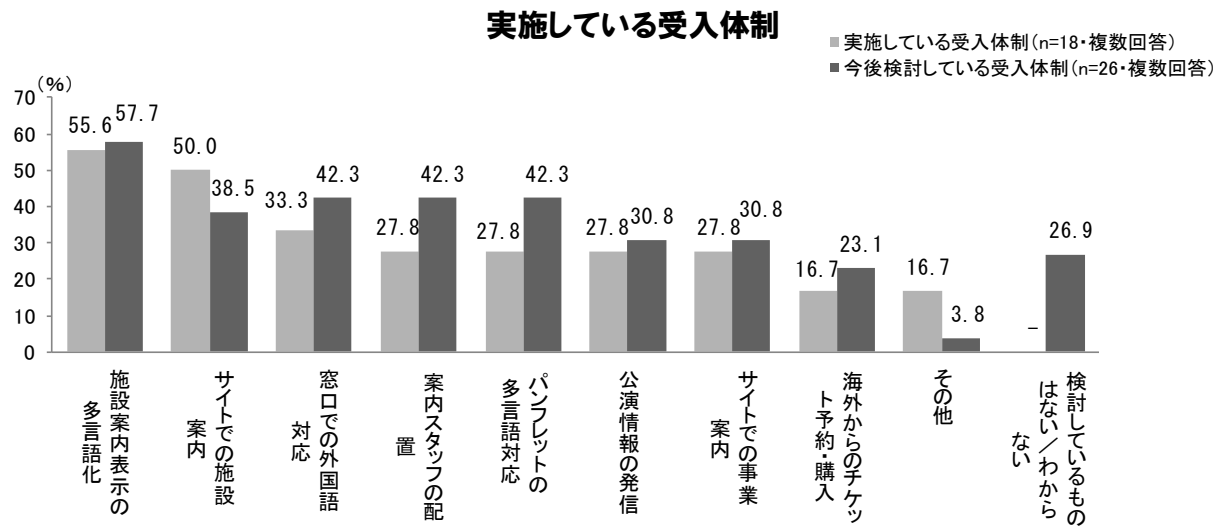
[表 13-2] 対応している言語 (%)

	n数	英語	韓国語	中国語	フランス語	ドイツ語	スペイン語	その他
私立施設	18	100.0	27.8	27.8	11.1	5.6	5.6	5.6

(2) 実施している受入体制

実施している受入体制で多いのは「施設案内表示の多言語化」で 55.6%、ついで「サイトでの施設案内」の 50.0%、「窓口での外国語対応」33.3%となる。

一方、今後検討している受入体制としては、「施設案内表示の多言語化」の 57.7%が最も多いが、続いては「窓口での外国語対応」「案内スタッフの配置」「パンフレットの多言語対応」が 42.3%で並んでいる。



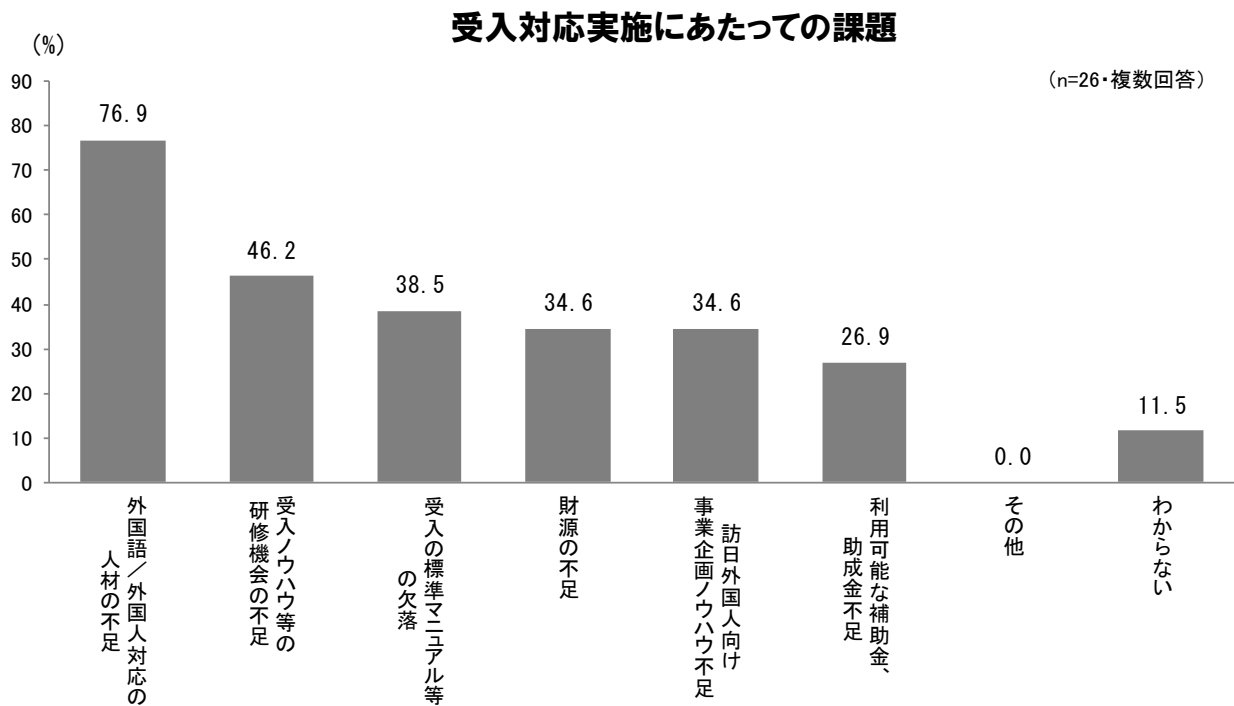
[表 13-3] 実施している受入体制

(%)

	n 数	施設案内表示の 多言語化	窓口での外国語 対応	案内スタッフの 配置	パンフレットの 多言語対応	公演情報の発信	海外からのチケ ット予約・購入	案内 サイトでの施設	案内 サイトでの事業	その他	検討しているも のはない／わか らない
実施している受入体制	18	55.6	33.3	27.8	27.8	27.8	16.7	50.0	27.8	16.7	-
今後検討している受入体制 (現在実施しているものの継続を含む)	26	57.7	42.3	42.3	42.3	30.8	23.1	38.5	30.8	3.8	26.9

(3) 受入対応の課題

受入対応実施の課題で最も多いのは「人材の不足」の76.9%で、ついで、「研修機会の不足」(46.2%)、「マニュアル等の欠落」(38.5%)と続く。



[表 13-4] 受入対応実施にあたっての課題

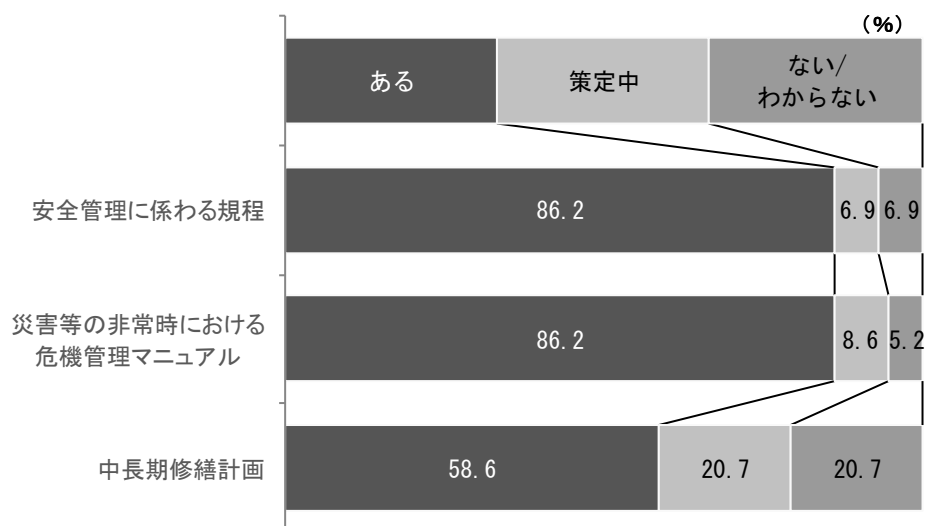
(%)

	n数	外国語／外国人対応の人材の不足	受入ノウハウ等の研修機会の不足	受入の標準マニュアル等の欠落	財源の不足	利用可能な補助金、助成金不足	訪日外国人向け事業企画ノウハウ不足	その他	わからない
私立施設	26	76.9	46.2	38.5	34.6	26.9	34.6	-	11.5

14. 安全管理に関する取り組み

「安全管理に係わる規程」がある館の割合は 86.2%、「危機管理マニュアル」も同率の 86.2%である。一方、「中長期修繕計画」は 58.6%となっている。

安全管理に係わる規程等の有無

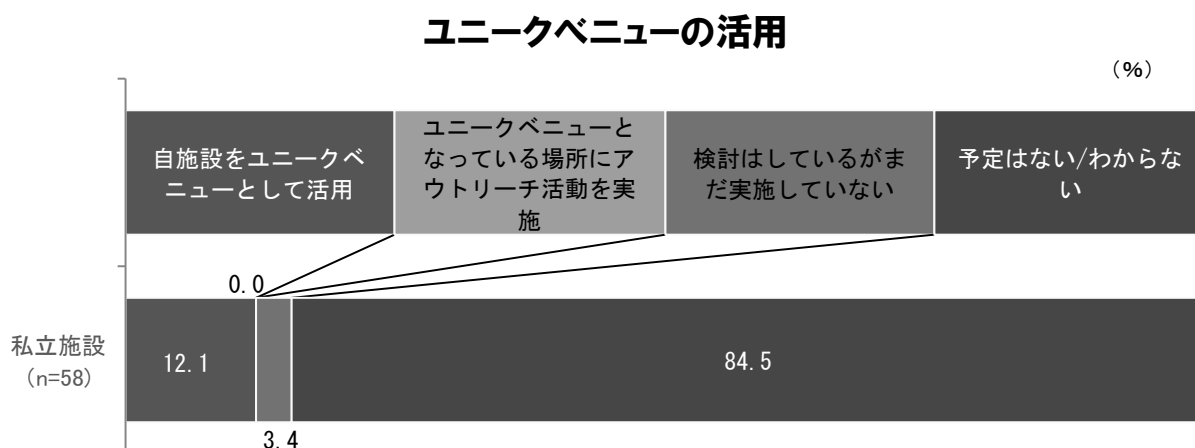


[表 14-1] 安全管理に係わる規程等の有無 (%)

	n 数	ある	策定中	ない／わからない
安全管理に係わる規程	58	86.2	6.9	6.9
災害等の非常時における危機管理マニュアル	58	86.2	8.6	5.2
中長期修繕計画	58	58.6	20.7	20.7

15. ユニークベニューの活用

「自施設をユニークベニューとして活用」している比率は 12.1%、「検討はしている」が 3.4%で、アウトリーチでの活用という回答はない。具体的な例としては、「施設自体が重要文化財に指定されている」、「有名建築家の作品である」などが挙げられている。



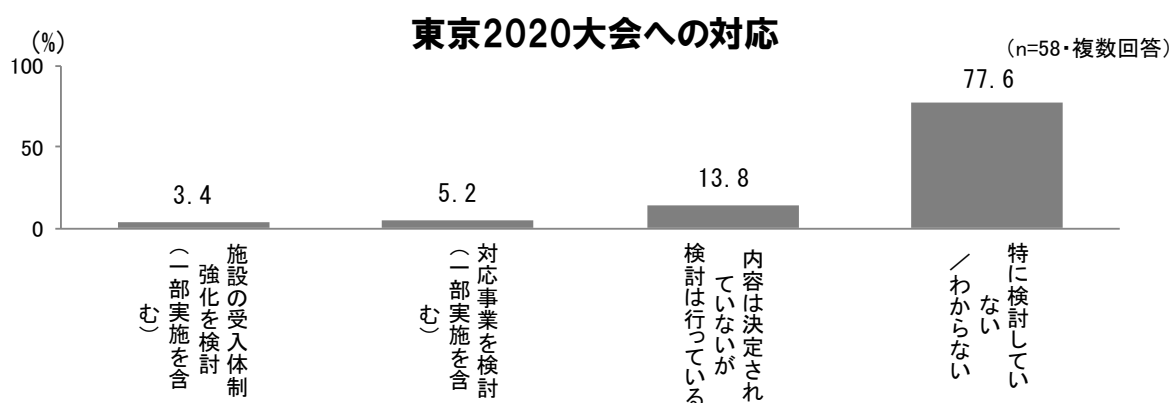
[表 15-1] ユニークベニューの活用 (％)

	n数	自施設をユニークベニューとして活用	ユニークベニューとなっている場所にアウトリーチ活動を実施	検討はしているがまだ実施していない	予定はない／わからない
私立施設	58	12.1	0.0	3.4	84.5

16. 東京 2020 大会への対応

(1) 東京 2020 大会への対応

東京 2020 大会への対応として、「施設の受入体制強化を検討」している比率は 3.4%、「対応事業を検討」している比率は 5.2%となっており、ともに少ない。

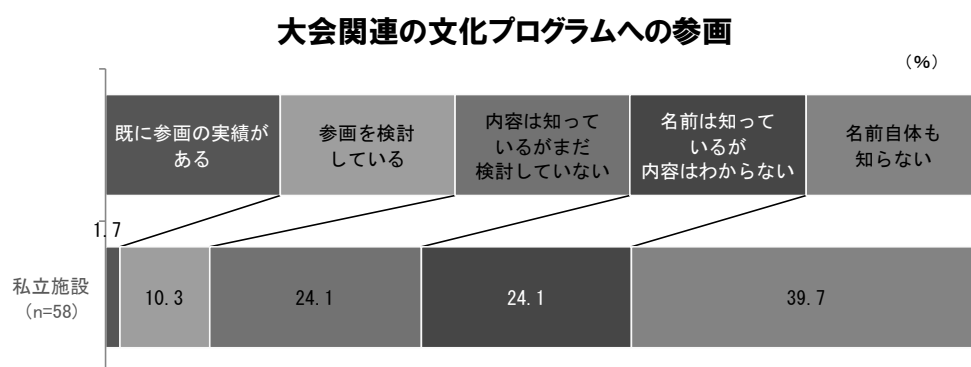


[表 16-1] 東京 2020 大会への対応 (％)

	n 数	施設の受入 体制強化を 検討 (一部実施を 含む)	対応事業を 検討 (一部実施を 含む)	内容は決定さ れていないが 検討は行っ ている	特に検討して いない／わか らない
私立施設	58	3.4	5.2	13.8	77.6

(2) 大会関連の文化プログラムへの参画

文化プログラム(文化オリンピックもしくはbeyond2020)については、「参画実績あり」(1.7%)、「参画を検討」(10.3%)、「未検討」(24.1%)、「内容を知らない」(24.1%)、「名前も知らない」(39.7%)となっており、全体の6割以上が理解していない段階である。



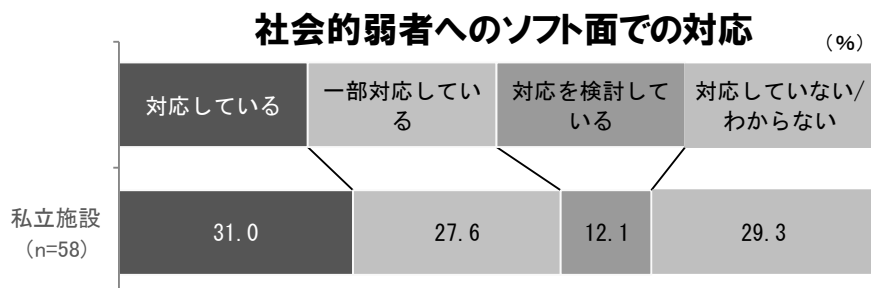
[表 16-2] 大会関連の文化プログラムへの参画 (％)

	n 数	既に参画の 実績がある	参画を検討 している	内容は知っ ているがまだ 検討してい ない	名前は知っ ているが 内容は わからない	名前 自体も 知 らない
私立施設	58	1.7	10.3	24.1	24.1	39.7

17. 社会的弱者への対応

(1) 社会的弱者へのソフト面での対応

社会的弱者対応のソフト面での対応を実施している割合は「対応している」(31.0%)、「一部対応している」(27.6%)の計 58.6%となっている。「検討している」は 12.1%である。対象としては「障害者」が 90.9%と多く、ついで「高齢者」の 63.6%となっている。



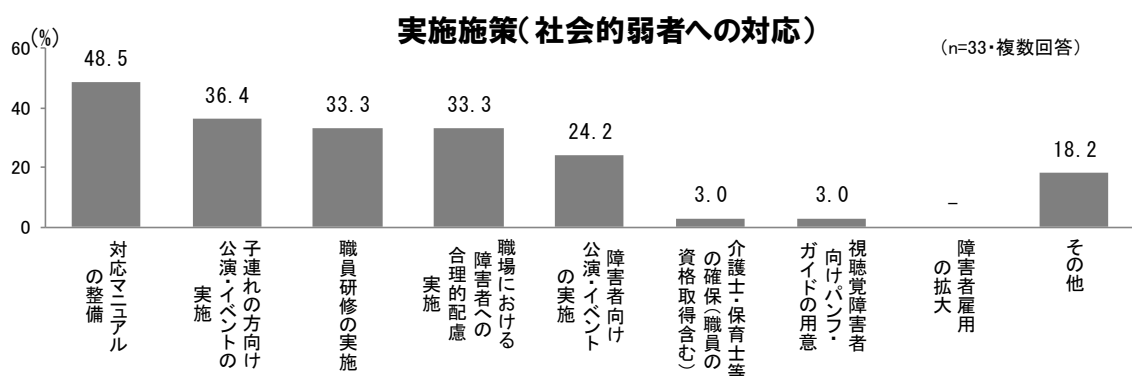
【表 17-1】 社会的弱者へのソフト面での対応

(%)

	n 数	対応状況				n 数	対象としている層						
		対応している	一部対応している	対応を検討している	対応していない/わからない		障害者	高齢者	認知症の方	乳幼児連れの客	外国人(日本語能力が低い方)	外国人(日本語能力が高い方)	その他
私立施設	58	31.0	27.6	12.1	29.3	33	90.9	63.6	6.1	51.5	15.2	-	-

(2) 実施施策（社会的弱者への対応）

実施施策の内容で多いのは「対応マニュアルの整備」の 48.5%で、ついで「子連れの方向け」の事業実施の 36.4%、「職員研修」「職場における障害者への合理的配慮」(ともに 33.3%)と続く。その他としてはサービス介助士、赤十字救急法救命員の資格取得などが挙げられている。



【表 17-2】 実施施策(社会的弱者への対応)

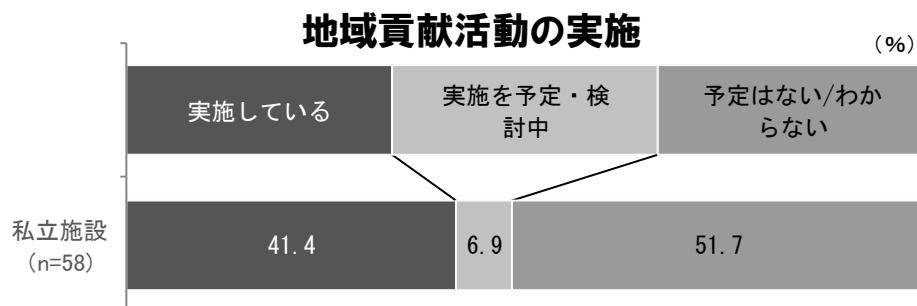
(%)

	n 数	職員研修の実施	対応マニュアルの整備	取得含む (職員の資格)	介護士・保育士等の確保	視聴覚障害者向けパンフ・ガイドの用意	子連れの方向け公演・イベントの実施	障害者向け公演・イベントの実施	障害者雇用の拡大	職場における障害者への合理的配慮の実施	その他
私立施設	33	33.3	48.5	3.0	3.0	36.4	24.2	-	33.3	18.2	

18. 地域貢献活動の実施状況

(1) 地域貢献活動の実施状況

地域貢献活動を「実施している」館の割合は 41.4%、「予定・検討中」は 6.9%である。



[表 18-1] 地域貢献活動の実施状況 (%)

	n 数	実施している	中 実施を予定・検討	予定はない／わからない
私立施設	58	41.4	6.9	51.7

地域貢献活動の分野として多いのは「教育・子育て」(57.1%)、「コミュニティ・地域づくり」(53.6%)、「商店街連携・賑わいづくり」(50.0%)、「観光・シティセールス・地域 PR」(35.7%)などとなっている。

形態としては「ワークショップ、セミナー、教室、講座」が 53.8%と高く、ついで「共同事業・施設連携・組織連携」の 38.5%、「施設開放」の 30.8%と続く。

[表 18-2] 地域貢献活動の分野 (%)

	n 数	教育・子育て	福祉・介護	障害者支援	域づくり	コミュニティ・地	いづくり	商店街連携・賑わ	観光・シティセー	ルス・地域	発	産業連携・商品開	復興支援	国際交流・外国人	受け入れ	保全	環境・エコ・自然	困、ひきこもり等	社会弱者対策（貧	学術・研究	その他
私立施設	28	57.1	10.7	25.0	53.6	50.0	35.7	7.1	32.1	25.0	7.1	7.1	21.4	-							

[表 18-3] 地域貢献活動の活動形態 (%)

	n 数	動 アウトリーチ活動	教室、講座 ワークショップ、セミナー、	ワークショップ 員受け入れ	インタースタッフ 員受け入れ	施設開放	寄付・募金	共同事業・施設 連携・組織連携	その他
私立施設	26	23.1	53.8	23.1	23.1	30.8	26.9	38.5	3.8

提携先の団体としては、「地域の文化芸術団体」が 48.0%と高く、ついで「商店会・商業施設等」の 44.0%、「コミュニティ・地域づくり団体」の 40.0%などと続く。

[表 18-4] 地域貢献活動の提携先団体① (％)

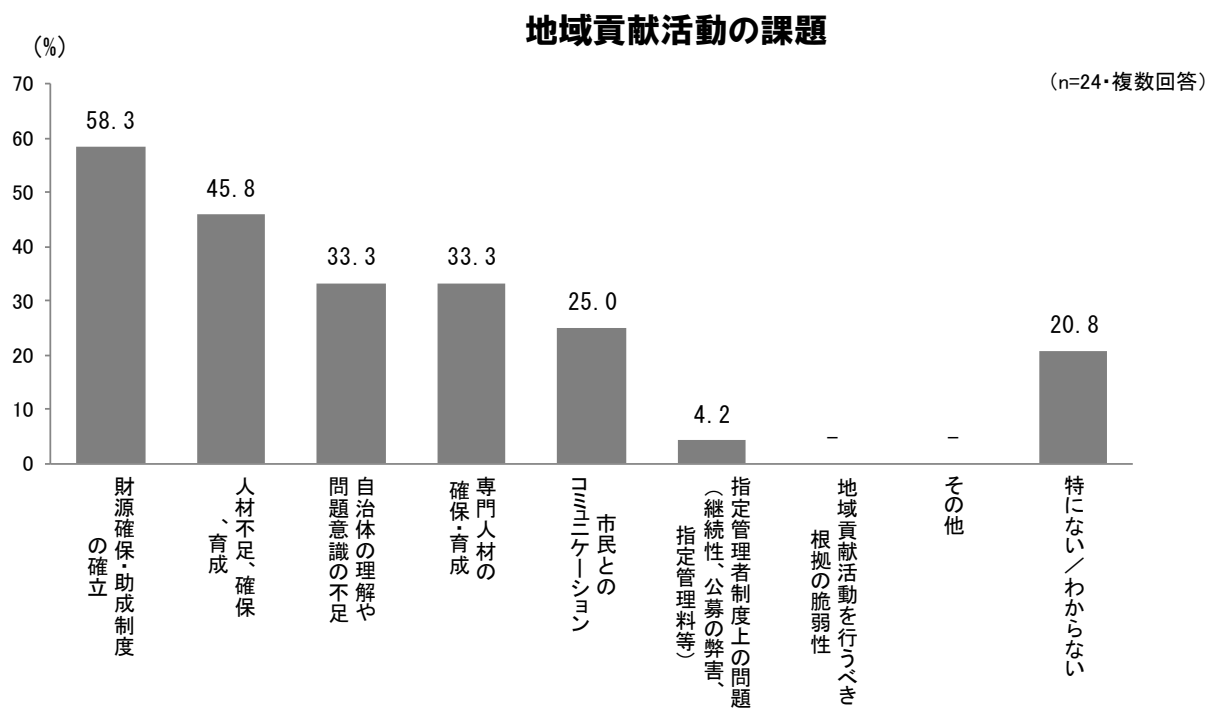
	n 数	子育て・ 教育系団体	福祉・ 介護団体	障害者 団体	コ ミ ュ ニ ティ ・ 地 域 づ り 団 体	商 店 会 ・ 商 業 施 設 等	者 観 光 協 会 、 観 光 関 連 業	商 工 会 ・ 企 業 等	国 際 交 流 ・ 国 際 親 善 ・ 外 国 人 団 体
私立施設	25	36.0	12.0	20.0	40.0	44.0	20.0	16.0	24.0

[表 18-5] 地域貢献活動の提携先団体② (％)

	n 数	環 境 ・ エ コ ・ 自 然 保 護 関 係 団 体	大 学 ・ 研 究 機 関	設 置 自 治 体	ス ポ ー ツ 団 体	文 化 芸 術 団 体 (フ ロ)	地 域 の 文 化 芸 術 団 体	そ の 他
私立施設	25	-	32.0	20.0	-	36.0	48.0	4.0

(2) 地域貢献活動の課題

地域貢献の課題として最も多く回答があったのは「財源確保・助成制度の確立」の 58.3%で、ついで「人材不足」の 45.8%となっている。



[表 18-6] 地域貢献活動の課題

(%)

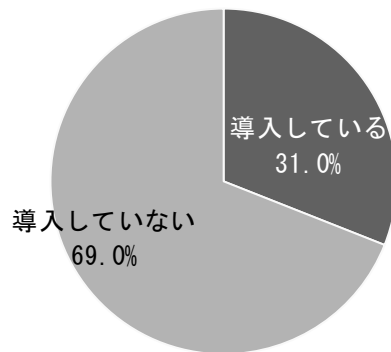
	n数	自治体の理解や問題意識の不足	地域貢献活動を行うべき根拠の脆弱性	立 財源確保・助成制度の確立	人材不足、確保、育成	専門人材の確保・育成	市民とのコミュニケーション	指定管理者制度上の問題 (継続性、公募の弊害、指定管理料等)	その他	特にない／わからない
私立施設	24	33.3	-	58.3	45.8	33.3	25.0	4.2	-	20.8

19. 友の会

「友の会」を導入している比率は 31.0%である。また、会員数の平均は 106,273 人、年会費が有料の比率は 77.8%で、平均年会費は 2,989 円となっている。会員特典として多いのは「先行申込み」の 94.4%と「チケット割引」の 88.9%である。

課題としては「会員確保」が 72.2%と高く、ついで「会員の固定化」「特典内容」(ともに 38.9%)と続く。

友の会の導入有無 (n=58)



[表 19-1] 友の会の導入有無と導入時期

(%)

	n 数	導入している	導入していない	n 数	昭和	平成 10 年	平成 11 年	平成 21 年	平成 26 年以降
私立施設	58	31.0	69.0	15	20.0	13.3	26.7	20.0	20.0

[表 19-2] 会員数と年会費

(%)

	会員数		年会費				
	n 数	平均会員数 (人)	n 数	無料	有料	n 数	平均年会費 (円・税込)
私立施設	17	106,273	18	22.2	77.8	14	2,989

[表 19-3] 会員特典

(%)

	n 数	チケットの 先行申込み	割引 チケットの	会報	等 のイベント 会員のた め	その他
私立施設	18	94.4	88.9	55.6	61.1	16.7

[表 19-4] 友の会の課題

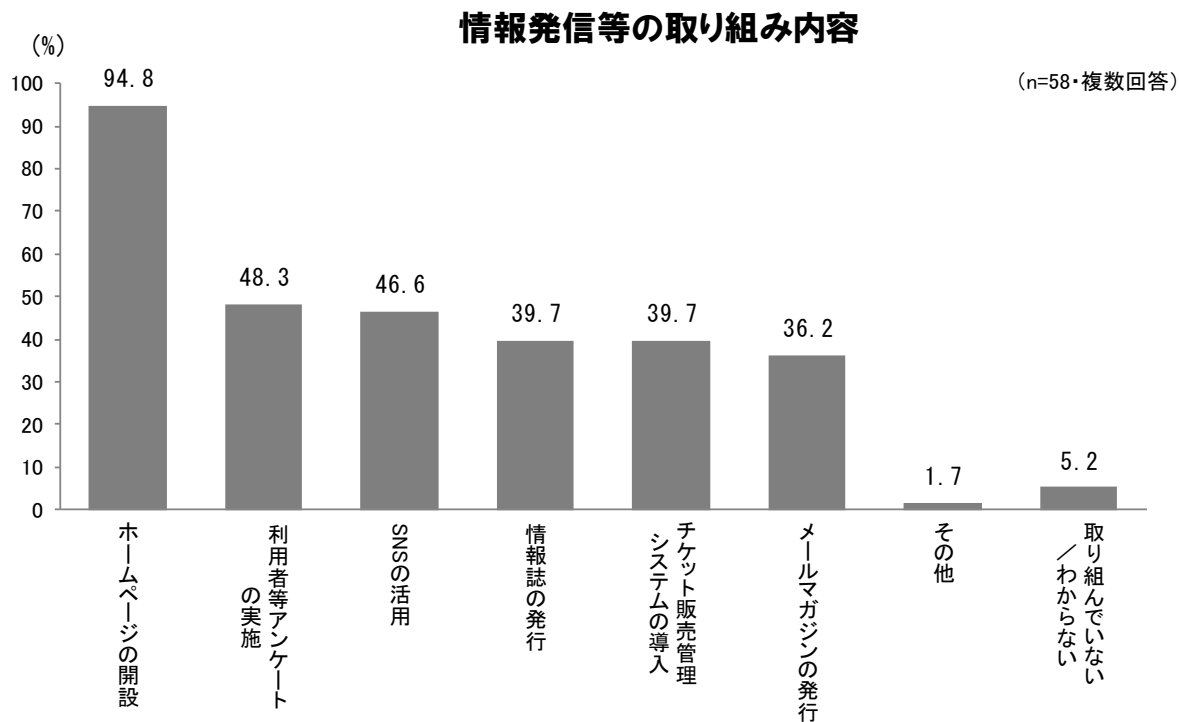
(%)

	n 数	会員の確保	化 会員の固定	特典内容	個人情報 保護	配置 担当職員の	その他	特にな い／ わから ない
私立施設	18	72.2	38.9	38.9	22.2	5.6	16.7	

20. 情報発信等

情報発信等での取組が多いのは「ホームページ」の 94.8%で、ついで「利用者アンケートの実施」(48.3%)、「SNS」46.6%などと続く。その他は DM 発送などである。

課題としては「専門的人材の確保・育成」「担当職員の配置」(ともに 44.0%)という回答が多い。



[表 20-1] 情報発信等の取り組み内容 (%)

	n 数	ホームページの開設	SNSの活用	メールマガジンの発行	情報誌の発行	利用者等アンケートの実施	チケット販売管理システムの導入	その他	取り組んでいない／わからない
私立施設	58	94.8	46.6	36.2	39.7	48.3	39.7	1.7	5.2

[表 20-2] 情報発信等の課題 (%)

	n 数	専門的人材の確保、育成	担当職員の配置	財源の確保	個人情報の保護	その他	特にない／わからない
私立施設	50	44.0	44.0	32.0	20.0	4.0	36.0

第Ⅱ部

指定管理者制度導入状況



要約

指定管理者導入率 58.5%。「都道府県」87.8%、「政令指定都市」90.1%

今回調査における指定管理者制度の導入率は 58.5%となった。設置団体別では、「都道府県」(87.8%)、「政令指定都市」(90.1%)、「市・特別区(30 万人以上)」(72.8%)、「市・特別区(10～30 万人未満)」(68.3%)、「市・特別区(10 万人未満)」(49.7%)、「町村等」(20.9%)と人口規模が大きいほど導入率が高い傾向となっている。最大ホール席数別では、ホール席数が多いほど導入率が上がり、「1,000 席以上」の施設では 76.1%にまでなっている。

指定管理者の種別で最も多いのは「財団」の 55.4%

指定管理者の種別をみると、「財団」の 55.4%が最も比率が高い。以下、「共同体」17.5%、「営利法人」17.4%と続く。

財団の内訳では「公益財団法人」が 81.2%、「一般財団法人」が 18.8%。「共同体」では「複数の営利法人」が最も多く、63.7%を占める。

指定管理者の選定方法は「公募」が 59.8%

指定管理者団体の選定方法は、「公募」が 59.8%、「非公募」が 40.2%となった。「都道府県」(73.3%)、「政令指定都市」(76.6%)で「公募」の比率が高く、また、最大ホール席数が多いほど、「公募」比率が低くなっている。

指定管理期間は「5～6 年未満」が7割超

指定管理期間をみると、平成 21 年度以降、4年以上の管理期間が増加しており、「5～6 年未満」が 74.2%と全体の7割を超えるまでになっている。

利用料金制度の導入率 80.3%

利用料金制度の導入率は 80.3%。設置団体別でみると、「都道府県」では 94.1%と高い導入率となっている。

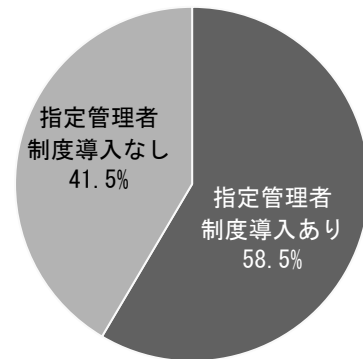
調査の結果

1. 導入状況

指定管理者制度の導入率は 58.5%となっている。設置団体別では、設置団体の規模が大きいほど導入率が高く、最大ホールの席数別では、1,000 席以上の施設で 76.1%と高い。また主催事業の公演回数が多いほど、導入しているという回答が多くなっている。補助金を活用している施設も平均より導入率が高い。

【導入の有無】	施設数	割合
あり	834	58.5%
なし	591	41.5%
計	1,425	100.0%

指定管理者制度導入の有無 (n=1,425)



指定管理者制度導入の有無

(%)

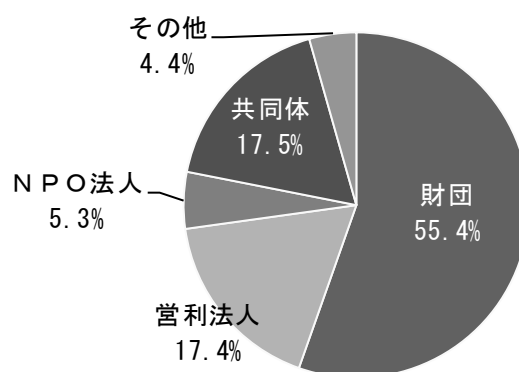
		指定管理者制度導入の有無			
		n 数	指定管理者制度導入あり	指定管理者制度導入なし	
公立施設全体		1,425	58.5	41.5	
設置団体別	都道府県	115	87.8	12.2	
	政令指定都市	142	90.1	9.9	
	市	151	72.8	27.2	
	特別区	322	68.3	31.7	
	10 万人未満	451	49.7	50.3	
町村等		244	20.9	79.1	
最大ホール席数別	1,000 席以上	443	76.1	23.9	
	500 席～1,000 席未満	589	47.7	52.3	
	500 席未満	393	55.0	45.0	
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	964	64.4	35.6	
	公演回数 1～3	185	38.9	61.1	
	公演回数 4～10	273	52.7	47.3	
	公演回数 11～20	204	74.0	26.0	
	公演回数 21 以上	302	84.1	15.9	
補助金等の活用あり		435	74.3	25.7	

2. 指定管理者の種別

指定管理者の種別では、「財団」が55.4%と最も多く、ついで「共同体」(17.5%)、「営利法人」(17.4%)、「NPO法人」(5.3%)となる。「その他」では一般社団法人と任意団体が多い。

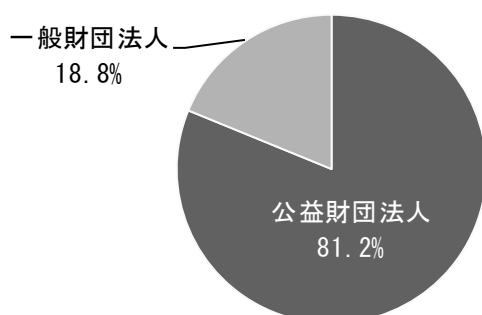
財団の内訳は「公益財団法人」が81.2%、「一般財団法人」が18.8%、共同体では「複数の営利法人」が63.7%で最も多くを占め、ついで「財団と営利法人」の19.9%となる。

指定管理者の種別 (n=834)



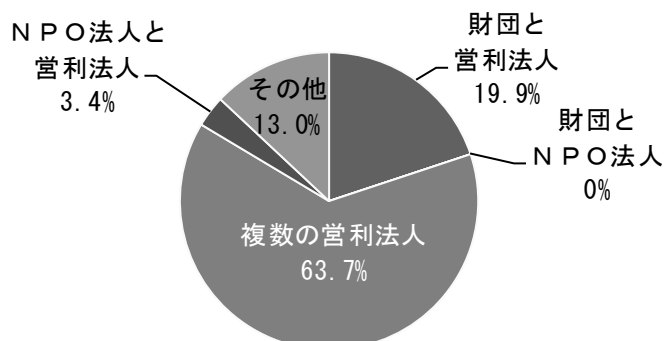
【指定管理者の種別】	施設数	割合
財団	462	55.4%
営利法人	145	17.4%
NPO法人	44	5.3%
共同体	146	17.5%
その他	37	4.4%
計	834	100.0%

財団の内訳 (n=462)



財団	施設数	割合
公益財団法人	375	81.2%
一般財団法人	87	18.8%
計	462	100.0%

共同体の内訳 (n=146)



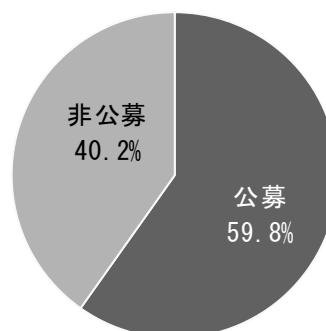
共同体	施設数	割合
財団と営利法人	29	19.9%
財団とNPO法人	0	-
複数の営利法人	93	63.7%
NPO法人と営利法人	5	3.4%
その他	19	13.0%
計	146	100.0%

3. 選定方法

指定管理者の選定方法では、「公募」が 59.8%、「非公募」が 40.2%となっている。「都道府県」(73.3%)と「政令指定都市」(76.6%)では「公募」の比率が高い。また、最大ホール席数が多いほど、「公募」比率が低くなっている。

指定管理者の選定方法 (n=834)

【募集の方法】	施設数	割合
公募	499	59.8%
非公募	335	40.2%
計	834	100.0%

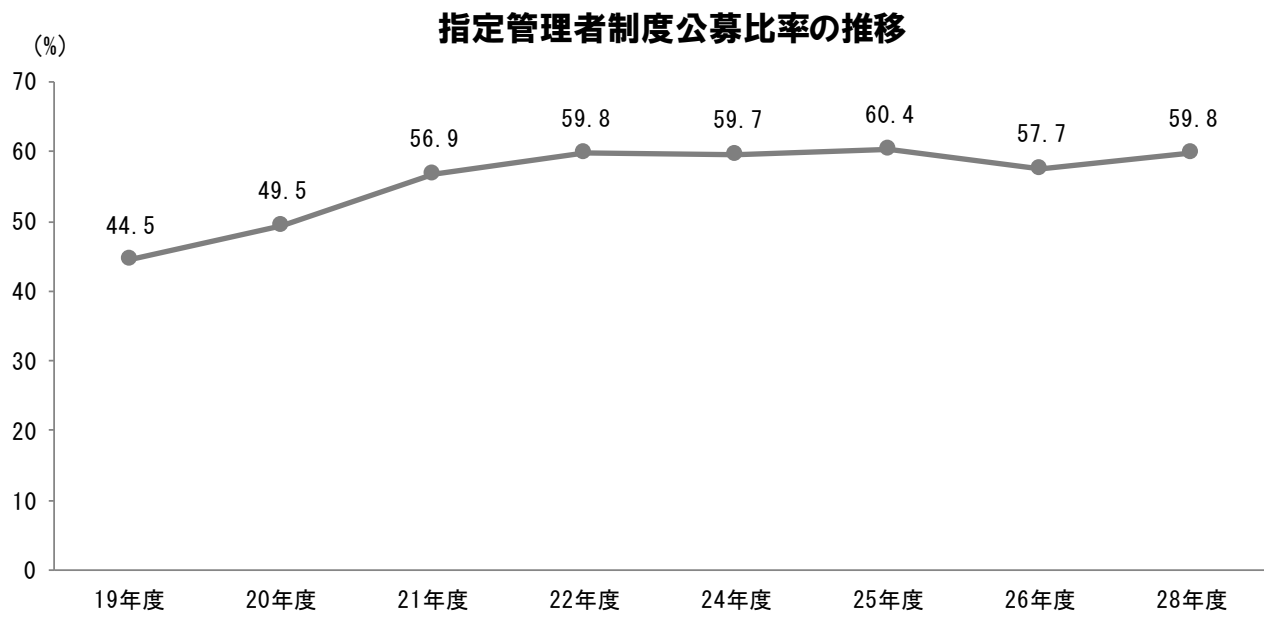


指定管理者の選定方法

(%)

		選定方法		
		n 数	公募	非公募
公立施設全体		834	59.8	40.2
設置団体別	都道府県	101	73.3	26.7
	政令指定都市	128	76.6	23.4
	市 30 万人以上	110	44.5	55.5
	特別 10 万人～30 万人未満	220	50.9	49.1
	区 10 万人未満	224	61.6	38.4
町村等		51	54.9	45.1
最大ホール 席数別	1,000 席以上	337	54.6	45.4
	500 席～1,000 席未満	281	61.2	38.8
	500 席未満	216	66.2	33.8
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	621	55.2	44.8
	公演回数 1～3	72	58.3	41.7
	公演回数 4～10	144	62.5	37.5
	公演回数 11～20	151	57.0	43.0
	公演回数 21 以上	254	49.2	50.8
補助金等の活用あり		323	46.1	53.9

指定管理者の選定方法で「公募」を選ぶ率については、平成 25 年度までは緩やかに上昇し 60.4%まで伸張しており、その後は 6 割前後で推移している。

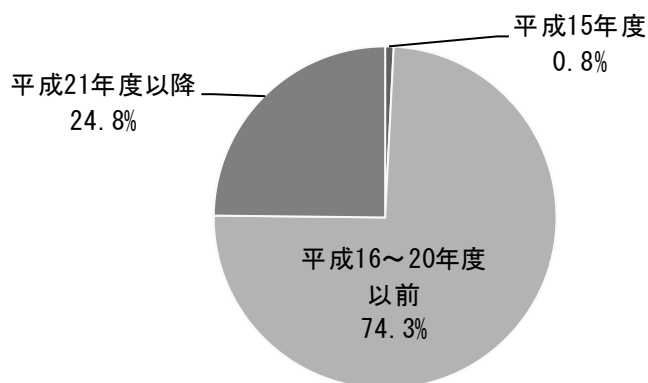


4. 導入年度

指定管理制度の導入年度は、平成 15 年度が 0.8%、平成 16～20 年度以前が 74.3%、平成 21 年度以降が 24.8%となっている。設置団体別では「都道府県」で平成 16～20 年度以前が 89.1%と高い。また、最大ホール席数が少ないほど、平成 21 年度以降に導入した割合が高くなっている。

指定管理者制度の導入年度 (n=834)

【導入年度】	施設数	割合
平成 15 年度	7	0.8%
平成 16～20 年度以前	620	74.3%
平成 21 年度以降	207	24.8%
計	834	100.0%



指定管理者制度の導入年度

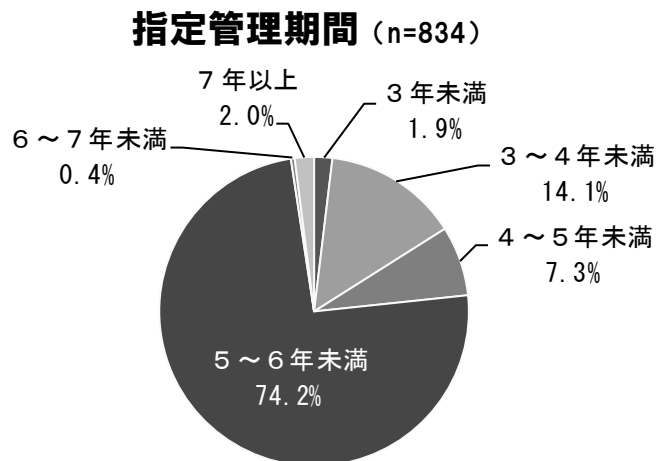
(%)

		導入年度			
		n 数	平成 15 年度	平成 16 ～ 20 年度 以前	平成 21 年度 以降
公立施設全体		834	0.8	74.3	24.8
設置団体別	都道府県	101	–	89.1	10.9
	政令指定都市	128	0.8	68.8	30.5
	市	110	1.8	70.9	27.3
	特別区	220	0.5	78.2	21.4
	10万人未満	224	0.9	72.3	26.8
町村等		51	2.0	58.8	39.2
最大ホール 席数別	1,000 席以上	337	1.5	81.0	17.5
	500 席～1,000 席未満	281	0.4	72.6	27.0
	500 席未満	216	0.5	66.2	33.3
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	621	0.8	77.9	21.3
	公演回数 1～3	72	1.4	69.4	29.2
	公演回数 4～10	144	–	65.3	34.7
	公演回数 11～20	151	0.7	78.1	21.2
	公演回数 21 以上	254	1.2	87.4	11.4
補助金等の活用あり		323	0.9	84.2	14.9

5. 指定管理期間

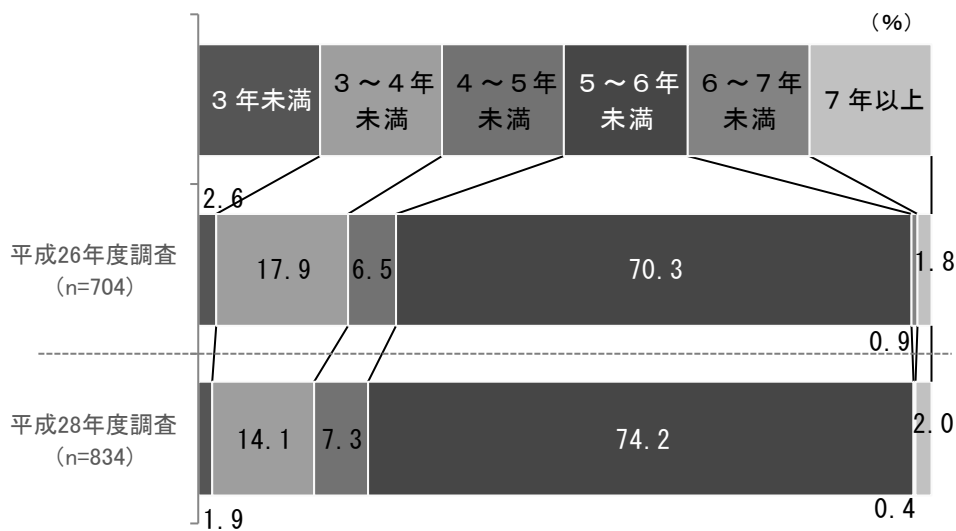
指定管理期間は、「5～6年未満」が74.2%と最も多く、ついで「3～4年未満」(14.1%)、「4～5年未満」(7.3%)、「7年以上」(2.0%)、「3年未満」(1.9%)、「6～7年未満」(0.4%)となっている。

【指定管理期間】	施設数	割合
3年未満	16	1.9%
3～4年未満	118	14.1%
4～5年未満	61	7.3%
5～6年未満	619	74.2%
6～7年未満	3	0.4%
7年以上	17	2.0%
計	834	100.0%



前回調査と比較すると、指定管理期間は、「5～6年未満」の割合が70.3%から74.2%へと拡大している。

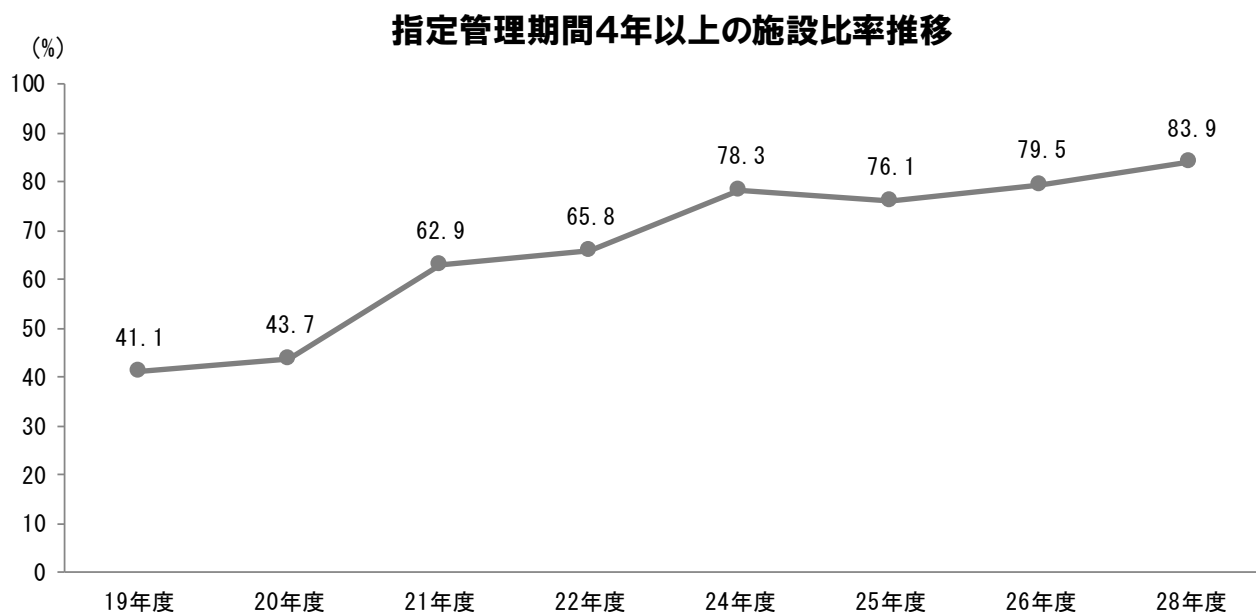
指定管理期間の推移



設置団体別でみていくと、すべての区分で「5～6年未満」と回答した割合が高い。また、「政令指定都市」では「4～5年未満」(22.7%)、「市・特別区 10 万人未満」と「町村等」で「3～4年未満」(それぞれ 22.3%と 31.4%)の割合が高くなっている。

		指定管理期間							
		n 数	平均期間(ヶ月)	3 年未満	3 ～ 4 年未満	4 ～ 5 年未満	5 ～ 6 年未満	6 ～ 7 年未満	7 年以上
公立施設全体		834	56.6	1.9	14.1	7.3	74.2	0.4	2.0
設置団体別	都道府県	101	58.2	1.0	11.9	3.0	79.2	—	5.0
	政令指定都市	128	60.9	2.3	1.6	22.7	68.8	0.8	3.9
	市・特別区								
	30 万人以上	110	56.1	1.8	12.7	5.5	79.1	—	0.9
	10 万人～30 万人未満	220	56.6	2.7	10.9	7.3	76.8	0.5	1.8
	10 万人未満	224	54.7	1.8	22.3	2.7	71.9	0.4	0.9
	町村等	51	52.3	—	31.4	2.0	66.7	—	—
最大ホール席数別	1,000 席以上	337	57.8	2.1	12.5	7.1	74.2	0.6	3.6
	500 席～1,000 席未満	281	56.1	1.1	16.4	3.9	77.2	0.4	1.1
	500 席未満	216	55.3	2.8	13.9	12.0	70.4	—	0.9
文化芸術系主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	621	56.9	1.8	12.4	6.8	76.8	0.5	1.8
	公演回数 1～3	72	55.0	1.4	16.7	2.8	79.2	—	—
	公演回数 4～10	144	54.5	3.5	14.6	5.6	76.4	—	—
	公演回数 11～20	151	58.0	0.7	9.9	6.0	82.1	—	1.3
	公演回数 21 以上	254	58.1	1.6	11.4	9.1	73.2	1.2	3.5
補助金等の活用あり		323	57.6	1.2	10.8	7.1	77.7	0.6	2.5

指定管理期間4年以上の比率の推移を長期でみていくと、平成 19 年度以来概ね上昇してきており、19 年の 41.1%から今回の 83.9%へと倍増している。



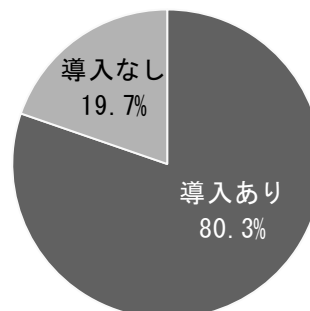
6. 利用料金制度

利用料金制度は 80.3%の施設で導入している。設置団体別でみると「都道府県」では 94.1%と高い導入率となっており、「市・特別区(30 万人以上)」では若干導入率が低い。

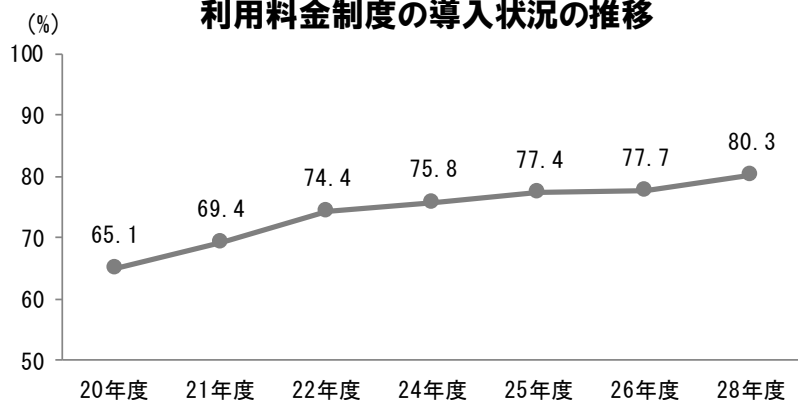
長期的には導入率は上昇傾向にあり、平成 20 年度の 65.1%から今回の 80.3%まで、着実に上がってきている。

利用料金制度の導入状況 (n=834)

【導入状況】	施設数	割合
導入あり	670	80.3%
導入なし	164	19.7%
計	834	100.0%



利用料金制度の導入状況の推移



利用料金制度の導入

(%)

		料金制度		
		n数	導入あり	導入なし
公立施設全体		834	80.3	19.7
設置団体別	都道府県	101	94.1	5.9
	政令指定都市	128	78.9	21.1
	市・特別区 30 万人以上	110	64.5	35.5
	10 万人～30 万人未満	220	74.5	25.5
	10 万人未満	224	87.1	12.9
町村等		51	86.3	13.7
最大ホール 席数別	1,000 席以上	337	78.0	22.0
	500 席～1,000 席未満	281	82.6	17.4
	500 席未満	216	81.0	19.0
文化芸術系 主催事業実施	実施有無いずれかに「あり」	621	78.7	21.3
	公演回数 1～3	72	69.4	30.6
	公演回数 4～10	144	78.5	21.5
	公演回数 11～20	151	81.5	18.5
	公演回数 21 以上	254	79.9	20.1
補助金等の活用あり		323	78.9	21.1

参考資料



参考集計

1. 公立文化施設の地域・都道府県別管理運営形態

(件)

都道府県		直営	指定管理者	その他	合計	指定管理者 導入率	都道府県	直営	指定管理者	その他	合計	指定管理者 導入率	
北海道		48	36	2	86	41.9%	近畿	滋賀	12	16	0	28	57.1%
東北	青森	7	12	1	20	60.0%		京都	5	14	2	21	66.7%
	岩手	7	16	0	23	69.6%		大阪	6	32	0	38	84.2%
	宮城	12	22	1	35	62.9%		兵庫	26	36	1	63	57.1%
	秋田	12	8	0	20	40.0%		奈良	11	10	0	21	47.6%
	山形	8	13	0	21	61.9%		和歌山	4	6	0	10	60.0%
	福島	10	15	0	25	60.0%		地域計	64	114	3	181	63.0%
	地域計	56	86	2	144	59.7%		鳥取	3	11	0	14	78.6%
	関東甲信越	茨城	8	18	0	26		69.2%	中国	島根	6	18	0
栃木		9	14	0	23	60.9%	岡山	19		12	0	31	38.7%
群馬		18	16	2	36	44.4%	広島	12		23	0	35	65.7%
埼玉		20	40	0	60	66.7%	山口	15		18	1	34	52.9%
千葉		16	19	0	35	54.3%	徳島	5		4	0	9	44.4%
東京		18	50	2	70	71.4%	香川	4		9	0	13	69.2%
神奈川		16	46	2	64	71.9%	愛媛	6		7	0	13	53.8%
新潟		18	21	2	41	51.2%	高知	6		7	1	14	50.0%
山梨		13	8	0	21	38.1%	地域計	76		109	2	187	58.3%
長野		19	17	1	37	45.9%	福岡	20		29	1	50	58.0%
地域計		155	249	9	413	60.3%	佐賀	8		5	0	13	38.5%
東海・北陸		静岡	9	25	2	36	69.4%	九州		長崎	10	9	0
	富山	5	23	1	29	79.3%	熊本		13	18	0	31	58.1%
	石川	4	14	2	20	70.0%	大分		6	12	0	18	66.7%
	福井	9	11	0	20	55.0%	宮崎		7	12	0	19	63.2%
	岐阜	13	15	0	28	53.6%	鹿児島		18	9	0	27	33.3%
	愛知	22	43	0	65	66.2%	沖縄		7	6	0	13	46.2%
	三重	17	9	0	26	34.6%	地域計		89	100	1	190	52.6%
	地域計	79	140	5	224	62.5%	全国計		567	834	24	1,425	58.5%

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

※「その他」とは、地方自治法による公の施設に該当しない財団所有施設、PFI 施設等

2. 公立文化施設の設置者別管理運営形態

(件)

		都道府県					政令指定都市					市区町村					総計		
管理方法		直営	指定 管理者	その他	合計	指定管理者 導入率	直営	指定 管理者	その他	合計	指定管理者 導入率	直営	指定 管理者	その他	合計	指定管理者 導入率	指定 管理者	合計	指定管理者 導入率
北海道		0	2	0	2	100.0%	0	5	0	5	100.0%	48	29	1	78	37.2%	36	85	42.4%
東北	青森	0	0	0	0	－	0	0	0	0	－	6	11	0	17	64.7%	11	17	64.7%
	岩手	0	2	0	2	100.0%	0	0	0	0	－	7	14	0	21	66.7%	16	23	69.6%
	宮城	0	1	0	1	100.0%	1	11	1	13	84.6%	11	10	0	21	47.6%	22	35	62.9%
	秋田	0	3	0	3	100.0%	0	0	0	0	－	12	5	0	17	29.4%	8	20	40.0%
	山形	0	4	0	4	100.0%	0	0	0	0	－	8	9	0	17	52.9%	13	21	61.9%
	福島	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	－	10	14	0	24	58.3%	15	25	60.0%
	地域計	0	11	0	11	100.0%	1	11	1	13	84.6%	54	63	0	117	53.8%	85	141	60.3%
関東甲信越	茨城	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	－	8	17	0	25	68.0%	18	26	69.2%
	栃木	0	0	0	0	－	0	0	0	0	－	9	14	0	23	60.9%	14	23	60.9%
	群馬	1	3	0	4	75.0%	0	0	0	0	－	16	13	2	31	41.9%	16	35	45.7%
	埼玉	0	4	0	4	100.0%	0	9	0	9	100.0%	20	27	0	47	57.4%	40	60	66.7%
	千葉	1	2	0	3	66.7%	0	5	0	5	100.0%	15	12	0	27	44.4%	19	35	54.3%
	東京	0	3	0	3	100.0%	0	0	0	0	－	17	47	1	65	72.3%	50	68	73.5%
	神奈川	1	5	1	7	71.4%	2	31	1	34	91.2%	12	10	0	22	45.5%	46	63	73.0%
	新潟	0	2	0	2	100.0%	2	7	0	9	77.8%	16	12	2	30	40.0%	21	41	51.2%
	山梨	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	－	13	7	0	20	35.0%	8	21	38.1%
	長野	0	5	0	5	100.0%	0	0	0	0	－	18	12	0	30	40.0%	17	35	48.6%
	地域計	3	26	1	30	86.7%	4	52	1	57	91.2%	144	171	5	320	53.4%	249	407	61.2%
東海・北陸	静岡	0	0	0	0	－	1	5	1	7	71.4%	8	20	1	29	69.0%	25	36	69.4%
	富山	0	6	0	6	100.0%	0	0	0	0	－	5	17	1	23	73.9%	23	29	79.3%
	石川	1	1	1	3	33.3%	0	0	0	0	－	3	13	0	16	81.3%	14	19	73.7%
	福井	0	3	0	3	100.0%	0	0	0	0	－	9	8	0	17	47.1%	11	20	55.0%
	岐阜	0	2	0	2	100.0%	0	0	0	0	－	13	13	0	26	50.0%	15	28	53.6%
	愛知	0	1	0	1	100.0%	0	12	0	12	100.0%	22	30	0	52	57.7%	43	65	66.2%
	三重	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	－	17	8	0	25	32.0%	9	26	34.6%
	地域計	1	14	1	16	87.5%	1	17	1	19	89.5%	77	109	2	188	58.0%	140	223	62.8%

(件)

		都道府県					政令指定都市					市区町村					総計		
管理方法		直営	指定 管理者	その他	合計	指定管理者 導入率	直営	指定 管理者	その他	合計	指定管理者 導入率	直営	指定 管理者	その他	合計	指定管理者 導入率	指定 管理者	合計	指定管理者 導入率
近畿	滋賀	0	3	0	3	100.0%	0	0	0	0	－	12	13	0	25	52.0%	16	28	57.1%
	京都	0	4	2	6	66.7%	0	4	0	4	100.0%	5	5	0	10	50.0%	13	20	65.0%
	大阪	1	2	0	3	66.7%	0	4	0	4	100.0%	5	26	0	31	83.9%	32	38	84.2%
	兵庫	0	5	0	5	100.0%	0	8	0	8	100.0%	26	23	1	50	46.0%	36	63	57.1%
	奈良	2	0	0	2	0.0%	0	0	0	0	－	9	10	0	19	52.6%	10	21	47.6%
	和歌山	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	－	4	5	0	9	55.6%	6	10	60.0%
	地域計	3	15	2	20	75.0%	0	16	0	16	100.0%	61	82	1	144	56.9%	113	180	62.8%
中四国	鳥取	0	4	0	4	100.0%	0	0	0	0	－	3	7	0	10	70.0%	11	14	78.6%
	島根	0	2	0	2	100.0%	0	0	0	0	－	6	16	0	22	72.7%	18	24	75.0%
	岡山	0	1	0	1	100.0%	1	3	0	4	75.0%	17	8	0	25	32.0%	12	30	40.0%
	広島	0	3	0	3	100.0%	0	10	0	10	100.0%	12	10	0	22	45.5%	23	35	65.7%
	山口	0	4	1	5	80.0%	0	0	0	0	－	15	14	0	29	48.3%	18	34	52.9%
	徳島	1	2	0	3	66.7%	0	0	0	0	－	4	2	0	6	33.3%	4	9	44.4%
	香川	0	0	0	0	－	0	0	0	0	－	3	9	0	12	75.0%	9	12	75.0%
	愛媛	0	2	0	2	100.0%	0	0	0	0	－	6	5	0	11	45.5%	7	13	53.8%
	高知	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	－	6	6	1	13	46.2%	7	14	50.0%
	地域計	1	19	1	21	90.5%	1	13	0	14	92.9%	72	77	1	150	51.3%	109	185	58.9%
九州	福岡	0	5	0	5	100.0%	1	11	0	12	91.7%	19	13	1	33	39.4%	29	50	58.0%
	佐賀	0	0	0	0	－	0	0	0	0	－	8	5	0	13	38.5%	5	13	38.5%
	長崎	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	－	10	8	0	18	44.4%	9	19	47.4%
	熊本	0	2	0	2	100.0%	3	3	0	6	50.0%	10	13	0	23	56.5%	18	31	58.1%
	大分	0	2	0	2	100.0%	0	0	0	0	－	6	10	0	16	62.5%	12	18	66.7%
	宮崎	0	0	0	0	－	0	0	0	0	－	7	12	0	19	63.2%	12	19	63.2%
	鹿児島	1	2	0	3	66.7%	0	0	0	0	－	17	7	0	24	29.2%	9	27	33.3%
	沖縄	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	0	－	7	5	0	12	41.7%	6	13	46.2%
	地域計	1	13	0	14	92.9%	4	14	0	18	77.8%	84	73	1	158	46.2%	100	190	52.6%
全 体		9	100	5	114	87.7%	11	128	3	142	90.1%	540	604	11	1,155	52.3%	832	1,411	59.0%

(注1) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(注2) 設置団体が、都道府県、政令指定都市、市区町村いずれにも当てはまらないものは上記から外している

※「その他」とは、地方自治法による公の施設に該当しない財団所有施設、PFI 施設等

3. 国公立施設の都道府県別主催公演事業実施状況

(1) 音楽

	n 数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者・参加者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,188	70.4	29.6	836	8.0	12.4	8,895	652	5,702	3,717,536
北海道	67	61.2	38.8	41	5.5	7.3	285	37	3,089	114,288
青森県	16	68.8	31.3	11	3.5	4.6	51	10	3,127	31,274
岩手県	20	80.0	20.0	16	7.3	9.8	117	9	5,004	45,039
宮城県	30	76.7	23.3	23	4.8	5.3	116	21	3,064	64,345
秋田県	18	77.8	22.2	14	4.2	4.7	61	11	2,012	22,135
山形県	17	64.7	35.3	11	8.9	8.3	66	7	4,297	30,077
福島県	20	45.0	55.0	9	6.8	8.1	73	8	6,300	50,400
茨城県	23	69.6	30.4	16	6.9	10.8	151	13	3,939	51,208
栃木県	21	81.0	19.0	17	9.4	10.7	118	11	5,300	58,299
群馬県	30	80.0	20.0	24	8.0	9.3	205	20	5,841	116,814
埼玉県	46	82.6	17.4	38	9.5	12.2	377	28	7,674	214,870
千葉県	29	82.8	17.2	24	6.5	7.4	148	20	5,376	107,514
東京都	59	74.6	25.4	44	13.6	21.5	731	28	14,474	405,269
神奈川県	45	75.6	24.4	34	17.8	22.2	554	24	16,713	401,120
新潟県	35	74.3	25.7	26	7.1	11.7	258	22	5,790	127,370
富山県	22	72.7	27.3	16	6.0	7.8	124	16	3,715	59,444
石川県	17	47.1	52.9	8	4.6	5.4	38	6	1,835	11,007
福井県	12	66.7	33.3	8	6.0	9.0	63	6	3,028	18,168
山梨県	19	73.7	26.3	14	6.4	7.7	92	8	5,069	40,553
長野県	33	72.7	27.3	24	8.0	9.6	192	17	5,567	94,644
岐阜県	26	73.1	26.9	19	5.9	7.1	135	15	2,796	41,939
静岡県	33	75.8	24.2	25	6.4	7.3	160	20	4,186	83,722
愛知県	58	69.0	31.0	40	10.4	15.2	410	25	4,508	112,691
三重県	21	61.9	38.1	13	8.0	115.5	1,270	11	4,905	53,950
滋賀県	26	76.9	23.1	20	9.9	13.5	257	16	6,104	97,659
京都府	17	82.4	17.6	14	8.6	11.2	146	11	8,551	94,063
大阪府	28	78.6	21.4	22	12.9	20.5	348	15	4,212	63,179
兵庫県	50	76.0	24.0	38	10.9	16.9	559	32	9,201	294,418
奈良県	16	81.3	18.8	13	9.8	16.2	178	11	5,521	60,734
和歌山県	8	100.0	0.0	8	4.1	4.8	38	8	1,847	14,772
鳥取県	14	64.3	35.7	9	3.5	13.3	80	6	2,830	16,977
島根県	19	73.7	26.3	14	8.4	8.0	112	14	3,978	55,685
岡山県	26	65.4	34.6	17	5.1	5.6	90	13	2,101	27,307
広島県	32	59.4	40.6	19	9.6	12.8	205	16	4,596	73,539
山口県	26	76.9	23.1	20	6.4	7.4	134	18	5,262	94,715
徳島県	6	66.7	33.3	4	3.7	6.3	19	3	2,773	8,320
香川県	12	66.7	33.3	8	5.5	5.9	47	7	2,513	17,591
愛媛県	13	46.2	53.8	6	4.3	5.0	30	5	3,827	19,137
高知県	9	55.6	44.4	5	2.8	3.4	17	5	1,447	7,234
福岡県	41	73.2	26.8	30	9.4	15.7	407	20	12,494	249,889
佐賀県	13	46.2	53.8	6	6.0	6.0	30	5	5,393	26,966
長崎県	16	31.3	68.8	5	8.8	9.4	47	4	4,144	16,576
熊本県	28	57.1	42.9	16	4.8	4.1	49	12	1,651	19,808
大分県	17	76.5	23.5	13	3.3	3.7	44	12	1,489	17,864
宮崎県	17	76.5	23.5	13	7.8	12.4	124	8	5,396	43,167
鹿児島県	26	53.8	46.2	14	4.4	5.4	75	12	2,654	31,849
沖縄県	11	63.6	36.4	7	3.8	10.7	64	6	1,658	9,947

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(2) 演劇

	n 数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者・参加者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,188	41.2	58.8	490	3.0	8.8	3,560	370	3,375	1,248,790
北海道	67	34.3	65.7	23	3.4	6.4	134	20	1,813	36,266
青森県	16	43.8	56.3	7	2.9	3.9	27	7	2,515	17,605
岩手県	20	70.0	30.0	14	2.1	3.6	47	11	2,176	23,941
宮城県	30	30.0	70.0	9	1.6	2.6	21	7	2,309	16,165
秋田県	18	44.4	55.6	8	1.9	2.3	18	8	1,733	13,865
山形県	17	41.2	58.8	7	3.2	6.3	25	4	5,793	23,171
福島県	20	35.0	65.0	7	2.6	3.9	27	7	2,720	19,037
茨城県	23	56.5	43.5	13	3.2	7.2	94	12	3,437	41,249
栃木県	21	47.6	52.4	10	3.4	23.6	118	5	3,891	19,453
群馬県	30	40.0	60.0	12	3.3	5.1	51	10	2,870	28,695
埼玉県	46	43.5	56.5	20	3.6	11.3	181	15	5,026	75,393
千葉県	29	41.4	58.6	12	1.4	2.2	20	9	1,220	10,982
東京都	59	50.8	49.2	30	5.1	36.7	843	19	14,949	284,028
神奈川県	45	37.8	62.2	17	5.2	31.0	403	12	9,726	116,712
新潟県	35	45.7	54.3	16	3.7	6.0	84	14	2,785	38,988
富山県	22	31.8	68.2	7	1.1	1.7	12	7	1,404	9,829
石川県	17	23.5	76.5	4	1.8	2.8	11	3	4,582	13,745
福井県	12	41.7	58.3	5	2.3	3.5	14	4	2,460	9,841
山梨県	19	36.8	63.2	7	4.2	4.8	24	2	3,082	6,163
長野県	33	42.4	57.6	14	5.8	7.7	77	10	2,177	21,773
岐阜県	26	42.3	57.7	11	1.8	3.4	37	9	969	8,723
静岡県	33	51.5	48.5	17	2.2	4.0	56	13	3,268	42,487
愛知県	58	39.7	60.3	23	4.3	7.3	110	13	2,913	37,865
三重県	21	28.6	71.4	6	3.3	11.0	55	5	2,628	13,141
滋賀県	26	53.8	46.2	14	2.2	2.7	35	11	2,157	23,730
京都府	17	52.9	47.1	9	1.0	5.9	47	7	2,019	14,134
大阪府	28	60.7	39.3	17	3.7	6.7	80	11	2,015	22,168
兵庫県	50	46.0	54.0	23	4.6	10.0	180	17	6,942	118,008
奈良県	16	37.5	62.5	6	1.8	2.3	14	6	1,155	6,931
和歌山県	8	12.5	87.5	1	1.0	1.0	1	1	200	200
鳥取県	14	57.1	42.9	8	1.2	1.4	7	5	1,143	5,714
島根県	19	36.8	63.2	7	2.9	11.2	67	6	2,807	16,839
岡山県	26	30.8	69.2	8	2.4	1.3	9	7	653	4,574
広島県	32	40.6	59.4	13	4.1	8.7	87	10	1,960	19,602
山口県	26	11.5	88.5	3	2.3	4.7	14	3	4,250	12,750
徳島県	6	33.3	66.7	2	1.0	1.0	2	2	500	1,000
香川県	12	50.0	50.0	6	2.2	22.0	132	5	3,898	19,489
愛媛県	13	23.1	76.9	3	1.0	5.3	16	3	1,917	5,751
高知県	9	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
福岡県	41	46.3	53.7	19	4.1	17.6	281	12	732	8,778
佐賀県	13	23.1	76.9	3	2.5	2.5	5	2	3,203	6,405
長崎県	16	18.8	81.3	3	1.0	1.3	4	2	296	592
熊本県	28	46.4	53.6	13	1.6	1.7	17	10	693	6,927
大分県	17	47.1	52.9	8	1.4	2.7	19	7	1,634	11,439
宮崎県	17	70.6	29.4	12	1.7	3.8	34	7	993	6,950
鹿児島県	26	34.6	65.4	9	1.3	1.2	11	8	554	4,431
沖縄県	11	36.4	63.6	4	4.5	4.5	9	2	1,631	3,261

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(3) 舞踊

	n 数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者・参加者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,188	17.8	82.2	212	2.2	3.9	659	154	2,054	316,289
北海道	67	1.5	98.5	1	1.0	1.0	1	1	800	800
青森県	16	6.3	93.8	1	2.0	2.0	2	1	1,250	1,250
岩手県	20	25.0	75.0	5	1.0	1.0	4	3	910	2,731
宮城県	30	20.0	80.0	6	1.0	1.0	6	5	532	2,661
秋田県	18	16.7	83.3	3	1.0	1.0	3	2	387	773
山形県	17	17.6	82.4	3	2.0	9.5	19	1	1,671	1,671
福島県	20	5.0	95.0	1	1.0	2.0	2	1	281	281
茨城県	23	13.0	87.0	3	0.5	0.5	1	2	279	557
栃木県	21	23.8	76.2	5	2.0	4.0	12	3	4,595	13,785
群馬県	30	23.3	76.7	7	5.3	5.7	34	6	4,630	27,777
埼玉県	46	30.4	69.6	14	1.6	2.3	23	10	1,203	12,031
千葉県	29	17.2	82.8	5	2.0	2.0	8	4	1,288	5,151
東京都	59	44.1	55.9	26	4.1	11.0	220	15	8,085	121,273
神奈川県	45	26.7	73.3	12	2.8	7.5	60	8	2,266	18,131
新潟県	35	28.6	71.4	10	2.6	6.6	53	8	2,676	21,407
富山県	22	18.2	81.8	4	1.3	6.0	18	4	1,262	5,046
石川県	17	11.8	88.2	2	1.0	1.5	3	1	354	354
福井県	12	25.0	75.0	3	1.0	1.0	2	2	591	1,182
山梨県	19	5.3	94.7	1	1.0	5.0	5	1	136	136
長野県	33	21.2	78.8	7	1.5	1.5	9	6	680	4,077
岐阜県	26	19.2	80.8	5	1.0	1.2	6	4	767	3,068
静岡県	33	24.2	75.8	8	1.6	2.0	14	6	637	3,821
愛知県	58	15.5	84.5	9	1.4	2.0	14	5	450	2,249
三重県	21	9.5	90.5	2	1.0	1.0	2	2	532	1,063
滋賀県	26	19.2	80.8	5	2.8	4.0	20	5	2,018	10,091
京都府	17	17.6	82.4	3	0.5	0.5	1	2	223	446
大阪府	28	25.0	75.0	7	2.2	4.3	17	4	829	3,317
兵庫県	50	28.0	72.0	14	2.4	2.7	30	10	2,583	25,826
奈良県	16	6.3	93.8	1	1.0	1.0	1	1	600	600
和歌山県	8	12.5	87.5	1	1.0	1.0	1	1	60	60
鳥取県	14	14.3	85.7	2	1.0	1.5	3	2	987	1,974
島根県	19	21.1	78.9	4	4.8	2.7	8	3	1,057	3,171
岡山県	26	7.7	92.3	2	2.0	2.0	2	1	350	350
広島県	32	6.3	93.8	2	3.0	2.0	4	2	755	1,510
山口県	26	7.7	92.3	2	1.5	1.5	3	2	910	1,820
徳島県	6	16.7	83.3	1	1.0	1.0	1	1	315	315
香川県	12	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
愛媛県	13	7.7	92.3	1	1.0	1.0	1	1	513	513
高知県	9	33.3	66.7	3	1.7	2.3	7	3	1,260	3,780
福岡県	41	19.5	80.5	8	1.3	1.9	13	5	791	3,954
佐賀県	13	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
長崎県	16	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
熊本県	28	10.7	89.3	3	1.3	1.0	2	2	279	558
大分県	17	23.5	76.5	4	1.8	1.8	7	4	970	3,881
宮崎県	17	17.6	82.4	3	3.0	7.5	15	2	574	1,148
鹿児島県	26	3.8	96.2	1	1.0	1.0	1	1	500	500
沖縄県	11	18.2	81.8	2	1.0	1.0	1	1	1,200	1,200

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(4) 伝統芸能

	n 数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者・参加者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,188	33.0	67.0	392	2.3	3.5	1,128	299	1,438	429,852
北海道	67	13.4	86.6	9	2.6	4.9	39	7	1,622	11,352
青森県	16	18.8	81.3	3	1.7	1.7	5	3	1,593	4,780
岩手県	20	55.0	45.0	11	2.5	12.3	98	7	1,832	12,822
宮城県	30	10.0	90.0	3	3.0	3.7	11	3	3,081	9,244
秋田県	18	27.8	72.2	5	1.2	1.2	6	3	568	1,704
山形県	17	29.4	70.6	5	1.0	1.0	3	3	877	2,631
福島県	20	25.0	75.0	5	1.3	1.8	7	4	1,877	7,509
茨城県	23	26.1	73.9	6	2.8	2.8	14	5	1,001	5,003
栃木県	21	38.1	61.9	8	1.7	1.7	10	6	773	4,639
群馬県	30	36.7	63.3	11	1.6	1.9	21	10	1,134	11,341
埼玉県	46	39.1	60.9	18	1.9	2.5	38	14	1,204	16,857
千葉県	29	31.0	69.0	9	2.3	2.7	16	6	1,372	8,230
東京都	59	52.5	47.5	31	2.2	4.4	93	18	2,131	38,351
神奈川県	45	51.1	48.9	23	2.1	3.3	52	16	1,641	26,251
新潟県	35	48.6	51.4	17	1.7	2.0	30	15	973	14,601
富山県	22	31.8	68.2	7	5.1	5.3	37	7	1,258	8,804
石川県	17	17.6	82.4	3	16.0	2.0	2	1	500	500
福井県	12	33.3	66.7	4	1.0	1.8	7	4	1,454	5,815
山梨県	19	15.8	84.2	3	1.0	1.0	3	2	740	1,480
長野県	33	27.3	72.7	9	1.3	1.6	8	4	1,426	5,704
岐阜県	26	30.8	69.2	8	1.1	1.5	12	8	881	7,044
静岡県	33	39.4	60.6	13	1.7	2.0	20	9	1,283	11,550
愛知県	58	34.5	65.5	20	2.7	3.8	53	13	1,419	18,449
三重県	21	19.0	81.0	4	1.5	2.0	8	4	2,604	10,415
滋賀県	26	38.5	61.5	10	2.3	3.2	32	10	1,104	11,043
京都府	17	41.2	58.8	7	1.5	3.0	18	6	1,145	6,867
大阪府	28	64.3	35.7	18	2.6	3.9	55	12	882	10,581
兵庫県	50	40.0	60.0	20	2.6	3.9	63	17	1,585	26,942
奈良県	16	31.3	68.8	5	3.3	4.0	12	3	1,592	4,777
和歌山県	8	25.0	75.0	2	1.0	1.0	2	2	375	750
鳥取県	14	28.6	71.4	4	1.3	1.3	4	3	609	1,827
島根県	19	42.1	57.9	8	2.8	3.1	22	7	1,336	9,354
岡山県	26	19.2	80.8	5	1.6	1.8	9	4	818	3,271
広島県	32	40.6	59.4	13	1.5	5.3	58	11	2,168	23,847
山口県	26	42.3	57.7	11	1.9	2.0	20	10	1,076	10,758
徳島県	6	66.7	33.3	4	2.3	4.8	19	4	5,080	20,320
香川県	12	25.0	75.0	3	1.3	1.7	5	2	1,548	3,095
愛媛県	13	15.4	84.6	2	1.5	2.0	4	1	1,837	1,837
高知県	9	11.1	88.9	1	1.0	4.0	4	1	1,270	1,270
福岡県	41	29.3	70.7	12	1.8	9.5	104	7	2,061	14,424
佐賀県	13	23.1	76.9	3	1.3	2.3	7	3	2,326	6,979
長崎県	16	18.8	81.3	3	1.7	2.0	6	2	279	557
熊本県	28	14.3	85.7	4	2.0	1.0	3	3	572	1,717
大分県	17	41.2	58.8	7	0.9	2.4	17	7	912	6,384
宮崎県	17	29.4	70.6	5	1.3	1.3	5	4	816	3,264
鹿児島県	26	15.4	84.6	4	1.5	1.8	7	3	904	2,713
沖縄県	11	54.5	45.5	6	9.2	11.8	59	5	2,440	12,199

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(5) 演芸

	n 数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者・参加者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,188	32.0	68.0	380	2.1	2.6	806	284	1,340	380,489
北海道	67	16.4	83.6	11	1.2	1.2	12	9	525	4,723
青森県	16	43.8	56.3	7	1.1	1.7	12	7	981	6,869
岩手県	20	40.0	60.0	8	1.3	1.5	9	6	954	5,722
宮城県	30	30.0	70.0	9	1.1	1.3	10	8	490	3,920
秋田県	18	22.2	77.8	4	2.0	2.5	10	3	633	1,900
山形県	17	41.2	58.8	7	1.0	1.2	7	5	929	4,646
福島県	20	15.0	85.0	3	1.7	2.0	6	3	1,281	3,842
茨城県	23	47.8	52.2	11	1.7	2.6	23	9	1,468	13,208
栃木県	21	42.9	57.1	9	1.3	1.3	8	6	803	4,816
群馬県	30	40.0	60.0	12	1.7	1.5	17	10	1,011	10,105
埼玉県	46	45.7	54.3	21	1.9	2.6	41	15	1,146	17,189
千葉県	29	44.8	55.2	13	2.0	2.4	24	10	1,438	14,380
東京都	59	55.9	44.1	33	4.1	4.8	120	20	2,389	47,782
神奈川県	45	44.4	55.6	20	2.4	3.4	47	13	1,119	14,546
新潟県	35	34.3	65.7	12	1.4	1.6	16	10	891	8,911
富山県	22	27.3	72.7	6	1.3	1.5	9	6	932	5,589
石川県	17	11.8	88.2	2	1.0	1.0	2	0	0	0
福井県	12	41.7	58.3	5	1.4	3.6	18	4	793	3,170
山梨県	19	52.6	47.4	10	2.8	2.9	23	6	646	3,877
長野県	33	24.2	75.8	8	1.8	2.0	10	5	11,975	59,877
岐阜県	26	23.1	76.9	6	2.0	2.2	13	5	1,513	7,564
静岡県	33	33.3	66.7	11	2.7	3.8	34	8	1,742	13,935
愛知県	58	25.9	74.1	15	2.1	2.3	23	9	827	7,441
三重県	21	47.6	52.4	10	1.3	1.4	10	7	732	5,125
滋賀県	26	34.6	65.4	9	1.6	1.9	15	7	1,086	7,602
京都府	17	47.1	52.9	8	1.9	2.7	19	7	1,323	9,261
大阪府	28	50.0	50.0	14	3.5	2.9	32	10	662	6,617
兵庫県	50	48.0	52.0	24	3.1	5.4	107	19	2,330	44,277
奈良県	16	31.3	68.8	5	1.8	2.4	12	5	830	4,151
和歌山県	8	50.0	50.0	4	1.5	1.5	6	4	409	1,634
鳥取県	14	7.1	92.9	1	0.0	0.0	0	0	0	0
島根県	19	26.3	73.7	5	1.2	1.0	5	5	506	2,531
岡山県	26	11.5	88.5	3	1.0	1.0	3	1	985	985
広島県	32	25.0	75.0	8	1.0	2.8	14	5	564	2,820
山口県	26	26.9	73.1	7	1.3	1.4	10	7	910	6,370
徳島県	6	33.3	66.7	2	1.5	1.5	3	2	740	1,480
香川県	12	25.0	75.0	3	1.0	1.0	3	3	209	626
愛媛県	13	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
高知県	9	33.3	66.7	3	1.3	1.7	5	3	530	1,591
福岡県	41	26.8	73.2	11	1.4	1.6	13	6	1,048	6,285
佐賀県	13	23.1	76.9	3	1.7	1.7	5	3	762	2,287
長崎県	16	6.3	93.8	1	1.0	1.0	1	1	465	465
熊本県	28	17.9	82.1	5	1.5	1.0	3	3	342	1,027
大分県	17	17.6	82.4	3	0.7	0.7	2	3	269	807
宮崎県	17	23.5	76.5	4	1.0	1.0	3	3	637	1,912
鹿児島県	26	7.7	92.3	2	1.0	1.0	2	2	405	810
沖縄県	11	18.2	81.8	2	37.0	39.0	39	1	7,814	7,814

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(6) 総合

	n 数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者・参加者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,188	22.6	77.4	269	1.8	3.4	750	201	2,777	558,124
北海道	67	17.9	82.1	12	1.8	7.3	87	9	1,463	13,167
青森県	16	18.8	81.3	3	2.3	3.3	10	3	3,632	10,895
岩手県	20	30.0	70.0	6	1.2	2.4	12	5	1,356	6,780
宮城県	30	33.3	66.7	10	1.7	1.8	16	8	986	7,888
秋田県	18	11.1	88.9	2	1.5	1.5	3	2	836	1,672
山形県	17	23.5	76.5	4	1.8	2.3	9	4	969	3,876
福島県	20	10.0	90.0	2	1.0	1.5	3	1	3,672	3,672
茨城県	23	13.0	87.0	3	1.3	1.3	4	3	1,115	3,344
栃木県	21	19.0	81.0	4	1.0	1.0	1	1	208	208
群馬県	30	20.0	80.0	6	1.5	1.6	8	5	2,167	10,836
埼玉県	46	21.7	78.3	10	1.4	2.6	23	9	4,702	42,318
千葉県	29	34.5	65.5	10	1.7	2.1	19	9	1,105	9,945
東京都	59	22.0	78.0	13	1.8	2.9	35	10	3,501	35,007
神奈川県	45	28.9	71.1	13	1.1	3.8	23	5	2,973	14,865
新潟県	35	28.6	71.4	10	1.4	5.5	44	8	3,525	28,201
富山県	22	27.3	72.7	6	1.5	1.7	10	6	1,565	9,392
石川県	17	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
福井県	12	33.3	66.7	4	1.0	1.0	3	2	830	1,660
山梨県	19	15.8	84.2	3	1.7	2.0	6	3	2,396	7,188
長野県	33	21.2	78.8	7	2.3	5.8	35	6	2,148	12,888
岐阜県	26	34.6	65.4	9	1.8	4.7	42	6	8,383	50,295
静岡県	33	21.2	78.8	7	2.4	2.4	12	4	7,458	29,833
愛知県	58	27.6	72.4	16	1.5	4.1	45	8	5,908	47,267
三重県	21	9.5	90.5	2	2.0	2.5	5	2	1,510	3,020
滋賀県	26	42.3	57.7	11	1.5	5.2	57	11	2,825	31,075
京都府	17	23.5	76.5	4	1.7	4.0	12	3	2,450	7,350
大阪府	28	46.4	53.6	13	4.5	8.7	78	9	5,087	45,783
兵庫県	50	28.0	72.0	14	2.3	2.9	29	10	1,698	16,979
奈良県	16	18.8	81.3	3	1.5	2.0	4	2	1,083	2,166
和歌山県	8	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
鳥取県	14	21.4	78.6	3	1.0	1.0	2	1	805	805
島根県	19	21.1	78.9	4	4.0	5.3	16	3	1,442	4,325
岡山県	26	7.7	92.3	2	2.0	2.0	2	1	796	796
広島県	32	15.6	84.4	5	1.5	2.8	11	4	5,382	21,527
山口県	26	26.9	73.1	7	2.4	3.9	27	7	2,073	14,508
徳島県	6	33.3	66.7	2	2.0	2.5	5	2	9,487	18,973
香川県	12	8.3	91.7	1	1.0	1.0	1	1	400	400
愛媛県	13	15.4	84.6	2	1.0	1.0	2	2	436	872
高知県	9	11.1	88.9	1	2.0	2.0	2	1	600	600
福岡県	41	19.5	80.5	8	1.3	1.3	8	4	678	2,712
佐賀県	13	30.8	69.2	4	4.3	4.3	13	3	4,701	14,103
長崎県	16	18.8	81.3	3	1.7	2.0	6	2	1,863	3,726
熊本県	28	7.1	92.9	2	1.0	1.0	2	2	1,350	2,699
大分県	17	29.4	70.6	5	0.8	1.0	4	4	886	3,545
宮崎県	17	29.4	70.6	5	1.0	1.5	6	4	982	3,927
鹿児島県	26	19.2	80.8	5	1.3	1.3	5	4	1,399	5,597
沖縄県	11	27.3	72.7	3	1.0	1.5	3	2	720	1,439

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(7) その他文化芸術系公演

	n 数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者・参加者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,188	32.6	67.4	387	4.3	7.7	2,413	284	2,532	719,165
北海道	67	23.9	76.1	16	1.6	3.8	53	12	885	10,625
青森県	16	18.8	81.3	3	1.7	1.7	5	3	922	2,765
岩手県	20	25.0	75.0	5	2.6	4.2	21	3	2,443	7,329
宮城県	30	20.0	80.0	6	4.3	5.8	35	5	2,692	13,458
秋田県	18	38.9	61.1	7	1.2	1.2	7	4	187	748
山形県	17	17.6	82.4	3	1.0	1.0	3	2	540	1,080
福島県	20	5.0	95.0	1	0.0	0.0	0	0	0	0
茨城県	23	34.8	65.2	8	2.7	7.5	45	5	929	4,645
栃木県	21	28.6	71.4	6	2.3	2.8	11	4	1,804	7,217
群馬県	30	50.0	50.0	15	11.9	12.6	164	11	4,533	49,868
埼玉県	46	39.1	60.9	18	2.9	10.7	139	13	3,109	40,413
千葉県	29	37.9	62.1	11	3.5	15.1	151	10	3,790	37,903
東京都	59	35.6	64.4	21	6.4	12.3	185	13	2,810	36,533
神奈川県	45	37.8	62.2	17	18.9	22.7	295	13	2,962	38,502
新潟県	35	28.6	71.4	10	1.4	4.3	34	8	1,321	10,564
富山県	22	31.8	68.2	7	4.1	9.3	65	7	7,716	54,014
石川県	17	17.6	82.4	3	2.7	10.5	21	1	597	597
福井県	12	33.3	66.7	4	2.8	4.0	16	3	1,241	3,724
山梨県	19	47.4	52.6	9	3.5	4.4	35	5	5,350	26,748
長野県	33	36.4	63.6	12	3.4	4.5	36	7	2,017	14,120
岐阜県	26	34.6	65.4	9	2.0	11.9	95	7	2,323	16,260
静岡県	33	39.4	60.6	13	1.2	1.7	17	10	418	4,180
愛知県	58	41.4	58.6	24	2.1	6.5	85	13	1,941	25,229
三重県	21	23.8	76.2	5	2.8	4.5	18	4	2,122	8,486
滋賀県	26	42.3	57.7	11	1.5	3.6	36	10	1,578	15,779
京都府	17	41.2	58.8	7	4.3	6.9	48	7	3,549	24,845
大阪府	28	53.6	46.4	15	5.1	13.4	161	10	3,623	36,227
兵庫県	50	34.0	66.0	17	4.3	8.8	106	11	2,565	28,213
奈良県	16	43.8	56.3	7	3.6	4.0	28	7	5,110	35,770
和歌山県	8	62.5	37.5	5	3.0	4.8	24	5	674	3,368
鳥取県	14	28.6	71.4	4	3.5	3.5	7	2	2,953	5,905
島根県	19	31.6	68.4	6	11.5	11.2	56	5	1,488	7,439
岡山県	26	23.1	76.9	6	6.2	6.5	39	6	2,277	13,661
広島県	32	9.4	90.6	3	1.0	1.5	3	2	329	658
山口県	26	23.1	76.9	6	1.7	6.7	40	6	1,285	7,711
徳島県	6	66.7	33.3	4	1.5	1.5	6	4	723	2,891
香川県	12	50.0	50.0	6	3.0	3.3	20	5	2,150	10,750
愛媛県	13	15.4	84.6	2	1.0	1.5	3	2	1,229	2,457
高知県	9	44.4	55.6	4	4.7	5.7	17	3	1,627	4,880
福岡県	41	46.3	53.7	19	3.5	11.9	178	12	5,384	64,608
佐賀県	13	30.8	69.2	4	1.3	1.3	4	3	853	2,559
長崎県	16	25.0	75.0	4	1.0	1.3	4	2	262	524
熊本県	28	46.4	53.6	13	2.0	4.9	44	9	1,722	15,497
大分県	17	23.5	76.5	4	5.8	5.8	23	4	2,383	9,530
宮崎県	17	17.6	82.4	3	1.7	6.3	19	2	1,315	2,630
鹿児島県	26	11.5	88.5	3	1.5	5.0	10	3	818	2,455
沖縄県	11	9.1	90.9	1	1.0	1.0	1	1	5,800	5,800

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(8) 文化芸術系以外の公演

	n 数	実施の有無		実施施設数 (件)	年間平均事業数 (件)	年間公演回数		年間入場者・参加者数		
		あり (%)	なし (%)			平均 (回)	総数 (回)	回答施設数 (件)	平均 (人)	総数 (人)
全国計	1,188	21.0	79.0	249	6.0	7.6	1,567	179	1,174	210,137
北海道	67	14.9	85.1	10	2.1	2.1	19	9	1,424	12,818
青森県	16	18.8	81.3	3	4.0	12.0	36	2	7,543	15,085
岩手県	20	15.0	85.0	3	1.0	1.0	3	3	1,092	3,276
宮城県	30	20.0	80.0	6	3.3	4.2	25	4	1,613	6,450
秋田県	18	16.7	83.3	3	1.7	1.7	5	2	270	540
山形県	17	5.9	94.1	1	6.0	0.0	0	0	0	0
福島県	20	5.0	95.0	1	1.0	1.0	1	0	0	0
茨城県	23	13.0	87.0	3	1.0	1.0	3	3	487	1,462
栃木県	21	19.0	81.0	4	2.0	3.5	7	2	3,126	6,252
群馬県	30	23.3	76.7	7	1.9	1.5	9	5	590	2,951
埼玉県	46	17.4	82.6	8	2.0	4.2	25	3	357	1,071
千葉県	29	31.0	69.0	9	2.6	3.0	24	8	1,469	11,755
東京都	59	20.3	79.7	12	3.9	4.0	40	9	857	7,712
神奈川県	45	15.6	84.4	7	6.4	6.4	32	4	535	2,138
新潟県	35	20.0	80.0	7	1.0	2.0	10	5	401	2,004
富山県	22	22.7	77.3	5	16.0	175.6	878	5	2,972	14,858
石川県	17	11.8	88.2	2	1.0	1.0	2	1	168	168
福井県	12	25.0	75.0	3	1.0	1.3	4	3	879	2,637
山梨県	19	10.5	89.5	2	9.0	9.0	18	1	3,700	3,700
長野県	33	27.3	72.7	9	1.1	2.2	13	5	217	1,087
岐阜県	26	19.2	80.8	5	2.0	1.3	5	4	246	984
静岡県	33	27.3	72.7	9	1.4	1.5	12	8	864	6,913
愛知県	58	24.1	75.9	14	1.7	1.9	17	8	551	4,404
三重県	21	14.3	85.7	3	2.5	4.0	8	2	2,663	5,326
滋賀県	26	23.1	76.9	6	1.8	2.5	15	6	428	2,568
京都府	17	29.4	70.6	5	4.3	8.0	32	3	1,868	5,605
大阪府	28	32.1	67.9	9	7.3	13.8	83	4	3,618	14,473
兵庫県	50	20.0	80.0	10	4.0	4.3	34	8	1,085	8,683
奈良県	16	18.8	81.3	3	2.5	2.5	5	2	484	967
和歌山県	8	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
鳥取県	14	28.6	71.4	4	6.5	6.5	13	1	591	591
島根県	19	31.6	68.4	6	111.0	7.0	35	5	484	2,418
岡山県	26	26.9	73.1	7	1.4	1.4	10	5	762	3,811
広島県	32	18.8	81.3	6	1.5	2.3	9	4	3,941	15,762
山口県	26	30.8	69.2	8	1.6	2.5	20	8	993	7,943
徳島県	6	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
香川県	12	33.3	66.7	4	1.8	1.8	7	3	685	2,056
愛媛県	13	23.1	76.9	3	1.0	1.0	3	2	367	733
高知県	9	22.2	77.8	2	1.0	1.0	2	2	251	501
福岡県	41	43.9	56.1	18	3.5	4.0	64	14	1,284	17,973
佐賀県	13	30.8	69.2	4	1.0	1.0	3	3	219	656
長崎県	16	12.5	87.5	2	1.0	1.0	2	2	512	1,023
熊本県	28	17.9	82.1	5	3.7	3.7	11	3	1,391	4,173
大分県	17	5.9	94.1	1	1.0	4.0	4	1	2,135	2,135
宮崎県	17	17.6	82.4	3	1.0	1.5	3	1	2,000	2,000
鹿児島県	26	19.2	80.8	5	2.8	2.8	14	5	446	2,230
沖縄県	11	18.2	81.8	2	2.0	2.0	2	1	245	245

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

4. 国公立施設の雇用形態別・年齢別職員数(設置団体別)

(1) 国

職員種別		設置団体 職員もし くは出向 者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他 (人)	計(人)
			無期	有期					
				契約・嘱 託等	長期パート・アル バイト				
運営全体の責任者(館長等) (n=6)		0.33	0.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
芸術に関する責任者(芸術監督等) (n=x)		0.00	0.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.00
事業 担当職員 (n=5)	29 歳以下	0.40	4.00	0.20	0.60	0.00	0.00	0.00	5.20
	30～39 歳	1.00	6.80	0.80	2.20	0.00	0.00	0.00	10.80
	40～49 歳	1.00	7.40	0.40	2.00	0.00	0.00	0.00	10.80
	50～59 歳	0.60	6.20	0.20	2.60	0.20	0.00	0.00	9.80
	60 歳以上	0.20	6.40	0.20	0.60	0.00	0.00	0.00	7.40
	合計	3.20	30.80	1.80	8.00	0.20	0.00	0.00	44.00
舞台技術担当職員 (n=6)	29 歳以下	0.00	1.83	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.83
	30～39 歳	0.33	2.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.00
	40～49 歳	0.17	3.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.33
	50～59 歳	0.17	4.83	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5.00
	60 歳以上	0.00	1.00	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	1.17
	合計	0.67	13.50	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	14.33
管理部門担当職員 (n=5)	29 歳以下	0.40	3.60	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	4.40
	30～39 歳	0.80	5.00	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	6.40
	40～49 歳	0.60	5.20	2.60	0.20	0.20	0.00	0.00	8.80
	50～59 歳	1.00	5.80	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	8.00
	60 歳以上	0.80	4.40	2.20	0.00	0.00	0.00	0.00	7.40
	合計	3.60	24.00	6.40	0.80	0.20	0.00	0.00	35.00

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの(回答施設数が少ないためn数を非表示)

(2) 都道府県

職員種別		設置団体 職員もし くは出向 者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他 (人)	計(人)
			無期	有期					
				契約・嘱 託等	長期パート・アル バイト				
運営全体の責任者(館長等) (n=76)		0.29	0.45	0.49	0.01	0.00	0.03	0.16	1.42
芸術に関する責任者(芸術監督等) (n=22)		0.14	0.14	0.77	0.00	0.00	0.00	0.45	1.50
事業 担当 職員 (n=64)	29 歳以下	0.14	0.19	0.66	0.09	0.00	0.00	0.02	1.09
	30～39 歳	0.09	0.84	0.78	0.16	0.00	0.00	0.00	1.88
	40～49 歳	0.48	0.83	0.72	0.09	0.02	0.02	0.00	2.16
	50～59 歳	0.45	0.53	0.25	0.11	0.00	0.00	0.02	1.36
	60 歳以上	0.14	0.06	0.19	0.14	0.00	0.02	0.02	0.56
	合計	1.31	2.45	2.59	0.59	0.02	0.03	0.05	7.05
舞 台 技 術 担 当 職 員 (n=59)	29 歳以下	0.08	0.20	0.10	0.00	0.00	0.19	0.02	0.59
	30～39 歳	0.10	0.49	0.10	0.00	0.05	0.22	0.02	0.98
	40～49 歳	0.22	0.68	0.22	0.02	0.05	0.42	0.03	1.64
	50～59 歳	0.15	0.37	0.14	0.00	0.02	0.44	0.02	1.14
	60 歳以上	0.07	0.05	0.12	0.02	0.00	0.07	0.00	0.32
	合計	0.63	1.80	0.68	0.03	0.12	1.34	0.08	4.68
管 理 部 門 担 当 職 員 (n=76)	29 歳以下	0.08	0.17	0.45	0.05	0.00	0.01	0.00	0.76
	30～39 歳	0.18	0.32	0.66	0.16	0.04	0.03	0.00	1.38
	40～49 歳	0.30	0.61	0.89	0.09	0.04	0.07	0.01	2.01
	50～59 歳	0.46	0.49	0.37	0.13	0.01	0.11	0.01	1.58
	60 歳以上	0.13	0.11	0.93	0.11	0.00	0.07	0.05	1.39
	合計	1.16	1.68	3.30	0.54	0.09	0.28	0.08	7.13

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(3) 政令指定都市

職員種別		設置団体 職員もし くは出向 者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他 (人)	計(人)
			無期	有期					
				契約・嘱 託等	長期パート・アル バイト				
運営全体の責任者(館長等) (n=85)		0.66	0.58	0.38	0.00	0.11	0.00	0.04	1.75
芸術に関する責任者(芸術監督等) (n=18)		0.17	0.17	0.39	0.00	0.00	0.17	0.44	1.33
事業担当職員 (n=63)	29 歳以下	0.03	0.29	0.75	0.19	0.00	0.11	0.00	1.37
	30～39 歳	0.03	0.54	0.60	0.19	0.03	0.05	0.00	1.44
	40～49 歳	0.19	0.83	0.32	0.24	0.02	0.08	0.00	1.67
	50～59 歳	0.24	0.49	0.17	0.06	0.00	0.06	0.02	1.05
	60 歳以上	0.03	0.02	0.24	0.11	0.00	0.03	0.00	0.43
	合計	0.52	2.16	2.08	0.79	0.05	0.33	0.02	5.95
舞台技術担当職員 (n=69)	29 歳以下	0.00	0.20	0.23	0.04	0.00	0.30	0.00	0.78
	30～39 歳	0.01	0.19	0.17	0.00	0.00	0.52	0.00	0.90
	40～49 歳	0.03	0.48	0.25	0.00	0.00	0.62	0.00	1.38
	50～59 歳	0.06	0.26	0.10	0.00	0.00	0.43	0.00	0.86
	60 歳以上	0.07	0.03	0.12	0.00	0.00	0.22	0.00	0.43
	合計	0.17	1.16	0.87	0.04	0.00	2.10	0.00	4.35
管理部門担当職員 (n=76)	29 歳以下	0.04	0.21	0.33	0.14	0.04	0.05	0.00	0.82
	30～39 歳	0.11	0.42	0.53	0.21	0.03	0.07	0.00	1.36
	40～49 歳	0.16	0.92	0.59	0.29	0.03	0.18	0.00	2.17
	50～59 歳	0.22	0.57	0.46	0.29	0.01	0.17	0.00	1.72
	60 歳以上	0.21	0.08	0.58	0.28	0.00	0.38	0.01	1.54
	合計	0.74	2.20	2.49	1.21	0.11	0.86	0.01	7.61

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(4) 市・特別区:30 万人以上

職員種別		設置団体 職員もし くは出向 者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他 (人)	計(人)
			無期	有期					
				契約・嘱 託等	長期パート・アル バイト				
運営全体の責任者(館長等) (n=96)		0.36	0.50	0.64	0.02	0.01	0.03	0.02	1.58
芸術に関する責任者(芸術監督等) (n=12)		0.00	0.50	0.75	0.00	0.00	0.17	0.00	1.42
事業担当職員 (n=74)	29 歳以下	0.16	0.23	0.55	0.35	0.00	0.01	0.00	1.31
	30～39 歳	0.12	0.49	0.81	0.30	0.01	0.08	0.00	1.81
	40～49 歳	0.30	0.68	0.46	0.36	0.03	0.01	0.00	1.84
	50～59 歳	0.19	0.35	0.15	0.20	0.01	0.00	0.00	0.91
	60 歳以上	0.05	0.05	0.18	0.14	0.04	0.00	0.00	0.46
	合計	0.82	1.80	2.15	1.35	0.09	0.11	0.00	6.32
舞台技術担当職員 (n=78)	29 歳以下	0.03	0.09	0.14	0.06	0.00	0.59	0.00	0.91
	30～39 歳	0.03	0.21	0.26	0.04	0.00	0.71	0.00	1.23
	40～49 歳	0.04	0.42	0.26	0.03	0.00	0.85	0.00	1.59
	50～59 歳	0.13	0.36	0.26	0.14	0.00	0.67	0.00	1.55
	60 歳以上	0.05	0.05	0.12	0.06	0.00	0.24	0.00	0.53
	合計	0.27	1.13	1.03	0.33	0.00	3.05	0.00	5.81
管理部門担当職員 (n=95)	29 歳以下	0.04	0.13	0.39	0.12	0.01	0.03	0.00	0.72
	30～39 歳	0.13	0.23	0.43	0.06	0.00	0.04	0.00	0.89
	40～49 歳	0.27	0.54	0.41	0.19	0.01	0.16	0.00	1.58
	50～59 歳	0.29	0.28	0.52	0.22	0.00	0.08	0.00	1.40
	60 歳以上	0.20	0.08	0.51	0.17	0.00	0.28	0.00	1.24
	合計	0.94	1.26	2.25	0.76	0.02	0.60	0.00	5.83

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(5) 市・特別区:10万人～30万人未満

職員種別		設置団体 職員もし しくは出向 者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他 (人)	計(人)
			無期	有期					
				契約・嘱 託等	長期パート・アル バイト				
運営全体の責任者(館長等) (n=192)		0.38	0.38	0.32	0.06	0.00	0.06	0.03	1.23
芸術に関する責任者(芸術監督等) (n=16)		0.19	0.44	0.31	0.00	0.00	0.13	0.13	1.19
事業 担当職員 (n=167)	29 歳以下	0.14	0.23	0.23	0.07	0.00	0.00	0.00	0.67
	30～39 歳	0.19	0.53	0.33	0.13	0.00	0.00	0.00	1.17
	40～49 歳	0.23	0.55	0.33	0.07	0.01	0.01	0.01	1.22
	50～59 歳	0.11	0.23	0.15	0.05	0.00	0.01	0.01	0.55
	60 歳以上	0.04	0.04	0.14	0.04	0.00	0.00	0.01	0.26
	合計	0.71	1.57	1.17	0.36	0.01	0.02	0.04	3.88
舞台技術担当職員 (n=153)	29 歳以下	0.03	0.10	0.10	0.02	0.00	0.38	0.01	0.65
	30～39 歳	0.03	0.14	0.12	0.01	0.00	0.53	0.01	0.84
	40～49 歳	0.09	0.24	0.10	0.00	0.00	0.59	0.01	1.03
	50～59 歳	0.10	0.25	0.07	0.02	0.00	0.43	0.01	0.88
	60 歳以上	0.01	0.02	0.10	0.01	0.00	0.24	0.00	0.39
	合計	0.27	0.75	0.50	0.06	0.00	2.17	0.05	3.79
管理部門担当職員 (n=185)	29 歳以下	0.07	0.07	0.13	0.13	0.01	0.04	0.00	0.45
	30～39 歳	0.13	0.34	0.28	0.17	0.02	0.04	0.00	0.97
	40～49 歳	0.21	0.46	0.26	0.25	0.01	0.08	0.00	1.25
	50～59 歳	0.20	0.35	0.32	0.23	0.03	0.13	0.00	1.26
	60 歳以上	0.13	0.05	0.38	0.34	0.00	0.23	0.00	1.12
	合計	0.74	1.26	1.37	1.12	0.05	0.52	0.00	5.06

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(6) 市・特別区:10万人未満

職員種別		設置団体 職員もし くは出向 者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他 (人)	計(人)
			無期	有期					
				契約・嘱 託等	長期パート・アル バイト				
運営全体の責任者(館長等) (n=301)		0.47	0.37	0.44	0.03	0.01	0.01	0.03	1.35
芸術に関する責任者(芸術監督等) (n=19)		0.21	0.26	0.37	0.00	0.00	0.16	0.05	1.05
事業 担当 職員 (n=263)	29 歳以下	0.12	0.13	0.17	0.03	0.00	0.00	0.00	0.46
	30～39 歳	0.19	0.20	0.21	0.04	0.00	0.03	0.00	0.67
	40～49 歳	0.18	0.29	0.15	0.05	0.00	0.01	0.01	0.70
	50～59 歳	0.16	0.18	0.22	0.06	0.01	0.02	0.00	0.65
	60 歳以上	0.05	0.03	0.11	0.02	0.00	0.02	0.00	0.22
	合計	0.70	0.83	0.86	0.21	0.02	0.08	0.01	2.70
舞 台 技 術 担 当 職 員 (n=224)	29 歳以下	0.03	0.10	0.04	0.02	0.00	0.13	0.00	0.32
	30～39 歳	0.06	0.10	0.09	0.01	0.01	0.17	0.01	0.45
	40～49 歳	0.09	0.21	0.10	0.00	0.00	0.25	0.00	0.66
	50～59 歳	0.07	0.11	0.08	0.01	0.02	0.21	0.01	0.51
	60 歳以上	0.03	0.00	0.10	0.04	0.00	0.17	0.00	0.33
	合計	0.28	0.52	0.42	0.08	0.04	0.92	0.03	2.28
管 理 部 門 担 当 職 員 (n=304)	29 歳以下	0.09	0.05	0.08	0.03	0.00	0.01	0.00	0.26
	30～39 歳	0.13	0.11	0.07	0.03	0.00	0.03	0.00	0.38
	40～49 歳	0.21	0.22	0.18	0.08	0.00	0.02	0.01	0.73
	50～59 歳	0.22	0.15	0.18	0.12	0.00	0.07	0.00	0.74
	60 歳以上	0.03	0.08	0.30	0.17	0.00	0.12	0.00	0.70
	合計	0.68	0.61	0.81	0.43	0.01	0.25	0.02	2.81

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

(7) 町村等


職員種別		設置団体 職員もし くは出向 者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他 (人)	計(人)
			無期	有期					
				契約・嘱 託等	長期パート・アル バイト				
運営全体の責任者(館長等) (n=145)		0.69	0.18	0.23	0.01	0.01	0.03	0.02	1.17
芸術に関する責任者(芸術監督等) (n=5)		0.20	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
事業 担当 職員 (n=125)	29 歳以下	0.29	0.07	0.05	0.02	0.00	0.01	0.01	0.45
	30～39 歳	0.30	0.10	0.06	0.02	0.00	0.02	0.00	0.51
	40～49 歳	0.49	0.09	0.05	0.02	0.00	0.02	0.00	0.67
	50～59 歳	0.27	0.05	0.11	0.02	0.00	0.02	0.00	0.47
	60 歳以上	0.04	0.00	0.07	0.02	0.00	0.03	0.00	0.17
	合計	1.39	0.30	0.34	0.11	0.00	0.11	0.01	2.27
舞 台 技 術 担 当 職 員 (n=76)	29 歳以下	0.04	0.04	0.04	0.00	0.01	0.09	0.01	0.24
	30～39 歳	0.08	0.08	0.04	0.00	0.00	0.20	0.00	0.39
	40～49 歳	0.08	0.09	0.14	0.04	0.00	0.24	0.00	0.59
	50～59 歳	0.07	0.05	0.05	0.00	0.00	0.24	0.00	0.41
	60 歳以上	0.00	0.03	0.08	0.00	0.00	0.13	0.04	0.28
	合計	0.26	0.29	0.36	0.04	0.01	0.89	0.05	1.91
管 理 部 門 担 当 職 員 (n=129)	29 歳以下	0.15	0.03	0.03	0.01	0.00	0.01	0.00	0.22
	30～39 歳	0.21	0.05	0.05	0.04	0.00	0.00	0.00	0.35
	40～49 歳	0.33	0.11	0.07	0.08	0.00	0.05	0.01	0.64
	50～59 歳	0.26	0.04	0.09	0.04	0.00	0.02	0.00	0.44
	60 歳以上	0.05	0.01	0.17	0.11	0.00	0.13	0.00	0.47
	合計	1.00	0.23	0.41	0.27	0.00	0.20	0.01	2.12

(注) 本表は、回答があった施設を集計したもの

5. 都道府県別の回収結果一覧

都道府県別の回収結果(国公立施設)

	配布数 N	有効回答数 n	設置団体別							有効回収率 n / N
			国	都道府県	政令指定都市	市・特別区			町村等	
						30万人以上	10万人 ～ 30万	10万人未満		
全国計	2,198	1,431	6	115	142	151	322	451	244	65.1
北海道	114	86		2	5	2	15	24	38	75.4
青森県	26	20					9	5	6	76.9
岩手県	36	23		2			8	8	5	63.9
宮城県	45	35		1	13		4	9	8	77.8
秋田県	27	20		3		2		14	1	74.1
山形県	29	21		4			4	9	4	72.4
福島県	39	25		1		7	6	7	4	64.1
茨城県	43	26		1			10	12	3	60.5
栃木県	31	23				1	10	7	5	74.2
群馬県	46	36		4		8	8	9	7	78.3
埼玉県	89	60		4	9	7	19	16	5	67.4
千葉県	61	35		3	5	6	10	9	2	57.4
東京都	109	74	4	3		32	25	7	3	67.9
神奈川県	108	64		7	34	3	15	1	4	59.3
新潟県	46	41		2	9		7	20	3	89.1
富山県	38	29		6		6	3	11	3	76.3
石川県	32	20		3		4	4	6	3	62.5
福井県	35	20		3			3	8	6	57.1
山梨県	25	21		1			1	15	4	84.0
長野県	54	37		5		3	7	14	8	68.5
岐阜県	57	28		2		3	2	15	6	49.1
静岡県	54	36			7		15	10	4	66.7
愛知県	98	65		1	12	14	13	19	6	66.3
三重県	41	26		1			8	13	4	63.4
滋賀県	48	28		3		1	9	12	3	58.3
京都府	39	22	1	7	4		1	7	2	56.4
大阪府	68	39	1	3	4	4	18	6	3	57.4
兵庫県	98	63		5	8	6	12	22	10	64.3
奈良県	44	21		2		5	2	8	4	47.7
和歌山県	21	10		1		2		4	3	47.6
鳥取県	16	14		4			5	2	3	87.5
島根県	38	24		2			8	8	6	63.2
岡山県	51	31		1	4	8	2	9	7	60.8
広島県	49	35		3	10	2	9	7	4	71.4
山口県	46	34		5			20	6	3	73.9
徳島県	14	9		3			1	3	2	64.3
香川県	21	13				2	2	3	6	61.9
愛媛県	25	13		2		2	4	4	1	52.0
高知県	26	14		1		3		6	4	53.8
福岡県	72	50		5	12	5	4	15	9	69.4
佐賀県	31	13					2	7	4	41.9
長崎県	33	19		1		4	2	8	4	57.6
熊本県	41	31		2	6		4	12	7	75.6
大分県	29	18		2		3	1	10	2	62.1
宮崎県	27	19				3	4	8	4	70.4
鹿児島県	54	27		3			2	13	9	50.0
沖縄県	24	13		1		3	4	3	2	54.2



指定管理者制度 導入施設・導入状況一覧 (870 施設)

※指定管理者制度導入施設・導入状況一覧について

(1)指定管理者名の表記は下記の略称を用いた。

(公財):公益財団法人

(一財):一般財団法人

NPO 法人:特定非営利活動法人

(株):株式会社

(2)指定管理期間は〇ヶ月を表す。

(3)集計対象(n=1,431)における指定管理者制度導入施設(834 施設)に加え、集計締切後に回答のあった施設における指定管理者制度導入施設(36 施設)を含む。

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
1	北海道	池田町田園ホール	(株)ドリームワーク	営利法人	公募	21	60	あり
2	北海道	いわみざわ公園野外音楽 堂	NPO 法人はまなすアート& ミュージック・プロダクション	NPO 法人	非公募	18	60	あり
3	北海道	岩見沢市民会館・文化 センター	NPO 法人はまなすアート& ミュージック・プロダクション	NPO 法人	公募	20	60	あり
4	北海道	江差町文化会館	(株)舞台派遣	営利法人	公募	23	60	なし
5	北海道	恵庭市民会館	恵庭リサーチ・ビジネスパーク (株)	営利法人	公募	18	60	あり
6	北海道	江別市コミュニティセンター	(株)江別振興公社	営利法人	公募	18	48	あり
7	北海道	江別市民会館	日興美装工業(株)	営利法人	公募	17	48	なし
8	北海道	江別市民文化ホール	(株)江別振興公社	営利法人	公募	18	48	あり
9	北海道	帯広市民文化ホール	(一財)帯広市文化スポーツ 振興財団	一般財団法人	公募	18	60	あり
10	北海道	北見芸術文化ホール	協同組合日専連北見	その他	公募	17	60	あり
11	北海道	北見市民ホール・市民会 館	協同組合日専連北見	その他	公募	17	60	あり
12	北海道	釧路市生涯学習センター	(一財)釧路市民文化振興財 団・(株)北海道共立コンソーシ アム	財団法人と営 利法人による共 同体	公募	18	60	なし
13	北海道	釧路市民文化会館	(一財)釧路市民文化振興財 団・(株)北海道共立コンソーシ アム	財団法人と営 利法人による共 同体	公募	18	60	なし
14	北海道	札幌コンサートホール	(公財)札幌市芸術文化財団	公益財団法人	非公募	18	48	あり
15	北海道	札幌市教育文化会館	(公財)札幌市芸術文化財団	公益財団法人	非公募	18	48	あり
16	北海道	札幌市こどもの劇場 やまびこ座	(公財)さっぽろ青少年女性 活動協会	公益財団法人	非公募	18	48	あり
17	北海道	札幌市生涯学習センター	(公財)札幌市生涯学習 振興財団	公益財団法人	非公募	18	48	あり
18	北海道	札幌市民ホール	大和リース(株)	営利法人	公募	20	48	あり
19	北海道	滝川市文化センター	NPO 法人空知文化工房	NPO 法人	公募	19	60	あり
20	北海道	だて歴史の杜カルチャー センター	NPO 法人伊達メセナ協会	NPO 法人	非公募	18	60	あり
21	北海道	千歳市民文化センター	セントラルリーシングシステム(株)	営利法人	公募	19	60	あり
22	北海道	とかちプラザ	(株)オカモト	営利法人	公募	24	60	あり
23	北海道	苫小牧市文化会館	北海道グリーン開発・北海道共 立コンソーシアム	複数の営利法 人による共同体	公募	22	108	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
24	北海道	苫小牧市民会館	北海道グリーン開発・北海道共立コンソーシアム	複数の営利法人による共同体	公募	18	48	あり
25	北海道	登別市民会館	(一財)登別市文化・スポーツ振興財団	一般財団法人	非公募	18	60	あり
26	北海道	函館市芸術ホール	(公財)函館市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	36	なし
27	北海道	函館市民会館	(公財)函館市文化・スポーツ振興財団	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	36	あり
28	北海道	美唄市民会館・公民館	NPO 法人美唄市文化協会	NPO 法人	公募	19	36	あり
29	北海道	富良野演劇工場	NPO 法人ふらの演劇工房	NPO 法人	公募	15	60	あり
30	北海道	北海道立釧路芸術館	NTT 北海道グループ共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	48	あり
31	北海道	北海道立道民活動センター	(一財)道民活動振興センター	一般財団法人	公募	18	48	あり
32	北海道	室蘭市市民会館	NPO 法人室蘭市市民会館運営委員会	NPO 法人	公募	18	60	あり
33	北海道	室蘭市文化センター	NPO 法人室蘭文化センター	NPO 法人	公募	18	60	あり
34	北海道	芽室町中央公民館	(株)帯広公害防止技術センター	営利法人	公募	17	36	なし
35	北海道	留萌市文化センター	NPO 法人留萌体育協会	NPO 法人	非公募	21	36	あり
36	北海道	稚内総合文化センター	東京美装北海道(株)旭川支店	営利法人	公募	20	60	なし
37	青森県	青森市中世の館	NPO 法人婆娑羅凡人舎	NPO 法人	公募	20	60	なし
38	青森県	青森市文化会館	青森市文化スポーツ振興公社・創芸企画グループ	一般財団法人	公募	18	60	なし
39	青森県	青森市民ホール	青森市文化スポーツ振興公社・創芸企画グループ	財団法人と営利法人による共同体	公募	20	60	なし
40	青森県	五所川原市ふるさと交流圏民センター	NPO 法人津軽芸術文化発信倶楽部	NPO 法人	公募	21	36	あり
41	青森県	下北文化会館	(株)東京堂	営利法人	公募	21	60	あり
42	青森県	タプコピアプラザ	(公財)にんにくネットワーク	公益財団法人	非公募	23	36	あり
43	青森県	十和田市民文化センター・十和田市生涯学習センター	東北共立・県南環境保全センターグループ	複数の営利法人による共同体	公募	19	60	あり
44	青森県	八戸市公会堂	(株)アート&コミュニティ	営利法人	公募	18	60	あり
45	青森県	八戸市南郷文化ホール	(株)アート&コミュニティ	営利法人	公募	21	60	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
46	青森県	弘前文化会館	アップルウェブ(株)	営利法人	公募	20	60	なし
47	青森県	三沢市公会堂	東北共立・寿商事グループ	複数の営利法人による共同体	公募	21	60	あり
48	青森県	六ヶ所村文化交流プラザ	(一財)六ヶ所村文化振興公社	一般財団法人	非公募	18	48	あり
49	岩手県	胆沢文化創造センター	NPO 法人胆沢文化会館 自主事業協会	NPO 法人	非公募	20	60	あり
50	岩手県	一関文化センター	NPO 法人一関文化会議所	NPO 法人	非公募	20	60	あり
51	岩手県	一戸町コミュニティセンター	NPO 法人いちのへ文化・芸術 NPO	NPO 法人	公募	26	36	あり
52	岩手県	岩手県民会館	(公財)岩手県文化振興事業 団	公益財団法人	公募	18	36	あり
53	岩手県	岩手産業文化センター	岩手県ビル管理事業共同組 合・(株)JTB 東北協同事業体	その他の構成の 共同体	公募	18	36	あり
54	岩手県	奥州市文化会館	(一財)奥州市文化振興財団	一般財団法人	非公募	18	48	あり
55	岩手県	北上市文化交流センター さくらホール	(一財)北上市文化創造	一般財団法人	非公募	18	60	あり
56	岩手県	滝沢ふるさと交流館	NPO 法人劇団ゆう	NPO 法人	公募	18	60	なし
57	岩手県	二戸市民文化会館	(株)東北共立	営利法人	公募	20	60	あり
58	岩手県	日本現代詩歌文学館	(一財)日本現代詩歌文学館 運営協会	一般財団法人	非公募	18	60	あり
59	岩手県	前沢ふれあいセンター	前沢商工会	その他	非公募	20	60	あり
60	岩手県	宮古市民文化会館	NPO 法人いわてアートサポート センター	NPO 法人	公募	19	52	あり
61	岩手県	盛岡市渋民文化会館	(公財)盛岡市文化振興事業 団	公益財団法人	公募	21	60	あり
62	岩手県	盛岡市都南文化会館	(公財)盛岡市文化振興事業 団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
63	岩手県	盛岡市民文化ホール	(公財)盛岡市文化振興事業 団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
64	岩手県	矢巾町活動交流センター	矢幅駅前開発(株)	営利法人	非公募	28	60	あり
65	岩手県	矢巾町文化会館	東北共立・寿広グループ	複数の営利法人による共同体	非公募	18	60	あり
66	宮城県	石巻市河北総合センター	(公財)石巻市芸術文化振興 財団	公益財団法人	非公募	26	60	あり
67	宮城県	石巻市多目的ふれあい交 流施設遊楽館	(公財)石巻市芸術文化振興 財団	公益財団法人	非公募	26	60	あり
68	宮城県	白石市文化体育活動 センター	(公財)白石市文化体育振興 財団	公益財団法人	非公募	17	60	なし
69	宮城県	仙台国際センター	青葉山コンソーシアム	複数の営利法人による共同体	公募	27	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
70	宮城県	仙台市泉文化創造 センター	仙台市市民文化事業団・東北 共立・石井ビル管理グループ	財団法人と営 利法人による共 同体	公募	16	60	なし
71	宮城県	仙台市シルバーセンター	仙台市健康福祉事業団・東北 共立グループ	公益財団法人	公募	19	60	なし
72	宮城県	仙台市青年文化センター	(公財)仙台市市民文化事業 団	公益財団法人	非公募	16	60	なし
73	宮城県	仙台市太白区文化 センター	(公財)仙台ひと・まち交流財団	公益財団法人	非公募	19	60	なし
74	宮城県	仙台市男女共同参画推 進センター	(公財)せんだい男女共同参画 財団	公益財団法人	非公募	16	60	なし
75	宮城県	仙台市広瀬文化センター	(公財)仙台ひと・まち交流財団	公益財団法人	非公募	16	60	なし
76	宮城県	仙台市宮城野区文化 センター	(公財)仙台ひと・まち交流財団	公益財団法人	非公募	24	60	なし
77	宮城県	仙台市民会館	東北共立・陽光ビル企業体	複数の営利法 人による共同体	公募	17	60	なし
78	宮城県	仙台市若林区文化 センター	(公財)仙台ひと・まち交流財団	公益財団法人	非公募	17	60	あり
79	宮城県	せんだいメディアテーク	(公財)仙台市市民文化事業 団	公益財団法人	非公募	16	60	なし
80	宮城県	多賀城市民会館	JM 共同事業体	複数の営利法 人による共同体	公募	23	60	あり
81	宮城県	登米祝祭劇場	(公財)登米文化振興財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
82	宮城県	名取市文化会館	(公財)名取市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
83	宮城県	東松島市コミュニティ センター	NPO 法人東松島市芸術文化 振興会	NPO 法人	非公募	25	42	あり
84	宮城県	美里町文化会館	NPO 法人美里町文化振興事 業団	NPO 法人	公募	18	60	あり
85	宮城県	南三陸町スポーツ交流村	陽光セントラル共同企業体	その他の構成の 共同体	公募	21	60	あり
86	宮城県	宮城県民会館	宮城県民会館管理運営共同 企業体((公財)宮城県文化振 興財団・(株)東北共立・陽光 ビルサービス(株))	財団法人と営 利法人による共 同体	公募	18	60	あり
87	宮城県	わくや天平の湯	涌谷町地域振興公社	その他	非公募	18	36	あり
88	秋田県	秋田県児童会館	NPO 法人あきた子どもネット	NPO 法人	公募	20	60	あり
89	秋田県	秋田県総合生活文化会 館	厚生ビル管理(株)	営利法人	公募	18	60	あり
90	秋田県	秋田県民会館	(一財)秋田県総合公社	一般財団法人	公募	18	60	あり
91	秋田県	秋田市にぎわい交流館	あきたまちづくり共同企業体(代 表：秋田まちづくり(株))	複数の営利法 人による共同体	公募	24	57	あり
92	秋田県	大館市民文化会館	(一財)大館市文教振興事業 団	一般財団法人	公募	18	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
93	秋田県	能代市文化会館	NPO 法人能代市芸術文化協会	NPO 法人	公募	26	36	あり
94	秋田県	由利本荘市文化交流館	(一社)カダーレ文化芸術振興会	その他	公募	28	48	あり
95	秋田県	横手市ふれあいセンター	(一社)横手市観光協会	その他	公募	17	60	あり
96	山形県	置賜文化ホール	米沢市	その他	非公募	18	60	あり
97	山形県	河北町総合交流センター	(株)河北町べに花の里振興公社	営利法人	非公募	18	60	あり
98	山形県	上山市体育文化センター	(一財)上山市体育・文化振興公社	一般財団法人	公募	18	60	あり
99	山形県	庄内町文化創造館	響ホール事業推進協議会	その他	非公募	28	60	あり
100	山形県	白鷹町文化交流センター	あゆむ運営管理共同企業体	営利法人	公募	23	60	あり
101	山形県	天童市市民文化会館	(株)東北共立	営利法人	公募	20	60	あり
102	山形県	長井市市民文化会館	(有)山形総合舞台サービス	営利法人	公募	23	36	あり
103	山形県	山形県郷土館「文翔館」	(公財)山形県生涯学習文化財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
104	山形県	山形県県民会館	(株)ステージアンサンブル東北	営利法人	公募	21	60	あり
105	山形県	山形県生涯学習センター	(公財)山形県生涯学習文化財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
106	山形県	山形市民会館	山形市民会館管理運営共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	22	120	あり
107	山形県	山形テルサ	(一財)山形市都市振興公社	一般財団法人	非公募	26	60	あり
108	山形県	米沢市市民文化会館	(株)エービーエム	営利法人	公募	18	60	あり
109	福島県	会津能楽堂	(公財)会津若松文化振興財団	公益財団法人	公募	26	48	あり
110	福島県	會津風雅堂	(公財)会津若松文化振興財団	公益財団法人	公募	18	48	あり
111	福島県	会津若松市文化センター	(公財)会津若松文化振興財団	公益財団法人	公募	18	48	あり
112	福島県	いわき市小名浜市民会館	常磐開発(株)・常光サービス(株)・トーホク装美(株)指定管理業務共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	19	60	あり
113	福島県	いわき市常磐市民会館	常磐開発(株)・常光サービス(株)・トーホク装美(株)指定管理業務共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	19	60	あり
114	福島県	いわき市勿来市民会館	常磐開発(株)・常光サービス(株)・トーホク装美(株)指定管理業務共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	19	60	あり
115	福島県	喜多方市厚生会館	NPO 法人喜多方市民活動サポートネットワーク	NPO 法人	公募	22	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
116	福島県	郡山市民文化センター	(公財)郡山市文化・学び振興 公社	公益財団法人	公募	18	60	あり
117	福島県	郡山ユラックス熱海	ゼビオコーポレート(株)	営利法人	公募	15	60	あり
118	福島県	白河文化交流館コミネス	NPO 法人カルチャーネットワーク	NPO 法人	非公募	28	44	あり
119	福島県	福島県文化センター	(公財)福島県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
120	福島県	福島市飯坂温泉観光会 館	福島市観光開発(株)	営利法人	非公募	23	60	あり
121	福島県	福島市音楽堂	(公財)福島市振興公社	公益財団法人	非公募	18	60	あり
122	福島県	福島市公会堂	(公財)福島市振興公社	公益財団法人	公募	21	60	なし
123	福島県	福島テルサ	(公財)福島市振興公社	公益財団法人	公募	21	60	あり
124	福島県	南相馬市民文化会館	(公財)南相馬市文化振興事 業団	公益財団法人	公募	18	60	あり
125	茨城県	茨城県立県民文化 センター	(公財)いばらき文化振興財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
126	茨城県	鹿嶋勤労文化会館	(公財)鹿嶋市文化スポーツ振 興事業団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
127	茨城県	下妻市民文化会館	下妻市自治振興公社	その他	非公募	18	36	なし
128	茨城県	つくばカピオ	(公財)つくば文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	36	あり
129	茨城県	つくば国際会議場	つくばコンgresセンター	財団法人と営 利法人による共 同体	公募	18	60	あり
130	茨城県	つくばみらい市総合福祉 施設 きらくやまふれあいの 丘 世代ふれあいの館	(社福)つくばみらい市社会福祉 協議会	その他	公募	18	31	あり
131	茨城県	土浦市亀城プラザ	(一財)土浦市産業文化事業 団	一般財団法人	非公募	18	60	あり
132	茨城県	土浦市民会館	(一財)土浦市産業文化事業 団	一般財団法人	非公募	18	60	あり
133	茨城県	東海文化センター	(公財)東海村文化スポーツ振 興財団	公益財団法人	公募	18	60	なし
134	茨城県	取手市立市民会館	(公財)取手市文化事業団	公益財団法人	非公募	18	48	あり
135	茨城県	常陸太田市民交流 センター	(株)ケイミックス	営利法人	公募	26	60	あり
136	茨城県	常陸大宮市文化センター	(株)ディックスプロモーション	営利法人	公募	22	60	あり
137	茨城県	日立シビックセンター	(公財)日立市民科学文化財 団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
138	茨城県	ひたちなか市勤労者総合 福祉センター	(公財)ひたちなか市生活・ 文化・スポーツ公社	公益財団法人	公募	18	60	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
139	茨城県	ひたちなか市那珂湊総合福祉センター	(社福)ひたちなか市社会福祉協議会	その他	公募	18	60	あり
140	茨城県	ひたちなか市文化会館	(公財)ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社	公益財団法人	公募	18	60	なし
141	茨城県	水戸芸術館	(公財)水戸市芸術振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
142	茨城県	結城市民文化センター	(公財)結城市文化・スポーツ振興事業団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
143	茨城県	龍ケ崎市文化会館	(公財)龍ケ崎市まちづくり・文化財団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
144	栃木県	足利市民会館	(公財)足利市みどり文化・スポーツ財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
145	栃木県	足利市民プラザ	(公財)足利市みどり文化・スポーツ財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
146	栃木県	宇都宮市文化会館	(公財)うつのみや文化創造財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
147	栃木県	小山市立文化センター	小山市立文化センター運営共同事業体	営利法人	公募	20	60	あり
148	栃木県	鹿沼市民文化センター	(公財)かぬま文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	36	なし
149	栃木県	グリムの館	(一財)グリムの里いしばし	一般財団法人	非公募	18	36	あり
150	栃木県	佐野市佐野駅前交流プラザ	(株)ケイミックス	営利法人	公募	22	60	あり
151	栃木県	栃木市岩舟文化会館	(株)ケイミックス	営利法人	非公募	28	36	あり
152	栃木県	栃木市大平文化会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	26	60	あり
153	栃木県	栃木市都賀文化会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	26	60	あり
154	栃木県	栃木市栃木文化会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	20	60	あり
155	栃木県	栃木市藤岡文化会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	26	60	あり
156	栃木県	那須塩原市黒磯文化会館	(公財)那須塩原市文化振興公社	公益財団法人	非公募	18	36	なし
157	栃木県	那須野が原ハーモニーホール	(公財)那須野が原文化振興財団	公益財団法人	非公募	15	60	あり
158	栃木県	日光市日光総合会館	(一財)日光市公共施設振興公社	一般財団法人	公募	20	60	あり
159	栃木県	野木町文化会館	(公財)野木町施設振興事業団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
160	群馬県	伊勢崎市赤堀芸術文化プラザ	(公財)伊勢崎市公共施設管理公社	公益財団法人	非公募	19	60	あり
161	群馬県	伊勢崎市あずまホール	(公財)伊勢崎市公共施設管理公社	公益財団法人	非公募	19	60	あり
162	群馬県	伊勢崎市境総合文化センター	(公財)伊勢崎市公共施設管理公社	公益財団法人	非公募	18	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
163	群馬県	伊勢崎市文化会館	(公財)伊勢崎市公共施設管理公社	公益財団法人	非公募	18	60	あり
164	群馬県	伊勢崎市民プラザ	(公財)伊勢崎市公共施設管理公社	公益財団法人	非公募	18	60	あり
165	群馬県	桐生市市民文化会館	(公財)桐生市スポーツ文化事業団	公益財団法人	非公募	20	60	なし
166	群馬県	群馬音楽センター	(公財)高崎財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
167	群馬県	群馬県民会館	群馬県民会館管理共同事業体	その他の構成の 共同体	公募	18	60	あり
168	群馬県	群馬県立自然史博物館 附帯ホール	富岡市	その他	公募	18	36	あり
169	群馬県	ぐんまこどもの国児童会館	(公財)群馬県児童健全育成事業団	公益財団法人	公募	18	60	なし
170	群馬県	渋川市民会館	(一財)渋川市公共施設管理公社	一般財団法人	非公募	18	60	あり
171	群馬県	高崎シティギャラリー	(公財)高崎財団	公益財団法人	非公募	18	36	あり
172	群馬県	高崎市文化会館	(公財)高崎財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
173	群馬県	藤岡市みかぼみらい館	(公財)藤岡市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	24	36	あり
174	群馬県	前橋市民文化会館	(一財)前橋市まちづくり公社	一般財団法人	非公募	23	12	なし
175	群馬県	前橋市民文化会館大胡分館	(一財)前橋市まちづくり公社	一般財団法人	非公募	22	12	なし
176	埼玉県	朝霞市産業文化センター	朝霞市商工会	その他	公募	19	60	あり
177	埼玉県	朝霞市民会館	(公財)朝霞市文化・スポーツ振興公社	公益財団法人	公募	18	60	なし
178	埼玉県	桶川市民ホール	(公財)けやき文化財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
179	埼玉県	上里町総合文化センター	(一財)上里町文化振興協会	一般財団法人	非公募	16	36	なし
180	埼玉県	川口総合文化センター	(公財)川口総合文化センター	公益財団法人	非公募	18	60	あり
181	埼玉県	川越市やまぎき会館	(公財)川越市施設管理公社	公益財団法人	非公募	18	60	なし
182	埼玉県	川越西文化会館	(公財)川越市施設管理公社	公益財団法人	非公募	18	60	なし
183	埼玉県	川越南文化会館	(公財)川越市施設管理公社	公益財団法人	公募	18	60	なし
184	埼玉県	北本市文化センター	acTrC 北本ネットワーク	複数の営利法人による共同体	公募	26	39	あり
185	埼玉県	行田市産業文化会館	(公財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
186	埼玉県	久喜市菖蒲文化会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	28	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
187	埼玉県	熊谷市立江南総合文化 会館	(公財)熊谷市文化振興財団	公益財団法人	非公募	24	60	あり
188	埼玉県	熊谷文化創造館	(公財)熊谷市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
189	埼玉県	鴻巣市文化センター	(公財)鴻巣市施設管理公社	公益財団法人	非公募	18	60	あり
190	埼玉県	越谷コミュニティセンター	(公財)越谷市施設管理公社	公益財団法人	非公募	18	60	なし
191	埼玉県	埼玉会館	(公財)埼玉県芸術文化振興 財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
192	埼玉県	埼玉県産業文化センター	(公財)埼玉県産業文化 センター	公益財団法人	非公募	18	60	あり
193	埼玉県	さいたま市片柳コミュニ ティセンター	(公財)さいたま市文化振興事 業団	公益財団法人	公募	28	60	なし
194	埼玉県	さいたま市西部文化 センター	(公財)さいたま市文化振興事 業団	公益財団法人	公募	18	60	なし
195	埼玉県	さいたま市地域中核施設 プラザイースト	(公財)さいたま市文化振興事 業団	公益財団法人	公募	18	60	あり
196	埼玉県	さいたま市七里コミュニ ティセンター	(公財)さいたま市文化振興事 業団	公益財団法人	公募	24	60	なし
197	埼玉県	さいたま市東大宮コミュニ ティセンター	(公財)さいたま市文化振興事 業団	公益財団法人	公募	23	60	なし
198	埼玉県	さいたま市文化センター	(公財)さいたま市文化振興事 業団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
199	埼玉県	さいたま市民会館いづつき	(公財)さいたま市文化振興事 業団	公益財団法人	公募	18	60	あり
200	埼玉県	さいたま市民会館うらわ	(公財)さいたま市文化振興事 業団	公益財団法人	公募	18	36	あり
201	埼玉県	さいたま市民会館 おおみや	(公財)さいたま市文化振興事 業団	公益財団法人	公募	18	48	あり
202	埼玉県	彩の国さいたま芸術劇場	(公財)埼玉県芸術文化振興 財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
203	埼玉県	狭山市市民会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	22	60	あり
204	埼玉県	志木市民会館	(公財)志木市文化スポーツ振 興公社	公益財団法人	公募	18	60	あり
205	埼玉県	草加市文化会館	(公財)草加市文化協会	公益財団法人	非公募	18	60	なし
206	埼玉県	秩父ミュージックパーク音 楽堂・野外ステージ	秩父開発機構・西武造園 グループ	複数の営利法 人による共同体	公募	20	60	あり
207	埼玉県	所沢市民文化センター	(公財)所沢市文化振興事業 団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
208	埼玉県	戸田市新曽南多世代交 流館	(公財)戸田市文化スポーツ財 団	公益財団法人	公募	27	60	あり
209	埼玉県	戸田市文化会館	(公財)戸田市文化スポーツ財 団	公益財団法人	非公募	18	120	あり
210	埼玉県	日高市文化体育館	コナミスポーツ・毎日興業 グループ	複数の営利法 人による共同体	公募	27	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
211	埼玉県	フォーシーズンズ志木 ふれあいプラザ	(公財)志木市文化スポーツ振 興公社	公益財団法人	公募	21	60	あり
212	埼玉県	深谷市花園文化会館 アドニス	ふかや文化施設管理グループ ((公財)深谷市地域振興財 団、(公社)深谷市シルバー人 材センター、NPO 法人地域環 境緑創造交流協会 共同事業 体)	その他の構成の 共同体	公募	24	60	あり
213	埼玉県	富士見市民文化会館	(公財)キラ財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
214	埼玉県	本庄市民文化会館	(株)OKI プロサーブ	営利法人	公募	18	36	あり
215	埼玉県	和光市民文化センター	(公財)和光市文化振興公社	公益財団法人	非公募	18	36	あり
216	埼玉県	蕨市民会館	(一財)蕨市施設管理公社	一般財団法人	公募	18	60	あり
217	千葉県	青葉の森公園芸術文化 ホール	J&T 共同体((株)JTБ コミュニ ケーションデザイン/(株)東急コ ミュニティー)	営利法人	公募	18	60	あり
218	千葉県	市川市行徳公会堂	(公財)市川市文化振興財団	公益財団法人	公募	16	60	あり
219	千葉県	市川市文化会館	(公財)市川市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
220	千葉県	市原市市民会館	(公財)市原市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
221	千葉県	浦安市民プラザ	(公財)浦安市施設利用振興 公社	公益財団法人	公募	18	60	なし
222	千葉県	柏市民文化会館	柏市民文化推進パートナーズ	複数の営利法人 による共同体	公募	27	36	あり
223	千葉県	君津市民文化ホール	(公財)君津市民文化振興財 団	公益財団法人	非公募	18	36	なし
224	千葉県	千葉県東総文化会館	(公財)千葉県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
225	千葉県	千葉県南総文化ホール	(株)ケイミックス	営利法人	公募	18	60	あり
226	千葉県	千葉市文化センター	(公財)千葉市文化振興財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
227	千葉県	千葉市幕張勤労市民 プラザ	Fun Space・オーチャー共同事 業体	営利法人	公募	18	60	あり
228	千葉県	千葉市美浜文化ホール	ちばアートウィンド運営企業体	複数の営利法人 による共同体	公募	19	60	あり
229	千葉県	千葉市民会館	(公財)千葉市文化振興財団	公益財団法人	非公募	23	60	あり
230	千葉県	千葉市若葉文化ホール	ちばアートウィンド運営企業体	複数の営利法人 による共同体	公募	18	60	あり
231	千葉県	東金文化会館	(公財)東金文化・スポーツ振興 財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
232	千葉県	習志野市習志野文化 ホール	(公財)習志野文化ホール	公益財団法人	非公募	27	60	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
233	千葉県	八千代市勝田台文化センター	(公財)八千代市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	公募	18	60	なし
234	千葉県	八千代市市民会館	(公財)八千代市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	公募	18	60	なし
235	千葉県	八千代市八千代台文化センター	(公財)八千代市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	公募	18	60	なし
236	千葉県	四街道市文化センター	(公財)四街道市地域振興財団	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	60	あり
237	東京都	秋川キララホール	秋川キララホール運営共同事業体	営利法人	公募	25	60	あり
238	東京都	足立区文化芸術劇場	(株)共立・(株)キョードー東京・大星ビル管理(株)共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	16	60	あり
239	東京都	荒川区民会館	MKT 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	36	あり
240	東京都	板橋区立グリーンホール	JYS 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	23	60	あり
241	東京都	板橋区立文化会館	JYS 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	23	60	あり
242	東京都	江戸川区総合区民ホール	(株)アターブル松屋	営利法人	公募	18	120	あり
243	東京都	江戸川区総合文化センター	サントリーパブリシティサービスグループ	営利法人	公募	18	60	あり
244	東京都	江戸川区民センター	(株)アターブル松屋	営利法人	公募	18	60	あり
245	東京都	大田区民プラザ	(公財)大田区文化振興協会	公益財団法人	非公募	18	60	なし
246	東京都	大田区民ホール・アプリコ	(公財)大田区文化振興協会	公益財団法人	非公募	18	60	なし
247	東京都	大田文化の森	(公財)大田区文化振興協会	公益財団法人	非公募	24	60	あり
248	東京都	葛飾区亀有文化ホール	キョードー東京共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	60	あり
249	東京都	葛飾区文化会館	キョードー東京共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	60	あり
250	東京都	北区滝野川会館	A&N グループ	営利法人	公募	21	60	なし
251	東京都	清瀬けやきホール	アクティオ(株)	営利法人	公募	22	60	なし
252	東京都	くにたち市民芸術小ホール	(公財)くにたち文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
253	東京都	江東区豊洲文化センター	(公財)江東区文化コミュニティ財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
254	東京都	江東区文化センター	(公財)江東区文化コミュニティ財団	公益財団法人	非公募	23	60	あり
255	東京都	江東公会堂	(公財)江東区文化コミュニティ財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
256	東京都	小金井市民交流センター (小金井 宮地楽器ホール)	こがねいしー共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	24	60	あり
257	東京都	国分寺市立いずみホール	いずみホール協働事業体	営利法人	公募	20	36	なし
258	東京都	小平市民文化会館	(公財)小平市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
259	東京都	狛江市民ホール	(一財)狛江市文化振興事業団	一般財団法人	非公募	18	60	あり
260	東京都	品川区立荏原平塚総合 区民会館	(公財)品川文化振興事業団	公益財団法人	非公募	25	60	あり
261	東京都	品川区立総合区民会館	(公財)品川文化振興事業団	公益財団法人	公募	18	60	あり
262	東京都	新宿区立新宿文化 センター	(公財)新宿未来創造財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
263	東京都	杉並区立杉並芸術会館	NPO 法人劇場創造ネットワ ーク	NPO 法人	公募	18	60	あり
264	東京都	すみだトリフォニーホール	(公財)墨田区文化振興財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
265	東京都	世田谷区民会館	(株)世田谷サービス公社	営利法人	公募	15	36	あり
266	東京都	世田谷文化生活情報 センター	(公財)せたがや文化財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
267	東京都	立川市市民会館	合人社計画研究所グループ	複数の営利法人による共同体	公募	18	124	なし
268	東京都	多摩市立複合文化施設	(公財)多摩市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	24	あり
269	東京都	調布市グリーンホール	(公財)調布市文化・コミュニ ティ振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
270	東京都	調布市文化会館たづくり	(公財)調布市文化・コミュニ ティ振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
271	東京都	東京芸術劇場	(公財)東京都歴史文化財団	公益財団法人	非公募	18	96	あり
272	東京都	東京文化会館	(公財)東京都歴史文化財団 グループ	公益財団法人	公募	18	96	あり
273	東京都	豊島区立舞台芸術交流 センター	(公財)としま未来文化財団	公益財団法人	非公募	19	60	あり
274	東京都	西新井文化ホール	あだち未来創造ネットワーク	複数の営利法人による共同体	公募	25	60	あり
275	東京都	西東京市保谷こもれび ホール	JNS 共同事業体(代表企業: JTB コミュニケーションデザイン)	複数の営利法人による共同体	公募	18	60	あり
276	東京都	日暮里サニーホール	日暮里サニーホールさくら グループ	複数の営利法人による共同体	公募	18	36	あり
277	東京都	練馬区立大泉学園 ホール	(公財)練馬区文化振興協会	公益財団法人	非公募	18	60	あり
278	東京都	練馬区立練馬文化 センター	(公財)練馬区文化振興協会	公益財団法人	非公募	18	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
279	東京都	八王子市南大沢文化会館	(公財)八王子市学園都市文化ふれあい財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
280	東京都	八王子市民会館	共立・NTT ファシリティーズ共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	23	60	あり
281	東京都	日野市民会館	(株)日野市企業公社	営利法人	非公募	18	36	あり
282	東京都	響きの森文京公会堂	(公財)文京アカデミー	公益財団法人	非公募	18	60	あり
283	東京都	日比谷公園大音楽堂	東京南部パークスグループ	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	84	あり
284	東京都	福生市民会館	ふっさ J&S 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	21	60	あり
285	東京都	町田市鶴川緑の交流館	(一財)町田市文化・国際交流財団	一般財団法人	非公募	24	54	あり
286	東京都	町田市民ホール	(一財)町田市文化・国際交流財団	一般財団法人	非公募	28	60	あり
287	東京都	三鷹市芸術文化センター	(公財)三鷹市スポーツと文化財団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
288	東京都	三鷹市公会堂	(公財)三鷹市スポーツと文化財団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
289	東京都	武蔵村山市民会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	20	60	あり
290	東京都	めぐるパーシモンホール	(公財)目黒区芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
291	神奈川県	厚木市文化会館	(公財)厚木市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	36	あり
292	神奈川県	海老名市文化会館	横浜メディアアド・相鉄・神奈川共立共同事業体	その他の構成の共同体	公募	18	60	あり
293	神奈川県	かながわアートホール	(公財)神奈川フィルハーモニー管弦楽団グループ	公益財団法人	公募	21	60	あり
294	神奈川県	神奈川県立音楽堂	(公財)神奈川芸術文化財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
295	神奈川県	神奈川県立県民ホール 神奈川芸術劇場	(公財)神奈川芸術文化財団	公益財団法人	非公募	22	60	あり
296	神奈川県	神奈川県立県民ホール 本館	(公財)神奈川芸術文化財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
297	神奈川県	神奈川県立相模湖交流センター	アクティオ(株)	営利法人	公募	18	60	あり
298	神奈川県	鎌倉芸術館	サントリーバブリシティサービスグループ	複数の営利法人による共同体	公募	18	63	あり
299	神奈川県	川崎市アートセンター	川崎市文化財団グループ	公益財団法人	公募	19	60	あり
300	神奈川県	川崎市国際交流センター	(公財)川崎市国際交流協会・(株)東急コミュニティー 共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	60	あり
301	神奈川県	川崎市産業振興会館	(公財)川崎市産業振興財団・京急サービス(株)共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	26	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
302	神奈川県	川崎市立労働会館	(公財)神奈川県労働福祉協会	公益財団法人	公募	18	60	あり
303	神奈川県	川崎シンフォニーホール	川崎市文化財団グループ	財団法人と営 利法人による共 同体	公募	16	60	あり
304	神奈川県	相模原市文化会館	(公財)相模原市民文化財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
305	神奈川県	相模原市民会館	ギオン・アクティオ・ウィッツ グループ	複数の営利法 人による共同体	公募	21	60	あり
306	神奈川県	相模原市立市民健康文 化センター	市民健康文化センター運営共 同企業体	財団法人と営 利法人による共 同体	公募	18	60	あり
307	神奈川県	相模原市立城山文化 ホール	(公財)相模原市民文化財団	公益財団法人	公募	24	60	あり
308	神奈川県	相模原南市民ホール	(公財)相模原市民文化財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
309	神奈川県	座間市立市民文化会館	(公財)座間市スポーツ文化振 興財団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
310	神奈川県	茅ヶ崎市民文化会館	(公財)茅ヶ崎市文化・スポーツ 振興財団	公益財団法人	非公募	18	48	あり
311	神奈川県	戸塚区民文化センター	アートプレックス戸塚(株)、(株) 共立	営利法人	公募	24	169	あり
312	神奈川県	藤沢市湘南台 文化センター市民シアター	(公財)藤沢市まちづくり協会・ 藤沢市民会館サービスセンター (株)共同事業体	財団法人と営 利法人による共 同体	非公募	23	60	あり
313	神奈川県	南足柄市文化会館	アクティオ(株)	営利法人	公募	27	60	あり
314	神奈川県	杜のホールはしもと	(公財)相模原市民文化財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
315	神奈川県	やまと芸術文化ホール	やまとみらい	複数の営利法 人による共同体	公募	28	53	あり
316	神奈川県	横須賀市はまゆう会館	神奈川共立・不二環境サービ ス共同事業体	複数の営利法 人による共同体	公募	18	48	あり
317	神奈川県	横須賀市文化会館	神奈川共立 不二環境サービ ス共同事業体	複数の営利法 人による共同体	公募	18	48	あり
318	神奈川県	横浜市青葉公会堂	コナミスポーツクラブ・東急コミュ ニティー共同事業体	複数の営利法 人による共同体	公募	23	60	あり
319	神奈川県	横浜市旭区民文化 センター	横浜メディアアド・相鉄・神奈川 共立共同事業体	複数の営利法 人による共同体	公募	18	60	あり
320	神奈川県	横浜市泉区民文化 センター	神奈川共立・相鉄企業共同事 業体	複数の営利法 人による共同体	公募	18	60	あり
321	神奈川県	横浜市磯子区民文化 センター	(公財)横浜市芸術文化振興 財団	公益財団法人	公募	16	60	あり
322	神奈川県	横浜市岩間市民プラザ	横浜市岩間市民プラザ共同事 業体	財団法人と営 利法人による共 同体	公募	28	60	あり
323	神奈川県	横浜市神奈川区民文化 センター	横浜メディアアド・清光社 共同 事業体	営利法人	公募	16	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
324	神奈川県	横浜市金沢公会堂	テルウェル東日本(株)	営利法人	公募	24	60	あり
325	神奈川県	横浜市芸能センター	(公財)横浜市芸術文化振興財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
326	神奈川県	横浜市港南公会堂	(株)清光社	営利法人	公募	24	60	あり
327	神奈川県	横浜市港北公会堂	(株)シグマコミュニケーションズ	営利法人	公募	21	60	あり
328	神奈川県	横浜市栄区民文化センター	神奈川共立・JSS 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	60	あり
329	神奈川県	横浜市栄公会堂	横浜市体育協会・(株)ケイミックス・さかえ区民活動支援協会グループ	その他の構成の共同体	公募	23	60	あり
330	神奈川県	横浜市民文化会館 関内ホール	関内ホール管理運営共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	60	あり
331	神奈川県	横浜市瀬谷公会堂	グリーンファシリティーズ瀬谷(株)	複数の営利法人による共同体	公募	22	185	あり
332	神奈川県	横浜市西公会堂	アクティオ(株)	営利法人	公募	28	60	あり
333	神奈川県	横浜市保土ヶ谷公会堂	(一社)保土ヶ谷区区民利用施設協会	一般財団法人	公募	24	60	あり
334	神奈川県	横浜市吉野町市民プラザ	(株)tvk コミュニケーションズ,(公財)横浜市芸術文化振興財団,(株)清光社,(株)横浜メディアアート共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	28	60	あり
335	神奈川県	横浜能楽堂	(公財)横浜市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
336	神奈川県	横浜みなとみらいホール	(公財)横浜市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	120	あり
337	新潟県	柏崎市産業文化会館	(公財)かしわざき振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
338	新潟県	柏崎市文化会館 アルフォーレ	かしわざき振興財団・新潟照明技研共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	24	60	あり
339	新潟県	上越文化会館	(株)NKS コーポレーション	営利法人	公募	17	36	あり
340	新潟県	長岡市寺泊文化センター	NKS・TRC 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	20	60	あり
341	新潟県	長岡市栃尾市民会館	NKS・TRC 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	19	60	なし
342	新潟県	長岡市中之島文化センター	NKS・TRC 共同事業体	営利法人	公募	20	60	あり
343	新潟県	長岡市立劇場	(公財)長岡市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
344	新潟県	長岡リリックホール	(公財)長岡市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
345	新潟県	新潟勤労者総合福祉センター	新潟市開発公社・愛宕共同事業体	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	48	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
346	新潟県	新潟県民会館	(公財)新潟市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	36	なし
347	新潟県	新潟市秋葉区文化会館	トールツリーグループ	複数の営利法人による共同体	公募	25	58	なし
348	新潟県	新潟市音楽文化会館	(公財)新潟市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
349	新潟県	新潟市亀田市民会館	環境をサポートする(株)きらめき	営利法人	公募	26	36	あり
350	新潟県	新潟市北区文化会館	NKS・ハピスカとよさか・コンベンションリンクージ共同事業体	NPO 法人と営利法人による共同体	公募	22	60	なし
351	新潟県	新潟市民芸術文化会館	(公財)新潟市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
352	新潟県	新潟市民プラザ	(株)新潟ビルサービス	営利法人	公募	18	60	あり
353	新潟県	新潟ユニゾンプラザ	(社福)新潟県社会福祉協議会	その他	公募	18	60	あり
354	新潟県	見附市文化ホール	アルカディア事業体	複数の営利法人による共同体	公募	20	60	あり
355	新潟県	南魚沼市民会館	(公財)南魚沼市文化スポーツ振興公社	公益財団法人	公募	18	60	あり
356	新潟県	妙高市文化ホール	(公財)妙高文化振興事業団	公益財団法人	非公募	17	48	あり
357	新潟県	村上市民ふれあいセンター	(公財)イヨボヤの里開発公社	公益財団法人	非公募	18	60	なし
358	富山県	朝日町文化体育センター	(一財)朝日町文化・体育振興公社	一般財団法人	非公募	17	60	あり
359	富山県	射水市新湊中央文化会館	(公財)射水市文化振興財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
360	富山県	北アルプス文化センター	(一財)上市町健康文化振興財団	一般財団法人	非公募	18	60	あり
361	富山県	クロスランドおやべ	(公財)クロスランドおやべ	公益財団法人	非公募	18	60	あり
362	富山県	黒部市宇奈月国際会館	(公財)黒部市国際文化センター	公益財団法人	非公募	22	60	あり
363	富山県	黒部市国際文化センター	(公財)黒部市国際文化センター	公益財団法人	非公募	18	60	あり
364	富山県	高岡市生涯学習センター	末広開発(株)	営利法人	非公募	18	60	あり
365	富山県	高岡市民会館	(公財)高岡市民文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
366	富山県	立山町民会館	立山町商業協同組合	営利法人	公募	16	36	あり
367	富山県	砺波市庄川生涯学習センター	(公財)砺波市花と緑と文化の財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
368	富山県	砺波市出町子供歌舞伎曳山会館	砺波商工会議所	その他	公募	22	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
369	富山県	富山県教育文化会館	(公財)富山県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
370	富山県	富山県高岡文化ホール	(公財)富山県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
371	富山県	富山県利賀芸術公園	(公財)富山県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
372	富山県	富山県民会館	(公財)富山県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	36	あり
373	富山県	富山県民小劇場	(公財)富山県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
374	富山県	富山国際会議場	富山大手町コンベンション(株)	営利法人	非公募	18	60	あり
375	富山県	富山市芸術文化ホール	(公財)富山市民文化事業団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
376	富山県	南砺市井波総合文化センター	オカベ・ホクテテ共同体	複数の営利法人による共同体	公募	27	36	あり
377	富山県	南砺市城端伝統芸能会館	(一社)じょうはな伝統芸能・文化を護る会	その他	公募	27	36	あり
378	富山県	南砺市福野文化創造センター	文化創造南砺合同会社	営利法人	公募	27	36	あり
379	富山県	新川文化ホール	(公財)富山県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
380	富山県	新川学びの森天神山交流館	(一財)魚津市施設管理公社	一般財団法人	公募	18	60	あり
381	石川県	石川県こまつ芸術劇場うらら	(株)北陸共立	営利法人	公募	21	60	あり
382	石川県	金沢歌劇座	(公財)金沢芸術創造財団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
383	石川県	金沢市アートホール	(公財)金沢芸術創造財団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
384	石川県	金沢市文化ホール	(公財)金沢芸術創造財団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
385	石川県	金沢市民芸術村	(公財)金沢芸術創造財団	公益財団法人	非公募	17	60	なし
386	石川県	コスモアイル羽咋	(有)プロジェクトゥ	営利法人	公募	19	60	あり
387	石川県	小松市公会堂	(公財)小松市施設管理公社	公益財団法人	公募	18	60	あり
388	石川県	小松市民センター	(公財)小松市施設管理公社	公益財団法人	非公募	18	36	あり
389	石川県	七尾サンライフプラザ	(公財)七尾市公共施設管理公社	公益財団法人	非公募	19	36	あり
390	石川県	のとふれあい文化センター	(一財)穴水町文化・スポーツ振興事業団	一般財団法人	非公募	23	36	あり
391	石川県	野々市市文化会館	(公財)野々市市情報文化振興財団	公益財団法人	非公募	28	60	あり
392	石川県	能美市辰口福祉会館	(公財)能美市ふるさと振興公社	公益財団法人	非公募	18	36	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
393	石川県	白山市鶴来総合文化会館	(一財)白山市地域振興公社・ 白山市文化協会共同企業体	一般財団法人	公募	26	60	なし
394	石川県	白山市松任文化会館	(一財)白山市地域振興公社	一般財団法人	公募	26	60	あり
395	石川県	和倉温泉観光会館	和倉温泉旅館協同組合	営利法人	非公募	18	36	あり
396	福井県	越前市文化センター	(公財)越前市文化振興・施設 管理事業団	公益財団法人	公募	16	60	なし
397	福井県	越前陶芸村文化交流会館	(一財)越前町公共施設管理 公社	一般財団法人	公募	21	36	あり
398	福井県	坂井市文化の森・YURI 文化情報交流館	(公財)坂井市文化振興事業 団	公益財団法人	非公募	20	36	あり
399	福井県	坂井市みくに文化未来館	(公財)坂井市文化振興事業 団	公益財団法人	非公募	18	36	あり
400	福井県	鯖江市文化センター	NPO 法人 Comfort さばえ	NPO 法人	公募	18	60	あり
401	福井県	フェニックス・プラザ	(公財)福井市ふれあい公社	公益財団法人	非公募	18	36	あり
402	福井県	福井県こども家族館	おおい町	その他	非公募	20	60	あり
403	福井県	福井県児童科学館	(社福)ふくい福祉事業団	その他	公募	17	60	あり
404	福井県	福井県立音楽堂	(公財)福井県文化振興事業 団	公益財団法人	公募	18	60	なし
405	福井県	福井市文化会館	(公財)福井市ふれあい公社	公益財団法人	非公募	18	24	あり
406	福井県	福井市民福祉会館	(公財)福井市ふれあい公社	公益財団法人	非公募	18	12	なし
407	山梨県	いちのみや桃の里ふれあい 文化館	(一社)管理プロやまなし	その他	公募	19	60	あり
408	山梨県	甲斐市双葉ふれあい文化 館	(公財)やまなし文化学習協会	公益財団法人	公募	20	60	あり
409	山梨県	甲府市総合市民会館	UTY・ALPS・NTT-F 共同事 業体	営利法人	公募	26	36	あり
410	山梨県	桃源文化会館	(一財)桃源文化振興協会	一般財団法人	非公募	18	36	あり
411	山梨県	韭崎市文化ホール	(一財)武田の里文化振興協 会	一般財団法人	公募	18	12	あり
412	山梨県	富士五湖文化センター・ 富士吉田市民会館	(一財)富士吉田文化振興協 会	一般財団法人	非公募	18	36	あり
413	山梨県	都の杜うぐいすホール	(一財)都留楽友協会	一般財団法人	非公募	18	60	あり
414	山梨県	山梨県立県民文化 ホール	アドブレン・共立・NTT ファシ ティーズ共同事業体	複数の営利法 人による共同体	公募	18	60	あり
415	長野県	岡谷市文化会館	(公財)おかや文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
416	長野県	駒ヶ根市文化会館	(公財)駒ヶ根市文化財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
417	長野県	塩尻市文化会館	(一財)塩尻市文化振興事業 団	一般財団法人	公募	18	60	あり
418	長野県	志賀高原総合会館 98	(一財)和合会	一般財団法人	非公募	15	60	あり
419	長野県	信州国際音楽村ホール こだま	(一財)信州国際音楽村	一般財団法人	非公募	18	60	あり
420	長野県	茅野市民館	(株)地域文化創造	営利法人	公募	16	60	あり
421	長野県	東御市文化会館	NPO 法人 Js 文化フォーラム	NPO 法人	公募	21	60	あり
422	長野県	長野県飯田創造館	(一財)長野県文化振興事業 団	一般財団法人	公募	18	60	あり
423	長野県	長野県伊那文化会館	(一財)長野県文化振興事業 団	一般財団法人	非公募	18	60	あり
424	長野県	長野県県民文化会館	(一財)長野県文化振興事業 団	一般財団法人	非公募	18	60	あり
425	長野県	長野県佐久創造館	(株)フードサービスシワ	営利法人	公募	18	60	あり
426	長野県	長野県松本文化会館	(一財)長野県文化振興事業 団	一般財団法人	非公募	18	60	あり
427	長野県	長野市芸術館	(一財)長野市文化芸術振興 財団	一般財団法人	非公募	27	48	あり
428	長野県	長野市松代文化ホール	(株)Dynamics	営利法人	公募	18	60	あり
429	長野県	松本市音楽文化ホール	(一財)松本市芸術文化振興 財団	一般財団法人	非公募	16	60	あり
430	長野県	松本市波田文化センター	(一財)松本市芸術文化振興 財団	一般財団法人	非公募	25	60	あり
431	長野県	まつもと市民芸術館	(一財)松本市芸術文化振興 財団	一般財団法人	非公募	16	60	あり
432	岐阜県	大垣市民会館	(公財)大垣市文化事業団	公益財団法人	公募	18	60	あり
433	岐阜県	大野町総合町民センター	大野町総合町民センター管理 運営共同体	複数の営利法 人による共同体	公募	19	60	あり
434	岐阜県	各務原市文化会館	各務原文化コンソーシアム	営利法人	公募	19	60	あり
435	岐阜県	可児市文化創造センター	(公財)可児市文化芸術振興 財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
436	岐阜県	岐阜県県民ふれあい会館	ふれあいファシリティズ	複数の営利法 人による共同体	公募	18	60	あり
437	岐阜県	岐阜市文化センター	(一財)岐阜市公共ホール管理 財団	一般財団法人	非公募	18	60	なし
438	岐阜県	岐阜市民会館	(一財)岐阜市公共ホール管理 財団	一般財団法人	非公募	18	60	なし
439	岐阜県	下呂交流会館	(一財)下呂ふるさと文化財団	一般財団法人	非公募	25	36	あり
440	岐阜県	関市文化会館	関文化コンソーシアム	複数の営利法 人による共同体	公募	24	36	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
441	岐阜県	ソフトピアジャパンセンター	伊藤忠アーバンコミュニティ・グループ	営利法人	公募	18	60	あり
442	岐阜県	高山市丹生川文化ホール	丹生川地区社会教育運営委員会	その他の構成の 共同体	公募	19	60	あり
443	岐阜県	高山市民文化会館	(一社)高山市文化協会	その他	非公募	17	60	あり
444	岐阜県	中津川市東美濃ふれあいセンター	NPO 法人中津川市体育協会	NPO 法人	公募	27	36	あり
445	岐阜県	長良川国際会議場	トリニティぎふ（代表構成員：(一財)岐阜市公共ホール管理財団)	財団法人と営 利法人による共 同体	公募	18	60	あり
446	岐阜県	飛騨・世界生活文化センター	飛騨コンソーシアム	複数の営利法 人による共同体	公募	18	60	あり
447	岐阜県	飛騨市文化交流センター	NPO 法人ひだ文化村	NPO 法人	公募	19	60	あり
448	岐阜県	美濃市文化会館	NPO 法人四つ葉のコウゾ	NPO 法人	非公募	25	60	あり
449	静岡県	アクトシティ浜松	(公財)浜松市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	72	あり
450	静岡県	伊東市観光会館	(公財)伊東市振興公社	公益財団法人	非公募	18	60	あり
451	静岡県	磐田市アミューズ豊田	ビル保善・共同 JV	その他の構成の 共同体	公募	20	60	あり
452	静岡県	御前崎市民会館	(公財)御前崎市振興公社	公益財団法人	非公募	18	36	なし
453	静岡県	小山町総合文化会館	ビル保善・シンコー・よしもと運営グループ	複数の営利法 人による共同体	公募	27	60	あり
454	静岡県	掛川市生涯学習センター	(公財)掛川市生涯学習振興公社	公益財団法人	非公募	18	36	あり
455	静岡県	掛川市文化会館シオーネ	(公財)掛川市生涯学習振興公社	公益財団法人	非公募	18	36	あり
456	静岡県	菊川文化会館アエル	(株)SBS プロモーション	営利法人	公募	20	60	あり
457	静岡県	御殿場市民会館	御殿場総合サービスグループ	営利法人	公募	18	60	あり
458	静岡県	静岡音楽館	(公財)静岡市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
459	静岡県	静岡県舞台芸術公園	(公財)静岡県舞台芸術センター	公益財団法人	非公募	18	60	なし
460	静岡県	静岡市清水文化会館	清水文化事業サポート(株)	複数の営利法 人による共同体	非公募	24	176	あり
461	静岡県	島田市金谷生きがいセンター	(株)まちづくり島田	営利法人	公募	21	60	あり
462	静岡県	島田市川根文化センター	NPO 法人 NPO まちづくり川根の会	NPO 法人	公募	22	60	あり
463	静岡県	修善寺総合会館	修善寺総合会館運営委員会	その他の構成の 共同体	非公募	18	36	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
464	静岡県	裾野市民文化センター	(株)ケイミックス	営利法人	公募	19	60	あり
465	静岡県	長泉町文化センター	(株)SBS プロモーション	営利法人	公募	25	60	あり
466	静岡県	沼津市民文化センター	(公財)沼津市振興公社	公益財団法人	非公募	18	36	なし
467	静岡県	浜松市勤労会館	(公財)浜松市勤労福祉協会	公益財団法人	公募	18	60	あり
468	静岡県	浜松市浜北文化センター	(公財)浜松市文化振興財団	公益財団法人	公募	16	60	あり
469	静岡県	袋井市月見の里学遊館	袋井市文化協会グループ	複数の営利法人による共同体	公募	21	60	あり
470	静岡県	富士市産業交流展示場	F メッセ共同事業体(代表団体：(株)コンベンションリンクエジ)	複数の営利法人による共同体	公募	20	60	あり
471	静岡県	富士市富士川ふれあいホール	(公財)富士市振興公社	公益財団法人	公募	23	60	あり
472	静岡県	富士市文化会館	(公財)富士市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
473	静岡県	富士宮市民文化会館	(公財)富士宮市振興公社グループ	財団法人と営利法人による共同体	公募	18	60	あり
474	静岡県	三島市民文化会館	(株)SBS プロモーション・(株)エスピーエスたくみ・(株)NTT ファシリシティーズ東海支店	複数の営利法人による共同体	公募	17	60	あり
475	静岡県	焼津市大井川文化会館	(公財)焼津市振興公社	公益財団法人	非公募	21	60	なし
476	静岡県	焼津市焼津文化会館	(公財)焼津市振興公社	公益財団法人	非公募	18	60	なし
477	愛知県	愛知芸術文化センター 愛知県芸術劇場	(公財)愛知県文化振興事業団	公益財団法人	非公募	26	60	あり
478	愛知県	アイプラザ宮	JN 共同事業体	営利法人	公募	27	36	あり
479	愛知県	あま市文化の杜美和文化会館・図書館	あま MSL グループ	複数の営利法人による共同体	公募	19	60	あり
480	愛知県	一宮市尾西市民会館	共立・伊藤忠 UC 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	60	あり
481	愛知県	一宮市民会館	共立・伊藤忠 UC 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	60	あり
482	愛知県	稲沢市民会館	稲沢市公共施設管理協会	その他	非公募	18	60	なし
483	愛知県	大府市勤労文化会館	大府市文化協会・(株)ピーアンドピー共同体	その他の構成の共同体	公募	18	48	なし
484	愛知県	おおぶ文化交流の杜	(株)JTB コミュニケーションデザイン	営利法人	公募	26	177	あり
485	愛知県	岡崎市シビックセンター	SPS・トーエネック・ピーアンドピー共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	21	60	なし
486	愛知県	岡崎市せきれいホール	(一社)岡崎パブリックサービス	その他	非公募	18	36	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
487	愛知県	岡崎市竜美丘会館	岡崎パブリックサービス・サンエイ 共同事業体	その他の構成の 共同体	公募	18	60	あり
488	愛知県	岡崎市民会館	(一社)岡崎パブリックサービス	その他	非公募	23	36	あり
489	愛知県	尾張旭市文化会館	愛知県舞台運営事業協同組 合(代表)	複数の営利法 人による共同体	公募	19	60	あり
490	愛知県	春日井市文芸館	(公財)かすがい市民文化財団	公益財団法人	非公募	17	60	なし
491	愛知県	春日井市民会館	(公財)かすがい市民文化財団	公益財団法人	非公募	17	60	なし
492	愛知県	刈谷市総合文化センター	KCSN 共同事業体	NPO 法人と営 利法人による共 同体	公募	22	60	なし
493	愛知県	幸田町民会館	幸田町文化振興協会	その他	非公募	18	60	あり
494	愛知県	江南市民文化会館	(株)JTB コミュニケーションデザ イン・昭和建物管理(株)・(株) ピーアンドピー	複数の営利法 人による共同体	公募	18	60	あり
495	愛知県	小牧市市民会館	小牧市施設活用協会	その他	非公募	18	48	なし
496	愛知県	新城地域文化広場	(株)ケイミックス	営利法人	公募	18	60	なし
497	愛知県	瀬戸蔵	(公財)瀬戸市開発公社	公益財団法人	公募	22	60	なし
498	愛知県	知立市文化会館	(一財)ちりゅう芸術創造協会	一般財団法人	非公募	18	60	あり
499	愛知県	東郷町民会館	東郷町施設サービス(株)	営利法人	公募	16	60	あり
500	愛知県	常滑市民文化会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	21	60	あり
501	愛知県	豊田産業文化センター	(公財)豊田市文化振興財団	公益財団法人	非公募	19	48	なし
502	愛知県	豊田市コンサートホール・ 能楽堂	(公財)豊田市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
503	愛知県	豊田市民文化会館	(公財)豊田市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
504	愛知県	豊橋市公会堂	(公財)豊橋文化振興財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
505	愛知県	名古屋市熱田文化小劇 場	(公財)名古屋市文化振興事 業団	公益財団法人	公募	18	60	あり
506	愛知県	名古屋市芸術創造 センター	(公財)名古屋市文化振興事 業団	公益財団法人	公募	18	60	あり
507	愛知県	名古屋市公会堂	KNS 共同事業体	複数の営利法 人による共同体	公募	22	24	あり
508	愛知県	名古屋市昭和文化的小劇 場	(公財)名古屋市文化振興事 業団	公益財団法人	公募	28	52	あり
509	愛知県	名古屋市青少年文化 センター	(公財)名古屋市文化振興事 業団・日本管財グループ	財団法人と営 利法人による共 同体	公募	18	48	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
510	愛知県	名古屋市総合体育館	名古屋市総合体育館 NK 共 同事業体	財団法人と営 利法人による共 同体	公募	18	60	あり
511	愛知県	名古屋市千種文化小劇 場	(公財)名古屋市文化振興事 業団	公益財団法人	公募	22	48	あり
512	愛知県	名古屋市天白文化小劇 場	(公財)名古屋市文化振興事 業団	公益財団法人	公募	18	48	あり
513	愛知県	名古屋市東文化小劇場	(公財)名古屋市文化振興事 業団	公益財団法人	公募	20	60	あり
514	愛知県	名古屋市港文化小劇場	(公財)名古屋市文化振興事 業団	公益財団法人	公募	18	60	あり
515	愛知県	名古屋市南文化小劇場	(公財)名古屋市文化振興事 業団	公益財団法人	公募	22	48	あり
516	愛知県	名古屋市民会館	共立・名古屋共立共同事業体	複数の営利法 人による共同体	公募	18	60	あり
517	愛知県	名古屋市名東文化小劇 場	(公財)名古屋市文化振興事 業団	公益財団法人	公募	20	60	あり
518	愛知県	名古屋能楽堂	(公財)名古屋市文化振興事 業団	公益財団法人	公募	18	48	あり
519	愛知県	西尾勤労会館	西尾市都市施設管理協会	その他	非公募	18	36	なし
520	愛知県	西尾市文化会館	西尾市都市施設管理協会	その他	非公募	18	60	なし
521	愛知県	碧南市芸術文化ホール	エリアワングループ	営利法人	公募	26	60	あり
522	愛知県	穂の国とよはし芸術劇場	(公財)豊橋文化振興財団	公益財団法人	非公募	25	60	あり
523	愛知県	みよし市勤労文化会館	ホームメックスグループ共同企業体	複数の営利法 人による共同体	公募	19	60	あり
524	三重県	青山ホール	(公財)伊賀市文化都市協会	公益財団法人	非公募	18	60	あり
525	三重県	あやま文化センター	(公財)伊賀市文化都市協会	公益財団法人	非公募	18	60	あり
526	三重県	伊賀市文化会館	(公財)伊賀市文化都市協会	公益財団法人	非公募	18	60	あり
527	三重県	尾鷲市民文化会館	(公財)尾鷲文化振興会	公益財団法人	公募	18	36	あり
528	三重県	亀山市文化会館	(公財)亀山市地域社会振興 会	公益財団法人	公募	18	60	あり
529	三重県	アドバンスコブ ADS ホー ル	(株)アドバンスコブ	営利法人	公募	20	60	あり
530	三重県	ハートフルみくもスポーツ文 化センター	松阪市社会福祉協議会	その他	公募	20	60	あり
531	三重県	ふるさと会館いが	(公財)伊賀市文化都市協会	公益財団法人	非公募	18	60	あり
532	三重県	三重県営サンアリーナ	(株)スコルチャ三重	営利法人	公募	18	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
533	三重県	三重県総合文化センター	(公財)三重県文化振興事業団	公益財団法人	公募	16	60	あり
534	滋賀県	愛荘町立ハーティー センター 秦荘	(一社)愛荘町文化協会	その他	非公募	22	60	あり
535	滋賀県	大津市伝統芸能会館	(株)ピーエーシーウエスト	営利法人	公募	19	60	あり
536	滋賀県	草津市立草津アミカ ホール	(公財)草津市コミュニティ事業団	公益財団法人	非公募	23	36	あり
537	滋賀県	草津市立草津クレア ホール	(公財)草津市コミュニティ事業団	公益財団法人	非公募	26	27	なし
538	滋賀県	甲賀市あいの土山文化 ホール	(公財)あいの土山文化体育振興会	公益財団法人	非公募	18	36	あり
539	滋賀県	甲賀農村環境改善 センター	(公財)甲賀創健文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	36	あり
540	滋賀県	湖北文化ホール	湖北まちづくり協議会	その他の構成の 共同体	公募	21	60	あり
541	滋賀県	滋賀県立芸術劇場 びわ湖ホール	(公財)びわ湖ホール	公益財団法人	非公募	18	60	あり
542	滋賀県	滋賀県立県民交流 センター	(株)コンベンションリンケージ	営利法人	公募	18	60	あり
543	滋賀県	滋賀県立文化産業交流 会館	(公財)びわ湖ホール・(公財)滋賀県文化振興事業団共同体	その他の構成の 共同体	非公募	18	24	あり
544	滋賀県	長浜文化芸術会館	(公財)長浜文化スポーツ振興事業団	公益財団法人	公募	21	60	あり
545	滋賀県	東近江市あかね文化ホ ール	(公財)東近江市地域振興事業団	公益財団法人	公募	21	60	なし
546	滋賀県	東近江市立八日市文化 芸術会館	(公財)東近江市地域振興事業団	公益財団法人	公募	24	60	なし
547	滋賀県	ひこね市文化プラザ	(株)ケイミックス	営利法人	公募	18	60	あり
548	滋賀県	日野町町民会館わたむき ホール 虹	日野町文化振興事業団	その他	非公募	18	60	あり
549	滋賀県	文芸セミナーヨ	(公財)安土町文芸の郷振興事業団	公益財団法人	非公募	23	36	あり
550	滋賀県	守山市民文化会館	(公財)守山市民文化体育振興事業団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
551	滋賀県	栗東芸術文化会館さくら	(株)ケイミックス	営利法人	公募	18	60	あり
552	京都府	宇治市文化会館	(公財)宇治市文化センター	公益財団法人	非公募	18	60	なし
553	京都府	ギャラリーかめおか	(公財)生涯学習かめおか財団	公益財団法人	公募	18	48	あり
554	京都府	京都会館	(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	48	あり
555	京都府	京都こども文化会館	(一財)京都こども文化会館	一般財団法人	公募	19	36	あり
556	京都府	京都コンサートホール	(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	48	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
557	京都府	京都市右京ふれあい文化 会館	(公財)京都市音楽芸術文化 振興財団	公益財団法人	公募	18	48	あり
558	京都府	京都市国際交流会館	(公財)京都市国際交流協会	公益財団法人	公募	18	48	あり
559	京都府	京都市男女共同参画 センター	(公財)京都市男女共同参画 推進協会	公益財団法人	公募	18	48	なし
560	京都府	京都府民総合交流プラザ	(一財)京都府民総合交流事 業団	一般財団法人	公募	21	60	あり
561	京都府	京都府立ゼミナールハウス	(一財)京都ゼミナールハウス	一般財団法人	公募	18	60	あり
562	京都府	京都府立府民ホール	創((公財)京都文化財団・ (株)コングレ共同事業体)	財団法人と営 利法人による共 同体	公募	18	60	あり
563	京都府	京都府立文化芸術会館	創((公財)京都文化財団・ (株)コングレ共同事業体)	財団法人と営 利法人による共 同体	公募	18	60	あり
564	京都府	文化パルク城陽	(公財)城陽市民余暇活動セン ター	公益財団法人	公募	18	60	なし
565	京都府	舞鶴市総合文化会館	(公財)舞鶴市文化事業団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
566	京都府	八幡市文化センター	(公財)やわた市民文化事業団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
567	大阪府	和泉市生涯学習センター	(一財)和泉市公共施設管理 公社	一般財団法人	非公募	18	60	あり
568	大阪府	茨木市市民総合センター	(公財)茨木市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
569	大阪府	茨木市福祉文化会館	(公財)茨木市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
570	大阪府	大阪市立大阪城音楽堂	大阪城パークマネジメント共同 事業体	複数の営利法 人による共同体	公募	27	240	あり
571	大阪府	大阪市立こども文化 センター	クレオ大阪西・こども文化 センター共同事業体	財団法人と営 利法人による共 同体	公募	21	48	なし
572	大阪府	大阪府立男女共同参 画・青少年センター	ドーン運営共同体	その他の構成の 共同体	公募	18	60	あり
573	大阪府	大阪府立中央図書館 ホール	長谷工・大阪共立・T R C グループ	複数の営利法 人による共同体	公募	27	60	あり
574	大阪府	門真市民文化会館	NPO 法人トイボックス	NPO 法人	公募	21	60	あり
575	大阪府	河内長野市立文化会館	(公財)河内長野市文化振興 財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
576	大阪府	岸和田市立浪切ホール	南海・TVK グループ	複数の営利法 人による共同体	公募	18	72	あり
577	大阪府	堺市立人権ふれあい センター	JSA グループ	その他の構成の 共同体	公募	26	60	あり
578	大阪府	堺市立西文化会館	大阪ガスビジネススクエイト(株)	営利法人	公募	18	60	あり
579	大阪府	島本町ふれあいセンター	DST・SDH 共同事業体	複数の営利法 人による共同体	公募	20	60	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
580	大阪府	吹田市文化会館	(公財)吹田市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
581	大阪府	すばるホール	(公財)富田林市文化振興事業団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
582	大阪府	摂津市民文化ホール	(一財)摂津市施設管理公社	一般財団法人	非公募	18	60	なし
583	大阪府	大東市立文化ホール	(株)アステム	営利法人	公募	20	60	あり
584	大阪府	たかいし市民文化会館	高石都市開発・ハートス共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	60	あり
585	大阪府	豊中市立文化芸術センター	JTB・日本センチュリー・日本管財・大阪共立グループ	財団法人と営利法人による共同体	公募	28	60	あり
586	大阪府	豊中市立ローズ文化ホール	JTB・日本センチュリー・日本管財・大阪共立グループ	複数の営利法人による共同体	公募	28	60	あり
587	大阪府	富田林市市民会館	アクティオ(株)	営利法人	公募	16	60	あり
588	大阪府	寝屋川市立地域交流センター	(株)アステム	営利法人	公募	23	60	あり
589	大阪府	羽曳野市市民会館	(株)みのりの里	営利法人	非公募	18	12	あり
590	大阪府	羽曳野市立生活文化情報センター	(株)みのりの里	営利法人	非公募	18	36	あり
591	大阪府	阪南市立文化センター	(株)大阪共立	営利法人	公募	20	60	あり
592	大阪府	東大阪市立児童文化スポーツセンター	(公財)東大阪市文化振興協会	財団法人と営利法人による共同体	公募	19	60	あり
593	大阪府	藤井寺市立市民総合会館別館	(公財)藤井寺市地域サービス公社	公益財団法人	非公募	18	60	なし
594	大阪府	藤井寺市立市民総合会館本館	(公財)藤井寺市地域サービス公社	公益財団法人	非公募	18	60	なし
595	大阪府	松原市文化会館	(一財)松原市文化情報振興事業団	一般財団法人	公募	18	60	あり
596	大阪府	箕面市立市民会館	(公財)箕面市メイプル文化財団	公益財団法人	公募	17	60	あり
597	大阪府	箕面市立メイプルホール	(公財)箕面市メイプル文化財団	公益財団法人	公募	17	60	あり
598	大阪府	八尾市文化会館	(公財)八尾市文化振興事業団	公益財団法人	公募	18	60	あり
599	兵庫県	明石市立市民会館	共立・NTT ファシリティーズ事業共同体	複数の営利法人による共同体	公募	17	60	あり
600	兵庫県	明石市立西部市民会館	共立・NTT ファシリティーズ事業共同体	複数の営利法人による共同体	公募	18	60	あり
601	兵庫県	赤穂市文化会館	(公財)赤穂市文化とみどり財団	公益財団法人	非公募	18	36	あり
602	兵庫県	伊丹市立音楽ホール	(公財)伊丹市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
603	兵庫県	伊丹市立演劇ホール	(公財)伊丹市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
604	兵庫県	伊丹市立生涯学習 センター	(公財)伊丹市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
605	兵庫県	伊丹市立文化会館	(公財)伊丹市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
606	兵庫県	加東市やしろ国際学習塾	(公財)加東文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
607	兵庫県	川西市文化会館	(公財)川西市文化・スポーツ振 興財団	公益財団法人	非公募	18	36	なし
608	兵庫県	川西市みつなかホール	(公財)川西市文化・スポーツ振 興財団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
609	兵庫県	神戸市立北区民センター	(公財)神戸市民文化振興財 団	公益財団法人	公募	18	48	あり
610	兵庫県	神戸市勤労会館	(公財)神戸いきいき勤労財団	公益財団法人	公募	18	48	あり
611	兵庫県	神戸市立新長田勤労市 民センター	(公財)神戸いきいき勤労財団	公益財団法人	公募	18	48	あり
612	兵庫県	神戸市立灘区民ホール	日本管財・文化律灘共同企業 体	複数の営利法 人による共同体	公募	18	48	あり
613	兵庫県	神戸市立葺合文化 センター	(公財)神戸市民文化振興財 団	公益財団法人	非公募	18	24	あり
614	兵庫県	神戸市立六甲道勤労市 民センター	神戸いきいき勤労財団・コミュ ニティ・サポートセンター神戸共同 事業体	公益財団法人	公募	18	48	あり
615	兵庫県	神戸文化ホール	神戸市民文化振興財団グルー プ	その他の構成の 共同体	公募	17	48	あり
616	兵庫県	神戸ポートアイランドホー ル	(公財)神戸市スポーツ教育協 会(株)神戸国際会館(株)アシ ックス 共同企画	財団法人と営 利法人による共 同体	公募	18	48	あり
617	兵庫県	三田市総合文化センター	JTB コミュニケーションデザイン・ グループ	営利法人	公募	19	60	あり
618	兵庫県	高砂市文化会館	たかさご文化創造プロジェクト	営利法人	公募	18	60	あり
619	兵庫県	宝塚市立宝塚文化創造 館	(公財)宝塚市文化財団	公益財団法人	公募	23	60	あり
620	兵庫県	宝塚市立文化施設 ソリオホール	(公財)宝塚市文化財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
621	兵庫県	宝塚市立文化施設 ベガ・ホール	(公財)宝塚市文化財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
622	兵庫県	たつの市総合文化会館 アクアホール	(公財)童謡の里龍野文化振 興財団	公益財団法人	非公募	18	36	あり
623	兵庫県	丹波の森公苑ホール	(公財)兵庫丹波の森協会	公益財団法人	非公募	18	36	あり
624	兵庫県	豊岡市民プラザ	NPO 法人コミュニティアートセン ターブラツ	NPO 法人	非公募	25	60	あり
625	兵庫県	西宮市民会館	(公財)西宮市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
626	兵庫県	西脇市民会館	(公財)西脇市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	16	36	あり
627	兵庫県	西脇市立音楽ホール	(公財)西脇市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	17	60	あり
628	兵庫県	姫路キャスパホール	(公財)姫路市文化国際交流財団	公益財団法人	非公募	18	36	なし
629	兵庫県	姫路市文化センター	(公財)姫路市文化国際交流財団	公益財団法人	非公募	18	36	なし
630	兵庫県	兵庫県民会館	(公財)兵庫県芸術文化協会	公益財団法人	公募	20	36	あり
631	兵庫県	兵庫県立尼崎青少年創造劇場	(公財)兵庫県芸術文化協会	公益財団法人	非公募	18	36	あり
632	兵庫県	兵庫県立淡路文化会館	(公財)兵庫県生きがい創造協会	公益財団法人	非公募	23	36	あり
633	兵庫県	兵庫県立淡路夢舞台	(株)夢舞台	営利法人	非公募	21	36	あり
634	兵庫県	兵庫県立芸術文化センター	(公財)兵庫県芸術文化協会	公益財団法人	非公募	17	36	あり
635	兵庫県	三木市文化会館	(公財)三木市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
636	兵庫県	山崎文化会館	(公財)宍粟市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	72	あり
637	奈良県	斑鳩町文化振興センター	(公財)斑鳩町文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	36	あり
638	奈良県	生駒市図書館	よしもと・南海共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	24	60	あり
639	奈良県	五條市市民会館	桜井誠文堂	営利法人	公募	22	36	あり
640	奈良県	五條市立西吉野コミュニティセンター	アスカ美装(株)	一般財団法人	公募	22	36	あり
641	奈良県	奈良市西部会館市民ホール	(株)大阪共立	営利法人	公募	20	60	なし
642	奈良県	奈良市都祁交流センター	(一財)奈良市総合財団	一般財団法人	公募	18	60	なし
643	奈良県	奈良市ならまちセンター	(一財)奈良市総合財団	一般財団法人	非公募	18	36	なし
644	奈良県	奈良市北部会館市民文化ホール	(一財)奈良市総合財団	一般財団法人	公募	20	60	なし
645	奈良県	なら100年会館	(一財)奈良市総合財団	一般財団法人	非公募	18	36	なし
646	奈良県	やまと郡山城ホール	(一財)大和郡山市文化体育振興公社	一般財団法人	非公募	18	60	あり
647	和歌山県	紀南文化会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	19	60	あり
648	和歌山県	御坊市民文化会館	(株)ハートス	営利法人	公募	18	36	あり
649	和歌山県	橋本市産業文化会館	(公財)橋本市文化スポーツ振興公社	公益財団法人	非公募	22	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
650	和歌山県	橋本市市民会館	(公財)橋本市文化スポーツ振興公社	公益財団法人	非公募	21	36	あり
651	和歌山県	和歌の浦アート・キューブ	(公財)和歌山市文化スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	21	60	なし
652	和歌山県	和歌山市市民会館	(公財)和歌山市文化スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	21	60	なし
653	鳥取県	境港市文化ホール	(一財)境港市文化振興財団	一般財団法人	公募	18	36	あり
654	鳥取県	境港市市民会館	(一財)境港市文化振興財団	一般財団法人	公募	18	36	あり
655	鳥取県	鳥取県立倉吉未来中心	(公財)鳥取県文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
656	鳥取県	鳥取県立県民文化会館	(公財)鳥取県文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
657	鳥取県	鳥取県立生涯学習センター	(公財)鳥取県教育文化財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
658	鳥取県	鳥取市文化センター	(一財)鳥取市教育福祉振興会	一般財団法人	公募	18	60	なし
659	鳥取県	鳥取市民会館	(一財)鳥取市教育福祉振興会	一般財団法人	公募	21	60	あり
660	鳥取県	米子コンベンションセンター	(公財)とっとりコンベンションビューロー	公益財団法人	非公募	18	60	あり
661	鳥取県	米子市公会堂	(一財)米子市文化財団	一般財団法人	非公募	18	60	あり
662	鳥取県	米子市文化ホール	(一財)米子市文化財団	一般財団法人	非公募	18	60	あり
663	鳥取県	米子市淀江文化センター	(一財)米子市文化財団	一般財団法人	非公募	18	60	あり
664	島根県	出雲市民会館	(公財)出雲市芸術文化振興財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
665	島根県	雲南市加茂文化ホール	(株)キラキラ雲南	営利法人	非公募	18	36	あり
666	島根県	雲南市三刀屋文化体育館	(株)キラキラ雲南	営利法人	非公募	18	36	あり
667	島根県	大田市民会館	(公財)大田市体育・公園・文化事業団	公益財団法人	公募	18	60	あり
668	島根県	隠岐島文化会館	(公財)隠岐の島町教育文化振興財団	公益財団法人	公募	19	60	あり
669	島根県	江津市総合市民センター	(公財)江津市教育文化財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
670	島根県	サンレディー大田	(公財)大田市体育・公園・文化事業団	公益財団法人	公募	19	60	あり
671	島根県	島根県芸術文化センター いわみ芸術劇場	(公財)しまね文化振興財団	公益財団法人	公募	17	96	あり
672	島根県	島根県民会館	(公財)しまね文化振興財団	公益財団法人	公募	17	96	あり
673	島根県	島根県立男女共同参画センター	(公財)しまね女性センター	公益財団法人	公募	17	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
674	島根県	スサノホール	NPO 法人スサノの風	NPO 法人	非公募	18	24	あり
675	島根県	石央文化ホール	(公財)浜田市教育文化振興事業団	公益財団法人	非公募	17	60	あり
676	島根県	大社文化プレイスうらら館	(公財)出雲市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	17	60	あり
677	島根県	パルメイト出雲	(株)フロンティアいずも	営利法人	公募	23	60	あり
678	島根県	ビッグハート出雲	(公財)出雲市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
679	島根県	平田文化館	(公財)出雲市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
680	島根県	松江市鹿島文化ホール	NPO 法人かしま	NPO 法人	非公募	19	48	あり
681	島根県	松江市八雲林間劇場	NPO 法人あしづえ	NPO 法人	非公募	19	48	あり
682	島根県	安来市総合文化ホール	(有)アクティブ・プロ・(株) J T B 中国四国 I C 事業部共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	29	46	あり
683	岡山県	岡山県天神山文化プラザ	(公社)岡山県文化連盟	その他	公募	20	60	あり
684	岡山県	岡山市民会館	岡山市民会館コンソーシアム	複数の営利法人による共同体	公募	18	12	あり
685	岡山県	岡山シンフォニーホール	(公財)岡山シンフォニーホール	公益財団法人	非公募	18	60	なし
686	岡山県	音楽文化ホール・ベルフォール津山	津山街づくり(株)	営利法人	公募	18	60	あり
687	岡山県	笠岡市民会館	(一財)笠岡市総合福祉事業団吸江社	一般財団法人	非公募	18	60	あり
688	岡山県	倉敷市芸文館	(公財)倉敷市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
689	岡山県	倉敷市児島文化センター	(公財)倉敷市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
690	岡山県	倉敷市玉島文化センター	(公財)倉敷市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
691	岡山県	倉敷市文化交流会館	(公財)倉敷市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
692	岡山県	西大寺緑花公園体験学習施設百花プラザ	(公財)岡山市公園協会	公益財団法人	非公募	23	60	あり
693	岡山県	マービーふれあいセンター	(公財)倉敷市文化振興財団	公益財団法人	非公募	19	60	あり
694	岡山県	真庭市久世エスパセンター	(公財)真庭エスパス文化振興財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
695	広島県	呉市文化ホール	(公財)呉市文化振興財団	公益財団法人	公募	18	60	なし
696	広島県	ジミー・カーターシビックセンター	甲奴町振興協議会連合会	その他	非公募	16	36	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
697	広島県	庄原市民会館	NPO 法人庄原市芸術文化センター	NPO 法人	非公募	21	60	あり
698	広島県	千代田開発センター	NPO 広島神楽芸術研究所	NPO 法人	公募	28	39	あり
699	広島県	はつかいち文化ホール	(公財)廿日市市文化スポーツ振興事業団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
700	広島県	東広島芸術文化ホール	JTB NHK アート 日本管財共同企業体	営利法人	公募	27	40	あり
701	広島県	広島県民文化センター	RCC 文化センター・イズミテクノホールマネジメントグループ共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	17	60	あり
702	広島県	広島県民文化センターふくやま	広島県民文化センターふくやま共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	16	60	あり
703	広島県	広島県立文化芸術ホール	RCC ホールマネジメントグループ	営利法人	公募	19	60	あり
704	広島県	広島市安芸区民文化センター	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
705	広島県	広島市安佐南区民文化センター	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
706	広島県	広島市江波山気象館	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	非公募	18	48	あり
707	広島県	広島市郷土資料館	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	非公募	18	48	あり
708	広島県	広島市こども文化科学館	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	非公募	18	48	あり
709	広島県	広島市佐伯区民文化センター	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
710	広島県	広島市東区民文化センター	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
711	広島県	広島市文化交流会館	広島アートウィンド運営企業体	営利法人	公募	22	60	あり
712	広島県	広島市文化創造センター・中区民文化センター	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
713	広島県	広島市南区民文化センター	(公財)広島市文化財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
714	広島県	ふくやま芸術文化ホール	(公財)ふくやま芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
715	広島県	福山市神辺文化会館	(公財)福山市かなべ文化振興会	公益財団法人	非公募	18	60	なし
716	広島県	府中市文化センター	(株)賛興	営利法人	公募	18	60	あり
717	広島県	三原市芸術文化センター	(株)共立	営利法人	公募	19	60	あり
718	広島県	三原リージョンプラザ	(株)サービスセンター	営利法人	公募	19	60	あり
719	山口県	秋吉台国際芸術村	(公財)山口きらめき財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
720	山口県	維新百年記念公園野外音楽堂	(一財)山口県施設管理財団	一般財団法人	公募	18	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
721	山口県	宇部市文化会館	(一財)宇部市文化創造財団	一般財団法人	非公募	26	60	あり
722	山口県	宇部市渡辺翁記念会館	(一財)宇部市文化創造財団	一般財団法人	非公募	26	60	あり
723	山口県	下松市文化会館	(公財)下松市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
724	山口県	クリエイティブ・スペース 赤れんが	NPO 法人こどもステーション 山口	NPO 法人	公募	19	60	あり
725	山口県	下関市生涯学習プラザ	(公財)下関市文化振興財団	公益財団法人	非公募	22	60	なし
726	山口県	下関市民会館	(公財)下関市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
727	山口県	周東文化会館	(株)共立メンテナンス	営利法人	公募	15	60	あり
728	山口県	周南市文化会館	(公財)周南市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
729	山口県	光市民ホール	(公財)光市文化振興財団	公益財団法人	公募	26	60	なし
730	山口県	防府市公会堂	(公財)防府市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
731	山口県	防府市地域交流センター	(公財)防府市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
732	山口県	山口県民芸術文化ホール ながと・ながと総合体育 館	(公財)長門市文化振興財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
733	山口県	山口県民文化ホール いわくに	サントリーパブリシティサービ スグループ	営利法人	公募	18	60	あり
734	山口県	山口市市民会館	(公財)山口市文化振興財団	公益財団法人	非公募	17	36	なし
735	山口県	山口情報芸術センター	(公財)山口市文化振興財団	公益財団法人	非公募	20	60	なし
736	山口県	山口南総合センター	(株)三宅商事	営利法人	公募	17	60	あり
737	徳島県	徳島県郷土文化会館	(公財)徳島県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
738	徳島県	徳島県立産業観光交流 センター（アスティとくし ま）	(一財)徳島県観光協会	一般財団法人	公募	18	60	なし
739	徳島県	徳島市文化振興施設	(公財)徳島市文化振興公社	公益財団法人	公募	18	60	あり
740	徳島県	吉野川市鴨島公民館	(株)松島組	営利法人	公募	18	36	あり
741	香川県	さぬき市志度音楽ホール	(公財)さぬき市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
742	香川県	高松市文化芸術ホール	(公財)高松市文化芸術財団	公益財団法人	非公募	16	60	あり
743	香川県	高松テルサ	穴吹エンタープライズ(株)	営利法人	公募	21	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
744	香川県	多度津町民会館	(公財)多度津町文化体育振興事業団	公益財団法人	非公募	18	36	あり
745	香川県	人形劇場とらまる座	(一社)パベツナビゲート	その他	公募	17	60	あり
746	香川県	丸亀市綾歌総合文化会館	(公財)丸亀市福祉事業団	公益財団法人	公募	19	60	あり
747	香川県	丸亀市生涯学習センター	(公財)丸亀市福祉事業団	公益財団法人	公募	18	24	あり
748	香川県	三木町文化交流プラザ	(公財)三木町文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
749	香川県	ユープラザうたづ	(一財)宇多津町振興財団	一般財団法人	非公募	20	60	あり
750	愛媛県	愛媛県県民文化会館	(公財)愛媛県文化振興財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
751	愛媛県	愛媛県生涯学習センター	(株)レスパスコーポレーション	営利法人	公募	21	60	あり
752	愛媛県	西条市丹原文化会館	アクティオ(株)	営利法人	公募	18	60	あり
753	愛媛県	西予市宇和文化会館	(一財)宇和文化会館	一般財団法人	非公募	18	60	あり
754	愛媛県	新居浜市市民文化センター	(公財)新居浜市文化体育振興事業団	公益財団法人	公募	18	60	なし
755	愛媛県	松前総合文化センター	(株)ケイミックス	営利法人	公募	25	60	あり
756	愛媛県	松山市民会館	(公財)松山市文化・スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
757	高知県	香美市立やなせたかし記念館	(公財)やなせたかし記念アンパンマンミュージアム振興財団	公益財団法人	非公募	18	12	なし
758	高知県	窪川四万十会館	(公財)四万十公社	公益財団法人	非公募	18	36	あり
759	高知県	高知県立美術館ホール	(公財)高知県文化財団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
760	高知県	高知市春野文化ホール ピアステージ	(株)四国舞台テレビ照明	営利法人	公募	22	60	あり
761	高知県	高知市文化プラザ	高知市文化プラザ共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	18	60	あり
762	高知県	須崎市立市民文化会館	須崎商工会議所	その他	公募	18	60	なし
763	高知県	土佐清水市立市民文化会館	土佐清水商工会議所	その他	公募	17	60	なし
764	福岡県	飯塚市文化会館	(公財)飯塚市教育文化振興事業団	公益財団法人	公募	24	60	あり
765	福岡県	大野城まどかぴあ	(公財)大野城まどかぴあ	公益財団法人	非公募	18	60	あり
766	福岡県	大牟田文化会館	(公財)大牟田市文化振興財団	公益財団法人	公募	18	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
767	福岡県	岡垣サンリーアイ	(公財)岡垣サンリーアイ文化スポーツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
768	福岡県	香椎副都心公共施設	なみきスクエアみらいネットワーク	複数の営利法人による共同体	公募	28	58	あり
769	福岡県	北九州芸術劇場	(公財)北九州市芸術文化振興財団	公益財団法人	公募	15	60	なし
770	福岡県	北九州国際会議場	(公財)西日本産業貿易コンベンション協会	公益財団法人	公募	18	60	あり
771	福岡県	北九州市立戸畑市民会館	(社福)北九州市社会福祉協議会	その他	公募	18	60	なし
772	福岡県	北九州市立響ホール	(公財)北九州市芸術文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
773	福岡県	コスメイト行橋	(公財)行橋市文化振興公社	公益財団法人	公募	18	60	あり
774	福岡県	サザンクス筑後	(公財)筑後市文化振興公社	公益財団法人	公募	18	60	あり
775	福岡県	筑後広域公園芸術文化交流施設	ちくご J R 芸術の郷事業団	NPO 法人と営利法人による共同体	公募	25	60	あり
776	福岡県	筑紫野市文化会館	(公財)筑紫野市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
777	福岡県	築上町文化会館コマーレ	しいだサンコー(株)	営利法人	非公募	18	36	あり
778	福岡県	筑邦市民センター多目的棟	大石建設・日本施設協会共同企業体	複数の営利法人による共同体	公募	19	60	あり
779	福岡県	なかまハーモニーホール	(公財)中間市文化振興財団	公益財団法人	非公募	20	60	あり
780	福岡県	博多座	(株)博多座	営利法人	非公募	18	60	あり
781	福岡県	福岡県国際文化情報センター	(公財)アクロス福岡	公益財団法人	非公募	18	60	あり
782	福岡県	福岡県総合福祉センター	クローバープラザ管理運営共同事業体 代表団体：西鉄ビルマネージメント(株)	その他の構成の共同体	公募	18	60	あり
783	福岡県	福岡県立北九州勤労青少年文化センター	JR 九州メンテナンス・岡崎建工・日本施設協会共同企業体(代表企業：JR 九州メンテナンス(株))	複数の営利法人による共同体	公募	21	36	あり
784	福岡県	福岡県立ももち文化センター	JTB 九州・ファビルス共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	19	60	あり
785	福岡県	福岡市民会館	(株)福岡市民ホールサービス	営利法人	公募	18	60	なし
786	福岡県	福岡市立早良市民センター	ふくおか市民施設管理 JV	営利法人	公募	24	60	あり
787	福岡県	福岡市立城南市民センター	九電ビジネスフロント・九州メンテナンス JV	営利法人	公募	24	60	なし
788	福岡県	福岡市立中央市民センター	(株)シンコー	営利法人	公募	24	60	なし

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
789	福岡県	福岡市立西市民センター	(株)大興社・(株)福岡市民 ホールサービス共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	24	60	なし
790	福岡県	福岡市立博多市民 センター	(株)創建サービス	営利法人	公募	24	60	なし
791	福岡県	福岡市立南市民センター	太平ビルサービス(株)	営利法人	公募	24	60	あり
792	福岡県	福津市文化会館	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	営利法人	公募	26	24	あり
793	福岡県	マリンメッセ福岡	(一財)福岡コンベンション センター	一般財団法人	公募	18	60	あり
794	福岡県	柳川市民会館	九州ビルサービス(株)	営利法人	公募	18	36	あり
795	福岡県	ユメニティのおがた	(公財)直方文化青少年協会	公益財団法人	公募	18	60	あり
796	佐賀県	鹿島市生涯学習センター	(一財)鹿島市民立生涯学習・ 文化振興財団	一般財団法人	非公募	21	60	あり
797	佐賀県	唐津市民会館	(公財)唐津市文化事業団	公益財団法人	非公募	18	60	なし
798	佐賀県	基山町民会館	西鉄 BM・西日本企画サービス 共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	21	60	あり
799	佐賀県	佐賀市文化会館	(公財)佐賀市文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
800	佐賀県	太良町自然休養村管理 センター	太良美装	営利法人	公募	21	36	あり
801	佐賀県	炎の博記念堂	NPO 法人響	NPO 法人	公募	19	36	あり
802	長崎県	大村市体育文化センター	(一財)大村市文化・スポーツ振 興財団	一般財団法人	公募	18	60	なし
803	長崎県	佐世保市体育文化館	(公財)佐世保市体育協会	公益財団法人	公募	18	60	あり
804	長崎県	シーサイドホールアルカスさ せぼ/佐世保地域交流セ ンター	(公財)佐世保地域文化事業 財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
805	長崎県	島原市有明総合文化会 館	(一財)島原市教育文化振興 事業団	一般財団法人	公募	19	60	あり
806	長崎県	島原文化会館	(一財)島原市教育文化振興 事業団	一般財団法人	公募	18	36	あり
807	長崎県	とぎつカナリーホール	時津町教育振興公社	その他	非公募	18	60	なし
808	長崎県	長崎市民会館	(株)NBC ソシア	営利法人	公募	28	60	あり
809	長崎県	長崎東公園コミュニティ体 育館	(株)西日本ビルサービス	営利法人	公募	18	60	あり
810	長崎県	長崎ブリックホール	(株)NBC ソシア	営利法人	公募	22	60	なし
811	長崎県	松浦市文化会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	28	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
812	熊本県	荒尾総合文化センター	中央設備 ステージ・ラボ共同 体	複 数 の 営 利 法 人による共同体	公募	21	60	あり
813	熊本県	宇城市小川総合文化 センター	(株)オカムラ	営利法人	公募	20	36	あり
814	熊本県	宇城市松橋総合体育 文化センター	(株)オカムラ	営利法人	公募	20	36	あり
815	熊本県	宇土市民会館	NPO 法人宇土の文化を考える 市民の会	NPO 法人	公募	20	60	あり
816	熊本県	上天草市松島総合 センター	共同企業体 祐和會	NPO 法人と営 利法人による共 同体	公募	20	60	あり
817	熊本県	菊池市市民会館	九州綜合サービス(株)	営利法人	公募	19	60	あり
818	熊本県	熊本県立劇場	(公財)熊本県立劇場	公益財団法人	公募	18	60	なし
819	熊本県	熊本産業展示場	熊本産業文化振興(株)	営利法人	公募	18	60	あり
820	熊本県	熊本市健軍文化ホール	健軍文化ホール事業推進共同 事業体	その他の構成の 共同体	公募	24	60	あり
821	熊本県	熊本市国際交流会館	熊本市国際交流会館共同企 業体	一般財団法人	公募	17	60	あり
822	熊本県	熊本市子ども文化会館	(一財)熊本市社会教育振興 事業団	一般財団法人	公募	23	60	あり
823	熊本県	熊本市男女共同参画セ ンターはあもにい	はあもにい管理運営共同企業 体	複 数 の 営 利 法 人による共同体	公募	24	60	あり
824	熊本県	玉名市民会館	(一財)玉名市自治振興公社	一般財団法人	非公募	18	60	あり
825	熊本県	ながす未来館	ながす未来館指定管理者共同 事業体	営利法人	公募	26	60	あり
826	熊本県	益城町文化会館	益城町文化会館管理運営共同 企業体	その他の構成の 共同体	公募	27	60	あり
827	熊本県	美里町文化交流センター	美里地域づくりコンソーシアム	NPO 法人と営 利法人による共 同体	公募	18	60	あり
828	熊本県	水俣市文化会館	(公財)水俣市振興公社	公益財団法人	公募	18	60	なし
829	熊本県	八千代座	(一財)山鹿市地域振興公社	一般財団法人	非公募	18	36	あり
830	熊本県	やつしろハーモニーホール	(株)イズミテクノ	営利法人	公募	19	60	あり
831	大分県	宇佐市宇佐文化会館・ ウサノピア	(株)ケイミックス	営利法人	公募	21	60	あり
832	大分県	大分県立総合文化 センター	(公財)大分県芸術文化スポー ツ振興財団	公益財団法人	非公募	18	54	あり
833	大分県	コアやまくに	(一財)コアやまくに	一般財団法人	非公募	22	60	あり
834	大分県	コンパルホール	コンパルホール共同事業体(代 表構成員：(株)コンベンションリ ンケージ)	複 数 の 営 利 法 人による共同体	公募	23	36	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
835	大分県	中津文化会館	NPO 法人中津文化協会	NPO 法人	公募	21	60	あり
836	大分県	日田市民文化会館	(株)ケイミックス	営利法人	公募	26	60	あり
837	大分県	豊後大野市総合文化センター	(株)ケイミックス	営利法人	公募	26	60	あり
838	大分県	平和市民公園能楽堂	平和市民公園能楽堂共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	19	36	あり
839	大分県	別府国際コンベンションセンター	ビーコンプラザ共同事業体(代表団体：(株)コンベンションリンクージ)	複数の営利法人による共同体	公募	19	60	あり
840	大分県	別府市コミュニティーセンター	(有)サンエスメンテナンス	営利法人	公募	18	60	あり
841	大分県	ホルトホール大分市民ホール	ホルトホール大分みらい共同事業体	複数の営利法人による共同体	公募	25	36	あり
842	大分県	リル・ドリーム	NPO 法人中津文化協会	NPO 法人	公募	21	60	あり
843	宮崎県	えびの市文化センター	(株)図書館流通センター	営利法人	公募	27	48	あり
844	宮崎県	門川町総合文化会館	(公財)門川ふるさと文化財団	公益財団法人	公募	18	60	あり
845	宮崎県	川南町文化ホール	(株)図書館流通センター	営利法人	公募	26	60	あり
846	宮崎県	串間市文化会館	NPO 法人トータルサポート南九	NPO 法人	公募	19	36	なし
847	宮崎県	西都市民会館	(株)エフエンタープライズ	営利法人	公募	23	60	あり
848	宮崎県	新富町文化会館	(株)宮崎舞研	営利法人	公募	20	36	あり
849	宮崎県	延岡市公会堂・野口記念館	(公財)延岡総合文化センター	公益財団法人	非公募	18	60	あり
850	宮崎県	延岡総合文化センター	(公財)延岡総合文化センター	公益財団法人	非公募	18	60	あり
851	宮崎県	日向市文化交流センター	(公財)日向文化振興事業団	公益財団法人	公募	18	60	あり
852	宮崎県	都城市総合文化ホール	都城市文化振興財団・舞台事業組合共同事業体 代表団体(公財)都城市文化振興財団	公益財団法人	非公募	17	60	あり
853	宮崎県	宮崎市民プラザ	(公財)宮崎文化振興協会	公益財団法人	公募	18	60	なし
854	宮崎県	宮崎市民文化ホール	MSG グループ	その他の構成の共同体	公募	21	60	なし
855	鹿児島県	始良市加治木福祉センター	(社福)始良市社会福祉協議会	その他	公募	19	60	あり
856	鹿児島県	出水市文化会館	(株)トシヒロ	営利法人	公募	24	60	あり
857	鹿児島県	鹿児島県文化センター	(公財)鹿児島県文化振興財団鹿児島県文化センター	公益財団法人	公募	18	60	あり

No.	都道府県	施設名	指定管理者名	管理者の種別	募集方法	導入年度	指定管理 期間	利用料金 制導入
858	鹿児島県	鹿屋市市民交流センター	(株)まちづくり鹿屋	営利法人	公募	19	36	あり
859	鹿児島県	霧島国際音楽ホール	(公財)鹿児島県文化振興財団	公益財団法人	非公募	18	60	あり
860	鹿児島県	霧島市民会館	(株)舞研	営利法人	公募	25	60	あり
861	鹿児島県	コミュニティセンター志布志市文化会館	NPO 法人志布志学習センター	NPO 法人	非公募	18	60	なし
862	鹿児島県	薩摩川内市川内文化ホール	(公財)薩摩川内市民まちづくり公社	公益財団法人	公募	18	60	なし
863	鹿児島県	徳之島町文化会館	楽しむ人の館	その他	公募	18	60	あり
864	鹿児島県	山川文化ホール	(一財)指宿温泉まちづくり公社	一般財団法人	公募	25	60	なし
865	沖縄県	浦添市てだこホール	浦添市てだこホール指定管理 共同企業体 ティダ・コミュニケー ションズ&リレーションズ	複数の営利法人 による共同体	公募	18	60	あり
866	沖縄県	沖縄コンベンションセンター	(一財)沖縄観光コンベンション ビューロー	一般財団法人	公募	18	60	あり
867	沖縄県	沖縄市民会館	NPO 法人まちづくり NPO コザ まち社中	NPO 法人	公募	18	48	あり
868	沖縄県	沖縄市民小劇場 あしびなー	NPO 法人まちづくり NPO コザ まち社中	NPO 法人	公募	18	48	あり
869	沖縄県	那覇市パレット市民劇場	パレットグループ	複数の営利法人 による共同体	公募	25	36	あり
870	沖縄県	那覇市ぶんかテンプス館	協同組合沖縄産業計画	複数の営利法人 による共同体	公募	16	36	あり



調查票

1. 調査票

平成 28 年度文化庁委託調査票

劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査（国公立用）

調査票 A

1. 本調査票の回答者

所属機関・団体名			
部 署 ・ 職 名			
氏 名 ふりがな		連絡先電話番号	
氏 名		メールアドレス	
住 所	〒		

2. 施設名称・住所

施 設 I D		施 設 名	
住 所	〒		

3. 設置者について

1. 独立行政法人/国立大学法人	2. 地方独立行政法人/公立大学法人
3. 都道府県立〔都道府県名： 〕	4. 政令指定都市立〔政令指定都市名： 〕
5. 市町村/特別区立〔市町村/特別区名： 〕	6. 一部事務組合/広域連合〔団体名： 〕
7. その他〔団体名： 〕	

4. 指定管理者制度の導入状況について

管理運営形態	1. 指定管理者 ⇒ 補問 1～6 へ	2. 直営 ⇒ 5. へ	3. その他 ⇒ 5. へ
補問 1 現在の指定管理者の名称			
補問 2 現在の指定管理者の種別	1. 公益財団法人 2. 一般財団法人 3. 営利法人 4. NPO 法人 5. 財団法人と営利法人による共同体 6. 財団法人と NPO 法人による共同体 7. 複数の営利法人による共同体 8. NPO 法人と営利法人による共同体 9. その他の構成の共同体 10. 上記以外の種別〔具体的に： 〕		
補問 3 現在の指定管理者の選考方法	1. 公募 2. 非公募		
補問 4 貴施設で最初に指定管理者制度が導入された時期	平成 [] 年度		
補問 5 現在の指定管理期間	平成 [] 年 [] 月 ～ 平成 [] 年 [] 月 [] ヶ月間		
補問 6 利用料金制の導入	1. 導入している 2. 導入していない		

5. ホールの席数(固定席数が最も多いホール)について

総席数(席)		うち固定席(席)	
--------	--	----------	--

上記の質問で、貴施設が固定席 100 席以上と記入された方は、引き続き以下の質問へのご回答をお願いします。

固定席 100 席未満の施設の方は、これで質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。

1 ページのみご返送ください。(FAX:03-5565-3050)

6. 運営方針の有無について

1. 策定している ⇒ 補問 1 へ	2. 策定していない ⇒ 補問 3 へ
<p>補問 1 現在の運営方針は「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律(平成 24 年法律第 49 号、通称 劇場法)」及び「劇場、音楽堂等の事業の活性化に関する指針(平成 25 年文部科学省告示第 60 号、通称 指針)」(以下、「劇場法等」という)を踏まえて、策定したものでしょうか。</p> <p>1. 劇場法等の制定以前から策定している ⇒ 補問 2 へ</p> <p>2. 劇場法等の制定以前から策定していたが、同法に合わせて改訂した</p> <p>3. 劇場法等の制定を契機に策定した</p> <p>4. わからない</p>	
⇒ 7. へ	
<p>補問 2 劇場法等の制定を機に、現在の運営方針を改訂する予定はありますか。</p> <p>1. 予定がある</p> <p>2. 予定はない</p> <p>3. 未定／わからない</p>	
<p>補問 3 劇場法等の制定を機に、運営方針を策定する予定はありますか。</p> <p>1. 予定がある</p> <p>2. 予定はない</p> <p>3. 未定／わからない</p>	

7. 職員について

7-1. 部門別の職員数

職員種別	有無	男性(人)	女性(人)	計(人)
運営全体の責任者(館長等)	いる・いない			
芸術に関する責任者(芸術監督等)	いる・いない			
事業担当職員	いる・いない			
舞台技術担当職員	いる・いない			
管理部門担当職員	いる・いない			
その他[具体例：]	いる・いない			
合計(人)				

7-2. 雇用形態別・年齢別の職員数

運営全体の責任者(館長等)

職員種別	設置団体職員 もしくは 出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
		無期	有期 (契約・嘱託等)	有期(長期パート・アルバイト)				
合計(人)								

芸術に関する責任者(芸術監督等)

職員種別	設置団体職員 もしくは 出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
		無期	有期 (契約・嘱託等)	有期(長期パート・アルバイト)				
合計(人)								

事業担当職員

職員種別	設置団体職員 もしくは 出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
		無期	有期 (契約・嘱託等)	有期(長期パート・アルバイト)				
29 歳以下								
30～39 歳								
40～49 歳								
50～59 歳								
60 歳以上								
合計(人)								

舞台技術担当職員

職員種別	設置団体職員 もしくは 出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
		無期	有期 (契約・嘱託等)	有期(長期パート・アルバイト)				
29 歳以下								
30～39 歳								
40～49 歳								
50～59 歳								
60 歳以上								
合計(人)								

管理部門担当職員

職員種別	設置団体職員 もしくは 出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
		無期	有期 (契約・嘱託等)	有期(長期パート・アルバイト)				
29 歳以下								
30～39 歳								
40～49 歳								
50～59 歳								
60 歳以上								
合計(人)								

7-3. 労働契約法改正への対応

1. すでに無期労働契約への転換制度等を導入している	2. 対応について検討中である
3. その他[具体的に：]	4. わからない

8. 職員の採用について

平成 27 年度採用者	1. いる ⇒ 補問 1～3 へ 2. いない ⇒ 補問 3 へ	男性(人)	女性(人)	計(人)
補問 1 採用した職種 (複数回答可)	1. 事業担当(無期雇用) 3. 舞台技術担当(無期雇用) 5. 管理部門担当(無期雇用) 7. その他(無期雇用)	2. 事業担当(有期雇用) 4. 舞台技術担当(有期雇用) 6. 管理部門担当(有期雇用) 8. その他(有期雇用)		
補問 2 採用者の経歴 (複数回答可)	1. 新卒・未経験者 3. 経験者(文化業界以外)	2. 経験者(他館、文化団体等文化業界から)		
補問 3 課題(複数回答可)	1. 地域に採用できる人が少ない 3. 短期の雇用が多く、ノウハウが定着しない 5. 長時間労働が発生しがちである 7. ベテランの人材が雇用できていない 9. 専門性をもった人材が不足している 11.その他[具体的に：]	2. 正規職員を増やしたいが、増やせない 4. 職務に相応しい給与・待遇が確保できていない 6. 若手の人材が採用できていない 8. 男女の雇用バランスに偏りがある 10. 特にない		

9. 専門的人材の確保について

専門的人材の確保	1. 十分に確保されている	2. 十分に確保されていない ⇒ 補問 1～2 へ
補問 1 今後、確保が必要な人材 (複数回答可)	1. 芸術監督等 3. 管理運営を行う人材 5. ファンドレイジングを行う人材 7. 実演家 9. わからない	2. 公演などの企画制作を行う人材 4. マーケティングを行う人材 6. 舞台技術者 8. その他[具体例：]
補問 2 課題(複数回答可)	1. 専門的人材を探すルートがない 3. 人材育成の OJT の場が不足 5. 人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない 7. 専門的人材が身近な地域で見つからない 9 その他[具体例：] 10. わからない	2. 人材を評価するノウハウが不足 4. 人材を確保する財源が不足 7. 外部人材を正規雇用できない 8. 短期契約のため人材が育成できない

10. 職員の研修について

研修の実施(複数回答可)	1. 自館で実施している ⇒ 補問 1～3 へ 3. その他[具体例：] ⇒ 補問 1～3 へ 4. 実施していない	2. 他機関等の研修会に参加させている ⇒ 補問 1～3 へ 5. わからない
補問 1 対象者 (複数回答可)	1. 新規採用者 3. 一般職員	2. 中堅職員(係長相当職員以上) 4. その他[具体例：]
補問 2 内容 (複数回答可)	1. 実務(接遇、コンピュータ操作技術等) 3. 舞台技術に関する専門知識 5. ファンドレイジング 7. 文化政策 9. その他[具体例：]	2. 企画制作に関する専門知識 4. マーケティング・広告宣伝 6. 組織運営・人事管理 8. 実演芸術に関する専門知識
補問 3 課題 (複数回答可)	1. 職員が参加できる講座、セミナーなどの機会が少ない 2. 職員研修に役立つ教科書、マニュアルなどが整備されていない 4. 人手や予算不足で研修会に参加させられない 5. 適当な指導者がいない 6. 研修のやり方がわからない 7. その他[具体例：]	

11. 施設利用実績について(平成 27 年度実績)

11-1. 施設全体の利用可能日数、利用日数、施設稼働率

利用可能日数(日)	利用日数(日)	施設稼働率(%)	施設稼働率の前年度からの増減
			1. 増加 2. 減少 3. 同程度

11-2. ホール毎の稼働実績

ホール名称	総席数(席)	利用可能日数(日)	利用日数(日)	ホール稼働率(%)	ホール稼働率の前年度からの増減	年間入場者・参加者数(人)	入場者・参加者数の前年度からの増減
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度

12. 施設運営費について(平成 27 年度決算ベース)

12-1. 直営またはその他(国立等)の場合

収入項目	金額	支出項目	金額
事業収入(入場料等)	,000 円	事業費	,000 円
貸館収入	,000 円	自主事業費 ⇒ 補問 1 へ	,000 円
公的補助金・助成金等	,000 円	管理費	,000 円
		施設・設備管理費	,000 円
		一般管理費	,000 円
補問 1 自主事業費の前年度からの増減について		1. 増加 2. 減少 3. 同程度	

12-2. 指定管理の場合

収入項目	金額	支出項目	金額
指定管理料 ⇒ 補問 4 へ	,000 円	事業費	,000 円
事業収入(入場料等)	,000 円	自主事業費 ⇒ 補問 2 へ	,000 円
利用料収入 ⇒ 補問 1 へ	,000 円	管理費	,000 円
公的補助金・助成金等	,000 円	施設・設備管理費 ⇒ 補問 3 へ	,000 円
		一般管理費	,000 円
補問 1 自治体の収入となる使用料徴収業務について		1. 有 徴収額[

12-3. 雇用形態別概算人件費

無期 (出向者の施設負担)	有期 (契約・嘱託等)	有期(長期パート ・アルバイト)	派遣	委託	計
,000 円	,000 円	,000 円	,000 円	,000 円	,000 円

12-4. 平成 27 年度の事業に利用した補助金等の活用状況

1. 活用した ⇒ 補問へ	2. 活用しなかった	
補問 利用した補助金等(複数回答可)		
1. 文化庁の補助金	2. 日本芸術文化振興基金の助成金	3. (一財)地域創造の助成金
4. その他関係の補助金等	5. 地方公共団体からの補助金等	6. 民間財団からの助成金等
7. 民間企業からの協賛金	8. 企業・住民からの寄付金等	9. その他[具体例：]

13. 主催公演事業(平成 27 年度実績)について

ジャンル	類型	実施有無	年間事業数 (件)	事業数の 前年度からの増減	年間公演回数 (回)	公演回数の 前年度からの増減	年間入場者・ 参加者数(人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減
主催公演事業		有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	自主企画・制作	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	買取	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
	共催・提携	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
音楽		有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
演劇		有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
舞踊		有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
伝統芸能		有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
演芸		有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
総合		有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
上記以外の文化芸術系公演		有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
文化芸術系以外の講演等		有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度

14. 人材養成事業(平成 27 年度実績)について

類型	実施有無	年間事業数 (件)	年間実施回数 (回)	実施回数の 前年度からの増減	年間入場者・ 参加者数(人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減
人材養成事業	有・無			1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
自館で行う養成事業	有・無			1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
アートマネジメント人材	有・無			1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
舞台技術者	有・無			1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
実演家	有・無			1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
ボランティア	有・無			1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
その他[具体例：]	有・無			1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
他施設・大学等との連携事業	有・無			1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度

15. 普及啓発事業(平成 27 年度実績)について

類型	実施有無	年間事業数 (件)	年間実施回数 (回)	実施回数の 前年度からの増減	年間入場者・ 参加者数(人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減
普及啓発事業	有・無			1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
ワークショップ	有・無			1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
普及型公演	有・無			1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
アウトリーチ	有・無			1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
その他[具体例：]	有・無			1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度

16. 自主事業運営にあたっての課題

(複数回答可)

1. 自主事業予算が確保できない	2. 事業を企画・実施するための人材が不足している
3. 長期的な視野に立った継続事業が実施できない	4. 利用者が固定化し、新規利用が伸び悩んでいる
5. 地域の文化団体との関係づくりがうまくできない	6. 学校教育、福祉、観光等、他の分野・関連施設と連携が進まない
7. 市民参画を推進したいが人材・ノウハウが不足している	8. 普及啓発事業を行いたいとその体制・予算がない
9. 実演家・実演団体等とのネットワークがない	10. 事業の評価方法がわからない
11. その他[具体例：]	12. 特になし

17. 貸館事業(平成 27 年度実績)について

ジャンル	実施有無	年間事業数 (件)	事業数の 前年度からの増減	年間公演回数 (回)	公演回数の 前年度からの増減	年間入場者・ 参加者数(人)	入場者・参加者数の 前年度からの増減
貸館事業	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
音楽	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
演劇	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
舞踊	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
伝統芸能	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
演芸	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
総合	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
上記以外の文化芸術系公演	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度
文化芸術系以外の講演等	有・無		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度		1.増加 2.減少 3.同程度

18. 訪日外国人の受入体制

訪日外国人向けの多言語対応の実施状況	1. 対応している ⇒ 補問 1～6 へ 3. 対応を予定・検討中 ⇒ 補問 5, 6 へ	2. 一部のみ、必要に応じて対応している ⇒ 補問 1～6 へ 4. 予定はない/わからない
補問 1 対応している言語 (複数回答可)	1. 英語 5. ドイツ語	2. 韓国語 6. スペイン語 7. その他[具体例：]
補問 2 実施している受入体制 (複数回答可)	1. 施設案内表示の多言語化 3. 案内スタッフの配置 5. 公演情報の発信 7. サイトでの施設案内 9. その他[具体例：]	2. 窓口での外国語対応 4. パンフレットの多言語対応 6. 海外からのチケット予約・購入 8. サイトでの事業案内
補問 3 訪日外国人向け事業の実施	1. 実施している ⇒ 補問 4 へ 3. 予定はない/わからない	2. 実施予定・検討中 ⇒ 補問 4 へ
補問 4 訪日外国人向け事業の内容	具体的に：	
補問 5 受入にあたっての課題 (複数回答可)	1. 外国語/外国人対応の人材の不足 3. 受入の標準マニュアル等の欠落 5. 利用可能な補助金、助成金不足 7. その他[具体例：]	2. 受入ノウハウ等の研修機会の不足 4. 財源の不足 6. 訪日外国人向け事業企画ノウハウ不足 8. わからない
補問 6 今後検討している受入体制 (複数回答可・現在実施して いるものの継続を含む)	1. 施設案内表示の多言語化 3. 案内スタッフの配置 5. 公演情報の発信 7. サイトでの施設案内 9. その他[具体例：]	2. 窓口での外国語対応 4. パンフレットの多言語対応 6. 海外からのチケット予約・購入 8. サイトでの事業案内 10. 検討しているものはない/わからない

19. ユニークベニューの活用

1. 自施設をユニークベニューとして活用 ⇒ 補問へ 2. ユニークベニューとなっている場所にアウトリーチ活動を実施 ⇒ 補問へ 3. 検討はしているがまだ実施していない 4. 予定はない/わからない	
補問 ユニークベニューの内容	具体的に：

20. 「2020 年東京大会」への対応

オリンピック・パラリンピック 2020 東京大会への対応(複数回答可)	1. 施設の受入体制強化を検討(一部実施を含む) 3. 内容は決定されていないが検討は行っている	2. 対応事業を検討(一部実施を含む) 4. 特に検討していない/わからない
大会組織委員会(文化オリンピアド) や国(beyond2020)など大会関連の 文化プログラムへの参画の有無	1. 既に参画の実績がある 3. 内容は知っているがまだ検討していない 5. 名前自体も知らない	2. 参画を検討している 4. 名前は知っているが内容はわからない

21. 社会的弱者への対応について

社会的弱者へのソフト面での対応の実施 (施設のバリアフリー化を除く)	1. 対応している ⇒ 補問 1,2 へ 3. 対応を検討している	2. 一部対応している ⇒ 補問 1,2 へ 4. 対応していない/わからない
補問 1 対象としている層 (複数回答可)	1. 障害者 3. 認知症の方 5. 外国人(日本語能力が低い方)	2. 高齢者 4. 乳幼児連れのお客様 6. その他[具体例:]
補問 2 実施施策 (複数回答可)	1. 職員研修の実施 3. 介護士・保育士等の確保(職員の資格取得含む) 5. 子連れの方向け公演・イベントの実施 7. 障害者雇用の拡大 9. その他[具体例:]	2. 対応マニュアルの整備 4. 視聴覚障害者向けパンフ・ガイドの用意 6. 障害者向け公演・イベントの実施 8. 職場における障害者への合理的配慮実施

22. 地域貢献活動について

地域貢献活動の実施状況	1. 実施している ⇒ 補問 1~5 へ 3. 予定はない/わからない	2. 実施を予定・検討中 ⇒ 補問 1~5 へ
補問 1 分野(複数回答可)	1. 教育・子育て 3. 障害者支援 5. 商店街連携・賑わいづくり 7. 産業連携・商品開発 9. 国際交流・外国人受け入れ 11. 社会弱者対策(貧困、ひきこもり等) 13. その他[具体例:]	2. 福祉・介護 4. コミュニティ・地域づくり 6. 観光・シティセールス・地域 PR 8. 復興支援 10. 環境・エコ・自然保全 12. 学術・研究
補問 2 活動形態(複数回答可)	1. アウトリーチ活動 3. インターン、人員受け入れ 5. 施設開放 7. 共同事業・施設連携・組織連携	2. ワークショップ、セミナー、教室、講座 4. 人員・ボランティア提供 6. 寄付・募金 8. その他[具体例:]
補問 3 提携先団体(複数回答可)	1. 子育て・教育系団体 3. 障害者団体 5. 商店会・商業施設等 7. 商工会・企業等 9. 環境・エコ・自然保護関係団体 11. 設置自治体 13. 文化芸術団体(プロ) 15. その他[具体例:]	2. 福祉・介護団体 4. コミュニティ・地域づくり団体 6. 観光協会、観光関連業者 8. 国際交流・国際親善・外国人団体 10. 大学・研究機関 12. スポーツ団体 14. 地域の文化芸術団体

27. 貴施設の課題について

施設管理、事業運営、財源（資金調達を含む）等について、何か課題がありましたら、ご記入ください

平成 28 年度文化庁委託調査

劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査(私立用)

調査票 B

1. 本調査票の回答者

所属機関・団体名			
部 署 ・ 職 名			
氏 名 ふりがな		連絡先電話番号	
氏 名		メールアドレス	
住 所	〒		

2. 施設名称・住所

施 設 I D		施 設 名	
住 所	〒		

3. 設置者について

1. 営利法人	法人名 []
2. 非営利法人	法人名 []
3. その他	団体名 []

4. 運営形態について

1. 施設自体が主催して各種の公演事業を行っている ⇒ 補問へ
2. 施設自体は公演事業の主催は行っていないが、施設と関係のある組織・企業・団体が定期的に各種の公演事業を行っている (社内の他部門/本社を含む) ⇒ 補問へ
3. 基本的に施設貸しのみを行っている
4. その他 [具体的に:]
補問 定期的に貴施設で公演事業の主催を行っている組織・企業・団体名 []

5. 運営方針の有無について

1. 策定している ⇒ 補問 1 へ	2. 策定していない ⇒ 補問 3 へ	
補問 1 現在の運営方針は「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律(平成 24 年法律第 49 号、通称 劇場法)」及び「劇場、音楽堂等の事業の活性化に関する指針(平成 25 年文部科学省告示第 60 号、通称 指針)」(以下、「劇場法等」という)を踏まえて、策定したものですか。		
1. 劇場法等の制定以前から策定している ⇒ 補問 2 へ	} ⇒ 6. へ	
2. 劇場法等の制定以前から策定していたが、同法に合わせて改訂した		
3. 劇場法等の制定を契機に策定した		
4. わからない		
補問 2 劇場法等の制定を機に、現在の運営方針を改訂する予定はありますか。		
1. 予定がある	2. 予定はない	3. 未定/わからない
補問 3 劇場法等の制定を機に、運営方針を策定する予定はありますか。		
1. 予定がある	2. 予定はない	3. 未定/わからない

6. 職員について

職員種別	有無	男性(人)	女性(人)	計(人)
運営全体の責任者(館長等)	いる・いない			
芸術に関する責任者(芸術監督等)	いる・いない			
事業担当職員	いる・いない			
舞台技術担当職員	いる・いない			
管理部門担当職員	いる・いない			
その他[具体例：]	いる・いない			
合計(人)				

7. 職員の採用について

平成 27 年度採用者	1. いる ⇒ 補問 1～3 へ 2. いない ⇒ 補問 3 へ	男性(人)	女性(人)	計(人)
補問 1 採用した職種 (複数回答可)	1. 事業担当(無期雇用) 3. 舞台技術担当(無期雇用) 5. 管理部門担当(無期雇用) 7. その他(無期雇用)	2. 事業担当(有期雇用) 4. 舞台技術担当(有期雇用) 6. 管理部門担当(有期雇用) 8. その他(有期雇用)		
補問 2 採用者の経歴 (複数回答可)	1. 新卒・未経験者 3. 経験者(文化業界以外)	2. 経験者(他館、文化団体等文化業界から)		
補問 3 課題(複数回答可)	1. 地域に採用できる人が少ない 3. 短期の雇用が多く、ノウハウが定着しない 5. 長時間労働が発生しがちである 7. ベテランの人材が雇用できていない 9. 専門性をもった人材が不足している 11. その他[具体的に：]	2. 正規職員を増やしたいが、増やせない 4. 職務に相応しい給与・待遇が確保できていない 6. 若手の人材が採用できていない 8. 男女の雇用バランスに偏りがある 10. 特にない		

8. 専門的人材の確保について

専門的人材の確保	1. 十分に確保されている 2. 十分に確保されていない ⇒ 補問 1～2 へ
補問 1 今後、確保が必要な人材 (複数回答可)	1. 芸術監督等 3. 管理運営を行う人材 5. ファンドレイジングを行う人材 7. 実演家 9. わからない 2. 公演などの企画制作を行う人材 4. マーケティングを行う人材 6. 舞台技術者 8. その他[具体例：]
補問 2 課題(複数回答可)	1. 専門的人材を探すルートがない 3. 人材育成の OJT の場が不足 5. 人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない 7. 専門的人材が身近な地域で見つからない 9. その他[具体例：] 10. わからない 2. 人材を評価するノウハウが不足 4. 人材を確保する財源が不足 7. 外部人材を正規雇用できない 8. 短期契約のため人材が育成できない

9. 職員の研修について

研修の実施 (複数回答可)	1. 自館で実施している ⇒ 補問 1～3 へ 3. その他[具体例： 4. 実施していない 5. わからない	2. 他機関等の研修会に参加させている ⇒ 補問 1～3 へ] ⇒ 補問 1～3 へ
補問 1 対象者 (複数回答可)	1. 新規採用者 3. 一般職員	2. 中堅職員(係長相当職員以上) 4. その他[具体例：]
補問 2 内容 (複数回答可)	1. 実務(接客、コンピュータ操作技術等) 3. 舞台技術に関する専門知識 5. ファンドレイジング 7. 文化政策 9. その他[具体例：]	2. 企画制作に関する専門知識 4. マーケティング・広告宣伝 6. 組織運営・人事管理 8. 実演芸術に関する専門知識
補問 3 課題 (複数回答可)	1. 職員が参加できる講座、セミナーなどの機会が少ない 2. 職員研修に役立つ教科書、マニュアルなどが整備されていない 4. 人手や予算不足で研修会に参加させられない 5. 適当な指導者がいない 6. 研修のやり方がわからない 7. その他[具体例：]	

10. 施設利用実績について(平成 27 年度実績)

10-1. 施設全体の利用可能日数、利用日数、施設稼働率

利用可能日数(日)	利用日数(日)	施設稼働率(%)	施設稼働率の前年度からの増減
			1. 増加 2. 減少 3. 同程度

10-2. ホール毎の稼働実績

ホール名称	総席数(席)	利用可能日数(日)	利用日数(日)	ホール稼働率(%)	ホール稼働率の前年度からの増減	年間入場者・参加者数(人)	入場者・参加者数の前年度からの増減
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度

11. 主催公演事業(平成 27 年度実績)について

ジャンル	実施有無	年間事業数(件)	年間公演回数(回)	年間入場者・参加者数(人)
主催公演事業	有・無			
	前年度からの増減→	1.増加 2.減少 3.同程度	1.増加 2.減少 3.同程度	1.増加 2.減少 3.同程度
	音楽	有・無		
	演劇	有・無		
	舞踊	有・無		
	伝統芸能	有・無		
	演芸	有・無		
	総合	有・無		
	上記以外の文化芸術系公演	有・無		
文化芸術系以外の講演等	有・無			

12. 人材養成事業(平成 27 年度実績)について

ジャンル	実施有無	年間事業数(件)	年間公演回数(回)	年間入場者・参加者数(人)
人材養成事業	有・無			
	前年度からの増減→	1.増加 2.減少 3.同程度	1.増加 2.減少 3.同程度	1.増加 2.減少 3.同程度
自館で行う養成事業	有・無			
アートマネジメント人材	有・無			
舞台技術者	有・無			
実演家	有・無			
ボランティア	有・無			
その他[具体例：]	有・無			
他施設・大学等との連携事業	有・無			

13. 普及啓発事業(平成 27 年度実績)について

類型	実施有無	年間事業数(件)	年間実施回数(回)	年間入場者・参加者数(人)
普及啓発事業	有・無			
	前年度からの増減→	1.増加 2.減少 3.同程度	1.増加 2.減少 3.同程度	1.増加 2.減少 3.同程度
ワークショップ	有・無			
普及型公演	有・無			
アウトリーチ	有・無			
その他[具体例：]	有・無			

14. 貸館事業(平成 27 年度実績)について

ジャンル	実施有無	年間事業数(件)	年間公演回数(回)	年間入場者・参加者数(人)
貸館事業	有・無			
音楽	有・無			
演劇	有・無			
舞踊	有・無			
伝統芸能	有・無			
演芸	有・無			
総合	有・無			
上記以外の文化芸術系公演	有・無			
文化芸術系以外の講演等	有・無			

15. 訪日外国人の受入体制

訪日外国人向けの多言語対応の実施状況	1. 対応している ⇒ 補問 1～6 へ		2. 一部のみ、必要に応じて対応している ⇒ 補問 1～6 へ	
	3. 対応を予定・検討中 ⇒ 補問 5, 6 へ		4. 予定はない/わからない ⇒ 16. へ	
補問 1 対応している言語 (複数回答可)	1. 英語	2. 韓国語	3. 中国語	4. フランス語
	5. ドイツ語	6. スペイン語	7. その他[具体例：]	
補問 2 実施している受入体制 (複数回答可)	1. 施設案内表示の多言語化		2. 窓口での外国語対応	
	3. 案内スタッフの配置		4. パンフレットの多言語対応	
	5. 公演情報の発信		6. 海外からのチケット予約・購入	
	7. サイトでの施設案内		8. サイトでの事業案内	
	9. その他[具体例：]			

補問 3 訪日外国人向け事業の実施	1. 実施している ⇒ 補問 4 へ 3. 予定はない/わからない	2. 実施予定・検討中 ⇒ 補問 4 へ
補問 4 訪日外国人向け事業の内容	具体的に：	
補問 5 受入にあたっての課題 (複数回答可)	1. 外国語/外国人対応の人材の不足 3. 受入の標準マニュアル等の欠落 5. 利用可能な補助金、助成金不足 7. その他[具体例：]	2. 受入ノウハウ等の研修機会の不足 4. 財源の不足 6. 訪日外国人向け事業企画ノウハウ不足 8. わからない
補問 6 今後検討している受入体制 (複数回答可・現在実施しているものの継続を含む)	1. 施設案内表示の多言語化 3. 案内スタッフの配置 5. 公演情報の発信 7. サイトでの施設案内 9. その他[具体例：]	2. 窓口での外国語対応 4. パンフレットの多言語対応 6. 海外からのチケット予約・購入 8. サイトでの事業案内 10. 検討しているものはない/わからない

16. ユニークベニューの活用

1. 自施設をユニークベニューとして活用 ⇒ 補問へ	
2. ユニークベニューとなっている場所にアウトリーチ活動を実施 ⇒ 補問へ	
3. 検討はしているがまだ実施していない	
4. 予定はない/わからない	
補問 ユニークベニューの内容	具体的に：

17. 「2020 年東京大会」への対応

オリンピック・パラリンピック 2020 東京大会への対応(複数回答可)	1. 施設の受入体制強化を検討(一部実施を含む) 3. 内容は決定されていないが検討は行っている	2. 対応事業を検討(一部実施を含む) 4. 特に検討していない/わからない
大会組織委員会(文化オリンピアド)や国(beyond2020)など大会関連の文化プログラムへの参画の有無	1. 既に参画の実績がある 3. 内容は知っているがまだ検討していない 5. 名前自体も知らない	2. 参画を検討している 4. 名前は知っているが内容はわからない

18. 社会的弱者への対応について

社会的弱者へのソフト面での対応の実施 (施設のバリアフリー化を除く)	1. 対応している ⇒ 補問 1,2 へ 3. 対応を検討している	2. 一部対応している ⇒ 補問 1,2 へ 4. 対応していない/わからない
補問 1 対象としている層 (複数回答可)	1. 障害者 3. 認知症の方 5. 外国人(日本語能力が低い方)	2. 高齢者 4. 乳幼児連れのお客様 6. その他[具体例：]
補問 2 実施施策 (複数回答可)	1. 職員研修の実施 3. 介護士・保育士等の確保(職員の資格取得含む) 5. 子連れの方向け公演・イベントの実施 7. 障害者雇用の拡大 9. その他[具体例：]	2. 対応マニュアルの整備 4. 視聴覚障害者向けパンフ・ガイドの用意 6. 障害者向け公演・イベントの実施 8. 職場における障害者への合理的配慮実施

19. 地域貢献活動について

地域貢献活動の実施状況	1. 実施している ⇒ 補問 1～5 へ 3. 予定はない/わからない	2. 実施を予定・検討中 ⇒ 補問 1～5 へ
補問 1 分野(複数回答可)	1. 教育・子育て 3. 障害者支援 5. 商店街連携・賑わいづくり 7. 産業連携・商品開発 9. 国際交流・外国人受け入れ 11. 社会弱者対策(貧困、ひきこもり等) 13. その他[具体例：]	2. 福祉・介護 4. コミュニティ・地域づくり 6. 観光・シティセールス・地域 PR 8. 復興支援 10. 環境・エコ・自然保全 12. 学術・研究
補問 2 活動形態(複数回答可)	1. アウトリーチ活動 3. インターン、人員受け入れ 5. 施設開放 7. 共同事業・施設連携・組織連携	2. ワークショップ、セミナー、教室、講座 4. 人員・ボランティア提供 6. 寄付・募金 8. その他[具体例：]
補問 3 提携先団体(複数回答可)	1. 子育て・教育系団体 3. 障害者団体 5. 商店会・商業施設等 7. 商工会・企業等 9. 環境・エコ・自然保護関係団体 11. 設置自治体 13. 文化芸術団体(プロ) 15. その他[具体例：]	2. 福祉・介護団体 4. コミュニティ・地域づくり団体 6. 観光協会、観光関連業者 8. 国際交流・国際親善・外国人団体 10. 大学・研究機関 12. スポーツ団体 14. 地域の文化芸術団体
補問 4 具体内容と目指している社会波及効果	具体的に：	
補問 5 課題(複数回答可)	1. 自治体の理解や問題意識の不足 3. 財源確保・助成制度の確立 5. 専門人材の確保・育成 7. 指定管理者制度上の問題(継続性、公募の弊害、指定管理料等) 8. その他[具体例：]	2. 地域貢献活動を行うべき根拠の脆弱性 4. 人材不足、確保、育成 6. 市民とのコミュニケーション 9. 特になし/わからない

20. 安全管理について

安全管理に係る規程	1. ある	2. 策定中	3. ない/わからない
災害等の非常時における危機管理マニュアル	1. ある	2. 策定中	3. ない/わからない
中長期修繕計画	1. ある	2. 策定中	3. ない/わからない

21. 友の会について

導入の有無	1. 導入している ⇒ 補問 1～5 へ 2. 導入していない		
補問 1 導入時期	昭和・平成 [] 年 [] 月 ～		
補問 2 会員数	[] 人		
補問 3 年会費	1. 無料	2. 有料 [] 円(税込)	
補問 4 会員特典 (複数回答可)	1. チケットの先行申込み 4. 会員のためのイベント等	2. チケットの割引 5. その他[具体例：]	3. 会報

補問 5 課題 (複数回答可)	1. 会員の確保	2. 会員の固定化	3. 特典内容
	4. 個人情報の保護	5. 担当職員の配置	6. その他[具体例：]
	7. 特にない/わからない		

22. 情報発信等について

取組内容(複数回答可)	1. ホームページの開設	2. SNS の活用	3. メールマガジンの発行
	4. 情報誌の発行	5. 利用者等アンケートの実施	6. チケット販売管理システムの導入
	7. その他 [具体例：]	8. 取り組んでいない/わからない	
課題(複数回答可)	1. 専門人材の確保、育成	2. 担当職員の配置	3. 財源の確保
	4. 個人情報の保護	5. その他 [具体例：]	6. 特にない/わからない

23. 施設運営費について(平成 27 年度決算ベース)

23-1. 決算の公開状況

1. 単体決算の概況を下記項目に従って回答可能 ⇒ 補問へ

2. 単体決算の概況は公開可能だが、費目が異なるため、別途書類を送付したい
(公社)全国公立文化施設協会まで FAX もしくはメールにて書類をご送付ください
FAX : 03-5565-3050 メール : bunka@zenkoubun.jp

3. 単体決算は公開していない

補問 決算状況

収入項目	金額	支出項目	金額
事業収入(入場料等)	,000 円	自主事業費	,000 円
貸館収入	,000 円	管理費	,000 円
公的補助金・助成金等	,000 円	人件費	,000 円
その他	,000 円	その他	,000 円

23-2. 平成 27 年度の事業に利用した補助金等の活用状況

1. 活用した ⇒ 補問へ 2. 活用しなかった

補問 利用した補助金等(複数回答可)

1. 文化庁の補助金 2. 日本芸術文化振興基金の助成金 3. その他関係の補助金等

4. 地方公共団体からの補助金等 5. 民間財団からの助成金等 6. 民間企業からの協賛金

7. 企業・住民からの寄付金等 8. その他[具体例：] 9. わからない

24. 貴施設の課題について

施設管理、事業運営、財源(資金調達を含む)等について、何か課題がありましたら、ご記入ください

2. 用語の解説

用語の解説（調査票A関係）

◆項目4 指定管理者制度の導入状況について

利用料金制

施設の管理運営によって得られる使用料等（施設の利用料金や自主事業の入場料）を、指定管理者が収入として施設管理経費の一部に充てることを指す。

◆項目5 ホールの席数（固定席数が最も多いホール）について

固定席

可動席、車イス席、補助席、立席、親子席を含まない。
また、屋外オープンスペースや複合施設である体育館部分、ホール1階部分が平土間になる可動席も含まない。

◆項目6 運営方針の有無について

劇場、音楽堂等の活性化に関する法律

文化芸術振興基本法の基本理念にのっとり、劇場、音楽堂等の活性化を図ることにより、我が国の実演芸術の水準の向上等を通じて実演芸術の振興を図るため、劇場、音楽堂等の事業、関係者並びに国及び地方公共団体の役割、基本的施策等を定め、もって心豊かな国民生活及び活力ある地域社会の実現ならびに国際社会の調和ある発展に寄与することを目的とするもの。

平成24年6月27日施行。

◆項目7 職員について

設置団体からの出向者

原籍が設置団体にあり、雇用条件が設置団体に準じている場合。設置団体以外（指定管理団体の親会社など）からの出向者については、下記の無期もしくは有期。

無期

雇用期間が定年までの職員（一般的にいう正職員、正社員）。

有期（契約・嘱託等）

契約職員、嘱託職員として契約している職員。（ただし、派遣会社に原籍がある派遣社員は含まない）。

有期（長期パート・アルバイト）

継続的に雇用されているパート、アルバイトの職員。（ただし、派遣会社に原籍がある派遣社員及び臨時雇用のアルバイトは含まない）。

派遣

派遣会社に原籍があり、派遣会社との契約に基づいて雇用されている職員。

委託

委託先会社に原籍があり、委託会社との契約に基づいて雇用されている職員。（ただし、警備、清掃の委託は含まない）。

労働契約法の改正

平成24年に労働契約法が改正され、「有期労働契約が繰り返し更新されて通算5年を超えたときは、労働者の申し入れにより、有期契約から無期契約に変更しなければならない」、「雇い止め法理の法定化」、「有期契約労働者と無期契約労働者（パート等と正職員）の間で条件面での不合理な相違を設けることの禁止」を規定。

平成25年4月1日全面施行。

◆項目8 職員の採用について

採用者

定年後の再雇用は含まない。

無期雇用

定年までの期間の定めのない雇用を指す。

有期雇用

契約職員、パート、アルバイトなどの雇用期間に定めのある雇用を指す。

◆項目11 施設利用実績について

施設全体の利用可能日数

366日から休館日、保守点検日等で利用できない日を除いた日数。

施設全体の利用日数

日単位での利用された日数。一日に満たない日（例えば、午前中のみ）も1日と数える。また、同日に複数事業が開催されても1日と数える。ホール利用だけでなく、練習室や集会室/会議室、ギャラリー等の利用も含む。また公演事業に限らず、バックステージツアーやリハーサル利用等を含む。

前年度からの増減

前年より概ね3%以上増→増加、前年より概ね3%以上減→減少、概ね3%を越える増減はない→同程度。（以下、同様）

◆項目12 施設運営費について

事業収入

自主事業に伴う公演の入場料収入・パンフレットの売上等。カフェ・レストランの賃貸収入や駐車場収入等の公演に伴わない収入は含まない。

公的補助金・助成金等

企業協賛や友の会会費収入を含む。

管理費

人件費、施設・設備管理費、一般管理費、公課等。

施設・設備管理費

施設整備のハード面の維持管理のための経費（例：修繕費、エレベータや機械設備の保守点検費、樹木管理費、水道光熱費等）。

一般管理費

施設運営に要する経費（例：消耗品費、印刷費、会議費、リース料、保険料、雑費等）。人件費を除く。

◆項目 13 主催公演事業の実施について

音楽

クラシック音楽（オーケストラ、オペラ、室内楽等）、合唱、ジャズ、民俗音楽、ポピュラー音楽、歌謡曲、その他音楽（カラオケ等）。

演劇

現代演劇、児童演劇、人形劇、ミュージカル、その他演劇。

舞踊

バレエ、現代舞踊、民族舞踊、その他舞踊。

伝統芸能

能楽・狂言、人形浄瑠璃、歌舞伎、邦楽、邦舞、その他伝統芸能。

演芸

落語、講談、浪曲、漫才、奇術、その他演芸。

総合

複数の上記ジャンル公演が組み合わされたフェスティバルや文化祭等。

上記以外の文化芸術系公演

映画上映会、ライブ中継（パブリックビューイング）、キャラクターショー、サーカス等。

文化芸術系以外の公演

各種講演会、成人式等記念式典、説明会、タウンミーティング等。

自主制作

主催興行のうち、オリジナルの企画/制作のもの（外部への制作委託含む）。

買取

外部のプロモーター/制作会社でパッケージ化された公演を買取し、主催した公演。

共催・提携

共催、後援などで参加している興行。

◆項目 14 人材養成事業について

自館で行う人材養成事業

人材育成を目的とした養成講座、研修会、ワークショップ/レクチャー、研究会、コンクール事業により、アートマネジメント人材や舞台技術者、実演家を養成する取り組み等。

施設、大学等との連携事業

他の劇場、音楽堂等や大学等教育機関の研修生やインターンの実務を通じての研修（OJT）事業（職員派遣や受入、指導職員の招へいや派遣等）。

◆項目 15 普及啓発事業について

普及啓発事業

文化芸術の鑑賞者や参加者の育成を特に目的とする劇場、音楽堂等が実施する普及啓発のための事業を指す。

ワークショップ

施設内で実施される地域住民、青少年等を対象とした実演芸術の参加体験型講座。

普及型公演

実演芸術に親しむ機会の少ない利用者を対象とした普及型の公演。

アウトリーチ

施設が主催し、施設外で実施する事業（幼稚園・小学校・中学校等への実演芸術の出張公演や出張ワークショップ）。

その他

バックステージツアーや実現芸術の普及啓発のための講演会・シンポジウム。

◆項目 17 貸館事業の実施について

貸館事業

施設を貸出し、実演芸術の公演又は発表を行う者の利用に供する事業。

※ジャンルは主催公演事業と同様。

◆項目 19 ユニークベニューの活用

ユニークベニュー

歴史的建造物、文化施設や公的空間、自然景勝など、そこで会議やレセプション、文化公演等を行うことで、特別感や地域特性を感じさせることのできる会場のことを指す。

◆項目 22 地域貢献活動について

地域貢献活動

「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に記載されている「地域社会の絆の維持及び強化を図るとともに、共生社会の実現に資するための事業を行うこと」に関わる事業のこと（通常の創造事業や鑑賞事業以外）を指す。

◆項目 23 安全管理について

安全管理に係わる規程や危機管理マニュアル

ここでいう安全管理に係わる規程や危機管理マニュアルとは、消防署に提出することが義務付けられている消防計画ではなく、舞台作業での安全を図る・施設利用者への安全を促すための『安全管理規程』や、自然災害や事故、騒動等広範囲な危機を想定した『危機管理マニュアル』のことを指す。

用語の解説（調査票B関係）

◆項目 5 運営方針の有無について

劇場、音楽堂等の活性化に関する法律

文化芸術振興基本法の基本理念にのっとり、劇場、音楽堂等の活性化を図ることにより、我が国の実演芸術の水準の向上等を通じて実演芸術の振興を図るため、劇場、音楽堂等の事業、関係者並びに国及び地方公共団体の役割、基本的施策等を定め、もって心豊かな国民生活及び活力ある地域社会の実現ならびに国際社会の調和ある発展に寄与することを目的とするもの。

平成 24 年 6 月 27 日施行。

◆項目 10 施設利用実績について

施設全体の利用可能日数

366 日から休館日、保守点検日等で利用できない日を除いた日数。

施設全体の利用日数

日単位での利用された日数。一日に満たない日（例えば、午前中のみ）も 1 日と数える。また、同日に複数事業が開催されても 1 日と数える。ホール利用だけでなく、練習室や集会室/会議室、ギャラリー等の利用も含む。また公演事業に限らず、バックステージツアーやリハーサル利用等を含む。

前年度からの増減

前年より概ね 3 % 以上増→増加、前年より概ね 3 % 以上減→減少、概ね 3 % を越える増減はない→同程度。（以下、同様）

◆項目 11 主催公演事業の実施について

音楽

クラシック音楽（オーケストラ、オペラ、室内楽等）、合唱、ジャズ、民俗音楽、ポピュラー音楽、歌謡曲、その他音楽（カラオケ等）。

演劇

現代演劇、児童演劇、人形劇、ミュージカル、その他演劇。

舞踊

バレエ、現代舞踊、民族舞踊、その他舞踊。

伝統芸能

能楽・狂言、人形浄瑠璃、歌舞伎、邦楽、邦舞、その他伝統芸能。

演芸

落語、講談、浪曲、漫才、奇術、その他演芸。

総合

複数の上記ジャンル公演が組み合わされたフェスティバルや文化祭等。

上記以外の文化芸術系公演

映画上映会、ライブ中継（パブリックビューイング）、キャラクターショー、サーカス等。

文化芸術系以外の公演

各種講演会、成人式等記念式典、説明会、タウンミーティング等。

自主制作

主催興行のうち、オリジナルの企画/制作のもの（外部への制作委託含む）。

買取

外部のプロモーター/制作会社でパッケージ化された公演を買取し、主催した公演。

共催・提携

共催、後援などで参加している興行。

◆項目 13 普及啓発事業について

普及啓発事業

文化芸術の鑑賞者や参加者の育成を特に目的とする劇場、音楽堂等が実施する普及啓発のための事業を指す。

ワークショップ

施設内で実施される地域住民、青少年等を対象とした実演芸術の参加体験型講座。

普及型公演

実演芸術に親しむ機会の少ない利用者を対象とした普及型の公演。

アウトリーチ

施設が主催し、施設外で実施する事業（幼稚園・小学校・中学校等への実演芸術の出張公演や出張ワークショップ）。

その他

バックステージツアーや実現芸術の普及啓発のための講演会・シンポジウム。

◆項目 14 貸館事業の実施について

貸館事業

施設を貸出し、実演芸術の公演又は発表を行う者の利用に供する事業。※ジャンルは主催公演事業と同様。

◆項目 19 地域貢献活動について

地域貢献活動

「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に記載されている「地域社会の絆の維持及び強化を図るとともに、共生社会の実現に資するための事業を行うこと」に関わる事業のこと（通常の創造事業や鑑賞事業以外）を指す。

◆項目 20 安全管理について

安全管理に係わる規程や危機管理マニュアル

ここという安全管理に係わる規程や危機管理マニュアルとは、消防署に提出することが義務付けられている消防計画ではなく、舞台作業での安全を図る・施設利用者への安全を促すための『安全管理規程』や、自然災害や事故、騒動等広範囲な危機を想定した『危機管理マニュアル』のことを指す。

平成 28 年度
劇場、音楽堂等の活動状況に関する
調査報告書

平成 29 年（2017 年）3 月

編集発行 公益社団法人全国公立文化施設協会
〒104-0061 東京都中央区銀座 2-10-18
東京都中小企業会館 4 階
TEL 03-5565-3030 FAX 03-5565-3050
編集協力 株式会社文化科学研究所